

行政評価の実施結果

—平成 23～25 年度行政評価実施事業の点検結果—

平成 26 年 9 月

名古屋 市

はじめに

超高齢社会の進行や人口減少社会の到来など社会情勢が変化する中、本市は、これらに対応しつつ、住民に身近な基礎自治体として、良質な行政サービスを確実に提供する一方で、圏域を代表する中核都市として、南海トラフ巨大地震など大規模災害に対する防災・減災対策やリニア中央新幹線開業を見据えた産業の強化や都市魅力の向上のための投資などにも積極的に取り組まなければなりません。

地方公共団体は、常に組織及び運営の合理化に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げることが求められている（地方自治法第2条）ところですが、厳しい財政状況においても、増大する行政需要に的確に対応するためには、限られた行政資源（人員・財源）を一層、有効かつ効率的に活用していくと同時に、将来にわたって持続可能な制度への転換を図っていく必要があります。

そのためには、「個々の事業は施策を推進するための手段である」との認識のもと、事業の目的や成果に着目して、その達成度や施策の実現に向けた貢献度などを客観的に点検・評価し、その結果を改革・改善に結び付ける、行政評価の手法を用いて事業執行管理を行うことが有効と考えています。

本市では、平成13年度から行政評価を導入し、事務事業の効率化や事業見直し、職員の意識改革や市民への説明責任の向上などに成果を挙げてきました。

とりわけ平成23年度から平成25年度にかけて、従前の行政評価手法の成果と課題を踏まえ、施策重視の視点と公開市民参加による外部評価を取り入れた、新たな行政評価手法を実施してきました。

本報告書は、平成23年度から平成25年度に実施した行政評価の総括として、評価対象事業に対する指標等の当時からの変動や現時点における課題への対応などについて改めて自己点検を行うとともに、その結果をとりまとめたものです。

目 次

I	行政評価の実施概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	行政評価とは・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	平成23～25年度の行政評価について・・・・・・・・	3
3	行政評価の実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4	行政評価の実施結果・・・・・・・・・・・・・・・・	7
II	行政評価実施事業の点検・・・・・・・・・・・・・・・・	17
1	行政評価実施事業の点検について・・・・・・・・	18
2	点検結果の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	20
III	事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	21
1	施策・展開別事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	22
2	局別事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	46
IV	点検票・・・・・・・・・・・・・・・・	63
V	資料・・・・・・・・・・・・・・・・	373

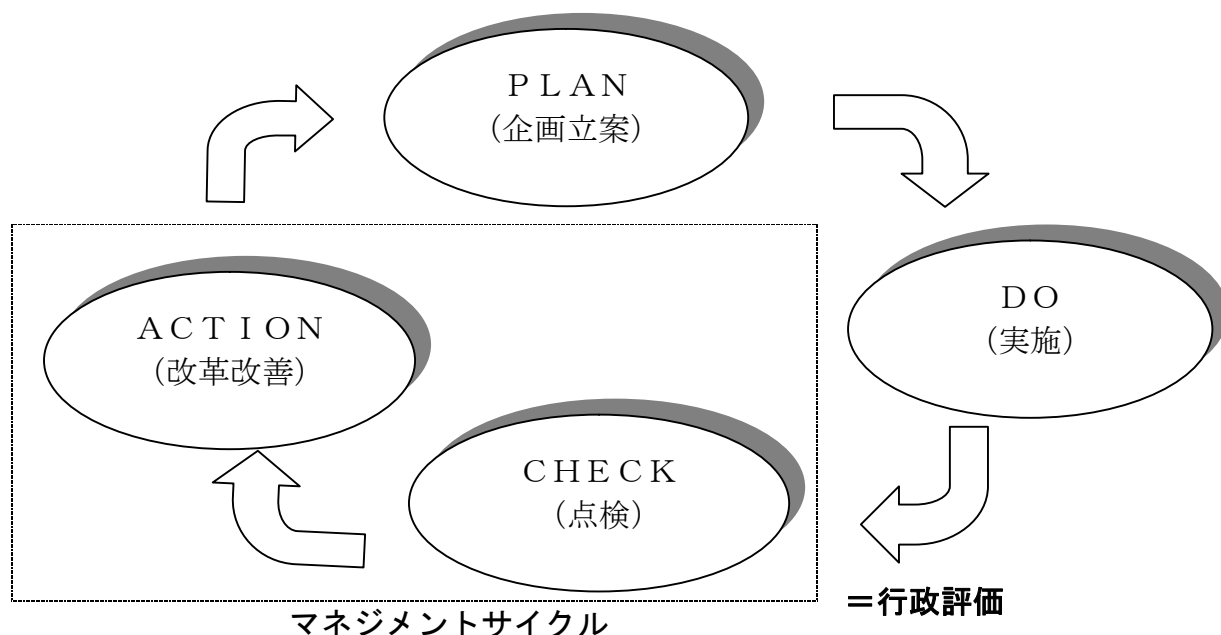
I 行政評価の実施概要

1 行政評価とは

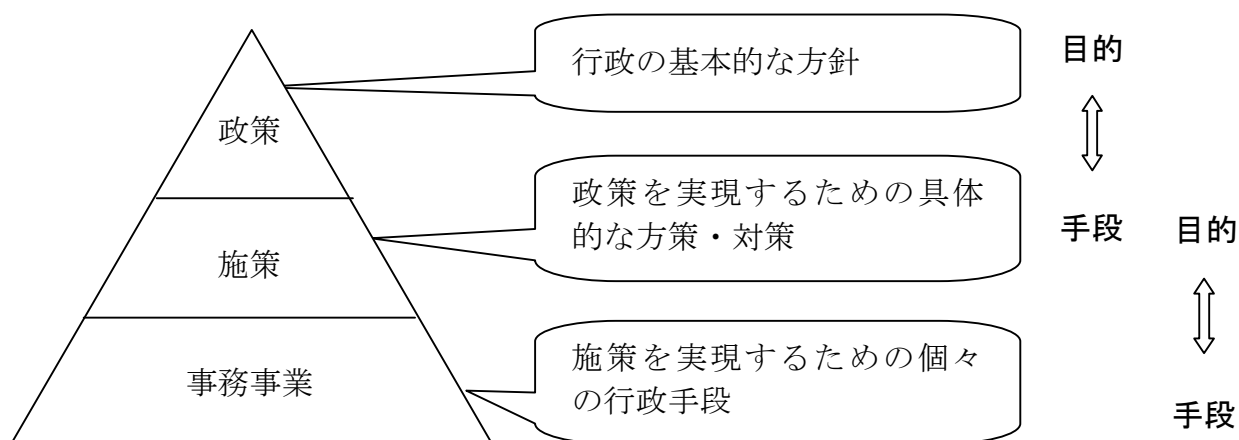
行政評価とは、行政が行う施策や事業を「市民にとっての効果は何か」「当初期待したとおりの成果はあがっているか」という視点から客観的に評価・検証を行うもので、より効果的・効率的な市政、市民にわかりやすい市政の運営をめざすものです。

また、Plan—Do—Check—Action というマネジメントサイクルの Check—Action に相当するもので、実施した事業等を客観的に評価し、その結果を翌年に活かしていく手段という言い方もできます。

行政評価により明らかになった課題を迅速に次の計画等に反映していくことは、市民本位の市政や市民の立場に立った市政に変えていくという行政改革の手段の一つと考えられます。



一般的に行政の活動は、政策—施策—事務事業という三層の構造としてとらえることができ、これらが相互に目的—手段の関係をもちながら一つの体系を形成しています。



2 平成23～25年度の行政評価について

(1) 行政評価の目的

平成23～25年度については、次の4点を目的として行政評価に取り組みました。

ア 行政資源の有効活用

事業の目指すべき目標を明確にし、目標に対する達成度や効率性等を点検することで、事業の改善、見直し、整理合理化や事業の廃止を行い、行政資源の有効活用を図ります。

イ 市民への説明責任の向上

本市が実施している事業について成果等の観点から点検評価し、広く市民に公表することにより、説明責任の向上を図ります。

ウ 市民の市政参加の促進

公開市民参加による外部評価を通じて、事業に対する理解を深め、市民の市政参加の促進を図ります。

エ 職員の意識改革

職員一人ひとりが市民の視点で考え、コスト意識・成果志向に徹して職務を遂行する風土醸成を進め、職員のさらなる意識改革を図ります。

(2) 主な見直しの視点

行政評価の活用により事業を点検し、必要な見直しを行うにあたり、市政を取り巻く状況や各事業の歴史的な経緯・背景・現状を踏まえ、下記の視点を重視して、事業の点検・見直しに取り組みました。

ア 施策実現への効果

事業は施策推進の手段であることから、行政資源を有効かつ効率的に活用して施策を推進するために、受益者の利害にとらわれず、事業について施策実現の効果やそれに要する費用といった観点から点検します。

イ 持続可能な制度への転換

人口が減少局面に転じ、社会が成長期から成熟期へ移行していくことを踏まえ、将来的な財政負担の増大や固定的な負担の発生が見込まれる事業については、将来にわたってサービスが維持できる持続可能な制度への転換を図るという観点から点検します。

また、施設については、集約化や既存ストックの有効活用を図るとともに、適正な資産の保有量の観点から点検します。

ウ 市民ニーズの多様化を踏まえた改革

市民ニーズの多様化を踏まえ、これまで行政が担ってきた分野であっても行政が引き続きサービスを担うべきか否か、また、適正なサービス水準や受益者負担等の観点からも点検します。

とりわけ、サービスの対象者が限定されている事業については、公平性の観点から点検します。

エ 官民の適切な役割分担と民間活力の導入

民間が公を担う場面が拡大していることを踏まえ、「民で行うべきは民に」委ねるとともに、「民でできるものは民に」委ねることを基本とし、行政の関与の必要性がない場合には、民営化等を検討するという観点から点検します。

また、市の関与が必要な場合であっても、公的関与の度合いが小さいものについては、サービスの提供主体は民間活力を積極的に導入し、民間委託等を検討するという観点から点検します。

3 行政評価の実施方法

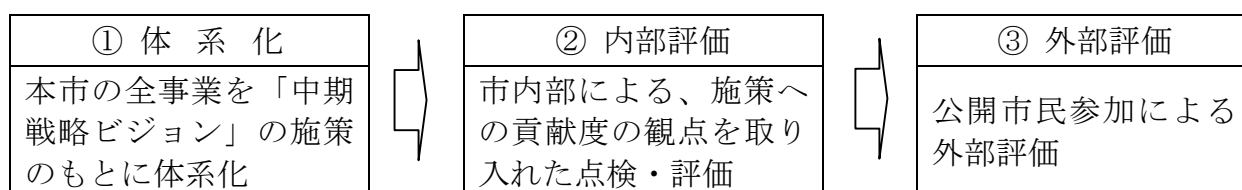
(1) 実施機関

実施機関は、市長、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、消防長、上下水道局長、交通局長及び病院局長としました。

(2) 実施時期

平成23～25年度

(3) 行政評価の進め方



ア 体系化

事務事業のうち、法により実施が義務付けられた業務、庁舎の維持管理、電算保守等の業務及び庶務・経理などの一般事務を除くもの（以下「対象事業」という。）を、中期戦略ビジョンの施策のもとに体系化しました。

イ 内部評価

対象事業のうち予算規模によって抽出した事業等の評価を実施しました。

企業局（上下水道局、交通局、病院局）の事業の内部評価については、市長部局等の評価方法を参考に取り扱うこととしました。

ウ 外部評価

内部評価を行った事業のうち、市民や有識者の意見を聴取することが有意義と考えられる事業について、公開市民参加による外部評価を実施しました。

(4) 市民への公表

内部評価の実施結果については、閲覧用冊子を、「市民情報センター」（市役所西庁舎）や、各区役所の「情報コーナー」、図書館などに設置するとともに、本市公式ウェブサイトに掲載し、市民からの意見を募集しました。

外部評価については、市民に公開して実施するとともに、当日の様子をインターネットで中継しました。また、実施結果については、本市公式ウェブサイトに掲載しています。

(5) 評価結果の活用

評価結果や市民からの意見を踏まえ、見直し等の検討を進めています。事業の見直し、改善等を図ることとしたものは、順次、予算などに反映させています。

これらの対応状況についても、取りまとめて公表しています。

参考資料の閲覧について

当報告書に係る参考資料については、本市公式ウェブサイトの以下のURLに掲載しておりますのでご覧ください。

行政評価について

<http://www.city.nagoya.jp/somu/soshiki/3-2-10-3-0.html>

名古屋市中期戦略ビジョンについて

<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/66-5-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

4 行政評価の実施結果

(1) 内部評価の実施結果

ア 対象事業の選定

平成23～25年度の3年間で以下のとおり対象事業を選定して実施しました。

事 項	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
評価対象	✓ 事業費 1 億円以上の事業 ✓ 過去の行政改革に関する取り組みにおいて対象となった事業のうち、継続して検討が必要な事業 ✓ その他必要と認めた事業	✓ 事業費 5,000 万円以上の事業のうち平成 23 年度に評価票を作成していない事業 ✓ その他必要と認めた事業	✓ 事業費 1,000 万円以上の事業のうち平成 23 年度及び平成 24 年度に評価票を作成していない事業 ✓ その他必要と認めた事業
事業数	493 事業	167 事業	272 事業
(うち企業局)	32 事業	2 事業	1 事業
評価票作成件数	336 件	94 件	204 件
(うち企業局)	32 件	2 件	1 件
評価年度の 予算額	476,695 百万円	8,793 百万円	13,078 百万円
(うち企業局)	68,631 百万円	14 百万円	2,241 百万円

注： 評価票の作成にあたっては、評価を実施するために適切な単位となるよう、適宜事業を統合整理（大きくくり化）しました。

イ 評価項目

(ア) 所管の局室で実施するもの

以下の項目について内部評価を行いました。

項 目	説 明
a 施策貢献度	事業の施策目的を実現するための貢献度
b 事業の進捗状況	事業計画の進捗状況、前年度との成果比較
c 評価年度への改善・見直し	評価年度当初予算における改善や見直しの有無
d 事業にかかる経費の増減	事業費の増減
e 将来の財政負担	事業にかかる将来の財政負担の増減
f 行政の活動領域	行政が関与する必要性
g 委託等拡大	委託や指定管理者制度の導入・拡大の可否と予定

(イ) 総務局で実施するもの

総務局で課題等を整理し、廃止、改善・見直し等の意見を付しました。

ウ 内部評価の結果

(ア) 所管の局室で実施するもの

所管の局室で実施した内部評価の結果は以下のとおりです。

a 施策貢献度

	極めて大きい	貢献あり	貢献小さい
平成23年度	217件	116件	3件
平成24年度	63件	31件	0件
平成25年度	142件	61件	1件
合計	422件	208件	4件

b 事業の進捗状況（計画管理型）

	順調	やや遅れ	遅れ
平成23年度	52件	10件	2件
平成24年度	6件	2件	0件
平成25年度	30件	4件	0件
合計	88件	16件	2件

注： 計画管理型とは、建設・整備事業など事業計画が定められているものについて、計画通り進捗しているかどうかを表したもの。

b 事業の進捗状況（成果経年比較型）

	向上	ほぼ横ばい	低下
平成23年度	65件	199件	8件
平成24年度	10件	70件	6件
平成25年度	33件	124件	13件
合計	108件	393件	27件

注： 成果経年比較型とは、事業計画を持たないものについて、前年度と比較して指標がどのように変化したかを表したものの。

c 次年度へ改善見直し

	廃止・抜本的見直し	改善・見直しあり	改善・見直しなし
平成23年度	2件	100件	234件
平成24年度	0件	31件	63件
平成25年度	1件	50件	153件
合計	3件	181件	450件

d 事業にかかる経費の増減

	減少	ほぼ横ばい	増加
平成23年度	91件	195件	50件
平成24年度	12件	63件	19件
平成25年度	43件	131件	30件
合計	146件	389件	99件

e 将来の財政負担

	減少	ほぼ横ばい	増加
平成23年度	34件	282件	20件
平成24年度	11件	83件	0件
平成25年度	15件	179件	10件
合計	60件	544件	30件

f 行政の活動領域

	行政固有	行政領域・大	行政領域・中	行政領域・小	民間領域
平成23年度	94件	76件	90件	44件	0件
平成24年度	32件	28件	15件	17件	0件
平成25年度	59件	82件	31件	31件	0件
合計	185件	186件	136件	92件	0件

注： 行政の活動領域については企業局の事業は評価をしていない。

g 委託等拡大

	拡大できない	予定あり	予定なし
平成23年度	185件	17件	134件
平成24年度	44件	4件	46件
平成25年度	68件	5件	131件
合計	297件	26件	311件

(イ) 総務局で実施するもの

総務局で実施した内部評価の結果は以下のとおりです。

区 分		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
廃止	件数	3 件	0 件	0 件
	評価年度の予算額	188 百万円	0 円	0 円
改善・ 見直し	件数	125 件	28 件	41 件
	評価年度の予算額	130,066 百万円	2,278 百万円	1,100 百万円
その他	件数	176 件	64 件	162 件
	評価年度の予算額	277,811 百万円	6,502 百万円	9,737 百万円
合計	件数	304 件	92 件	203 件
	評価年度の予算額	408,064 百万円	8,779 百万円	10,837 百万円

注 1： 端数処理のため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

2： 企業局の事業については総務局の意見を付していない。

内部評価にかかる参考資料

○平成 23 年度実施

行政評価（内部評価）の実施結果と外部評価の概要 ―平成 22 年度実施事業―

○平成 24 年度実施

行政評価（内部評価）の実施結果 ―平成 23 年度実施事業―

○平成 25 年度実施

行政評価（内部評価）の実施結果 ―平成 24 年度実施事業―

参考資料については、本市公式ウェブサイトよりご覧ください。

(2) 外部評価の実施結果

ア 対象事業の選定

内部評価の結果を踏まえ、市民と直接関わりがある事業や、効率性の観点から点検すべき事業など、市民や外部の視点で方向性を議論することが必要と考えられるものを選定し、実施しました。

なお、平成25年度においては、目的が類似した複数の事業をまとめて全体としての事業のあり方について評価するテーマ型評価を試行しました。

イ 外部評価の進行

議論は、2班体制で実施しました。班の構成は、以下のとおりです。

区 分	選出方法等	1班あたりの人数	備 考
コーディネーター	コンサルタント等	1名	進行を担当する。判定には加わらない。
有 識 者	大学教員、弁護士・公認会計士等	4～5名	質疑・論点整理を行う。判定には加わらない。
市民判定員	無作為抽出	約20名 (25年度は約30名)	原則として判定のみ行う。

外部評価の進行は以下のとおりです。

区 分	時間 (23年度)	時間 (24・25年度)
市職員による事業説明	約15分	約20分
有識者による質疑・論点整理	約40分	約90分
市民判定員による評価	約5分	約10分
計	約 1 時間	約2時間

注： 平成24年度から時間等の進行を見直した。

ウ 実施概要

事 項	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
開催日	10 月 21～23 日		7 月 27～29 日		8 月 23～25 日	
1事業あたりの時間	約 1 時間		約 2 時間		約 2 時間	
対象事業数	31 事業		14 事業		16 事業	
判定結果	廃止	6 件	廃止・撤退	0 件	廃止・撤退	0 件
			民営化	0 件	民営化	0 件
	見直し	21 件	見直し	8 件	見直し	8 件
	継続	4 件	継続	5 件	継続	3 件
	計	31 件	計	13 件	計	11 件

注 1： 平成24年度の対象事業数は14事業だが、外部評価時に環境学習センターとリサイクル推進センターを1件として評価したため、判定結果は13件となっている。

注 2： 平成25年度の対象事業数は16事業だが、テーマ型評価（試行）の5事業については廃止・見直し等の判定を行っていないため、判定結果は11件となっている。

エ 外部評価対象事業一覧

(ア) 平成23年度外部評価対象事業

内部 評価 年度	事項番号	事業名	判定結果
23	13	自主的・主体的な区政運営	見直し
23	62	区役所におけるフロアサービスの充実	見直し
23	125～126	建築受託工事の監理及び保全等	見直し
23	170	子育て支援手当	廃止
23	200	公立保育所の運営	継続
23	223	ひとり親家庭手当	継続
23	402～403	小学校1・2年生での30人学級の実施	継続
23	412～415	中学校スクールランチ	見直し
23	427	野外学習センター	廃止
23	548～554	生涯学習センター	見直し
23	560～564	女性会館	廃止
23	619	男女平等参画推進センター	(廃止を含む) 見直し
23	700～704	敬老パスの交付	見直し
23	707	休養温泉ホーム松ヶ島	(廃止を含む) 見直し
23	713	高年大学鯉城学園	廃止
23	862～863	生活衛生センター	廃止
23	902～903	中央看護専門学校	見直し

内部 評価 年度	事項番号	事業名	判定結果
23	924	防災管理者等講習	見直し
23	941	ヘリコプターの運航維持	見直し
23	950～951	民間木造住宅の耐震化支援	(廃止を含む) 見直し
23	1014～1043	市営住宅（駐車場）	見直し
23	1182	東山荘	見直し
23	1238	留学生支援金給付事業	見直し
23	1332	産業立地促進助成	継続
23	1421	オーストラリア・ジロング市との湿地提携に 基づく人的交流事業	見直し
23	1452	路上禁煙対策の推進（パトロール）	(廃止を含む) 見直し
23	1479	みどりが丘公園	見直し
23	1483	ランの館	廃止
23	1488	国営木曽三川公園事業負担金	見直し
23	1529～1533	家庭系生ごみの資源化（生ごみ堆肥化容器等 購入補助事業等）	見直し
23	1564	公共用地の先行取得	見直し

(イ) 平成24年度外部評価対象事業

内部 評価 年度	事項番号	事業名	判定結果
		以下の4事業を1事業として外部評価を実施	見直し
23	77	広報なごや	
24	75	テレビ広報	
24	77	新聞等広告	
24	80	ラジオ広報	
24	78	公式ウェブサイトの管理運営	見直し
24	180	子ども・子育て支援センター	見直し
23	578	環境学習センター	見直し
23	1512～1513	リサイクル推進センター	
24	610	鳴海プール	見直し
23	706	シルバー人材センター事業への補助	継続
23	852～859	衛生研究所	継続
23	972	ポンプ所維持	見直し
24	1177	市民ギャラリー（ギャラリー矢田）	継続
24	1207～1208	市政資料館（展示室）	継続
		以下の2事業を「工業研究所」として外部評価を実施	継続
23	1325～1330	工業研究所における研究開発と人材育成	
23	1364	工業研究所における技術指導・試験分析と施設管理	
23	1470～1471	公園維持管理	見直し
23	1607～1609	市営路外駐車場（大須駐車場）	見直し

注： 環境学習センターとリサイクル推進センターについては、合わせて外部評価を実施した。

(ウ) 平成25年度外部評価対象事業

内部 評価 年度	事項番号	事業名	判定結果
25	154	子どもあんしん電話相談事業	見直し
25	445	学校体育センター	見直し
25	901	犬猫の避妊去勢手術・マイクロチップ装着 助成（飼犬・飼猫の避妊去勢手術助成）	見直し
25	1023	住情報の提供、相談事業等の実施	見直し
23	1089～1092	卸売市場の経営管理（本場・北部市場）	見直し
25	1124～1125	食品衛生検査所（食品安全・安心学習センター）	継続
23	1163	名古屋まつり負担金	継続
25	1231～1232	見晴台考古資料館	見直し
25	1241	クリエイティブ・デザインシティなごやの推進	継続
25	1427～1428	ＣＯ２削減活動の推進（EXPOエコマナーの活用）	見直し
25	1518	ふれあい農業	見直し
25	54, 56 58, 938, 939	テーマ型評価（試行） ○テーマ 防災の自助・共助の力を向上させるための 普及啓発、教育等の手法のあり方について	現状どおり実施 19 効果的な分野 に行政資源を 注力 4 その他 5
25	54	港防災センター	
25	56	防災組織の運営（各種防災マップの作成等）	
—	58	くらしの防災セミナー	
—	938	小・中・特別支援学校での防災教育	
—	939	福祉施設職員防災研修	

外部評価にかかる参考資料

○平成 23 年度実施

行政評価（内部評価）の実施結果と外部評価の概要 ―平成 22 年度実施事業―
行政評価（外部評価）の実施結果について（平成 23 年度）（速報）

○平成 24 年度実施

行政評価（外部評価）の実施結果について（平成 24 年度）

○平成 25 年度実施

行政評価（外部評価）の実施結果について（平成 25 年度）

参考資料については、本市公式ウェブサイトよりご覧ください。

（３）次年度への見直し状況

外部評価の判定結果が廃止・見直しであった事業43件のうち、平成26年度までに
見直し等の取り組みを実施した事業が34件、取り組みを実施中の事業が7件、取組方針
が未定の事業が2件となっています。

外部評価を実施した事業と、内部評価を実施した事業のうち、総務局が廃止又は
改善・見直しの意見を付した事業及び内部評価結果に対する市民意見の提出があった
事業についての、翌年度における見直し額は以下のとおりです。

区 分	平成 24 年度 予算への見直し額	平成 25 年度 予算への見直し額	平成 26 年度 予算への見直し額	合 計
内部評価	1,900,397 千円	1,538,523 千円	858,689 千円	4,297,609 千円
（うち一般財源）	(2,292,744 千円)	(1,841,788 千円)	(1,209,580 千円)	(5,344,112 千円)
外部評価	745,709 千円	182,692 千円	326,706 千円	1,255,107 千円
（うち一般財源）	(739,449 千円)	(247,989 千円)	(428,713 千円)	(1,416,151 千円)
計	2,646,106 千円	1,721,215 千円	1,185,395 千円	5,552,716 千円
（うち一般財源）	(3,032,193 千円)	(2,089,777 千円)	(1,638,293 千円)	(6,760,263 千円)

注： 見直し額には定員見直し効果も含む。

次年度への見直し状況にかかる参考資料

○平成 23 年度公表

平成 24 年度行政評価実施事業の見直し状況について

○平成 24 年度公表

平成 23 年度及び平成 24 年度外部評価実施事業の取組方針について

平成 25 年度行政評価実施事業の見直し状況について

○平成 25 年度公表

平成 25 年度外部評価実施事業等の取組方針について

平成 26 年度行政評価実施事業の見直し状況について

参考資料については、本市公式ウェブサイトよりご覧ください。

Ⅱ 行政評価実施事業の点検

1 行政評価実施事業の点検について

(1) 点検の趣旨

平成 23～25 年度にかけて実施してきた行政評価によって、事業執行にどのような変化や取り組みが現れてきたかを測定し、見直し改善効果を明らかにするため、指標や事業費の変遷及び課題への対応予定等の視点から、事業の点検を実施するものです。

(2) 点検の実施方法

ア 対象事業

平成23～25年度に実施した行政評価において評価票を作成した全634件のうち、平成26年度予算までに 休廃止した21件を除いた613件について点検を行いました。点検対象外となった事業の考え方は以下のとおりです。

- a 完全に休廃止し、平成26年度において予算計上が0のもの (17件)
- b 完全に休廃止し、平成26年度には事業整理のための予算のみ計上しているもの (1件)
- c 事業を継続しているが、民間譲渡等により、市が運営主体でなくなったもの (3件)

<対象外事業一覧>

評価年度	事項番号	事業名	廃止等状況
23	170	子育て支援手当	平成 23 年度末に事業廃止(a)
23	261	緑丘青少年センター	平成 23 年度末に施設廃止(a)
23	269 ～ 272	障害児施設給付費制度の実施	法改正に伴い平成 24 年度から「障害児通所給付費」に制度改正(a)
23	276	障害児デイケア事業	法改正に伴い平成 24 年度から「障害児通所給付費」に事業再編(a)
23	608	武豊野外活動センター	平成 25 年度末に施設廃止(b)
23	772	知的障害者入所施設等 (24・25 年度の事業名は「障害者支援施設(希望荘)の運営」)	平成 26 年 4 月 1 日より全施設民営化(c)
23	913	東部医療センター守山市民病院	平成 25 年 4 月 1 日より民営化(c)
23	1012	都心共同住宅供給事業	平成 23 年度末に事業終了(a)
23	1145	ホームレスの自立支援(緊急一時宿泊施設(シェルター)の運営)	平成 25 年度末に事業終了(a)

評価 年度	事項 番号	事業名	廃止等状況
23	1238	留学生支援金給付事業	平成 23 年度末に事業廃止(a)
23	1240	名駅四丁目 4 番南優良建築物等 整備事業	平成 24 年 6 月末に事業終了(a)
23	1245	大井町 1 番南市街地再開発事業	平成 24 年度末に事業終了(a)
23	1401	公共交通移動円滑化設備整備費 補助金	平成 23 年度末に事業廃止(a)
23	1483	ランの館	平成 25 年度末に施設廃止(a)
23	1613	経営健全化出資金	平成 24 年度末に事業終了(a)
23	1620	I C カード「マナカ」の導入・ 普及促進	平成 24 年度末に事業終了(a)
23	1633	市バスへのデジタルタコグラフ付 ドライブレコーダーの導入	平成 24 年度末に事業終了(a)
24	251	少年センター	平成 24 年度末に施設廃止(a)
24	1137 ～ 1138	勤労者福祉に係る資金貸付	平成 25 年度末に事業廃止(a)
24	1510	農業共済事業特別会計	平成 26 年 4 月 1 日より市から業 務移行(c)
25	1225	市史（資料編）の編さん	平成 25 年度末に事業終了(a)

注 1： 括弧内は、点検対象外となった事業の考え方の区分

注 2： 「障害児施設給付費制度の実施」及び「障害児デイケア事業」は25年度に
「障害児通所給付費」（事項番号267～269）として再評価を実施

イ 実施方法

各局室が所管している事業について、平成23～25年度の3年間の実績を総括し、
点検票を作成しました。

点検のポイントは以下のとおりです。

- ・それぞれの指標について、3年間の実績を記載しました。
- ・事業費について、職員人件費を含めたフルコストも記載しました。
- ・事業の進捗について、指標の実績・成果、事業費における3年間の変動、評価
当時に立てた計画・予定との比較を通じて、事業全体の達成状況として「予定
を上回った」・「予定通り」・「予定を下回った」のいずれかに区分しました。
- ・平成26年度以降の課題の有無とその課題への対応予定について具体的に記載
しました。

なお、企業局（上下水道局、交通局、病院局）の事業については、市長部局等の
点検方法を参考にそれぞれ点検を行いました。

2 点検結果の概況

(1) 指標・事業費の変動に関する説明

指標・事業費の変動に関する説明として、事業の達成状況を「予定を上回った」「予定通り」「予定を下回った」の3区分に分類したところ、結果は以下のとおりとなりました。

区 分	件 数	割 合
予定を上回った	80件	13.0%
予定通り	443件	72.3%
予定を下回った	90件	14.7%

評価当時に立てた計画・予定に従い、評価後も事業執行が予定通り継続された、あるいは予定を上回る執行となった事業が全事業のうち8割以上を占めました。一方で、改善・見直しの取り組みや評価後の環境変化への対応が不十分だったため、評価当時に立てた予定を下回った事業もありました。

(2) 平成26年度以降の課題及び課題への対応予定

上記の状況等を受け、将来に向けた課題の有無や課題への対応予定があるかを点検したところ、結果は以下のとおりとなりました。

区 分	件 数	割 合
課題あり	313件	51.1%
課題なし	300件	48.9%

半数以上の事業において、課題認識や課題への対応予定がありました。

なお、「指標・事業費の変動に関する説明」の区分ごとに、「平成26年度以降の課題及び課題への対応予定」を整理した結果は、以下のとおりとなりました。

区 分		平成26年度以降の課題及び課題への対応予定	
		課題あり (313件)	課題なし (300件)
説 明 変 動 指 標 に 関 する の	予定を上回った (80件)	39件 (48.8%)	41件 (51.2%)
	予定通り (443件)	192件 (43.3%)	251件 (56.7%)
	予定を下回った (90件)	82件 (91.1%)	8件 (8.9%)

Ⅲ 事業一覽

1 施策・展開別事業一覧の解説

「名古屋市中期戦略
ビジョン」の施策を
表しています。

評価当時の事業の
名前を表しています。

評価票を作成して
いる事項のページ
が付されます。

施策1 地域主体のまちづくりをすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 住民が主体と なったまちづくりの 推進	1～4	23	区政協力委員制度	
	5	23	安心・安全・快適まちづくり活動補助金	
2 地域のまちづく りへの支援	10	23	名古屋都市センター事業補助	
	11	24	港まち活性化事業	
	12	25	地域まちづくりの推進	
3 区の総合行政 機能の強化による まちづくり・魅力づ くりの推進	13	23	自主的・主体的な区政運営	

「名古屋市中期戦略
ビジョン」の展開を
表しています。

評価当時の事項に
割り振られた番号を
表しています。

内部評価を実施した
年度を表しています。

1 施策・展開別事業一覧

施策1 地域主体のまちづくりをすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 住民が主体となったまちづくりの推進	1～4	23	区政協力委員制度	66
	5	23	安心・安全・快適まちづくり活動補助金	66
2 地域のまちづくりへの支援	10	23	名古屋都市センター事業補助	67
	11	24	港まち活性化事業	67
	12	25	地域まちづくりの推進	68
3 区の総合行政機能の強化によるまちづくり・魅力づくりの推進	13	23	自主的・主体的な区政運営	68

施策2 地域住民が互いに支え合うまちづくりをすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 市民活動の活性化	14	23	コミュニティセンターの建設	69
	20	23	コミュニティセンター(223館)	69
	15～19	23	保健委員の活動	70
	22	25	市民活動推進センター	70
	21	23	地区会館(6館)	71
	26	23	準コミュニティセンターの管理運営補助	71
	27～28	23	各種表彰	72
2 地域福祉の推進	29～33	23	市社会福祉協議会活動費等補助	72
	34～37	23	民生委員の活動支援	73
	38	23	生活困窮者等上下水道料金の軽減	73
	41	25	シルバーパワーを活用した地域力再生事業	74
	37	24	のびのび子育てサポート事業	74
	41～42	23	総合社会福祉会館事業	75
	42	25	戦傷病者・戦災傷害者・原水爆被災者の援護	75
3 地域防災力の向上	51	24	自主防災組織の育成	76
	53	23	災害対策委員の活動	76
	55	25	防災訓練の実施	77
	56	25	防災組織の運営	77
	54	25	港防災センター	78

施策3 市民サービスの向上をはかります

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 窓口サービスの改善・拡充	62	23	区役所におけるフロアサービスの充実	78
2 広聴活動の充実	68～69	24	市民相談始め広聴活動	79
	70	24	コールセンターの運営	79
3 IT活用による利便性の高いサービスの実現			行政評価対象事業なし	

施策4 市民への情報提供・情報公開を進めます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 情報提供、広報の充実	77	23	広報なごや	80
	75	24	テレビ広報	80
	78	24	公式ウェブサイトの管理運営	81
	77	24	新聞等広告	81
	79	25	市民情報センター	82
	80	24	ラジオ広報	82
	80	25	自主制作映像広報	83
2 情報公開の推進			行政評価対象事業なし	
3 個人情報保護の推進			行政評価対象事業なし	

施策5 効率的な行財政運営を行います

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 行財政改革による市民負担の軽減	95	25	職員研修(基本研修、その他研修)	83
3 事務事業等の見直し			行政評価対象事業なし	

施策6 公共施設の適切な維持管理や有効活用をすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 応急保全の実施			行政評価対象事業なし	
2 市設建築物の 長寿命化の推進	125～126	23	建築受託工事の監理及び保全等	84
	134	25	アセットマネジメントの推進	84
	138	23	教育館整備方針の策定調査	85
3 公共土木施設の 計画的な維持 管理	139～140	23	舗装道補修 等	85
	141～142	23	橋りょう維持	86
	144	23	側溝補修・改良	86
	143	23	道路清掃 等	87

施策7 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 安心して子どもを生み親として成長することへの支援	146～148	23	妊婦健康診査	87
	149	23	不妊治療費助成事業	88
	146	24	乳児等訪問指導事業	88
	147	24	子育て総合相談窓口	89
	151～153	25	保健所における地域子育て活動の支援	89
	154	25	子どもあんしん電話相談事業	90
2 子育ての負担感・孤立感の軽減	163～164	23	私立幼稚園授業料補助	90
	165～169	23	就学奨励費	91
	175～178	23	保育所における子育て支援事業	91
	171～174	23	私立幼稚園設置者補助	92
	179	23	児童委員の活動支援	92
	176	24	高等学校入学準備金貸与費	93
	180	24	子ども・子育て支援センター	93
	177～179	24	私立高等学校設置者補助	94
	181	24	私立高等学校授業料補助	94
	183	25	なごやつどいの広場助成事業	95
	184	25	幼稚園心の教育推進プラン	95
	187	25	産後ヘルプ事業	96
	188	25	なごや未来っ子応援制度	96
	185～186	25	外国人学校設置者補助	97
3 働きながら子育てしやすい環境づくり	194～195	23	生活保護世帯の児童に対する援護金の支給	97
	200	23	公立保育所の運営	98
	216～222	23	新たな手法等による待機児童対策	98
	205～212	23	保育所等における多様な保育サービス	99
	201～204	23	民間保育所運営費補給金等	99
	214	23	ひとり親家庭等医療費助成	100
	215	23	母子寡婦福祉資金貸付金	100
	223	23	ひとり親家庭手当	101
	213	23	保育所の整備による待機児童対策	101
	226～230	23	民間保育所事業費補給金等	102
	224～225	23	ひとり親家庭等自立支援事業	102
	228	24	母子自立支援員等の活動	103
	229	24	児童扶養手当受給者上下水道料金の軽減	103
	233	25	ひとり親家庭等家事介護サービス事業	104
	232	25	保育所巡回警備業務	104

施策8 子どもが健やかに育つ環境をつくります

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 子どもが心身ともに健康に育つための支援	241	23	子ども医療費助成	105
	242～244	23	トワイライトスクール	105
	245	23	留守家庭児童健全育成事業助成	106
	246	23	児童館の運営	106
	247～249	23	乳幼児健康診査	107
	250	24	子ども会活動振興費	107
	251	23	とだがわこどもランドの運営	108
	254	25	どんぐりひろば・児童遊園地	108
	252	25	先天性代謝異常症等検査費	109
2 特に支援を要する子どもへの取り組み	267～269	25	障害児通所給付費	109
	279	23	知的障害児施設(あけぼの学園)	110
	280	23	児童養護施設(若葉寮)(ひばり荘)(若松寮) 乳児院(若葉寮)	110
	283	23	地域療育センター	111
	273～274	23	子どもに関する公費負担医療	111
	277～278	23	障害児施設運営費補給金等	112
	275	23	児童施設運営費補給金	112
	280	24	児童自立支援施設(玉野川学園)	113
	294	25	情緒障害児短期治療施設(くすのき学園)	113
	301	25	療育相談関係経費	114
	277～278	24	母子生活支援施設の運営	114
	296	25	医療型児童発達支援センター(わかくさ学園)	115
	285	24	発達障害対応支援講師の配置	115
	295	25	福祉型児童発達支援センター(みどり学園)	116
	288～291	24	特別支援学級等の運営	116
	287	24	学校生活介助アシスタント	117
	300	25	発達障害児(者)相談支援事業	117
	288	25	発達障害対応支援員の配置	118
	292～293	25	障害児施設事業費補給金等	118
	298	25	在宅障害児療育グループ指導事業	119
	289～290	25	児童施設事業費補給金等	119
	302	25	里親開拓指導	120
	299	25	障害児地域療育等支援事業	120
	304	25	特別支援学校高等部における就労支援	121
	297	25	心身障害児(者)援護事業	121
	303	25	心身障害児療育相談事業	122
	276	24	民間児童養護施設の整備補助	122
3 若者の社会的自立への支援	328	23	青少年交流プラザ	123
	329	23	成人の日記念事業	123
	331	25	若年者自立支援事業	124

施策9 虐待やいじめを防止し子どもの権利を守ります

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 子どもの権利を守るための取り組み			行政評価対象事業なし	
2 子どもを虐待から守るための支援	332～334	23	児童相談所の運営	124
	343～344	24	児童虐待防止事業	125
	340	25	児童虐待防止推進員の活動	125
3 いじめ・不登校対策の充実	339～342	23	いじめ・不登校に対する取組み	126
	351～353	24	教育相談事業	126
	354～358	24	子ども適応相談センター	127

施策10 生涯にわたる心身両面の健康づくりを支援します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 予防医療の推進	353～360	23	各種がん検診	127
	363	23	保健事業(国民健康保険)	128
	361～362	23	任意予防接種費用の助成	128
	371～374	24	健診事業	129
	375～380	25	歯科対策事業	129
	381	25	在宅訪問歯科診査	130
2 保健・医療・福祉の一体的な推進	395	23	名古屋市食品国保組合助成	130
3 自殺対策の推進	404	25	自殺対策事業	131

施策11 子どもの確かな学力と豊かな心、健やかな体を育みます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 確かな学力の 向上	402～403	23	小学校1・2年生での30人学級の実施	131
	404～405	23	英語によるコミュニケーション能力の育成	132
	406～407	23	基礎学習・発展学習	132
	412	24	学力向上サポート事業	133
	412	25	学習状況調査の実施	133
2 豊かな心と健 やかな体の育成	412～415	23	中学校スクールランチ	134
	416～419	23	マイスクールプランの実施	134
	420～424	23	部活動の振興	135
	425	23	稲武野外教育センター	135
	426	23	中津川野外教育センター	136
	435～440	24	特殊疾患対策	136
	433	24	学校給食事業	137
	427	23	野外学習センター	137
	441～444	25	児童生徒指導活動推進事業	138
	441～442	24	野外教育指導の実施	138
	445	25	学校体育センター(3か所)	139
	446	25	ふれあいフレンドの配置	139
	447	25	名古屋港スタディーツアー	140
3 学びを支える 教育環境の充実	464～472	23	小・中学校の管理・運営費	140
	473～481	23	高等学校の管理・運営費	141
	485～488	23	幼稚園の管理・運営費	141
	489～492	23	特別支援学校の管理・運営費	142
	482～484	23	コンピューター導入(市立小・中・特別支援学校)	142
	502～505	24	教職員の研修	143
	506～512	24	教育研究調査事業	143
	499～501	24	情報教育の推進	144
	513～515	24	土地開発公社事務費等(小学校整備費、中学校整備費、高等学校管理費)	144
	514	25	工業課程実習設備	145
	503～506	23	学校運営サポーター	145
	517	25	学校事務支援センター	146
	515	25	学校現場における外部人材の活用	146
	516	25	教育サポートセンター	147
	522	23	校長会等補助金	147
4 特色ある高等 学校づくり	533	23	情報処理教育	148
	532～533	25	市立高校生の海外派遣	148
	531	25	外国人英語講師	149

施策12 生涯にわたる学びを支援します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 生涯学習の機会と場づくり	541～547	23	図書館(21館)	149
	548～554	23	生涯学習センター(16館)	150
	555	23	市民御岳休暇村	150
	556～559	23	学校開放事業	151
	560～564	23	女性会館	151
	565～569	23	生涯学習推進センター	152
	576	23	有権者の意識向上講座	152
2 学びを社会に生かす人づくりと人の輪づくり	586	25	なごや環境大学の推進	153
	578	23	環境学習センター	153
	589～590	25	環境教育・学習の推進	154
3 スポーツの振興	585	23	スポーツセンター(12施設)	154
	586	23	瑞穂運動場	155
	587	23	温水プール(5施設)	155
	588～589	23	守山スポーツセンターの整備・運営等(PFI手法)	156
	592～593	23	スポーツ活動普及奨励事業	156
	594	23	冷水プール(8施設)	157
	604～608	24	スポーツ大会・イベント事業	157
	602	24	黒川スポーツトレーニングセンター	158
	609	24	スポレクシステムの運営	158
	610	24	鳴海プール	159
	597	23	志段味スポーツランド	159
	590～591	23	総合体育館(日本ガイシスポーツプラザ)	160
	613	25	港サッカー場	160
	614	25	名古屋市体育館	161
	615	25	スポーツ推進委員	161
	616	25	スポーツ振興会館	162
	611	25	土地開発公社事務費等(体育振興費)	162
	610	25	名城庭球場	163

施策13 男女平等参画を総合的にすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革	619	23	男女平等参画推進センター	163
2 あらゆる分野における女性の活躍推進			行政評価対象事業なし	
3 女性の人権の尊重	629	24	家庭福祉相談員の活動	164
	630～631	24	配偶者等からの暴力被害者の支援	164
	632	25	つながれっとNAGOYA相談室事業	165

施策14 人権が尊重され差別や偏見がない社会をつくります

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 総合的・計画的な人権施策の推進	634	25	文化センター(2館)	165
	635～637	25	人権啓発活動の推進	166
2 人権教育の推進	638	25	社会教育における人権教育の推進	166
3 平和に関する啓発の推進			行政評価対象事業なし	

施策15 安心して介護を受けられるよう支援します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活するための支援	634	23	生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付)	167
	636	23	高齢者日帰り介護(デイサービス)事業整備償還補助	167
	645	25	シルバーハウジング生活援助員派遣事業(介護保険事業)	168
2 在宅での生活が難しい高齢者への支援	642～643	23	厚生院附属病院	168
	649～651	23	特別養護老人ホーム(1施設)	169
	644～647	23	軽費老人ホーム(4施設)	169
	653	23	養護老人ホーム(2施設)	170
	641	23	民間特別養護老人ホーム整備補助	170
	652	23	ケアハウス運営助成	171
	648	23	民間社会福祉施設運営費補給金	171
	654	23	高齢者福祉施設開設準備経費補助	172
	656	23	厚生院救護施設	172
	655	23	認知症高齢者グループホーム等のスプリングラー設備整備補助	173
	673～674	25	老人ホーム入所者生活補給金	173
3 介護サービスの質の向上	671	25	介護老人保健施設整備補助	174
	680	25	福祉・介護人材育成支援事業(介護保険事業)	174
	681～684	25	介護給付適正化事業(介護保険事業)	175

施策16 高齢者が生きがいを感じ、安心して暮らせるよう支援します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 介護予防の推進	677	23	高齢者はつらつ長寿推進事業(介護保険事業)	175
	678	23	得トク運動教室(運動器の機能向上事業)(介護保険事業)	176
	685	24	福祉会館わくわく通所事業(介護保険事業)	176
	679	23	高齢者自立支援訪問事業(介護保険事業)	177
	694	25	地域住民活動支援事業(介護保険事業)	177
	687	24	いきいき介護予防事業対象者把握事業(介護保険事業)	178
	693	25	介護予防推進事業(介護保険事業)	178
	698	25	認知症・うつ予防教室(介護保険事業)	179
	695～697	25	いきいき介護予防教室(学習編)(介護保険事業)	179
	700	25	お口の機能向上事業(口腔機能向上事業)(介護保険事業)	180
	699	25	松ヶ島における健康づくり事業(介護保険事業)	180
2 生きがいを感じられる生活への支援	700～704	23	敬老パスの交付	181
	705	23	福祉会館(16館)	181
	707	23	休養温泉ホーム松ヶ島	182
	713～718	24	老人クラブの活動支援	182
	706	23	シルバー人材センター事業への補助	183
	713	23	高年大学鯉城学園	183
	714	23	高齢者就業支援センター	184
	726	25	敬老金等の支給	184
	729	25	公衆浴場高齢者ふれあい支援事業	185
	731	25	全国健康福祉祭への選手派遣	185
	720	23	老人いこいの家	186
3 地域で安心して暮らし続けるための支援	721～722	23	福祉給付金支給	186
	723	23	いきいき支援センター(介護保険事業)	187
	725	23	障害者・高齢者権利擁護センターの運営補助	187
	724	23	高齢者福祉相談員の活動	188
	734	24	生活保護世帯訪問活動支援事業	188
	726	23	ひとり暮らし高齢者緊急通報事業	189
	735	24	老齢年金等受給資格点検事業	189
	744	25	認知症疾患医療センター等の運営	190
	754	25	医療相談支援事業(介護保険事業)	190
	745	25	高齢者虐待の相談支援事業(介護保険事業)	191
	747～748	25	成年後見あんしんセンター	191
	746	25	高齢者福祉電話の貸与	192
	749	25	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助	192
	750	25	生活援助軽サービス事業	193
	752	25	家族介護者教室(介護保険事業)	193
	751	25	日常生活用具の給付(高齢者)	194
	753	25	外国人高齢者給付金の支給	194

施策17 障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 地域における 自立した生活の 支援	754～755	23	障害者医療費助成	195
	756	23	総合リハビリテーションセンター	195
	757～760	23	福祉特別乗車券の交付	196
	761	23	特別障害者手当等の給付	196
	766	23	障害者地域生活支援センター	197
	771	24	民間障害者自立支援施設に対する整備補助	197
	763	23	重度障害者タクシー料金の助成	198
	764～765	23	心身障害者扶養共済	198
	762	23	障害者福祉施設運営費補助金	199
	767	23	共同生活援助事業(グループホーム)等運営費補助金	199
	808	25	地域精神保健福祉事業	200
	770	23	障害者スポーツセンター	200
	771	23	障害者住宅改造補助金	201
	782～783	24	視聴覚障害者情報提供施設の運営補助	201
	774	23	福祉ホームへの補助	202
	773	23	重度障害者(児)給付金	202
	810	25	精神保健福祉センター	203
	779	23	なごや福祉用具ブラザ	203
	786	24	重度障害者移動入浴事業	204
	802	25	身体障害者更生相談所	204
	794	25	日中一時支援事業	205
	787	24	重度身体障害者リフトカー運行事業	205
	803～807	25	難病対策事業	206
	796	25	重度障害者寝具寝台の貸与	206
	797～798	25	地域リハビリテーション事業	207
	800	25	名古屋歯科医療センターへの運営助成	207
	816	25	自動車運転免許取得補助及び自動車改造補助	208
	801	25	障害者自立支援配食サービス事業	208
	811	25	精神科救急医療施設事業	209
	813	25	障害者虐待相談支援事業	209
	812	25	外国人障害者給付金の支給	210
	814	25	福祉電話・ファクシミリの貸与及び緊急通報事業	210
	815	25	精神障害者応急入院体制助成	211
	829	23	障害者(児)ホームヘルパー現任研修	211
2 重症心身障害 児者への対応	840	23	重症心身障害者等地域活動支援事業等運営費補助金	212
	841	23	重症心身障害者受入補助	212
	853	25	重症心身障害児者短期入所事業費補給金	213
3 障害者の就労 の促進	856～857	25	障害者の就労支援の促進	213
	858	25	障害者就労支援センター運営補助	214
	859	25	障害者雇用支援センター運営補助	214

施策18 健康で衛生的な暮らしを守ります

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 感染症対策の 充実	848～849	23	保健所の運営	215
	852～859	23	衛生研究所	215
	862～863	23	生活衛生センター	216
	850～851	23	結核定期健康診断	216
	879～881	25	結核患者服薬支援(DOTS事業)等	217
	864	24	肝炎ウイルス検査	217
	865	24	公衆浴場の助成	218
	876～878	25	エイズ・性感染症対策	218
	873	25	新型インフルエンザ等対策	219
2 火葬体制の充 実	882～883	23	八事斎場	219
	889～891	24	八事霊園・愛宕霊園等	220
3 犬猫による迷 惑防止対策の推 進	888	23	動物愛護センター	220
	900	25	狂犬病予防事業	221
	901	25	犬猫の避妊去勢手術・マイクロチップ装着助成	221

施策19 適切な医療を受けられる体制を整えます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 救急医療体制 の充実	894～899	23	救急医療体制の充実	222
	902～903	23	中央看護専門学校	222
	900～901	23	休日急病診療所等の改築補助	223
	914～915	25	看護師等養成施設補助	223
2 特色ある医療 の提供	910	23	東部医療センター	224
	909	23	西部医療センター	224
	911	23	経営費補助金	225
	923	25	整備費出資金	225
	914	23	整備費補助金	226
	912	23	緑市民病院	226
	920	24	特例債元金償還補助金	227
	923	24	名古屋市特定疾患医療給付事業	227
3 最先端の医療 の提供	927	25	陽子線治療センター	228
	928	25	名古屋陽子線治療センターの運営支援	228

施策20 災害時に市民の安全を守る体制を整えます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 大規模災害への対応	922～923	23	大震火災対策施設の整備	229
	924	23	防災管理者等講習	229
	934～935	25	災害備蓄物資の管理	230
	936	25	災害見舞金・弔慰金	230
2 火災予防体制の充実	942	24	消防音楽隊の運営	231
3 消防救急体制の充実	938	23	消防団の運営	231
	939	23	消防車両の整備	232
	940	23	消防車両の維持管理	232
	941	23	ヘリコプターの運航維持	233
	955	25	消防学校の運営	233
	954	24	応急手当の普及啓発	234
	953	25	救急救命士の養成	234
	956	25	職員教養	235

施策21 災害に強いまちづくりをすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 地震に強いまちづくり	950～951	23	民間木造住宅の耐震化支援	235
	963～964	24	民間非木造住宅の耐震化支援	236
	962	24	都市防災事業の推進	236
	964	25	多数の者が利用する建築物の耐震化	237
	966～971	25	耐震化の啓発等	237
2 大雨に強いまちづくり	965	23	雨水処理費負担金	238
	966	23	緊急雨水整備事業【下水道事業】	238
	967	23	緊急雨水整備事業費負担金	239
	968～969	23	河川整備	239
	970	23	排水施設改良	240
	972	23	ポンプ所維持	240
	974	23	排水路維持	241
	986	25	雨水貯留施設の整備	241
	973	23	都市下水路	242
3 避難場所および避難路の確保	992	25	コミュニティ住宅の建設	242
	979～980	23	電線類の地中化	243
	994	25	大曽根北住宅市街地総合整備事業	243
	993	25	葵住宅市街地総合整備事業	244

施策22 犯罪や交通事故の少ないまちをつくります

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 犯罪が起こりにくいまちづくり	985～988	23	生活安全運動の推進	244
	1003～1005	25	地域ぐるみの学校安全対策	245
	1006	25	緊急情報配信システム	245
2 交通事故の少ないまちづくり	994	23	交通安全施設維持管理	246
	995	23	交通安全施設整備(歩道整備等)	246
	996～1002	23	交通安全運動の推進	247
	1014	25	道路地下等駐車場の管理	247
	1015～1016	25	子どものための安全教育	248

施策23 良質な住まいづくりをすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 質の高い住まいづくりのための支援	1009～1011	23	市営住宅の建設	248
2 良質な住まいに安心して住み続けられるための支援	1023	25	住情報の提供、相談事業等の実施	249
3 住まいの確保への支援	1014～1043	23	市営住宅(280団地)	249
	1044	23	住宅供給公社への事業運営資金の貸付	250
	1046～1065	23	定住促進住宅(39団地)	250
	1045	23	高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	251
	1080	25	定住促進住宅民間型の供給助成	251

施策24 安全でおいしい水を安定供給します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 日本一おいしい水の供給をめざす取り組み	1069	23	配水施設の適正管理【水道事業】	252
	1070	23	貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導【水道事業】	252
	1082	24	塩素注入量の適正化【水道事業】	253
	1074	23	直結給水の普及促進【水道事業】	253
	1081	24	水温の管理【水道事業】	254
2 水道水の安定供給	1076	23	配水管の更新(耐震化含む)【水道事業】	254
	1077	23	基幹施設の改築・更新(耐震化含む)【水道事業】	255
	1078	23	水源施設建設出資金	255
3 水源水質の良さを守る取り組み	1097	25	木曽三川水源造成公社への貸付金	256
	1080	23	流域連携【共通】	256

施策25 消費生活の安定・向上と、食の安全の確保をはかります

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 消費生活の安定・向上	1081～1082	23	消費生活センター	257
	1102	25	適正な計量の推進	257
	1103	25	公設市場(8ヶ所)	258
2 安全・安心な生鮮食料品の安定供給	1089～1092	23	卸売市場の経営管理(本場・北部市場)	258
	1093～1096	23	南部市場の経営管理	259
	1099～1100	23	南部と畜場の経営管理	259
	1112～1113	24	生鮮食料品等の安定供給	260
3 食の安全の確保	1126	25	食肉衛生検査所	260
	1124～1125	25	食品衛生検査所	261
	1114～1115	24	食品の検査等	261
	1127～1133	25	名古屋市食の安全・安心条例に基づく施策	262
	1134～1137	25	事業者による食品衛生自主管理の推進	262

施策26 働く意欲のある人の就労を支援します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 社会経済環境の変化に対応した臨時雇用の創出			行政評価対象事業なし	
2 就労支援の推進	1124～1126	23	生活保護受給者に対する就労支援の促進	263
	1127	23	住宅手当緊急特別措置事業	263
	1147	25	なごやジョブマッチング事業	264
	1146	25	無料低額宿泊施設等への訪問活動事業	264
	1148	25	民間施設運営費補給金	265
3 ホームレスの自立支援	1140	23	植田寮	265
	1141～1142	23	ホームレスの自立支援(自立支援事業の実施)	266
	1144	23	笹島寮	266
	1143	23	ホームレスへの援護施策の実施	267
	1154	24	ホームレスへの一時保護事業(一時保護事業)	267
	1163～1165	25	年末年始における住居のない者への対策	268
	1169	25	熱田荘	268
	1167	25	住居のない者への一時保護事業(住居のない者への生活相談)	269
	1168	25	保護援護生活相談員の雇用	269
	1166	25	ホームレスの自立支援(ホームレス就労訓練事業)	270

施策27 若い世代が学び、遊び、働けるまちをつくります

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 大学と地域との連携によるまちづくり	1155	23	公立大学法人名古屋市立大学に対する運営費交付金及び施設整備費補助金	270
2 「若者の活力」による魅力あふれるまちづくり			行政評価対象事業なし	
3 次世代を担う産業人材の確保	1176	25	ものづくり人材技術・技能スキルアップ支援事業等	271

施策28 歴史・文化に根ざした魅力を大切にし、情報発信します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 名古屋アイデンティティの確立	1163	23	名古屋まつり負担金	271
2 文化振興による創造力の向上	1167	23	文化小劇場(13館)	272
	1168	23	名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成	272
	1169	23	市民会館	273
	1170	23	文化振興事業団への助成	273
	1171	23	青少年文化センター	274
	1177	24	市民ギャラリー(2館)	274
	1172	23	芸術創造センター	275
	1178	24	能楽堂	275
	1179	24	公会堂	276
	1180	24	音楽プラザ	276
	1193	25	演劇練習館	277
	1195	25	芸術事業の振興	277
	1194	25	金山南ビル区分所有資産管理事務	278
	1181	23	短歌会館	278
	1182	23	東山荘	279
	1199	25	子どものための巡回劇場	279
	1200	25	旧川上貞奴邸(郷土ゆかりの文学資料室)	280
	1201	25	ショートストーリーなごや	280
3 歴史的資産を活用したまちづくり	1207～1208	24	市政資料館	281
	1209～1212	24	文化財保護事業	281
	1213	24	「文化のみち」の推進	282
	1224	25	揚輝荘の運営	282
	1228	25	歴史的町並み保存事業	283
	1231～1232	25	見晴台考古資料館	283
	1230	25	本丸御殿障壁画保存修理	284
	1214	25	土地開発公社事務費等(生涯学習推進費)	284

施策29 国際交流・貢献、多文化共生をすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 ネットワークを活用した国際交流の促進	1228	24	自治体国際化協会負担金	285
	1239～1240	25	姉妹友好都市交流の推進	285
	1220	23	名古屋市公館	286
	1241	25	クリエイティブ・デザインシティなごやの推進	286
2 多文化共生の推進	1226	23	名古屋国際センター	287
	1236～1238	24	日本語指導が必要な児童・生徒の支援	287
3 国際貢献の推進	1255	25	国際留学生会館事業補助	288

施策30 活気に満ちた都心や拠点形成します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 にぎわいのある都心づくり	1249	24	栄バスターミナル維持管理経費	288
2 交通結節点などを中心とした地域の活性化	1246	23	鳴海駅前市街地再開発事業	289
	1247	23	日比野市街地再開発事業	289
3 商店街の活動支援	1258～1265	24	地域商業地の活性化・整備促進	290

施策31 魅力的な都市景観を形成します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 良好な景観形成の誘導			行政評価対象事業なし	
2 違反広告物対策の推進	1274	25	屋外広告物規制費	290
3 景観保全に向けた啓発や取り組みの促進			行政評価対象事業なし	

施策32 世界の主要都市として、拠点機能・交流機能を高めます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 主要都市にふ さわしい都市機 能の集積	1260	23	ささしまライブ24土地区画整理事業	291
	1261	23	椿町線街路事業	291
	1262	23	ささしまライブ24地区整備推進費	292
	1281	25	他都市との共同事務	292
2 文化・観光の 魅力向上	1268	23	東山動植物園	293
	1271～1290	23	科学館	293
	1291～1298	23	博物館	294
	1299～1305	23	美術館	294
	1319～1321	24	蓬左文庫	295
	1309	23	東山展望塔	295
3 国際・広域交 通ネットワークの 早期形成・強化	1311～1313	23	秀吉清正記念館	296
	1317	23	名古屋港管理組合負担金	296
	1316	23	名古屋高速道路公社への出資・貸付	297
	1336	25	空港の利用促進	297

施策33 次世代産業を育成・支援します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 成長分野産業 の振興	1325～1330	23	工業研究所における研究開発と人材育成	298
	1322～1323	23	なごやサイエンスパーク事業の推進	298
	1321	23	なごやサイエンスパークBゾーンの整備	299
	1324	23	プラズマ技術産業応用支援事業	299
	1342	24	「テクノヒル名古屋」立地企業への助成	300
2 企業誘致・創 業支援	1338	23	新産業育成事業	300
	1332	23	産業立地促進助成	301
	1352～1353	25	都市型産業研究施設開設助成	301
	1336	23	シティセールス事業	302
	1355	25	外資系企業誘致推進事業	302
3 中小企業の新 事業進出等支援	1339	23	創業等支援事業	303

施策34 地域の産業を育成・支援します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 競争力強化の 支援	1340	23	国際展示場	303
	1341	23	中小企業振興会館	304
	1363	25	中小企業海外販路開拓支援事業	304
	1361	25	中小企業販路開拓支援事業	305
2 創造力活用の 支援	1368	25	クリエイティブ産業創業支援事業	305
	1369	25	ファッション産業の振興	306
3 経営基盤安定 化の支援	1353～1363	23	中小企業金融対策	306
	1364	23	工業研究所における技術指導・試験分析と施設管理	307
	1365	23	中小企業従業員対策	307
	1386	25	中小企業振興センター	308
	1387～1390	25	商工業活動の支援	308
	1391～1392	25	商工業団体共同事業の促進	309

施策35 観光・コンベンションの振興により交流を促します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 特色や魅力を 生かした集客力 の向上	1373～1376	23	名古屋城	309
	1377	23	観光客の誘致宣伝活動	310
	1390	24	武将観光の推進	310
	1400	25	モノづくり文化交流拠点の維持管理	311
2 コンベンション の振興による多 様な交流の促進	1386	23	国際会議場	311
	1387	23	大会・会議等コンベンション誘致活動	312
	1408	25	国際会議開催助成	312
3 来訪者へのお もてなしの充実	1393～1394	23	観光案内	313
	1414	25	なごや観光ルートバスの運行	313

施策36 バリアフリーのまちづくりをすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 施設、道路の バリアフリー化の 推進	1396	23	交通安全施設整備(道路のバリアフリー対策)	314
2 公共交通機関 のバリアフリー化 の推進	1397	23	可動式ホーム柵の設置	314
	1399	23	新型地下鉄車両の導入	315
	1400	23	バリアフリー化の推進	315
	1398	23	ノンステップバスの導入	316
3 意識のバリア フリーの推進			行政評価対象事業なし	

施策37 地球環境を保全する取り組みを行います

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 低炭素社会の実現	1417～1418	24	太陽光発電設備・太陽熱利用設備設置費補助	316
	1426	25	環境デーなごや	317
	1427～1428	25	CO2削減活動の推進	317
	1430	25	市施設へのLED照明の導入	318
2 生物多様性保全に向けた取り組み	1437	25	なごや生物多様性センター	318
	1421	23	オーストラリア・ジロング市との湿地提携に基づく人的交流事業	319
3 COP10の成功			行政評価対象事業なし	

施策38 冷暖房のみにたよらないまちをめざします

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 緑の回廊・水の回廊の形成	1424	23	街路樹及び街園維持管理	319
	1425	23	緑地の保全・創出	320
	1444	25	緑化対策	320
2 水循環機能の回復			行政評価対象事業なし	
3 エネルギー負荷の低減			行政評価対象事業なし	

施策39 快適な生活・居住環境を守ります

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 大気環境の向上	1433	23	環境保全設備資金貸付	321
2 水環境の向上	1439	23	高度処理の導入 【下水道事業】	321
	1438	23	合流式下水道の改善 【下水道事業】	322
	1455	25	高度処理費負担金	322
	1456	25	水質規制経費負担金	323
3 快適な生活環境の確保	1445～1450	23	し尿等処理	323
	1454	23	環境科学研究所	324
	1452	23	路上禁煙対策の推進	324
	1465	24	水洗化促進経費	325
	1470～1471	25	公衆便所	325
	1451	23	公害総合監視センター	326

施策40 身近な自然や農にふれあう環境をつくれます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 都市の緑の充実	1467～1469	23	公園整備	326
	1470～1471	23	公園維持管理	327
	1472	23	みどりが丘公園の整備	327
	1475	23	日光川公園(日光川プール)	328
	1473～1474	23	鶴舞公園	328
	1479	23	みどりが丘公園	329
	1476	23	補助金(公園整備)	329
	1488～1489	24	庄内緑地	330
	1485	23	平和公園・東山公園(無料区域)	330
	1480	23	徳川園	331
	1492～1493	24	荒子川公園	331
	1496	24	戸田川緑地	332
	1495	24	白鳥庭園	332
	1498	24	オアシス21	333
	1488	23	国営木曽三川公園事業負担金	333
	1500	24	名城公園フラワープラザ	334
	1505	25	みどりのまちづくり活動	334
	1484	23	東山テニスセンター	335
2 人がにぎわい、水に親しむ環境づくり	1493	23	河川環境維持	335
	1508	25	中川運河の整備	336
	1509	25	河川愛護	336
3 農のある暮らしづくり	1499	23	農業センター	337
	1496	23	東谷山フルーツパーク	337
	1497	23	農業用施設維持管理	338
	1498	23	農業文化園	338
	1516	25	土地改良事業	339
	1511	24	農業用水路整備事業	339
	1517	25	園芸作物振興事業	340
	1518	25	ふれあい農業	340

施策41 ごみ減量・リサイクルをすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 発生抑制の推進	1512～1513	23	リサイクル推進センター	341
2 分別徹底の推進	1519～1526	23	資源収集・選別	341
	1527	23	集団資源回収団体への支援	342
	1539	24	適正な資源・ごみ分別の促進	342
3 新たなリサイクルの取り組み	1529～1533	23	家庭系生ごみの資源化(生ごみ堆肥化容器等購入補助事業等)	343

施策42 ごみを衛生的かつ安全・適正に処理します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 埋立量の削減	1540～1542	23	ごみ収集	343
	1534～1539	23	焼却工場(3工場)	344
	1543	23	焼却工場(鳴海工場:PFI方式)	344
	1544～1546	23	大江破碎工場	345
	1547～1548	23	焼却灰等の民間資源化施設への搬入	345
2 埋立処分場の確保	1553～1559	23	処分場(2処分場)	346
	1560	23	広域処分場への搬入	346
3 不法投棄の防止			行政評価対象事業なし	

施策43 良好な都市基盤が整った生活しやすい市街地を形成します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 市街地の整備・再生	1564	23	公共用地の先行取得	347
	1566	23	都市施設用地の先行取得	347
	1569	23	志段味地区特定土地地区画整理事業	348
	1568	23	土地地区画整理組合への助成	348
	1571	23	茶屋新田地区土地地区画整理事業	349
	1570	23	大曾根北土地地区画整理事業	349
	1577	23	土地地区画整理組合への資金貸付	350
	1575	23	葵土地地区画整理事業	350
	1573	23	筒井土地地区画整理事業	351
	1574	23	大高駅前土地地区画整理事業	351
	1572	23	下之一色南部土地地区画整理事業	352
	1604	25	町名町界整理及び住居表示の整備	352
	1587～1589	24	名古屋市土地開発公社に対する利子補給等	353
	1576	23	有松地区整備推進費	353
	1603	25	志段味地区技術援助	354
2 土地利用等の規制・誘導			行政評価対象事業なし	
3 自動車交通の円滑化	1596～1597	23	道路改良	354
	1598	23	橋りょう整備	355
	1599	23	立体交差	355
	1620	25	敷田大久伝線道路事業	356
	1609	24	築地地区街路事業	356
	1624	25	補助金(街路事業費)	357
	1622	25	大高町線(駅前地区)街路事業	357

施策44 公共交通を中心としたまちづくりをすすめます

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 交通施策とまちづくりとの連携	1607～1609	23	市営路外駐車場(3施設)	358
	1631	25	交通まちづくりの推進	358
2 公共交通の利便性向上	1612	23	地下鉄施設・車両の故障予防整備	359
	1617	23	建設費出資金	359
	1618	23	地域巡回路線等維持補助金	360
	1619	23	建設費補助金	360
	1621	23	バス車両の故障予防整備	361
	1615	23	特例債元金償還補助金	361
	1616	23	資本費補助金	362
	1622	23	特例債利子補助金	362
	1630	23	経営健全化出資金	363
	1631	23	バス停留所施設の整備	363
	1657	25	金山総合駅連絡通路橋管理経費	364
	1641	23	イベントの拡充	364
	1659	25	徳重地区維持管理経費	365
	1643	23	路線図・時刻表の提供	365
	1642	23	一日乗車券のサービス向上	366
	1637	23	交通局グッズ	366
	1660	25	八田総合駅地下連絡通路等管理経費	367
	1644	23	積極的な情報発信	367
	1645	23	企画乗車券の発売	368
	1648	23	子どもを対象にしたPR	368
	1649	23	販売活動の拡大	369
	1646	23	地域との連携	369
	1647	23	お客様の満足度やニーズの把握	370
3 交通エコライフの推進			行政評価対象事業なし	

施策45 歩行者や自転車に配慮した安全で快適な道路環境を確保します

展開	事項番号	評価 年度	事業名	頁
1 安心して歩ける歩道づくり	1657	23	自転車対策 維持管理	370
	1653～1656	23	自転車等放置禁止区域	371
2 自転車走行空間の整備	1658～1659	23	有料自転車駐車場	371
	1680	25	自転車利用環境整備	372

2 局別事業一覧

事項番号	評価 年度	事業名	頁
市長室			
27～28	23	各種表彰	72
77	23	広報なごや	80
75	24	テレビ広報	80
78	24	公式ウェブサイトの管理運営	81
77	24	新聞等広告	81
80	24	ラジオ広報	82
80	25	自主制作映像広報	83
1228	24	自治体国際化協会負担金	285
1239～1240	25	姉妹友好都市交流の推進	285
1220	23	名古屋市公館	286
1226	23	名古屋国際センター	287
1255	25	国際留学生会館事業補助	288
総務局			
95	25	職員研修(基本研修、その他研修)	83
619	23	男女平等参画推進センター	163
632	25	つながれっとNAGOYA相談室事業	165
1097	25	木曽三川水源造成公社への貸付金	256
1155	23	公立大学法人名古屋市立大学に対する運営費交付金及び施設整備費補助金	270
1163	23	名古屋まつり負担金	271
1207～1208	24	市政資料館	281
1281	25	他都市との共同事務	292
1336	25	空港の利用促進	297
財政局			
134	25	アセットマネジメントの推進	84
911	23	経営費補助金	225
923	25	整備費出資金	225
914	23	整備費補助金	226
920	24	特例債元金償還補助金	227
965	23	雨水処理費負担金	238
967	23	緊急雨水整備事業費負担金	239
1078	23	水源施設建設出資金	255
1455	25	高度処理費負担金	322
1456	25	水質規制経費負担金	323
1564	23	公共用地の先行取得	347
1566	23	都市施設用地の先行取得	347
1617	23	建設費出資金	359

事項番号	評価 年度	事業名	頁
財政局			
1618	23	地域巡回路線等維持補助金	360
1619	23	建設費補助金	360
1615	23	特例債元金償還補助金	361
1616	23	資本費補助金	362
1622	23	特例債利子補助金	362
1630	23	経営健全化出資金	363
市民経済局			
1～4	23	区政協力委員制度	66
5	23	安心・安全・快適まちづくり活動補助金	66
11	24	港まち活性化事業	67
13	23	自主的・主体的な区政運営	68
14	23	コミュニティセンターの建設	69
20	23	コミュニティセンター(223館)	69
22	25	市民活動推進センター	70
21	23	地区会館(6館)	71
26	23	準コミュニティセンターの管理運営補助	71
62	23	区役所におけるフロアサービスの充実	78
68～69	24	市民相談始め広聴活動	79
70	24	コールセンターの運営	79
79	25	市民情報センター	82
555	23	市民御岳休暇村	150
634	25	文化センター(2館)	165
635～637	25	人権啓発活動の推進	166
985～988	23	生活安全運動の推進	244
996～1002	23	交通安全運動の推進	247
1081～1082	23	消費生活センター	257
1102	25	適正な計量の推進	257
1103	25	公設市場(8ヶ所)	258
1089～1092	23	卸売市場の経営管理(本場・北部市場)	258
1093～1096	23	南部市場の経営管理	259
1099～1100	23	南部と畜場の経営管理	259
1112～1113	24	生鮮食料品等の安定供給	260
1147	25	なごやジョブマッチング事業	264
1176	25	ものづくり人材技術・技能スキルアップ支援事業等	271
1167	23	文化小劇場(13館)	272
1168	23	名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成	272
1169	23	市民会館	273

事項番号	評価 年度	事業名	頁
市民経済局			
1170	23	文化振興事業団への助成	273
1171	23	青少年文化センター	274
1177	24	市民ギャラリー(2館)	274
1172	23	芸術創造センター	275
1178	24	能楽堂	275
1179	24	公会堂	276
1180	24	音楽プラザ	276
1193	25	演劇練習館	277
1195	25	芸術事業の振興	277
1194	25	金山南ビル区分所有資産管理事務	278
1181	23	短歌会館	278
1182	23	東山荘	279
1199	25	子どものための巡回劇場	279
1200	25	旧川上貞奴邸(郷土ゆかりの文学資料室)	280
1201	25	ショートストーリーなごや	280
1230	25	本丸御殿障壁画保存修理	284
1241	25	クリエイティブ・デザインシティなごやの推進	286
1258～1265	24	地域商業地の活性化・整備促進	290
1325～1330	23	工業研究所における研究開発と人材育成	298
1322～1323	23	なごやサイエンスパーク事業の推進	298
1321	23	なごやサイエンスパークBゾーンの整備	299
1324	23	プラズマ技術産業応用支援事業	299
1342	24	「テクノヒル名古屋」立地企業への助成	300
1338	23	新産業育成事業	300
1332	23	産業立地促進助成	301
1352～1353	25	都市型産業研究施設開設助成	301
1336	23	シティセールス事業	302
1355	25	外資系企業誘致推進事業	302
1339	23	創業等支援事業	303
1340	23	国際展示場	303
1341	23	中小企業振興会館	304
1363	25	中小企業海外販路開拓支援事業	304
1361	25	中小企業販路開拓支援事業	305
1368	25	クリエイティブ産業創業支援事業	305
1369	25	ファッション産業の振興	306
1353～1363	23	中小企業金融対策	306
1364	23	工業研究所における技術指導・試験分析と施設管理	307

事項番号	評価 年度	事業名	頁
市民経済局			
1365	23	中小企業従業員対策	307
1386	25	中小企業振興センター	308
1387～1390	25	商工業活動の支援	308
1391～1392	25	商工業団体共同事業の促進	309
1373～1376	23	名古屋城	309
1377	23	観光客の誘致宣伝活動	310
1390	24	武将観光の推進	310
1386	23	国際会議場	311
1387	23	大会・会議等コンベンション誘致活動	312
1408	25	国際会議開催助成	312
1393～1394	23	観光案内	313
1414	25	なごや観光ルートバスの運行	313
1604	25	町名町界整理及び住居表示の整備	352
環境局			
586	25	なごや環境大学の推進	153
578	23	環境学習センター	153
589～590	25	環境教育・学習の推進	154
1417～1418	24	太陽光発電設備・太陽熱利用設備設置費補助	316
1426	25	環境デーなごや	317
1427～1428	25	CO2削減活動の推進	317
1430	25	市施設へのLED照明の導入	318
1437	25	なごや生物多様性センター	318
1421	23	オーストラリア・ジロング市との湿地提携に基づく人的交流事業	319
1433	23	環境保全設備資金貸付	321
1445～1450	23	し尿等処理	323
1454	23	環境科学研究所	324
1452	23	路上禁煙対策の推進	324
1465	24	水洗化促進経費	325
1470～1471	25	公衆便所	325
1451	23	公害総合監視センター	326
1512～1513	23	リサイクル推進センター	341
1519～1526	23	資源収集・選別	341
1527	23	集団資源回収団体への支援	342
1539	24	適正な資源・ごみ分別の促進	342
1529～1533	23	家庭系生ごみの資源化(生ごみ堆肥化容器等購入補助事業等)	343
1540～1542	23	ごみ収集	343
1534～1539	23	焼却工場(3工場)	344

事項番号	評価 年度	事業名	頁
環境局			
1543	23	焼却工場(鳴海工場:PFI方式)	344
1544～1546	23	大江破碎工場	345
1547～1548	23	焼却灰等の民間資源化施設への搬入	345
1553～1559	23	処分場(2処分場)	346
1560	23	広域処分場への搬入	346
健康福祉局			
15～19	23	保健委員の活動	70
29～33	23	市社会福祉協議会活動費等補助	72
34～37	23	民生委員の活動支援	73
38	23	生活困窮者等上下水道料金の軽減	73
41	25	シルバーパワーを活用した地域力再生事業	74
41～42	23	総合社会福祉会館事業	75
42	25	戦傷病者・戦災傷害者・原水爆被災者の援護	75
194～195	23	生活保護世帯の児童に対する援護金の支給	97
353～360	23	各種がん検診	127
363	23	保健事業(国民健康保険)	128
361～362	23	任意予防接種費用の助成	128
371～374	24	健診事業	129
375～380	25	歯科対策事業	129
381	25	在宅訪問歯科診査	130
395	23	名古屋市食品国保組合助成	130
404	25	自殺対策事業	131
634	23	生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付)	167
636	23	高齢者日帰り介護(デイサービス)事業整備償還補助	167
645	25	シルバーハウジング生活援助員派遣事業(介護保険事業)	168
642～643	23	厚生院附属病院	168
649～651	23	特別養護老人ホーム(1施設)	169
644～647	23	軽費老人ホーム(4施設)	169
653	23	養護老人ホーム(2施設)	170
641	23	民間特別養護老人ホーム整備補助	170
652	23	ケアハウス運営助成	171
648	23	民間社会福祉施設運営費補給金	171
654	23	高齢者福祉施設開設準備経費補助	172
656	23	厚生院救護施設	172
655	23	認知症高齢者グループホーム等のスプリンクラー設備整備補助	173
673～674	25	老人ホーム入所者生活補給金	173
671	25	介護老人保健施設整備補助	174

事項番号	評価 年度	事業名	頁
健康福祉局			
680	25	福祉・介護人材育成支援事業(介護保険事業)	174
681～684	25	介護給付適正化事業(介護保険事業)	175
677	23	高齢者はつらつ長寿推進事業(介護保険事業)	175
678	23	得トク運動教室(運動器の機能向上事業)(介護保険事業)	176
685	24	福祉会館わくわく通所事業(介護保険事業)	176
679	23	高齢者自立支援訪問事業(介護保険事業)	177
694	25	地域住民活動支援事業(介護保険事業)	177
687	24	いきいき介護予防事業対象者把握事業(介護保険事業)	178
693	25	介護予防推進事業(介護保険事業)	178
698	25	認知症・うつ予防教室(介護保険事業)	179
695～697	25	いきいき介護予防教室(学習編)(介護保険事業)	179
700	25	お口の機能向上事業(口腔機能向上事業)(介護保険事業)	180
699	25	松ヶ島における健康づくり事業(介護保険事業)	180
700～704	23	敬老パスの交付	181
705	23	福祉会館(16館)	181
707	23	休養温泉ホーム松ヶ島	182
713～718	24	老人クラブの活動支援	182
706	23	シルバー人材センター事業への補助	183
713	23	高年大学鯉城学園	183
714	23	高齢者就業支援センター	184
726	25	敬老金等の支給	184
729	25	公衆浴場高齢者ふれあい支援事業	185
731	25	全国健康福祉祭への選手派遣	185
720	23	老人いこいの家	186
721～722	23	福祉給付金支給	186
723	23	いきいき支援センター(介護保険事業)	187
725	23	障害者・高齢者権利擁護センターの運営補助	187
724	23	高齢者福祉相談員の活動	188
734	24	生活保護世帯訪問活動支援事業	188
726	23	ひとり暮らし高齢者緊急通報事業	189
735	24	老齢年金等受給資格点検事業	189
744	25	認知症疾患医療センター等の運営	190
754	25	医療相談支援事業(介護保険事業)	190
745	25	高齢者虐待の相談支援事業(介護保険事業)	191
747～748	25	成年後見あんしんセンター	191
746	25	高齢者福祉電話の貸与	192
749	25	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助	192

事項番号	評価 年度	事業名	頁
健康福祉局			
750	25	生活援助軽サービス事業	193
752	25	家族介護者教室(介護保険事業)	193
751	25	日常生活用具の給付(高齢者)	194
753	25	外国人高齢者給付金の支給	194
754～755	23	障害者医療費助成	195
756	23	総合リハビリテーションセンター	195
757～760	23	福祉特別乗車券の交付	196
761	23	特別障害者手当等の給付	196
766	23	障害者地域生活支援センター	197
771	24	民間障害者自立支援施設に対する整備補助	197
763	23	重度障害者タクシー料金の助成	198
764～765	23	心身障害者扶養共済	198
762	23	障害者福祉施設運営費補助金	199
767	23	共同生活援助事業(グループホーム)等運営費補助金	199
808	25	地域精神保健福祉事業	200
770	23	障害者スポーツセンター	200
771	23	障害者住宅改造補助金	201
782～783	24	視聴覚障害者情報提供施設の運営補助	201
774	23	福祉ホームへの補助	202
773	23	重度障害者(児)給付金	202
810	25	精神保健福祉センター	203
779	23	なごや福祉用具プラザ	203
786	24	重度障害者移動入浴事業	204
802	25	身体障害者更生相談所	204
794	25	日中一時支援事業	205
787	24	重度身体障害者リフトカー運行事業	205
803～807	25	難病対策事業	206
796	25	重度障害者寝具寝台の貸与	206
797～798	25	地域リハビリテーション事業	207
800	25	名古屋歯科医療センターへの運営助成	207
816	25	自動車運転免許取得補助及び自動車改造補助	208
801	25	障害者自立支援配食サービス事業	208
811	25	精神科救急医療施設事業	209
813	25	障害者虐待相談支援事業	209
812	25	外国人障害者給付金の支給	210
814	25	福祉電話・ファクシミリの貸与及び緊急通報事業	210
815	25	精神障害者応急入院体制助成	211

事項番号	評価 年度	事業名	頁
健康福祉局			
829	23	障害者(児)ホームヘルパー現任研修	211
840	23	重症心身障害者等地域活動支援事業等運営費補助金	212
841	23	重症心身障害者受入補助	212
853	25	重症心身障害児者短期入所事業費補給金	213
856～857	25	障害者の就労支援の促進	213
858	25	障害者就労支援センター運営補助	214
859	25	障害者雇用支援センター運営補助	214
848～849	23	保健所の運営	215
852～859	23	衛生研究所	215
862～863	23	生活衛生センター	216
850～851	23	結核定期健康診断	216
879～881	25	結核患者服薬支援(DOTS事業)等	217
864	24	肝炎ウイルス検査	217
865	24	公衆浴場の助成	218
876～878	25	エイズ・性感染症対策	218
873	25	新型インフルエンザ等対策	219
882～883	23	八事斎場	219
889～891	24	八事霊園・愛宕霊園等	220
888	23	動物愛護センター	220
900	25	狂犬病予防事業	221
901	25	犬猫の避妊去勢手術・マイクロチップ装着助成	221
894～899	23	救急医療体制の充実	222
902～903	23	中央看護専門学校	222
900～901	23	休日急病診療所等の改築補助	223
914～915	25	看護師等養成施設補助	223
923	24	名古屋市特定疾患医療給付事業	227
928	25	名古屋陽子線治療センターの運営支援	228
934～935	25	災害備蓄物資の管理	230
936	25	災害見舞金・弔慰金	230
1126	25	食肉衛生検査所	260
1124～1125	25	食品衛生検査所	261
1114～1115	24	食品の検査等	261
1127～1133	25	名古屋市食の安全・安心条例に基づく施策	262
1134～1137	25	事業者による食品衛生自主管理の推進	262
1124～1126	23	生活保護受給者に対する就労支援の促進	263
1127	23	住宅手当緊急特別措置事業	263
1146	25	無料低額宿泊施設等への訪問活動事業	264

事項番号	評価 年度	事業名	頁
健康福祉局			
1148	25	民間施設運営費補給金	265
1140	23	植田寮	265
1141～1142	23	ホームレスの自立支援(自立支援事業の実施)	266
1144	23	笹島寮	266
1143	23	ホームレスへの援護施策の実施	267
1154	24	ホームレスへの一時保護事業(一時保護事業)	267
1163～1165	25	年末年始における住居のない者への対策	268
1169	25	熱田荘	268
1167	25	住居のない者への一時保護事業(住居のない者への生活相談)	269
1168	25	保護援護生活相談員の雇用	269
1166	25	ホームレスの自立支援(ホームレス就労訓練事業)	270
子ども青少年局			
37	24	のびのび子育てサポート事業	74
146～148	23	妊婦健康診査	87
149	23	不妊治療費助成事業	88
146	24	乳児等訪問指導事業	88
147	24	子育て総合相談窓口	89
151～153	25	保健所における地域子育て活動の支援	89
154	25	子どもあんしん電話相談事業	90
175～178	23	保育所における子育て支援事業	91
179	23	児童委員の活動支援	92
180	24	子ども・子育て支援センター	93
183	25	なごやつどいの広場助成事業	95
187	25	産後ヘルプ事業	96
188	25	なごや未来っ子応援制度	96
200	23	公立保育所の運営	98
216～222	23	新たな手法等による待機児童対策	98
205～212	23	保育所等における多様な保育サービス	99
201～204	23	民間保育所運営費補給金等	99
214	23	ひとり親家庭等医療費助成	100
215	23	母子寡婦福祉資金貸付金	100
223	23	ひとり親家庭手当	101
213	23	保育所の整備による待機児童対策	101
226～230	23	民間保育所事業費補給金等	102
224～225	23	ひとり親家庭等自立支援事業	102
228	24	母子自立支援員等の活動	103
229	24	児童扶養手当受給者上下水道料金の軽減	103

事項番号	評価 年度	事業名	頁
子ども青少年局			
233	25	ひとり親家庭等家事介護サービス事業	104
232	25	保育所巡回警備業務	104
241	23	子ども医療費助成	105
242～244	23	トワイライトスクール	105
245	23	留守家庭児童健全育成事業助成	106
246	23	児童館の運営	106
247～249	23	乳幼児健康診査	107
250	24	子ども会活動振興費	107
251	23	とだがわこどもランドの運営	108
254	25	どんぐりひろば・児童遊園地	108
252	25	先天性代謝異常症等検査費	109
267～269	25	障害児通所給付費	109
279	23	知的障害児施設(あけぼの学園)	110
280	23	児童養護施設(若葉寮)(ひばり荘)(若松寮) 乳児院(若葉寮)	110
283	23	地域療育センター	111
273～274	23	子どもに関する公費負担医療	111
277～278	23	障害児施設運営費補給金等	112
275	23	児童施設運営費補給金	112
280	24	児童自立支援施設(玉野川学園)	113
294	25	情緒障害児短期治療施設(くすのき学園)	113
301	25	療育相談関係経費	114
277～278	24	母子生活支援施設の運営	114
296	25	医療型児童発達支援センター(わかくさ学園)	115
295	25	福祉型児童発達支援センター(みどり学園)	116
300	25	発達障害児(者)相談支援事業	117
292～293	25	障害児施設事業費補給金等	118
298	25	在宅障害児療育グループ指導事業	119
289～290	25	児童施設事業費補給金等	119
302	25	里親開拓指導	120
299	25	障害児地域療育等支援事業	120
297	25	心身障害児(者)援護事業	121
303	25	心身障害児療育相談事業	122
276	24	民間児童養護施設の整備補助	122
328	23	青少年交流プラザ	123
329	23	成人の日記念事業	123
331	25	若年者自立支援事業	124
332～334	23	児童相談所の運営	124

事項番号	評価 年度	事業名	頁
子ども青少年局			
343～344	24	児童虐待防止事業	125
340	25	児童虐待防止推進員の活動	125
629	24	家庭福祉相談員の活動	164
630～631	24	配偶者等からの暴力被害者の支援	164
住宅都市局			
10	23	名古屋都市センター事業補助	67
12	25	地域まちづくりの推進	68
125～126	23	建築受託工事の監理及び保全等	84
950～951	23	民間木造住宅の耐震化支援	235
963～964	24	民間非木造住宅の耐震化支援	236
962	24	都市防災事業の推進	236
964	25	多数の者が利用する建築物の耐震化	237
966～971	25	耐震化の啓発等	237
992	25	コミュニティ住宅の建設	242
994	25	大曽根北住宅市街地総合整備事業	243
993	25	葵住宅市街地総合整備事業	244
1009～1011	23	市営住宅の建設	248
1023	25	住情報の提供、相談事業等の実施	249
1014～1043	23	市営住宅(280団地)	249
1044	23	住宅供給公社への事業運営資金の貸付	250
1046～1065	23	定住促進住宅(39団地)	250
1045	23	高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	251
1080	25	定住促進住宅民間型の供給助成	251
1213	24	「文化のみち」の推進	282
1224	25	揚輝荘の運営	282
1228	25	歴史的町並み保存事業	283
1249	24	栄バスターミナル維持管理経費	288
1246	23	鳴海駅前市街地再開発事業	289
1247	23	日比野市街地再開発事業	289
1274	25	屋外広告物規制費	290
1260	23	ささしまライブ24土地区画整理事業	291
1261	23	椿町線街路事業	291
1262	23	ささしまライブ24地区整備推進費	292
1317	23	名古屋港管理組合負担金	296
1316	23	名古屋高速道路公社への出資・貸付	297
1400	25	モノづくり文化交流拠点の維持管理	311
1508	25	中川運河の整備	336

事項番号	評価 年度	事業名	頁
住宅都市局			
1569	23	志段味地区特定土地区画整理事業	348
1568	23	土地区画整理組合への助成	348
1571	23	茶屋新田地区土地区画整理事業	349
1570	23	大曾根北土地区画整理事業	349
1577	23	土地区画整理組合への資金貸付	350
1575	23	葵土地区画整理事業	350
1573	23	筒井土地区画整理事業	351
1574	23	大高駅前土地区画整理事業	351
1572	23	下之一色南部土地区画整理事業	352
1587～1589	24	名古屋市土地開発公社に対する利子補給等	353
1576	23	有松地区整備推進費	353
1603	25	志段味地区技術援助	354
1620	25	敷田大久伝線道路事業	356
1609	24	築地地区街路事業	356
1622	25	大高町線(駅前地区)街路事業	357
1607～1609	23	市営路外駐車場(3施設)	358
1631	25	交通まちづくりの推進	358
1657	25	金山総合駅連絡通路橋管理経費	364
1659	25	徳重地区維持管理経費	365
1660	25	八田総合駅地下連絡通路等管理経費	367
緑政土木局			
139～140	23	舗装道補修 等	85
141～142	23	橋りょう維持	86
144	23	側溝補修・改良	86
143	23	道路清掃 等	87
968～969	23	河川整備	239
970	23	排水施設改良	240
972	23	ポンプ所維持	240
974	23	排水路維持	241
986	25	雨水貯留施設の整備	241
973	23	都市下水路	242
979～980	23	電線類の地中化	243
994	23	交通安全施設維持管理	246
995	23	交通安全施設整備(歩道整備等)	246
1014	25	道路地下等駐車場の管理	247
1268	23	東山動植物園	293
1309	23	東山展望塔	295

事項番号	評価 年度	事業名	頁
緑政土木局			
1396	23	交通安全施設整備(道路のバリアフリー対策)	314
1424	23	街路樹及び街園維持管理	319
1425	23	緑地の保全・創出	320
1444	25	緑化対策	320
1467～1469	23	公園整備	326
1470～1471	23	公園維持管理	327
1472	23	みどりが丘公園の整備	327
1475	23	日光川公園(日光川プール)	328
1473～1474	23	鶴舞公園	328
1479	23	みどりが丘公園	329
1476	23	補助金(公園整備)	329
1488～1489	24	庄内緑地	330
1485	23	平和公園・東山公園(無料区域)	330
1480	23	徳川園	331
1492～1493	24	荒子川公園	331
1496	24	戸田川緑地	332
1495	24	白鳥庭園	332
1498	24	オアシス21	333
1488	23	国営木曽三川公園事業負担金	333
1500	24	名城公園フラワープラザ	334
1505	25	みどりのまちづくり活動	334
1484	23	東山テニスセンター	335
1493	23	河川環境維持	335
1509	25	河川愛護	336
1499	23	農業センター	337
1496	23	東谷山フルーツパーク	337
1497	23	農業用施設維持管理	338
1498	23	農業文化園	338
1516	25	土地改良事業	339
1511	24	農業用水路整備事業	339
1517	25	園芸作物振興事業	340
1518	25	ふれあい農業	340
1596～1597	23	道路改良	354
1598	23	橋りょう整備	355
1599	23	立体交差	355
1624	25	補助金(街路事業費)	357
1657	23	自転車対策 維持管理	370

事項番号	評価 年度	事業名	頁
緑政土木局			
1653～1656	23	自転車等放置禁止区域	371
1658～1659	23	有料自転車駐車場	371
1680	25	自転車利用環境整備	372
上下水道局			
966	23	緊急雨水整備事業【下水道事業】	238
1069	23	配水施設の適正管理【水道事業】	252
1070	23	貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導【水道事業】	252
1082	24	塩素注入量の適正化【水道事業】	253
1074	23	直結給水の普及促進【水道事業】	253
1081	24	水温の管理【水道事業】	254
1076	23	配水管の更新(耐震化含む)【水道事業】	254
1077	23	基幹施設の改築・更新(耐震化含む)【水道事業】	255
1080	23	流域連携【共通】	256
1439	23	高度処理の導入【下水道事業】	321
1438	23	合流式下水道の改善【下水道事業】	322
交通局			
1397	23	可動式ホーム柵の設置	314
1399	23	新型地下鉄車両の導入	315
1400	23	バリアフリー化の推進	315
1398	23	ノンステップバスの導入	316
1612	23	地下鉄施設・車両の故障予防整備	359
1621	23	バス車両の故障予防整備	361
1631	23	バス停留所施設の整備	363
1641	23	イベントの拡充	364
1643	23	路線図・時刻表の提供	365
1642	23	一日乗車券のサービス向上	366
1637	23	交通局グッズ	366
1644	23	積極的な情報発信	367
1645	23	企画乗車券の発売	368
1648	23	子どもを対象にしたPR	368
1649	23	販売活動の拡大	369
1646	23	地域との連携	369
1647	23	お客様の満足度やニーズの把握	370
病院局			
910	23	東部医療センター	224
909	23	西部医療センター	224
912	23	緑市民病院	226

事項番号	評価 年度	事業名	頁
病院局			
927	25	陽子線治療センター	228
消防局			
51	24	自主防災組織の育成	76
53	23	災害対策委員の活動	76
55	25	防災訓練の実施	77
56	25	防災組織の運営	77
54	25	港防災センター	78
922～923	23	大震火災対策施設の整備	229
924	23	防災管理者等講習	229
942	24	消防音楽隊の運営	231
938	23	消防団の運営	231
939	23	消防車両の整備	232
940	23	消防車両の維持管理	232
941	23	ヘリコプターの運航維持	233
955	25	消防学校の運営	233
954	24	応急手当の普及啓発	234
953	25	救急救命士の養成	234
956	25	職員教養	235
選挙管理委員会			
576	23	有権者の意識向上講座	152
教育委員会			
138	23	教育館整備方針の策定調査	85
163～164	23	私立幼稚園授業料補助	90
165～169	23	就学奨励費	91
171～174	23	私立幼稚園設置者補助	92
176	24	高等学校入学準備金貸与費	93
177～179	24	私立高等学校設置者補助	94
181	24	私立高等学校授業料補助	94
184	25	幼稚園心の教育推進プラン	95
185～186	25	外国人学校設置者補助	97
285	24	発達障害対応支援講師の配置	115
288～291	24	特別支援学級等の運営	116
287	24	学校生活介助アシスタント	117
288	25	発達障害対応支援員の配置	118
304	25	特別支援学校高等部における就労支援	121
339～342	23	いじめ・不登校に対する取り組み	126
351～353	24	教育相談事業	126

事項番号	評価 年度	事業名	頁
教育委員会			
354～358	24	子ども適応相談センター	127
402～403	23	小学校1・2年生での30人学級の実施	131
404～405	23	英語によるコミュニケーション能力の育成	132
406～407	23	基礎学習・発展学習	132
412	24	学力向上サポート事業	133
412	25	学習状況調査の実施	133
412～415	23	中学校スクールランチ	134
416～419	23	マイスクールプランの実施	134
420～424	23	部活動の振興	135
425	23	稲武野外教育センター	135
426	23	中津川野外教育センター	136
435～440	24	特殊疾患対策	136
433	24	学校給食事業	137
427	23	野外学習センター	137
441～444	25	児童生徒指導活動推進事業	138
441～442	24	野外教育指導の実施	138
445	25	学校体育センター(3か所)	139
446	25	ふれあいフレンドの配置	139
447	25	名古屋港スタディーツアー	140
464～472	23	小・中学校の管理・運営費	140
473～481	23	高等学校の管理・運営費	141
485～488	23	幼稚園の管理・運営費	141
489～492	23	特別支援学校の管理・運営費	142
482～484	23	コンピューター導入(市立小・中・特別支援学校)	142
502～505	24	教職員の研修	143
506～512	24	教育研究調査事業	143
499～501	24	情報教育の推進	144
513～515	24	土地開発公社事務費等(小学校整備費、中学校整備費、高等学校管理費)	144
514	25	工業課程実習設備	145
503～506	23	学校運営サポーター	145
517	25	学校事務支援センター	146
515	25	学校現場における外部人材の活用	146
516	25	教育サポートセンター	147
522	23	校長会等補助金	147
533	23	情報処理教育	148
532～533	25	市立高校生の海外派遣	148
531	25	外国人英語講師	149

事項番号	評価 年度	事業名	頁
教育委員会			
541～547	23	図書館(21館)	149
548～554	23	生涯学習センター(16館)	150
556～559	23	学校開放事業	151
560～564	23	女性会館	151
565～569	23	生涯学習推進センター	152
585	23	スポーツセンター(12施設)	154
586	23	瑞穂運動場	155
587	23	温水プール(5施設)	155
588～589	23	守山スポーツセンターの整備・運営等(PFI手法)	156
592～593	23	スポーツ活動普及奨励事業	156
594	23	冷水プール(8施設)	157
604～608	24	スポーツ大会・イベント事業	157
602	24	黒川スポーツトレーニングセンター	158
609	24	スポレクシステムの運営	158
610	24	鳴海プール	159
597	23	志段味スポーツランド	159
590～591	23	総合体育館(日本ガイシスポーツプラザ)	160
613	25	港サッカー場	160
614	25	名古屋市体育館	161
615	25	スポーツ推進委員	161
616	25	スポーツ振興会館	162
611	25	土地開発公社事務費等(体育振興費)	162
610	25	名城庭球場	163
638	25	社会教育における人権教育の推進	166
1003～1005	25	地域ぐるみの学校安全対策	245
1006	25	緊急情報配信システム	245
1015～1016	25	子どものための安全教育	248
1209～1212	24	文化財保護事業	281
1231～1232	25	見晴台考古資料館	283
1214	25	土地開発公社事務費等(生涯学習推進費)	284
1236～1238	24	日本語指導が必要な児童・生徒の支援	287
1271～1290	23	科学館	293
1291～1298	23	博物館	294
1299～1305	23	美術館	294
1319～1321	24	蓬左文庫	295
1311～1313	23	秀吉清正記念館	296

Ⅳ 点検票

点検票の解説

1							2
4	事業名					評価年度	3
	作成部局					事項番号	5
6	事業の内容					電話番号	9
7	指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
	☐ 実績					年度	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り
	☐ 成果						☐ 予定を下回った
	☐ その他						
	☐ 実績					年度	
	☐ 成果						
	☐ その他						
	☐ 実績					年度	
	☐ 成果						
	☐ その他						
	☐ 実績					年度	26年度以降の課題及び課題への対応予定
	☐ 成果						☐ あり ☐ なし
	☐ その他						
8	事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
	事業費						
	うち一般財源額						
	職員数(概数・人)						
	職員人件費	0	0	0	0		
11	人件費を含めた費用	0	0	0	0		
	公的関与の性質別区分					行政の活動領域	12

※ 企業局（上下水道局、交通局、病院局）の評価票には8の中の「うち一般財源額」、「職員数（概数・人）」、11、12の事項はありません。

※ 斜体で記載している事業費については、平成23～25年度に作成した評価票の数値に誤りがあり、今回の点検票において正しい数値に修正したものです。

1	事業名	評価当時の事業の名前を表します。二段書きの場合は下段が現事業名を表します。
2	評価年度	評価を実施した年度です。
3	事項番号	事項に割り振られた番号を表します。「1～4」という場合は1から4までの事項が含まれていることを表します。
4	作成部局	点検票を作成した部局を表します。
5	電話番号	点検票を作成した部局の電話番号を表します。
6	事業の内容	事業の内容を表します。
7	指標	「実績」、「成果」などの指標について23～25年度の実績と評価時の計画・予定等を表します。
8	事業費	23年度決算額、24年度決算額、25年度決算見込額、26年度予算額を表します。職員数・職員人件費は事業に携わる職員の人数・人件費を表します。
9	左記指標・事業費の変動に関する説明	過去3年間の事業全体について総括し、事業が予定通り進捗しているかどうかを表します。
10	26年度以降の課題及び課題への対応予定	現在、事業に生じている課題とその課題への対応予定について表します。
11	公的関与の性質別区分	平成15年3月に策定された、「公的関与のあり方に関する点検指針」の関与の範囲の該当事項を表します。
12	行政の活動領域	11「公的関与の性質別区分」で該当した事項により、行政の活動領域を表します。

＜公的関与の性質別区分と行政の活動領域の関係＞

区分	事務事業の性質	行政と民間の活動領域
1	法律で実施が義務づけられている事務事業	行政
2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事務事業	
3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事務事業	
4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事務事業	
5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティー・ネット）を整備する事務事業	
6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事務事業	民間
7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事務事業	
8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事務事業	
9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事務事業	

該当区分により、次の通り評価しました。

区分1～3 : 「行政固有」
 区分4・5 : 「行政領域・大」
 区分6・7 : 「行政領域・中」
 区分8・9 : 「行政領域・小」
 区分に該当しない場合 : 「民間領域」

事業名		区政協力委員制度				評価年度	23
作成部局		市民経済局地域振興部地域振興課				事項番号	1～4
						電話番号	972-3118
事業の内容		区政協力委員は町内会ごとに設置しており、災害対策委員を兼務しています。 主な職務は、チラシ類の配付等行政情報の伝達、住民意見の収集・伝達等の広報広聴活動への協力、災害対策への協力、地域における文化・教養・スポーツ事業の振興等の社会教育活動、町美運動や交通安全市民運動等の推進です。 区政協力委員の費用弁償は、月額2,262円(学区委員長3,156円)です。また、小学校通学区域内の区政協力委員で構成される学区区政協力委員会へ、運営補助金と学区広報誌の発行や市民運動・各種事業など地域活動を行うための経費の一部を補助します(1学区平均423千円)。 この制度の事業費は、費用弁償と学区区政協力委員会への補助が98%を占めています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	区政協力委員配置率	99.49% (22.4.1実績)	99.51%	99.51% (24.4.1実績)	24年度 99.66%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						24年度においても、新たに区政協力委員を配置することができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費		269,378	268,793	269,475	270,235	今後、区政協力委員のなり手不足が懸念されるため、委員の業務量軽減等に努めてまいります。	
うち一般財源額		269,378	268,793	269,475	270,235		
職員数(概数・人)		17.0	17.0	17.0	17.0		
職員人件費		143,310	143,140	141,440	139,910		
人件費を含めた費用		412,688	411,933	410,915	410,145		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		安心・安全・快適まちづくり活動補助金				評価年度	23
作成部局		市民経済局地域振興部地域安全推進課				事項番号	5
						電話番号	972-3124
事業の内容		「学区連絡協議会」などが実施する安心・安全で快適なまちの実現に向けた地域活動に対し助成します。 ○制度の概要等 【対象者】学区連絡協議会、区安心・安全で快適なまちづくり協議会 など 【補助対象事業】町を美しくする運動、交通安全市民運動、生活安全まちづくり運動、青少年育成運動、防災安心まちづくり運動 など					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	学区連絡協議会への補助件数	265件	266件	264件	23年度 265件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	学区連絡協議会の延べ活動回数	64,975件	57,607件	(集計中)	年度 —	学区連絡協議会が実施する地域活動に対し、補助金を助成しました。25年度は、2団体が地域予算を活用したため、補助件数が減少しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		168,560	163,024	160,466	161,760	学区連絡協議会が実施する地域活動に対し、補助金を助成しました。25年度は、2団体が地域予算を活用したため、補助件数が減少しました。	
うち一般財源額		168,560	163,024	160,466	161,760		
職員数(概数・人)		8.5	8.5	8.5	8.5		
職員人件費		71,655	71,570	70,720	69,955		
人件費を含めた費用		240,215	234,594	231,186	231,715		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		名古屋都市センター事業補助				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市計画部都市計画課				事項番号	10
						電話番号	972-2798
事業の内容		名古屋のまちづくり施策に貢献するとともに、市民のまちづくりに対する意識の向上と市民主体のまちづくり活動を促すため、名古屋都市センターの次に掲げる三本柱の事業に対し、名古屋都市センター事業補助金交付要綱に基づき助成しています。 (1)まちづくりの課題を先取りしその解決の方向を提示する「先見性のある総合的な調査・研究」事業 (2)まちづくりを考え話し合う機会を提供するとともに、情報を収集し提供する「まちづくりに有意な情報の収集・提供」事業 (3)まちづくりに関わる人々を繋ぎ、まちづくり力を育みこれを高める活動を行う「まちづくりを担う人材の育成・交流」事業 平成23年度から地域団体や市民団体への研究成果報告会の開催や減災まちづくりについて産官学市民が連携できるシステムの構築を進めています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	まちづくりに関する調査研究(自主研究)	9件	13件	10件	23年度 9件	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	まちづくり広場のホール利用回数	107回	115回	125回	23年度 112回	まちづくりに関する調査・研究を着実に推進するとともに、まちづくりびと養成講座などまちづくりを担う人材の育成・交流事業に取り組み、想定以上の成果を収めることができました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	名古屋都市センターまちづくりびとの登録者数	152名	172名	185名	23年度 127名	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	位置付けられた「地域まちづくり」に寄与する調査・研究を進め、その成果を報告会等を通じて広く提供するとともに、市の重点課題である減災まちづくりについて、更に産官学市民と連携した取り組みを進めていきます。	
事業費		193,480	160,143	159,975	156,122		
うち一般財源額		193,480	160,143	159,975	156,122		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		201,910	168,563	168,295	164,352		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		港まち活性化事業				評価年度	24
作成部局		市民経済局企画経理課				事項番号	11
						電話番号	972-3102
事業の内容		ポートピア名古屋の設置に伴い、競艇施行者から交付される環境整備協力費を活用し、西築地学区を中心とした港周辺地区の住民と行政の協働による港まちのにぎわいづくり・地域づくり事業に対して助成する。 なお、平成24年度には協議会において、これまでの実績や課題等を踏まえ今後のまちづくりの方向性を示す中長期ビジョンを策定しました。 ○制度の概要等 【対象者】港まちづくり協議会 (委員構成:学区連絡協議会推薦6名以内、商店街振興組合推薦4名以内、行政(名古屋市)5名) 【補助対象事業】・港まちの魅力づくり・にぎわいづくりを目指す事業 ・暮らしやすい地域づくりを目指す事業					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	協議会等の開催実績	11回	12回	11回	24年度 12回	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	実施事業数	37件	31件	33件	年度 —	過去の提案公募事業の実施団体をパートナーとして位置づけることで、地域団体などによる継続的な地域まちづくりへの参画が促進されました。さらに、事業パートナー、近隣店舗、事業参加者相互の連携強化を図り、着実なまちづくり活動を展開しています。	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	冬のイベント事業への協力店舗数	72店舗	69店舗	109店舗	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	提案公募によるまちづくり事業への応募状況	16件 10,665千円	7件 4,494千円	6件 3,676千円	年度 —	地域住民、まちづくり事業者、行政の協働のもと、計画的かつ継続的なまちづくり活動を進め、地域の活性化を図ることが必要です。24年度に策定した中長期まちづくりビジョンの趣旨を踏まえ、地域の課題解決および魅力創出に向けて計画的な取り組みを進めます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		67,745	68,492	69,947	90,000		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		71,960	72,702	74,107	94,115		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		地域まちづくりの推進				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市整備部まちづくり企画課				事項番号	12
						電話番号	972-2938
事業の内容		全市域を対象に、地域まちづくりに取り組む団体に対して、まちづくりの専門家の派遣やまちづくりの活動費への助成金の交付により支援を行っています。 また、都市計画マスタープランに位置付けられた重点地域においては、行政から積極的に働きかけ、地域まちづくりの主体となる組織の設立や、まちづくりの目標などを共有する構想作成の支援を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	まちづくりの専門家の派遣	4回 (1団体)	22回 (6団体)	32回 (7団体)	25年度 30回	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	まちづくり団体への助成	2団体	2団体	3団体	25年度 6団体	まちづくりの専門家の派遣や助成についてはサポート制度についての認知度が上がりニーズが増えています。また、重点地域における地域まちづくり組織について、設立または構想作成の動きが進んでいます。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	地域まちづくり組織の設立に着手している地区	2地区	5地区	4地区	25年度 5地区		
■ 実績 □ 成果 □ その他	地域まちづくりの推進に向けた制度検討	制度のモデル実施	制度のモデル実施	制度のモデル実施	年度 制度のモデル実施	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		2,449	8,214	10,553	11,791		
うち一般財源額		2,449	8,214	10,553	11,791		
職員数(概数・人)		4.0	4.0	4.0	3.0		
職員人件費		33,720	33,680	33,280	24,690		
人件費を含めた費用		36,169	41,894	43,833	36,481		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業				行政の活動領域	
						D 行政領域・小	

事業名		自主的・主体的な区政運営				評価年度	23
作成部局		市民経済局地域振興部区政課				事項番号	13
						電話番号	972-3148
事業の内容		各区役所が区政モニターや区民アンケートなどにより、区民ニーズを把握して、区政運営方針を策定し、災害につよいまちづくり、区の特色や魅力を活かしたまちづくり、区民に親しまれる区役所づくりなどに取り組みます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	地域の住民によるまちづくりを区役所がサポートしていると思う市民の割合	29.8%	26.4%	28.1%	24年度 35.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	事業の実施率	98.7%	99.7%	100.0%	24年度 100.0%	事業の実施にあたっては、アンケートの実施等、住民意見の反映に努めてきましたが、「地域の住民によるまちづくりを区役所がサポートしていると思う市民の割合」は予定を下回ることになりました。事業の実施率については、区政運営方針に掲げた項目について、確実な事業実施に努めた結果、100%の事業実施率を達成できました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	課題となっている事業の事後評価については、区民アンケートの実施、区政モニター等により充実を図ります。また、「地域の住民によるまちづくりを区役所がサポートしていると思う市民の割合」が高くなるように、引き続き着実な事業の実施や区民ニーズの把握に努めます。	
事業費		153,244	154,813	156,940	160,000		
うち一般財源額		153,244	154,813	156,940	160,000		
職員数(概数・人)		19.0	19.0	19.0	19.0		
職員人件費		160,170	159,980	158,080	156,370		
人件費を含めた費用		313,414	314,793	315,020	316,370		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域	
						B 行政領域・大	

事業名	コミュニティセンターの建設				評価年度	23
					事項番号	14
作成部局	市民経済局地域振興部地域振興課				電話番号	972-3130
事業の内容	地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会等多目的な利用に供する施設であり、1館あたり、延床面積は概ね300㎡、原則として鉄筋コンクリート造2階建てで、会議室、和室、調理室等を備えています。 概ね小学校通学区域ごとに1館を整備し、完成後は、指定管理者である地域の公共的団体が管理運営を行います。 平成26年度に4館、平成27年度に4館開館する予定です。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	整備館数	215館	221館	222館	24年度 220館	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	コミュニティセンター等整備率	95.1%	95.5%	95.5%	24年度 95.5%	コミュニティセンター整備方針に基づき、整備を進めました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		328,449	345,795	311,855	367,070	☐ あり ☒ なし
うち一般財源額		108,471	114,795	89,655	121,070	
職員数(概数・人)		6.0	6.0	4.5	5.5	
職員人件費		50,580	50,520	37,440	45,265	
人件費を含めた費用		379,029	396,315	349,295	412,335	
公的関与の性質別区分	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	コミュニティセンター(223館)				評価年度	23
					事項番号	20
作成部局	市民経済局地域振興部地域振興課				電話番号	972-3130
事業の内容	地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会等多目的な利用に供する施設であり、1館あたり、延床面積は概ね300㎡、原則として鉄筋コンクリート造2階建てで、会議室、和室、調理室等を備えています。 概ね小学校通学区域ごとに1館を整備し、完成後は、指定管理者である地域の公共的団体が管理運営を行います。 【指定管理料】1館あたり700千円(平成25年度)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	1館あたり利用者数	12,900人	12,945人	12,718人	24年度 13,500人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						地域のみなさまの学習、集会等の場として、1館あたり年間約13,000人の市民の方に利用されました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		198,278	207,030	208,308	225,643	☒ あり ☐ なし
うち一般財源額		195,272	203,640	204,118	221,751	
職員数(概数・人)		9.5	9.5	9.5	9.5	
職員人件費		80,085	79,990	79,040	78,185	
人件費を含めた費用		278,363	287,020	287,348	303,828	
公的関与の性質別区分	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		保健委員の活動				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	15～19
						電話番号	972-2624
事業の内容		保健委員は、本市の公衆衛生の増進と地区衛生活動の進展を図るために、公衆衛生活動に関する地域のリーダーとして、①保健所業務への援助及び協力、②環境事業所業務その他の公衆衛生事業への援助及び協力等を行っています。本市では、こうした保健委員活動に対して助成金を交付したり、年間を通じての活動に対する費用弁償を行うこと等により、その活動を支援しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	ネズミ・ゴキブリ防除講習会開催回数	94回	88回	83回	23年度 93回	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	名古屋市保健委員会健康講演会参加者数	516人	501人	529人	年度 —	資源分別率が低下していますが、これは、近年、製造メーカーが容器包装の軽量化に力を入れており資源収集量が減少傾向にあること、インターネットの普及等により新聞・雑誌の発行部数が減少し集団資源回収による回収量が減少傾向にあることなどの要因が考えられます。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	資源分別率	14.5%	13.8%	13.7%	32年度 19.9%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						保健委員の活動は時代とともに大きく変化しており、保健所業務のほか、近年では、ごみ・資源の分別指導や環境保全に関する活動が主なものとなっています。活動の実態に即した名称の変更、新たな保健所業務の検討等が課題であり、現在検討を進めています。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		252,281	253,729	251,459	256,259		
うち一般財源額		252,281	253,729	251,459	256,259		
職員数(概数・人)		3.8	3.8	3.8	3.8		
職員人件費		32,034	31,996	31,616	31,274		
人件費を含めた費用		284,315	285,725	283,075	287,533		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域
							A 行政固有

事業名		市民活動推進センター				評価年度	25
作成部局		市民経済局地域振興部市民活動推進センター				事項番号	22
						電話番号	228-8039
事業の内容		NPO法人の認証・認定事務等の所轄庁事務と市民活動団体に関する支援施策を一体的に実施する支援拠点として、「市民活動推進センター」を運営しています。 ○所轄庁事務 相談、認証・認定審査、法人指導等 ○支援施策 ・情報発信、活動の場の提供 ・講座、イベント等による市民活動団体の専門性向上及び裾野拡大 ・交流機会の提供等によるネットワーク化の促進					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	NPO法人数 (本市所管)		723法人	776法人	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	認定 NPO法人数 (本市所管)		0件	4件	年度 —	積極的な情報発信や効果的な講座の開催等に努めた結果、全ての指標において、順調に前年度実績を上回りました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	センターの 来館者数		106,613人	119,112人	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
■ 実績 □ 成果 □ その他	相談・情報提供件数		10,063件	10,901件	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費			99,998	96,809	99,673		
うち一般財源額			95,815	91,663	94,097		
職員数(概数・人)			7.0	7.0	8.0		
職員人件費			58,940	58,240	65,840		
人件費を含めた費用			158,938	155,049	165,513		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域
							A 行政固有

事業名		地区会館(6館)				評価年度	23
作成部局		市民経済局地域振興部地域振興課				事項番号	21
						電話番号	972-3118
事業の内容		地域住民の多目的な利用に供するとともに、本市の実施する福祉、教育等に関する事業に活用するため、各支所管内に集会室、和室、体育室等を備えた地区会館を設置しています。平成22年度より指定管理者による管理運営を行っています。 【延床面積(共用部含む)】1,182.80㎡～1,830.84㎡ 【指定管理者】楠地区会館：味鋤学区福祉推進協議会 山田・富田・南陽地区会館：中部互光・コスモコンサルタント運営共同体 志段味地区会館：ホームメックス株式会社 徳重地区会館：サンエイ株式会社					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者数	333,243人	341,620人	364,104人	23年度 302,400人	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	利用率	57.3%	61.0%	62.5%	23年度 51.0%	22年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者の特性を生かした管理運営を行った結果、計画以上の成果を収めることができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		130,317	131,668	131,002	135,784		
うち一般財源額		126,658	127,965	127,147	131,694		
職員数(概数・人)		1.2	1.2	1.2	1.2		
職員人件費		10,116	10,104	9,984	9,876		
人件費を含めた費用		140,433	141,772	140,986	145,660		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		準コミュニティセンターの管理運営補助				評価年度	23
作成部局		市民経済局地域振興部地域振興課				事項番号	26
						電話番号	972-3130
事業の内容		地域の公共的団体が運営する集会施設のうち、機能、施設内容等がコミュニティセンターと類似している施設を、準コミュニティセンターとして認定し、管理運営等にかかる費用の一部を補助しています。 ○制度の概要等 【補助対象】地域の公共的団体 【施設規模】延床面積概ね150㎡以上 【管理運営補助金額】700千円×延床面積／300㎡(350千円～700千円の範囲内)(平成25年度) 【修繕補助金額】補助対象経費×0.7(上限656千円)(平成25年度)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	コミュニティセンター等整備率	95.1%	95.5%	95.5%	24年度 95.5%	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	1館あたり利用者数	7137人	6729人	6,773人	— 年度	コミュニティセンターの類似施設として、地域のみなさまの各種会合やサークル活動の場に利用されました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		14,818	13,856	13,283	14,855		
うち一般財源額		14,818	13,856	13,283	14,855		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		17,347	16,382	15,779	17,324		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名	各種表彰				評価年度	23
作成部局	市長室秘書課				事項番号	27～28
					電話番号	972-3053
事業の内容	行事を主催する市民や団体からの申請のうち、要綱等に基づく要件を満たすものに対して、賞状及び副賞(楯・トロフィー等)を交付するものです。 その他、年に1度、日本相撲協会からの申請を受け、大相撲名古屋場所の優勝力士(幕内・十両)に対する表彰を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	交付件数	351件	348件	336件	23年度 400件	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						当初予定件数より申請件数が下回ったためです。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
	事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
	事業費	1,493	1,735	1,747	2,529	☐ あり ☒ なし
	うち一般財源額	1,493	1,735	1,747	2,529	
	職員数(概数・人)	0.1	0.1	0.1	0.1	
	職員人件費	843	842	832	823	
	人件費を含めた費用	2,336	2,577	2,579	3,352	
公的関与の性質別区分	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業				行政の活動領域 D行政領域・小

事業名	市社会福祉協議会活動費等補助				評価年度	23
作成部局	健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	29～33
					電話番号	972-2547
事業の内容	誰もが安心して暮らせるまちをつくるために地域住民を主体とした地域福祉活動を行うための地域福祉推進協議会の設置など、地域の様々な福祉問題の解決に向けて、住民組織、ボランティア団体、社会福祉施設などと協力して、地域福祉の推進を図る市社会福祉協議会に対して、補助を行います。 ○市・区社会福祉協議会の活動費の補助 ○ボランティアセンターの運営補助 ○在宅サービスセンター管理費等補助					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ボランティア登録者数	87,004人	89,632人	93,253人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	地域福祉推進協議会の設置	265学区 (設置率100%)	266学区 (設置率100%)	266学区 (設置率100%)	年度 —	地域福祉推進協議会を中心に、地域住民のふれあいや交流の輪を広げる地域福祉活動の展開が着実に進められています。各区に設置した在宅サービスセンターを拠点として、ボランティア登録者数も順調に伸びています。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	在宅サービスの設置	15か所	15か所	15か所	23年度 15か所	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
	事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
	事業費	969,759	960,712	970,468	1,001,956	☒ あり ☐ なし 少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進行する中、社会福祉協議会に対する期待は大きいものがありますが、一方で多額の公金を投入しており、福祉ニーズの変化に的確に対応しているかチェックを行う必要があります。
	うち一般財源額	965,349	956,302	966,058	997,546	
	職員数(概数・人)	0.5	0.5	0.5	0.5	
	職員人件費	4,215	4,210	4,160	4,115	
	人件費を含めた費用	973,974	964,922	974,628	1,006,071	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	民生委員の活動支援				評価年度	23
作成部局	健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	34～37
					電話番号	972-2547
事業の内容	民生委員・児童委員は、民生委員法に基づき、地域において調査活動を始め要援護者の自立相談援助、情報提供、社会福祉事業者等との連携、福祉事務所等関係機関の業務に対する協力、その他住民の福祉の向上を図る活動を行っています。(民生委員・児童委員定数4,329名) ○民生委員研修の実施 ○名古屋市民生委員児童委員大会の開催 ○民生委員児童委員協議会に対する補助金の交付 ○民生委員推薦会(市・区・学区)の開催					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	訪問回数	909,418回	854,221回	873,985回	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	活動日数	565,034日	531,575日	536,551日	年度 —	若干の増減はあるものの、民生委員活動に対するニーズは高く、今後も訪問活動をはじめとする民生委員活動は増加する傾向にあります。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	相談・支援件数	103,390件	92,749件	86,278件	年度 —	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	研修参加者数(市主催分)	1,753人	1,769人	2,678人	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	少子高齢化の進展や地域社会のつながりの希薄化が進む中、地域で要援護者の支援を行う民生委員の役割が増大しており、今後も民生委員が活動しやすい環境整備を進めていく必要があります。
事業費		170,440	169,958	169,813	176,467	
うち一般財源額		170,440	169,958	169,638	176,467	
職員数(概数・人)		13.8	13.8	13.8	13.8	
職員人件費		116,334	116,196	114,816	113,574	
人件費を含めた費用		286,774	286,154	284,629	290,041	
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	生活困窮者等上下水道料金の軽減 (現事業名:生活扶助等受給世帯上下水道料金の軽減)				評価年度	23
作成部局	健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	38
					電話番号	972-2553
事業の内容	生活保護受給世帯等に対して、水道料金の一部を軽減します。 用途区分及び使用水量に応じて、月額1,328円～777円(基本料金相当分)を減額 (例)用途が専用区分で11㎡以上の使用水量の場合、月額水道料金740円、下水道使用料588円を減額					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	事業費	96,114千円	97,359千円	107,784千円	23年度 96,114千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	対象世帯	18,597世帯	18,773世帯	20,793世帯	23年度 18,597世帯	景気の動向や高齢化の進展により、生活保護受給者が増加しています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	生活扶助基準については、国において25年8月から3年程度かけて年齢・世帯人員・地域間格差の影響や物価の動向を勘案して段階的に見直しを行うこととされたため、その動向を注視します。
事業費		96,114	97,359	107,784	114,849	
うち一般財源額		96,114	97,359	107,784	114,849	
職員数(概数・人)		2.7	2.8	2.9	3.0	
職員人件費		22,761	23,576	24,128	24,690	
人件費を含めた費用		118,875	120,935	131,912	139,539	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	シルバーパワーを活用した地域力再生事業 (現事業名:地域力の再生による生活支援推進事業)				評価年度	25
					事項番号	41
作成部局	健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				電話番号	972-2547
事業の内容	平成26年4月1日より「シルバーパワーを活用した地域力再生事業」を再構築し、「地域力の再生による生活支援推進事業」として実施しています。 学区において相談や調整を担う「近所ボランティアコーディネーター」を核に、ちょっとした困りごとを抱えた高齢者とボランティアとして地域の中で手助けする元気な高齢者をつなぐ仕組みづくりを推進します。また、地域のボランティアにボランティアカードを発行し、活動実績に応じてポイントを付与します。付与されたポイントは、1ポイントあたり10円に換算し、指定団体等への寄付等により精算することができます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	ボランティア登録者数	2,193人	2,624人	2,857人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
■実績 □成果 □その他	ボランティア活動延参加者数	29,168人	45,278人	49,712人	年度 —	23年度から8区で実施していますが、ボランティアの登録・活動実績は順調に増加しています。
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	国の動向等を注視しながら、介護保険制度改正に対応できるよう、また、さらに利用しやすい事業へと再構築することによって、新たな総合事業の一翼として、全市展開を図っていく必要があります。
事業費		37,788	37,785	38,605	74,191	
うち一般財源額		24,916	17,384	18,205	14,652	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		38,631	38,627	39,437	75,014	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	のびのび子育てサポート事業				評価年度	24
					事項番号	37
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				電話番号	972-3083
事業の内容	子育ての手助けをして欲しい方(依頼会員)に子育ての手伝いをしたい方(提供会員)を紹介し、地域の中で子育ての相互援助活動を行う事業です。 市内8か所の支部において、依頼会員と提供会員のマッチングを始め、提供会員の養成、会員への情報提供、交流会等を実施し、地域における子育て支援のレベルアップを図っています。 なお、8支部の統括は子ども子育て支援センターで実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	会員数(年度末現在)	6,542人	7,112人	7,569人	26年度 10,000人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った
■実績 □成果 □その他	活動実績	22,136件	24,614件	25,333件	年度 —	会員数は毎年度増加しているものの、一時保育や延長保育などの保育サービスが充実したことが影響し、会員数の伸びが計画策定時よりも鈍化し、予定を下回りました。
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		52,690	53,091	52,999	55,851	
うち一般財源額		25,451	25,865	38,999	37,169	
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3	
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469	
人件費を含めた費用		55,219	55,617	55,495	58,320	
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	総合社会福祉会館事業				評価年度	23
作成部局	健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	41～42
					電話番号	972-2547
事業の内容	福祉関係者を始め広く市民の方々を対象に以下のような事業を行っています。 ○貸会議室 ○福祉図書室の運営 ○各種相談事業等 ○トレーニングルームの運営(発達援助教室、おもちゃ図書館、子育て教室始め25事業) 【施設規模等】北区総合庁舎5-7階部分(延床面積4,052.70㎡) 平成17年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	会館利用者数	90,928人	90,446人	91,314人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	会議室利用率	72.3%	74.1%	77.1%	年度 —	利用者数・利用率及び満足度の全指標において高い水準を維持できています。
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	82.7%	81.0%	89.6%	年度 —	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		41,338	41,845	42,006	44,077	27年度に歯科医療センターが退去する予定であり、その後の空きスペースの有効活用を検討する必要があります。
うち一般財源額		40,136	40,575	40,716	42,809	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		42,181	42,687	42,838	44,900	
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	戦傷病者・戦災傷死者・原水爆被災者の援護				評価年度	25
作成部局	健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	42
					電話番号	972-2587
事業の内容	○市営交通料金の助成 戦傷病者及び原爆被爆者の方に福祉特別乗車券の交付を行います。 ○援護団体への補助 広島・長崎で原子爆弾に被爆された方や軍人軍属以外の方で空襲等により身体に傷害を有する方々の団体に対して、団体の活動補助を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	福祉特別乗車券交付数	792人	725人	696人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						制度の対象者の増加がないため、毎年微減の水準で推移しています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		24,028	21,436	21,071	22,115	☐ あり ☒ なし
うち一般財源額		24,028	21,436	21,071	22,115	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		24,871	22,278	21,903	22,938	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		自主防災組織の育成				評価年度	24
作成部局		消防局予防部予防課				事項番号	51
						電話番号	972-3543
事業の内容		地震や風水害などの災害発生時に「自助・共助」の精神により、地域住民が一体となって防災活動を実施できるようにするため、自主防災組織が行う訓練等の防災活動に対し、地域の実情や特性、要望に応じた指導や支援を行います。また、未結成の町内会等に対して、引き続き結成に向けたアドバイスや働きかけを行い、結成の促進を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	自主防災組織数	4,653組織	4,669組織	4,682組織	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	自主防災訓練実施組織数	3,913組織	4,109組織	3,788組織	年度 —	24年度の事業費の増加は、東日本大震災発生後の防災意識が高まっている時機を捉え、訓練等の充実を図るために嘱託員を増員したことによるものです。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	年度によって訓練未実施の組織があるため、様々な機会を捉え、地域の共助による災害対策の重要性を訴えていき、訓練の実施を促していきます。	
事業費		76,717	110,505	72,154	77,346		
うち一般財源額		76,385	110,074	71,892	77,065		
職員数(概数・人)		13.8	13.8	13.8	13.8		
職員人件費		116,334	116,196	114,816	113,574		
人件費を含めた費用		193,051	226,701	186,970	190,920		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		災害対策委員の活動				評価年度	23
作成部局		消防局防災・危機管理部災害対策課				事項番号	53
						電話番号	972-3522
事業の内容		原則、町の区域ごとに1人配置した災害対策委員により、地域防災の柱として本市と密接な連絡を確保し、地区の防災救助の万全を期するため以下の業務を行います。 ○災害危険箇所を調査し、報告すること ○区域内の具体的避難要領を研究し、周知徹底させること ○住民の要望等を聴取し、報告すること 【市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例に基づく費用弁償】月額:2,262円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	災害対策委員配置率	99.49%	99.51%	99.51%	23年度 99.66%	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						地域における災害危険箇所や住民意見の行政への報告、区域内の避難手順の住民への伝達など、災害対策に関して行政と市民のパイプ役を果たしています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	災害対策委員が地域で果たす役割は重要なものであることから、制度の充実等について検討するなど、地域防災力の向上に取り組んでいきます。	
事業費		148,971	148,877	148,853	150,107		
うち一般財源額		148,971	148,877	148,853	150,107		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		151,500	151,403	151,349	152,576		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		防災訓練の実施				評価年度	25
						事項番号	55
作成部局		消防局防災・危機管理部災害対策課				電話番号	972-3522
事業の内容		地域住民が互いに支え合うまちづくりをすすめるため、市民参加の訓練を実施することで、地域防災力向上に努めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	各区総合水防訓練参加人員	5,571人	5,594人	5,900人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	各区市民総ぐるみ防災訓練参加人員	—	11,800人	14,200人	年度 —	計画通り実施しました。(23年度の「市民総ぐるみ防災訓練」は、台風の接近に伴い中止しています。)	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度予算は、震災活動の訓練指導に関する事業費を消防団の運営に係る事業費に統合したことにより、減額となっています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	地域防災力の向上に資するため、より多くの方に訓練に参加していただけるよう取り組んでいきます。	
事業費		36,693	39,265	38,744	18,667		
うち一般財源額		36,693	39,265	38,744	18,667		
職員数(概数・人)		12.8	12.8	12.8	12.8		
職員人件費		107,904	107,776	106,496	105,344		
人件費を含めた費用		144,597	147,041	145,240	124,011		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		防災組織の運営				評価年度	25
						事項番号	56
作成部局		消防局防災・危機管理部災害対策課				電話番号	972-3591
事業の内容		洪水・内水ハザードマップは、市民が迅速に避難できるように、浸水想定区域図を基に、避難場所や避難するタイミングなどの「避難情報」を盛り込んだもので、河川はん濫や内水はん濫による浸水想定区域や避難所を明示した「地図面」と、避難行動や浸水被害の軽減に必要な事項を記載した「情報面」で構成し、行政区ごとに作成したものです。 洪水・内水ハザードマップの作成は、消防局・緑政土木局・上下水道局の合同事業です。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	水防訓練参加者へのアンケート	37.7%	38.8%	39.4%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						左記指標は、洪水・内水ハザードマップについて「しっかり確認して、すぐに取り出せるところに保管している」とのご回答をいただいた割合です。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度予算は、「防災拠点における設備等整備指針」を策定するための事業費を計上しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	各種災害に備えていただくため、ハザードマップを活用した防災意識の向上に取り組んでいきます。	
事業費		56,613	28,364	24,379	63,758		
うち一般財源額		56,613	28,364	24,379	63,758		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		60,828	32,574	28,539	67,873		
公的関与の性質別区分		2: 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		港防災センター				評価年度	25
作成部局		消防局防災・危機管理部危機管理課				事項番号	54
						電話番号	972-3590
事業の内容		体験・展示施設等を活用して、防災に関する知識の普及、市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害応急活動の拠点施設として維持管理を行います。 【施設規模】 ○建築面積:2,672㎡、構造:鉄筋鉄骨コンクリート造 地上3階地下1階 【指定管理者】 ○(株)丹青社(平成25年度～平成28年度)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	来館者数	57,453人	50,448人	54,132人	25年度 53,000人	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	出張 講話数	4回	1回	27回	年度 —	「出前防災トーク」や「出張ぼうさい教室」など、港防災センターを多くの方知っていたく機会を増加させたこと、また一年を通じ様々な趣向を凝らした企画等を行うことにより予定以上の成果を収めることができました。 26年度予算は、設備修繕費を計上しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	展示物等の陳腐化・老朽化が課題であり、現展示を活かしつつ新しい展示物及び展示方法等を構築していきます。	
事業費		42,349	37,513	42,588	58,555		
うち一般財源額		42,349	37,513	42,588	58,555		
職員数(概数・人)		0.2	1.9	0.5	0.5		
職員人件費		1,686	15,998	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		44,035	53,511	46,748	62,670		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		区役所におけるフロアサービスの充実 (現事業名:区役所におけるフロアサービス)				評価年度	23
作成部局		市民経済局地域振興部住民課				事項番号	62
						電話番号	972-3114
事業の内容		庁舎の案内や混雑時の誘導、市民課フロアでの記載案内などを行う派遣職員を配置しています。 (平成24年度以降は業務委託により実施しています。)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	申請書記 載指導補助件数	393,111件	241,897件	374,380件	23年度 380,000件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	庁内案内 件数	627,650件	489,621件	594,882件	23年度 580,000件	24年度からは業務委託により業務内容を維持しつつ事業費を抑えるよう取り組みました。また、区役所ごとに来庁者の状況や窓口業務の取扱い件数が異なるため、各区の実情に応じて人員を配置し、必要なサービス水準の確保に努めました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	区役所・支所窓口 における対応に満足している市民の割合	96.2%	96.2%	97.1%	24年度 97.0%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		106,930	44,424	50,507	52,079		
うち一般財源額		106,930	44,424	50,507	52,079		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		107,773	45,266	51,339	52,902		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		市民相談始め広聴活動				評価年度	24
作成部局		市民経済局市民生活部広聴課				事項番号	68～69
						電話番号	972-3139
事業の内容		○市政相談：市政に関する相談に応じているほか、意見や要望、苦情の受け付けを行っています。 ○交通事故相談・法律相談：交通事故にあわれた方の賠償問題等や市民の日常生活の中で起こる様々な法律問題について相談に応じています。 ○庁内案内：市役所への来庁者に対して庁内案内を実施しています。 ○市政世論調査等の調査広聴：市政について市民の意見を引き出し、市民意識等をとらえ行政に生かしていく手段として実施しています。 なお平成24年度からは、市政相談の相談員が受け付けていた法律相談の予約受付をコールセンターに一本化するとともに、交通事故相談相談員（専任）の職を廃止し、業務体制の効率化（2名減）を図りました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者の満足度	83.4%	86.4%	84.8%	25年度 80.0%以上	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	相談件数	21,407件	16,276件	16,122件	— 年度	日常生活における悩みごとについて安心して相談でき、市政に関する意見や要望、苦情などを広く受け付けることにより、「利用者の満足度」の予定が達成できたものと想定されます。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		80,695	69,283	69,913	70,097		
うち一般財源額		80,597	69,218	69,846	70,035		
職員数(概数・人)		6.0	6.0	6.0	6.0		
職員人件費		50,580	50,520	49,920	49,380		
人件費を含めた費用		131,275	119,803	119,833	119,477		
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域
							B行政領域・大

事業名		コールセンターの運営				評価年度	24
作成部局		市民経済局市民生活部広聴課				事項番号	70
						電話番号	972-3139
事業の内容		市役所や区役所での手続き、イベントや施設の案内など、市政に関する簡単な問い合わせに答える総合的な窓口としてコールセンター「名古屋おしえてダイヤル(電話番号052-953-7584)」を運営します。 なお、平成21年1月からは、市役所代表電話交換業務の代行、平成23年度からは弁護士による無料法律相談の電話予約受付を開始し、より利便性の高いコールセンターになるよう、業務内容を拡大しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	コールセンター利用者の満足度	94.1%	96.8%	93.4%	30年度 90.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	名古屋おしえてダイヤル利用件数	44,646件	55,699件	55,663件	— 年度	事業・イベントの問い合わせ窓口としての活用など、コールセンターで提供できる情報の充実を図ったことにより、「コールセンター利用者の満足度」の予定を維持できたものと想定されます。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	市役所代表電話利用件数	100,950件	93,566件	85,639件	— 年度		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		70,056	70,056	70,056	72,058		
うち一般財源額		70,056	70,056	70,056	72,058		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		74,271	74,266	74,216	76,173		
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域
							B行政領域・大

事業名		広報なごや				評価年度	23
作成部局		市長室広報課				事項番号	77
						電話番号	972-3134
事業の内容		毎月1回、市政・区政の情報を掲載した広報紙(タブロイド版・16頁)を発行し、通達員を通じて全世帯に配布しています。また、点字や声による広報なごやを希望世帯に配布しています。 平成23年度からは、7月・10月号を20頁化し多くの情報を市民に提供するとともに、平成23年11月号からは区版も含めた全16頁のフルカラー化を図るなど、より読みやすい紙面づくりを行うこととしました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	広報なごやで市政情報を知る人の割合	80.2%	79.8%	81.1%	23年度 77%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	広報なごやがわかりやすいと感じる人の割合	66.7%	65.0%	67.4%	23年度 70%	「広報なごや」に対するニーズは高水準で安定しています。事業費は24年度決算額において減少していますが、入札執行により印刷単価が下がったことによるものです。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	広報なごやをよく読む人の割合	58.3%	57.5%	60.1%	23年度 55%		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	発行部数	12,343,440部	12,435,270部	12,503,600部	23年度 12,994,080部	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	市政広報を市民にとってより効果的に行っていくために、メディアミックスの考え方を取り入れ、今後もそれぞれの広報媒体の持つ特性を生かした、より効果的な広報を実施していきます。	
事業費		131,420	118,955	122,318	173,003		
うち一般財源額		99,555	85,303	89,498	138,390		
職員数(概数・人)		3.5	3.5	3.5	3.5		
職員人件費		29,505	29,470	29,120	28,805		
人件費を含めた費用		160,925	148,425	151,438	201,808		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		テレビ広報				評価年度	24
作成部局		市長室広報課				事項番号	75
						電話番号	972-3134
事業の内容		市の施策や最近の動き等を市民に周知し、市政への関心や理解を深めるための「市施策等紹介番組」、市民生活に密着した施設やイベントに関する情報等を紹介し、施設等の利用促進及びイベントへの集客を図る「市施設・行催事等紹介番組」のほか、市の重要施策などを市民に周知する「特別番組」の制作を行い、映像での説明を要する事業や施策について市民によりわかりやすく情報提供を行います。 市の重要施策などを説明する「名古屋市CM」では、短時間でも視聴者への印象付けやPRが可能な施策を取り上げ、ケーブルテレビなどを利用し繰り返し放送することで、施策を市民への定着を計ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	平均視聴率(市施策等紹介番組)	4.7%	7.1%	5.2%	24年度 5.5%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	平均視聴率(市施設・行催事等紹介番組)	6.4%	6.4%	6.0%	24年度 6.5%	番組・年度によって視聴率に差がありますが、全体としては概ね予定どおりの視聴率となっています。事業費は、25年度決算見込額において減少していますが、CMの広報媒体を地上波やBS放送からケーブルテレビに変更し、予算額を縮減したことによるものです。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	放送回数(市施策等紹介番組)	50回	50回	50回	24年度 50回		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	放送回数(市施設・行催事等紹介番組)	50回	50回	50回	24年度 50回	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	市政広報を市民にとってより効果的に行っていくために、メディアミックスの考え方を取り入れ、今後もそれぞれの広報媒体の持つ特性を生かした、より効果的な広報を実施していきます。	
事業費		83,049	83,952	70,922	73,353		
うち一般財源額		83,049	83,952	70,922	73,353		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		99,909	100,792	87,562	89,813		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		公式ウェブサイトの管理運営				評価年度	24
作成部局		市長室広報課				事項番号	78
						電話番号	972-3132
事業の内容		市政情報を迅速に利用者に提供するため、名古屋市公式ウェブサイトによる情報提供を行っております。利用者の求める情報が容易に入手できるよう、暮らしの情報、観光・イベント情報、市政情報、事業向け情報など分野別に分かりやすく情報を整理し、提供しています。 その中でも、高齢者や障害者も含め誰もがウェブサイトを支障なく利用できるように配慮するウェブアクセシビリティの推進に努めています。また、平成25年度より本事業の所管を市民経済局から他の広報媒体を所管する市長室へ移管し、一元化しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市政に関して知りたい情報が十分に得られていると思う市民の割合	51.0%	50.3%	52.2%	24年度 55%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	コンテンツ数(ページ数)	24,282件	26,433件	27,899件	24年度 —	必要とされる情報を新規に発信し続けているため、コンテンツ数が増加し、掲載情報を充実させています。また、公開・既存の記事の修正を行う中でサイト構成の見直しもしており、情報の探しやすさの向上を日々行っています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	トップページのアクセス数	6,440,178件	4,579,308件	4,439,993件	24年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	市政広報を市民にとってより効果的に行っていくために、メディアミックスの考え方を取り入れ、今後もそれぞれの広報媒体の持つ特性を生かした、より効果的な広報を実施していきます。	
事業費		17,611	15,898	15,115	21,105		
うち一般財源額		9,861	7,298	5,415	12,260		
職員数(概数・人)		3.1	3.1	3.1	3.1		
職員人件費		26,133	26,102	25,792	25,513		
人件費を含めた費用		43,744	42,000	40,907	46,618		
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		新聞等広告				評価年度	24
作成部局		市長室広報課				事項番号	77
						電話番号	972-3132
事業の内容		市の重要施策、緊急に広報を必要とするものを中心に、商業新聞等に市政広告を掲載し、市民によりわかりやすく情報提供を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	新聞広告で市政情報を知る人の割合	20.0%	21.8%	21.1%	24年度 24.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	掲載回数(商業新聞等)	63回	52回	42回	24年度 64回	23年度実績とほぼ同程度の成果となりました。商業新聞への掲載回数は少ないですが、全面広告など効果的な広報に切り替え、情報を効率的に発信しています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	掲載回数(「伸びる名古屋」)	52回	53回	52回	24年度 53回	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	市政広報を市民にとってより効果的に行っていくために、メディアミックスの考え方を取り入れ、今後もそれぞれの広報媒体の持つ特性を生かした、より効果的な広報を実施していきます。	
事業費		25,540	25,524	22,757	23,673		
うち一般財源額		25,540	25,524	22,757	23,673		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		28,912	28,892	26,085	26,965		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		市民情報センター				評価年度	25
作成部局		市民経済局市民生活部市政情報室				事項番号	79
						電話番号	972-3152
事業の内容		市民への情報提供の総合窓口として、市政及び市民生活に関連する情報を収集し、情報提供や案内、資料の配付、有償刊行物の販売等を行うとともに、行政文書公開、個人情報開示請求等の相談・受付を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数	79,940人	79,060人	72,637人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	保有データ数	34,207件	34,795件	35,436件	年度 —	市政や市民生活に関連する情報を取得し、利用者へ情報提供や案内、資料の配布、有償刊行物の販売等を行うことにより、市民への適切な情報提供を行いました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	有償刊行物等販売実績	2,819点	2,378点	2,005点	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		7,822	7,332	7,398	10,883	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		7,797	7,301	7,369	10,856		
職員数(概数・人)		1.3	1.3	1.3	1.3		
職員人件費		10,959	10,946	10,816	10,699		
人件費を含めた費用		18,781	18,278	18,214	21,582		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		ラジオ広報				評価年度	24
作成部局		市長室広報課				事項番号	80
						電話番号	972-3134
事業の内容		市の施策や最近の動き等を市民に周知し、市政への関心や理解を深めるため、スタジオと市役所などを電話で結び、生放送で市の施策をわかりやすく説明する施策等説明番組をAM放送で、若い世代をターゲットに、パーソナリティが市の主な事業や施策等を説明する施策等説明番組をFM放送で放送し、音声での説明を通して、市民によりわかりやすく情報提供を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	平均聴取率 (AM)	3.2%	3.0%	2.7%	24年度 3.5%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	平均聴取率 (FM)	2.7%	3.1%	3.4%	24年度 3.0%	番組・年度によって聴取率に差がありますが、全体としては概ね予定通りの聴取率となっています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	放送回数 (AM)	155回	154回	153回	24年度 154回		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	放送回数 (FM)	103回	103回	103回	24年度 103回		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		11,722	11,706	11,706	12,059	市政広報を市民にとってより効果的に行っていくために、メディアミックスの考え方を取り入れ、今後もそれぞれの広報媒体の持つ特性を生かした、より効果的な広報を実施していきます。	
うち一般財源額		11,722	11,706	11,706	12,059		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		15,937	15,916	15,866	16,174		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		自主制作映像広報				評価年度	25
作成部局		市長室広報課				事項番号	80
						電話番号	972-3134
事業の内容		市政の重要施策やタイムリーな話題について映像を制作しています。 また、市政広報映像配信システムにより区役所など市内23施設で市政広報テレビ番組とともに映像を繰り返し配信しています。このほか、市公式ウェブサイトの動画ページ「まるはっちゃんねる」やYouTube(ユーチューブ)内「まるはっちゃんねる」でも配信しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	広報映像配信システムにより放映される市政情報を視聴したことのある割合	26.4%	34.8%	29.4%	25年度 35.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	自主制作映像制作本数	7本	6本	7本	25年度 6本	広報映像配信システムにより視聴したことのある割合、動画館トップページアクセス数は低下していますが、24年8月からYouTubeによる配信を開始し、その動画再生回数は大幅に増加しており、概ね予定どおりの実績となっています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	動画館トップページアクセス数	15,943件	15,265件	14,305件	25年度 15,000件	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						市政広報を市民にとってより効果的に行っていくために、メディアミックスの考え方を取り入れ、今後もそれぞれの広報媒体の持つ特性を生かした、より効果的な広報を実施していきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		9,417	10,238	10,061	12,484		
うち一般財源額		9,417	10,238	10,061	12,484		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		11,103	11,922	11,725	14,130		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域	
						D 行政領域・小	

事業名		職員研修(基本研修・その他研修)				評価年度	25
作成部局		総務局職員部人材育成・コンプライアンス推進室				事項番号	95
						電話番号	972-2126
事業の内容		「2005改定版 人材育成基本方針」に基づき、質の高い行政サービスの提供と新たな課題へ挑戦できる職員を育成していくために、経験年数や職責に応じた「基本研修」や、専門的な知識及び能力の更なる向上を目指した「ジャンプアップ研修」などを実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	研修終了後の研修アンケートにおける個別プログラムの理解度	4.39	4.36	4.41	25年度 4.4	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	受講人数	7,915人	7,764人	7,633人	25年度 7,867人	25年度研修より外部講師の選定に際し、公募型プロポーザルを実施し、より高い研修効果が期待できる講師を選定しました。また、研修のカリキュラム等も見直した結果、個別プログラムの理解度(平均)を24年度より上げることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						「2014改定版 人材育成基本方針」が策定され、新たな「めざすべき職員像」等が示されました。26年度研修はそれに対応したカリキュラムで実施しています。これから研修アンケート等により課題を洗い出し、対応をしていく予定です。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		22,559	17,437	16,826	19,896		
うち一般財源額		22,559	17,437	16,826	19,896		
職員数(概数・人)		6.0	6.0	5.0	5.0		
職員人件費		50,580	50,520	41,600	41,150		
人件費を含めた費用		73,139	67,957	58,426	61,046		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業				行政の活動領域	
						A 行政固有	

事業名		建築受託工事の監理及び保全等				評価年度	23
作成部局		住宅都市局営繕部企画保全課				事項番号	125～126
						電話番号	972-2989
事業の内容		(1) 所管局が行う施設の建設・改修工事について、現地調査や法規制等の確認をしたうえで配置計画を検討、工期や事業費を算定し、設計の前提となる適切な計画案を提案します。 (2) 設計を進める中で予算内で執行するための調整や関係機関との打合せを行いながら、それを設計受託者に指示し適切に設計図書を作成させます。 (3) 関係機関への申請・届出や近隣への工事説明を行うとともに、公平性・透明性・競争性のある入札に向けて適正な積算及び必要書類の作成を行います。 (4) 適切に工事監理するとともに、住民要望にも対応しながら事業費の支出管理を行います。 (5) 環境配慮等、多様な社会的ニーズに対応するための基準や指針を作成し運用します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	所管局への計画提案	869件	971件	965件	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	長寿命化の改修工事	354件 6,768,391千円	336件 9,051,598千円	426件 13,569,461千円	23年度 9,012,130千円	老朽化が進んでいる施設の増加に伴い、改修工事が増加しています。25年度の工事では、23年度の計画・予定額の約1.5倍の改修工事を実施しました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	改修工事のエネルギー削減効果	3.2%	2.3%	3.2%	23年度 3.2%		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	建築物環境総合性能評価CASBEE	Sランク:0件 Aランク:1件 B ⁺ ランク:8件	Sランク:0件 Aランク:0件 B ⁺ ランク:4件	Sランク:0件 Aランク:2件 B ⁺ ランク:3件	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後、高度経済成長期に大量に建設した施設の改修工事が大幅に増加することが見込まれます。これに対応するため、工事の内容や業務量等を勘案し、26年度から一部の学校大規模改造工事等の工事監理について民間委託を実施します。	
事業費		145,412	161,990	126,991	138,638		
うち一般財源額		134,542	142,372	88,178	98,153		
職員数(概数・人)		136.0	134.0	133.0	132.0		
職員人件費		1,146,480	1,128,280	1,106,560	1,086,360		
人件費を含めた費用		1,291,892	1,290,270	1,233,551	1,224,998		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		アセットマネジメントの推進				評価年度	25
作成部局		財政局財政部アセットマネジメント推進室				事項番号	134
						電話番号	972-2338
事業の内容		○「名古屋市アセットマネジメント推進プラン」に基づき、各局においてリニューアル・セミリニューアル改修による長寿命化、応急保全、保有資産の有効活用などの推進が図れるよう、着実に調整を進めています。 ○長寿命化をする上で合理的な施設整備手法の検討基礎資料とするための構造体耐久性調査は、計画どおり平成26年度末に終了する予定です。なお、そのうち学校施設については、平成25年度末までに終了しました。 ○平成25年度には、市設建築物の情報を幅広く収集・整理した「名古屋市公共施設白書」を作成しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	構造体耐久性調査	137棟	158棟	254棟	25年度 247棟	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	(応急保全工事の実施)	(35施設)	(31施設)	(30施設)	25年度 (30施設)	構造体耐久性調査を予定通り実施するとともに、応急保全工事及びリニューアル改修等については関係部局等との調整に努めています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	(リニューアル・セミリニューアル改修)	(一)	(一)	(2件)	25年度 (2件)		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	人口減少社会あるいは人口構造の変化を見据えて、将来の市設建築物のあり方を考える必要があることから、26年度は施設の廃止・縮小を含め、保有資産量適正化のための取り組みに向けて、今後の市設建築物整備の基本的な考え方を取りまとめた「市設建築物再編整備の方針」を策定する予定です。	
事業費		26,298	40,299	64,917	41,530		
うち一般財源額		26,298	40,299	64,917	41,530		
職員数(概数・人)		6.0	6.0	6.0	6.0		
職員人件費		50,580	50,520	49,920	49,380		
人件費を含めた費用		76,878	90,819	114,837	90,910		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		教育館整備方針の策定調査				評価年度	23
作成部局		教育委員会子ども応援委員会制度担当部学校計画室				事項番号	138
						電話番号	972-3226
事業の内容		老朽化が著しく耐震性能に課題のある教育館について、整備方針の検討・策定を行っています。 【施設規模】 延床面積:4,965.61㎡ 構造:鉄筋コンクリート造 地下1階・地上6階・塔屋2階 施設内容:講堂、研修室8室、展示ホール、和室等					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☐ 成果 ☒ その他	教育館の整備方針の決定	検討	検討	検討	24年度整備方針の決定	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						建物強度確認調査の結果、及び栄地区グランドビジョンを踏まえ、教育館のあり方を含め、整備の方向性について検討を進めましたが、整備方針の決定までには至りませんでした。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	建物強度確認調査の結果、及び栄地区グランドビジョンに資する新たな教育館の整備方針を決定する予定です。	
事業費		2,037	0	534	1,000		
うち一般財源額		2,037	0	534	1,000		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		2,880	842	1,366	1,823		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		舗装道補修 等				評価年度	23
作成部局		緑政土木局路政部道路維持課				事項番号	139~140
						電話番号	972-2857
事業の内容		わだちぼれ・穴ぼこ及びひび割れ等に伴う、騒音・振動及び走行の支障などの被害を防止するための計画的な切削オーバーレイ・舗装打換え及び目地補修等や、緊急に補修の必要が生じた場合や極小規模の補修に対応するための補修工事を実施します。 ○管理数量 6,269km(5,180ha)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	舗装修繕等面積	57ha	41ha	43ha	23年度51ha	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						23年度は国の補正予算執行があったため、事業費及び補修実績が増加しております。また、施工箇所の補修単価の違い等により、実績にばらつきがありますが、計画通りに進めています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		5,834,527	4,617,150	4,896,185	4,773,680		
うち一般財源額		587,485	513,472	504,350	409,023		
職員数(概数・人)		36.1	36.1	36.1	36.1		
職員人件費		304,323	303,962	300,352	297,103		
人件費を含めた費用		6,138,850	4,921,112	5,196,537	5,070,783		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		橋りょう維持				評価年度	23
作成部局		緑政土木局道路建設部道路建設課				事項番号	141～142
						電話番号	972-2869
事業の内容		橋りょうの維持管理費用の平準化と抑制を図るために、橋りょうの長寿命化を進めます。 アセットマネジメントの考えを導入し、計画的、効率的に橋りょうの補修を実施します。 また、橋りょうの定期的な点検により、損傷の早期発見、早期補修に努め、コスト縮減を図ります。 ○本市管理道路橋　858橋					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	補修工事 完了橋りょう数	3橋	4橋	—	24年度までに 7橋	□ 予定を上回った　■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	点検結果等 に基づく補修 工事実施件 数	48件	—	—	23年度 45件	当初予定・計画どおり補修工事を実施することができました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	予防保全型 の補修に着手 した橋りょうの 割合			27%	30年度 70%		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						□ あり　■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,334,366	1,107,641	1,394,360	1,243,288		
うち一般財源額		894,670	601,982	378,101	289,257		
職員数(概数・人)		11.5	12.5	13.0	13.0		
職員人件費		96,945	105,250	108,160	106,990		
人件費を含めた費用		1,431,311	1,212,891	1,502,520	1,350,278		
公的関与の 性質別区分	2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有	

事業名		側溝補修・改良				評価年度	23
作成部局		緑政土木局路政部道路維持課				事項番号	144
						電話番号	972-2856
事業の内容		降雨等による道路冠水が引き起こす道路の損傷、宅地への浸水、交通の障害を防ぐため、側溝等の排水施設の新設、改良及び破損箇所の修繕を行います。					
		○側溝補修 側溝の維持・機能確保するための補修を行います。 ○側溝改良 未整備路線における側溝の新設や、合流下水道区域の下水道整備が完了したことによるU形側溝からL形側溝への変更等の改良を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績	側溝改良 の実施総 延長	U形側溝 3.6km	U形側溝 2.8km	U形側溝 2.5km	23年度 U形側溝 3.1km L形側溝 6.2km 蓋設置 3.4km 計 12.7km	□ 予定を上回った ■ 予定通り	
■ 成果		L形側溝 10.8km	L形側溝 10.2km	L形側溝 6.9km		□ 予定を下回った	
□ その他		蓋設置 3.6km	蓋設置 2.7km	蓋設置 4.0km			
		計 18.0km	計 15.7km	計 13.4km			
□ 実績						指標とした側溝改良の実施総延長は、落札率上昇等により減少傾向にありますが、概ね予定延長を実施できており、必要な側溝補修・改良を予定通り実施できました。	
□ 成果							
□ その他							
□ 実績							
□ 成果							
□ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						□ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		429,676	385,010	341,790	409,800		
うち一般財源額		188,004	135,311	121,757	162,800		
職員数(概数・人)		9.0	9.0	9.0	9.0		
職員人件費		75,870	75,780	74,880	74,070		
人件費を含めた費用		505,546	460,790	416,670	483,870		
公的関与の 性質別区分	2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有	

事業名		道路清掃 等				評価年度	23
作成部局		緑政土木局路政部道路維持課				事項番号	143
						電話番号	972-2856
事業の内容		○車道清掃 円滑な交通を確保し、また沿道住民の生活環境を良好に保つため、機械で幹線道路の車道の清掃を行います。 ○道路除草 道路の視界を確保し、また沿道住民の生活環境を良好に保つため、堤防道路・歩道・路肩の除草を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	道路清掃に関する市民通報件数	3,035件	2,980件	3,096件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						指標とした市民通報の件数は、概ね一定で推移しており、必要な道路清掃等を予定通り実施できました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		371,500	295,711	394,801	376,600	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		371,500	295,711	394,801	376,600		
職員数(概数・人)		3.5	3.5	3.5	3.5		
職員人件費		29,505	29,470	29,120	28,805		
人件費を含めた費用		401,005	325,181	423,921	405,405		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		妊婦健康診査				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	146～148
						電話番号	972-2629
事業の内容		○妊婦健康診査 名古屋市の委託した医療機関等で妊婦健康診査を受ける場合に、14回分を公費負担します。 ○妊産婦歯科診査 ○母子健康手帳の交付					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	1人あたり委託単価(妊婦健康診査)	92,480円	103,080円	104,160円	23年度 92,480円	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	受診率(受診票交付数に対する受診者の割合)	80.1%	81.8%	82.5%	23年度 82.3%	妊婦健康診査の受診率は、周知広報の充実及び公費助成の対象となる検査項目の拡充により、微増しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		1,714,675	1,931,691	1,966,630	2,036,680	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		1,222,670	1,435,538	1,922,387	2,036,325		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		1,731,535	1,948,531	1,983,270	2,053,140		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		不妊治療費助成事業				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	149
事業の内容		不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成します。 ○特定不妊治療費助成事業(顕微授精、体外受精) 1回あたり15万円を限度に、1年度につき2回まで(但し、1年度目は3回まで)、通算10回を超えない範囲で支給 ○一般不妊治療費助成事業 自己負担額の2分の1(1年度あたり上限5万円)、助成開始月から最長2年間(24か月)助成				電話番号	972-2629
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	特定不妊治療費助成事業助成組数	2,350組	2,943組	3,076組	23年度 2,286組	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	一般不妊治療費助成事業助成組数	1,196組	822組	754組	23年度 1,260組	特定不妊治療費助成実績は、増加していますが、24年度から一般不妊治療費助成実績は、1年度当たりの給付上限が5万から4.5万に縮小されたことから、減少しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		364,985	433,106	419,305	451,496		
うち一般財源額		245,544	162,798	213,394	226,112		
職員数(概数・人)		17.0	17.0	17.0	17.0		
職員人件費		143,310	143,140	141,440	139,910		
人件費を含めた費用		508,295	576,246	560,745	591,406		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B 行政領域・大	

事業名		乳児等訪問指導事業				評価年度	24
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	146
事業の内容		○新生児乳児訪問指導:出生による環境変化や育児不安の強い時期に保健所保健師及び委嘱の訪問指導員(保健師または助産師)による乳児家庭全戸訪問(生後4か月までの児をもつ家庭)を実施します。また、継続的な養育支援が必要な家庭に訪問指導を実施します。 ○妊産婦訪問指導:保健所保健師により個別の養育支援が必要な家庭に訪問指導を実施します。				電話番号	972-2629
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	未熟児・新生児・乳児訪問指導実施延人数	21,654人	22,081人	22,602人	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	妊産婦訪問指導実施延人数	19,967人	20,430人	21,131人	年度 —	事業の周知が徹底されてきたため、実績は、微増となっています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		67,289	68,688	67,375	71,253		
うち一般財源額		29,618	32,488	33,687	23,751		
職員数(概数・人)		20.0	20.0	20.0	20.0		
職員人件費		168,600	168,400	166,400	164,600		
人件費を含めた費用		235,889	237,088	233,775	235,853		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B 行政領域・大	

事業名	子育て総合相談窓口				評価年度	24
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	147
事業の内容	子育てに悩む親とその家族等が、気軽に安心して相談できる場を保健所に開設し、子育てに関する様々な問題の早期発見及び早期対応に努め、育児不安の軽減を図ります。 1保健所あたり保健師1名及び嘱託子育て相談員1名を配置し、専用電話や面接による子育て相談に対応しています。 【相談内容】 (1) 子どもの心や体の健康等の保健医療的な相談 (2) 基本的な生活習慣に関する相談 (3) 子育ての家庭環境上の問題等				電話番号	972-2629
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	相談延件数	60,519件	61,801件	65,336件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						妊娠期からの相談が増加したことにより、相談件数は、増加傾向にあります。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		57,261	58,152	57,926	59,690	
うち一般財源額		57,261	58,152	57,926	59,449	
職員数(概数・人)		16.0	16.0	16.0	16.0	
職員人件費		134,880	134,720	133,120	131,680	
人件費を含めた費用		192,141	192,872	191,046	191,370	
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	保健所における地域子育て活動の支援				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	151～153
事業の内容	①子育てサロン:コミュニティーセンター等において、子育てが初めての親同士の交流や、子育てに関する意見・情報交換、子育ての仲間づくりを支援しています。保健所の保健師や管理栄養士、歯科衛生士などが知識・実技の普及や支援にかかわり、委嘱した子育て経験のあるマネージャー(コーディネーターを兼務)及びサブマネージャーが運営を担い、自主グループの活動を推進をしています。 ②子育て教室:妊娠中の夫婦や乳幼児を子育て中の父や、母、祖父母に対し、子どもとの接し方や、講師による講話・実技・相談、グループワークを実施しています。 ③親支援のためのグループミーティング:育児不安や育児困難感の強い親に対し、心理士の進行によるグループミーティングを実施しています。				電話番号	972-2629
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	子育てサロン ①参加者数 ②開催回数	①27,380人 ②1,791回	①28,284人 ②1,810回	①25,989人 ②1,754回	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	子育て教室 ①参加者数 ②開催回数	①27,544人 ②1,599回	①26,226人 ②1,598回	①29,030人 ②1,807回	年度 —	第1子や、育児に困難感を持つ親といった特定のニーズを対象とした活動支援であるため参加者が少なかったと考えられます。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	親支援のためのグループミーティング ①参加者数 ②開催回数	①1,055人 ②190回	①1,222人 ②189回	①997人 ②188回	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						特定のニーズを持つ方を対象とする支援では、対象者にあった支援を実施していくことが重要であり、訪問や電話、面接などの個別支援を実施し、必要者を集団への支援につなげていきます。
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		22,265	22,768	22,779	24,673	
うち一般財源額		14,442	22,494	22,779	24,673	
職員数(概数・人)		17.0	17.0	17.0	17.0	
職員人件費		143,310	143,140	141,440	139,910	
人件費を含めた費用		165,575	165,908	164,219	164,583	
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	子どもあんしん電話相談事業				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	154
					電話番号	972-2629
事業の内容	平日は午後8時から深夜0時まで、休日は午後6時から深夜0時まで、名古屋市医師会に委託して、夜間に子どもの発熱、下痢、転倒などの事故でどうしたらよいか分からず困った場合における、家庭での応急手当や見守り方、医療機関への受診の必要性などについて、看護師等が電話でアドバイスを行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	相談件数	13,022件	11,967件	10,774件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
□ 実績 □ 成果 □ その他						相談実績は、微減しています。
□ 実績 □ 成果 □ その他						
□ 実績 □ 成果 □ その他						
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし
事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	病気や事故に特化した相談事業であることを広報・周知するため、チラシ・マグネット等の子育て家庭に配布するとともに、医療機関でのポスター掲示を行います。	
事業費	15,804	15,799	16,733	17,202		
うち一般財源額	15,804	15,799	16,733	17,202		
職員数(概数・人)	1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費	8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用	24,234	24,219	25,053	25,432		
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	私立幼稚園授業料補助				評価年度	23
作成部局	教育委員会総務部学事課				事項番号	163～164
					電話番号	972-3219
事業の内容	県内の私立幼稚園に通う園児と、その保護者がともに名古屋市内に住所がある方に対して、世帯の所得階層及び兄姉の状況に応じて授業料等の補助を行います。 平成26年度は、就園奨励補助について国の基準が改正され、補助対象範囲の拡大及び補助単価の増額をしました。 <補助区分> (所得割額は、夫婦子ども2人の標準世帯で、夫婦どちらかに給与所得がある場合) ア 生活保護世帯 イ 市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯 ウ 市民税所得割額 77,100円以下の世帯 エ 市民税所得割額211,200円以下の世帯 オ 市民税所得割額270,900円以下の世帯 カ 上記以外の世帯 ※小学校3年生以下の兄姉がいる場合、補助額に多子加算があります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	補助対象園児数	31,349人	31,465人	30,967人	23年度 32,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
□ 実績 ■ 成果 □ その他	私立幼稚園就園率	52.3%	51.9%	51.2%	23年度 53.4%	私立幼稚園への就園率は、授業料補助だけでなく他の制度等の影響も受けるため、就園率は減少していますが、希望する全園児に補助金を支給することができており、制度の趣旨は達成できています。
□ 実績 □ 成果 □ その他						
□ 実績 □ 成果 □ その他						
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし
事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	27年度より、子ども・子育て支援新制度が実施されることに伴い、補助対象となる私立幼稚園数及びその園児数が減少する可能性があるため、その動向を注視していきます。	
事業費	2,345,079	2,398,887	2,503,041	3,528,266		
うち一般財源額	1,997,213	2,039,712	2,114,219	2,433,076		
職員数(概数・人)	0.7	0.7	0.7	0.7		
職員人件費	5,901	5,894	5,824	5,761		
人件費を含めた費用	2,350,980	2,404,781	2,508,865	3,534,027		
公的関与の性質別区分	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		就学奨励費				評価年度	23
作成部局		教育委員会総務部学事課				事項番号	165～169
						電話番号	972-3217
事業の内容		①要・準要保護児童生徒に対する就学援助 小中学校の児童生徒について、生活保護を受けている(要保護)またはこれに準ずるものとして「市民税が非課税又は減免」「世帯の所得が基準額以下」などの要件に該当する(準要保護)場合に学用品費、給食費、修学旅行費などの費用を援助します。 ②特別支援教育就学奨励費 小中学校の特別支援学級等に在籍する児童生徒(上記①に該当する場合を除く)について、世帯の収入が基準額以下の場合に、学用品費、給食費、修学旅行費などの費用を支給します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	要・準要保護児童生徒数	25,601人	24,904人	24,084人	23年度 26,569人	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	特別支援教育就学奨励費支給者数	956人	980人	1,039人	23年度 909人	要・準要保護児童生徒数は、景気悪化等により23年度にピークに達しましたが、その後は減少に転じました。特別支援教育就学奨励費支給者数は年々増えています。計画予定の人数にかかわらず、対象となる者へ援助を行うことが出来ました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	25年8月からの国の生活扶助基準見直しにより、27年度以降の所得基準額に影響が生じるとみられます。国の動向等を注視し、他都市の状況も見ながら対応について検討します。	
事業費		1,628,740	1,602,305	1,521,078	1,589,331		
うち一般財源額		1,605,226	1,578,548	1,496,190	1,550,153		
職員数(概数・人)		3.5	3.5	3.5	3.5		
職員人件費		29,505	29,470	29,120	28,805		
人件費を含めた費用		1,658,245	1,631,775	1,550,198	1,618,136		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		保育所における子育て支援事業				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局保育部保育企画室他				事項番号	175～178
						電話番号	972-2524他
事業の内容		保育所において、地域子育て支援センター事業として、子育て家庭を対象とした園庭開放や行事への招待など交流の場の提供、育児不安等に対する相談・援助、子育てに関する講座の開催及び育児に関する情報提供などのきめ細やかな子育て支援サービスの提供を行います。 その他、保育のひろば事業として、各区内の保育所が協力し、地域の子育て家庭を対象に、区役所等の会場において育児相談や保育園紹介などの子育て支援イベントを開催します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	地域子育て支援センター事業実施保育所数	44か所	48か所	56か所	26年度 58か所	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						名古屋市次世代育成行動計画(後期計画)において定めた目標に基づき、着実にか所数を増やすことで、子育て家庭に対する育児支援の充実を図っています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		174,289	188,299	216,713	252,172		
うち一般財源額		78,717	84,780	108,550	86,801		
職員数(概数・人)		14.6	14.9	16.1	16.2		
職員人件費		123,078	125,458	133,952	133,326		
人件費を含めた費用		297,367	313,757	350,665	385,498		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		私立幼稚園設置者補助				評価年度	23
作成部局		教育委員会総務部学事課				事項番号	171～174
						電話番号	972-3219
事業の内容		市内の私立幼稚園に対して、備品・教材等の充実及び専任教員の研修に要する経費について補助するとともに、通常の教育課程終了後引き続いて実施される預かり保育の授業料の一部及び教材・消耗品費を補助します。 また、(公社)名古屋市私立幼稚園協会に対して、親と子の育ちの場支援事業の事業費の一部を補助し、私立幼稚園が実施する地域子育て支援事業及び幼児教育支援員事業などの充実を図るとともに、寄生虫卵の検査に要する経費を補助し、幼児の健康の保持・増進を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	預かり保育補助対象園数	106園	110園	111園	23年度希望する全園	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	親と子の育ちの場支援事業補助対象園数	124園	129園	125園	23年度希望する全園	市内の私立幼稚園のうち、希望する全園に対し、補助金を支給することができました。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	預かり保育補助対象率	67.1%	70.1%	71.6%	23年度70.7%		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		344,019	351,255	351,571	362,510	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		344,019	351,255	351,571	362,510		
職員数(概数・人)		0.7	0.7	0.7	0.7		
職員人件費		5,901	5,894	5,824	5,761		
人件費を含めた費用		349,920	357,149	357,395	368,271		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		児童委員の活動支援				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	179
						電話番号	972-3083
事業の内容		子ども及び妊産婦につき、その生活及び取り巻く環境の状況を適切に把握し、必要な情報の提供その他の援助及び指導を行う活動に対して報償金を支給しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	児童委員活動研修会参加率	83.1%	85.4%	87.3%	23年度90.7%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						研修の参加率は上昇傾向にあるものの、急な地域活動等でやむを得ず出席できない場合もあり、予定を下回りました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		112,250	112,184	112,825	117,507	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		112,250	112,184	112,825	117,507		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		120,680	120,604	121,145	125,737		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		高等学校入学準備金貸与費				評価年度	24
作成部局		教育委員会総務部学事課				事項番号	176
事業の内容		翌年度に愛知県内の高等学校又は特別支援学校高等部への入学を希望し、一定の所得要件を満たす市民に対して、入学時に必要な学資の貸与を行います。 ○貸与額:1人につき300,000円(無利子) ○貸与者数:340人(26年度) ○返還方法:7年の年賦(43,000円/年、最終年次は42,000円) 高等学校又は特別支援学校高等部在学中は、申請(1年毎)により返還の猶予が可能 平成25年度から、貸与者数を340人に増員しました。(40人増)				電話番号	972-3217
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	貸与希望者に対する貸与実績(応募倍率)	1.4倍	1.3倍	1.2倍	26年度 1.0倍	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	市立中学校卒業者の進学率	97.9%	97.9%	98.1%	年度 —	年々貸与者数を増やしてきたことにより、応募倍率は下がり、多くの貸与希望者に貸与を行うことができました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	未収金額(累計)	11,011,700円	15,831,300円	19,978,300円	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						年々貸与者数を増やしたことにより、貸与金額及び返還金の未収金額が増大しており、債権管理が課題となっています。27年度にはシステムを導入し、新たな債権回収方策も検討し、債権管理を適切に行っていく予定です。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		66,192	89,379	102,130	102,609		
うち一般財源額		44,098	64,242	70,351	51,026		
職員数(概数・人)		1.3	1.3	1.3	1.3		
職員人件費		10,959	10,946	10,816	10,699		
人件費を含めた費用		77,151	100,325	112,946	113,308		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		子ども・子育て支援センター				評価年度	24
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども・子育て支援センター				事項番号	180
事業の内容		子育て支援ネットワークの中核施設として、子どもや子育て家庭を社会全体で支える仕組みづくりや、市民・企業・行政が連携するためのコーディネートを行っています。 ・都心の商業施設内にあり、気軽に立寄れる親子のひろば「キッズパーク」を運営し、スタッフが親からの相談や質問に答えています。 ・子育て支援にかかわる情報を集約・提供しています。(携帯サイト・HP・情報誌・なごやっ子等) ・子育てを応援する講座を実施するとともに、子育て支援者を育成し、地域への派遣を行っています。 ・子育て家庭優待カードびよかに関する事務や「企業出前講座」等で企業連携を進めています。				電話番号	262-2372
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	キッズパーク延利用者数	36,569人	39,956人	38,577人	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	ホームページ等アクセス件数	10,077件	130,187件	170,109件	年度 —	主催講座については、24年度までは、一度に多くの親子が一緒に楽しめるレクリエーション的な講座を多く実施しましたが、25年度は母親を対象とした親支援プログラムを中心に実施したため、人数が減少しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	主催講座受講者数	4,464人	4,360人	3,295人	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		55,556	55,614	55,881	56,073		
うち一般財源額		47,148	45,795	49,663	47,443		
職員数(概数・人)		4.0	4.0	4.0	4.0		
職員人件費		33,720	33,680	33,280	32,920		
人件費を含めた費用		89,276	89,294	89,161	88,993		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		私立高等学校設置者補助				評価年度	24
作成部局		教育委員会総務部学事課				事項番号	177～179
						電話番号	972-3219
事業の内容		市内に高等学校を設置する学校法人に対して、教育用の施設又は設備の充実に要する経費に補助を行います。 <補助額>1校当たり平均2,326千円(平成26年度) また、市内に住所を有する帰国子女及び外国人留学生を受け入れている県内の私立高等学校に対して、国際化の進展に対応した教育の推進を図るために実施している、教員研修事業に要する経費を補助します。 <補助額>1校当たり＝(帰国子女及び外国人留学生)×5,000円(平成26年度)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	市内私立高等学校生徒数	33,248人	33,583人	33,950人	24年度 33,257人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	国際化推進特別補助対象校数	5校	4校	4校	24年度 5校	希望する市内の私立高校全校に補助金を支給することができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	県の補助制度の動向を踏まえつつ、私立高等学校の教育環境の改善向上や、保護者負担の格差是正に寄与する制度のあり方について精査し、高等学校教育の振興を図ります。	
事業費		66,326	66,286	66,286	63,102		
うち一般財源額		66,326	66,286	66,286	63,102		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		68,012	67,970	67,950	64,748		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		私立高等学校授業料補助				評価年度	24
作成部局		教育委員会総務部学事課				事項番号	181
						電話番号	972-3219
事業の内容		県内の私立高等学校に通う生徒とその保護者の住所が共に市内にある方のうち、愛知県私立高等学校授業料軽減事業の対象とならない一定の所得層の方に対して、その所得階層に応じて授業料補助を行います。 <平成26年度補助額> ①市民税所得割額271,500円以上325,500円未満の世帯 年額26,000円 ②市民税所得割額325,500円以上415,500円未満の世帯 年額15,000円 ※ 所得割額は、夫婦(配偶者控除あり)、子ども2人(うち高校生1人)世帯の場合					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	補助対象生徒数	2,479人	2,049人	2,295人	24年度 2,500人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	私立高等学校進学率	43.1%	43.7%	43.7%	24年度 43.5%	希望する全生徒に補助金を支給することができました。 24年度の補助対象生徒数の減少は、愛知県の授業料軽減補助における補助対象基準の変更の経過措置によるものです。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	愛知県の授業料軽減補助において補助額の増額が行われたことから、市の補助額も増額するように、保護者等の団体より市長に要望が出されておりますが、制度全体のあり方を検討していきます。	
事業費		51,639	41,735	47,900	60,170		
うち一般財源額		51,639	41,735	47,900	60,170		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		54,168	44,261	50,396	62,639		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		なごやつどいの広場助成事業				評価年度	25
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	183
事業の内容		地域の中で、子育て中の家庭の孤立感や不安の解消を図るため、主に乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、お互いに交流を図ることや、育児に関する悩みの相談などができる場を空き店舗・民家・マンションの一室などを利用して、週3日以上提供する子育て支援団体に、事業実施のための補助金を交付します。 補助金交付団体は、毎年度選考を行って決定し、1団体あたり、月額6～18万円を補助しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	年間利用者数	67,364人	82,544人	92,644人	26年度 90,000人	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						開設日時、利用実績などが多い団体が選考されるよう選考基準を見直した結果、計画上の目標数90,000人を達成しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		40,556	42,397	43,942	55,156		
うち一般財源額		18,734	23,977	19,755	21,506		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		43,085	44,923	46,438	57,625		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		幼稚園心の教育推進プラン				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	184
事業の内容		園舎・園庭開放、未就園児遊びの会、子育て相談などの子育て支援事業を実施し、子育てに関する不安や負担の軽減を図ります。また、保護者の希望する園児に対し、教育時間終了後に預かり保育を実施し、子育て支援を行うとともに、子どもたちの遊び場を提供します。平成26年度は、預かり保育実施園を17園から全23園に拡大します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	預かり保育実施園数	5園 (試行実施)	11園	17園	25年度 17園	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	子育て支援事業参加人数	53,730人	53,097人	50,083人	25年度 54,000人	26年度から預かり保育を全園で実施しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		5,567	13,199	35,525	38,378	預かり保育についてのニーズを踏まえ、日数・時間の拡充をしていきます	
うち一般財源額		5,567	8,372	26,976	27,471		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		13,997	21,619	43,845	46,608		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名	産後ヘルプ事業 (現事業名:産前・産後ヘルプ事業)				評価年度	25
					事項番号	187
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				電話番号	972-3083
事業の内容	妊娠中又は出産後の体調不良等により家事・育児が困難で、昼間に家事・育児の手伝いをしてくれる人がいない方にヘルパーを派遣し、家事・育児の援助を行う事業です。 平成26年4月より、妊娠中からの利用を可能とするとともに、出産後6か月の間に計80時間(多胎妊娠・出産の場合は出産後1年の間に計100時間)まで利用できるよう派遣日時とともに制度拡大しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用世帯数	289世帯	300世帯	312世帯	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						利用世帯数は順調に伸びています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		11,252	11,367	12,874	26,315	
うち一般財源額		11,252	11,367	12,874	26,315	
職員数(概数・人)		1.7	2.3	2.5	2.4	
職員人件費		14,331	19,366	20,800	19,752	
人件費を含めた費用		25,583	30,733	33,674	46,067	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	なごや未来っ子応援制度				評価年度	25
					事項番号	188
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				電話番号	972-3083
事業の内容	社会全体で子どもと子育て家庭を支える機運を醸成するため、企業、地域、行政が連携して、以下の取り組みを行うことにより子育て家庭への支援を進めています。 ①子育て家庭優待カード事業 子育て家庭優待カード「びよか」の交付を受けた市内在住で18歳未満の子どもを1人以上持つ家庭(妊婦を含む)が協賛店に「びよか」を提示することによって、協賛店が独自に定める割引・特典サービスを受けることができる事業を実施しています。 ②子育て支援キャンペーン事業 子育て支援団体や協賛店との協働により、社会全体で子どもと子育て家庭を支える機運を醸成し、子育て家庭優待カード事業の拡充と利用促進を図るため、マスコットキャラクターがイベントで制度広報する等、子育て支援キャンペーンを実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	協賛店数	2,096か所 82商店街	2,007か所 82商店街	1,959か所 82商店街	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						協賛店の新規登録はありましたが、廃業などによる協賛廃止も多く、登録数は減少しました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		7,620	7,850	9,953	10,614	
うち一般財源額		7,601	7,838	9,937	10,598	
職員数(概数・人)		1.3	1.3	19:12	1.3	
職員人件費		10,959	10,946	14,976	10,699	
人件費を含めた費用		18,579	18,796	24,929	21,313	
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		外国人学校設置者補助				評価年度	25
作成部局		教育委員会総務部学事課				事項番号	185～186
事業の内容		市内に外国人学校を設置する学校法人に対して、教育用設備備品、教育用図書及び教具、教材用消耗品類の充実に要する経費に対して補助を行います。 ＜補助額＞3校計11,578千円 市内に外国人学校を設置する学校法人に対して、教員の研修事業に要する経費に対して補助を行います。 ＜補助額＞(幼稚園及び高校に相当する園児及び生徒数)×6,237円				電話番号	972-3219
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	補助対象校	3校	3校	3校	25年度 3校	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	園児・生徒数	140人	144人	149人	25年度 150人	市内の外国人学校3校全てに補助金を支給することができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	近年、外国人学校に対する助成の見直しをする都市も見受けられるため、他都市の動向を注視していきます。	
事業費		12,451	12,476	12,507	12,514		
うち一般財源額		12,451	12,476	12,507	12,514		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		13,294	13,318	13,339	13,337		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		生活保護世帯の児童に対する援護金の支給				評価年度	23
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	194～195
事業の内容		子どものいる被保護世帯に、通学服を購入するための費用や修学旅行に参加するための費用を支給します。 学童服購入資金の支給 小学6年生 8,000円 中学2年生 9,000円 修学旅行参加支度金 小学6年生 3,000円 中学3年生 5,000円				電話番号	972-2553
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	学童服購入資金支給対象	623人	699人	716人	23年度 644人	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	修学旅行参加支度金支給対象	682人	687人	754人	23年度 683人	生活保護を受給する世帯の増加に伴い、支給対象の小中学生も増加しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	生活扶助基準については、国において25年8月から3年程度かけて年齢・世帯人員・地域間格差の影響や物価の動向を勘案して段階的に見直しを行うこととされたため、その動向を注視します。	
事業費		8,086	8,736	9,148	10,566		
うち一般財源額		8,054	8,711	9,108	10,566		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		8,929	9,578	9,980	11,389		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		公立保育所の運営				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局保育部保育運営課				事項番号	200
						電話番号	972-2525
事業の内容		児童福祉法に基づき、保護者の就労等の理由により家庭での保育に欠ける乳幼児を保護者の希望により保育を行います。 ○施設数:118か所 ○定員:11,280人 ○対象年齢:生後6月～就学前(産休あけ保育実施保育所においては原則生後57日目から) ○開所時間:午前7時30分～午後6時(延長保育実施園においては、午後7時30分まで) ○延床面積:平均567㎡ ○敷地面積:平均1,464㎡					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	全入所率	98.0%	99.0%	99.6%	23年度 98.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	3歳未満児入所率	128.8%	129.2%	128.8%	23年度 128.8%	待機児童対策のため、全入所率は増加しています。また、延長保育の実施か所数は名古屋市次世代育成行動計画(後期計画)において定めた目標を上回るか所数を実施しています。	
□実績 □成果 ■その他	延長保育実施か所数	67か所	67か所	81か所	23年度 67か所		
□実績 □成果 ■その他	障害児受入人数(か所数)	491人 (118か所)	507人 (118か所)	580人 (118か所)	23年度 491人 (118か所)		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		2,664,416	2,580,158	2,786,281	2,779,107	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		2,156,550	2,023,222	2,159,293	2,124,679		
職員数(概数・人)		1,112.4	1,122.9	1,113.2	1,106.2		
職員人件費		9,377,532	9,454,818	9,261,824	9,104,026		
人件費を含めた費用		12,041,948	12,034,976	12,048,105	11,883,133		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		新たな手法等による待機児童対策				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局保育部保育企画室他				事項番号	216～222
						電話番号	972-2524他
事業の内容		賃貸物件を活用した保育所や家庭保育室の設置などにより、保育所入所待機児童の解消を図ります。 ○賃貸方式による保育所(本園・分園)の設置:土地の確保が困難な地域において、既存の建物を活用し、民間保育所を設置します。 ○家庭保育室の設置:小規模で家庭的な保育を行うことで保育サービスの供給を増やすため、一定の基準に適合した保育士が、居宅や賃貸アパート等を活用し保育を実施する家庭保育室を設置します。 この他、保育案内人の配置や私立幼稚園における預かり保育拡充モデル事業の実施により、個々のニーズに即した、きめ細やかな連携策を強化し、子育て支援の充実を図っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	賃貸方式による保育所(本園・分園)拡充数	12か所 (480人分)	26か所 (1,060人分)	17か所 (760人分)	23年度 5か所 (180人分)	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	家庭保育室拡充数	16か所 (140人分)	14か所 (175人分)	26か所 (385人分)	23年度 6か所 (45人分)	待機児童の早期解消に向けて、22年度以降、25年11月補正予算までに、待機児童対策全体として、3歳未満児の入所枠4,035人分を確保するなど、積極的に対策を進めてきました。	
■実績 □成果 □その他	保育所入所待機児童数(翌年度4月1日時点)	1,032人	280人	0人	年度—		
□実績 □成果 □その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		1,449,113	2,697,829	2,838,401	4,841,378	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		997,589	1,608,211	1,696,256	2,367,407		
職員数(概数・人)		139.4	131.7	124.4	142.6		
職員人件費		1,175,142	1,108,914	1,035,008	1,173,598		
人件費を含めた費用		2,624,255	3,806,743	3,873,409	6,014,976		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		保育所等における多様な保育サービス				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局保育部保育企画室他				事項番号	205～212
						電話番号	972-2524他
事業の内容		保育所等において多様な保育サービスを提供します。 <主な保育サービス> ○一時保育事業:短時間就労対応、保護者の傷病等の緊急時対応、リフレッシュ対応のための保育を実施します。 ○休日保育事業:保育所等が休みとなる日曜・祝日に保育を実施します。 ○病児・病後児デイケア事業:病児・病児回復期にあり集団保育等が困難な児童を一時的に預かります。 ○産休・育休あけ保育所入所予約事業:産休・育休あけ時に保育所入所できるよう保育所を指定し予約を行います。 その他、延長保育事業、障害児保育事業を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	休日保育事業実施か所数 (利用率)	10か所 (72.4%)	16か所 (52.8%)	16か所 (58.0%)	26年度 12か所	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	病児・病後児 デイケア事業 実施か所数	10か所	11か所	12か所	26年度 12か所	名古屋市次世代育成行動計画(後期計画)において定めた目標を上回るか所数を実施することで、市民ニーズに対するきめ細やかな対応を図っています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	一時保育事業実施か所数	33か所	37か所	40か所	26年度 42か所		
■ 実績 □ 成果 □ その他	産休・育休あけ保育所入所予約事業実施か所数	76か所	81か所	94か所	26年度 81か所		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		2,442,984	2,657,006	3,022,754	3,368,359	□ あり ■ なし	
うち一般財源額		2,172,323	2,305,610	2,603,969	2,781,669		
職員数(概数・人)		128.9	126.1	128.4	142.1		
職員人件費		1,086,627	1,061,762	1,068,288	1,169,483		
人件費を含めた費用		3,529,611	3,718,768	4,091,042	4,537,842		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		民間保育所運営費補給金等				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局保育部保育企画室				事項番号	201～204
						電話番号	972-2524
事業の内容		民間保育所における保育の質の確保を図るため、主に職員の経験年数に応じた給与保障や職員配置基準の改善を対象に、運営費補給金を交付しています。 その他、産休あけ児や3歳未満児の保育について、のぞましい保育体制を維持するため、入所児童数など一定の基準を満たす保育所に非常勤保育士等を配置できるよう補助金を交付しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	運営費補給金対象か所数	176か所 (全園)	200か所 (全園)	225か所 (全園)	23年度 176か所 (全園)	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	3歳未満児加配職員数 (保育所数)	185人 (129か所)	206人 (149か所)	221人 (152か所)	23年度 212人	待機児童対策としての民間保育所の新設整備等により、対象か所数及び3歳未満児加配職員数は増加しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		2,439,574	2,634,265	2,814,914	3,393,955	■ あり □ なし	
うち一般財源額		2,435,174	2,629,865	2,809,714	3,125,981	27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度において、民間保育所に対する国の公的給付のあり方が大きく変更となることから、本制度のあり方について慎重に検討していく必要があります。	
職員数(概数・人)		0.5	0.6	0.7	0.7		
職員人件費		4,215	5,052	5,824	5,761		
人件費を含めた費用		2,443,789	2,639,317	2,820,738	3,399,716		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		ひとり親家庭等医療費助成				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	214
						電話番号	972-3083
事業の内容		ひとり親家庭の母または父及びその児童(18歳に達した日の属する年度の末日までにある者)の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成します。 ただし、所得制限があります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	対象者数 (月平均)	39,891人	39,265人	38,245人	23年度 39,400人	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	一人当たり 助成額	40,236円	40,168円	40,326円	23年度 39,352円	対象者はやや減少していますが、 一人当たり助成額はほぼ横ばいで す。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,629,917	1,604,227	1,566,490	1,596,679		
うち一般財源額		791,622	771,881	757,116	771,628		
職員数(概数・人)		11.4	11.4	11.4	11.4		
職員人件費		96,102	95,988	94,848	93,822		
人件費を含めた費用		1,726,019	1,700,215	1,661,338	1,690,501		
公的関与の 性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		母子寡婦福祉資金貸付金				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	215
						電話番号	972-2522
事業の内容		母子家庭の母および寡婦の方の経済的自立と児童の福祉の増進を図るため、入学金や授業料などの児童の修学に必要な資金や母子家庭の母が知識技能を習得するための資金など12種類の資金を貸付けするものです。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	貸付額	母子:1,074,015千円 寡婦: 63,716千円	母子: 976,848千円 寡婦: 60,602千円	母子: 951,587千円 寡婦: 53,266千円	23年度 母子: 1,334,000千円 寡婦: 70,000千円	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	償還率	47.3%	52.5%	53.1%	23年度 45.3%	償還指導強化月間の設定など、償還指導の強化に取り組み、償還率が伸びています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,359,059	1,455,196	1,005,175	1,118,224		
うち一般財源額		152,000	189,000	30,000	87,000		
職員数(概数・人)		4.3	4.3	4.3	4.3		
職員人件費		36,249	36,206	35,776	35,389		
人件費を含めた費用		1,395,308	1,491,402	1,040,951	1,153,613		
公的関与の 性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		ひとり親家庭手当				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	223
						電話番号	972-2522
事業の内容		父母の離婚、死別等により父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳に達した日の属する年度の末日までにある者)を養育している者に対し、手当(児童1人につき月額9,000円～3,000円)を3年間支給します。ただし、所得制限があります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	対象児童数(月平均)	10,610人	10,433人	9,967人	23年度 10,540人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	平均支給月額(児童1人あたり)	5,167円	5,121円	5,081円	23年度 5,200円	対象児童数、平均支給額ともに安定的に推移しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		657,878	641,102	607,797	651,468		
うち一般財源額		657,878	641,102	607,797	651,468		
職員数(概数・人)		3.8	3.8	3.8	3.8		
職員人件費		32,034	31,996	31,616	31,274		
人件費を含めた費用		689,912	673,098	639,413	682,742		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		保育所の整備による待機児童対策				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局保育部保育企画室				事項番号	213
						電話番号	972-2524
事業の内容		保育所入所待機児童解消に向けて、民間保育所の新設整備等について補助を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	保育所の新設整備等補助所数	16か所 (1,223人)	6か所 (265人)	9か所 (356人)	23年度 11か所 (953人分)	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	保育所入所待機児童数(翌年度4月1日時点)	1,032人	280人	0人	年度 —	待機児童の早期解消に向けて、22年度以降、25年11月補正予算までに、待機児童対策全体として、3歳未満児の入所枠4,035人分を確保するなど、積極的に対策を進めてきました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		1,641,035	899,281	664,763	668,291		
うち一般財源額		77,757	51,906	3,866	5,254		
職員数(概数・人)		2.0	1.3	1.2	1.2		
職員人件費		16,860	10,946	9,984	9,876		
人件費を含めた費用		1,657,895	910,227	674,747	678,167		
公的関与の性質別区分	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		民間保育所事業費補給金等				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局保育部保育企画室				事項番号	226～230
						電話番号	972-2524
事業の内容		様々な事業に着目した補助を行うことにより、民間保育所が安定的に保育サービスを提供できるようにしています。 【主な事業】 ○保育環境向上促進事業:防災・安全対策をはじめ、多様な保育サービスにかかる事務経費の補助を行っています。 ○保育士確保対策補給金:年度途中において入所児童が増加する現状に鑑み、保育士の確保にかかる人件費の一部の補助等を実施しています。 ○歯科検診補給金:乳幼児の健康増進に寄与するため、歯科検診にかかる経費の一部を補助しています。 ○アレルギー対応補助金:児童の安全を確保する観点から、アレルギーを抱える児童の栄養面に配慮したメニュー作成や栄養管理にかかる業務及び保健・衛生面における看護業務などにかかる経費の一部を補助しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	保育環境向上促進事業補助対象保育所数	170か所	176か所	219か所	23年度 175か所	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	歯科検診補給金補助人数	22,509人	24,442人	25,261人	23年度 22,781人	待機児童対策としての民間保育所の新設整備等により、補助対象か所数及び補助対象人数が増加しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度において、民間保育所に対する国の公的給付のあり方が大きく変更となることから、本制度のあり方について慎重に検討していく必要があります。	
事業費		332,249	240,899	296,186	382,462		
うち一般財源額		326,033	237,347	290,858	358,934		
職員数(概数・人)		0.7	0.7	0.7	0.7		
職員人件費		5,901	5,894	5,824	5,761		
人件費を含めた費用		338,150	246,793	302,010	388,223		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		ひとり親家庭等自立支援事業				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	224～225
						電話番号	972-2522
事業の内容		母子家庭等就業支援センター名古屋市相談室(ジョイナス.ナゴヤ)において、母子家庭の母および寡婦の方に対し、キャリアカウンセリングや職業情報を提供します。また、各種就業支援講習会等を行い、スキルアップを図ります。 また、母子家庭の母、父が、就業に結びつきやすい資格を取得するため、講座の受講や、養成機関等で修業している場合に、各種給付金を支給します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	職業情報提供件数	6,348件	5,458件	4,980件	23年度 4,999件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	高等技能訓練促進費受給者	237人	219人	180人	23年度 207人	国の制度改正により、高等技能訓練促進費の24年度からの減額と25年度からの支給期間の上限限定を行ったことが影響して受給者数が減少しています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ジョイナス・ナゴヤによる就職人数	60人	76人	83人	年度 —	情報提供件数及び受給者数は減少しましたが、求人開拓等の就業支援活動を継続して実施したことから就職人数は増加しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		339,766	301,002	228,412	217,583		
うち一般財源額		118,626	117,077	94,108	74,918		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		348,196	309,422	236,732	225,813		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名	母子自立支援員等の活動				評価年度	24
作成部局	子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	228
					電話番号	972-2522
事業の内容	○母子及び寡婦福祉法第8条の規定による職員であり、母子家庭及び寡婦の自立のため、就労、母子寡婦福祉資金の貸付及び償還、生活一般に関すること等、あらゆる面からの相談に対応し、総合的な支援を行っている。 ○区役所 各1名 各支所各1名（計22名）※支所については、平成24年度より配置					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	相談件数	15,442件	17,500件	17,796件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	母子寡婦福祉資金貸付件数	2,229件	2,007件	1,954件	年度 —	24年度の区役所・支所における福祉業務の拡充に伴い、支所にも母子自立支援員を配置したことで、より身近な場所で相談できるようになり、相談実績が伸びています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		71,081	92,359	93,926	98,168	
うち一般財源額		70,724	91,980	93,523	97,762	
職員数(概数・人)		2.1	2.7	2.7	2.7	
職員人件費		17,703	22,734	22,464	22,221	
人件費を含めた費用		88,784	115,093	116,390	120,389	
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	児童扶養手当受給者上下水道料金の軽減				評価年度	24
作成部局	子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	229
					電話番号	972-2522
事業の内容	○児童扶養手当を受給している世帯に対して、水道料金及び下水道使用料の減免を行います。用途区分及び使用水量に応じて、月額777円～1,328円(基本料金相当分)を減免 例)用途が専用区分で11㎡以上の使用水量の場合 月額水道料金740円、下水道使用料588円を減免 <参考> ・児童扶養手当・・・父母の離婚、死別等により父又は母と生計を同じくしていない18歳以下の児童を養育している者に対して支給(※所得制限有)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	対象世帯(水道料金)	9,724世帯	9,796世帯	9,795世帯	24年度 9,796世帯	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	対象世帯(下水道使用料)	9,287世帯	9,722世帯	9,720世帯	24年度 9,722世帯	対象世帯はほぼ横ばいで推移しています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		49,664	50,844	50,809	53,548	
うち一般財源額		49,664	50,844	50,809	53,548	
職員数(概数・人)		1.7	1.7	1.7	1.7	
職員人件費		14,331	14,314	14,144	13,991	
人件費を含めた費用		63,995	65,158	64,953	67,539	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		ひとり親家庭等家事介護サービス事業				評価年度	25
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	233
						電話番号	972-2522
事業の内容		母子及び寡婦福祉法第17条及び第33条の規定による日常生活支援事業として、疾病や事故などで、日常生活に援助が必要なひとり親家庭等に対して、ヘルパーを派遣し、家事や介護のサービスを提供します。(現在、14事業者(37事業所)と事業委託契約) ○派遣期間 ①疾病等の理由により、一時的に家事、介護その他の日常的な援助が必要な20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭又は寡婦…10日以内(30日まで延長可) ②日常的な援助が必要なひとり親家庭となって3年以内の世帯…当該3年以内 ○派遣回数…週6日以内・1日3時間以内					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	派遣実世帯数	77世帯	79世帯	89世帯	— 年度	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	派遣延時間数	9,224時間	10,249時間	12,187時間	— 年度	一世帯あたりの利用時間は安定的に推移しています。	
□実績 □成果 □その他							
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		22,325	24,569	29,239	29,689		
うち一般財源額		14,601	16,741	20,563	19,358		
職員数(概数・人)		2.4	2.4	2.4	2.4		
職員人件費		20,232	20,208	19,968	19,752		
人件費を含めた費用		42,557	44,777	49,207	49,441		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大	

事業名		保育所巡回警備業務				評価年度	25
作成部局		子ども青少年局保育部保育運営課				事項番号	232
						電話番号	972-2525
事業の内容		市内の全認可保育所において、保育所の周辺を警備員が巡回し監視することにより、不審者等の園内への侵入を未然に防止するなど安全保育の確保を補うとともに、緊急事態発生時には速やかな対応を取るなど、入所児童の安全確保及び保育所施設の安全管理を図るものです。 民間警備会社に業務を委託して、警備員が保育所の開所日に巡回しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	直接危害の及ぼす事件率	0%	0%	0%	— 年度	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	巡回対象保育所数	317か所	331か所	359か所	— 年度	待機児童対策による保育所の増設に伴い、巡回対象保育所数が年々増加しています。1か園あたりの巡回時間が短縮しないよう、25年度から一日の巡回時間を1時間延長しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		48,979	48,979	45,742	47,049		
うち一般財源額		48,979	48,979	45,742	47,049		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		49,822	49,821	46,574	47,872		
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中	

事業名		子ども医療費助成				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	241
						電話番号	972-3083
事業の内容		0歳児から中学3年生までの子どもにかかる医療費のうち、保険診療の自己負担額を助成します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	対象者数 (月平均)	254,178人	282,564人	282,024人	23年度 286,600人	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	一人当たり 助成額	37,099円	35,937円	35,490円	23年度 32,848円	23年度10月から助成対象が拡大され、対象者数が増加しましたが、以降はほぼ横ばいとなっています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		9,699,493	10,384,000	10,251,359	10,333,179		
うち一般財源額		6,504,115	7,389,951	7,325,570	7,355,713		
職員数(概数・人)		20.2	20.2	20.2	20.2		
職員人件費		170,286	170,084	168,064	166,246		
人件費を含めた費用		9,869,779	10,554,084	10,419,423	10,499,425		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		トワイライトスクール				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部放課後事業推進室				事項番号	242～244
						電話番号	972-3229
事業の内容		放課後等に学校施設を活用して、学年の異なる友だちと自由に遊んだり、学んだり、体験活動に参加したり、地域の大人と交流したりすることなどを通して、子どもたちの自主性、社会性、創造性などを育む場を提供します。 また、地域が一体となり、地域の子どもたちを見守り、育てる環境をつくっていきけるよう支援する教育事業として実施するものです。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	トワイライト スクールの実施率	98.1% (257校/262校)	99.2% (261校/263校)	100% (263校/263校)	26年度 100%	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	トワイライト スクールへの登録率	低学年76.0% 高学年24.4%	低学年76.5% 高学年25.4%	低学年77.7% 高学年26.6%	26年度 低学年80% 高学年30%	トワイライトスクールの実施率については、未開設校において様々な調整を行い、25年度から全校で実施しています。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	トワイライト スクールへの満足度	—	子ども79.2% 保護者78%	子ども78.1% 保護者76.1%	26年度 子ども・保護者とも80%	トワイライトスクールの登録率については増加していますが、満足度についてはほぼ横ばいとなっています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		2,001,530	2,019,288	2,012,363	2,055,627		
うち一般財源額		1,548,356	1,655,479	1,632,128	1,662,154		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		2,026,820	2,044,548	2,037,323	2,080,317		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		留守家庭児童健全育成事業助成				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部放課後事業推進室				事項番号	245
事業の内容		留守家庭児童の健全育成を図るために、地域の留守家庭児童育成会に対し運営費を助成しています。(指導日は原則、日曜日、祝日、年末年始を除く毎日)				電話番号	972-3092
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	登録育成会数	164か所	164か所	165か所	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	登録児童数	4,757人	4,692人	4,596人	年度 —	登録児童数はわずかに減りましたが、登録育成会数はほぼ横ばいです。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		735,592	744,886	746,601	800,634	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		516,770	525,907	523,401	572,768		
職員数(概数・人)		17.3	17.3	17.3	17.3		
職員人件費		145,839	145,666	143,936	142,379		
人件費を含めた費用		881,431	890,552	890,537	943,013		
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		児童館の運営				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	246
事業の内容		児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として、児童福祉法第40条に基づいて設置している児童厚生施設です。 市内16か所各区に設置し、管理運営は指定管理者により運営委託しています。(指定管理者:区社会福祉協議会、NPO等 ※指定管理期間平成24～27年度) ○敷地面積:平均 約2,030㎡(福祉会館等との合築施設は福祉会館等の分を含む。) ○延床面積:平均 約590㎡				電話番号	972-3257
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	延べ利用者数	565,936人	568,346人	606,365人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	行事、クラブ活動数	5,589回	6,512回	7,093回	年度 —	24年度から中高生の居場所づくり事業を全館で実施するなど、事業内容の充実を図り、利用者数が増えました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		483,096	493,928	510,884	513,828	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		436,073	415,434	433,224	464,203		
職員数(概数・人)		1.2	1.2	1.2	1.2		
職員人件費		10,116	10,104	9,984	9,876		
人件費を含めた費用		493,212	504,032	520,868	523,704		
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		乳幼児健康診査				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	247～249
						電話番号	972-2629
事業の内容		乳幼児の身体・精神面の発育発達、疾病等の早期発見及び健康の保持増進を図るため、総合的な健康診査を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	受診率 3か月児 健診	99.4%	98.9%	98.3%	26年度 100.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	乳児一般 健康診査 受診件数	31,147件	30,308件	29,647件	23年度 32,700件	乳児一般健康診査の受診件数減は 出生者数の減によるものと考えられま す。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		253,020	250,955	249,962	257,845	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		252,762	250,720	249,758	256,776		
職員数(概数・人)		30.0	30.0	30.0	30.0		
職員人件費		252,900	252,600	249,600	246,900		
人件費を含めた費用		505,920	503,555	499,562	504,745		
公的関与の 性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		子ども会活動振興費				評価年度	24
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	250
						電話番号	972-2521
事業の内容		遊びを中心とした地域における異年齢の子ども同士の集団活動を通じて、子どもの自主性、創造性、協調性を養い、心身の健全な育成を図る区、学区、地域子ども会へ助成金を交付します。 1 区子ども会育成者組織の活動に対する補助 2 学区子ども会育成者組織の活動に対する補助 3 地域子ども会活動に対する補助 4 リーダー養成事業に対する補助					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	子ども会 会員数	79,024人 (2,467団体)	75,514人 (2,382団体)	73,268人 (2,314団体)	年度 —	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	小学生会 員加入率	56.5%	54.2%	53.2%	年度 —	子どもが活動したり、体験する場所 が多様化し、塾なども含めて子ども自 身が忙しくなっていることや、保護者 の方の子ども会活動に対する負担感 が、子ども会会員数等の低下の背景 にあります。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	未就学会 員加入率	12.1%	11.8%	11.5%	年度 —		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	リーダー 養成事業 参加者数	10,574人	10,344人	8,991人	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		70,203	68,353	69,400	69,134	子ども会会員数や子ども会加入率 の低下に対して、市としては広報なご や等による加入促進のPRを積極的 に実施するなど、会員の確保に努め ます。	
うち一般財源額		70,203	68,353	69,400	69,134		
職員数(概数・人)		17.3	17.3	17.3	17.3		
職員人件費		145,839	145,666	143,936	142,379		
人件費を含めた費用		216,042	214,019	213,336	211,513		
公的関与の 性質別区分	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じ て、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名	とだがわこどもランドの運営				評価年度	23
作成部局	子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	251
					電話番号	972-3257
事業の内容	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として、児童福祉法第40条に基づいて設置している児童厚生施設です。港区に設置し、管理運営は指定管理者(名古屋市社会福祉協議会)に委託しています(※指定管理期間平成26～29年度)。敷地面積:17,491㎡ 延床面積:3,528㎡ 児童が、日常生活の中でふれる機会が少なくなってしまう水・緑・土といった自然空間の中で、たくましく健やかに育つよう、水遊びのできる川や池、木製の大型遊具やサイクルモノレールなどを設置し、自由に遊べる場を提供しています。また、遊具づくりやお菓子作りなど、創造的・体験的事業を行っています。また、隣接する施設と共同・連携したイベントを実施し、地域のにぎわいを演出しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	延べ利用者数	612,210人	671,010人	650,620人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	企画事業、クラブ活動数	2,213回	2,574回	2,891回	年度 —	新企画の充実を図ったり、ガイド情報誌への情報提供や広報誌の配付、ホームページでの周知により、利用者の確保に努めています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		146,355	133,888	133,944	137,809	
うち一般財源額		132,291	119,999	122,376	122,948	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		147,198	134,730	134,776	138,632	
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	どんぐりひろば・児童遊園地				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	254
					電話番号	972-3083
事業の内容	市内の幼児及び児童のために安全な広場の確保、遊具等の整備、点検の実施及び補助金の交付を実施します。ただし日常的な管理は管理責任者を中心とする地域が実施します。 どんぐりひろばの敷地面積はおよそ30㎡以上、児童遊園地はおよそ200㎡以上です。補助金の交付先は町内会、自治会等の児童遊園地管理団体で補助率は10分の8となっています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	どんぐりひろば数	418か所	413か所	405か所	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	児童遊園地数	136か所	135か所	132か所	年度 —	どんぐりひろば・児童遊園地は、民有地で返却を求められたものや、利用のないものは廃止しており、近年の傾向と同じく減少しています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☒ その他	どんぐりひろば利用状況	50%	57%	—	年度 —	
☐ 実績 ☐ 成果 ☒ その他	児童遊園地利用状況	49%	54%	—	年度 —	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		37,062	32,721	35,616	66,748	
うち一般財源額		36,822	30,100	32,595	65,835	
職員数(概数・人)		2.9	2.9	2.9	2.9	
職員人件費		24,447	24,418	24,128	23,867	
人件費を含めた費用		61,509	57,139	59,744	90,615	
公的関与の性質別区分	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じ、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業				行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		先天性代謝異常症等検査費				評価年度	25
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	252
事業の内容		先天性代謝異常等の疾患は、放置すると重症の精神や身体障害をきたすので、生後5～7日の新生児に対して医療機関で採血をし、専門の検査機関(公益財団法人愛知県健康づくり振興事業団)で検査し、異常を早期に発見し治療することにより障害の発現を防止します。検査料は無料です。医療機関でかかる採血料、郵送料は有料です。 なお、平成25年度から最新の検査方法(タンデムマス法)に変更し、検査対象疾患数も6疾患から19疾患に増加しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	先天性代謝異常検査件数	21,808件	21,859件	22,344件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						検査件数は安定的に推移しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		47,510	46,906	57,235	58,252	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		47,510	46,906	57,235	58,252		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		55,940	55,326	65,555	66,482		
公的関与の性質別区分		5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		障害児通所給付費				評価年度	25
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	267～269
						電話番号	972-2520
事業の内容		○児童発達支援 児童発達支援センター及び児童発達支援事業所において、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。 ○放課後等デイサービス 就学している障害児について放課後等にデイサービス事業所等に通い、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進のために必要な支援等を行います。 ○保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児について、その施設へ訪問し集団生活への適応のための支援を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	児童発達支援事業 延利用人日		2,530人日	3,663人日	25年度 2,870人日	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	放課後等デイサービス 延利用人日		17,101人日	22,022人日	25年度 21,270人日	発達障害に対する意識の高まり等による障害児通所支援の支給決定者数の増加や、障害児通所支援を行う事業所の増加により、一月当たりの延べ利用人日が予定を大きく上回りました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費			3,006,226	3,781,347	4,124,210		
うち一般財源額			707,553	972,784	1,033,389		
職員数(概数・人)			0.5	0.5	0.5		
職員人件費			4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用			3,010,436	3,785,507	4,128,325		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名	知的障害児施設(あけぼの学園) (現事業名:障害児入所施設(あけぼの学園))				評価年度	23
					事項番号	279
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				電話番号	972-2517
事業の内容	おおむね就学の始期から18歳未満の知的障害児に対し、施設に入所し、保護するとともに、独立自活に必要な知識・技能の取得を図ります。 ○敷地面積 65,553.68㎡(植田山3公所全体)のうち、約30,000㎡ ○延床面積 5,172.47㎡ ○定員 84人					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	地域移行の割合	100.0%	75.0%	92.9%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	入所率(10月1日現在)	83.8%	89.2%	89.2%	年度 —	年度によって児童の入所の状況は異なるため、指標の高い年度と低い年度が存在します。 24年度に事業の見直しを行い、職員定員の削減を実施しました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		162,528	167,651	198,972	216,911	
うち一般財源額		136,122	123,638	156,416	171,584	
職員数(概数・人)		90.0	90.0	85.0	85.0	
職員人件費		758,700	757,800	707,200	699,550	
人件費を含めた費用		921,228	925,451	906,172	916,461	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	児童養護施設(若葉寮)(ひばり荘)(若松寮)乳児院(若葉寮)				評価年度	23
					事項番号	280
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				電話番号	972-2517
事業の内容	家庭環境に恵まれない子どもや家庭保育に欠ける子どもに対し、家庭に代わる環境の提供としての乳児院・児童養護施設の運営を行なっています。 ○若葉寮 敷地面積:7,856.35㎡ 延床面積:1,380.75㎡ 定員30人 ○若松寮 敷地面積:3,545.49㎡ 延床面積:1,620.85㎡ 定員40人 ○ひばり荘 敷地面積:3,268.23㎡ 延床面積:1,050.21㎡ 定員32人(暫定)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	乳児院入所率(10月1日現在)	28.6%	109.1%	78.6%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	児童養護施設入所率(10月1日現在)	80.2%	90.1%	93.1%	年度 —	年度によって児童の入所の状況は異なるため、入所率の高い年度と低い年度が存在します。 24年度に若葉寮の入所定員の見直しを行い、職員定員の削減を実施しました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		158,413	167,210	174,028	191,338	
うち一般財源額		111,818	106,275	116,143	133,777	
職員数(概数・人)		94.0	93.0	83.0	83.0	
職員人件費		792,420	783,060	690,560	683,090	
人件費を含めた費用		950,833	950,270	864,588	874,428	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		地域療育センター				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	283
						電話番号	972-2517
事業の内容		知的障害児通園施設を中心に、医療・訓練始業を実施する診療所機能と、発達の遅れや障害などについての相談を医師や専門職が応じて総合的に診断する発達相談事業、保育所・幼稚園などへの巡回療育や地域・関係機関との連携による支援を行う地域ケア事業を行っています。 ○西部地域療育センター 敷地面積:3,331.67㎡ 延床面積:1,763.43㎡ ○北部地域療育センター 敷地面積:3,298.34㎡ 延床面積:1,763.41㎡					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	知的障害児通園施設の入所者数(3月1日現在)	80人	80人	80人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	新規相談件数	629件	645件	716件	年度 —	一部の常勤医師や非常勤医師の確保が出来なかったため、24年度に実績が減少しましたが、25年度は非常勤医師を確保することが出来たため、実績は回復しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	発達検査件数	1,425件	1,371件	1,377件	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	各種訓練件数	4,504件	3,745件	4,127件	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	公立の地域療育センターの運営方針については、医療も含めた総合的な障害の早期発見・早期療育を提供できる民間法人の状況を踏まえ、引き続き慎重に検討を行います。	
事業費		123,864	126,237	125,421	139,206		
うち一般財源額		72,540	81,181	74,032	85,989		
職員数(概数・人)		67.0	67.0	68.0	68.0		
職員人件費		564,810	564,140	565,760	559,640		
人件費を含めた費用		688,674	690,377	691,181	698,846		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		子どもに関する公費負担医療				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子育て支援課				事項番号	273～274
						電話番号	972-2629
事業の内容		①未熟児養育医療給付事業:医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、指定医療機関にて医療費の給付を行います。なお、所得階層に応じた自己負担額は市が助成します。 ②自立支援医療(育成医療)給付事業:日常生活に差し支えがある又は、将来自活に支障をきたす身体的不自由を残すおそれのある疾患をもつ児童に対して、指定医療機関で医療費の給付を行います。(所得に応じて一部の自己負担があります) ③結核児童療育給付事業:結核に罹患している児童が長期に入院療養を必要とする場合に医療費の給付を行います。 ④小児慢性特定疾患治療研究事業:18歳未満の児童で、厚生労働省告示23号第1表から第11表に掲げられた疾患に罹患したものに対して、医療費の給付を行います。(所得に応じて一部の自己負担があります)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	未熟児養育医療給付事業助成件数	1,084件	1,221件	1,062件	23年度 1,100件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						未熟児養育医療の申請及び医療費請求に応じて助成を行うため、年度ごとの実績に大きな増減は見られません。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		538,710	518,341	535,297	547,062		
うち一般財源額		282,567	261,938	286,184	241,252		
職員数(概数・人)		17.0	17.0	17.0	17.0		
職員人件費		143,310	143,140	141,440	139,910		
人件費を含めた費用		682,020	661,481	676,737	686,972		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		障害児施設運営費補給金等				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	277～278
						電話番号	972-2520
事業の内容		人件費改善費として、施設職員の給与を名古屋市職員と同等に保つことで人材を確保し、民間の障害児施設・地域療育センターの職員体制の強化を図るほか、施設が改築等を実施した場合に、施設整備資金として借り入れた償還返済額の8割を整備償還補助費として補給して施設の安定的な運営に貢献しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	対象施設数	5か所	5か所	5か所	23年度 5か所	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						対象の施設に交付を行っています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		220,220	217,260	233,849	437,451		
うち一般財源額		220,220	217,260	233,849	437,451		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		221,906	218,944	235,513	439,097		
公的関与の性質別区分	5}	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B}行政領域・大

事業名		児童施設運営費補給金				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	275
						電話番号	972-2519
事業の内容		人件費改善費として、施設職員給与を名古屋市職員と同等に保つことで人材を確保し、民間児童福祉施設の職員体制の強化を図るほか、施設が改築等を実施した場合に、施設整備資金として借り入れた償還返済額の8割を整備償還補助費として補給して施設の安定的な運営に貢献しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	対象施設数	16か所	16か所	16か所	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	改築完了数	—	1か所	—	年度 —	対象の施設に交付を行っています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		421,005	367,481	364,542	386,542		
うち一般財源額		421,005	367,481	364,542	386,542		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		423,534	370,007	367,038	389,011		
公的関与の性質別区分	5}	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B}行政領域・大

事業名	児童自立支援施設(玉野川学園)				評価年度	24
作成部局	子ども青少年局子ども育成部子ども福祉課				事項番号	280
					電話番号	972-2517
事業の内容	家庭や学校・社会に適応できず、非社会的・反社会的行為をする児童、及び家庭環境や本人の行動障害等の事情により生活指導等を要する児童を入所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する児童自立支援施設の運営を行います。児童自立支援施設については、児童福祉法第35条第2項及び同施行令第36条により都道府県・政令指定都市においては設置の義務があります。 ○敷地面積 69,857.18㎡ ○延床面積 2,873.32㎡ ○定員16名(暫定)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	児童自立支援施設入所率	68.4%	82.3%	70.6%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
□実績 □成果 □その他						年度によって児童の入所の状況は異なるため、入所率の高い年度と低い年度が存在します。
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定
						☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		57,399	77,419	54,050	61,711	
うち一般財源額		19,993	60,306	37,633	45,198	
職員数(概数・人)		19.0	19.0	19.0	19.0	
職員人件費		160,170	159,980	158,080	156,370	
人件費を含めた費用		217,569	237,399	212,130	218,081	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	情緒障害児短期治療施設(くすのき学園)				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	294
					電話番号	972-2517
事業の内容	児童養護施設では対応が難しい不登校、家族の中での不適応・関係不調、集団不適応、盗みや反抗・乱暴等の心理的な困難を抱えた児童を入所もしくは通所させ、心理治療、生活治療及び学校教育を行い、短期治療を行う情緒障害児短期治療施設の運営を行います。 延床面積:3,158.67㎡ 暫定定員:28人					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	入所児童数(3月1日)	小学生17名 中学生7名	小学生19名 中学生9名	小学生20名 中学生8名	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
■実績 □成果 □その他	通所児童数(3月1日)	小学生0名 中学生3名	小学生2名 中学生7名	小学生2名 中学生9名	年度 —	児童養護施設では対応が難しい児童が増えており、入所・通所している児童数は増えています。
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定
						☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		25,780	29,863	33,003	32,901	
うち一般財源額		16,104	14,548	19,188	13,981	
職員数(概数・人)		21.0	21.0	21.0	21.0	
職員人件費		177,030	176,820	174,720	172,830	
人件費を含めた費用		202,810	206,683	207,723	205,731	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	療育相談関係経費				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	301
					電話番号	972-2520
事業の内容	中央療育センターにおいて相談を受け、指導及び助言を行うとともに、診療科の受診につなげ、経過観察、治療、療育グループの紹介、相談継続等適切な支援を行います。また、電話や来所、必要に応じて訪問により、福祉サービスや子どもへの対応、進路等様々な相談に応じています。 障害のある児童又はその疑いのある児童について専門医師が診療を行うことにより、障害の早期発見・早期療育を推進する中核施設としての役割を担っています。 なお、中央療育センターは、市内の他の地域療育センターとは異なり、学齢児の療育相談にも応じています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	新規来所	923人	960人	922人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	訪問相談 援助	87件	81件	77件	年度 —	実績はほぼ横ばいに推移しています。 なお、25年7月から障害児相談支援が始まったため、24年度までと同じ区分での集計ができておりません。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	電話相談・来所相談(新規来所を除く。)	電話相談 2,848件 来所相談 493件	電話相談 2,452件 来所相談 511件	—	年度 —	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		11,821	11,168	6,466	13,054	☐ あり ☒ なし
うち一般財源額		11,821	11,168	6,466	13,054	
職員数(概数・人)		20.0	20.0	20.0	20.0	
職員人件費		168,600	168,400	166,400	164,600	
人件費を含めた費用		180,421	179,568	172,866	177,654	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	母子生活支援施設の運営				評価年度	24
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	277～278
					電話番号	972-2519
事業の内容	生活上の問題に直面し、困窮している母子について、入所させ生活上の支援を行う母子生活支援施設を指定管理者へ委託を行うことにより、運営を行っています。 ○名古屋市五条荘(指定管理者:(福)名古屋厚生会)定員30世帯 ○名古屋市にじが丘荘(指定管理者:(公財)名古屋市千種母子福祉協会)平成25年度暫定定員32世帯					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	母子生活 支援施設 入所率	92.1%	84.1%	83.9%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						年度により世帯の入所状況は異なるため、入所率の高い年度と低い年度が存在します。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		143,125	156,227	156,832	157,379	☐ あり ☒ なし
うち一般財源額		91,160	77,533	86,631	86,646	
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3	
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469	
人件費を含めた費用		145,654	158,753	159,328	159,848	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	医療型児童発達支援センター(わかくさ学園)				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	296
					電話番号	972-2517
事業の内容	本市の障害児支援の中核施設である中央療育センター内にある医療型児童発達支援センターの一つとして、主として肢体不自由のある就学前の児童を日々保護者の下から通わせ、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識・技能の付与又は集団生活への適応のための訓練及び治療を行っています。 定員:40人					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	現員数(2月1日現在)	32人	33人	32人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						実績については、過去3年間横ばいの状況で推移しています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費	18,029	16,767	21,966	23,956		
うち一般財源額	13,718	2,799	7,933	9,096		
職員数(概数・人)	13.0	12.0	12.0	12.0		
職員人件費	109,590	101,040	99,840	98,760		
人件費を含めた費用	127,619	117,807	121,806	122,716		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	発達障害対応支援講師の配置				評価年度	24
作成部局	教育委員会学校教育部指導室				事項番号	285
					電話番号	972-3233
事業の内容	発達障害対応支援講師を配置し、学級や教科担任との連携を図りながら、授業時間内に別教室で少人数指導を行ったり、学級や教科担任とペアを組んで学習の援助を行ったりして、学習の援助や補助などの指導を進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	配置状況	48名	48名	48名	24年度 48名	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	希望校への派遣率	21%	21%	20%	26年度 50%	配置を希望する学校が微増しており、派遣率が低下していますが、児童生徒の実態調査等の把握をした上で適切に配置しています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費	89,491	89,670	89,145	108,793		
うち一般財源額	89,491	89,670	64,726	72,583		
職員数(概数・人)	1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費	8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用	97,921	98,090	97,465	117,023		
公的関与の性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	福祉型児童発達支援センター(みどり学園)				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	295
					電話番号	972-2517
事業の内容	本市の障害児支援の中核施設である中央療育センター内にある福祉型児童発達支援センターの一つとして、主として知的障害のある就学前の児童を日々保護者の下から通わせ、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識・技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行っています。 定員:30人					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	現員数(2月1日現在)	29人	30人	30人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
□ 実績 □ 成果 □ その他						過去2年間は、定員30人が埋まっている状況が続いています。
□ 実績 □ 成果 □ その他						
□ 実績 □ 成果 □ その他						
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		21,633	20,962	23,051	24,588	
うち一般財源額		10,797	16,030	16,388	16,705	
職員数(概数・人)		11.0	11.0	11.0	11.0	
職員人件費		92,730	92,620	91,520	90,530	
人件費を含めた費用		114,363	113,582	114,571	115,118	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	特別支援学級等の運営				評価年度	24
作成部局	教育委員会学校教育部指導室				事項番号	288~291
					電話番号	972-3233
事業の内容	○障害のある児童生徒の教育を受ける場が適切に選択されるために就学指導委員会を設置します。 ○特別支援学級等において教育活動を行うために使用する消耗品、事業用備品等の購入を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	特別支援学級数	487学級	513学級	539学級	24年度 513学級	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
■ 実績 □ 成果 □ その他	通級指導教室数	60教室	74教室	75教室	24年度 68教室	愛知県の特別支援学級設置基準に則り、新設・増級を届出しました。通級指導教室については、24年度に14教室、25年度にさらに1教室設置することができました。
□ 実績 □ 成果 □ その他						
□ 実績 □ 成果 □ その他						
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	通級指導教室の設置については、まだ十分ニーズを満たすことができていないため、引き続き愛知県に要望をしていきます。
事業費		38,214	43,508	48,715	61,156	
うち一般財源額		38,214	43,508	48,696	54,390	
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0	
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230	
人件費を含めた費用		46,644	51,928	57,035	69,386	
公的関与の性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	学校生活介助アシスタント				評価年度	24
作成部局	教育委員会学校教育部指導室				事項番号	287
					電話番号	972-3233
事業の内容	障害のある幼児児童生徒に対して、年間を通して保護者などが付添や介助を行っている場合に、学校生活介助アシスタントを派遣し、保護者などの介助の一部を軽減します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	配置状況	小学校:85名 中学校:20名 幼稚園:7名	小学校:74名 中学校:24名 幼稚園:7名	小学校:78名 中学校:22名 幼稚園:5名	24年度 小学校:74名 中学校:24名 幼稚園:7名	□予定を上回った □予定通り ■予定を下回った
■実績 □成果 □その他	希望校への派遣率	80%	80.7%	68.6%	26年度 100%	学校介助アシスタントを派遣し、保護者などの介助の一部を年間を通して軽減することができましたが、希望校が増加してきており、予定の派遣率に達していません。
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■あり □なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	アシスタント配置の希望が増加していることから、幼児児童生徒の実態や保護者の付添状況などを的確に把握し、適切なアシスタントの配置を進めていきます。
事業費		48,814	44,844	47,438	50,758	
うち一般財源額		48,814	44,844	47,438	50,758	
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0	
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230	
人件費を含めた費用		57,244	53,264	55,758	58,988	
公的関与の性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	発達障害児(者)相談支援事業				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	300
					電話番号	972-2520
事業の内容	発達障害者支援センターにおいて、発達障害児(者)及びその家族並びに関係機関等への相談支援を行うとともに、福祉施設職員等を対象とした人材育成のための研修、セミナー等の実施、インターネットを通じた情報発信、市民向け講演会の実施等普及啓発を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	月平均利用者数	292人	253人	226人	26年度 240人	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った
□実績 □成果 □その他						25年度に国が集計方法を変えたため、利用者数が減少したように見えますが、実績としてはほぼ予定通りです。
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □あり ■なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		11,123	10,993	12,062	13,981	
うち一般財源額		4,615	4,507	4,800	3,842	
職員数(概数・人)		4.5	4.5	4.5	4.5	
職員人件費		37,935	37,890	37,440	37,035	
人件費を含めた費用		49,058	48,883	49,502	51,016	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	発達障害対応支援員の配置				評価年度	25
作成部局	教育委員会学校教育部指導室				事項番号	288
					電話番号	972-3233
事業の内容	発達障害対応支援員を配置し、学級や教科担任との連携を図りながら、発達障害のある幼児児童生徒に対する、学校(園)全般での介助などを行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	配置状況	16名	32名	48名	25年度 48名	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った
■実績 □成果 □その他	希望校への派遣率	17.6%	27.8%	36.9%	25年度 36.9%	16名増員したことにより、派遣率は上昇し、想定していた成果をあげることができました。
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■あり □なし
事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	発達障害のある幼児児童生徒への支援のための人的配置のニーズは高く、発達障害対応支援講師とも関連させながら発達障害対応支援員の配置人数を増員し、充実を図っていきます。	
事業費	14,682	23,408	35,184	41,537		
うち一般財源額	14,682	23,264	25,898	27,776		
職員数(概数・人)	0.3	1.0	1.0	1.0		
職員人件費	2,529	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用	17,211	31,828	43,504	49,767		
公的関与の性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	障害児施設事業費補給金等				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	292～293
					電話番号	972-2520
事業の内容	民間の障害児入所施設及び児童発達支援センターにおいて、重症心身障害児等、特に支援を要する児童への支援が必要な場合や、正規職員の産休・病休等に伴い入所児童への支援に支障が出る場合などに、適切な療育を受けることができる環境を市独自の支援策として行うことにより、入所児童の処遇向上を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	重度加算金支給件数	延1,474件	延1,488件	延1,634件	年度 —	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った
■実績 □成果 □その他	最重度加算金支給件数	延180件	延180件	延144件	年度 —	特に支援を要する児童を受け入れている施設に対し、補給金を安定的に支給しています。
■実績 □成果 □その他	産休・病休代替保育士件数	2件	5件	1件	年度 —	
■実績 □成果 □その他	事業費補給金対象施設数	5か所	5か所	5か所	26年度 6か所	26年度以降の課題及び課題への対応予定 □あり ■なし
事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費	26,055	26,140	31,351	39,446		
うち一般財源額	25,431	26,140	31,351	39,446		
職員数(概数・人)	0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費	843	842	832	823		
人件費を含めた費用	26,898	26,982	32,183	40,269		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	在宅障害児療育グループ指導事業				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	298
					電話番号	972-2520
事業の内容	中央療育センター(児童福祉センター内)において、原則として児童8人程度を1グループとし、週1回2時間程度、親子遊びや集団遊び等の療育を実施するとともに、保護者等との相談、指導及び助言を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	1月1日現在の利用者数	143人	161人	151人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
□実績 □成果 □その他						利用者数はほぼ横ばいに推移します。
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		15,006	14,982	19,589	15,357	
うち一般財源額		15,006	14,982	19,589	15,357	
職員数(概数・人)		2.8	2.8	2.8	2.8	
職員人件費		23,604	23,576	23,296	23,044	
人件費を含めた費用		38,610	38,558	42,885	38,401	
公的関与の 性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	児童施設事業費補給金等				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	289～290
					電話番号	972-2519
事業の内容	民間児童養護施設等に入所する家庭環境に困難を抱える子どもや家庭保育に欠ける子どもに対し、市独自の援護施策を行うことで施設における処遇の向上や子どもの自立の促進を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	乳児院入院看護料補給金	42件	57件	78件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
■実績 □成果 □その他	学力向上事業補給金	304件	275件	356件	年度 —	子どもの処遇向上や自立促進を目的として、援護の必要な児童にかかる補給金を施設に安定的に支給しています。
■実績 □成果 □その他	大学進学・就職支度補給金	3件	7件	6件	年度 —	
■実績 □成果 □その他	産休病休代替保育士件数	17件	5件	6件	年度 —	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		35,481	28,452	27,974	36,878	
うち一般財源額		29,004	28,452	27,974	36,878	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		36,324	29,294	28,806	37,701	
公的関与の 性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		里親開拓指導				評価年度	25
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	302
						電話番号	972-2519
事業の内容		家庭環境に恵まれない子どもや家庭保育に欠ける子どもに対し、家庭に代わる環境の提供としての里親及びファミリーホームについて、広報啓発や希望者への説明・研修などを通じて制度の普及を行うとともに、里親等登録の新規開拓により里親等委託の推進を行います。 平成25年度には、2か所の児童相談所に各1名里親専任の児童福祉司の増員を行ったほか、民間児童養護施設及び乳児院に各1名の里親支援専門相談員を配置し、里親等委託の推進・支援の取り組みを進めています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	登録里親数(3月1日現在)	104件	124件	141世帯	26年度 115世帯	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	委託児童数(3月1日現在)	34人	59人	62人	26年度 50人	里親制度普及の取り組みを進め、予定を上回る登録及び委託を行うことができています。また、家庭養護の一環として、ファミリーホームについてもか所数・委託児童数が増加しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	ファミリーホーム実施か所数	1か所	1か所	3か所	年度 —		
■ 実績 □ 成果 □ その他	ファミリーホーム委託児童数	3人	5人	15人	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		7,383	8,505	11,137	12,911		
うち一般財源額		3,770	3,118	8,003	9,268		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	3.0	3.0		
職員人件費		8,430	8,420	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		15,813	16,925	36,097	37,601		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		障害児地域療育等支援事業				評価年度	25
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	299
						電話番号	972-2520
事業の内容		在宅障害児及びその家族等の地域における生活を支えるため、訪問による療育指導、外来による療育指導、療育機関に対する支援を行う「障害児等療育支援事業」を実施する民間施設に対して事業に必要な費用の支弁を行います。 ○訪問による療育指導 … 在宅障害児の家庭に訪問し各種相談・指導を実施 ○外来による療育指導 … 在宅障害児及び保護者に外来の方法により相談・訓練等を実施 ○療育機関に対する支援 … 障害児保育を行う保育所等への療育に関する指導を実施					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	訪問による療育指導	19件	5件	15件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	外来による療育指導	4,447件	4,941件	4,871件	年度 —	地域療育センターが、地域の中核的な療育支援施設としての役割を発揮し、精力的に事業に取り組んだ結果、各事業について安定的に実施することができました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	療育機関に対する支援	63件	71件	76件	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		14,825	16,376	16,794	30,022		
うち一般財源額		14,825	16,376	16,794	30,022		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		16,511	18,060	18,458	31,668		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		特別支援学校高等部における就労支援				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	304
電話番号						972-3233	
事業の内容		○福祉、ものづくり、流通・サービスといったコースの内容や生徒の特性に合わせた様々な実習や就労場所を毎年のように多く準備する必要があるため、様々な職業種の現場と学校をコーディネートする就労支援コーディネーターを配置します。 ○卒業後に福祉、ものづくり、流通・サービスの現場に就労し、社会参加していくのに必要な知識・技能及び意欲や態度を育成していくために、それぞれの内容に関わる職場での就労経験や必要な技術・技能を指導した経験をもった人材が必要となるため、職業指導講師を配置します。 ○就労支援策の検討や関係機関とのネットワークの強化のために、就労に係る様々な専門家、関係者による職業自立推進運営委員会を設置し、開催します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	就労支援コーディネーターの配置	1名	1名	1名	25年度 1名	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	職業指導講師の配置	604時間	1,109時間	1,603時間	25年度 2,520時間	就労支援コーディネーターによる実習先の開拓、職業指導講師による専門的な指導、職業自立推進運営委員会による協議が守山養護学校産業科の教育に効果的に作用し、卒業生が100%一般就労することができました。 ※指標の職業指導講師の配置について、23年度・24年度実績を配置予定時間から実績時間へ修正	
■ 実績 □ 成果 □ その他	職業自立推進運営委員会の開催	3回	3回	3回	25年度 3回	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	産業科だけでなく特別支援学校普通科の生徒についても充実した一般就労ができるよう取り組みを進めます。	
事業費		6,021	7,516	8,833	11,667		
うち一般財源額		6,002	7,471	4,061	3,805		
職員数(概数・人)		0.8	0.9	1.0	1.0		
職員人件費		6,744	7,578	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		12,765	15,094	17,153	19,897		
公的関与の性質別区分	5}	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B 行政領域・大	

事業名		心身障害児(者)援護事業				評価年度	25
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	297
						電話番号	972-2520
事業の内容		障害児及びその家族に対し療育訓練及び相互交流の場を提供するほか、保護者等が障害児を一時的に介護できない場合に援助を行います。また、これら療育及び援助を行う団体の助成を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	いこいの家事業	延利用者数 3,535人	延利用者数 3,398人	延利用者数 3,718人	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	心身障害児短期里親	利用件数 41件	利用件数 43件	利用件数 48件	年度 —	障害児及びその家族に対し療育訓練及び相互交流の場を提供する「いこいの家事業」、保護者等が障害児を一時的に介護できない場合に援助を行う「心身障害児短期里親」の各事業ともに利用者は増加傾向にあります。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	家庭療育の援助	療育、相談、研修等の回数 3,275回	療育、相談、研修等の回数 3,154回	療育、相談、研修等の回数 3,466回	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		16,700	16,979	16,735	17,563		
うち一般財源額		16,700	16,979	11,221	17,563		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		18,386	18,663	18,399	19,209		
公的関与の性質別区分	5} 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B} 行政領域・大	

事業名		心身障害児療育相談事業				評価年度	25
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	303
						電話番号	972-2520
事業の内容		原則として児童8人程度を1グループとし、週1回2時間程度、親子遊びや集団遊び等の療育を実施するとともに、保護者等との相談、指導及び助言を行う「障害児施設等療育グループ事業」を行う民間施設に対して事業に必要な費用の支弁を行います。 ・さわらび園(担当区域:市内全域) ・発達センターちよだ(担当区域:守山区、千種区、名東区の一部) ・発達センターあつた(担当区域:瑞穂区、熱田区)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	さわらび園 (1月1日現在の利用者数)	45人	57人	57人	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	ちよだ(1月1日現在の利用者数)	108人	110人	158人	年度 —	各施設が、地域の中核的な療育支援施設としての役割を認識し、精力的に事業を実施しているため、概ね安定的に推移しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	あつた(1月1日現在の利用者数)	38人	56人	71人	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		8,852	12,871	13,512	18,079		
うち一般財源額		8,852	12,871	8,573	4,521		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		9,695	13,713	14,344	18,902		
公的関与の性質別区分		5} 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B} 行政領域・大

事業名		民間児童養護施設の整備補助				評価年度	24
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	276
						電話番号	972-2519
事業の内容		民間児童養護施設には老朽化が進んだ施設が多いことから、次世代育成支援対策施設整備交付金を活用し、順次老朽化の解消に努めるとともに、家庭的な養育環境に向けた本体施設の小規模化、地域分散化を推進します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	整備施設	金城六華園 (20%)	金城六華園 (80%) 25年2月完成	—	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						計画通りに事業の執行ができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		43,008	172,029	0	0		
うち一般財源額		14,336	57,343	0	0		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.1	0.1		
職員人件費		2,529	2,526	832	823		
人件費を含めた費用		45,537	174,555	832	823		
公的関与の性質別区分		5} 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B} 行政領域・大

事業名		青少年交流プラザ				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	328
事業の内容		青少年交流プラザを本館、青少年宿泊センターを分館として位置づけ、両施設の特徴を活かしながら、青少年の自立に向けた支援や、社会参加・参画活動の促進を一体的に行っており、平成23年度からは、青少年の社会との関わり方の度合いに応じて育成する「総合支援プログラム」に基づき事業を実施しています。なお、分館は平成21年度、本館は平成26年度から指定管理者による運営を行っています。(本館指定管理者:名古屋ユースクエア共同事業体、分館指定管理者:公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会) ○本館(敷地面積:2,912㎡、延床面積:2,294㎡、RC3階建) ○分館(敷地面積:5,301㎡、延床面積:3,430㎡、RC4階建、宿泊定員120人)				電話番号	972-3258
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	本館施設利用率	67.5%	69.1%	69.7%	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	分館宿泊室利用率	43.8%	41.7%	37.3%	年度 —	分館宿泊室利用率は、利用団体数の増にもかかわらず減少していることから、宿泊団体の規模の縮小が一因であると考えられます。社会参加活動事業数の減については、地域からの依頼に基づき青少年育成サポーターを派遣する事業について、市内外問わず実施していたものを、25年度からは市内に限定したことによるものです。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	体験活動・世代間交流等社会参加活動事業実施回数	187回	189回	113回	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
■ 実績 □ 成果 □ その他	青少年育成サポーター登録者数	237人	318人	252人	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		115,483	118,296	116,667	178,445		
うち一般財源額		89,136	91,299	84,903	146,193		
職員数(概数・人)		8.9	8.9	7.9	1.0		
職員人件費		75,027	74,938	65,728	8,230		
人件費を含めた費用		190,510	193,234	182,395	186,675		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		成人の日記念事業				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	329
事業の内容		新成人の健やかな成長を祝い、その前途を励ますため、区または学区単位で地域が主体となり実施される成人の日記念事業を支援します。 (1)案内状の作成(住民基本台帳データから抽出し、案内状を作成) (2)記念品の贈呈 (3)その他、式典の運営・支援等				電話番号	972-3257
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	出席率	77.0%	76.6%	77.3%	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						市と地域の共催で実施し、学区開催の会場では家庭的な雰囲気の中で地域の人たちから祝福され、新成人が地域と関わりを持つ機会となり出席率も高い水準となっています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		9,872	10,779	12,057	13,606		
うち一般財源額		9,872	10,779	12,057	13,606		
職員数(概数・人)		5.1	5.1	5.1	5.1		
職員人件費		42,993	42,942	42,432	41,973		
人件費を含めた費用		52,865	53,721	54,489	55,579		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		若年者自立支援事業				評価年度	25
作成部局		子ども青少年局青少年家庭部青少年家庭課				事項番号	331
						電話番号	972-3258
事業の内容		○若年者自立支援サテライト事業 若者の職業的自立を支援する観点から、ニート等就労に困難を抱える若者を対象に電話相談、個別カウンセリング、居場所の提供、就労体験等、一人ひとりの状況に応じた支援を実施します。 ○新成人キャリアサポート事業 成人することをきっかけに、仕事に対する関心や意識を高めるための様々な取り組みを行います。 ○若者の社会体験支援事業【26年度新規】 ニート等就労困難な状態にあるものが直ちに一般就労につくことは難しいため、若者の状況に応じ、軽易作業等の段階的な経験を積むことができる機会を提供することで、達成感や自信を身につけ、一般的就労につなげていきます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	サテライト事業利用者数(実数)	308人	252人	147人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	サテライト事業カウンセリング延実施者数	2,074人	1,802人	564人	年度 —	サテライト事業は、25年度に開設した子ども・若者総合相談センターの設置に伴い、自立に向けた社会参加へのステップの場として居場所を提供しながらの支援を中心として行う事業へとシフトしたため、25年度実績は減少しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	サテライト事業訪問支援延実施件数	131件	152件	10件	年度 —		
□ 実績 ■ 成果 □ その他	居場所提供利用者延数(平成25年7月開始)	—	—	735人	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		7,414	8,174	10,157	26,169	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		7,414	8,174	10,157	26,169		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.8		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	6,584		
人件費を含めた費用		11,629	12,384	14,317	32,753		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		児童相談所の運営				評価年度	23
作成部局		子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				事項番号	332～334
						電話番号	972-2517
事業の内容		児童福祉法に基づき児童相談所を設置し、18歳未満の子どもについてのあらゆる相談を、家庭その他から受け、子どもの福祉を図るための援助を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	相談件数	4,617件	4,419件	4,865件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	児童虐待対応件数	1,129件	1,532件	1,612件	年度 —	児童虐待相談対応件数が急激に増加し、それに伴い一時保護件数も増加しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他	一時保護件数	843件	833件	945件	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		300,609	332,717	400,997	365,675	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		204,713	229,505	262,619	233,782		
職員数(概数・人)		127.0	139.0	159.0	174.0		
職員人件費		1,070,610	1,170,380	1,322,880	1,432,020		
人件費を含めた費用		1,371,219	1,503,097	1,723,877	1,797,695		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名	児童虐待防止事業				評価年度	24
作成部局	子ども青少年局子育て支援部児童虐待対策室				事項番号	343～344
					電話番号	972-3979
事業の内容	名古屋市市の児童の虐待問題について対応し、その解決に向けて取り組むことと、市内の関係機関が児童虐待の共通認識を持ち連携を深めるための会議開催、広く市民向けに虐待防止を呼び掛けるキャンペーンを実施します。 また、支援の必要な家庭について、具体的な支援を提供し、虐待防止と子育ての支援、見守りを行う事業を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	虐待対応(児童虐待対応員等の配置)	6名	8名	10名	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った 本市の児童虐待対応件数は増加し続けており、虐待の発生予防、対応のための事業、実績も増加傾向にあります。
■ 実績 □ 成果 □ その他	連携強化(各区連絡会議の開催)	21回	25回	24回	年度 —	
■ 実績 □ 成果 □ その他	広報啓発(児童虐待防止推進月間)	11月	11月	5月・11月	年度 —	
■ 実績 □ 成果 □ その他	家庭支援(養育支援ヘルパー派遣)	1,233回	1,837回	3,775回	年度 —	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		152,931	81,557	62,304	129,515	
うち一般財源額		44,915	73,359	28,850	91,386	
職員数(概数・人)		50.0	61.0	78.0	88.0	
職員人件費		421,500	513,620	648,960	724,240	
人件費を含めた費用		574,431	595,177	711,264	853,755	
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	児童虐待防止推進員の活動				評価年度	25
作成部局	子ども青少年局子育て支援部児童虐待対策室				事項番号	340
					電話番号	972-3979
事業の内容	社会福祉事務所に対する児童虐待通告に関し、家庭訪問を含む調査、必要な実情の把握(児童の安全確認を含む)を行い、個別ケースについて児童相談所等と情報交換を実施するサポートチーム会議の開催等の連携を行います。また、社会福祉事務所が所管する児童虐待事案について、定期的な家庭訪問などの継続指導を行い、地域の支援体制を強化します。(平成24年度まで区役所に配置されていた子ども家庭相談員の業務について、児童虐待に関する業務を拡充し、平成25年度から児童虐待防止推進員として増員配置)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	嘱託職員の配置	11名	11名	28名	25年度 28名	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った 区、支所の社会福祉事務所に児童虐待防止推進員を配置し、対応強化を図ったことにより、区における児童相談受付件数が増加しています。
■ 実績 □ 成果 □ その他	区における児童相談受付件数	1,574件	1,300件	1,972件	年度 —	
□ 実績 □ 成果 □ その他						
□ 実績 □ 成果 □ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		42,951	43,263	81,249	103,769	
うち一般財源額		42,773	38,108	80,770	103,293	
職員数(概数・人)		0.0	0.0	0.0	0.0	
職員人件費		0	0	0	0	
人件費を含めた費用		42,951	43,263	81,249	103,769	
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		いじめ・不登校に対する取組み				評価年度	23
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	339～342
						電話番号	972-3233
事業の内容		○スクールカウンセラーや不登校対応支援講師を配置します。 ○幼稚園、小・中・高等学校の全幼児児童生徒が相談機関を明記したカードを携帯できるようにし、いつでも相談できる状態を作ります。 ○いじめ防止教育プログラムやインターネット上におけるいじめ防止対策等を行います。 ○学校における仲間づくり推進事業、いじめ対策検討会議を実施します。 ○ING(いじめのない学校づくり)キャンペーンを実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	先生等に相談できる子どもの割合	78.3%	77.6%	81.6%	26年度 84.0%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	不登校児童生徒の学校復帰率	35.4%	39.9%	(集計中)	26年度 38.0%	不登校児童生徒数は増加し、学校復帰率は下がりました。取組みとしてはインターネット上におけるいじめ防止対策・学校生活アンケート・学校における仲間づくり推進事業を実施しました。また、いじめ防止教育プログラムの冊子とDVDを作成し全校に配布しました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	11.1人	11.1人	(集計中)	24年度 9.8人	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	SNSを通じたトラブルや学校でのいじめの未然防止は、依然大きな課題です。引き続き、インターネット上におけるいじめ防止対策・いじめ防止教育プログラム・学校生活アンケートを実施します。また、学校における仲間づくり推進事業を実施します。	
事業費		283,851	300,232	361,865	380,431		
うち一般財源額		208,472	223,914	256,738	253,732		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		300,711	317,072	378,505	396,891		
公的関与の性質別区分		4. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		教育相談事業				評価年度	24
作成部局		教育委員会教育センター教育相談部				事項番号	351～353
						電話番号	683-6414
事業の内容		○いじめ、不登校、問題行動など、子どもの教育・養育上のあらゆる問題の総合相談窓口として、電話・メール・来所・訪問による相談活動を実施します。 ○臨床心理士や社会福祉士、医師など多彩なスタッフを配置し、専門性の高い相談活動を行い、問題の解決にあたります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	教育相談活動を実施した回数	10,532回	9,784回	9,778回	26年度 12,200回	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	訪問相談を受けた不登校児童生徒の学校復帰率	53.8%	50.8%	54.0%	26年度 55%	電話相談・来所相談・訪問相談については、相談回数に大きな変化はありませんでしたが、メール相談の回数が減少しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	適切で効果的な支援ができるよう、相談者を中心に据えた相談を進めていきます。また、今後も他機関との連携を積極的に進めていきます。	
事業費		118,062	117,891	117,667	125,856		
うち一般財源額		100,442	100,238	100,078	107,451		
職員数(概数・人)		8.0	8.0	8.0	8.0		
職員人件費		67,440	67,360	66,560	65,840		
人件費を含めた費用		185,502	185,251	184,227	191,696		
公的関与の性質別区分		5. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		子ども適応相談センター				評価年度	24
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	354～358
						電話番号	972-3288
事業の内容		心理的理由により登校できない児童生徒に対して、学校へ復帰させることを目的として教育相談、適応指導を実施しています。 ○教育相談では、子ども、保護者との個人面接を通して「子どもの望ましい人格形成」「養育態度の見直し」「家族関係の調整」を図っています。 ○適応指導では、集団の中での生活体験や季節に応じた自然体験活動を通して「自主性・自発性の育成」「対人関係の改善」「学力の補充」を図っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	学校復帰率	39.7%	46.9%	49.8%	26年度 50.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						教育相談と、集団の中で様々な体験活動を通じて対人関係のスキルを学ぶ適応指導を同時に行うことにより、学校復帰に効果をあげています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	当事業の利用者は益々増加しており、今年度開設したサテライトも含め、当センターの狭隘化対策が喫緊の課題となっています。子ども・教育に関する総合的な相談施設の整備検討を進める中で、相談事業のあり方について検討します。	
事業費		89,717	87,338	110,555	108,912		
うち一般財源額		88,912	87,338	107,500	108,095		
職員数(概数・人)		5.0	5.0	6.0	6.0		
職員人件費		42,150	42,100	49,920	49,380		
人件費を含めた費用		131,867	129,438	160,475	158,292		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		各種がん検診 (現事業名:がん検診等がん対策)				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部健康増進課				事項番号	353～360
						電話番号	972-2637
事業の内容		がんの早期発見・早期治療によりがんによる死亡者を減少させるため、勤め先等でがん検診を受診する機会のない方を対象に、胃がん・大腸がん・肺がん・子宮がん・乳がん・前立腺がんの各種がん検診を、自己負担金500円(ワンコイン)で実施しています。子宮頸がん・乳がん・大腸がんについては、特定の年齢に達した方に検診費用が無料となるクーポン券を送付しています。 また、がん予防の知識の普及やがん患者の相談・情報サロン事業などを実施することにより、がん対策を総合的に推進します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	がん検診受診者	406,769人 (365,535人)	438,374人 (393,466人)	457,794人 (410,390人)	24年度 349,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	がん検診受診率 上段:最低 下段:最高	胃がん 9.6% 子宮がん 51.5%	胃がん 10.2% 子宮がん 51.5%	胃がん 10.7% 子宮がん 52.9%	30年度 すべてのがん検診 において50%以上	がん検診ガイドの配布、ワンコインがん検診の実施、無料クーポン券の配布等により、がん検診の受診者数・受診率及び事業費は増加傾向にあります。 ※がん検診受診者のカッコ内は、計画策定時に未実施であった前立腺がん検診の受診者を除いた人数です。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	がん発見者数	1,198人	1,198人	(集計中)	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	「健康なごやプラン21(第2次)」の目標達成に向けて、未受診者に対する効率的・効果的な受診勧奨方法を検討するとともに、積極的な広報啓発や受診機会の拡大等により、検診受診率の向上を目指します。また、検診の精度管理の観点から、追跡調査を強化し、正確な情報の把握に努めています。	
事業費		2,077,668	2,243,692	2,331,009	2,815,991		
うち一般財源額		1,822,193	2,047,197	2,182,780	2,741,848		
職員数(概数・人)		6.3	6.0	5.4	4.6		
職員人件費		53,109	50,520	44,928	37,858		
人件費を含めた費用		2,130,777	2,294,212	2,375,937	2,853,849		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		保健事業(国民健康保険)				評価年度	23
作成部局		健康福祉局生活福祉部保険年金課				事項番号	363
						電話番号	972-2564
事業の内容		保健事業として主に以下のことを行っています。 ○特定健康診査・特定保健指導…メタボリックシンドロームに着目した健康診査・保健指導を実施 ○医療費通知…保健意識と制度理解の向上を目的に、受診のあった世帯に対して年6回送付 ○健康講演会・健康教育パンフレットの作成…健康教育として、健康意識の向上を目的に実施 ○保養施設利用助成…健康の保持・増進を図るため、公共保養施設の宿泊料金を一部助成 ○ヘルスアップ助成…健康の保持・増進を図るため、市営温水プールの利用料を一部助成					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	特定健康診査の受診率	25.7%	26.2%	26.4% (暫定)	24年度 65%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	特定保健指導の利用率	7.2%	7.0%	5.6% (暫定)	24年度 45%	就労者が多いと思われる65歳未満の年齢層では、平日昼間に時間を割いて受診することが困難と考えられます。また、高齢者は日常的に治療を受けている割合が高く、改めて受診を受けようという意思が弱いことが原因と思われます。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 □ 成果 □ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	健診項目を拡充することで健診の魅力の向上を図り、休日健診(がん検診と同時実施)の実施回数も拡大します。また、人間ドック等の結果提出の勧奨を行い、特定健康診査の実施率に反映させます。特定保健指導は、実施機関及び実施方法の充実を図ります。さらに、26年より稼動する国保データベースシステムを活用し、重症化予防に取り組みます。	
事業費		908,022	938,753	932,393	1,255,111		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		924,882	955,593	949,033	1,271,571		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		任意予防接種費用の助成				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	361～362
						電話番号	972-2631
事業の内容		予防医療を推進し、市民の健康保持に寄与することを目的に、任意予防接種について、ワクチン接種費用の全額または半額を本市が助成し、市内指定医療機関において接種を行っています。子宮頸がん、ヒブ及び小児肺炎球菌については、平成25年度から、予防接種法に基づく定期予防接種に位置づけられました。現在は、水痘については全額助成を、高齢者の肺炎球菌及びおたふくかぜについては半額助成を実施しているほか、平成24年10月からロタウイルスワクチンの半額助成を開始しています。また、平成25年6月14日から、先天性風しん症候群の発生を予防するための緊急対策として、風しん予防接種の全額助成を開始しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	子宮頸がんの予防ワクチン	58,724件	22,909件	—	23年度 58,741件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	細菌性髄膜炎の予防ワクチン(ヒブ、小児肺炎球菌)	164,376件	165,655件	—	23年度 148,805件	任意予防接種の新規実施やその他の定期予防接種への移行などにより各年度の事業費には変動はあるものの、毎年度ほぼ予定通りとなっています。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	高齢者の肺炎の予防ワクチン	53,104件	15,008件	23,847件	23年度 24,200件	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	水痘、おたふくかぜの予防ワクチン	48,245件	39,514件	38,367件	23年度 51,280件	☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	水痘及び高齢者の肺炎の予防ワクチンについては、26年10月から定期予防接種となることが予定されています。今後の国の動向を注視し、制度変更等について市民への周知や適切な対応に努める必要があります。	
事業費		2,619,335	2,054,319	547,028	700,669		
うち一般財源額		1,397,333	1,148,394	489,210	623,669		
職員数(概数・人)		4.0	4.0	4.0	4.0		
職員人件費		33,720	33,680	33,280	32,920		
人件費を含めた費用		2,653,055	2,087,999	580,308	733,589		
公的関与の性質別区分		4: 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B: 行政領域・大

事業名		健診事業				評価年度	24
作成部局		健康福祉局健康部健康増進課				事項番号	371～374
						電話番号	972-2637
事業の内容		○歯周疾患検診は、40・50・60・70・80歳の節目年齢の市民を対象に、歯科検診を行い、保健指導を行います。 ○骨粗しょう症検診は、40・45・50・55・60・65・70歳の節目年齢の女性市民を対象に、骨粗しょう症の検診を行い、保健指導を行います。(40・50・60・70歳、及び市民税非課税世帯等は無料、他は自己負担金500円) ○生活保護受給者等健康診査は、特定健康診査等の対象外となる生活保護被保護者等を対象に、健康診査及び保健指導を行います。自己負担金は無料です。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	歯周疾患検診	4,617件	13,549件	14,409件	24年度 13,900件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	骨粗しょう症検診	5,932件	18,090件	20,405件	24年度 10,400件	歯周疾患検診と骨粗しょう症検診は、無料クーポン券の配布等により、検診の受診者数及び事業費は増加傾向にあります。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	生活保護受給者等健康診査	850件	897件	858件	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		52,117	147,044	171,130	179,856		
うち一般財源額		42,288	103,307	137,652	128,264		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		52,960	147,886	171,962	180,679		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		歯科対策事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部健康増進課				事項番号	375～380
						電話番号	972-2637
事業の内容		○保健所において、乳幼児を中心に歯科検診及び歯科保健指導を行います。 ○歯科検診を受診した対象者のうち、希望する者に対してむし歯予防のためのフッ化物塗布を行います。 ○乳幼児の口腔機能の健全な発育を促すため、教室を開催します。 ○幼稚園・保育所における健康教育、フッ化物洗口の推進及びフッ化物洗口剤の配付を行います。 ○幼稚園・保育所の指導者向け講習会を開催します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	保健指導件数	105,507件	108,826件	103,102件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						健康なごやプラン21(第2次)及び名古屋市歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき、総合的に歯科保健を推進します。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		16,212	17,078	17,070	19,246		
うち一般財源額		△901	715	2,112	2,260		
職員数(概数・人)		8.0	8.0	8.0	8.0		
職員人件費		67,440	67,360	66,560	65,840		
人件費を含めた費用		83,652	84,438	83,630	85,086		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		在宅訪問歯科診査 (現事業名:在宅ねたきり者訪問歯科診査)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部健康増進課				事項番号	381
						電話番号	972-2637
事業の内容		協力歯科医療機関から、歯科医師が在宅でねたきりの方のもとへ訪問し、歯科検診と歯科保健指導を行います。1人あたり、年度内に1回。受診者の自己負担金は無料。一般社団法人名古屋市歯科医師会へ委託しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	在宅ねたきり者訪問 歯科診査	695人	830人	739人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						24年度から対象者を拡大したことにより、実績は増えています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		8,290	10,012	8,758	16,287		
うち一般財源額		8,290	10,012	8,758	16,287		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		9,133	10,854	9,590	17,110		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域	
						B 行政領域・大	

事業名		名古屋市食品国保組合助成				評価年度	23
作成部局		健康福祉局生活福祉部保険年金課				事項番号	395
						電話番号	972-2564
事業の内容		次の二つの区分について補助を行っています。 1 保険給付費補助 市内在住被保険者数に予算で定めた単価(2,009円)を乗じた額を補助 2 保健事業費補助 ① 特定健康診査・特定保健指導の事務に要する経費について、市内在住被保険者数に予算で定めた単価(360円)を乗じた額を補助 ② 特定健康診査・特定保健指導に従事する職員の人件費を補助					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	本市負担 比率	7.2%	7.2%	7.3%	年度 10%以下	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 ■ その他	組合加入 者数	22,548人	21,376人	20,712人	年度 —	名古屋市食品国保組合の被保険者数の減少に伴い、本市の財政負担も減少する見込みです。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	25年7月に設置した「名古屋市食品国民健康保険組合に対する助成のあり方検討委員会」において、助成のあり方について検討を行っているところであり、27年度から検討結果の反映を目指します。	
事業費		34,205	32,389	31,571	36,797		
うち一般財源額		34,205	32,389	31,571	36,797		
職員数(概数・人)		0.0	0.0	0.0	0.0		
職員人件費		0	0	0	0		
人件費を含めた費用		34,205	32,389	31,571	36,797		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域	
						C 行政領域・中	

事業名	自殺対策事業				評価年度	25
作成部局	健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	404
					電話番号	972-2283
事業の内容	以下の3つの段階に応じ、総合的な対策事業を実施します。 (1)自殺の予防(自殺や精神疾患に関する正しい知識の普及啓発) (2)自殺の防止(自殺の危険のある人のサインに気づき、自殺を防ぐための人材育成や相談支援) (3)自死遺族の支援(遺族等を対象にした相談や、遺族に接する機会のある人材の理解促進)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	自殺者数	479人(23年1月～12月)	406人(24年1月～12月)	445人(25年1月～12月)	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	自殺死亡率	21.1(23年1月～12月)	17.9(24年1月～12月)	19.6(25年1月～12月)	30年 13以下	25年度実績については、前年度と比較して自殺者数及び自殺死亡率が増加したものの、ここ数年の推移を見ると、増減を繰り返しつつも全体として減少傾向にあります。
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	自殺対策ウェブサイトアクセス数(月平均)	4,800件	6,700件	8,500件	年度 —	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	引き続き本市の自殺者数の推移や原因・動機などの分析を行い、国の取り組み状況や先進的な取り組み事例などを参考に全庁的な連携を図りながら効果的かつ効率的な対策を総合的に進めます。
事業費		47,927	27,490	35,364	42,901	
うち一般財源額		4,389	3,931	5,903	14,584	
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0	
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460	
人件費を含めた費用		64,787	44,330	52,004	59,361	
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	小学校1・2年生での30人学級の実施				評価年度	23
作成部局	教育委員会学校教育部教職員課				事項番号	402～403
					電話番号	972-3284
事業の内容	小学校1・2年生において、原則として30人以下の学級を編制し、必要に応じて非常勤講師を配置するなどして、きめ細やかな教育活動を展開しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	学習状況、学習態度等に関する学校アンケート結果	4.49	4.49	4.54	24年度 4.40	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	実施率	100%	100%	100%	23年度 100%	学習状況、学習態度等に関する学校アンケート(5段階評価)による学校の満足度は年々上昇しています。 学校現場からは「児童の学習理解や生活面において丁寧な支援ができる。」等、多数の評価が寄せられています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		643,696	637,846	638,209	691,296	
うち一般財源額		639,994	634,794	474,133	488,830	
職員数(概数・人)		0.7	0.7	0.7	0.7	
職員人件費		5,901	5,894	5,824	5,761	
人件費を含めた費用		649,597	643,740	644,033	697,057	
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		英語によるコミュニケーション能力の育成				評価年度	23
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	404～405
						電話番号	972-3288
事業の内容		小学校では、学級担任とアシスタントが英語活動(小1～4年生、平成24年度より小3・4年生に変更)及び外国語活動(小5・6年生)をティームティーチング(二人一組の共同授業)により実施します。また、中・高等学校においても英語科教員と外国人英語指導助手(AET)がティームティーチングを実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	日常生活で英語を利用したいと思う児童の割合	62%	64%	64%	26年度 70%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	コミュニケーション能力の向上率	84%	85%	85%	26年度 90%	アシスタントやAETの活用により、日常生活で英語を利用したいと思う児童やコミュニケーション能力の向上がみられた生徒の割合は徐々に増加しています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	異文化への興味・関心に効果があった学校の割合	64.2%	61.5%	75.2%	26年度 80%		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	AETの派遣時間数	28時間	28時間	28時間	26年度 28時間	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	文部科学省の英語教育改革の動向を注視し、本市の施策の見直しを図ります。	
事業費		496,054	479,586	443,663	460,920		
うち一般財源額		496,054	479,586	410,215	412,427		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		504,484	488,006	451,983	469,150		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		基礎学習・発展学習 (現事業名:学習指導支援講師)				評価年度	23
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	406～407
						電話番号	972-3236
事業の内容		○基礎学習講座講師を配置し、学習指導において個に応じたきめ細やかな指導を進め、基礎基本を身につけさせ、児童生徒の学習に対する興味や関心、意欲を喚起します。 ○発展学習講座講師を配置し、希望する児童生徒の興味関心に応じた発展的・補充的な指導を行うことで学習意欲をさらに高めます。 ○平成24年度より、基礎的な学習から発展的な学習まで、幅広く児童生徒に対する学習指導を支援するため、学習指導支援講師とし、教育活動の一層の充実を図っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	基礎的学力が十分定着している児童生徒の割合	73.1%	74.0%	73.5%	26年度 78.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	基礎学習講座実施校数	74校			23年度 前期73校 後期72校	授業後の特設講座において、基礎・基本の定着を図った取り組みや、子どもたちの興味・関心に応じた発展的な内容に取り組んだことで、基礎学力が十分定着している児童生徒の割合について、例年並みの水準の値を得ることができました。	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	発展学習講座実施校数	16校			23年度 16校		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	希望校数が250を超えているが、受託率が32.1%であるため、より多くの希望校に配置できるようにしたい。	
事業費		137,951	149,712	150,686	150,331		
うち一般財源額		137,185	148,979	109,571	100,386		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		146,381	158,132	159,006	158,561		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		学力向上サポート事業				評価年度	24
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	412
						電話番号	972-3232
事業の内容		本事業は、各学校の創意工夫を生かした、教科指導の研究や教育活動の展開を支援し、知的好奇心を喚起する「分かる授業」、「感動ある授業」を実現することにより、「確かな学力」に資するための研究を支援しています。 また、本事業は平成15年度より8年間続けられた「学力向上パイロット事業」を、平成23年度よりリニューアルし、募集対象校種の拡大や、事業内容区分の選択制の導入などにより、事業内容の改善を図ったものです。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	応募校数	67校	68校	56校	24年度 68校	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	実施校数	18校	15校	17校	24年度 15校	より多くの学校に応募、実施がされるよう、1校当たりの支給額を抑え、募集方法を見直したことで、例年15～18校程度の採択であったが、26年度は、29校を採択し、多くの学校で事業を実施し、学力向上の取り組みをサポートすることができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	ICT機器購入や工事計画などのハード面以外での授業改善に直結するアイデア豊かな研究をより促進させたいと考えるため、募集規定等をさらに検討していきます。	
事業費		68,769	54,920	39,940	41,164		
うち一般財源額		68,769	54,920	39,940	41,164		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		77,199	63,340	48,260	49,394		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		学習状況調査の実施				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	412
						電話番号	972-3235
事業の内容		市内全小学校5年生の国語・算数、全中学校2年生の国語・数学において標準学力調査による学習状況調査を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績	基礎的な学力が十分定着している児童生徒の割合	73.1%	74.0%	73.5%	年度 75.0%	□ 予定を上回った ■ 予定通り	
□ 成果						□ 予定を下回った	
□ その他							
□ 実績						学習状況調査の結果を分析し、指導方法の工夫改善を図りました。	
□ 成果							
□ その他							
□ 実績						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
□ 成果							
□ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		23,312	23,058	25,290	26,453		
うち一般財源額		23,312	23,058	25,290	26,453		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		31,742	31,478	33,610	34,683		
公的関与の性質別区分	2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有	

事業名		中学校スクールランチ				評価年度	23
作成部局		教育委員会学校教育部学校保健課				事項番号	412～415
						電話番号	972-3248
事業の内容		中学校スクールランチは、次のことを特徴として実施しています。 ①複数メニューからの選択 ②食事にふさわしい場(ランチルーム)の確保 ③弁当とスクールランチの併用 調理等は、入札による委託契約を締結しています。 予約制で、管理システムにより、予約データ等を管理しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用率	58.0%	59.4%	59.4%	24年度 58.3%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1食あたり 市負担額	397円	384円	387円	24年度 373円	スクールランチに関するアンケート対象者の 拡大などにより多くの意見を聴取し、利用率は 向上しています。 25年度は前年度と比較して、事業費は削減 していますが、暦の関係上実施回数が減少 し、生徒数も減少したことから、食数が減少し たため、1食あたり市負担額については、わず かに増加しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	契約単位の取りまとめ等の見直しを 行った仕様書に基づいて、27年度調理 委託契約の入札を実施し、事業費の削 減を図ります。 また、アンケート、PR試食会等の利用率 向上への取組を継続して実施し、一食単 価の削減に努めます。	
事業費		1,876,011	1,896,271	1,871,014	1,942,773		
うち一般財源額		1,875,936	1,896,225	1,870,968	1,942,712		
職員数(概数・人)		5.0	5.0	5.0	5.0		
職員人件費		42,150	42,100	41,600	41,150		
人件費を含めた費用		1,918,161	1,938,371	1,912,614	1,983,923		
公的関与の 性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保 ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		マイスクールプランの実施				評価年度	23
作成部局		教育委員会総務部学事課				事項番号	416～419
						電話番号	972-3215
事業の内容		学習指導要領にもとづき、小・中・高等・特別支援学校において、様々な体験活動や、既存の教 科の枠を超えた学習を実施しています。地域や学校、子どもたちの実態に応じ、各学校が創意工 夫を生かした特色ある教育活動を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1校あたりのマ イスクールプ ランの決算額	1,095千円	1,109千円	1,111千円	23年度 1,180千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						子どもたちや地域の実情を踏まえて 各学校が独自の計画を作成し、それ に基づいた特色ある教育活動・学校 づくりを行うことにより、児童生徒に社 会性や豊かな人間性が育まれ、また 職場体験を通じた勤労観・職業観の 育成に大いに貢献しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		428,074	434,352	437,717	496,546		
うち一般財源額		428,074	434,352	436,853	496,546		
職員数(概数・人)		1.5	1.5	1.5	1.5		
職員人件費		12,645	12,630	12,480	12,345		
人件費を含めた費用		440,719	446,982	450,197	508,891		
公的関与の 性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない 事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		部活動の振興				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課他				事項番号	420～424
						電話番号	972-3265他
事業の内容		学校部活動の振興を図るため、外部指導者等の派遣、指導者養成、全国大会等参加者費補助、中学校総合体育大会等の開催、トッププレイヤーが技術指導を行う「わいわいスポーツアカデミー」「ワクワク音楽アカデミー」などを実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	中学生部活動参加率	74.6% 運動 55.1% 生産文化19.5%	75.8% 運動 55.3% 生産文化20.6%	76.8% 運動 55.5% 生産文化21.3%	26年度 75.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	外部指導者派遣回数	16,365回 運動12,350回 生産文化4,015回	16,822回 運動12,666回 生産文化4,156回	16,580回 運動12,528回 生産文化4,052回	23年度 16,893回	部活動の外部指導者・外部顧問の派遣については、各学校からの派遣希望に基づき、予算の範囲内で可能な限り派遣を行いました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	外部顧問派遣部数	48部 運動 32部 生産文化 16部	48部 運動 36部 生産文化 12部	48部 運動 41部 生産文化 7部	23年度 48部		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	市立小・中・高等学校の部活動の充実、活性化を図るため、外部指導者派遣及び中学校への顧問派遣を拡充するとともに、小学校への顧問派遣を新たに実施します。	
事業費		248,155	264,706	252,138	261,108		
うち一般財源額		247,423	235,945	215,996	216,197		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		273,445	289,966	277,098	285,798		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		稲武野外教育センター				評価年度	23
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	425
						電話番号	972-3232
事業の内容		市立中学校の生徒が、豊かな自然環境の中で野外活動を行う実践の場として、学校と綿密な連携を図りながら、子どもたちが集団生活体験やハイキング、キャンプファイヤーなど様々なプログラムを体験します。 【施設規模】 敷地面積:約315万㎡ 延床面積:7,604㎡ 施設内容:第一本館、第二本館、第三本館(各館200人収容) 野外活動場(キャンプ場、多目的ホール、工房、広場、ハイキングコース等)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	91.0%	100.0%	98.2%	24年度 95%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数	16,174人	16,716人	17,026人	23年度 17,253人	施設・設備の修繕や利用者対応の改善により高い生徒満足度を維持しています。 利用者数は、市内の中学校2年生の生徒数増加に伴い増えています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		119,775	98,649	98,517	103,481		
うち一般財源額		117,650	96,582	92,954	99,685		
職員数(概数・人)		7.0	7.0	7.0	7.0		
職員人件費		59,010	58,940	58,240	57,610		
人件費を含めた費用		178,785	157,589	156,757	161,091		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		中津川野外教育センター				評価年度	23
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	426
事業の内容		市立小学校及び特別支援学校の児童生徒が、豊かな自然環境の中で野外活動を行う実践の場として、学校と綿密な連携を図りながら子どもたちが集団生活体験やハイキング、キャンプファイヤーなど様々なプログラムを体験します。 【施設規模】敷地面積:約12万㎡ 延床面積:8,266㎡ 施設内容:第一本館(400人収容)、第二本館(300人収容) 野外活動場(多目的ホール、キャンプファイヤー場、飯ごう炊さん場、ふれあいの丘(モトクロス、アスレチック等)、ハイキングコース)				電話番号	972-3232
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	91.8%	92.7%	94.3%	24年度 95.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数	19,122人	19,008人	18,440人	23年度 19,093人	施設や設備の改修や利用者対応の改善に取り組んだことで、利用者満足度が向上し、計画に近い成果を収めることができました。 利用者数は市内5年生の児童数減少にともなって減ってきています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		93,886	88,631	91,667	95,876		
うち一般財源額		91,902	86,486	87,291	93,231		
職員数(概数・人)		4.0	4.0	4.0	4.0		
職員人件費		33,720	33,680	33,280	32,920		
人件費を含めた費用		127,606	122,311	124,947	128,796		
公的関与の性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		特殊疾患対策				評価年度	24
作成部局		教育委員会学校教育部学校保健課				事項番号	435～440
事業の内容		児童生徒の健康管理を行うために、児童生徒を対象に結核検診、心臓検診、生活習慣病検診、屈折特別検診、歯科疾患特別検診等の健康診断や種々の保健指導、啓発活動を実施しています。 歯科疾患特別検診は平成24年度から対象校を32校から35校へ増やすとともに、心臓検診は平成25年度からより精度の高い診断方式に変更しました。				電話番号	972-3246
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	歯科疾患特別検診 歯周病の無疾患率	異常なし 春62.2%→ 秋69.0%	異常なし 春60.2%→ 秋66.7%	異常なし 春61.6%→ 秋65.9%	24年度 異常なし 春62.0%→ 秋69.5%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	検診のべ受診者数	686,954人	682,065人	676,975人	24年度 692,000人	心臓検診においては、25年度から省略4誘導心電図から標準12誘導心電図方式に変更して診断精度を高めた結果、従来より心疾患を多く発見するなど児童生徒の健康管理の向上に成果を上げました。受診者数の減少は児童生徒数の減少によるものです。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		60,302	64,395	91,851	96,753		
うち一般財源額		60,301	64,394	91,850	96,752		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		85,592	89,655	116,811	121,443		
公的関与の性質別区分	1	法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		学校給食事業				評価年度	24
作成部局		教育委員会学校教育部学校保健課				事項番号	433
						電話番号	972-3247
事業の内容		公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会が実施する学校給食に要する物資の調達、学校給食用物資の衛生検査(放射性物質検査を含む)等に要する経費を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	地産地消(県内産野菜使用量比率)	34.0%	34.0%	35.0%	27年度使用の増加に努める	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	学校給食用物資の衛生検査	350検体	365検体	365検体	24年度361検体	地産地消の取り組みを推進し、地場産食材の使用率を増加させることができました。 より安全で安心な給食の提供に努め、衛生検査の検体数を増やしました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		74,816	75,253	78,978	82,818		
うち一般財源額		74,816	75,253	78,978	82,818		
職員数(概数・人)		1.5	1.5	1.5	1.5		
職員人件費		12,645	12,630	12,480	12,345		
人件費を含めた費用		87,461	87,883	91,458	95,163		
公的関与の性質別区分		7民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		野外学習センター				評価年度	23
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	427
						電話番号	972-3288
事業の内容		市立高校1年生を対象としたオリエンテーション合宿、中・高校生の部活動合宿、一般社会教育団体の野外活動・スポーツ活動等を実施しています。平成24年度の外部評価を踏まえ、平成25年度から管理運営業務の民間委託を実施しました。 【施設規模】 敷地面積:約123万㎡、延床面積:5,326㎡ 施設内容: 宿泊施設(管理棟、宿泊棟) 運動施設、野外活動場(体育館、テニスコート、野球場、陸上競技場、キャンプ場、ハイキングコース、工作室等)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	94.1%	85.6%	93.9%	24年度95.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	中・高部活動利用者数	5,556人	6,131人	6,051人	23年度5,800人	管理運営業務委託の実施により、利用者満足度が向上し、利用者数もおおむね前年度の水準を維持しています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	社会教育団体利用者数	3,592人	3,268人	3,310人	23年度4,200人	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		72,794	63,855	77,314	79,683		
うち一般財源額		69,257	60,528	75,110	75,209		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	1.0	1.0		
職員人件費		16,860	16,840	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		89,654	80,695	85,634	87,913		
公的関与の性質別区分		7民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		児童生徒指導活動推進事業				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	441～444
事業の内容		○中学校109ブロック単位でいじめ・問題行動等防止対策連絡会議を開催し、情報交換や巡回指導などを実施します。 ○小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にて校内研修、進路指導等を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	連絡会議開催数	109ブロック	109ブロック	109ブロック	25年度 109ブロック	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	校内研修実施校	120校	137校	139校	25年度 140校	連絡会議において小・中学校の情報交換を行ったり、生徒指導の校内研修の充実を図ったりすることで、いじめを始めとした問題行動等の対策として、未然防止・早期発見・早期対応につながりました。 また、進路指導用の資料の充実等により、進路指導を計画的に進めることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	問題行動等を防止・解決し、心の充実を図るために、図書及び消耗品等を購入したり、専門家などを外部から招へいしたりするなど、生徒指導の研修等の充実を図ります。	
事業費		29,915	30,837	30,397	32,063		
うち一般財源額		29,915	30,837	30,397	32,062		
職員数(概数・人)		4.0	4.0	4.0	4.0		
職員人件費		33,720	33,680	33,280	32,920		
人件費を含めた費用		63,635	64,517	63,677	64,983		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		野外教育指導の実施				評価年度	24
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	441～442
事業の内容		○市立小学校・中学校・特別支援学校児童生徒が豊かな自然環境の中で野外活動を行います。学校と綿密な連携を図りながら、子どもたちが集団生活体験やハイキング、キャンプファイヤーなど様々なプログラムを体験します。 また、上記の活動に関する経費補助を行います。 ○ふれあい協定に基づき、名古屋市の児童と中津川市の児童が中津川野外教育センターで、交歓交流会を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	稲武91.0% 中津川91.8%	稲武100.0% 中津川92.7%	稲武98.2% 中津川94.3%	25年度 稲武95.0% 中津川95.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	引率者数	2,747人	2,751人	2,821人	24年度 2,750人	施設・設備の修繕や利用者対応の改善により、高い利用者満足度を維持しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		55,131	51,359	50,398	51,046		
うち一般財源額		55,131	51,359	50,398	51,046		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		63,561	59,779	58,718	59,276		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		学校体育センター(3か所)				評価年度	25
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	445
						電話番号	972-3265
事業の内容		学校体育や運動部活動を通じて子どもたちが体力の向上を図り、健やかな体の育成を図ることができるよう、学校予定地を活用することにより、施設の提供をしています。 また、学校が利用しない場合については、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として活用していただけるよう、施設の提供をしています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用率 (体育館)	89.9%	90.3%	90.4%	25年度 90.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						学校体育センターは部活動など学校体育での利用のほか、市民の皆様にもご利用いただいております。25年度についても計画通り、利用率は90%を超えました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	利用者について拡大する余地があることから、有料利用者の拡大等により使用料収入を増額を図るとともに、管理体制等の見直しにより、委託経費の削減を検討します。	
事業費		37,391	30,446	31,470	32,245		
うち一般財源額		34,539	26,953	27,576	27,988		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		39,920	32,972	33,966	34,714		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		ふれあいフレンドの配置				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	446
						電話番号	972-3236
事業の内容		小学校において、大学生ボランティアが「お兄さん」「お姉さん」といった立場で、放課や授業時間に児童と一緒に活動し、児童とのふれあい活動を進め、児童が良好な人間関係を築くことの喜びを味わい、楽しい学校生活を送ることができるようにしています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	配置校数	84校	86校	88校	25年度 88校	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	配置 学生数	288人	237人	292人	25年度 280人	ふれあいフレンド配置校が88校と増え、より多くの学校において、子どもたちの人間関係に新たな広がりをもたせることにつながり、子どもたち同士お互いに受け入れる姿勢と思いやりの心が育ちました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	協力 大学数	29校	29校	31校	25年度 28校		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	各校に対して、より多くの学生の派遣や、各学校における活動の工夫の働きかけをしていくことで、子どもたちに学校は楽しいという思いをもたせると同時に、友達を思いやる気持ちを育みます。	
事業費		13,775	11,918	13,693	13,569		
うち一般財源額		13,775	7,084	9,239	9,157		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		22,205	20,338	22,013	21,799		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		名古屋港スタディーツアー				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	447
						電話番号	972-3232
事業の内容		名古屋港ガーデン埠頭を発着し、名古屋港コンテナ埠頭や自動車輸出用の荷役岸壁、名港トリトン等産業に関する施設や輸出入・交通の拠点を海上から1時間程度見学します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	応募数 参加校数 参加人数		応募157校、参加119校、参加児童7,257人	応募134校、参加123校、参加児童7,254人	25年度 参加児童 7,300人	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	名古屋港の様子 の理解度		理解度89%	理解度91%	25年度 理解度90%	25年度は台風接近に伴い、参加児童数が若干少なくなりました。 ガイド内容を適宜見直すことにより、理解度は目標の90%を確保できています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	ガイド内容を見直し、小学校4年生児童の学習内容により対応できるよう改善します。	
事業費			11,025	11,065	11,389		
うち一般財源額			11,025	11,065	11,389		
職員数(概数・人)			0.5	0.5	0.5		
職員人件費			4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用			15,235	15,225	15,504		
公的関与の性質別区分		7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		小・中学校の管理・運営費				評価年度	23
作成部局		教育委員会総務部学事課他				事項番号	464～472
						電話番号	972-3215他
事業の内容		○市立小・中学校において教育活動を行うために使用する消耗品、事業用備品、学校図書館閲覧用図書等の購入経費や建物、設備・備品の修繕料等の経常経費に使われます。 ○各学校での節約のほか、教育委員会での入札による単価用品・一括購入拡大による経費削減も図っており、効率的な運営費執行に努めています。 ○市立小・中学校の管理に必要な保守点検や修繕等の経常経費と光熱水費に使われます。 ○旧学校施設については、巡回点検や警備委託など、必要最低限の管理に使われます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1校あたりの運営費 光熱水費	11,842千円 8,641千円	11,851千円 8,609千円	11,705千円 9,011千円	23年度 11,912千円 8,724千円	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	用務員・調理員の嘱託化	用務員33人 調理員19人	用務員20人 調理員16人	用務員 4人 調理員 9人	23年度 用務員33人 調理員15人	各学校では、教育活動に支障のない範囲で、節電・節水等の光熱水費の節約に努めましたが、光熱費の値上がり等により、1校あたりの光熱水費が増加しました。 用務員・調理員の嘱託化を進め、経費削減を図りました。修繕等により各学校施設の維持管理に努めました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	指定工事として学校配分及び直接契約した件数	1,021件	891件	975件	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	学校生活が楽しいと思う児童生徒の割合	小学校91% 中学校89%	小学校92% 中学校88%	小学校92% 中学校88%	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後、光熱費の値上がりや気候変動などにより、光熱水費の増加が見込まれますが、効率的な執行により、子どもの教育環境を維持してまいります。	
事業費		11,001,738	11,125,601	11,112,556	11,735,912		
うち一般財源額		10,989,250	11,119,430	11,082,737	11,676,750		
職員数(概数・人)		1,064.0	1,012.0	976.0	963.0		
職員人件費		8,969,520	8,521,040	8,120,320	7,925,490		
人件費を含めた費用		19,971,258	19,646,641	19,232,876	19,661,402		
公的関与の性質別区分		2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		高等学校の管理・運営費				評価年度	23
作成部局		教育委員会総務部学事課他				事項番号	473～481
						電話番号	972-3215他
事業の内容		○市立高等学校において教育活動を行うために使用する消耗品、事業用備品、学校図書館閲覧用図書等の購入経費や建物、設備・備品の修繕料等の経常経費に使われます。 ○各学校での節約のほか、教育委員会での入札による単価用品・一括購入拡大による経費削減も図っており、効率的な運営費執行に努めています。 ○市立高等学校の管理に必要な保守点検や修繕等の経常経費と光熱水費に使われます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1校あたりの運営費 光熱水費	11,996千円 12,720千円	11,219千円 13,421千円	10,241千円 12,642千円	23年度 12,033千円 12,865千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	用務員の嘱託化	用務員 5人	用務員 5人	—	23年度 用務員 3人	各学校では、教育活動に支障のない範囲で、節電・節水等の光熱水費の節約に努めました。 用務員の嘱託化を進め、経費削減を図りました。修繕等により各学校施設の維持管理に努めました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	指定工事として学校配分及び直接契約した件数	67件	52件	46件	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						今後、光熱費の値上がりや気候変動などにより、光熱水費の増加が見込まれますが、効率的な執行により、子どもの教育環境を維持してまいります。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後、光熱費の値上がりや気候変動などにより、光熱水費の増加が見込まれますが、効率的な執行により、子どもの教育環境を維持してまいります。	
事業費		1,000,856	1,006,110	939,668	1,010,239		
うち一般財源額		970,624	966,524	866,590	980,368		
職員数(概数・人)		978.0	975.0	963.0	975.0		
職員人件費		8,244,540	8,209,500	8,012,160	8,024,250		
人件費を含めた費用		9,245,396	9,215,610	8,951,828	9,034,489		
公的関与の性質別区分		2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		幼稚園の管理・運営費				評価年度	23
作成部局		教育委員会総務部学事課他				事項番号	485～488
						電話番号	972-3215他
事業の内容		○市立幼稚園において教育活動を行うために使用する消耗品、事業用備品、学校図書館閲覧用図書等の購入経費や建物、設備・備品の修繕料等の経常経費に使われます。 ○各園での節約のほか、教育委員会での入札による単価用品・一括購入拡大による経費削減も図っており、効率的な運営費執行に努めています。 ○市立幼稚園の管理に必要な保守点検や修繕等の経常経費と光熱水費に使われます。(平成22年度末に1園を閉園)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1園あたりの運営費 光熱水費	2,747千円 1,449千円	2,481千円 1,498千円	2,581千円 1,511千円	23年度 2,198千円 1,340千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	用務員の嘱託化	—	—	—	年度 —	各園では、教育活動に支障のない範囲で、節電・節水等の光熱水費の節約に努めましたが、光熱費の値上がり等により、1園あたりの光熱水費が増加しました。 修繕等により各園施設の維持管理に努めましたが、緊急に必要な工事を実施したため、1園あたりの運営費が増加しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	指定工事として学校配分及び直接契約した件数	16件	21件	29件	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						子ども・子育て支援の新制度に関する国の動向を見守りつつ、関係者との連携を図りながら、幼稚園についての研究を進めてまいります。また、今後、光熱費の値上がりや気候変動などにより、光熱水費の増加が見込まれますが、効率的な執行により、子どもの教育環境を維持してまいります。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	子ども・子育て支援の新制度に関する国の動向を見守りつつ、関係者との連携を図りながら、幼稚園についての研究を進めてまいります。また、今後、光熱費の値上がりや気候変動などにより、光熱水費の増加が見込まれますが、効率的な執行により、子どもの教育環境を維持してまいります。	
事業費		300,176	302,208	308,507	326,045		
うち一般財源額		295,296	282,385	305,011	322,731		
職員数(概数・人)		154.0	154.0	154.0	154.0		
職員人件費		1,298,220	1,296,680	1,281,280	1,267,420		
人件費を含めた費用		1,598,396	1,598,888	1,589,787	1,593,465		
公的関与の性質別区分		2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		特別支援学校の管理・運営費				評価年度	23
作成部局		教育委員会総務部学事課他				事項番号	489～492
						電話番号	972-3215他
事業の内容		○市立特別支援学校において教育活動を行うために使用する消耗品、事業用備品、学校図書館閲覧用図書等の購入経費や建物、設備・備品の修繕料等の経常経費に使われます。 ○各学校での節約のほか、教育委員会での入札による単価用品・一括購入拡大による経費削減も図っており、効率的な運営費執行に努めています。 ○市立特別支援学校の管理に必要な保守点検や修繕等の経常経費と光熱水費に使われます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1校あたりの運営費 光熱水費	53,009千円 12,165千円	52,831千円 12,822千円	51,822千円 13,179千円	23年度 51,999千円 13,739千円	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	指定工事として学校配分及び直接契約した件数	19件	13件	17件	年度 —	各学校では、教育活動に支障のない範囲で、節電・節水等の光熱水費の節約に努めました。 修繕等により各学校施設の維持管理に努めました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後、光熱費の値上がりや気候変動などにより、光熱水費の増加が見込まれますが、効率的な執行により、子どもの教育環境を維持してまいります。	
事業費		310,664	314,587	309,298	336,103		
うち一般財源額		310,664	310,587	309,188	335,872		
職員数(概数・人)		40.0	40.0	39.0	39.0		
職員人件費		337,200	336,800	324,480	320,970		
人件費を含めた費用		647,864	651,387	633,778	657,073		
公的関与の性質別区分	2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有	

事業名	コンピューター導入(市立小・中・特別支援学校)	評価年度	23			
		事項番号	482～484			
作成部局	教育委員会教育センター情報教育部	電話番号	683-6425			
事業の内容	○学習用コンピューターとして、1校あたり小学校27台、中学校47台、特別支援学校8台のコンピューターを5年リースで整備しています。 ○各小・中・特別支援学校のインターネット接続を、平成21年度にすべて光回線化(100Mbps)し、高速かつ安定した環境で使用できるように整備しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	学習のために学校からインターネットを利用した回数	12,016回/日	11,156回/日	10,608回/日	23年度 15,000回/日	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	学習用コンピューターの整備率	100%	100%	100%	23年度 100%	各小・中・特別支援学校に学習用コンピューターを100%整備しています。 各校では整備したコンピューターを活用し、学習を行っています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費		319,963	298,538	274,346	284,637	利用場面がコンピューター室での学習時に限られています。また、整備台数も国の基準を満たしていません。こうした状況の改善に向け、学習用コンピューターとしてタブレット型の導入を検討するなど、環境を整えていきます。
うち一般財源額		319,963	298,538	274,346	284,637	
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3	
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469	
人件費を含めた費用		322,492	301,064	276,842	287,106	
公的関与の性質別区分	7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		教職員の研修				評価年度	24
作成部局		教育委員会教育センター研修部				事項番号	502～505
						電話番号	683-6406
事業の内容		○基本研修・管理職研修を通して、豊かな人間性と確かな指導力をもち、子どもから慕われ、尊敬されるとともに保護者から信頼される教職員の育成を図ります。 ○教員向けの「アイデアいっぱい！楽しい授業づくり講座」を実施し、児童生徒が楽しく学び、基礎・基本を身につけ、自ら学ぶ力を育むための魅力ある授業手法の開発・普及を図ります。 ○各教科の「授業名人」が考案したアイデアや、指導のコツ、すぐに授業で活用できる教材などを小・中学校に電子配信し、わかる・楽しい授業づくりを支援します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	基本研修受講者による理解度・満足度の効果測定値平均	3.6点	3.6点	3.6点	26年度 3.5点以上	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	管理職研修受講者全体による理解度・満足度の効果測定値平均	3.7点	3.8点	3.7点	26年度 3.7点以上	経験年数や職務に応じた内容の研修、学習指導要領のポイントや各教科等の指導方法などについて学ぶ研修を着実にを行い、成果を収めることができました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	「アイデアいっぱい」受講者全体による理解度・満足度の効果測定値平均	3.8点	3.8点	3.8点	26年度 3.8点以上		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	大量退職に伴う大量採用により、初任者研修、5年目研修、10年目研修の受講者が急増している昨今の状況を鑑み、研修内容を充実させるとともに、継続的に学び続けることができるような取組みを推進していきます。	
事業費		88,511	77,867	90,429	102,452		
うち一般財源額		88,442	77,830	82,724	91,320		
職員数(概数・人)		12.0	12.0	13.0	13.0		
職員人件費		101,160	101,040	108,160	106,990		
人件費を含めた費用		189,671	178,907	198,589	209,442		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		教育研究調査事業				評価年度	24
作成部局		教育委員会教育センター研究調査部				事項番号	506～512
						電話番号	683-6408
事業の内容		○教育分野における今日的な課題の解決に役立つ研究を行うとともに、教育に関する資料の提供を行います。 ○教育課程実施上の諸問題を解決するための研修会を実施します。 ○なごや教師養成塾において、教員として採用されたその日から学級担任を務めることができるような、即戦力としての人材を育成します。 ○教員として必要な資質を保持するため、最新の知識・技能を身に付けることを目指して、教員免許状更新講習を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	図書の閲覧者・貸出数	1,601人 1,360冊	1,655人 1,397冊	1,721人 1,323冊	24年度 1,700人 1,400冊	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	教師養成塾卒業生が卒業後の調査で校長が「塾で学んだことが学校で生かされている」と回答した割合	100%	100%	100%	26年度 100%	免許状更新講習について、夏季集中コースの会場を広くするなど受講環境が向上したことで予定以上の成果を収めることができました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	教員免許状更新講習の受講者評価において「よい」「だいたいよい」と回答した割合	89.1%	89.7%	94.4%	26年度 90%	また、教師養成塾については、運営方法を見直し、事業費を縮減しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	教師養成塾については、新規採用者数の変動等を踏まえ、あり方を検討します。	
事業費		55,442	62,820	55,733	71,312		
うち一般財源額		35,428	37,708	29,561	37,577		
職員数(概数・人)		9.0	9.0	9.0	9.0		
職員人件費		75,870	75,780	74,880	74,070		
人件費を含めた費用		131,312	138,600	130,613	145,382		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		情報教育の推進				評価年度	24
作成部局		教育委員会教育センター情報教育部				事項番号	499～501
						電話番号	683-6425
事業の内容		○名古屋市立のすべての学校、幼稚園を名古屋市教育センターを中心とする光回線を利用した高速ネットワークで結び、インターネットを使った授業が安全・快適に実施できる環境を提供します。 ○授業で使える教育支援サイトを運用するとともに、機器のICT活用能力向上のための研修を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	高速インターネット環境の整備率	100%	100%	100%	24年度 100%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	学習のために学校からインターネットを利用した回数	12,016回/日	11,156回/日	10,608回/日	24年度 14,000回/日	インターネット利用回数については、指標数値(学習用ポータルサイトへのアクセス数)で見ると減少していますが、各校では整備したコンピュータを活用し、学習に効果を上げています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	文部科学省が示す「教員のICT活用指導力」	78.4%	79.6%	90.4% (速報値)	24年度 80%	情報教育に関する研修の講座数を増やし、拡充を図ったことにより、教員のICT活用能力を向上させることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		92,890	91,327	89,163	92,579		
うち一般財源額		92,854	91,311	89,136	92,566		
職員数(概数・人)		5.4	5.4	5.4	5.4		
職員人件費		45,522	45,468	44,928	44,442		
人件費を含めた費用		138,412	136,795	134,091	137,021		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域	
						A 行政固有	

事業名		土地開発公社事務費等(小学校整備費、中学校整備費、高等学校管理費)				評価年度	24
作成部局		教育委員会子ども応援委員会制度担当部学校計画室				事項番号	513～515
						電話番号	972-3226
事業の内容		公社経営健全化計画(平成17年度～平成21年度)に基づき、名古屋市土地開発公社の経営健全化を図るため、平成18年度から公社に対して毎年度用地取得資金借入金の利子補給及び公社事務費を負担するものです。 これにより、これ以上簿価に利子が積上ることがなくなり、市の将来的な負担を軽減することができます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利子補給額及び事務費負担額	47,129千円	39,541千円	28,811千円	24年度 68,492千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	買戻し面積	4,677.33㎡	4,500.00㎡	0㎡	24年度 4,500.00㎡	市の財政状況等を勘案しながら、事業の進捗状況を十分に考慮して買戻しを行ってまいりました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		47,129	39,541	28,811	57,144	市の財政状況等を勘案しながら、事業の進捗状況を十分に考慮して計画的に買戻しを行ってまいりたいと考えています。	
うち一般財源額		47,129	39,541	28,811	57,144		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		47,972	40,383	29,643	57,967		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域	
						A 行政固有	

事業名		工業課程実習設備				評価年度	25
作成部局		教育委員会総務部学事課				事項番号	514
						電話番号	972-3215
事業の内容		工業科においては、高度情報化など、新しい時代の技術に的確に対応することのできる能力の育成が必要となります。学習指導要領に基づき、社会における高度な知識と技術を習得する授業を実施するための実習設備を借入れています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	リース物品 (工業高等学校)	FAシステム PCシステム 22台 等	FAシステム PCシステム 22台 等	FAシステム PCシステム 22台 等	25年度 FAシステム PCシステム 22台等	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	リース物品 (工芸高等学校)	FMSシステム CADシステム 41台 等	FMSシステム CADシステム 41台 等	FMSシステム CADシステム 41台 等	25年度 FMSシステム CADシステム 41台等	FA実習システムを始めとした実社会で活用できる先端技術のシステムを借入れすることにより、高度情報化社会に対応できる教育を実現し、国家資格の取得や技術者の育成につなげることができました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	情報系資格・検定(工業高等学校)	257人	257人	235人	25年度 257人	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	情報系資格・検定(工芸高等学校)	676人	639人	748人	25年度 639人		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		40,996	41,347	36,827	45,792		
うち一般財源額		40,996	41,347	36,827	45,792		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		49,426	49,767	45,147	54,022		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C 行政領域・中	

事業名		学校運営サポーター				評価年度	23
作成部局		教育委員会学校教育部教職員課				事項番号	503～506
						電話番号	972-3238
事業の内容		○学校行事の運営補助として、入学式、卒業式の準備や後片づけの協力などを行うことにより、学校運営の円滑化を図ります。 ○学校施設・設備等の整備補助として、教材園の整備補助、図書の補修や図書整理の補助などを行うことにより、教育環境の充実を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	運営サポーターとして活動した人数(延べ人数)	37,583人	36,875人	37,178人	23年度 38,750人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						1校・園平均で年間延べ約93人の方に活動していただき、学校運営の円滑化、教育環境の充実に寄与しております。24年度より活動人数は増えておりますが、計画に対しては約96%の達成率です。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		58,915	37,164	37,150	44,000		
うち一般財源額		58,915	37,164	24,990	30,669	活動人数増加に向けて、各校・園に活用の促進を図っていきます。	
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		61,444	39,690	39,646	46,469		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C 行政領域・中	

事業名		学校事務支援センター				評価年度	25
作成部局		教育委員会総務部学校事務支援センター				事項番号	517
						電話番号	223-5790
事業の内容		学校事務に係る支援に必要な事務を行うことにより、学校事務の円滑かつ適正な運営を図るため、次のような事務を実施しています。 ○学校事務に係る支援及び助言に関すること。 ○学校事務改善に係る企画及び連絡調整に関すること。 ○学校用品の調達及び配分の集約に関すること。 ○名古屋市立小中学校間における学校事務の連携(学校間連携)に関すること。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	市イントラホームページのアクセス件数	—	40,801件	43,818件	25年度 43,000件	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	学校用品の一括調達をしたのべ件数	2,280件	4,995件	5,221件	25年度 5,300件	学校事務支援センターのホームページに、学校事務全般における情報提供の充実を図ったことで、教職員からの利用が増加しました。 また、一括調達や単価用品の品目拡大等により、学校の利用も増え、事務負担軽減及び経費削減効果が得られました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	単価用品の調達による効果	33,523千円	49,731千円	55,957千円	25年度 50,000千円	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		9,347	6,990	10,173	11,992		
うち一般財源額		9,347	6,574	10,148	11,965		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		26,207	23,830	26,813	28,452		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		学校現場における外部人材の活用				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	515
						電話番号	972-3236
事業の内容		学校外部の人材がもつ多様な社会経験、資格や特技を学校現場に取り入れることにより学校の活性化を図るとともに、児童・生徒の豊かな人間性と社会性の育成を支援するため、「キャリア・マイスター」を学校に派遣します。平成24年度から資格や特技、経験をより効果的に活用できるよう、学校のニーズに応じて固定型と巡回型のキャリア・マイスターに分類して派遣し、教育活動の一層の促進を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	派遣人数	16人	16人	14人	25年度 16人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	学校の教育活動の充実が図られているか	100%	93%	100%	25年度 100%	キャリアマイスター派遣校からは、専門性を生かした指導や活動により、学校の教育活動の充実が図られたという声があがっており、教育活動の促進に効果があったと考えます。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		20,687	20,011	17,542	23,969		
うち一般財源額		20,687	20,011	12,954	16,303		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		24,902	24,221	21,702	28,084		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		教育サポートセンター				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部教職員課				事項番号	516
						電話番号	972-3238
事業の内容		○市立小・中・高・特別支援学校・幼稚園で必要となる、臨時講師の募集・登録業務を行っています。 ○面接によって登録者の希望や健康状況等を把握し、学校の要望等にあわせて紹介をしています。 ○運動会の設営準備など、学校運営に係る業務を地域の方に支援していただく運営サポーターの募集・登録・紹介を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	講師登録者数の実績	4,286人	4,343人	4,295人	25年度 4,400人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						例年、年間約2,000人の紹介実績があります。校種や教科、通勤距離及び勤務の形態に応じたマッチングを図るためには、登録者数は2倍程度は必要となりますが、4,000人以上の登録実績があるため要望に応じた紹介ができています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	引き続き、広報なごやを通して広く市民に呼びかけるとともに、教員採用説明会の機会を活用して教職を目指す人材に教育サポートセンターの存在を広報し、講師登録の増加に結びつけていく予定です。	
事業費		15,977	15,994	15,731	16,652		
うち一般財源額		15,886	15,868	15,854	16,550		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		16,820	16,836	16,563	17,475		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		校長会等補助金 (現事業名:教育諸問題研究・情報交換)				評価年度	23
作成部局		教育委員会学校教育部教職員課				事項番号	522
						電話番号	972-3238
事業の内容		平成24年度に校長会等の団体に対する補助金を廃止し、実施形態を教育委員会が直接的に実施する方法へ見直しました。 教育現場からのニーズを汲み取り、個に応じた指導、総合的な学習時間の推進や地域に開かれた学校づくりなどの学校横断的な調査研究や情報交換を促進します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	会報発行回数	13回	11回	11回	23年度 13回	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	調査研究テーマ数	66テーマ	66テーマ	66テーマ	23年度 66テーマ	会報発行回数を減らすなどの事業内容の精査や仕様の見直し等による経費の削減に取り組んでいます。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		8,198	6,446	6,333	5,949		
うち一般財源額		8,198	6,446	6,333	5,949		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		9,884	8,130	7,997	7,595		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じ、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		情報処理教育				評価年度	23
作成部局		教育委員会教育センター情報教育部				事項番号	533
						電話番号	683-6425
事業の内容		各種コンピューターを5年リースにより整備し、インターネット接続を管理・運用します。 (主な活用例) ○教科「情報」(普通科高校中心)及び、専門科目(職業科目を有する高校)での使用 ○英語、数学、芸術等の授業で使用 ○「総合的な学習の時間」で使用 ○生徒会活動における各種データ集計、整理等で使用 ○進路指導における情報収集で使用					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	商業系専門 高校の情報 処理検定合 格率	99.2%	96.7%	94.4%	23年度 97.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	工業系専門 高校の情報 技術検定合 格率	85.0%	75.6%	73.0%	23年度 93.0%	指標数値である検定の合格率は低下してきていますが、合格者数には大きな変化はみられません。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	商業系専門 高校の情報 処理検定合 格者数	729人	709人	692人	年度 —		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	工業系専門 高校の情報 技術検定合 格者数	312人	310人	313人	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	検定合格率が上がるよう、生徒の情報処理能力の向上をめざし、環境を整えていきます。	
事業費		98,759	98,795	99,091	102,027		
うち一般財源額		98,759	98,795	99,091	102,027		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		101,288	101,321	101,587	104,496		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域
							C 行政領域・中

事業名		市立高校生の海外派遣				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	532～533
						電話番号	972-3234
事業の内容		商業科・工業科・総合学科においてマレーシアに、また普通科においてシドニーに高校生を派遣します。現地校への体験入学やホームステイ、あるいは現地企業視察や自主研修プログラムなどに取り組みます。帰国後は、各校での報告会の実施や、報告書の作成及び配布、各種国際交流イベントへの参加等を通じて、成果の広報活動に努めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	派遣生徒数	26人	26人	26人	25年度 26人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	各校での国際 交流・国際理 解への関心の 高まり	80.0%	81.4%	80.3%	25年度 85.0%	商業科・工業科、総合学科5校の生徒10名、普通科8校の生徒16名を派遣しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	派遣生徒が経験したことや習得したことが各校のみならず名古屋市全体に広まるよう、成果の広報活動についてさらに工夫します。	
事業費		10,112	11,568	12,257	10,628		
うち一般財源額		9,562	10,918	11,682	9,978		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		18,542	19,988	20,577	18,858		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域
							C 行政領域・中

事業名		外国人英語講師				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部教職員課				事項番号	531
事業の内容		○ロサンゼルス市教育委員会の現職教員2名を2年の任期(8月から翌々年の7月まで)で招聘し、名東高等学校の英語教育及び国際理解教育推進に役立てます。(ロサンゼルス市との姉妹都市交流活動の一環です。) ○国際英語科の生徒は在学中に5名のアメリカ人講師の授業を受けることになるので、常に最新のアメリカ文化と接することができます。 ○外国人講師は正規の教員と同様に授業外の課外活動にも携わっています。				電話番号	972-3238
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	名東高校の授業・講座に対する保護者満足度調査	94%	93%	93%	25年度 94%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	TOEIC受験	平均点532.6 (全国平均445)	平均点544 (全国平均435)	平均点560 (全国平均集計中)	25年度 平均点550	保護者満足度については、昨年度と同様に高い水準を維持しています。TOEICにおける本校の平均点が伸びていることや、オーラルインタープリテーションコンテストにおいて団体1位となったことから概ね予定通りの成果と考えます。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	南山短期大学主催高校生英語オーラルインタープリテーションコンテスト	団体1・2位 個人1位	団体1・2位	団体1位	25年度 団体1・2位 個人1位	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						「インターナショナルデー」における保護者の参加を広く呼びかけるなど、外国人講師の教育活動の様子を知る機会を積極的に設定します。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		15,479	15,465	14,842	14,828		
うち一般財源額		15,405	15,391	14,779	14,768		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		16,322	16,307	15,674	15,651		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		図書館(21館)				評価年度	23
作成部局		教育委員会鶴舞中央図書館				事項番号	541～547
事業の内容		鶴舞中央図書館を核に、約313万冊の図書を所蔵するとともに、20の地域分館をコンピュータネットワークで結び、市民へ資料や情報を迅速かつ的確に提供できるよう努めています。貸出し予約についてはインターネットや携帯電話からも行うことができます。 資料提供のほか、展示会、おはなし会などの事業を開催しており、特に「子ども読書活動推進計画」に基づき、保健所の乳幼児健診において絵本の読み聞かせを行うなど、子どもが本に触れあう機会を増やし、読書に親しむ環境づくりに努めています。 【施設規模】北図書館の場合 敷地面積:3,777㎡、延床面積:1,525㎡ 施設内容:一般コーナー、児童コーナー、集会室等				電話番号	741-3133
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	図書館における市民1人当たりの貸出点数	5.42点	5.40点	5.29点	24年度 5.30点	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	保健所における読み聞かせの開催回数	460回	456回	486回	24年度 433回	図書館における市民1人当たりの貸出点数及び貸出登録者数については、IT機器の普及等によるいわゆる「本離れ」の影響から、23年度から25年度にかけて減少傾向にあります。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	図書館における貸出登録者数	499,222人	495,890人	492,757人	24年度 511,392人	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						市民一人あたりの貸出点数や貸出登録者数が減少傾向にあり、図書館では、図書の購入や各種サービスをより充実させるため、窓口業務委託の拡大や指定管理者制度の試行導入等、一定の管理運営体制の効率化に取組みつつ、子どもから大人まで、市民が生涯にわたって読書に親しむことができるような機会と場所の提供に努めます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		940,327	989,049	1,037,850	1,099,065		
うち一般財源額		909,591	934,668	983,244	1,052,040		
職員数(概数・人)		178	166	158	153		
職員人件費		1,500,540	1,397,720	1,314,560	1,259,190		
人件費を含めた費用		2,440,867	2,386,769	2,352,410	2,358,255		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		生涯学習センター(16館)				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部生涯学習課				事項番号	548～554
						電話番号	972-3252
事業の内容		教育基本法第3条「生涯学習の理念」に基づき、市民が、生涯にわたって学習し、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現に向け、市民の誰もが気軽に利用できる学習、集会、軽スポーツのための総合社会教育施設として、市民活力を生かした様々な事業を実施します。具体的には、市民の社会生活における課題解決に向けた講座・事業の実施、市民が自主的に行う各種グループ活動の活性化に向けた支援、市民の各種活動の場としての集会室の貸出等を行います。また、効率的な管理運営及び市民サービスの向上のため、平成26年度より中村、熱田及び名東生涯学習センターに指定管理者制度を試行導入しています。 【施設規模】 瑞穂生涯学習センターの場合 敷地面積:2,943㎡ 延床面積:2,397㎡ 施設内容:体育室、集会室、和室、視聴覚室、料理室、美術室 構造:鉄筋コンクリート造 地上3階建					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	なごや学マイスター制度における活動者数	1,455人	1,642人	1,869人	23年度 1,400人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市民が中心となって開催する講座数	155講座	165講座	158講座	23年度 160講座	応急保全による閉館等により利用予定を下回りましたが、マイスターグループへの講師依頼や自主開設講座の講座パンフレットへの掲載等といった活動支援により、各予定は上回りました。また、組織・人員配置の見直しにより事業費を削減しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数	1,366,948人	1,352,353人	1,336,996人	23年度 1,433,000人	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用率	53.9%	54.3%	55.1%	23年度 55.0%	☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	老朽化が著しい施設もあるため、その対応を検討していきます。 効率的な管理運営及び市民サービスの向上のため、試行導入する指定管理者制度について検証を行い、他館への拡大について検討します。	
事業費		486,674	512,306	517,092	555,324		
うち一般財源額		278,683	309,193	316,771	345,180		
職員数(概数・人)		64.0	48.0	48.0	39.0		
職員人件費		539,520	404,160	399,360	320,970		
人件費を含めた費用		1,026,194	916,466	916,452	876,294		
公的関与の性質別区分		7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		市民御岳休暇村				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	555
						電話番号	972-3175
事業の内容		御嶽山の麓、自然環境に恵まれ、市民生活を支える水源の木曽川上流域に開設した施設であり、自然体験事業、青少年健全育成事業、健康増進支援事業に取り組んでいます。 ○施設の概要等 【施設規模】 敷地面積681,731㎡、セントラル・ロッジ(52室・192人)、キャンプ場(テント25張、キャビン11棟、ファミリーキャビン10棟)、温泉施設他 【指定管理者】 公益財団法人名古屋市民休暇村管理公社					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	施設利用者数	21,219人	20,445人	20,407人	23年度 28,300人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	事業の総参加人数	28,123人	27,000人	30,890人	23年度 33,520人	年間200回程度の事業を企画し、魅力向上と利用促進に努めた結果、事業参加者の満足度は計画値に到達しましたが、利用増には直結せず、施設利用者数、事業の総参加人数ともに計画値を下回る結果となりました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	事業参加者の満足度	94.3%	97.4%	95.3%	23年度 90%以上	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	24年度に実施した「市民御岳休暇村の活用調査」の結果も踏まえ、広報PRの強化や新たな利用者層の開拓など、効果的な利用促進の取り組みを進めます。	
事業費		289,827	283,646	282,682	293,699		
うち一般財源額		285,456	279,507	278,542	289,565		
職員数(概数・人)		1.2	1.2	1.2	1.2		
職員人件費		10,116	10,104	9,984	9,876		
人件費を含めた費用		299,943	293,750	292,666	303,575		
公的関与の性質別区分		8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		学校開放事業				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部生涯学習課他				事項番号	556～559
事業の内容		市立の小・中・高等学校の施設を、学校教育に支障のない範囲内において市民の学習、集会、スポーツ・レクリエーション及び地域コミュニティ活動の場所として活用しています。 ○一般開放：小学校の運動場・体育館・特別教室 ○生涯学習開放：小学校の運動場・体育館・音楽室・研修会議室・視聴覚室・多目的室・特別活動室・プール ○地域スポーツセンター：中学校の体育館・運動場・テニスコート・格技場 ○名東高校学習開放：図書室・集会室				電話番号	972-3252他
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	開放校数	225校	225校	225校	23年度 226校	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用件数	76,188件	75,664件	76,510件	23年度 77,000件	小学校を中心に多くの利用があり、利用件数は目標に近い数字で安定しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		226,829	218,558	223,471	239,333		
うち一般財源額		194,189	186,745	190,918	211,866		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		252,119	243,818	248,431	264,023		
公的関与の性質別区分		7民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		女性会館				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部生涯学習課				事項番号	560～564
事業の内容		女性の生き方・エンパワーメント、社会的性別(ジェンダー)の視点で市民に講座・講演会等の学習機会を提供するとともに、学習の場として研修室等の貸出を行います。 女性の学習グループが学んだ成果を社会で生かすことができるよう、学習グループ間の交流事業開催や、個々の学習グループによる自主開設講座の開催を支援します。また、女性教育・女性問題に関連する分野の資料を収集・整理・提供し、女性の生涯にわたる学びを支援します。 平成26年度より指定管理者制度を導入し、引き続き、経費の削減と市民サービスの向上を図ってまいります。 【施設規模】敷地面積:3,380㎡ 延床面積:5,731㎡ 施設内容:研修室、図書資料室、ホール等 構造:鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階・地上4階建				電話番号	321-1571
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	グループとの協働	13件	20件	17件	23年度 14件	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	講座定員充足率	63.4%	65.1%	51.5%	23年度 72.0%	女性の学習グループとの協働講座については、これまで女性会館が培ったつながりを活かし、予定以上の実績を上げています。また、講座についてはテーマにより定員の充足率に差があるものの講師・内容を工夫することにより、高い満足度を保っています。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	講座の満足度	91.9%	92.0%	91.3%	23年度 95.0%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用率	76.4%	77.2%	75.2%	23年度 78.0%	26年度から指定管理者制度が導入されたので、これまでの直営での蓄積を活かしつつ、指定管理者のノウハウを活用して、利用者にとってより良いサービスを提供していきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		68,653	66,927	61,501	61,487		
うち一般財源額		47,614	46,335	51,963	60,468		
職員数(概数・人)		8.0	7.0	7.0	3.5		
職員人件費		67,440	58,940	58,240	28,805		
人件費を含めた費用		136,093	125,867	119,741	90,292		
公的関与の性質別区分		7民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		生涯学習推進センター (現事業名:生涯学習に関する総合的な企画・開発)				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部生涯学習課				事項番号	565～569
						電話番号	321-1571
事業の内容		本市生涯学習について先導的な役割を担い、専門的な調査研究や大学等関係機関との連携を図りながら、生涯学習施策の情報収集・提供、市民ボランティアによる学習相談を行います。 生涯学習推進センターを平成26年3月末で廃止し、生涯学習課に統合することで、これまでの事業を効率的に継続するとともに、生涯学習に関する総合的な企画・開発を行っていくこととしました。 1 生涯学習の総合的な企画・開発 2 全市的な情報提供ネットワーク 3 高等教育機関等との先進的・先導的な連携					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市生涯学習情報総合サイトから直接検索できる大学講座数	446講座	470講座	834講座	23年度 300講座	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	調査研究の成果による先進的取組事例	5件	5件	7件	23年度 5件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	市民ボランティアによる学習相談件数	6,080件	4,892件	4,121件	23年度 6,000件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	講座・講演会定員充足率	83%	79%	70%	23年度 87%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		20,584	19,857	19,730	7,639		
うち一般財源額		17,906	17,224	17,114	4,819		
職員数(概数・人)		4.0	4.0	4.0	4.0		
職員人件費		33,720	33,680	33,280	32,920		
人件費を含めた費用		54,304	53,537	53,010	40,559		
公的関与の性質別区分		7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		有権者の意識向上講座				評価年度	23
作成部局		選挙管理委員会				事項番号	576
						電話番号	972-3316
事業の内容		政治・選挙の講座を、「拠点型」と「巡回型」に分けて開催し、「拠点型」では一般公募を中心に、市内中心部で3回開催(連続講座)し、「巡回型」では市内中心部に出向くことが難しい市民の方の受講の機会を増やすため、各区(3区)に出向き、一般公募とともに、地域団体との協働により開催しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	参加者数	694人	866人	403人	23年度 850人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	受講満足度	85%	80%	80%	23年度 85%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	投票行動の上昇指数	99%	98%	98%	23年度 100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費		342	319	363	407		
うち一般財源額		342	319	363	407		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		2,871	2,845	2,859	2,876		
公的関与の性質別区分		2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		なごや環境大学の推進				評価年度	25
作成部局		環境局環境企画部環境活動推進課				事項番号	586
						電話番号	223-1066
事業の内容		○環境をテーマに、市民・市民団体、企業、教育機関、行政が企画を持ち寄り、問題意識を共有化し、協働して、講座やゼミナールを運営しています。「まちじゅうをキャンパス」に見立て、座学にとどまらず、フィールドワーク、討論、ワークショップ、調査・研究など様々な形で実施しています。 ○講座・ゼミナールの企画運営者等が集って情報交換を行う交流会やワークショップ等を開催したり、ウェブサイトを活用してなごや環境大学に参画する団体等のネットワークづくりを行っています。 ○平成25年度はESDユネスコ世界会議に向けて、ESDをテーマとした講座やシンポジウム等を実施したり、地域や社会の課題の解決を目指してNPOや企業、行政の協働により交流会を前年度に引き続き実施しました。また、ウェブサイトのリニューアルやソーシャルメディアの活用により広報に努めてまいりました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	講座内容の満足度	78.9%	88.2%	84.8%	25年度 90.0%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	公募講座の企画運営団体数	109団体	123団体	108団体	25年度 130団体	公募講座の企画運営団体数・新たな企画運営団体数について、24年度に増加したのは、積極的なPR活動やエネルギー問題を契機として環境に対する関心が高まったことが要因と推測されます。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	公募講座の新たな企画運営団体数	19団体	23団体	15団体	25年度 25団体	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
■ 実績 □ 成果 □ その他	新たな受講者	—	10.0%	9.9%	25年度 12.0%	ESDの理念を踏まえ、人づくり・人の輪づくりを更に進めていくため、活動団体のサポートや活動団体同士をつなぐ機能を強化するとともに、より一層のPRに努めていきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	ESDの理念を踏まえ、人づくり・人の輪づくりを更に進めていくため、活動団体のサポートや活動団体同士をつなぐ機能を強化するとともに、より一層のPRに努めていきます。	
事業費		41,502	32,995	32,404	34,078		
うち一般財源額		41,502	32,995	32,404	34,078		
職員数(概数・人)		2.5	2.5	2.5	2.5		
職員人件費		21,075	21,050	20,800	20,575		
人件費を含めた費用		62,577	54,045	53,204	54,653		
公的関与の性質別区分		7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		環境学習センター				評価年度	23
作成部局		環境局環境企画部環境活動推進課				事項番号	578
						電話番号	223-1066
事業の内容		○環境学習の拠点として、環境に関する意識啓発の企画、実施及び関係団体との連携、調整 ○環境学習プログラム等の企画、製作及び実施 ○学校等での環境教育を支援する環境情報の提供、出張講座、学習相談等の実施 平成24年度末に閉館となったリサイクル推進センターの一部機能を統合しました。 そのため、平成25年度は3R(リデュース・リユース・リサイクル)に関する新たなバーチャルスタジオプログラムや講座等、体験型学習プログラムを充実しました。また、科学館との協働による出張ワークショップの定期開催、ウェブサイトのリニューアルやメールマガジンの創設により、利用者数の増加に努めました。 【施設規模】専有面積571.29㎡ 【主な設備】バーチャルスタジオ、ワークショップ、ビデオライブラリー、他					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	延利用者数	30,376人	31,436人	30,168人	23年度 34,000人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	延利用団体数	429団体	454団体	343団体	23年度 600団体	出張環境講座の実施など積極的にPRに努めましたが、延利用者数は伸び悩みました。延利用団体数については、なごや環境大学の主催事業の見直し等に伴い、関連団体の利用が減少しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	出張環境講座回数	53回	63回	59回	23年度 50回	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						リサイクル推進センターの一部機能統合に伴い、リユース家具展示・販売を26年4月に開始しました。また、ワークショップにおいても3Rを楽しく学べる新たなプログラムを作成し、団体、個人を問わず、小中学生をはじめとした多くの市民の皆様にご利用いただけるよう努めていきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	リサイクル推進センターの一部機能統合に伴い、リユース家具展示・販売を26年4月に開始しました。また、ワークショップにおいても3Rを楽しく学べる新たなプログラムを作成し、団体、個人を問わず、小中学生をはじめとした多くの市民の皆様にご利用いただけるよう努めていきます。	
事業費		31,285	28,108	33,527	35,023		
うち一般財源額		31,235	28,080	33,491	34,066		
職員数(概数・人)		1.5	1.5	1.5	1.5		
職員人件費		12,645	12,630	12,480	12,345		
人件費を含めた費用		43,930	40,738	46,007	47,368		
公的関与の性質別区分		7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		環境教育・学習の推進				評価年度	25
作成部局		環境局環境企画部環境活動推進課				事項番号	589～590
						電話番号	972-2662
事業の内容		○幼稚園・保育園を「エコキッズ実施園」、小・中・高校を「エコスクール」に認定し、園と家庭が一体となった環境保全の取組みや、児童・生徒の主体的な取組みを促進しています。認定園・認定校には、環境サポーターの派遣、研修の実施、教材の提供等を行い、環境教育を支援しています。 ○保健所が各区で実施する環境講習会や観察会等を、研修の実施やツールの提供等を通じてサポートすることで、地域に密着した実践活動や環境保全の普及啓発を促進しています。 ○平成26年11月に本市で開催されるESD(持続可能な開発のための教育)ユネスコ世界会議を契機として、環境保全に積極的に取り組む人材を育成することにより持続可能な社会づくりを進めるため、本市における環境教育・学習のあり方の検討を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	エコキッズ・エコスクールの認定	キッズ 468園 スクール 397校	キッズ 476園 スクール 397校	キッズ 507園 スクール 398校	25年度 キッズ 515園 スクール 398校	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	環境サポーターの派遣 件数	485件	441件	556件	25年度 515件	エコキッズ、エコスクールとも順調に増加しており、それぞれの学校・園において主体的な活動を展開いただいています。その側面支援を行う環境サポーターの派遣数も順調に伸びています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	環境サポーター登録 人数	112人	138人	146人	25年度 180人	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						ESDユネスコ世界会議を契機として、環境保全に積極的に取り組む人材を育成することにより持続可能な社会づくりを進めるため、27年度に環境教育等促進法に基づく行動計画を策定する予定です。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		11,774	10,881	9,971	16,185		
うち一般財源額		11,167	10,317	9,505	13,757		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		28,634	27,721	26,611	32,645		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域	
						C 行政領域・中	

事業名		スポーツセンター(12施設)				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	585
						電話番号	972-3263
事業の内容		競技場等の貸し出し、プール・トレーニング室等の運営のほか、水泳教室、エアロビクス・体操教室、託児付各種教室、各種目別教室などの主催講座を実施しています。 【施設規模】延床面積：約10,000㎡ 施設内容：第1競技場(観覧席付)、第2競技場、軽運動室、会議室等、プール、トレーニング室 【指定管理者】露橋・枇杷島・稲永・北・中村・名東・千種・中:(公財)名古屋市教育スポーツ協会、天白:日本空調サービス共同事業体、緑:(株)JPN、東:MT共同事業体、昭和:(株)愛知スイミング (利用料金制導入:平成24年度～千種・東・北・露橋・稲永・天白、平成26年度～枇杷島・緑・中村・名東・中・昭和)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用率 (競技場)	97.1%	96.7%	97.0%	23年度 97.0%	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者数 (プール/トレーニング室)	1,619,037人	1,665,122人	1,732,942人	24年度 1,673,000人	地域におけるスポーツ拠点として市民に親しまれており、施設利用が定着しています。教室参加者数は、教室の増に伴い、増加しました。また、利用料金制度導入に伴い、事業費の削減が図られました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用者満足度	90.1%	91.3%	90.8%	23年度 90.0%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	教室参加者数	168,929人	184,413人	210,452人	24年度 171,000人	26年度より新たに6施設に利用料金制度が導入されており、今後は指定管理者の提案が確実に実行されるよう確認を行っていきます。また、老朽化している施設設備もあるため、その対応を検討していきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,790,858	1,419,939	1,519,115	1,233,303		
うち一般財源額		1,135,007	1,055,234	1,117,795	1,172,764		
職員数(概数・人)		4.0	4.0	4.0	4.0		
職員人件費		33,720	33,680	33,280	32,920		
人件費を含めた費用		1,824,578	1,453,619	1,552,395	1,266,223		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				行政の活動領域	
						C 行政領域・中	

事業名		瑞穂運動場				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	586
						電話番号	972-3263
事業の内容		県内唯一の第1種公認を受けた陸上競技場や野球場等の貸し出し、プール・トレーニング室等の運営のほか、水泳教室、託児付各種教室、各種目別教室などの主催講座を実施しています。(平成26年度より利用料金制を導入) 【施設規模】 敷地面積:243,480㎡ 施設内容:陸上競技場(第1種公認)、北陸上競技場(第3種公認)、レクリエーション広場、野球場、ラグビー場、ラグビー練習場、相撲場、練習プール(屋外)、屋内プール、テニスコート(9面)、弓道場、アーチェリー場、トレーニング室、宿泊研修棟 【指定管理者】 (公財)名古屋市教育スポーツ協会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	国際大会・全国大会等実施回数	57日	41日	49日	24年度 65日	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者数(プール・トレーニング室)	143,509人	143,052人	147,544人	23年度 140,000人	24、25年度ともに工事に伴う休場等があったため、国際大会等の実施回数が減少しました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	87.1%	91.0%	93.1%	23年度 90.0%	また利用料金制度導入に伴い、事業費の削減が図られました。	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	教室参加者数	18,908人	18,842人	19,205人	23年度 20,000人	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度より利用料金制度が導入されており、今後は指定管理者の提案が確実に実行されるよう確認を行っていきます。25年度より陸上競技場等に広告を掲出することにより、収入の確保を図っており、引き続き、収入の確保に努めていきます。施設設備が老朽化しており、その対応を検討していきます。	
事業費		468,282	481,219	488,539	310,268		
うち一般財源額		230,436	264,027	268,202	278,567		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		476,712	489,639	496,859	318,498		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		温水プール(5施設)				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	587
						電話番号	972-3263
事業の内容		プールの運営を行うとともに、附属施設(体育室・軽運動室等)の貸し出しのほか、水泳教室などの主催講座を実施しています。(平成26年度より利用料金制を導入) 【施設規模】 建築面積:約2,000㎡ 施設内容:プール(練習用・幼児用)、体育室(富田北プールのみ)、トレーニング室(南陽プールのみ)、軽運動室・会議室(南陽プールのみ) ※香流橋プール、山田西プール及び富田北プールについては地域センターを併設 【指定管理者】 鳴海:シンコースポーツ(株)、香流橋:(株)JPN 南陽・山田西・富田北:(公財)名古屋市教育スポーツ協会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者数(プール)	320,241人	316,039人	327,480人	23年度 320,000人	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数(附属施設)	61,063人	62,227人	66,968人	23年度 60,000人	年間運営する個人利用中心のスポーツ施設であり、地域におけるスポーツ拠点として市民に親しまれ、施設利用が定着しています。教室参加者数は、教室の増に伴い、増加しました。また、利用料金制度導入に伴い、事業費の削減が図られました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	88.0%	88.4%	91.7%	23年度 85.0%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	教室参加者数	26,435人	26,285人	29,902人	23年度 25,000人	26年度より利用料金制度が導入されており、今後は指定管理者の提案が確実に実行されるよう確認を行っていきます。また、施設の老朽化や代替施設の状況などを踏まえ、施設のあり方を検討していきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		363,035	361,537	373,578	275,148		
うち一般財源額		289,651	289,235	298,479	273,224		
職員数(概数・人)		0.8	0.8	0.8	0.8		
職員人件費		6,744	6,736	6,656	6,584		
人件費を含めた費用		369,779	368,273	380,234	281,732		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		守山スポーツセンターの整備・運営等(PFI手法)				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	588～589
						電話番号	972-3263
事業の内容		民間の資金や経営能力を活用するPFI手法により守山スポーツセンターを整備・運営します。競技場等の貸し出し、プール・トレーニング室等の運営、子ども、高齢者、家族向けといった各種スポーツ教室を開催するとともに、民間事業として、リラクゼーションルームとフットサルコートを設置し運営します。 【施設規模】 敷地面積:11,661㎡ 床面積:10,386㎡ 施設内容: 第1競技場(観覧席付)、第2競技場、軽運動室、会議室等、プール、トレーニング室、リラクゼーションルーム、フットサルコート 【指定管理者】 守山エス・アンド・エス(株)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明 ☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った 開館から3年経過し、施設の存在や各種教室の開催が地域に浸透してきたこともあり、利用者数が増加しています。競技場の利用率は予定には達していないものの一定の率を維持しており、利用者満足度は25年度99.1%と高くなっています。	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	建設・開館	—	—	—	年度—		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用率(競技場)	92.2%	94.4%	92.2%	23年度97.0%		
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者数(プール/トレーニング室)	136,854人	137,086人	144,160人	23年度140,000人		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	85.1%	92.0%	99.1%	23年度90.0%		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		251,240	246,278	252,435	266,174		
うち一般財源額		201,466	194,757	198,684	214,611		
職員数(概数・人)		0.6	0.6	0.6	0.6		
職員人件費		5,058	5,052	4,992	4,938		
人件費を含めた費用		256,298	251,330	257,427	271,112		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		スポーツ活動普及奨励事業				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	592～593
						電話番号	972-3262
事業の内容		市民へのスポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発を行うため、スポーツ情報誌の発行、スポーツ相談事業等を実施するとともに、本市との共催事業を行う団体等に経費補助を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明 ☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った 参加者数についてはスポーツ・ライフエンディングイベントや区における事業の新規開催等により増加しました。 相談の方法を一部変更することにより、相談者数は減少していますが、相談者の満足度は増加しています。	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市民スポーツ祭等参加者	90,061人	89,203人	93,961人	23年度86,000人		
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	スポーツ相談者数	1,017人	1,033人	855人	23年度1,160人		
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	スポーツ実施率	—	—	55.1%	年度—		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		126,237	121,619	123,829	123,981		
うち一般財源額		126,193	121,575	123,829	123,181		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		130,452	125,829	127,989	128,096		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		冷水プール(8施設)				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	594
						電話番号	972-3263
事業の内容		夏休みの期間中(7/20~8/31)に、屋外冷水プール(8施設)の運営を行っております。 【施設規模】 敷地面積:約3,000㎡、施設内容:練習用プール(25m)・学童用プール・幼児用プール 【指定管理者】: 名城・守山・山田・富田(株)JPN、熱田・楠・港・中川:(公財)名古屋市教育局スポーツ協会 これまで、建築後概ね30年を経過し、周辺に温水プールが整備されている冷水プールについて、施設の老朽化度を調査した上で、順次廃止してきました。(平成16年度:2施設、平成20年度:3施設、平成22年度:2施設を廃止)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数	84,399人	94,436人	85,565人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						天候の影響により、利用者数の増減が大きくなっています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費		93,035	94,403	93,414	96,629	各区にスポーツセンターが順次整備され、温水プールでは年間を通じて泳ぐことが可能となっています。夏場だけ使用の冷水プールについては、老朽化や利用者数の推移などを総合的に勘案し、廃止を検討していきます。	
うち一般財源額		82,355	82,682	82,825	84,701		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		94,721	96,087	95,078	98,275		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		スポーツ大会・イベント事業				評価年度	24
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	604~608
						電話番号	972-3263
事業の内容		市民スポーツ祭、マラソンフェスティバル、スポーティブライフ月間等のスポーツ大会・イベント事業を他団体と共催等し、実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市民スポーツ祭の参加者数	35,952人	36,754人	36,446人	24年度 36,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	マラソンフェスティバルの参加人数	29,116人	30,452人	31,520人	24年度 30,000人	スポーティブライフエンディングイベントや区における事業の新規開催等により参加人数はほぼ予定通りの数字となりました。マラソンフェスティバルの参加者数についてもチャレンジランの広報活動を充実したことにより増加し、予定より人数が若干上回りました。	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	マイ・スポーツフェスティバルの参加者数	24,993人	21,997人	25,995人	24年度 25,000人		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	マイ・スポーツフェスティバル参加者満足度	88.3%	87.8%	89.9%	24年度 90%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	マラソンフェスティバルをより魅力的な大会とするため、沿道応援等盛り上げ策の充実やコース変更を検討します。	
事業費		72,251	74,986	73,214	65,919		
うち一般財源額		72,166	74,921	73,166	65,919		
職員数(概数・人)		1.4	1.4	1.4	1.4		
職員人件費		11,802	11,788	11,648	11,522		
人件費を含めた費用		84,053	86,774	84,862	77,441		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		黒川スポーツトレーニングセンター				評価年度	24
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	602
						電話番号	972-3263
事業の内容		トレーニング室等の運営、軽運動室の貸出のほか、親子体操教室などの主催講座を実施しています。平成26年度より、利用料金制を導入しました。 【施設規模】延床面積:4,046.88㎡ 施設内容:トレーニング室、サウナ・浴室、ジョギングコース、軽運動室 【指定管理者】(公財)名古屋市教育局スポーツ協会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用者数 (トレーニング室)	70,383人	75,001人	75,328人	24年度 72,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用率 (軽運動室)	98.2%	98.8%	98.7%	24年度 99.0%	教室事業については、一般対象の教室に比べて子ども対象の教室参加者が少なかったため、予定を下回りましたが、利用者数は予定を上回り、地域におけるスポーツ拠点として市民に親しまれ、施設利用が定着しています。また、利用料金制度導入に伴い、事業費の削減が図られました。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者満足度	99.1%	82.3%	81.5%	24年度 99.5%		
■ 実績 ■ 成果 □ その他	教室参加者数	2,868人	2,599人	2,391人	24年度 4,000人	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度より利用料金制度が導入されており、今後は指定管理者の提案が確実に実行されるよう確認を行っていきます。	
事業費		90,333	87,194	90,794	66,240		
うち一般財源額		74,840	71,238	74,877	65,513		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		92,862	89,720	93,290	68,709		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		スポレクシステムの運営				評価年度	24
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	609
						電話番号	972-3263
事業の内容		公園のスポーツ施設を所管する緑政土木局と合同でスポーツレクリエーション情報システムを運営しています。システムの運営については情報処理の専門会社へ委託しており、効率的な運営を行っています。 ＜具体的な内容＞ ・自宅等のパソコン、自動応答による電話、専用はがきによる施設利用の抽選申込 ・抽選後の空き施設の照会・申込 ・施設案内 等					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市民端末利用件数	2,853,916件	2,938,477件	3,420,002件	24年度 2,754,000件	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						インターネット利用が普及し、容易に照会・申込等が行えるようになりました。抽選結果の確認、施設ごとの検索・予約の利用が増加しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	スポーツ施設の利用促進に貢献するよう、システムの改善や効率的な運用に努めています。	
事業費		64,459	59,932	60,497	63,078		
うち一般財源額		64,459	59,932	60,497	63,078		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		66,145	61,616	62,161	64,724		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		鳴海プール				評価年度	24
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	610
						電話番号	972-3263
事業の内容		プールの運営を行うとともに、水泳教室などの主催講座を実施しています。(平成26年度より利用料金制を導入) 【施設規模】 建築面積:2,037.76㎡ 施設内容:温水プール(練習用・幼児用) 【指定管理者】 シンコースポーツ(株)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数	51,933人	52,250人	53,882人	24年度 52,000人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	82.1%	88.4%	84.5%	24年度 91.0%	年間運営する個人利用中心のスポーツ施設であり、地域におけるスポーツ拠点として市民に親しまれ、施設利用が定着しています。教室事業については、子ども対象の教室に比べて一般対象の教室参加者が少なかったことから、予定を下回りました。また、利用料金制度導入に伴い、事業費の削減が図られました。	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	教室参加者数	10,349人	9,516人	9,715人	24年度 10,650人		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後は、指定管理者の提案が確実に実行されるよう確認を行っていくとともに、次回の指定管理者の選定時に向けて、引き続き民間活力の活用を検討します。	
事業費		61,007	61,285	64,275	55,766		
うち一般財源額		51,962	51,769	53,825	55,550		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		62,693	62,969	65,939	57,412		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		志段味スポーツランド				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	597
						電話番号	972-3263
事業の内容		競技場、庭球場等の貸し出し、トレーニング室の運営のほか、子ども、高齢者、家族向けといった各種スポーツ教室を開催しています。平成26年度より、利用料金制を導入しました。 【施設規模】 敷地面積:約98,000㎡ 施設内容:競技場(バスケットボール2面・観覧席付)、会議室兼軽運動室、トレーニング室、庭球場(14面)、少年野球場(2面) 【指定管理者】 (株)JPN					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用率(競技場)	93.3%	91.5%	91.8%	23年度 95.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者数(庭球場・少年野球場)	113,171人	114,640人	129,393人	23年度 114,500人	地域におけるスポーツ拠点として市民に親しまれており、守山スポーツセンターの開館によりトレーニング室の利用者が若干減少していますが、施設利用が定着しています。また、25年度に少年野球場を1面増設したことにより、利用者数が増加しています。あわせて、利用料金制度導入に伴い、事業費の削減が図られました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数(トレーニング室)	45,669人	45,355人	44,265人	23年度 51,500人		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	67.3%	96.0%	96.1%	23年度 90.0%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度より利用料金制度が導入されており、今後は指定管理者の提案が確実に実行されるよう確認を行っていきます。また、トレーニング室など守山スポーツセンターと重複する施設の利用状況については、守山スポーツセンター開館後、大きな変動がないことから、引き続き利用者数等の推移を見守っていきます。	
事業費		68,716	61,669	68,923	49,792		
うち一般財源額		45,648	38,993	44,558	48,425		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		70,402	63,353	70,587	51,438		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		総合体育館(日本ガイシスポーツプラザ)				評価年度	23
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	590～591
						電話番号	972-3263
事業の内容		ホール等における国際大会・全国大会・興業等の誘致、競技場・プール・トレーニング室等の運営のほか、教室事業を実施しています。 【施設規模】 敷地面積:約76,190㎡ 施設内容:レインボーホール、第2競技場、第3競技場、アーチェリー場、25m温水プール、サンホール、研修室、和室、トレーニング室、レインボープール、50m温水プール、弓道場、宿泊研修室等 【指定管理者】 (公財)名古屋市教育スポーツ協会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	国際大会・全国大会等実施日数	58日	54日	54日	23年度 50日	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用率(第2競技場)	95.5%	96.4%	97.0%	23年度 95.0%	県内有数のイベントホール・競泳プール・アイスアリーナを活用した国際大会・全国大会の誘致・開催により、市民の「みるスポーツ」に大きく貢献しています。また、競技場・プール・トレーニング室等の市民への提供等により、「するスポーツ」にも大きく貢献しています。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者数(トレーニング室・25/50mプール)	207,587	206,841	223,708	23年度 200,000	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者満足度	89.7%	85.9%	94.0%	23年度 90.0%	■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	施設・設備が老朽化しており、その対応を検討していきます。	
事業費		85,961	4,777	7,110	42,005		
うち一般財源額		69,869	△ 16,232	△ 12,025	8,357		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		94,391	13,197	15,430	50,235		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		港サッカー場				評価年度	25
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	613
						電話番号	972-3263
事業の内容		サッカー場の貸出のほか、サッカー教室などの主催講座を実施しています。 (24年度より利用料金制導入) 【施設規模】 延床面積:4,926㎡ 施設内容:フィールド12,118㎡(天然芝)、スタンド(20,000人収容)、夜間照明設備、電光表示設備、会議室、駐車場 【指定管理者】 (公財)名古屋市教育スポーツ協会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用率	95.5%	91.2%	94.1%	25年度 96.0%	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者満足度	91.3%	92.2%	72.6%	25年度 93.0%	利用者満足度が下がったのは、調査の対象者に競技の見学者が多く、「わからない」との回答が24.5%あったことによります。教室参加者数の減の主な理由については、雨天により教室が中止となった日数が多かったことによります。また、利用料金制度導入に伴い、事業費の削減が図られました。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	教室参加者数	1,312人	1,236人	983人	25年度 1,400人	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 □ 成果 □ その他						■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	利用料金制度が導入されており、指定管理者の提案が確実に実行されるよう確認を行っていきます。	
事業費		31,570	26,285	29,036	28,602		
うち一般財源額		24,831	25,834	28,266	28,148		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		32,413	27,127	29,868	29,425		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		名古屋市体育館				評価年度	25
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	614
						電話番号	972-3263
事業の内容		競技場等の貸出のほか、エアロビクス・体操教室、各種目別教室などの主催講座を実施しています。 （平成24年度より利用料金制導入） 【施設規模】 延床面積:4,330㎡ 施設内容:競技場(観覧席付)、会議室 【指定管理者】 シンコースポーツ(株)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用率 (競技場)	98.3%	99.1%	98.3%	25年度 99.5%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者 満足度	68.2%	63.1%	66.0%	25年度 69.0%	25年度工事に伴う休館があったため、予定を下回りました。また、利用料金制度導入に伴い、事業費の削減が図られました。	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	教室 参加者数	4,439人	4,281人	3,579人	25年度 4,800人		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	利用料金制度が導入されており、指定管理者の提案が確実に実行されるよう確認を行っていきます。	
事業費		35,494	25,748	26,835	26,066		
うち一般財源額		23,523	20,544	26,403	25,566		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		36,337	26,590	27,667	26,889		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		スポーツ推進委員				評価年度	25
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	615
						電話番号	972-3262
事業の内容		スポーツ基本法に基づくスポーツ推進委員を各学区に配置(3人)することにより、学区運動会、各種スポーツ大会の企画・運営を行うとともに、教育委員会・区等が実施する事業に協力し、スポーツの推進に寄与しています。(定数798人)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	スポーツ推進委員充足率	99.62%	99.50%	99.37%	26年度 99.75%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						年度途中に退任者が生じるなどの理由で生じた欠員を補うことができませんでしたが、高い充足率を維持しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	地域のスポーツ推進体制を確保する必要がありますので、全員配置に向け、各地域への積極的な働きかけを行います。	
事業費		17,026	17,343	16,576	16,984		
うち一般財源額		17,026	17,343	16,576	16,984		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		20,398	20,711	19,904	20,276		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		スポーツ振興会館				評価年度	25
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	616
						電話番号	972-3263
事業の内容		【敷地規模】建築面積:868.07㎡ 延床面積:4,027.80㎡ 構造:S造5階建 【施設内容】 1階 スポーツ情報センター(スポーツに関する情報提供:スポレクシステムの運営) 2階 スポーツ資料展示室、地域スポーツセンター事務室、学校保健課分室 3階 教職員課分室、倉庫 4階 教育スポーツ協会事務室(目的外使用許可) 5階 教育スポーツ協会事務室(目的外使用許可)、子ども適応相談センターサテライトスクール、会議室2室					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	スポーツ情報センター利用者数	17,471人	19,434人	17,026人	25年度 20,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						図書やビデオなどの所蔵資料閲覧者の減少により、25年度はスポーツ情報センターの利用者数は減少していますが、ガイシホールなどの周辺施設の利用者の利用が一定程度見込まれることから、施設利用は定着しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		13,134	12,878	15,017	14,785		
うち一般財源額		11,235	10,903	12,186	12,451		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		13,977	13,720	15,849	15,608		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		土地開発公社事務費等(体育振興費)				評価年度	25
作成部局		教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	611
						電話番号	972-3263
事業の内容		公社経営健全化計画(平成17年度～21年度)に基づき、名古屋市土地開発公社の経営健全化を図るため、18年度から公社に対して毎年度用地取得資金借入金の利子補給及び公社事務費を負担するものです。 これにより、これ以上簿価に利子が積上ることがなくなり、市の将来的な負担を軽減することができます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利子補給額及び事務費負担額	29,604千円	24,077千円	10,843千円	25年度 34,985千円	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	買戻し面積	—	2,765.67㎡	1,298.92㎡	25年度 —	国費を活用して買戻しを計画より前倒しさせることで、利子補給額等を削減することができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		29,604	24,077	10,844	12,376	国費を活用して早期に買戻しを完了できるように努めます。	
うち一般財源額		29,604	24,077	10,844	12,376		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		30,447	24,919	11,676	13,199		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名	名城庭球場				評価年度	25
作成部局	教育委員会生涯学習部スポーツ振興課				事項番号	610
					電話番号	972-3263
事業の内容	テニスコートの貸出をしています。(平成26年度より利用料金制導入) 【敷地面積】 17,662㎡ 施設内容:テニスコート15面 【指定管理者】 名古屋ローンテニス倶楽部					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数	71,672人	71,529人	71,858人	25年度 72,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用率	76.8%	76.6%	74.9%	25年度 77.0%	天候の影響により、利用率が予定を下回りましたが、利用者数はほぼ予定通りとなりました。利用者満足度は24年度から大幅に増加しており、順調に推移しています。 また、利用料金制度導入に伴い、事業費の削減が図られました。
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	76.7%	98.0%	97.0%	25年度 98.5%	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度より指定管理者に変更があったため、適切に施設を管理運営できるよう、モニタリングを実施していく必要があります。
事業費		36,197	32,763	43,207	9,772	
うち一般財源額		17,717	14,740	25,389	8,642	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		37,040	33,605	44,039	10,595	
公的関与の性質別区分	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	男女平等参画推進センター				評価年度	23
作成部局	総務局総合調整部男女平等参画推進室				事項番号	619
					電話番号	972-2234
事業の内容	①講座・セミナー事業 男女の生き方や自立、男女をとりまく問題などについてのセミナー等 ②市民活動支援事業 市民団体による講座やセミナーの企画実施の支援 ③情報提供・交流事業 男女平等参画に関する情報の提供や、市民とNPO相互の交流支援 ※平成18年度より施設管理(②③)について指定管理を導入し、平成22年度より事業運営(①)について指定管理を拡大しました。(相談業務及び調査・研究事業については市が直接実施) ※平成23年度行政評価(外部評価)結果を受け、庁内会議を設置し、施設利用者、市民、議会、審議会からの意見を聴取し、事業を整理した結果、平成26年4月に女性会館へ移転し、講座等の企画運営を含めて指定管理者による一体的な管理運営を行うこととし、一層の市民サービスの向上を目指してまいります。(指定管理者:アイ・コニックスグループ)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数	119,042人	123,194人	119,009人	23年度 119,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用満足度	98.0%	98.4%	96.4%	23年度 81%	指標については順調に推移しています。 26年4月に女性会館へ移転し、指定管理者による一体的な管理運営を行うことにより、26年度以降の事業費は大幅に削減されます。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	貸室利用率	59.8%	58.5%	60.6%	年度 —	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		39,269	38,698	38,986	22,918	
うち一般財源額		38,840	38,277	38,152	22,918	
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0	
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230	
人件費を含めた費用		47,699	47,118	47,306	31,148	
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	家庭福祉相談員の活動 (現事業名:女性福祉相談員の活動)				評価年度	24
					事項番号	629
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				電話番号	972-2519
事業の内容	要保護女子、暴力被害女性及び被害女性と生活行動を共にする児童について相談に応じ、必要な調査、指導及び援助を行い、自立を支援することによりDV・児童虐待の早期発見・対応に努め、女性と児童の福祉を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	来所面接 相談延件 数	4,642件	5,576件	7,321件	年度 —	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った
■実績 □成果 □その他	電話相談 等相談延 件数	1,837件	1,710件	3,169件	年度 —	24年度より、区役所支所にも相談員を配置し、相談体制を充実させたことにより、相談件数が増加しています。
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □あり ■なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		86,006	110,403	114,942	116,242	
うち一般財源額		84,918	96,120	96,314	97,138	
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2	
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646	
人件費を含めた費用		87,692	112,087	116,606	117,888	
公的関与の 性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	配偶者等からの暴力被害者の支援				評価年度	24
					事項番号	630～631
作成部局	子ども青少年局子育て支援部子ども福祉課				電話番号	972-2519
事業の内容	配偶者暴力相談支援センター等において配偶者等からの暴力被害者に対し、暴力的な環境から脱して、加害者からの追跡を逃れ、安心して安全な自立した生活を地域で営めるようになるまでの、相談及び保護、指導等、切れ目のない支援を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	配偶者暴力 相談支援セン ターDV件数 延件数	771件	1,041件	1,016件	年度 —	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った
□実績 □成果 □その他						「名古屋市配偶者からの暴力防止及び被害者支援基本計画(第2次)」に基づき、配偶者からの暴力被害者の安心と安全に配慮した自立支援に係る相談及び支援を行いました。相談件数は増加傾向にあります。
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □あり ■なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		23,470	28,567	28,591	30,155	
うち一般財源額		23,322	27,037	26,545	28,109	
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0	
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690	
人件費を含めた費用		48,760	53,827	53,551	54,845	
公的関与の 性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	つながれっとNAGOYA相談室事業 (現事業名:イーブルなごや相談室事業)				評価年度	25
					事項番号	632
作成部局	総務局総合調整部男女平等参画推進室				電話番号	972-2234
事業の内容	○女性の自立支援のための相談及び助言の実施 (1)個別相談、電話相談、面接相談、専門相談(弁護士、医師、臨床心理士)があります。 (2)グループプログラム ①女性のためのサポートグループ事業 ②「DV理解と心のセルフケア講座」 (3)セミナー 広く市民を対象とし、相談から見える共通の課題を取り上げた法律やかからだ、シングルマザー、自助グループ支援をテーマとした実践型のセミナーを開催					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	DVを人権侵害と認識する人の割合	86.8%	83.1%	84.7%	27年度 90%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	相談件数	3,914件	3,918件	3,506件	—	DVを人権侵害と認識する人の割合は横ばいに推移しており、27年度の目標に向けて取り組みを進めていきます。 25年度は男女平等参画推進センターの移転業務の影響のため相談件数等の指標の低下がありました。概ね順調に推移しています。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	グループ支援	23回	26回	16回	—	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	セミナー開催	8回	8回	7回	—	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		25,242	24,729	24,687	29,390	
うち一般財源額		25,128	24,633	24,591	29,278	
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0	
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230	
人件費を含めた費用		33,672	33,149	33,007	37,620	
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	文化センター(2館)				評価年度	25
					事項番号	634
作成部局	市民経済局人権施策推進室				電話番号	972-2582
事業の内容	社会福祉法に定める隣保事業を営みます。 ○相談事業(生活相談・高齢者一般相談等) ○広報啓発事業(広報紙の発行・人権啓発事業の開催等) ○各種行事・講座・教室の開催(学習相談・識字教室等) ○施設の利用(許可利用・自由利用) ○調査研究事業					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	施設稼働率	73.9%	74.1%	72.9%	—	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	主催者事業参加者数	18,086人	16,526人	15,543人	—	施設稼働率は2館の平均で7割超を維持しております。一方、主催者事業参加者数は微減となっていますが、地域住民の生活の改善向上のための各種相談事業の充実を図り、予定通りの成果を収めることができました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	人権啓発のための住民交流や地域社会全体の福祉向上など新たな役割が求められているため、相談内容の分析や地域住民の抱える生活課題等に関する調査を行い、これらの結果に基づいて地域の課題に応じたきめ細やかな事業実施に努めます。
事業費		17,953	18,654	20,308	39,625	
うち一般財源額		3,235	4,548	6,748	21,002	
職員数(概数・人)		12.0	12.0	12.0	10.0	
職員人件費		101,160	101,040	99,840	82,300	
人件費を含めた費用		119,113	119,694	120,148	121,925	
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		人権啓発活動の推進				評価年度	25
作成部局		市民経済局人権施策推進室				事項番号	635～637
						電話番号	972-2583
事業の内容		○市民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、人権意識を高めて、他人の人権にも十分配慮した行動ができるようにするために、子どもから高齢者まで幅広い市民に対して、人権問題の正しい理解と人権意識を高めることを目的に、さまざまな機会や場を通じて、各種の啓発活動を実施しています。 ○地域における様々な人権課題に応じて、市民活動団体の参加を得るなど様々な市民参加手法を取り入れ、市民と行政とのパートナーシップによる人権尊重のまちづくりを進める事業を実施することによって、市民の人権に関する自主的・主体的な取り組みを促進しています。 ○人権相談及び人権啓発を、長年にわたり地域に依拠して計画的・継続的に実施してきた実績を持つ民間団体が行う相談・啓発事業に対して助成を行い、人権意識が広く根付いた地域社会づくりを進めています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	様々な違い等を認めあうことが大切だと思ふ市民の割合	93.8%	92.3%	94.5%	24年度 97.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	自分の人権が尊重されていると思ふ市民の割合	85.6%	86.0%	87.5%	24年度 87.0%	人権施策を総合的・計画的に推進したことにより、「さまざまな違いや価値観を互いに認めあうことが大切だと思ふ市民の割合」は24年度を上回り高い数値で推移しているとともに、「自分の人権が尊重されていると思ふ市民の割合」は目標値を達成しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	市公式ウェブサイトのアクセス件数（「人権のページ」）	31,567件	27,803件	29,765件	24年度 34,800件	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						人権尊重意識が広くいきわたった地域社会づくりを進めていくため、市民一人ひとりが人権問題を身近にある自らの問題として気づき、学び、積極的に行動できるようになるための施設として、26年5月になごや人権啓発センターを開設し、人権啓発活動を行っていきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		20,917	19,596	18,655	31,427		
うち一般財源額		8,556	7,388	7,077	19,849		
職員数(概数・人)		6.0	6.0	6.0	5.0		
職員人件費		50,580	50,520	49,920	41,150		
人件費を含めた費用		71,497	70,116	68,575	72,577		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		社会教育における人権教育の推進				評価年度	25
作成部局		教育委員会生涯学習部生涯学習課				事項番号	638
						電話番号	972-3253
事業の内容		文化センター及び教育集会所において、生活の充実、教養の向上及び社会的交流の促進に資し、あわせて同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と意識の高揚を図ることをねらいとした、地域住民対象の講座を開催します。また、社会教育関係団体や地域団体の指導的立場の方を対象にしたグループリーダー人権問題研修会等を開催します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	講座参加者の受講満足度	88.2%	90.2%	99.4%	25年度 93%	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	研修参加者の受講満足度	89.1%	92.4%	95.8%	25年度 93%	ねらいを踏まえ、参加者の学習ニーズに応じた講座内容を工夫した結果、満足度が予定を上回ったと考えております。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		17,130	16,891	16,593	17,618		
うち一般財源額		17,058	16,832	16,534	17,558		
職員数(概数・人)		1.2	1.2	1.2	1.2		
職員人件費		10,116	10,104	9,984	9,876		
人件費を含めた費用		27,246	26,995	26,577	27,494		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		生活援助型配食サービス(介護保険における市町村特別給付)				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				事項番号	634
						電話番号	972-2592
事業の内容		介護を必要とする高齢者の在宅生活の支援を行うため、利用者の居宅へ1日1食を限度に食事を配達すると共に、本人の安否確認を行い、必要な場合には関係機関に通知します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	月平均利用者数	7,431件	7,396件	7,628件	23年度 7,910件	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者の満足度	—	—	82.5%	年度 —	利用者満足度については、22年度調査時の78.6%より若干上昇しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	通報件数	—	4,929件 (平成24年10月～25年3月)	10,801件 (暫定値)	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						□ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		323,947	326,388	336,919	335,709		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		2.6	2.6	2.6	2.6		
職員人件費		21,918	21,892	21,632	21,398		
人件費を含めた費用		345,865	348,280	358,551	357,107		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		高齢者日帰り介護(デイサービス)事業整備償還補助				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				事項番号	636
						電話番号	972-2539
事業の内容		介護保険制度開始前後に整備したデイサービス施設にかかる、整備借入金の償還額に対し、整備時の考え方にに基づき補助を行うものです。 なお、介護保険制度の開始に伴い償還財源が介護報酬に盛り込まれたことから、一定額を控除して補助を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	補助施設数	41施設	39施設	38施設	23年度 41施設	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						元金償還の終了した施設の減少、元金償還に伴って利子償還も減少したためです。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						□ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		113,131	103,438	94,553	90,191		
うち一般財源額		113,131	103,438	94,553	90,191		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		113,974	104,280	95,385	91,014		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		シルバーハウジング生活援助員派遣事業(介護保険事業)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	645
						電話番号	972-2540
事業の内容		シルバーハウジングは、高齢者の方が生活しやすいように配慮した構造・設備(バリアフリー構造や緊急通報システムの設置等)を有し、市町村が派遣する生活援助員による福祉サービスが受けられる公的賃貸住宅のことです。 この事業は、シルバーハウジングに居住する高齢者の方に対し、近隣の高齢者福祉施設等から生活援助員を派遣し、各種のサービスを提供するものです。 《サービス内容》 生活指導、相談、安否確認、緊急時の対応、関係機関等との連絡、その他日常生活上必要な援助					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	シルバーハウジング住宅数	14か所	14か所	14か所	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	派遣対象世帯数	355世帯	369世帯	369世帯	年度 —	市内のシルバーハウジング住宅数は変わっておりませんが、派遣対象世帯数を24年度に増加しており、対象世帯への派遣を引き続き確実に実施しております。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	入居者の高齢化等もあって生活課題が多様化していることから、入居者のニーズを的確に把握し、必要な支援を行います。	
事業費		29,771	29,856	31,300	33,923		
うち一般財源額		5,619	5,568	5,888	6,349		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		31,457	31,540	32,964	35,569		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		厚生院附属病院				評価年度	23
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	642～643
						電話番号	972-2552
事業の内容		厚生院附属病院では一般病床140床、介護療養型病床を64床確保し、主に以下のサービスを提供しています。 (一般病床) 1 院内の特別養護老人ホーム・救護施設の利用者の医療・健康管理 2 医療を必要とする要保護者の入院治療 3 医療機関からの紹介による65歳以上の高齢患者に対する入院事業 4 在宅高齢者に対するリハビリ入院事業及び居宅療養支援事業 5 高齢者福祉施設等の後方支援事業 (介護療養型病床) 1 介護保険法に基づく療養上の管理、看護及び介護の実施 2 短期入所療養介護					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	病床利用率	75.8%	80.2%	76.4%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	一日平均利用者数	154.6人	163.6人	155.9人	年度 —	病床利用率がここ数年70%後半から80%で推移しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	医師や看護師の欠員状況を改善し、関係機関との連携の強化に努めます。	
事業費		804,533	822,352	706,542	829,550		
うち一般財源額		305,022	349,099	276,618	266,921		
職員数(概数・人)		167.0	167.0	167.0	167.0		
職員人件費		1,407,810	1,406,140	1,389,440	1,374,410		
人件費を含めた費用		2,212,343	2,228,492	2,095,982	2,203,960		
公的関与の性質別区分		3: 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		特別養護老人ホーム(1施設)				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				事項番号	649～651
事業の内容		寝たきりや認知症などのために常時介護を必要とする要介護者に施設サービスを提供する施設です。 ○厚生院(名東区)《病院や救護施設との併設施設》 定員300人 空床利用により、短期入所も実施 ○黒石荘(緑区)《平成24年4月から社会福祉法人による管理運営に移行》 定員66人					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	月平均利用者数	343人	281人	271人	23年度 厚生院285人 黒石荘 66人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						24年度より黒石荘は民間譲渡となったため、指標及び事業費に変動がありました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	医療的ケアが必要な方の積極的な受け入れを含め入所率の向上に努めます。	
事業費		443,441	340,561	329,718	366,562		
うち一般財源額		33,974	26,641	8,449	0		
職員数(概数・人)		147.0	115.0	115.0	115.0		
職員人件費		1,239,210	968,300	956,800	946,450		
人件費を含めた費用		1,682,651	1,308,861	1,286,518	1,313,012		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		軽費老人ホーム(4施設)				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				事項番号	644～647
事業の内容		身寄りがいないなどの事情により、家族と同居できない65歳以上の高齢者で、日常生活を自力で営める方を対象に施設サービスを低廉な費用で提供する施設です。 ○清風荘(千種区) 定員160人 平成21年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:(福)なごや福祉施設協会 ○安田荘(昭和区) 定員100人 平成21年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:(福)愛生福祉会 ○きよすみ荘(港区) 定員130人 平成22年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:(福)共愛会 ○緑寿荘(守山区) 定員100人 平成23年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:(福)九十九会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	月平均利用者数	407人	436人	437人	23年度 490人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						利用者数に大きな変動はありませんでした。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		669,183	698,835	705,685	761,135		
うち一般財源額		345,218	329,522	351,338	408,394		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		670,869	700,519	707,349	762,781		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		養護老人ホーム(2施設)				評価年度	23
						事項番号	653
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				電話番号	972-2537
事業の内容		家庭環境及び経済的な理由で家庭での養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者に施設サービスを提供する施設です。 ○寿荘(天白区) 定員250人 平成25年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:(福)八起社 ○寿楽荘(守山区) 定員120人 平成26年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:(福)愛生福祉会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	月平均利用者数	寿荘 221人 寿楽荘115人	寿荘 220人 寿楽荘114人	寿荘 227人 寿楽荘112人	23年度 寿荘 250人 寿楽荘120人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度より、すべての養護老人ホームが指定管理に移行しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		385,775	378,414	513,901	720,171	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		330,461	338,002	473,175	607,856		
職員数(概数・人)		52.0	52.0	18.0	0.2		
職員人件費		438,360	437,840	149,760	1,646		
人件費を含めた費用		824,135	816,254	663,661	721,817		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		民間特別養護老人ホーム整備補助				評価年度	23
						事項番号	641
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				電話番号	972-2539
事業の内容		特別養護老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、補助を行うことで整備を促進します。 《補助単価》 地域密着型 4,000千円／人＋20,000千円／施設 定員30人以上 3,700千円／人					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	各年度末の運営数	73か所	82か所	86か所	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	各年度末の定員数	6,073人	6,655人	6,842人	23年度 6,280人	名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(はつらつ長寿プランなごや2012)に定める計画数を満たし、さらに必要と考えられる分について前倒しの整備を行いました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		1,559,685	1,974,215	2,023,000	655,900	26年度が名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(はつらつ長寿プランなごや2015)の策定年度であるため、適切な整備目標を設定する必要があります。	
うち一般財源額		138,763	176,215	263,000	81,900		
職員数(概数・人)		2.0	4.0	4.0	4.0		
職員人件費		16,860	33,680	33,280	32,920		
人件費を含めた費用		1,576,545	2,007,895	2,056,280	688,820		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		ケアハウス運営助成				評価年度	23
						事項番号	652
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				電話番号	972-3491
事業の内容		自炊ができない程度に身体機能が低下した高齢者で、家族による援助を受けることが困難な方に、施設サービスを低廉な費用で提供する施設です。 利用者から徴収する利用料は安く抑えられており、運営経費に不足する額は市費で助成する仕組みとなっています。 この仕組みに従い、不足する経費を助成することで、安定的な運営が維持できるようにします。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	市内の運営数	18か所	18か所	18か所	23年度 18か所	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	市内の定員数	定員461人	定員461人	定員461人	23年度 定員461人	市内18か所のケアハウスに助成を行いました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
		26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし					
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		455,205	464,940	462,656	471,182		
うち一般財源額		455,205	464,940	462,656	471,182		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		457,734	467,466	465,152	473,651		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		民間社会福祉施設運営費補給金				評価年度	23
						事項番号	648
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				電話番号	972-2539
事業の内容		1 人件費補給金 民間の養護老人ホームにおける人件費について、市で定める人件費の基準を上限に、該当施設の職員人件費が国の定める人件費を上回る場合、不足する分を補助します。 2 整備償還補助 養護老人ホーム及び介護保険制度開始前に整備した特別養護老人ホーム整備時の借入金にかかる償還額の4/5を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	人件費補給金の補助件数	養護 1施設	養護 0施設	養護 1施設	23年度 養護 1施設	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	整備償還補助の実施件数	特養40施設 養護 2施設	特養39施設 養護 2施設	特養39施設 養護 1施設	23年度 特養42施設 養護 3施設	元金償還の終了した施設の減少、元金償還に伴って利子償還も減少したため、事業費が減少しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
		26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし					
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		572,816	515,476	482,120	418,808	補給金のうち、国基準を上回る人件費部分については、そのあり方を検討します。	
うち一般財源額		572,816	515,476	482,120	418,808		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		575,345	518,002	484,616	421,277		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		高齢者福祉施設開設準備経費補助				評価年度	23
						事項番号	654
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				電話番号	972-2539
事業の内容		対象事業所の円滑な開設を図るとともに、良質なサービスを提供できるよう、開設経費の一部を助成します。 《補助対象経費》 施設開設前6カ月間に係る介護職員等の雇上経費 等 《補助額》 定員×60万円を上限					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	開設事業所数	31か所	14か所	19か所	23年度 44か所	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						事業費については、予算上概算で計画している施設サービスがあるため、整備未実施分が発生しましたが、申請に対して必要な補助が実施できました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		212,328	127,320	245,482	351,600	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		214,857	129,846	247,978	354,069		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		厚生院救護施設				評価年度	23
						事項番号	656
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				電話番号	972-2552
事業の内容		身体的、精神的障害等があるため、独立して生活を行うことが困難な要保護者の方に入所していただき、生活介助を行います。 利用者の心身の状況を把握した上で、適切な機能回復訓練を実施し、機能の維持・向上に努めるとともに、疾病に対する適切な健康管理を行います。 また、生活の質の向上のため教養・娯楽の機会を設けます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	入所率	87%	86%	88%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						入所率がここ数年80%後半で推移しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		116,431	106,765	99,233	127,398	居室定員の改善など入所者の生活環境の改善について検討していく必要があります。	
うち一般財源額		68,423	82,157	72,351	70,805		
職員数(概数・人)		22.0	22.0	22.0	22.0		
職員人件費		185,460	185,240	183,040	181,060		
人件費を含めた費用		301,891	292,005	282,273	308,458		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名	認知症高齢者グループホーム等のスプリンクラー設備整備補助 (現事業名:地域密着型サービス事業所の消防設備整備補助)				評価年度	23
					事項番号	655
作成部局	健康福祉局高齢福祉部介護保険課				電話番号	972-2539
事業の内容	従前、設置義務のなかった比較的規模の小さい認知症高齢者グループホームや小規模多機能型居宅介護事業所の防火体制を強化するため、スプリンクラー等の設置経費の一部を助成します。 《補助額》※実支出額が上限 ①スプリンクラー設備 9,000円×延床面積 ②自動火災報知設備 1事業所あたり100万円 ③火災通報装置 1事業所あたり30万円 ④ポンプユニット等 1事業所あたり225万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	補助施設数	67か所	11か所	2か所	23年度 117か所	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						消防法による設置義務設備整備については26年度整備によって完了する予定です。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		201,687	18,846	2,165	59,692	☐ あり ☒ なし
うち一般財源額		0	0	0	0	
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3	
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469	
人件費を含めた費用		204,216	21,372	4,661	62,161	
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	老人ホーム入所者生活補給金				評価年度	25
					事項番号	673～674
作成部局	健康福祉局高齢福祉部介護保険課				電話番号	972-3491
事業の内容	養護老人ホームに措置入所している方は、原則、生活保護が適用されず、扶助費を受給できないため、前月の収入が7,500円以下の方に対して月額7,500円の生活補給金を支給しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	延べ支給者数	4,852人	4,886人	4,762人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						支給対象となっている方(延べ4,762人)に、生活補給金を支給しました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		36,390	36,645	35,715	36,796	☐ あり ☒ なし
うち一般財源額		36,390	36,645	35,715	36,796	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		37,233	37,487	36,547	37,619	
公的関与の性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		介護老人保健施設整備補助				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				事項番号	671
						電話番号	972-2539
事業の内容		定員29人以下の介護老人保健施設を整備する医療法人等に対し、補助を行うことで整備を促進します。 平成26年度においては、新規着工、継続整備併せて3か所(定員340人)の整備を進めます。 ≪補助単価≫ 定員29人以下のユニット型小規模介護老人保健施設 50,000千円/施設					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	各年度末の運営数	61か所 5,972人	66か所 6,384人	70か所 6,594人	25年度 6,870人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(はつらつ長寿プランなごや2012)において設定した整備目標を達成することができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度が名古屋市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(はつらつ長寿プランなごや2015)の策定年度であるため、適切な整備目標を設定する必要があります。	
事業費		0	0	50,000	0		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		0.6	0.6	0.6	0.6		
職員人件費		5,058	5,052	4,992	4,938		
人件費を含めた費用		5,058	5,052	54,992	4,938		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		福祉・介護人材育成支援事業(介護保険事業)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				事項番号	680
						電話番号	972-2537
事業の内容		介護サービス事業者等に対し、研修や職員定着支援のための助成を行うことで、介護サービスの安定的な提供とサービスの質を確保します。 ○ 研修事業 職員の意欲向上、働きやすい職場環境を整えることを目的とした研修を実施 ○ 職員定着支援事業 事業者が行う人材確保や職員定着に資する事業の経費の一部を助成					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	研修事業参加者数	2,426人	3,371人	3,797人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	助成事業所数	589事業所	361事業所	388事業所	年度 —	対象となる事業所すべてに制度周知のチラシを配布したことにより、多くの方に参加頂きました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	助成金額	24,588千円	15,808千円	16,184千円	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		31,587	25,264	33,912	36,665		
うち一般財源額		6,317	4,990	6,783	7,241		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		34,959	28,632	37,240	39,957		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		介護給付適正化事業(介護保険事業)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部介護保険課				事項番号	681～684
						電話番号	972-3491
事業の内容		保険者として、介護保険制度の信頼度を高め、安定的な制度運営を可能とするため、以下の事業を行っています。 ○医療情報との突合、縦覧点検 国保連合会の介護給付適正化システムを活用して、介護報酬の請求内容に疑義のある事業者に対して不適切な請求がないか、確認指導を行っています。 ○介護給付費通知 サービス利用者に、ご自身の利用状況を確認いただきます。 ○認定調査適正化事業による調査方法の助言・指導、住宅改修実態調査事業による改修内容の点検、居宅介護支援事業所の作成したケアプランの内容の点検を実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	介護報酬請求取下げ事業所数	570事業所	483事業所	895事業所	年度 —	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	医療突合による報酬請求取下げ額	2,873千円	2,362千円	10,887千円	年度 —	医療情報との突合により、10,887千円の介護報酬請求の取下げが、また縦覧点検による14,721千円の介護報酬請求の取下げがなされました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	縦覧点検による報酬請求取下げ額	9,514千円	11,405千円	14,721千円	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	高齢化社会の進展により、介護費用の増加が見込まれます。介護保険制度の信頼度を高め、安定的な制度運営を可能とするため、介護給付の適正化に、より一層取り組みます。	
事業費		8,108	9,603	12,473	14,765		
うち一般財源額		1,619	9,603	12,473	14,765		
職員数(概数・人)		0.9	0.9	0.9	0.9		
職員人件費		7,587	7,578	7,488	7,407		
人件費を含めた費用		15,695	17,181	19,961	22,172		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		高齢者はつらつ長寿推進事業(介護保険事業)				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	677
						電話番号	972-2540
事業の内容		地域ボランティアとの協働により、コミュニティーセンターなどの身近な場所において、健康増進活動・趣味・レクリエーション活動、日常動作訓練を実施するとともに、介護予防に資する活動グループの育成・支援を行います。 利用期間:6ヶ月(更新可)、利用料:無料(教材費等は実費徴収) ※平成23年度は企画競争(プロポーザル)により、委託先を決定しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	介護予防のための体操など役立つと感じた人	1,962人 (アンケート回答者:2,783人)	1,929人 (アンケート回答者:2,896人)	1,943人 (アンケート回答者:2,926人)	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	事業参加後にボランティア活動など地域活動を始めた人	—	526人 (アンケート回答者:2,896人)	575人 (アンケート回答者:2,926人)	年度 —	各指標において多少の増減はあるものの、延参加者数が順調に増加しているなど、高齢者にとって有益で魅力のあるものと認識しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	延参加者数	117,638人	124,090人	126,910人	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	介護保険の制度改正に対応できるよう、介護予防事業全体の体系を含め、効果的な事業の展開について検討を進めます。	
事業費		178,931	178,931	177,828	184,405		
うち一般財源額		22,367	22,367	22,229	23,051		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		180,617	180,615	179,492	186,051		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		得トク運動教室(運動器の機能向上事業)(介護保険事業)				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	678
						電話番号	972-2540
事業の内容		転倒・骨折の防止及び運動器の機能の維持・向上を目的に、ストレッチ、有酸素運動、簡易な器具を用いた運動等を実施します。 1コース:12回(週1回、3ヶ月、更新可(※回数制限有))、利用料:無料 ※新規(初めての利用者):更新2回(最長3クール)まで 再開(過去に利用したことがある方):更新1回(最長2クール)まで 再開の条件は前回の教室終了時から1年を経過していること。(一部例外あり)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	参加実人数	1,709人	2,083人	2,102人	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	参加延人数	38,137人	45,062人	30,160人	年度 —	事業の運用変更に伴い、参加延人数が一時的に減っているものの、実参加者数は順調に伸びており、事業への満足度からも高齢者にとって有益で魅力のある事業と認識しています。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	改善により事業参加を終了した方の割合	10.9%	12.4%	12.7%	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	事業への満足度	95.0%	97.9%	91.5%	年度 —	介護保険の制度改正に対応できるよう、介護予防事業全体の体系を含め、効果的な事業の展開について検討を進めます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		156,105	184,659	146,239	139,722		
うち一般財源額		19,513	23,082	18,279	17,465		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		159,477	188,027	149,567	143,014		
公的関与の性質別区分		1:法律で実施が義務づけられている事業				行政の活動領域	
						A:行政固有	

事業名		福祉会館わくわく通所事業(介護保険事業)				評価年度	24
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	685
						電話番号	972-2540
事業の内容		福祉会館において、健康増進活動や日常動作訓練などを通じた閉じこもり予防を中心とした介護予防や、レクリエーションなどを通じた仲間づくり等の社会参加の機会の提供します。 利用期間:6か月(週1回、更新可) 時間:午前10時～午後3時(正午～午後1時昼休み)、状況に応じて2時間クラスの設定も有。 本人負担なし(教材費等は実費徴収)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	実参加人数	909人	807人	826人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	健康状態が改善した人	414人	499人	480人	年度 —	各指標において多少の増減はあるものの、全体として順調に推移しています。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	外出頻度が多くなった人	327人	412人	410人	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						介護保険の制度改正に対応できるよう、介護予防事業全体の体系を含め、効果的な事業の展開について検討を進めます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		77,636	80,374	82,012	97,707		
うち一般財源額		9,705	10,047	10,252	12,214		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		80,165	82,900	84,508	100,176		
公的関与の性質別区分		1:法律で実施が義務づけられている事業				行政の活動領域	
						A:行政固有	

事業名		高齢者自立支援訪問事業(介護保険事業)				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	679
						電話番号	972-2540
事業の内容		自立支援訪問員を自宅に派遣し、自立生活を継続するために必要な生活・身上に関する相談、指導や自力で行うことが困難な家事に関する相談・指導を行います。 利用期間:3~6か月、派遣回数:週1~2回、利用料(平成26年度):月額1,320円(週1回)、2,650円(週2回)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用休止者で状況が良くなってやめた方の割合	—	37.5%	27.8%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数(年度末現在)	474人	384人	361人	年度 —	本事業は、退院後の居宅生活の支援等、短期的かつ緊急的な利用が多く、実績は流動的になる傾向があります。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	延利用回数	28,481回	25,581回	23,370回	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	介護保険の制度改正に対応できるよう、介護予防事業全体の体系を含め、効果的な事業の展開について検討を進めます。	
事業費		84,928	75,939	69,453	91,949		
うち一般財源額		10,616	9,492	8,682	11,494		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		87,457	78,465	71,949	94,418		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		地域住民活動支援事業(介護保険事業)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	694
						電話番号	972-2540
事業の内容		高齢者の方が転倒による骨折や認知症、閉じこもり等による要介護状態になることを防ぐため、地域の身近な場所(コミュニティセンター等)において、介護予防に関する知識を普及し、同じ目的を持った仲間づくりを通して、高齢者の方自らが介護予防に取り組めるよう支援します。 また、同様の目的で地域における自主グループ活動の支援やリーダー・ボランティアの育成を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	地域介護予防教室延参加者数	29,286人	28,619人	32,005人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	地域住民グループ支援事業延参加者数	7,514人	7,432人	6,689人	年度 —	高齢者が新たに自主グループを立ち上げ、運営を行うことは難しいため、地域住民グループ支援事業の延べ参加者数は若干減少しておりますが、地域介護予防教室における延参加者数は順調に増加しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	介護保険の制度改正に対応できるよう、介護予防事業全体の体系を含め、効果的な事業の展開について検討を進めます。	
事業費		35,085	34,845	35,145	37,814		
うち一般財源額		4,385	4,356	4,394	4,727		
職員数(概数・人)		6.5	6.5	6.5	6.5		
職員人件費		54,795	54,730	54,080	53,495		
人件費を含めた費用		89,880	89,575	89,225	91,309		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		いきいき介護予防事業対象者把握事業(介護保険事業)				評価年度	24
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	687
						電話番号	972-2540
事業の内容		要支援・要介護認定を受けていない介護保険第1号被保険者に「介護予防チェックリスト」を実施し、二次予防事業対象者を把握します。 生活機能に低下がみられる二次予防事業対象者として把握された方には、いきいき支援センターが状況確認と介護予防事業の勧奨を行います。 ※平成22年度までは生活機能評価(医療機関での検診)により、二次予防事業対象者を把握。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	二次予防事業対象者数	27,351人	34,530人	39,584人	26年度 30,100人	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	定点チェックリスト返信率	61.6%	69.8%	69.1%	年度 —	二次予防事業対象者数について、計画値を大きく上回っており、事業の目的を達成しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	介護保険の制度改正に対応できるよう、介護予防事業全体の体系を含め、効果的な事業の展開について検討を進めます。	
事業費		57,312	66,843	62,533	75,305		
うち一般財源額		7,159	8,355	7,816	9,413		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		60,684	70,211	65,861	78,597		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		介護予防推進事業(介護保険事業)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	693
						電話番号	972-2540
事業の内容		介護予防に関するポスター・リーフレット等の作成や広報なごや等への掲載により、いきいき介護予防事業の普及・啓発を推進します。また、全区の保健所に介護予防推進員を配置し、介護予防事業に参加していない対象者に対し、介護予防について説明し、事業への参加を呼びかけています。教室の参加者には、本人とその家族、いきいき支援センター、保健所等間の情報共有を図るために、事業参加の記録等を1冊にまとめて保管できる介護予防ファイルを配布したり、参加の動機付けとして参加賞の配布を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	介護予防事業勧奨件数	8,348件	15,906件	16,174件	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	3回以上教室に参加した延べ人数	3,415人	3,350人	3,143人	年度 —	介護予防事業勧奨件数や介護予防ファイル配付件数が順調に増加しているなど、介護予防事業への参加呼びかけに力を入れています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	介護予防ファイル配布数	2,561冊	2,717冊	2,966冊	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	介護保険の制度改正に対応できるよう、介護予防事業全体の体系を含め、効果的な事業の展開について検討を進めます。	
事業費		28,270	29,144	30,571	38,960		
うち一般財源額		3,534	3,644	3,822	4,870		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		29,113	29,986	31,403	39,783		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名	認知症・うつ予防教室(介護保険事業)				評価年度	25
作成部局	健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	698
					電話番号	972-2540
事業の内容	認知機能やうつ症状等の状態を把握し、効果的なプログラムの提供を通して、対象者の生活機能の維持・改善をめざします。 介護予防を目的に、保健所において教室(1コース:概ね月1回で6回)を開催し、1回について概ね20～30人程度の話しやすい小グループ単位で実施しています。 具体的には身体活動や認知機能を高めるためのレクリエーションや講話等を実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	実参加者数	1,443人	1,339人	1,289人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	教室終了後のチェックリストで維持・改善した人	736人	754人	776人	年度 —	実参加者数については若干減少しているものの、教室終了後のチェックリストで維持改善した人は順調に増えています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	介護保険の制度改正に対応できるよう、介護予防事業全体の体系を含め、効果的な事業の展開について検討を進めます。	
事業費	17,073	13,758	13,543	18,460		
うち一般財源額	2,134	1,720	1,693	2,308		
職員数(概数・人)	1.7	1.7	1.7	1.7		
職員人件費	14,331	14,314	14,144	13,991		
人件費を含めた費用	31,404	28,072	27,687	32,451		
公的関与の性質別区分	1	法律で実施が義務づけられている事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	いきいき介護予防教室(学習編)(介護保険事業)				評価年度	25
作成部局	健康福祉局健康部健康増進課				事項番号	695～697
					電話番号	972-2632
事業の内容	保健所が、高齢者やその家族に対して介護予防に関する知識の普及啓発等を行うものです。 ○食生活充実事業(短期型) 栄養に関する知識の普及啓発 ○お口の機能向上事業(口腔機能向上普及事業) 歯や口腔の機能に関する知識の普及啓発 ○介護予防保健学級 認知症予防、健康づくり等の知識の普及啓発					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	食生活充実事業(開催数・参加延べ人数)	349回 5,731人	388回 6,360人	369回 5,681人	25年度 6,060人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	お口の機能向上事業(開催数・参加延べ人数)	534回 10,480人	551回 11,378人	527回 9,694人	24年度 11,200人	地域のなかで本事業の参加を広く働きかけたが、参加予定数を下回ったためです。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	介護予防保健学級(開催数・参加延べ人数)	583回 20,702人	634回 21,538人	701回 23,909人	25年度 21,300人	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	本事業に対する意識が低く、情報が届きにくい層に効果的に働きかけていきます。	
事業費	15,311	16,637	15,816	25,686		
うち一般財源額	0	0	0	0		
職員数(概数・人)	0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費	2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用	17,840	19,163	18,312	28,155		
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		お口の機能向上事業(口腔機能向上事業)(介護保険事業)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部健康増進課				事項番号	700
						電話番号	972-2637
事業の内容		1コース5回(概ね3か月間)保健所又は委託事業所に通所し、歯と口腔機能の維持・向上に関する実践型の体操(機能訓練)や、知識の習得を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	保健所・委託事業所(開催数、参加人数)	延453回 実1,099人	延410回 実905人	延436回 実980人	24年度 実1,200人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						二次予防事業対象者と、事業参加者が予定を下回ったためです。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	いきいき支援センターとの連携強化をはかり、二次予防事業対象者の参加勧奨に努めます。	
事業費		8,528	8,903	7,390	10,145		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		1.8	1.8	1.8	1.8		
職員人件費		15,174	15,156	14,976	14,814		
人件費を含めた費用		23,702	24,059	22,366	24,959		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		松ヶ島における健康づくり事業(介護保険事業)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	699
						電話番号	972-2540
事業の内容		休養温泉ホーム松ヶ島の施設を利用し、保健師等による健康相談・健康講話を定期的を実施するとともに、高齢者が楽しみながら健康に対する意識を高められるようイベントを盛り込んだ宿泊プログラムを提供しています。 ○個別健康相談は、週1回、1日あたり概ね10人定員で実施しています。 ○健康講話は、週1回、1日あたり概ね20人定員で実施しています。 ○湯ったり健康宿泊プランは、年間8回、1回あたり概ね80人が利用できる体制を整えています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	健康相談延参加者数	665人	608人	528人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	健康講話延参加者数	1,058人	913人	885人	年度 —	健康相談及び健康講話延参加者数は減少しているものの、湯ったり健康宿泊プランにおける延利用者数は順調に増加しており、満足度もこの上ない結果になっています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	湯ったり健康宿泊プラン延利用者数	451人	449人	481人	年度 —		
□ 実績 ■ 成果 □ その他	湯ったり健康宿泊プランで満足された人の割合	100%	100%	100%	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	介護保険の制度改正に対応できるよう、介護予防事業全体の体系を含め、効果的な事業の展開について検討を進めます。	
事業費		12,000	12,000	12,000	12,709		
うち一般財源額		1,500	1,500	1,500	1,589		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		12,843	12,842	12,832	13,532		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		敬老パスの交付				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	700～704
事業の内容		本市に住所を有する65歳以上の高齢者の方に対し、市バスや地下鉄等に使用できる「敬老パス」を交付することにより、高齢者の社会参加を支援し、高齢者の福祉の増進を図ります。 【負担金】 本人及びその世帯員の所得状況に応じて負担金額(1,000円、3,000円、5,000円)を決定 (例えば、本人及び世帯員全員がともに市民税非課税なら負担金は1,000円) 【交付方法・時期】 ①新規 65歳誕生月に郵便局で負担金を納付のうえ交付 ②更新 7月下旬から8月に郵便局で負担金を納付のうえ交付				電話番号	972-2542
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	交付者数	304,228人	311,182人	318,712人	— 年度	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	交付率	64.0%	63.2%	62.3%	— 年度	25年度末現在で318,712人に敬老パスを交付しており、交付者数は前年度と比べ7,530人増え、一部負担金導入後、過去最大の増加となっています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	社会福祉審議会の意見具申や市会における附帯決議等を踏まえ、引き続き検討を進め、できるだけ早期に見直し内容の反映を目指していきます。	
事業費		13,151,404	12,735,766	13,082,145	13,663,890		
うち一般財源額		12,186,953	11,751,768	12,074,794	12,589,055		
職員数(概数・人)		17.0	17.0	17.0	17.0		
職員人件費		143,310	143,140	141,440	139,910		
人件費を含めた費用		13,294,714	12,878,906	13,223,585	13,803,800		
公的関与の性質別区分	9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小	

事業名		福社会館(16館)				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	705
事業の内容		各区に1館ずつ設置し、高齢者の社会参加の促進、生きがいの向上を図るため、次のような事業を実施しています。 ○相談事業 ○教養の向上、健康増進のための講座やレクリエーションに関する事業 ○機能回復訓練 ○入浴事業 ○高齢者の自主的な活動組織に対する活動場所の供与、わくわく通所事業(委託事業) など 【施設規模等】 1区1館 計16館(うち児童館併設館11館) (延床面積:16館平均 約670㎡) ○平成16年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:社会福祉法人名古屋市千種区社会福祉協議会始め16団体					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用者数 (延べ人数)	741,968人	749,278人	751,722人	年度 —	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用証 発行数	15,997枚	17,151枚	17,154枚	年度 —	利用者の関心が高い健康についての講座等を積極的に行い、また同好会の活動支援や、魅力ある行事を新たに実施した結果、利用者数および利用証発行数が増加しました。利用者満足度についても96%以上の高い水準を維持しています。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者 満足度	96.9%	96.1%	96.8%	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	多くの福社会館の老朽化が進む中、今後は他施設との統合を含め、施設の改築・改修の検討を行ってまいります。	
事業費		616,899	581,106	581,230	609,436		
うち一般財源額		615,483	581,030	580,900	609,360		
職員数(概数・人)		0.8	0.8	0.8	0.8		
職員人件費		6,744	6,736	6,656	6,584		
人件費を含めた費用		623,643	587,842	587,886	616,020		
公的関与の 性質別区分	9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小	

事業名		シルバー人材センター事業への補助				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	706
						電話番号	972-2542
事業の内容		公益社団法人名古屋市シルバー人材センターの以下の活動に対する補助を通じて、高齢者の就業を支援します。 ○生きがいづくりを目的に就業を希望する会員の募集・登録 ○高齢者がその経験・技術・能力を活用して就業できる仕事の受注・会員の派遣調整 ○受注業務に関連した会員向けの技能講習 ○その他会員の交流・福利厚生・自主事業の促進 等					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	登録会員就業率	67.3%	69.9%	71.9%	— 年度	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	受注件数	34,431件	35,447件	36,159件	— 年度	登録会員就業率、受注件数、就業延べ人数は前年より増加する等ほぼ予定通りに推移しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	就業延べ人員	659,669人	660,668人	672,354人	— 年度		
■ 実績 □ 成果 □ その他	会員数	8,591人	8,249人	7,917人	— 年度	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		233,854	216,184	193,247	175,959		
うち一般財源額		233,854	216,184	193,247	175,959		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		234,697	217,026	194,079	176,782		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		高年大学鯉城学園				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	713
						電話番号	972-2542
事業の内容		教養・専門講座の実施、クラブ活動等の自主活動や地域活動の推進をはじめとした学園の運営、鯉城ホールの貸出を行っています。平成26年度より事業の見直しを実施し、定員の拡大、プログラムの再編等を行いました。(平成26年度入学生から適用) 【定員】 1,328人(第1学年 760人、第2学年 568人) 【学科】 4コース10専攻 【施設規模等】伏見ライフプラザ5-9階部分(延床面積:6,236.25㎡) ○平成18年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	出願者数	1,466人	1,524人	1,279人	— 年度	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	鯉城ホール稼働率	59.5%	57.1%	59.2%	— 年度	25年度出願者数が減少しましたが、これは学生募集の段階では26年度以降の事業の見直し内容が公表されておらず、出願を見送った方が一定数いたことが影響したと考えられます。なお、利用者満足度は85%以上を維持しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用者満足度	91.8%	89.1%	87.4%	— 年度		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	地域活動の核となる人材の育成や高齢者の社会参加を促すことを目的とした事業であり、在学中から地域活動のきっかけ作りを行えるよう、再編したプログラムの円滑な実施を図ります。	
事業費		136,714	136,055	137,360	127,170		
うち一般財源額		133,847	133,865	134,726	116,989		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		137,557	136,897	138,192	127,993		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		高齢者就業支援センター				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	714
						電話番号	972-2542
事業の内容		高齢者の就業を通じた社会参加を支援するため、以下のような事業を実施しています。 ○技能講習（高齢者の就業活動に必要な知識・技能に関する講習の実施） ○就業相談（就職に関する幅広い相談や助言、適正の診断等） ○情報提供（高齢者の就業や暮らしに関する情報の提供）等 【施設規模等】御器所ステーションビル4-5階部分(延床面積:3,345.96㎡) ○平成17年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:公益社団法人名古屋市シルバー人材センター					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	技能講習受講者数(延べ)	8,810人	7,278人	6,480人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	93.2%	95.0%	90.5%	年度 —	25年度には、高齢者の就業に直接結びつく講座内容への重点化を図りましたが、技能講習の受講者数は、資格制度変更の影響で減少しました。 講座修了者の就業率の前年度比較では、25年度は、新規講習で低下がみられるものの、従来から行っている講習では就業率が維持・上昇しました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	就業率	80.1%	77.0%	69.8%	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		93,806	94,880	84,887	90,256		
うち一般財源額		93,380	94,651	84,527	89,981		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		94,649	95,722	85,719	91,079		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		敬老金等の支給				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	726
						電話番号	972-2542
事業の内容		長年にわたり、社会の進展に寄与してきた高齢者の方に対し、感謝の意を表し、敬老金を贈呈します。 ①数え100歳の方:30,000円 ②数え88歳の方:3,000円(平成26年度より医薬品引換券から敬老金に変更)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	贈呈者数(数え100歳)	429人	422人	472人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	贈呈者数(数え88歳)	7,552人	8,126人	8,693人	年度 —	引き続き対象者が増加するなど、予定通り推移しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		36,078	37,526	40,755	40,729		
うち一般財源額		36,078	37,526	40,755	40,729		
職員数(概数・人)		3.4	3.4	3.4	3.4		
職員人件費		28,662	28,628	28,288	27,982		
人件費を含めた費用		64,740	66,154	69,043	68,711		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		公衆浴場高齢者ふれあい支援事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	729
						電話番号	972-2542
事業の内容		<高齢者ふれあい入浴事業> 原則毎月15日(9月は、5日・15日)に、市内の普通公衆浴場を、通常400円(平成26年度から420円)必要なところ、100円で利用できます。 <健康相談・健康教室事業> 高齢者ふれあい入浴前の時間に、保健師による健康相談・健康教室を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	<入浴> 実施浴場数	110箇所	106箇所	98箇所	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	<入浴> 延べ 利用者数	112,999人	104,754人	100,669人	年度 —	実施浴場数は、施設の老朽化や経営者の高齢化等によって減少していますが、1か所あたりの延べ利用者数は増加するなど、予定通り推移しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	<教室> 延べ 参加者数	453人	504人	484人	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ■ なし	
事業費		23,979	22,199	20,983	22,489		
うち一般財源額		23,979	22,199	20,983	22,489		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		24,822	23,041	21,815	23,312		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		全国健康福祉祭への選手派遣				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	731
						電話番号	972-2542
事業の内容		全国健康福祉祭へ選手を派遣するため、全国健康福祉祭名古屋市運営委員会を設置するとともに、次の事業を行います。(選手派遣は、都道府県・政令指定都市ごとに行います。) 1 名古屋市選手団の派遣 2 参加選手の旅費・宿泊費等の補助(おおむね参加費の1/2) 3 選手選考会の開催に係る補助					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	参加種目数	18種目	15種目	18種目	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	参加人数	136人	111人	138人	年度 —	23年度は開催種目が少なく、参加種目・人数が減少しましたが、25年度は例年どおりの水準で参加しました。26年度については、種目が19種となり、参加人数も増加する予定です。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ■ なし	
事業費		11,109	9,114	10,851	13,079		
うち一般財源額		11,109	9,114	10,851	13,079		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		12,795	10,798	12,515	14,725		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		老人いこいの家				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	720
						電話番号	972-2542
事業の内容		地域の高齢者に、囲碁、将棋や卓球など、自由な活動の場を提供するほか、入浴事業を実施し、高齢者の社会参加の促進、生きがいの向上を図ります。 【施設規模等】 平屋建(延床面積:149.49㎡) ○平成16年度に指定管理者制度導入 現指定管理者:特定非営利活動法人介護サービスさくら					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数 (延べ人数)	5,495人	7,080人	7,979人	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者 満足度	100.0%	100.0%	100.0%	年度 —	利用者の関心の高い講座や同好会活動の支援を行い、また地域住民とふれあえる行事を積極的に実施したため、利用者数が増加しました。満足度についても高い水準を維持しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		2,684	4,854	4,882	5,070		
うち一般財源額		2,684	4,854	4,882	5,070		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		3,527	5,696	5,714	5,893		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		福祉給付金支給				評価年度	23
作成部局		健康福祉局生活福祉部医療福祉課				事項番号	721～722
						電話番号	972-2572
事業の内容		一定以上の障害がある高齢者やねたきり等の高齢者へ、医療費自己負担分を助成します。 1 後期高齢者医療制度の被保険者で、次の要件に該当する方 (1)障害者医療費助成又はひとり親家庭等医療費助成の受給要件該当者 (2)戦傷病者手帳の交付を受けている方 <所得制限>障害児福祉手当受給限度額以下 (3)精神措置入院、結核措置入院等該当者 (4)3か月以上ねたきり又は認知症が継続している方 <所得制限>特別障害者手当受給限度額以下 2 70歳以上で、上記(2)～(4)の要件に該当する方					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	対象者数	46,302人	48,543人	51,238人	23年度 47,950人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	1人当たり 助成額	128,049円	127,212円	127,975円	23年度 128,257円	高齢化の影響により、対象者数は増加傾向にあります。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		6,138,447	6,374,295	6,716,198	7,211,490		
うち一般財源額		3,004,873	3,054,830	3,172,527	3,409,213	国や県の制度改正の動向を踏まえ、持続可能性に留意しつつ、適切な制度のあり方について検討していきます。	
職員数(概数・人)		8.4	8.4	8.4	8.4		
職員人件費		70,812	70,728	69,888	69,132		
人件費を含めた費用		6,209,259	6,445,023	6,786,086	7,280,622		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名	いきいき支援センター(介護保険事業)				評価年度	23
作成部局	健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	723
					電話番号	972-2549
事業の内容	高齢者の身近な総合相談窓口として、市内29か所に設置したいきいき支援センター(地域包括支援センター)において、高齢者の総合相談、権利擁護相談、介護予防相談、要支援1・2と認定された方のケアプラン作成や認知症高齢者を介護する家族支援事業を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 ■成果 □その他	センターの相談支援実績	250,455件	269,237件	295,753件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
■実績 ■成果 □その他	家族教室の参加者数	2,224人	1,632人	1,634人	年度 —	高齢者人口の伸びに伴い相談支援実績等が増加しています。 なお、家族教室については、内容を見直し6回コースを5回コースに改正したため、参加者数は減少しました。
■実績 ■成果 □その他	家族サロンの参加者数	2,172人	2,515人	2,626人	年度 —	
□実績 □成果 □その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	地域の最前線に立つ中核的な機関として、今後、高齢化の進展に伴い、ますますその役割が大きくなることから、人員体制の強化をはじめとした、センターの機能強化に努めて参ります。
事業費		1,592,082	1,838,436	1,789,241	2,019,341	
うち一般財源額		318,416	363,091	353,375	398,820	
職員数(概数・人)		1.5	1.5	1.5	1.5	
職員人件費		12,645	12,630	12,480	12,345	
人件費を含めた費用		1,604,727	1,851,066	1,801,721	2,031,686	
公的関与の性質別区分	1	法律で実施が義務づけられている事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	障害者・高齢者権利擁護センターの運営補助				評価年度	23
作成部局	健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	725
					電話番号	972-2540
事業の内容	(福)名古屋社会福祉協議会が運営する障害者・高齢者権利擁護センター(事務所:3カ所、事業内容:下記①～④)の運営費について補助金を交付するものです。 ①相談事業(金銭管理等に関する生活相談と、相続等に関する法律相談を実施) ②金銭管理サービス(預貯金の入出金や、公共料金・福祉サービス利用料等の支払を支援) ③財産保全サービス(定期預金通帳等の書類の保管を支援) ④福祉サービスの利用援助(地域で安心して生活する上で必要な福祉サービスの利用を援助) 《根拠》セーフティネット支援対策等事業費補助金の国庫補助について(厚生労働事務次官通知) セーフティネット支援対策等事業の実施について(厚生労働省社会・援護局長通知)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 ■成果 □その他	年度末継続契約者数	817人	884人	975人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
■実績 ■成果 □その他	年間新規契約者数	240人	242人	261人	年度 —	高齢者人口の増加に伴い、継続契約者数、新規契約者数及び相談延件数のいずれも確実に増加しています。
■実績 ■成果 □その他	相談延件数	14,772件	15,490件	17,102件	年度 —	
□実績 □成果 □その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後も高齢化が進展し、高齢者の地域での生活を支える必要性が高まる中で、日常生活自立支援事業等の権利擁護は大変重要であり、引き続きしっかりと対応できる体制を維持してまいります。
事業費		169,216	200,010	217,354	249,731	
うち一般財源額		103,208	116,552	129,597	157,388	
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3	
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469	
人件費を含めた費用		171,745	202,536	219,850	252,200	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	高齢者福祉相談員の活動				評価年度	23
作成部局	健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	724
					電話番号	972-2542
事業の内容	各区・支所に高齢者福祉相談員を配置し、支援を必要とする65歳以上のひとり暮らし高齢者や75歳以上の高齢者のみ世帯等を訪問して、各種相談に応じ、必要な支援を行います。また区役所福祉課及び支所区民福祉課の窓口においても相談等に応じます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	ひとり暮らし高齢者等訪問相談世帯	79,491世帯	93,176世帯	92,905世帯	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った 24年度に高齢者福祉相談員を3名増やし54名とした以降、一定の訪問相談世帯数を保つなど、ほぼ予定通り推移しています。
■ 実績 □ 成果 □ その他	高齢者のみ世帯訪問相談世帯	24,553世帯	24,129世帯	23,889世帯	年度 —	
□ 実績 □ 成果 □ その他						
□ 実績 □ 成果 □ その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		180,287	191,222	189,441	193,413	
うち一般財源額		179,326	95,238	188,734	192,595	
職員数(概数・人)		4.0	4.0	4.0	4.0	
職員人件費		33,720	33,680	33,280	32,920	
人件費を含めた費用		214,007	224,902	222,721	226,333	
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	生活保護世帯訪問活動支援事業				評価年度	24
作成部局	健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	734
					電話番号	972-2559
事業の内容	訪問活動支援員を各区役所(一部支所)に配置して、対象の世帯に対し、地区担当員と連携して生活状況や安否情報の確認を行います。また、必要に応じて福祉サービスの助言を行います。約3か月毎に一度の頻度で訪問をしています。 平成26年度は、被保護世帯数の増加に伴い、5名を増員いたしました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	訪問対象世帯数(月平均)	4,847世帯	5,130世帯	5,791世帯	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った 被保護世帯の増加に合わせて、支援員を増員し、訪問の充実を図っています。
■ 実績 □ 成果 □ その他	訪問実績(月平均の訪問世帯数)	1,508世帯	1,402世帯	1,605世帯	年度 —	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	訪問実施率	138.6%	134.6%	132.6%	年度 —	
□ 実績 □ 成果 □ その他						
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		77,551	81,570	98,892	122,481	
うち一般財源額		77,212	81,230	98,532	121,957	
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3	
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469	
人件費を含めた費用		80,080	84,096	101,388	124,950	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		ひとり暮らし高齢者緊急通報事業				評価年度	23
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				事項番号	726
						電話番号	972-2542
事業の内容		虚弱なひとり暮らし高齢者や、75歳以上のみの世帯に急病等の緊急事態が発生した場合に、ペ ンダント等の緊急ボタンの押し下げにより、消防局防災指令センターや近隣協力者等に緊急通報 できる「あんしん電話」を貸与します。 平成25年度からは、消防局防災指令センターの受信に限っていた通報方法を、民間のコールセ ンター受信との選択が可能な方法にするとともに、対象者を高齢者の昼間独居世帯にも拡大しまし た。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	新規貸与台 数	377台	402台	496台	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	年度末設置 台数	2,778台	2,696台	2,615台	年度 —	25年度より対象者を拡大したことにより、新規貸与台数は予定通り推移しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	緊急通報装 置作動件数 (誤報除く)	683件	759件	837件	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		87,495	80,919	74,818	93,899	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		87,495	80,919	74,818	93,899		
職員数(概数・人)		3.5	3.5	3.5	3.5		
職員人件費		29,505	29,470	29,120	28,805		
人件費を含めた費用		117,000	110,389	103,938	122,704		
公的関与の 性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定 を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		老齢年金等受給資格点検事業				評価年度	24
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	735
						電話番号	972-2559
事業の内容		年金等調査員を各区に配置して各種社会保険制度の活用について可能性を調査し、有資格者 に対しては助言指導を行い、請求の支援を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	各種年金、雇 用保険受給 開始者数 (人)	463人	695人	657人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	受給開始に よる効果額 (円)	46,031,334円	125,910,306円	128,798,408円	年度 —	23年度に事業を開始し、各種年金 等の調査を行いました。その結果各 種年金等の受給の可否を確認し請求 の支援を行うことができ、保護費の削 減ができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		60,756	62,261	60,821	62,077	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		△341	△1,773	△1,322	△256		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		62,442	63,945	62,485	63,723		
公的関与の 性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定 を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		認知症疾患医療センター等の運営				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	744
						電話番号	972-2549
事業の内容		市内の病院を認知症疾患医療センター（認知症に関する専門医療相談や認知症の確定診断、症状が悪化した場合の入院治療等を実施する機関）として指定することで、認知症に関する専門医療を提供しています。 また、いきいき支援センター(29か所)の内の1か所に認知症疾患医療センターとの連絡調整を行う専任職員を配置するとともに、認知症専門の電話相談窓口として認知症コールセンターを設置し、医療と介護の連携や相談体制の強化を図っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	介護関係者から認知症疾患医療センターへの相談件数		422件	511件	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	認知症疾患医療センターの鑑別診断延べ件数		843件	1,375件	年度 —	高齢化の進展に伴い認知症の方も増加している中で、認知症疾患医療センターの利用者も確実に増加しています。 また、認知症コールセンターの相談者数も順調に推移しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	認知症疾患医療センターの入院延べ件数		3,480件	4,757件	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	認知症コールセンター相談延べ件数		920件	888件	年度 —	今後の国の動向も踏まえ、認知症についての早期診断・早期対応が可能となるような体制づくりを目指してまいります。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		5,938	36,924	40,739	41,493		
うち一般財源額		5,938	6,908	14,582	11,658		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		8,467	39,450	43,235	43,962		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		医療相談支援事業(介護保険事業) (現事業名:地域ケア会議等推進事業)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	754
						電話番号	972-2549
事業の内容		いきいき支援センターでの医療相談会や検討会に一般社団法人名古屋市医師会から医師を派遣し、医療に関する知識を向上させ、介護サービスのプラン作成や総合相談等に関する相談事業の充実を図っています。 また、高齢者の自立を促す介護予防マネジメントの理解普及を図るため、地域包括ケア推進会議等に医師を派遣することで、高齢者が地域で安心して生活できるための地域における保健・医療・福祉の関係者間のネットワークづくりを推進しています。 平成26年度から地域ケア会議等推進事業に統合しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	医師による相談実施回数	321人	317人	309人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	地域における代表者会議出席回数	103人	106人	112人	年度 —	いきいき支援センターからの依頼により高齢者に関する様々な相談などに医師を派遣しており、実績は堅実に推移しております。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	地域における継続的事例検討会等の出席回数	130人	124人	89人	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		9,202	8,983	8,257	35,543		
うち一般財源額		1,817	1,774	1,631	19,543		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		10,045	9,825	9,089	36,366		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		高齢者虐待の相談支援事業(介護保険事業)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	745
						電話番号	972-2540
事業の内容		高齢者虐待に関する専門相談窓口として高齢者虐待相談センターを設置・運営し、相談事業や保健福祉医療従事者に対する研修などを実施するほか、緊急性のある相談に24時間365日対応するため、休日・夜間電話相談窓口を設置しています。平成25年度からは、高齢者虐待相談センターの嘱託職員の勤務時間を延長し、センターの相談支援体制を強化しています。 また、虐待を受けた方が緊急的に避難が必要な場合に備えて、予め福祉施設の短期入所用ベッドを確保しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	虐待通報受理件数(新規)	487件	363件	404件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	保健福祉医療従事者研修の延べ受講者数	402人	423人	264人	年度 —	これまでの高齢者虐待防止の取り組みの効果が、通報受理件数は減少しておりますが、近年の高齢者虐待は事案が複雑化している傾向にあります。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	高齢者虐待相談センター相談延べ件数	548件	461件	360件	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	高齢者虐待防止の制度のより一層の普及啓発を図るとともに、複雑化する案件にもしっかりと対応できるよう、従事職員の対応力の向上を図ります。	
事業費		24,751	28,029	28,574	31,824		
うち一般財源額		24,751	5,535	5,643	6,285		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		28,123	31,397	31,902	35,116		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		成年後見あんしんセンター				評価年度	25
作成部局		健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課				事項番号	747～748
						電話番号	972-2540
事業の内容		成年後見制度※1の専門機関である成年後見あんしんセンターを設置・運営し、制度に関する相談・申立支援や、市民後見人※2の養成、市民後見人に対する支援・監督など事業を実施しています。 ※1 成年後見制度とは、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない方について、支援者(成年後見人)を選ぶことにより、法的に財産管理等の支援を行う制度です。 ※2 市民後見人とは、ボランティアで活動する市民(親族や弁護士等の専門家を除く)による成年後見人のことです。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	一般相談延べ件数	1,100件	1,165件	1,436件	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市民後見人候補者バンク登録者数(年度末)	63人	84人	82人	年度 —	高齢化が進展し、認知症高齢者も増加する中で、成年後見に関するご相談も確実に増加しています。成年後見制度の需要の増加に伴い、市民後見人の選任件数も増加しています。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	市民後見人の新規選任件数	2件	6件	10件	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後も高齢化が進展し、高齢者の地域での生活を支える必要性が高まる中で、成年後見制度は大変重要であり、引き続き制度の普及啓発と制度の担い手である市民後見人の養成とに努めます。	
事業費		26,158	27,209	27,999	28,815		
うち一般財源額		12,210	5,718	8,111	6,084		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		28,687	29,735	30,495	31,284		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		高齢者福祉電話の貸与				評価年度	25
						事項番号	746
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				電話番号	972-2542
事業の内容		電話がなく、環境的に孤独な生活をしているひとり暮らし(他の世帯構成員が寝たきり状態等にある場合を含む)の65歳以上の方のうち、次の要件を満たす方に対し、電話機を貸与します。 ①同一区内に配偶者及び子がない方 ②老齢福祉年金受給限度額以下の所得の方 <費用負担> 利用者・・・通話料金 市・・・電話回線使用に伴う基本料金、設置工事費等 <相談活動> 福祉電話設置者の方に対し、週2回程度、電話訪問による安否確認及び相談を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	年度末貸与台数	978台	938台	862台	25年度 1,100台	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						電話がない方に対する電話機の貸与事業のため、携帯電話の普及や入院・入所等による貸与解除により、貸与台数は予定を下回ったところです。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	本事業については、引き続き生活の安全網(セーフティー・ネット)という観点から継続していく必要はあるため、必要な方に使っていただけるよう広報周知を図ってまいります。	
事業費		30,602	29,167	27,647	29,221		
うち一般財源額		30,602	14,584	27,647	29,221		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		31,445	30,009	28,479	30,044		
公的関与の性質別区分		5} 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B} 行政領域・大

事業名		要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業補助				評価年度	25
						事項番号	749
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				電話番号	972-2559
事業の内容		愛知県社会福祉協議会(県社協)が実施する「要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業」の貸付原資として、本市が県社協に補助金を交付するものです。 要保護者世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業・・・収入がないか、最低生活費に足りない世帯で居住用の不動産以外の資産がなく、当該不動産に将来も住み続けることを希望される高齢者世帯に、その不動産を担保に月々の生活資金の貸付を行い、本人の死亡時に当該不動産を処分し貸付金の償還を受ける事業					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	補助金額	8,896,001円	15,890,284円	12,545,084円	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	貸付金支出額	13,526,744円	15,890,284円	15,865,520円	年度 —	25年度は貸付開始が2件、貸付廃止が3件あり、年度末貸付件数は前年度並みでした。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	年度末時点の貸付件数	12件	14件	13件	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		8,896	15,890	12,545	23,318		
うち一般財源額		△5,730	1,154	△3,982	5,830		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		9,739	16,732	13,377	24,141		
公的関与の性質別区分		5} 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B} 行政領域・大

事業名		生活援助軽サービス事業				評価年度	25
						事項番号	750
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				電話番号	972-2542
事業の内容		・サービス内容:臨時的で軽易な日常生活上の援助 <具体例> 屋内外の清掃・整理、季節の衣類の入れ替え、屋内の簡易な小修繕(戸車、建具など)、小さな家具の移動等 ・利用回数:年度内4回 ・利用時間:1回あたり1種類の作業で、1人で2時間以内にできる作業 ・利用者負担:170円/回 ・実施方法:公益社団法人名古屋シルバー人材センターへ事業委託					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	実利用者数	5,408人	5,601人	5,545人	25年度 5,610人	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用回数	9,091回	9,395回	9,188回	年度 —	多少の変動はありますが、全体としてほぼ予定通り推移しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		13,910	14,375	14,058	15,805	☐ あり ■ なし	
うち一般財源額		13,910	14,375	14,058	15,805		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		14,753	15,217	14,890	16,628		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		家族介護者教室(介護保険事業)				評価年度	25
						事項番号	752
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				電話番号	972-2542
事業の内容		介護実習・普及センターであるなごや福祉用具プラザ(名古屋市総合リハビリテーション事業団)へ委託し、介護方法や介護者の健康づくり等についての知識・技術を習得していただくための教室を開催します。 ①介護者教室 市内を5ブロックに分け、各ブロックごとに開催します。 ②地域介護者教室 コミュニティセンターなど身近な地域において、毎回テーマを決めて開催します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	延べ参加者数	3,843人	4,205人	4,377人	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						地域介護者教室の開催回数を増やした結果、参加者数が増加するなど、予定通り推移しております。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		13,209	13,040	13,000	14,906	☐ あり ■ なし	
うち一般財源額		2,642	2,575	2,568	2,944		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		14,052	13,882	13,832	15,729		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		日常生活用具の給付(高齢者)				評価年度	25
						事項番号	751
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				電話番号	972-2542
事業の内容		次の区分に応じて、日常生活用具を給付します。 (生活保護受給世帯等を除き、用具の価格が限度額のいずれか低い額の1割が自己負担) ①ひとり暮らし及び高齢者世帯 → 電磁調理器 ②ねたきりの方及びひとり暮らしで緊急時に自力脱出困難な方 → 電磁調理器・自動消火器・火災警報器					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	給付件数	711件	741件	1,007件	25年度 850件	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						市民への広報周知により25年度では給付件数が想定以上の成果を収めております。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		10,985	12,234	16,932	13,832		
うち一般財源額		10,985	12,234	16,932	13,832		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		11,828	13,076	17,764	14,655		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		外国人高齢者給付金の支給				評価年度	25
						事項番号	753
作成部局		健康福祉局高齢福祉部高齢福祉課				電話番号	972-2542
事業の内容		以下の要件に該当する方に対して月額10,000円を支給するものです(所得制限等あり)。 ①大正15年4月1日以前に生まれた外国人の方で永住許可又は特別永住許可を受けている方 ②昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得したかつて外国人であった方で大正15年4月1日以前に生まれた方					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	支給対象者数 (年度末現在)	154人	133人	103人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						対象者は25年度時点で88歳以上の一定の条件に合致した方であり、左記実績のとおり推移しているところです。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		19,800	16,320	13,730	10,920		
うち一般財源額		19,800	16,320	13,730	10,920		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		20,643	17,162	14,562	11,743		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		障害者医療費助成				評価年度	23
作成部局		健康福祉局生活福祉部医療福祉課				事項番号	754～755
事業の内容		一定以上の障害がある方へ、医療費自己負担分を助成します。＜所得制限＞特別障害者手当受給限度額以下 (1)身体障害者手帳1～3級をお持ちの方 (腎機能障害は4級まで、進行性筋委縮症は6級まで) (2)知能指数50以下と判定された方 (3)自閉症状群と診断された方 (4)精神障害者保健福祉手帳1～2級をお持ちの方				電話番号	972-2572
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	対象者数	29,024人	29,281人	29,192人	23年度 30,070人	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1人当たり 助成額	202,006円	202,348円	203,110円	23年度 203,404円	対象者数は横ばいです。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	国や県の制度改正の動向を踏まえ、持続可能性に留意しつつ、適切な制度のあり方について検討していきます。	
事業費		5,904,427	5,968,114	5,970,662	6,360,446		
うち一般財源額		2,979,462	3,015,606	3,080,252	3,256,884		
職員数(概数・人)		8.0	8.0	8.0	8.0		
職員人件費		67,440	67,360	66,560	65,840		
人件費を含めた費用		5,971,867	6,035,474	6,037,222	6,426,286		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		総合リハビリテーションセンター				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	756
事業の内容		リハビリテーション医療の提供、障害福祉サービス(自立訓練、生活訓練、就労移行支援及び施設入所支援)、補装具製作施設、障害者基幹相談支援センター、高次脳機能障害支援事業、介護保険事業(通所リハビリテーション等)等、各種事業を実施しています。 【施設規模】 敷地面積:13,492㎡、建物床面積:13,921㎡、構造・設備:RC造地上4階地下1階 【指定管理者】 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団				電話番号	972-2587
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	総合相談室 ケースワーク 件数	1,389件	1,386件	1,707件	— 年度	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	高次脳機能 障害マネジメント 件数	2,133件	2,325件	2,113件	— 年度	ケースワーク件数や社会復帰者数は増加しており、リハビリテーションを必要とする方に対し、相談から医療、訓練を経て社会復帰に至るまでの効果的で一貫したサービスを提供しています。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	社会復帰 者数	219人	205人	261人	— 年度	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						第3期障害者基本計画において、総合リハビリテーションセンターの運営として、専門性のさらなる向上とともに、地域支援体制の整備や関係機関との連携強化などを新たに加えました。 これまで以上にリハビリテーションの中核施設としての役割を発揮できるよう、努めていきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		2,506,728	2,580,262	2,666,807	2,840,400		
うち一般財源額		1,132,079	1,142,005	1,243,819	1,290,914		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.6	0.6		
職員人件費		4,215	4,210	4,992	4,938		
人件費を含めた費用		2,510,943	2,584,472	2,671,799	2,845,338		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		福祉特別乗車券の交付				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	757～760
						電話番号	972-2587
事業の内容		市営交通等を無料で利用できる乗車券を、以下の条件に該当する方に対して交付します。 【本人用】 身体障害者手帳1～4級 愛護手帳1～4度 精神障害者保健福祉手帳1～3級 【介護者用】 身体障害者手帳1・2級、又は3・4級の第1種 愛護手帳1～3度 精神障害者保健福祉手帳1・2級					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	交付者数 (身体障害者)	39,150人	39,956人	40,676人	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	交付者数 (知的障害者)	9,666人	10,162人	10,598人	年度 —	乗車券の交付者数は年々増加しており、障害者の福祉拡充に貢献しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	交付者数 (精神障害者)	13,775人	14,375人	15,688人	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		1,776,240	1,901,618	2,037,827	2,009,048	☐ あり ■ なし	
うち一般財源額		1,776,240	1,901,618	2,037,827	2,009,048		
職員数(概数・人)		2.2	2.2	2.2	2.2		
職員人件費		18,546	18,524	18,304	18,106		
人件費を含めた費用		1,794,786	1,920,142	2,056,131	2,027,154		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		特別障害者手当等の給付				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	761
						電話番号	972-2585
事業の内容		1 障害児福祉手当 重度の障害を有するために、日常生活において常時の介護を要する20歳未満の障害児の方に支給しています。 2 特別障害者手当 著しい重度の障害を有するために、日常生活において特別の介護を有する20歳以上の障害者の方に支給しています。 3 その他 20歳以上の従来の福祉手当受給者のうち、経過措置として経過的福祉手当を支給しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	障害児福祉手当の2月期支給人員数	966人	985人	1,073人	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	特別障害者手当の2月期支給人員数	2,619人	2,715人	2,782人	年度 —	障害児福祉手当と特別障害者手当については、年々支給人数が増加していますが、経過的福祉手当については新しく申請することはできないため、人数が減少しております。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	経過的福祉手当の2月期支給人員数	135人	114人	98人	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		1,320,110	1,337,135	1,373,789	1,467,921	☐ あり ■ なし	
うち一般財源額		468,941	475,150	496,273	527,433		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		1,336,970	1,353,975	1,390,429	1,484,381		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名	障害者地域生活支援センター (現事業名:障害者基幹相談支援センター)				評価年度	23
					事項番号	766
作成部局	健康福祉局障害福祉部障害者支援課				電話番号	972-2639
事業の内容	福祉サービスの利用にかかる援助を始め下記の支援等を実施します。 ○ 福祉サービスの利用等の相談援助 ○ 社会資源を活用するための支援 ○ 社会生活力を高めるための支援 ○ ピアカウンセリングによる支援 ○ 権利擁護のために必要な支援 ○ 専門機関の紹介 ○ 地域自立支援協議会の運営 ○ 障害程度区分認定調査 等					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	相談件数	52,558件	49,571件	43,096件	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った
□ 実績 □ 成果 □ その他						24年度から制度化された相談支援事業所が、それまでセンターが受けていた基本相談を順次担うようになり、センターはその後方支援や地域づくりの比重が増えています。
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定
□ 実績 □ 成果 □ その他						■ あり □ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度から障害者地域生活支援センターを再編し、すべての障害に対応した障害者基幹相談支援センターを設置し、その円滑な運営を図ります。
事業費		485,320	518,288	504,225	753,735	
うち一般財源額		357,107	390,075	376,013	425,510	
職員数(概数・人)		1.3	1.3	1.3	1.3	
職員人件費		10,959	10,946	10,816	10,699	
人件費を含めた費用		496,279	529,234	515,041	764,434	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	民間障害者自立支援施設に対する整備補助				評価年度	24
					事項番号	771
作成部局	健康福祉局障害福祉部障害者支援課				電話番号	972-2560
事業の内容	障害者自立支援施設を新設・改修する民間法人に対し、国の社会福祉施設等施設整備費補助金を活用して補助を行うことで整備を促進します。(国2/3・市1/3)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	事業所数(通所施設)	240か所	313か所	345か所	24年度 262か所	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った
■ 実績 □ 成果 □ その他	事業所数(グループホーム・ケアホーム)	215か所	244か所	263か所	24年度 260か所	事業所数及び定員数ともに増加していますが、グループホームの事業所数及び定員数については、より一層の増加を図る必要があります。
■ 実績 □ 成果 □ その他	定員数(通所施設)	4,704人	7,334人	8,044人	24年度 6,280人	26年度以降の課題及び課題への対応予定
■ 実績 □ 成果 □ その他	定員数(グループホーム・ケアホーム)	970人	1,204人	1,316人	24年度 1,150人	□ あり ■ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		173,166	644,426	171,159	696,024	
うち一般財源額		23,723	84,520	11,099	148,773	
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0	
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230	
人件費を含めた費用		181,596	652,846	179,479	704,254	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		重度障害者タクシー料金の助成				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	763
						電話番号	972-2587
事業の内容		福祉特別乗車券を利用できない人に対するタクシー料金の助成 ①重度障害者福祉タクシー利用:96回(年間)※ 対象者:身障手帳1・2級 愛護手帳1・2度 身障手帳3級かつ愛護手帳3度 精神手帳1級 助成額:一乗車740円を上限として実際にかかった金額 ②重度障害者リフト付タクシー利用:96回(年間)※ 対象者:身障手帳1・2級かつ車いす等使用者(①との選択制) 助成額:一乗車2,200円を上限として実際にかかった金額 ※人工透析で週3回以上通院している方は年間120枚					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	交付者数 (身体障害者)	18,546人	18,543人	18,452人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	交付者数 (知的障害者)	500人	482人	475人	年度 —	身体障害者、知的障害者、精神障害者ともに交付者数は減少傾向にあり、それに伴って事業費も減少傾向にあります。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	交付者数 (精神障害者)	321人	259人	242人	年度 —		
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用率	40.3%	38.1%	37.6%	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		592,751	552,300	540,324	596,273	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		592,751	552,300	540,324	596,273		
職員数(概数・人)		1.4	1.4	1.4	1.4		
職員人件費		11,802	11,788	11,648	11,522		
人件費を含めた費用		604,553	564,088	551,972	607,795		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		心身障害者扶養共済				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	764～765
						電話番号	972-2585
事業の内容		障害児(者)を現に扶養している保護者の相互扶助をもとに、生存中に掛金を一定期間納付することにより、保護者が死亡又は重度障害者になったときに、障害児(者)に終身一定額の年金が支給されます。各都道府県・指定都市が実施主体となり、独立行政法人福祉医療機構と扶養保険契約を結ぶことにより実施する全国的な制度です。 【掛金額】 加入時の年齢等によって1口あたり月額0円～23,300円の掛金を納付していただきます。 【年金支給金額】 1口あたり月額20,000円。(1人2口まで)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	年金受給者数	857人	880人	908人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	加入者数	1,192人	1,142人	1,104人	年度 —	年金受給者数の増や加入者数の減はここ数年と同様の推移を示しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		538,308	541,118	541,075	569,090	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		116,852	114,806	113,911	111,929		
職員数(概数・人)		0.6	0.6	0.6	0.6		
職員人件費		5,058	5,052	4,992	4,938		
人件費を含めた費用		543,366	546,170	546,067	574,028		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		障害者福祉施設運営費補助金				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				事項番号	762
						電話番号	972-2560
事業の内容		①障害児・者相談支援事業補助金 相談支援体制の整備を図るため、相談支援事業所の人件費を補助します。 ②管理費改善費 施設等の維持管理の改善に要する経費について、施設種別定員規模別の補助単価により補助します。 ③整備償還補助 整備資金のうち当該年度に償還すべき額について4/5を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	補助実施事業所数	85か所	135か所	144か所	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	相談又は支援実施件数(うち施設利用者以外(再掲))	20,448件 (6,751件)	16,433件 (16,433件)	38,820件 (38,820件)	年度 —	相談支援事業補助金については、23年度までは、障害者福祉施設運営費補助金の一種別としての地域生活推進事業補助金でしたが、24年度以降は、障害者福祉施設運営費補助金とは区別した補助金としました。 管理費改善費については、段階的に見直しを実施しており、26年度末で終了する予定です。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		595,138	465,790	476,913	554,481		
うち一般財源額		595,138	465,790	476,913	554,481		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		598,510	469,158	480,241	557,773		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		共同生活援助事業(グループホーム)等運営費補助金				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				事項番号	767
						電話番号	972-2560
事業の内容		共同生活援助・共同生活介護事業とは、障害者に対して、主に夜間や休日に共同生活を行う住居において、入浴・排泄または食事、相談その他必要な支援を行う事業です。 ①設置費補助金 共同生活住居を新規に設置する場合に、必要な敷金・礼金、初度備品費、緊急通報装置を補助します。 ②運営費補助金 障害者が良質で適切なサービスが受けられるように、職員の複数配置等に係る人件費等を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	共同生活住居数	217か所	244か所	263か所	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者数	1,034人	1,204人	1,316人	年度 —	共同生活住居数は若干予定を下回りましたが、利用者はほぼ予定通り増加しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		271,554	284,329	338,343	378,555		
うち一般財源額		238,685	249,807	304,773	330,929		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		273,240	286,013	340,007	380,201		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		地域精神保健福祉事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	808
						電話番号	972-2532
事業の内容		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づいて、各保健所に精神保健福祉相談員等を置き、精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談に応じるとともに、精神障害者及びその家族等を訪問して必要な指導を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	精神保健福祉相談件数	14,787件	16,443件	18,676件	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	訪問指導件数	5,704件	6,545件	6,158件	年度 —	精神疾患の患者数の増加に伴い、こころの健康に関する相談件数は年々増加しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	集団指導(グループ活動)開催回数	114回	115回	93回	年度 —		
■ 実績 □ 成果 □ その他	家族教室等開催回数	125回	120回	124回	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		15,844	16,160	15,959	19,746	増加する相談件数に対応すべく、関係職員に対する研修を充実させるなど、職員の質の向上と体制強化に努めていきます。	
うち一般財源額		15,844	16,160	15,959	19,745		
職員数(概数・人)		33.6	33.6	34.6	34.6		
職員人件費		283,248	282,912	287,872	284,758		
人件費を含めた費用		299,092	299,072	303,831	304,504		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		障害者スポーツセンター				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	770
						電話番号	972-2587
事業の内容		個人利用者への助言指導、各種スポーツ教室・イベント等の開催、障害者スポーツ大会の開催等を実施しています。 【施設規模等】 敷地面積:6,781.20㎡ 総床面積:4,412.52㎡ 構造:鉄筋コンクリート造地上2階地下1階 体育室、温水プール、トレーニング室、卓球室、サウンドテーブルテニス室、社会適応訓練室等 【指定管理者】 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用者数	135,579人	132,456人	138,585人	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	参加者数(スポーツ教室等)	4,512人	5,161人	6,462人	年度 —	「スポーツ教室」は利用者アンケートを基に、参加者のニーズに合った内容で開催しており、参加者数も年々増加しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	参加者数(市障害者スポーツ大会)	1,061人	1,295人	1,290人	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		195,800	206,843	210,996	228,192	□ あり ■ なし	
うち一般財源額		188,410	199,533	199,904	209,143		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		197,486	208,527	212,660	229,838		
公的関与の性質別区分		5: 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B: 行政領域・大

事業名		障害者住宅改造補助金				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	771
						電話番号	972-2587
事業の内容		障害者の身体状況に応じた住宅改造を行う場合に、80万円を上限として経費の一部を助成します。この制度は、家庭訪問による住宅改造相談を通じて専門的助言指導を行う地域リハビリテーション事業と一体的に実施することにより、個々の身体状況に応じた、より適切な住宅改造を行うものです。 【対象者】 ○身体障害者手帳の肢体不自由又は視覚障害で1～3級の方 ○愛護手帳1～3度の方 ○医師に自閉症状群と診断された方					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	補助件数	359件	353件	355件	23年度 358件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						補助件数は安定的に推移しており、障害者の安全かつ安心して自立生活を送るのに貢献しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		189,671	191,005	191,381	194,763		
うち一般財源額		98,238	97,479	99,851	48,692		
職員数(概数・人)		1.5	1.5	1.5	0.5		
職員人件費		12,645	12,630	12,480	4,115		
人件費を含めた費用		202,316	203,635	203,861	198,878		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		視聴覚障害者情報提供施設の運営補助				評価年度	24
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	782～783
						電話番号	972-2587
事業の内容		視聴覚障害者情報提供施設(名古屋盲人情報文化センター、名身連聴覚言語障害者情報文化センター)は身体障害者福祉法に規定されており、その施設の運営は第二種社会福祉事業に位置づけられ、国の補助を受けて運営しています。 名古屋盲人情報文化センター・・・点字図書館事業の他、視覚障害者が社会生活を行っていく上で必要な情報の提供を行うとともに、各種相談事業及び点訳ボランティア等を養成する各種事業を実施 名身連聴覚言語障害者情報文化センター・・・手話通訳者及び要約筆記者の養成・派遣事業等のコミュニケーション支援事業や字幕・手話付ビデオテープの貸出など各種事業を実施					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	手話通訳者派遣	2,189件	2,501件	2,904件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	要約筆記者(旧:奉仕員)派遣	427件	420件	311件	年度 —	障害者に対する意思疎通支援の重要性が高まる中で、手話通訳者派遣の実績が大きく伸びています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	点字図書館貸出用点字図書の作成	251タイトル	215タイトル	283タイトル	年度 —		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	点字版広報なごや・市会だよりの作成	253,382枚	240,337枚	214,323枚	年度 —		
						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		126,806	126,867	128,265	157,098		
うち一般財源額		80,534	80,578	79,340	81,386		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		128,492	128,551	129,929	158,744		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		福祉ホームへの補助				評価年度	23
						事項番号	774
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				電話番号	972-2560
事業の内容		障害者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、現に住居を求めている者につき、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行うものであり、その福祉ホームの適正かつ円滑に運営できるよう下記の内容の補助を行っています。 1 人件費補助…福祉ホームを適正かつ円滑に運営できるようにするための人件費について、補助金交付要綱で定める額を補助。 2 管理費補助…福祉ホームの設備等の管理に要する経費について、予算で定める額を補助。 3 整備償還補助…整備資金のうち当該年度に償還すべき額について、4/5を補助。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	補助実施施設数	9か所	9か所	9か所	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	年間実利用者数	107人	119人	118人	年度 —	補助実施施設数及び利用者数については、概ね横ばいの状況です。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		136,254	142,327	141,759	142,187	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		33,724	37,064	25,765	30,870		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		137,940	144,011	143,423	143,833		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		重度障害者(児)給付金				評価年度	23
						事項番号	773
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				電話番号	972-2585
事業の内容		老齢・障害基礎年金等を受給しておらず、次のいずれかの手当を受給する在宅の重度障害者(児)に対して、年額20,000円の給付金を支給します。 (参考) 1. 愛知県在宅重度障害者手当: 身障1・2級、愛護1・2度等の在宅重度障害者に対し愛知県が月額15,500円又は6,750円を支給します。(所得制限あり) 2. 経過福祉手当: 国民年金法の改正に伴い、20歳以上の従来の福祉手当受給者のうち障害基礎年金等を受給できない方に対して、経過措置として月額12,330円～27,830円を支給します。(所得制限あり)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	給付件数	6,944人	6,695人	6,232人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						愛知県在宅重度障害者手当及び経過福祉手当の受給者数の減少により、重度障害者(児)給付金についても受給者が減少しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		139,397	133,900	125,040	133,900	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		139,397	133,900	125,040	133,900		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		143,612	138,110	129,200	138,015		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		精神保健福祉センター				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	810
事業の内容		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(以下「精神保健福祉法」という。)に基づく必置の行政機関であり、精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療(精神通院)の判定、及び強制入院に係る手続きの審査を行う精神医療審査会に関する事務などを行います。 【施設規模】 面積:852.58㎡ 構造:鉄筋コンクリート(一部鉄骨造) 相談室(3室)、研修室・会議室、デイルーム(3室)、多目的室、診察室・検査室、事務室等					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	精神障害者保健福祉手帳判定件数	5,899件	6,361件	7,129件	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った 精神疾患の患者数が増加していることに伴い、手帳申請件数や自立支援医療(精神通院)申請件数は年々増加しています。精神保健福祉相談件数については、電話相談の内容を精査し計上したことにより、25年度より減少したものです。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	自立支援医療(精神通院)判定件数	26,609件	28,702件	29,642件	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
■ 実績 □ 成果 □ その他	精神医療審査会審査件数	3,143件	3,343件	3,432件	年度 —		
■ 実績 □ 成果 □ その他	精神保健福祉相談件数	1,543件	1,569件	658件	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年4月1日に改正精神保健福祉法が施行され、精神医療審査会の業務に多大な影響が及ぶことが想定されることから、審査において予備委員の数を増加するなどの対応により、一層の機能強化に努めていきます。	
事業費		18,575	15,957	14,836	17,790		
うち一般財源額		13,105	11,865	11,933	13,647		
職員数(概数・人)		13.1	12.1	12.1	12.1		
職員人件費		110,433	101,882	100,672	99,583		
人件費を含めた費用		129,008	117,839	115,508	117,373		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		なごや福祉用具プラザ				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	779
事業の内容		福祉用具展示事業、相談事業、介護実習・研修事業、福祉用具の製作・改造・修理事業、福祉用具・介護技術等に関する情報の収集・提供事業、福祉用具のリサイクルに関する事業、福祉用具・介護知識・技術等の普及のための啓発事業、福祉用具プラザ利用者の福祉用具入手にかかる利便提供事業、パソコン等IT関連機器の支援・相談(ITサポート)事業などを行っています。 【施設規模】 御器所ステーションビル3階部分 床面積:1,072.52㎡ (株式会社名古屋交通機構所有ビルの一部借上げ) 【委託事業者】 社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	相談件数	12,223件	12,701件	12,135件	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った 相談件数などの実績は安定的に推移しており、福祉用具・介護に関する幅広い相談に応じ障害者等の自立を支援するとともに、研修等による福祉用具・介護に関する知識等の普及を引き続き進めます。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	福祉用具展示数	1,053点	941点	1,165点	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし なごや福祉用具プラザは、27年度から、総合リハビリテーションセンターの指定管理者が行う業務に付帯する事業に位置付ける予定です。これにより、事業の連携を図る等の一体的な運営を進め、費用対効果を高めていきます。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	実習・研修参加者数	8,993人	9,396人	8,436人	年度 —		
■ 実績 □ 成果 □ その他	ITサポート件数	419件	394件	832件	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	なごや福祉用具プラザは、27年度から、総合リハビリテーションセンターの指定管理者が行う業務に付帯する事業に位置付ける予定です。これにより、事業の連携を図る等の一体的な運営を進め、費用対効果を高めていきます。	
事業費		107,022	109,879	111,982	113,780		
うち一般財源額		105,046	107,925	110,191	110,699		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		107,865	110,721	112,814	114,603		
公的関与の性質別区分		5: 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B: 行政領域・大

事業名		重度障害者移動入浴事業				評価年度	24
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	786
事業の内容		重度障害者移動入浴券:60枚(年間)(障害者総合支援法における地域生活支援事業) 対象者:次の①から③に該当し、かつ④または⑤に該当する方 ①概ね15歳以上65歳未満 ②身障手帳(下肢単独又は体幹単独)2級以上 ③介護保険による要支援・要介護の対象外 ④愛護手帳2度以上 ⑤全面介助を要する状態が3か月以上継続				電話番号	972-2587
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	登録者数	143人	149人	145人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用回数	5,902回	6,108回	6,310回	年度 —	浴室の構造等により自宅で入浴できないなど、利用者にとっては入浴について代替の方法がないため、障害者の健康の維持、増進を図るうえで需要が高くなっています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度に入浴券の交付枚数を拡大したところですが、今後も障害者の健康の保持・増進を図るために必要な入浴回数について検討を行い、施策の充実に努めていきたいと考えています。	
事業費		77,808	80,458	83,139	97,370		
うち一般財源額		36,772	39,771	47,558	24,343		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		78,651	81,300	83,971	98,193		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		身体障害者更生相談所				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	802
事業の内容		身体障害者にかかる一般相談、手帳等交付診断・交付事務、自立支援医療(更生医療)の給付判定、補装具交付判定、補装具装着訓練、施設入所判定、地域リハビリテーション事業の実施を行っている行政機関です。 【施設規模】 名古屋市総合リハビリテーションセンター内リハビリテーションセンター棟(11,576㎡)の1階 構造:鉄筋コンクリート造 事務室、相談室(4室)、資料室等				電話番号	972-2587
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	身体障害者手帳の判定	7,966件	8,993件	7,886件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	補装具の判定	2,785件	2,544件	2,538件	年度 —	全体的な判定件数はほぼ横ばいで推移しています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	自立支援医療(更生医療)の判定	3,961件	3,722件	4,640件	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		19,340	29,787	19,758	22,257		
うち一般財源額		16,324	26,892	17,964	19,230		
職員数(概数・人)		7.1	7.1	7.1	7.1		
職員人件費		59,853	59,782	59,072	58,433		
人件費を含めた費用		79,193	89,569	78,830	80,690		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		日中一時支援事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				事項番号	794
						電話番号	972-2560
事業の内容		在宅障害児(者)の保護者又は家族の疾病、事故等の事由により、日中において監護する者がいない場合に、一時的に施設や病院で受入れを行い、日中の支援を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	受入施設・病院	30か所	36か所	35か所	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	受入延べ人数	5,751人	6,061人	6,717人	年度 —	受入施設及び受入延べ人数ともに増加しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		44,712	47,398	50,190	53,565	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		28,091	14,066	9,460	13,392		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		46,398	49,082	51,854	55,211		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		重度身体障害者リフトカー運行事業				評価年度	24
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	787
						電話番号	972-2587
事業の内容		社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援することを目的として実施する障害者総合支援法に定める地域生活支援事業の移動支援事業として、市内に居住する身体障害者手帳所持者の方で外出時に車いすを必要とされる方のために社会福祉法人AJU自立の家がリフト付タクシー5台を借り上げて運行する事業に助成しています。 ○利用料金:1時間あたり400円、1乗車2時間、月8乗車まで ○利用時間:午前8時から午後8時まで ○利用目的:通院、通所、官公庁への届出、その他社会参加活動					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用実人数	256人	257人	235人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	延利用件数	8,149件	7,987件	8,091件	年度 —	延利用件数はほぼ横ばいで推移しており、利用者の社会参加促進に貢献しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		49,014	49,027	51,167	52,655	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		23,785	24,017	28,229	13,165		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		49,857	49,869	51,999	53,478		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		難病対策事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部健康増進課				事項番号	803～807
						電話番号	972-2632
事業の内容		難病患者の居宅における療養生活を支援する事業や難病患者を支える関係団体へ助成を実施します。 ○難病特別対策推進事業(「難病患者医療生活相談事業」「難病訪問・相談支援事業」) 保健所保健師等による疾患や病態、家族介護等相談援助 ○難病関係団体運営費補助 難病団体などの関係団体に対し、難病相談や治療研究事業にかかる運営経費の一部を補助 ○関係事務費 「愛知県特定疾患医療給付事業」(実施主体:愛知県)の申請手続受付等にかかる事務経費					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	難病患者医療生活相談事業(開催数、参加人数)	88回 1,307人	86回 1,325人	89回 1,317人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	難病訪問・相談支援事業(訪問件数)	1,283件	1,162件	1,122件	年度 —	「難病患者医療生活相談事業」「難病訪問・相談支援事業」の実績比較はほぼ横ばいです。 「愛知県医師会難病相談事業」「愛知県特定疾患医療給付事業」の実績は増えています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	愛知県医師会難病相談事業(相談件数)	1,779件	2,065件	2,389件	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
■ 実績 □ 成果 □ その他	愛知県特定疾患医療給付事業(取扱件数)	14,869件	15,479件	16,493件	年度 —	☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	30年4月より、「特定疾患医療給付事業」の実施主体に、現行の都道府県に指定都市が追加される予定であることから、その対応が必要となります。	
事業費		14,927	15,691	15,112	16,578		
うち一般財源額		11,581	12,386	11,918	13,155		
職員数(概数・人)		4.2	4.2	4.2	4.2		
職員人件費		35,406	35,364	34,944	34,566		
人件費を含めた費用		50,333	51,055	50,056	51,144		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		重度障害者寝具寝台の貸与				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	796
						電話番号	972-2587
事業の内容		対象者:6歳以上の本市住民(本人及び扶養義務者に所得制限あり)で、次のいずれかに該当する方 ○身体障害者手帳下肢・体幹機能障害1・2級でかつ愛護手帳1・2度の方 ○身体障害者手帳下肢・体幹機能障害1・2級で3カ月以上全面介助を要する状態が続いている方 給付内容:以下の用具の貸与 ○特殊寝台(背上げ、膝上げ、高さ等の調節ができるもの) ○寝具(敷布団又はベッドパット、掛布団、毛布、枕、敷布、包布、枕カバー、ネマキ又はパジャマ)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	特殊寝台貸与利用者数	247人	270人	290人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	年間延貸与日数(特殊寝台)	90,903日	92,780日	100,699日	年度 —	特殊寝台貸与は、利用者数等が増加傾向にあり、介助なしで起き上がり困難な障害者の地域での自立生活に貢献しています。寝具貸与は、貸与日数でみると減少傾向にあります。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	寝具貸与利用者数	195人	208人	188人	年度 —	が、依然新規利用者がおり、この施策によらなければ在宅生活困難な障害者の自立生活に貢献しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	年間延貸与日数(寝具)	73,389日	70,270日	69,210日	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	☐ あり ☒ なし	
事業費		44,655	44,654	46,887	47,903		
うち一般財源額		30,977	31,393	34,376	24,446		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		45,498	45,496	47,719	48,726		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		地域リハビリテーション事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	797～798
						電話番号	972-2587
事業の内容		【訪問診査】 歩行困難等のため身体障害者更生相談所に来所することが困難な障害者等の居宅を専門スタッフが訪問し、「身体障害者手帳の交付に係る診断」、「補装具の交付又は修理に係る判定」等を行います。 【訪問指導】 身体障害者の居宅を専門スタッフが訪問し、実際に現地を調査・確認しながら「住宅改造補助金に関する助言・相談・提案」等を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	訪問診査	94件	86件	100件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	訪問指導	437件	424件	680件	年度 —	障害者等が地域で自立した生活を送るため、居宅を訪問し調査等を実施しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		40,461	40,327	38,862	40,855	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		40,461	40,327	38,862	40,855		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.2		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	1,646		
人件費を含めた費用		43,833	43,695	42,190	42,501		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		名古屋歯科医療センターへの運営助成				評価年度	25
作成部局		健康福祉局生活福祉部医療福祉課				事項番号	800
						電話番号	972-2572
事業の内容		地域で診療が困難な障害児・者を対象に実施する障害者歯科診療事業の安定的な運営を図るため、名古屋歯科医師会が開設する名古屋歯科医療センター(障害者歯科)へ運営助成(補助金交付)を行います。 歯科医師会立の歯科医療センターは診療所として独立採算制を採っています。 障害者治療の特殊性から、経験豊富な手厚い治療スタッフの配置と専用設備の充実が必要であり、診療報酬収入があってもなお採算がとれない部分について、本市が助成をしています。 <参考> 名古屋歯科医療センター ・北、南の2カ所で実施(予約制) ・診療が受けられる方・・・身体障害者手帳1～3級所持者、愛護手帳1～3度所持者					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	受診者総数(北)	3,080人	3,004人	2,939人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	受診者総数(南)	2,720人	2,669人	2,580人	年度 —	障害者歯科の特殊性から、診療可能人数に限りがあるものの、高い稼働率で推移しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		28,837	30,267	30,077	30,432	☒ あり ☐ なし	
うち一般財源額		28,837	30,267	30,077	30,432	歯科医療センターの機能及び体制の拡充について検討していきます。	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		29,680	31,109	30,909	31,255		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		自動車運転免許取得補助及び自動車改造補助				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	816
						電話番号	972-2587
事業の内容		○身体障害者自動車運転免許取得補助金【障害者総合支援法における地域生活支援事業】 身体障害者手帳所持者で自動車教習所において技能を習得し、普通自動車運転免許を取得した方に10万円を限度として、免許の取得に要した教習費用の2/3相当額を支給します。 ○身体障害者自動車改造補助金【障害者総合支援法における地域生活支援事業】 身体障害者手帳所持者で、就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の操向装置等の一部を改造する必要がある方に、10万円を限度として改造に要する経費を支給します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	運転免許取得補助件数	25件	32件	38件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	自動車改造補助件数	75件	100件	75件	年度 —	運転免許取得補助件数は増加傾向にあり、障害者の社会経済活動への参加の促進に貢献しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		9,118	12,070	10,609	11,307	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		2,281	4,988	5,689	2,828		
職員数(概数・人)		1.7	1.7	1.7	1.7		
職員人件費		14,331	14,314	14,144	13,991		
人件費を含めた費用		23,449	26,384	24,753	25,298		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域	
						B行政領域・大	

事業名		障害者自立支援配食サービス事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	801
						電話番号	972-2585
事業の内容		単身またはそれに準ずる世帯に属する居宅の障害者に対し、在宅生活の支援を行うため、利用者の居宅へ1日1食を限度に食事を配達するとともに、本人の安否確認を行い、必要な場合には関係機関等へ連絡します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者数	674人	784人	860人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	配食数	69,902食	74,583食	76,230食	年度 —	制度の周知や障害者基幹相談支援センターからの案内を続けており、利用者数は年々増加しております。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		15,676	16,824	17,209	23,044	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		15,676	16,824	17,209	23,044		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		17,362	18,508	18,873	24,690		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域	
						B行政領域・大	

事業名		精神科救急医療施設事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	811
						電話番号	972-2532
事業の内容		休日又は夜間等に緊急に精神科医療が必要となった市民のために、愛知県とともに精神科救急医療体制を整備するものです。 精神科救急医療体制整備事業として、県下を3ブロックに分け、病院群輪番制により休日・夜間等の時間帯に各ブロックで1病院が診療に応需するとともに、入院が必要な方のために空床を確保する体制の整備を愛知県と協同で愛知県精神科病院協会に委託し実施します。 (県協事業 総事業費 47,905,500円、本市1/3負担、県2/3負担)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	精神科救急医療利用者数	2,750人	2,898人	2,888人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						25年度の実績は横ばいですが、精神疾患の患者数は増加傾向にあるため、本事業の利用者数も年々増加傾向にあります。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		13,956	13,766	13,749	15,980		
うち一般財源額		6,978	6,883	6,875	7,990		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		14,799	14,608	14,581	16,803		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		障害者虐待相談支援事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	813
						電話番号	972-2585
事業の内容		1 障害者虐待相談センターの運営 障害者虐待に関する相談に応じるほか、関係機関に対する研修等を実施します。 2 休日・夜間電話相談窓口の設置 365日24時間の相談体制を確保するため、休日・夜間電話相談窓口の設置をしています。 3 障害者短期入所ベッド確保等事業の実施 親族等からの虐待により、緊急に障害者を保護する必要がある場合に備え、予め緊急避難先を1床確保しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	虐待通報受付件数		24件 (10～3月)	35件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	短期入所用ベッドの確保数		1床	1床	年度 —	24年10月に事業開始し、保健福祉医療従事者等に対する研修や相談窓口の設置、普及啓発等により障害者の虐待防止に貢献しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	保健福祉医療従事者等研修の延べ受講者数		284人	357人	年度 —		
■ 実績 □ 成果 □ その他	障害者虐待相談センター相談件数		60件 (10～3月)	114件	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費			5,415	9,376	13,377		
うち一般財源額			4,444	7,170	9,062		
職員数(概数・人)			0.4	0.1	0.1		
職員人件費			3,368	832	823		
人件費を含めた費用			8,783	10,208	14,200		
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		外国人障害者給付金の支給				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	812
						電話番号	972-2585
事業の内容		国民年金法等の一部を改正する法律(昭和56年法律第86号)の施行に伴い、同法の施行日前に20歳に達していた外国人で障害基礎年金等を受けることができない重度障害者のうち、次のいずれも満たす方に月額36,000円の給付金を支給します。 1.本市に住居登録している方等で、かつ外国人住民又は旧外国人登録法に規定する外国人であった方 2.昭和57年1月1日時点で20歳に達していて、日本国内で居住地登録していた方 3.身障手帳1・2級、愛護手帳1・2度、精神障害者保健福祉手帳1級の所持者で、昭和57年1月1日前に障害の初診日がある方					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	2月期 給付人員 数	30人	26人	26人	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						支給要件が限られているため、人数は横ばい傾向にあります。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		13,012	11,886	11,102	12,096		
うち一般財源額		13,012	11,886	11,102	12,096		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		14,698	13,570	12,766	13,742		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		福祉電話・ファクシミリの貸与及び緊急通報事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	814
						電話番号	972-2587
事業の内容		【緊急通報事業】 ○対象者 緊急時に自ら外へ出ることが困難な在宅重度身体障害者のみの世帯に属する方 ○給付内容 消防局防災指令センターと近隣協力者に自動通報されるあんしん電話機の貸与 ○平成25年度改善点 通報先を消防局と民間コールセンターとを選択可能として、相談機能を充実 【福祉電話・ファクシミリの貸与】 ○対象者 通信手段のない外出困難な在宅重度障害者 コミュニケーション困難な在宅の聴覚又は音声・言語機能障害のみの世帯等 ○給付内容 発信支援機器を装着可能な福祉電話又は福祉ファックスの貸与					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	あんしん 電話利用 者数	131人	120人	106人	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	緊急通報 受信件数	683件	759件	837件	年度 —	緊急通報受信件数は増加しており、緊急時に自ら動けない障害者が安心して自立した生活続けるのに貢献しています。福祉電話機等も移動やコミュニケーションが困難な障害者が地域で自立した生活続けるのに貢献しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	福祉電話 利用者数	160人	146人	129人	年度 —		
■ 実績 □ 成果 □ その他	福祉 ファックス 利用者数	37人	33人	32人	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		10,703	8,820	7,527	11,275	☐ あり ■ なし	
うち一般財源額		10,703	8,820	7,527	10,603		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		11,546	9,662	8,359	12,098		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		精神障害者応急入院体制助成				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害企画課				事項番号	815
事業の内容		急速を要し、家族等の同意を得られないが、直ちに入院の必要がある精神障害者を応急入院として円滑に受け入れ、適切な医療を提供するために愛知県精神科病院協会が行っている入院対策事業（応急入院）について、助成を行うものです。 応急入院は単身者や混迷状態等の状態にあり身元等が判明しない方等を対象としていることから、受け入れた精神科病院は身元や家族等の調査を行う必要があるほか、事前に本人や家族の同意を得ておらず医療費の支払いが不確実な状態で受け入れを行うため、この助成により円滑な応急入院体制の確保を行うものです。				電話番号	972-2532
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	応急入院 助成件数	112件	120件	128件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						精神疾患の患者の増加に伴い、本助成の対象となる患者数が年々増加しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		5,645	6,048	6,452	7,661		
うち一般財源額		5,645	6,048	6,452	7,661		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		6,488	6,890	7,284	8,484		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		障害者(児)ホームヘルパー現任研修				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				事項番号	829
事業の内容		障害者(児)に対するホームヘルパーの人材確保が非常に厳しい状況にある中、障害者自立支援法におけるサービス事業所の基礎整備のためのマンパワーの確保及びサービスの質の向上を図るための現任研修を委託し実施しています。 講義: 障害者に対する行政施策、障害者に関する基礎知識、分科会等 実習: 身体障害者・知的障害者・精神障害者関係施設への実習等 日程: 講義と実習あわせて5日間 自己負担費用: 10,000円 平成19年度以降、内容をより専門的な内容にする改善を図り、また、受講者の受講料負担も、適切な水準としていることから、受講率も向上し、障害者を対象としたヘルパーの確保や資質の向上につながっています。				電話番号	972-2558
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	現任研修 受講率	75.5%	94.5%	53.5%	年度 —	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	現任研修 受講者数	151人	189人	107人	年度 —	24年度までは4講座を実施していましたが、25年度に3講座へ減少したことに伴い、事業費が予定を下回りました。また、受講率について25年度実績は24年度実績を下回りました。	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	現任研修 延べ受講者数	1,458人	1,647人	1,754人	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,321	1,321	991	1,359	25年度に減少した講座に代わる新たな講座の実施及び受講率の向上につながるような研修内容の充実を図ることが必要です。	
うち一般財源額		1,321	1,321	991	1,359		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		2,164	2,163	1,823	2,182		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		重症心身障害者等地域活動支援事業等運営費補助金				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				事項番号	840
						電話番号	972-2560
事業の内容		生活介護を提供する事業者又は地域活動支援事業を実施する事業者が重症心身障害者を受け入れた場合、生活介護又は地域活動支援事業の報酬単価に加えて、重症心身障害者の支援に必要な職員配置等が可能となるよう補助を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	補助実施事業所数	38か所	44か所	51か所	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	延べ利用日数	60,274日	68,511日	77,213日	年度 —	補助実施事業所数、延べ利用日数及び重心受入者数のいずれも増加しています。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	重心受入者数	388人	449人	482人	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		357,399	355,703	422,614	439,955		
うち一般財源額		357,399	355,703	422,614	439,955		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		360,771	359,071	425,942	443,247		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		重症心身障害者受入補助				評価年度	23
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				事項番号	841
						電話番号	972-2560
事業の内容		常時の医療的介護は必要としない重症心身障害者(重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複する障害者)について、主に入所施設の利用を促進するため、一定数の重症心身障害者を受け入れた施設に対して常勤の直接処遇職員を加配するための人件費を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	補助実施施設数	11か所	10か所	9か所	年度 —	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	重心受入者数	93人	81人	83人	年度 —	24年度に補助対象事業種別を変更したため、補助実施施設数及び重心受入者数が減少しています。 また、25年度には、重症心身障害者の地域生活移行を達成した施設があったため、補助対象施設数が減少しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		99,763	91,800	96,800	106,800		
うち一般財源額		99,763	91,800	96,800	106,800		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		101,449	93,484	98,464	108,446		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		重症心身障害児者短期入所事業費補給金				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				事項番号	853
						電話番号	972-2560
事業の内容		短期入所を実施する事業所が、重症心身障害児(者)を受入れた場合、これに対する適切なサービスの円滑な提供を可能とするため、短期入所の法定単価に加えて上乗せ単価補助を行うものです。 <補助単価> 短期入所のみ 5,700円/人・日 日中活動併用 2,850円/人・日					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	補助金交付事業所数	14か所	13か所	13か所	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用延人数	297人	271人	287人	年度 —	補助金交付事業所数及び利用延回数は減少していますが、利用延人数は3か年度にわたって増加しています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用延回数	3,012回	2,877回	2,836回	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		11,472	10,258	9,559	11,259		
うち一般財源額		11,472	10,258	9,559	11,259		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		12,315	11,100	10,391	12,082		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域	
						B 行政領域・大	

事業名		障害者の就労支援の促進				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				事項番号	856～857
						電話番号	972-2584
事業の内容		○就労移行支援及び就労継続支援を実施する事業所等の職員が、一般企業等へ就労した利用者に対して、職場や自宅へ就労定着のために訪問支援を行った際の経費を助成します。また福祉、労働、教育、企業間のネットワークの構築を図るとともに、障害者雇用に向けた企業開拓を行います。 ○知的・重度知的・精神障害者を嘱託員として採用し、職場定着支援を行うとともに雇用満了後は一般企業への就労に繋がります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	就労定着支援対象者数	109名	142名	196名	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	障害者の雇用者数(嘱託員)	9名	12名	26名	年度 —	就労定着支援やネットワークの構築、企業開拓等を着実に実施し、就労定着支援対象者数のさらなる増加等につながりました。 また、本市による嘱託員採用についても、各局へ継続的に働き掛けることにより、着実に雇用者数が増加しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	就労定着支援回数	1,494件	2,138件	2,556件	年度 —		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	企業開拓件数	71件	77件	47件	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		26,826	37,348	36,974	53,649	民間企業などの障害者の雇用状況を踏まえると、26年度以降においても、これまでの実績の維持、向上に努め、障害者の就労支援の促進を図っていく必要があります。	
うち一般財源額		19,074	28,569	36,974	53,649		
職員数(概数・人)		0.7	0.7	0.7	0.7		
職員人件費		5,901	5,894	5,824	5,761		
人件費を含めた費用		32,727	43,242	42,798	59,410		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域	
						B 行政領域・大	

事業名		障害者就労支援センター運営補助				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				事項番号	858
						電話番号	972-2584
事業の内容		一般就労や継続就労が困難な障害者に対し、就労面及びそれに伴う日常生活上の相談・支援を一体的に行う障害者就労支援センター「親愛」及び「めいりは」における運営補助					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	支援登録者数		親愛(42名) めいりは(34名)	親愛(118名) めいりは(134名)	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	相談支援件数		親愛(378件) めいりは(1,082件)	親愛(2,066件) めいりは(2,429件)	年度 —	24年10月開設以降、障害者の一般就労の促進を図るため、引き続き、障害者の相談・支援を一体的に行うことにより、左記のとおり実績が増加しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	就職件数		親愛(7名) めいりは(3名)	親愛(21名) めいりは(26名)	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	民間企業などの障害者の雇用状況を踏まえると、26年度以降においても、これまでの実績をさらに上回ることができるよう、引き続き相談・支援を実施し、障害者の一般就労の促進を図っていく必要があります。	
事業費			15,000	30,000	30,000		
うち一般財源額			15,000	30,000	30,000		
職員数(概数・人)			0.2	0.2	0.2		
職員人件費			1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用			16,684	31,664	31,646		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		障害者雇用支援センター運営補助				評価年度	25
作成部局		健康福祉局障害福祉部障害者支援課				事項番号	859
						電話番号	972-2584
事業の内容		一般就労や継続就労が困難な障害者に対し、就労面及びそれに伴う日常生活上の相談・支援を一体的に行う障害者雇用支援センターにおける運営補助 ※平成23年度末で、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく前身の障害者雇用支援センター事業は廃止。平成24年度からは障害者自立支援法に基づく就労移行支援事業所となったことから補助金の算定方法を変更					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	支援登録者数	—	412名	367名	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	相談支援件数	848件	1,990件	3476件	年度 —	障害者の一般就労の促進を図るため、引き続き、障害者の相談・支援を一体的に行うことにより、左記のとおり実績が増加しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	就職件数	29名	28名	31名	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	民間企業などの障害者の雇用状況を踏まえると、26年度以降においても、これまでの実績をさらに上回ることができるよう、引き続き相談・支援を実施し、障害者の一般就労の促進を図っていく必要があります。	
事業費		21,114	15,132	15,132	15,132		
うち一般財源額		21,114	15,132	15,132	15,132		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		21,957	15,974	15,964	15,955		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		保健所の運営				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	848～849
						電話番号	972-2624
事業の内容		保健所は、地域保健法に基づき設置されており、①乳幼児健診、がん検診、予防接種や健康づくりなど健康増進のための事業②環境衛生や食品衛生の指導啓発③感染症や食中毒などの健康危機管理対策を実施しています。これらの事業を通じ、市民の生命と健康を守る第一線機関としての役割を担っています。平成12年度には保健と福祉の連携を図ることを目的として組織改正により区役所に編入されました。また、改築等の機会を捉えて、区役所と保健所の合同庁舎化を進めており、平成25年5月には、中保健所を中区役所内に移転しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☒ その他	保健所設置数	保健所:16か所 分室:6か所	保健所:16か所 分室:6か所	保健所:16か所 分室:6か所	23年度 保健所:16か所 分室:6か所	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						保健所・分室数に変更はありませんが、保健所業務の集約化を進めるとともに、25年度には中保健所の合同庁舎化を実施するなど、さらに効率的な運用ができるよう努めました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	全国的に公衆衛生医師が不足しており、その確保が課題となっています。公衆衛生医師募集のホームページを充実するとともに、様々なメディアを活用して募集を呼び掛けるなど、公衆衛生医師確保に努めます。	
事業費		653,389	647,890	701,899	719,607		
うち一般財源額		586,077	582,748	637,506	652,603		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		670,249	664,730	718,539	736,067		
公的関与の性質別区分		1:法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A:行政固有

事業名		衛生研究所				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	852～859
						電話番号	972-2624
事業の内容		地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、地域保健法及び同法に基づく「地域保健対策の推進に関する基本指針(告示)」ならびに「地方衛生研究所設置要綱(厚生事務次官通知)」に基づき、本市の科学的かつ技術的中核として、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行っています。また、健康危機管理の拠点として新型インフルエンザの流行時には、1,950検体もの検査を短期間に行うなど、健康危機事例にも迅速に対応しています。今後も市民の健康な暮らしを守るための運営を行うとともに、衛生研究所の高度な専門性に、生活衛生センターの機動性・即応性を併せ持つ機能強化に向けて、移転改築を推進します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	感染症発生动向調査等の検査件数	338件	621件	740件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	HIV検査件数	2,242件	1,619件	1,904件	年度 —	HIV検査件数は、検査方法の変更から、一部保健所で実施するようになり減少しましたが、現在は再び増加しています。食中毒検査件数は、食中毒事件の件数におおきく左右されるため、年度により件数に差があります。	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	食中毒等検査件数	2,976件 (46,616項目)	1,211件 (9,352項目)	779件 (6,451項目)	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						施設が老朽化していること、耐震性が無いことなどから、新たな衛生研究所の整備のための検討を進めています。整備に際しては、生活衛生センターとの統合を図り、より効率的な運営に努めます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		125,177	89,903	97,315	114,766		
うち一般財源額		79,603	83,509	90,954	103,110		
職員数(概数・人)		35.0	35.0	35.0	35.0		
職員人件費		295,050	294,700	291,200	288,050		
人件費を含めた費用		420,227	384,603	388,515	402,816		
公的関与の性質別区分		2:受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A:行政固有

事業名		生活衛生センター				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部環境薬務課他				事項番号	862～863
						電話番号	972-2644
事業の内容		(1)感染症対策(感染症患者移送・消毒、検査検体搬送、浸水時の消毒) (2)ネズミ衛生害虫対策(衛生害虫等の調査及び緊急駆除) (3)ネズミ衛生害虫及びそれらに起因する感染症に関する啓発(出張講座、講習会)(平成25年度より昆虫及び地域環境の理解のための啓発事業を見直しました。また、居住環境に起因するアレルギー対策は平成26年度より廃止しました。) 敷地面積 1,158.11㎡(平成24年6月に病院局が所管する敷地を東部医療センターに返還しました。) 延べ床面積 1,498.87㎡ 鉄筋コンクリート造り3階 車両11台(患者移送車2台、薬剤散布車3台、その他6台)(平成24年3月に展示室を廃止し、平成25年度に移動相談車1台及び薬剤散布車3台を廃止しました。) 					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	感染症患者の移送件数	124件	119件	127件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	感染症対策にかかると搬送検体数	2,261検体	2,683検体	3,288検体	年度 —	啓発事業の参加者数及びダニアレルギー量の調査件数の減少は、行政評価の廃止判定を踏まえて、移動相談車ファール号及びダニアレルギー量調査を廃止したことに伴うものです。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	ファール号等による啓発事業の参加者数	77,982人 (533回)	50,510人 (462回)	20,474人 (267回)	23年度 82,000人	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	市民の住まいのダニアレルギー量の調査件数	95件	86件	80件	23年度 120件	☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後は衛生研究所に組織を統合し、建物を廃止します。そのうえで、引き続き市民の健康的な暮らしを守るための感染症対策及びネズミ衛生害虫対策に取り組みます。	
事業費		36,670	30,309	21,618	21,892		
うち一般財源額		36,470	30,068	21,431	21,706		
職員数(概数・人)		28.0	26.0	26.0	23.0		
職員人件費		236,040	218,920	216,320	189,290		
人件費を含めた費用		272,710	249,229	237,938	211,182		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		結核定期健康診断				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	850～851
						電話番号	972-2631
事業の内容		市内に居住地を有する40歳以上の方で、職域等で結核健康診断を受診する機会のない方に対し、市内の協力医療機関において、結核の健康診断(胸部エックス線直接撮影)を実施しています。 なお、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律において規定されている対象は65歳以上ですが、本健診は肺がん検診と併設して実施していることに加え、本市の結核罹患率が高く、40～64歳の結核患者も発生していることから、本市独自の施策として、40～64歳の市民も対象としています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	結核定期健康診断受診率	30.1% (100,089 / 332,212)	32.3% (108,491 / 336,153)	18.8% (113,955 / 606,887)	23年度 34.5% (112,090 / 324,753)	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	結核罹患率(人口10万対)	28.1	25.4	26.5	年度 —	25年度より対象者数の算出方法を、人口×国勢調査を基にした非就業率に変更したため、受診者数は伸びていますが、受診率は減少しています。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	結核定期健康診断による発見患者数	17人	15人	18人 (概数)	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 □ 成果 □ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	受診率の増加に向けて、いっそうの普及・啓発を推進する必要があります。	
事業費		133,539	137,120	145,364	172,115		
うち一般財源額		133,539	137,120	145,364	172,115		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		135,225	138,804	147,028	173,761		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		結核患者服薬支援(DOTS事業)等				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	879～881
						電話番号	972-2631
事業の内容		結核患者の確実な服薬のため、保健所職員等が家庭訪問や電話等による服薬支援を行います。 また、平成25年度より薬局における服薬支援を導入し支援体制を強化しました。 市内の公園や路上等で生活をするホームレス、生活保護受給者等を対象とした入所施設において結核健康診断を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	結核罹患率 (人口10万対)	28.1	25.4	26.5	27年 27以下	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	新登録患者数	637人	575人	601人	年度 —	DOTS事業について継続的に取り組み、さらに、対象者を拡大、支援体制を強化することにより、罹患率について改善を得ることができました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ホームレスを対象とした結核健康診断	633人	743人	778人	27年度 1,500人		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		11,598	12,318	12,166	13,050	中大阪市、堺市に次いで3番目という高い罹患率となっています。今後もDOTS事業を推進するとともに、結核ハイリスク層であるホームレスや生活保護受給者、高齢者等に対する取り組みを実施していきます。	
うち一般財源額		4,016	4,285	3,629	3,766		
職員数(概数・人)		5.4	6.6	6.6	6.6		
職員人件費		45,522	55,572	54,912	54,318		
人件費を含めた費用		57,120	67,890	67,078	67,368		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		肝炎ウイルス検査				評価年度	24
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	864
						電話番号	972-2631
事業の内容		肝炎ウイルス検査は、平成14年度から各区保健所・医療機関において、肝炎ウイルスに関する感染不安等を有する市民を対象に、新規感染者の発生防止、既感染者の発生予防及び治療対策の推進を図ることを目的として、原則有料で実施してきました。平成20年度からは、対象を過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない方とし、無料で実施しています。 (経過) ○平成14年4月から各区保健所及び医療機関において有料検査を開始 ○平成16年12月及び平成20年1月に国がフィブリノゲン製剤納入先医療機関を公表 ○平成20年2月から各区保健所、4月から医療機関における無料検査を開始 ○平成22年1月に「肝炎対策基本法」が施行					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	肝炎ウイルス検査受検者数	15,467人	13,888人	14,147人	24年度 19,802人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	B型肝炎陽性者数	110人	104人	121人	年度 —	対象が過去に肝炎ウイルス検査を受けたことがない方であるため、年々受検者数は減少傾向にありましたが、25年度は若干増加しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	C型肝炎陽性者数	111人	106人	85人	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		54,227	45,403	47,036	45,150	肝炎ウイルス検査陽性者がその後、精密検査を受けたかどうかは現在把握できていないため、これを把握し、勧奨する仕組み作りの検討が必要となっています。	
うち一般財源額		19,908	16,200	16,706	15,803		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		71,087	62,243	63,676	61,610		
公的関与の性質別区分		4: 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B: 行政領域・大

事業名		公衆浴場の助成				評価年度	24
作成部局		健康福祉局健康部環境薬務課				事項番号	865
						電話番号	972-2643
事業の内容		普通公衆浴場(公衆浴場法に定める公衆浴場で、物価統制令の適用を受けるもの)を経営する者に以下の助成金を交付することにより経営の安定を図り、自家風呂のない市民の入浴の機会を確保します。 ○浴場容積別助成金 上下水道料金相当額(助成金対象水量に上限あり)を助成 ○水質検査助成金 レジオネラ属菌等の検査に要した金額について、年間1万円/1施設を上限に助成 根拠法令:公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律・物価統制令 普通公衆浴場数:110施設(平成23年度末)、101施設(平成24年度末)、93施設(平成25年度末) 自家風呂のない住居:16,700戸(平成20年度:市内分)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	助成件数	108件	101件	94件	24年度 110件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						後継者の不足等により休廃業した施設があり、助成件数が減少しましたが、申請に対して必要な助成が実施できました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		50,254	46,576	43,703	46,960		
うち一般財源額		50,254	46,576	43,703	46,960		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		51,097	47,418	44,535	47,783		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		エイズ・性感染症対策				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	876～878
						電話番号	972-2631
事業の内容		○リーフレット等を活用し、エイズ・性感染症に関する正しい知識の普及を図ります。また、世界エイズデーに合わせて、愛知県との共催による街頭キャンペーンを実施します。 ○保健所等において市民からの相談に対応するとともに、HIV抗体検査(原則、匿名・無料)を実施します。 ○エイズ対策を担う人材を育成するため、医療関係者や保健所担当職員を対象とした研修を実施するとともに、関係機関等との会議を開催し、連携強化を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	HIV 抗体検査 受検者数	5,031人	5,005人	5,554人	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	HIV 抗体検査 陽性者数	24人	25人	32人	年度 —	予防啓発の強化やマスコミにより献血によるHIV感染事例が大きく報道されたことで、市民の社会的関心が高まり、HIV抗体受検者数が前年度比で1割増加となりました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		13,767	14,386	14,663	21,246	○全国及び市内のHIV感染者及びエイズ患者報告数は増加していますが、その反面、国民及び市民の社会的関心は低下しています。そのため、全市民を対象とした予防啓発を実施し、感染拡大の防止を図ります。 ○受検者の様々なニーズに対応できるHIV抗体検査を実施していきます。	
うち一般財源額		6,533	6,994	7,122	10,457		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		30,627	31,226	31,303	37,706		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		新型インフルエンザ等対策				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	873
						電話番号	972-2631
事業の内容		○新型インフルエンザ発生初期に、患者の受入れを行うための帰国者・接触者外来を医療機関に設置するにあたり、必要となる陰圧テントを始めとする必要備品、従事者の予防用タミフル等医療資器材を購入し備蓄します。 ○新型インフルエンザ発生時に入院患者の受入医療機関の調整を行うため、入院病床の稼動状況を各医療機関が随時更新し、リアルタイムで参照することができる情報共有ウェブサイトの保守・管理を行い、医療連携体制の構築に繋がります。 ○新型インフルエンザ等対策特別措置法が平成25年4月13日に施行されたことを受けて、平成26年3月31日に策定した名古屋市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等対策の充実や強化を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	陰圧テントの備蓄量	—	—	6台	25年度 6台	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	医療用マスクの備蓄量	68,712枚	68,712枚	67,560枚	25年度 67,560枚	25年度については、予定通り購入しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量	126,000錠	126,000錠	126,000錠	25年度 126,000錠		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	医療用マスク及び抗インフルエンザウイルス薬の備蓄数量が必要数量に達しておらず、今後も不足分を購入する必要があります。 また、耐用年数に達するごとに、順次更新が必要です。	
事業費		3,734	1,639	21,422	5,925		
うち一般財源額		3,386	1,567	21,349	5,629		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		12,164	10,059	29,742	14,155		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		八事斎場				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部環境業務課				事項番号	882～883
						電話番号	972-2642
事業の内容		○火葬業務 ・斎場使用申請の受付・使用料等の徴収・火葬証明書の発行等の事務・火葬の執行・火葬設備の維持管理(平成23年12月から友引日の火葬を実施) ○面積 ・敷地面積16,134.46㎡・斎場棟延べ面積1,863.56㎡・待合棟延べ面積2,835.00㎡ ○設備 ・火葬炉46基・獣し炉2基・有料休憩室16室・駐車場約130台・その他(無料休憩室・事務室等)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	人体の火葬件数	22,682件	22,136件	22,823件	23年度 22,883件	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	動物の火葬件数	16,126件	14,623件	14,074件	23年度 18,251件	人体の火葬件数については、推計のとおり年々増加傾向です。引き続き、増加する火葬需要に対応してまいります。	
□実績 □成果 □その他							
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■あり □なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	第二斎場稼動後には、老朽化した施設の再整備の検討を進めます。また、再整備の検討にあわせて運営形態を検討します。	
事業費		374,432	390,026	451,255	433,910		
うち一般財源額		75,807	69,599	53,778	73,563		
職員数(概数・人)		22.0	21.0	21.0	21.0		
職員人件費		185,460	176,820	174,720	172,830		
人件費を含めた費用		559,892	566,846	625,975	606,740		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域
							A 行政固有

事業名		八事霊園・愛宕霊園等				評価年度	24
作成部局		健康福祉局健康部環境薬務課				事項番号	889～891
						電話番号	972-2642
事業の内容		八事霊園は、大正3年、愛宕霊園は、昭和49年に開園、以後適正な霊園の管理を行っています。 また、納骨堂の管理等も行っています。 ○霊園面積 八事霊園 271,875㎡、愛宕霊園 4,473㎡ ○使用者数 八事霊園 19,817件、愛宕霊園 1,131件（H25年度末、墓地管理料調定件数） ○付属施設 給水栓、休憩所、ゴミ集積所、桶置き場、トイレ					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	使用者数 (墓地管理料 調定件数)	21,227件	21,172件	20,948件	24年度 21,300件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	管理料 徴収実績 (件数/徴収 率)	20,970件 98.8%	20,902件 98.7%	20,729件 99.0%	24年度 徴収率 100%	墓地の返還等により生じた空き区画について、新規使用者の公募を実施しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	八事霊園 使用者公募 (申込数/募 集区画数)	53件/72か所	55件/92か所	81件/146か 所	24年度 募集区画数 :75か所		
■ 実績 □ 成果 □ その他	愛宕霊園 使用者公募 (申込数/募 集区画数)	8件/8か所	23件/23か所	25件/25か所	24年度 募集区画数 :25か所	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	引き続き、墓参道の整備や駐車場の増設など、公募による申込者が増加するよう努めてまいります。	
事業費		74,138	78,058	92,177	86,446		
うち一般財源額		△68,331	△51,631	△56,524	△101,681		
職員数(概数・人)		6.0	6.0	6.0	6.0		
職員人件費		50,580	50,520	49,920	49,380		
人件費を含めた費用		124,718	128,578	142,097	135,826		
公的関与の 性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				行政の活動領域	
						C 行政領域・中	

事業名		動物愛護センター				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部食品衛生課				事項番号	888
						電話番号	972-2649
事業の内容		○狂犬病予防法に基づく無登録犬、放し飼い犬等の捕獲、抑留、返還など市民への危害防止 ○飼主から犬猫の引取り、親猫に生み捨てられた生後間もない子猫及び負傷動物の保護収容 ○収容された犬猫等の譲渡及び殺処分 ○しつけ方教室を通じた飼主への適正飼養等の指導啓発 ○ふれあい教室等を通じた、学校、地域、家庭等における動物愛護精神の普及啓発 ○動物愛護推進員による飼主への適正飼養等の指導啓発活動への支援 ○ペットショップ等動物取扱業者の監視指導を通じた飼主指導や終生飼養普及啓発の推進					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	犬猫殺処 分頭数	犬174頭 猫3,125頭	犬114頭 猫1,629頭	犬85頭 猫1,156頭	29年度 犬196頭 猫2,682頭 年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	収容犬猫 救命率	犬68.4% 猫7.2% 全体15.8%	犬78.5% 猫14.2% 全体26.9%	犬76.3% 猫21.7% 全体33.0%		犬猫の殺処分頭数の減少に関して一定の成果を収めることができました。また、返還・譲渡を推進することで、収容犬猫の救命率を向上しました。24年度、25年度の決算額の増加は、施設の改修に伴うものです。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	放浪犬の抑留、こう傷事故発生時の緊急対応のため、体制を確保します。また、殺処分の削減、犬猫の迷惑の防止を推進するため、ボランティアとの連携を深めるとともに支援を行います。動物愛護のより一層の普及啓発のため、学校等でのふれあい教室を通じて、命の大切さを伝えます。	
事業費		54,020	60,430	106,950	51,944		
うち一般財源額		52,338	51,920	76,692	49,595		
職員数(概数・人)		26.0	30.0	30.0	30.0		
職員人件費		219,180	252,600	249,600	246,900		
人件費を含めた費用		273,200	313,030	356,550	298,844		
公的関与の 性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業				行政の活動領域	
						A 行政固有	

事業名		狂犬病予防事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部食品衛生課				事項番号	900
						電話番号	972-2649
事業の内容		○犬の飼主に対し、狂犬病予防注射を実施するよう個別に通知し、犬の登録の徹底と狂犬病予防注射実施を啓発しています。 ○犬の登録と狂犬病予防注射を効率よく実施するため、市内の公園等で名古屋市獣医師会と協働し集合注射を実施しています。 ○システムによる適正な犬の原簿管理を行っています。 ○保健所窓口や動物病院を介して狂犬病の危機管理の重要性や、狂犬病予防注射の実施、犬の登録と注射実施の証明となる犬鑑札・注射済票を犬に装着するよう啓発しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	犬の新規登録頭数	8,962頭	8,918頭	8,281頭	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	狂犬病予防注射済票交付数	88,936頭	88,616頭	87,011頭	年度 —	登録は生涯1回、狂犬病予防注射は年1回実施することとなり、法に基づき事業を実施しました。 また、26年度予算額の増加は犬の登録管理システムの改修にかかる費用です。	
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□実績 □成果 □その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	登録や予防注射を行わない飼主もいるため、飼主が狂犬病に関して正しい知識を持ち、登録や予防注射を確実に行うよう、民間の獣医師とも協力して、より一層の指導啓発に努めます。	
事業費		14,905	13,054	12,584	33,911		
うち一般財源額		5,953	4,194	4,287	24,476		
職員数(概数・人)		4.5	4.5	4.5	4.5		
職員人件費		37,935	37,890	37,440	37,035		
人件費を含めた費用		52,840	50,944	50,024	70,946		
公的関与の性質別区分	1	法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		犬猫の避妊去勢手術・マイクロチップ装着助成				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部食品衛生課				事項番号	901
						電話番号	972-2649
事業の内容		○リーフレット等を活用し、避妊去勢手術、マイクロチップ装着の必要性、有用性を周知啓発します。 ○犬及び猫の避妊去勢手術、マイクロチップ装着を推進するため、飼主に対しその費用を一部助成します。(マイクロチップの助成は平成24年6月から実施。犬の避妊去勢手術助成は平成26年5月より、生後24ヶ月までの犬に限定。) ○平成25年度から、なごやかキャットサポーター活動を推進するため、地域や個人ボランティアの活動を支援するほか、のら猫の避妊去勢手術費用の一部を助成しています。平成26年度からは支援を拡充し、地域全体で取り組む際に必要となる資材の支援を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 ■成果 □その他	近隣の犬猫について迷惑を感じている市民の割合	47.0%	44.8%	36.1%	30年度 30%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■実績 ■成果 □その他	犬猫の殺処分頭数	犬174頭 猫3,125頭	犬114頭 猫1,629頭	犬85頭 猫1,156頭	年度 —	犬猫の殺処分頭数の減少に関して一定の成果を収めることができました。その一方で、近隣の犬猫による迷惑に関しては改善に至らず、飼主責任の啓発強化、のら猫対策の推進を引き続き実施しているところです。	
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□実績 □成果 □その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	効果的に助成事業を行う必要があるため、検証を行い、より良い事業のあり方を検討します。のら猫対策については、地域に対する支援を拡充するなど、なごやかキャット推進事業の普及に努めます。	
事業費		10,062	12,101	13,857	14,066		
うち一般財源額		10,062	12,101	13,857	14,066		
職員数(概数・人)		3.2	3.2	4.4	4.4		
職員人件費		26,976	26,944	36,608	36,212		
人件費を含めた費用		37,038	39,045	50,465	50,278		
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		救急医療体制の充実				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	894～899
						電話番号	972-2623
事業の内容		医療機関に体制助成を行い、休日や夜間の救急医療体制を確保しています。 <第一次体制>軽症患者を対象として、休日急病診療所や休日歯科診療所を確保しています。 <第二次体制>入院治療を必要とする重症患者を対象として、市内病院の輪番制で診療科ごとに確保しています。小児科については小児救急ネットワーク758として確保しています。 <第三次体制>救命を要する重篤患者を対象として救命救急センターを確保しています。 <普及啓発>市民に対し、かかりつけ医をもち救急医療の適正な受診を行うよう啓発しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	第一次体制 休日急病診療所数	休日急病診療所 15か所(うち平日 夜間診療4か所)	休日急病診療所 15か所(うち平日 夜間診療4か所)	休日急病診療所 15か所(うち平日 夜間診療4か所)	23年度 15か所(うち平日 夜間診療4か所)	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	第二次体制 病院確保数	内科3か所 外科2か所 産婦人科1か所	内科3か所 外科2か所 産婦人科2か所	内科3か所 外科2か所 産婦人科3か所	23年度 体制維持	市医師会や各医療機関の協力のもと、市民が安心できる救急医療体制が確保できています。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	小児救急ネットワーク758病院確保数	準夜帯4か所 深夜帯1か所	準夜帯4か所 深夜帯1か所	準夜帯4か所 深夜帯1か所	23年度 体制維持		
■ 実績 ■ 成果 □ その他	第三次体制 救命救急センター数	救命救急センター5か所	救命救急センター6か所	救命救急センター6か所	23年度 救命救急センター6か所	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	軽傷者等が、重症患者等に対応する救急医療機関に集中する状況が依然続いている中で、適正受診に向けた啓発等に努めていく必要があります。	
事業費		680,717	695,113	694,085	693,302		
うち一般財源額		673,363	690,765	689,235	685,217		
職員数(概数・人)		1.5	1.5	1.5	1.5		
職員人件費		12,645	12,630	12,480	12,345		
人件費を含めた費用		693,362	707,743	706,565	705,647		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		中央看護専門学校				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	902～903
						電話番号	972-2623
事業の内容		○敷地面積2,216.31㎡ 建物延床面積9,765.36㎡ 鉄筋コンクリート造 昭和55年建設 ○設置根拠:保健師助産師看護師法 保健師助産師看護師学校養成所指定規則 看護師等の人材確保の促進に関する法律 (1)看護師の養成(一学年定員80名(平成24年度以前は120名)) 市域における看護職員を確保するために、看護師を養成します。 (2)看護職員への研修・復職支援(なごやナースキャリアサポートセンターの運営) 看護の質の向上、定着促進・離職防止のための現任看護職員研修や潜在看護職員への復職研修を実施し、適切な医療を提供できる看護職員の質と量の確保を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	卒業生のうち名古屋市内への就職者割合	看護師72.6% 助産師30.0%	看護師65.7% 助産師37.5%	看護師66.0%	23年度 看護師80.0% 助産師70.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	潜在看護力活用講習会受講者数	61名	97名	104名	23年度 65名以上	市内への就職者割合は説明会の数を増やすなど行いましたが、目標に届きませんでした。なお、助産学科は24年度末で廃止しています。 潜在看護力活用講習会の受講者数は、開催回数拡大等を図ったこともあり増加しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療での看護職員の活躍が新たに求められる中、訪問看護ステーション等を対象とした研修を26年度より実施するなどにより、内容の充実を図っていきます。	
事業費		96,168	124,950	153,255	153,134		
うち一般財源額		3,996	39,463	40,128	73,618		
職員数(概数・人)		46.0	45.0	44.0	42.0		
職員人件費		387,780	378,900	366,080	345,660		
人件費を含めた費用		483,948	503,850	519,335	498,794		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		休日急病診療所等の改築補助				評価年度	23
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	900～901
						電話番号	972-2623
事業の内容		老朽化した休日急病診療所を改築するにあたって整備補助を行い、患者が受診しやすい施設にします。改築にあたっては、新型インフルエンザ等の感染症に対応し、また、災害時の医療救護拠点となる機能を持った施設とします。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	休日急病診療所の改築か所数	5か所	7か所	8か所	23年度 5か所	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	休日急病診療所(15か所)における受診者数	63,867人	68,289人	70,668人	年度 —	25年度は瑞穂区休日急病診療所を、26年度は名東区休日急病診療所の改築を行うところとなりました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後とも順次休日急病診療所の改築に取り組んでいく必要があります。	
事業費		354,136	275,586	72,744	72,744		
うち一般財源額		343,114	233,906	36,372	64,819		
職員数(概数・人)		1.5	1.5	1.5	1.5		
職員人件費		12,645	12,630	12,480	12,345		
人件費を含めた費用		366,781	288,216	85,224	85,089		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		看護師等養成施設補助				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部保健医療課				事項番号	914～915
						電話番号	972-2623
事業の内容		昭和38年から看護師等養成施設への補助を行っており、平成18年からは、市域全体の看護師確保対策の一環として、名古屋市医師会看護専門学校の運営及び実習体制等に対して補助を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	卒業生の市内就職者数	199人	162人	133人	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						名古屋市医師会看護専門学校の定員が減少しているため、市内就職者数ならびに事業費(補助額)も減少しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	地域包括ケアシステムへの対応などのため、本事業も含めた市域全体の看護職員確保対策に今後ともより一層努めていく必要があります。	
事業費		18,117	16,224	14,482	13,776		
うち一般財源額		18,117	16,224	14,482	13,776		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		18,960	17,066	15,314	14,599		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		東部医療センター				評価年度	23
作成部局		病院局管理部総務課				事項番号	910
						電話番号	972-2612
事業の内容		救急医療、心臓血管疾患や脳血管疾患に対する高度・専門医療を始めとする医療機能を担い、地域の中核的病院として特長ある医療を提供します。 また、地域医療支援病院、災害拠点病院及び第二種感染症指定医療機関として地域の皆さんに信頼され、安心・安全な医療が提供できるよう努めるとともに、臨床研修病院として優れた医療人の育成に努めます。 許可病床数:498床(うち感染症病床10床) 標榜診療科:25科					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	経常収支比率	97.1%	101.6%	98.5%	25年度 103.1%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	1日平均患者数	入院:421.6人 外来:855.6人	入院:422.9人 外来:861.0人	入院:417.9人 外来:877.0人	25年度 入院:439人 外来:780人	入院患者数は横ばいとなったものの、救急隊からの受け入れ体制を整えたことで、救急車搬送件数は大幅に増加したほか、心臓血管外科手術など高度・専門医療を実施してきたことから、23年度実績に比べ経常収支比率は改善しています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	救急車搬送件数	4,796件	5,064件	6,361件	25年度 5,100件		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	89.5%	92.9%	90.3%	25年度 93.0%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	救急・外来棟の円滑な開棟に努めるとともに、経営の健全化を図るため、患者の確保や診療内容の充実などに努めます。	
事業費		7,278,016	7,366,225	8,500,248	18,578,199		
職員人件費(概算)		5,908,634	6,233,032	6,634,515	7,584,596		
人件費を含めた費用		13,186,650	13,599,257	15,134,763	26,162,795		

事業名		西部医療センター城北病院 (現事業名:西部医療センター)				評価年度	23
作成部局		病院局管理部総務課				事項番号	909
						電話番号	972-2612
事業の内容		平成23年5月より城北病院と城西病院を統合し、クオリティライフ21城北内の現在地に新築移転し西部医療センターとして運営しています。 小児・周産期医療、消化器系がん重点を置いたがん医療の診療機能を担い、女性と子どもにやさしい病院・がん医療を支える病院を目指し、地域の中核的病院として特長ある医療を提供します。 また、地域医療支援病院及び災害拠点病院として地域の皆さんに信頼され、安心・安全な医療が提供できるよう努めるとともに、臨床研修病院として優れた医療人の育成に努めます。 許可病床数:500床(西部医療センター) 標榜診療科:32科(西部医療センター)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	経常収支比率	79.5%	88.8%	91.7%	25年度 88.0%	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	1日平均患者数	入院:293.7人 外来:740.4人	入院:407.7人 外来:918.0人	入院:431.8人 外来:1,015.3人	25年度 入院:440人 外来:1,100人	23年度の開院より、開業医との連携に努めてきたほか、新生児集中治療室の増床など診療体制の充実を図ってきたことから、23年度実績に比べ、分べん件数や患者数も増え、経常収支比率は改善しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	分べん件数	1,168件	1,246件	1,411件	25年度 1,200件		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	92.7%	94.6%	94.4%	25年度 93.0%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	患者の紹介・逆紹介を増やすため、診療所や他の病院との連携の強化に努めるほか、経営の健全化を図るため、患者の確保や診療内容の充実などに努めます。	
事業費		7,944,794	9,254,052	11,108,208	13,499,825		
職員人件費(概算)		4,805,715	5,858,926	5,902,854	7,147,673		
人件費を含めた費用		12,750,509	15,112,978	17,011,062	20,647,498		

事業名	経営費補助金				評価年度	23
作成部局	財政局財政部財政課				事項番号	911
					電話番号	972-2303
事業の内容	一般に診療収入では採算の取れないとされる医療に係る経費の一部を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	資金不足額	528,678千円	資金不足の解消	—	年度—	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った 名古屋市中病院局の「新名古屋市中病院改革プラン」に比べて、守山市民病院の民間譲渡等により経費が減少したことに伴って、補助金(事業費)が減少しました。
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	資金不足比率	2.6%	資金不足の解消	—	年度—	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		2,571,444	2,809,260	3,121,986	2,429,477	
うち一般財源額		2,571,444	2,809,260	3,121,986	2,429,477	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		2,572,287	2,810,102	3,122,818	2,430,300	
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	整備費出資金				評価年度	25
作成部局	財政局財政部財政課				事項番号	923
					電話番号	972-2303
事業の内容	市病院事業が行う東部医療センター救急・外来棟の整備に要する経費に対して出資します。 東部医療センター救急・外来棟 整備期間 平成22年度～23年度 設計、平成24年度～26年度 建設 延床面積 14,328㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建て 総事業費 74億円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	東部医療センター救急・外来棟整備事業費	90,825千円	312,958千円	1,256,361千円	25年度1,408,180千円	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った 東部医療センター救急・外来棟の整備に要する事業費の減により、出資金(事業費)が減少しました。
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市病院事業が行う整備事業費に対する出資割合		11.5%	32.5%	25年度32.6%	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費			36,000	408,000	2,290,000	
うち一般財源額			0	0	0	
職員数(概数・人)			0.1	0.1	0.1	
職員人件費			842	832	823	
人件費を含めた費用			36,842	408,832	2,290,823	
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	整備費補助金				評価年度	23
作成部局	財政局財政部財政課				事項番号	914
					電話番号	972-2303
事業の内容	市立病院における医療の質の向上を図るため、施設整備費の一部を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	東部医療センター 救急・外来棟の整備	90,825千円 45,413千円	—	—	23年度 91,000千円 45,500千円	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った 名古屋市病院局の「新名古屋市立病院改革プラン」に比べて、建設改良費が減少したことに伴って、補助金（事業費）が減少しました。
■ 実績 □ 成果 □ その他	建設改良に要する経費（企業債元金償還金）	1,310,199千円 728,001千円	2,092,448千円 1,101,120千円	2,144,390千円 1,126,952千円	23年度 1,310,208千円 728,032千円	※実績欄の上段は補助対象額を、下段は補助額を掲げています。 26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
■ 実績 □ 成果 □ その他	建設改良に要する経費（留保資金による整備）	263,560千円 131,780千円	192,839千円 96,420千円	120,996千円 60,498千円	23年度 286,000千円 143,000千円	
■ 実績 □ 成果 □ その他	救急医療の確保に要する経費（耐震工事に係る企業債元金償還金、災害備蓄物資の購入）	9,891千円 9,891千円	19,281千円 19,281千円	28,510千円 28,510千円	23年度 10,974千円 10,974千円	
■ 実績 □ 成果 □ その他	事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
	事業費	915,085	1,216,821	1,215,960	1,252,541	
	うち一般財源額	915,085	1,216,821	1,215,960	1,252,541	
	職員数(概数・人)	0.1	0.1	0.1	0.1	
	職員人件費	843	842	832	823	
	人件費を含めた費用	915,928	1,217,663	1,216,792	1,253,364	
公的関与の性質別区分	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	緑市民病院				評価年度	23
作成部局	病院局管理部総務課				事項番号	912
					電話番号	972-2612
事業の内容	市立病院として地域密着型の総合的な病院としての役割を果たしながら、第二次救急医療の積極的な実施、地域のニーズを踏まえた特色ある医療の実施及び地域医療機関等との連携強化に努めているとともに、市地域防災計画における災害医療活動拠点としての役割、感染症等の発生時における市民の健康危機への対応を行います。 平成24年度より指定管理者制度を導入(指定管理者:(医)純正会) 許可病床数:300床 標榜診療科:21科					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	経常収支比率	58.0%	—	—	23年度 89.5%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
■ 実績 □ 成果 □ その他	1日平均患者数	入院:67.6人 外来:339.6人	入院:94.8人 外来:322.6人	入院:104.3人 外来:314.0人	23年度 入院:164人 外来:616人	救急医療の充実や地域の医療機関との連携強化等により、入院患者数など指定管理者制度導入前の23年度実績を上回りました。
■ 実績 □ 成果 □ その他	外来がん化学療法の実施	298件	274件	324件	23年度 360件	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者満足度	84.2%	82.0%	90.5%	23年度 93.0%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
	事業費(千円)	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	地域医療の中心的な役割を果たすことができるよう、必要な助言・指導・監督を行います。
	事業費	2,069,079	1,333,600	1,185,092	1,101,746	
	職員人件費(概算)	2,059,516	0	0	0	
	人件費を含めた費用	4,128,595	1,333,600	1,185,092	1,101,746	

事業名		特例債元金償還補助金				評価年度	24
作成部局		財政局財政部財政課				事項番号	920
						電話番号	972-2303
事業の内容		市病院事業の経営改善のため、病院事業特例債の元金償還に要する経費を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☐ 成果 ☒ その他	特例債期首未償還残高	3,370,000 千円	2,696,795 千円	2,023,196 千円	24年度 2,696,795 千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	資金不足額	810,887 千円	資金不足の 解消	—	24年度 —	名古屋市病院局の「新名古屋市立病院改革プラン」通りの償還額に対して補助しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		673,205	673,599	673,997	674,398		
うち一般財源額		673,205	673,599	673,997	674,398		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		674,048	674,441	674,829	675,221		
公的関与の性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		名古屋市特定疾患医療給付事業				評価年度	24
作成部局		健康福祉局健康部健康増進課				事項番号	923
						電話番号	972-2632
事業の内容		本市が事業委託した病院で、国及び県が医療費の公費負担制度の対象としていない2疾患(ネフローゼ症候群、突発性難聴)の治療をしている方を対象に、医療費の自己負担額に対し公費負担を行います。(対象者は、所得に応じて決められる、「患者一部負担限度額」(0～23,100円/月額)を負担) <対象要件> ☐ 市内に引き続き1年以上住所を有している方 ☐ 「ネフローゼ症候群」もしくは「突発性難聴」に罹患している方 ☐ 各医療保険に加入されている方 ※生活保護受給者の方は制度対象外					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	延助成件数	6,647件	6,950件	7,404件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	1件当たり助成額	10,284円	9,631円	9,545円	年度 —	実績比較はほぼ横ばいです。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	承認者数	904人	924人	908人	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	27年1月より、国の医療費の公費負担制度の変更が予定されており、国制度内容に合わせた事業変更が必要です。	
事業費		68,355	66,929	70,672	80,875		
うち一般財源額		68,355	66,929	70,672	80,875		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		72,570	71,139	74,832	84,990		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		陽子線治療センター				評価年度	25
作成部局		病院局管理部総務課				事項番号	927
						電話番号	972-2612
事業の内容		東海三県初の陽子線がん治療施設として、痛みのない、からだにやさしい治療法であり、通院治療も可能な陽子線照射による最先端のがん治療を提供します。また、西部医療センターの一部門として、外科療法、化学療法、放射線療法を効果的に組み合わせた集学的治療を提供するとともに、医学的な価値の検証、その治療成績を発信していくといった陽子線治療の確立に向けて取り組んでいきます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	治療患者数		15人	286人	25年度 160人	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						3つの治療室を予定通り稼働できたことや、照射手順の習熟が進んだことにより治療枠の増加が可能になったこと、東海3県のがん診療連携拠点病院等との連携体制構築が円滑に進んだことなどから、計画以上の実績を残すことができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 □ 成果 □ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	治療患者数の増加のため、対象疾患の拡大を図るとともに、実施体制の強化を図ります。	
事業費			1,568,411	2,174,977	2,519,491		
職員人件費(概算)			130,889	184,083	458,838		
人件費を含めた費用			1,699,300	2,359,060	2,978,329		

事業名		名古屋陽子線治療センターの運営支援				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部クオリティライフ21城北推進室				事項番号	928
						電話番号	972-2605
事業の内容		○病院局が西部医療センターの一診療科として一体的に運営を行う名古屋陽子線治療センターについて、施設を安定的に運営できるよう、経費の収支不足分を健康福祉局が負担することで運営支援を行います。 ○治療患者への支援策として、市民が金融機関から陽子線治療にかかる費用融資を受けた場合の利子を補給します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	負担金額		1,253,138千円	869,639千円	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	陽子線治療資金利子補給制度利用者		0人	1人	年度 —	陽子線治療の広報やがん診療連携拠点病院等との連携体制構築を進めたことにより治療患者数が当初の想定を上回り、収入が増えたことで一般会計の負担額が減少しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 □ 成果 □ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費			1,253,138	869,646	914,344		
うち一般財源額			1,253,138	869,646	914,344		
職員数(概数・人)			0.2	0.2	0.2		
職員人件費			1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用			1,254,822	871,310	915,990		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域
							C 行政領域・中

事業名		大震火災対策施設の整備				評価年度	23
作成部局		消防局消防部消防課				事項番号	922～923
						電話番号	972-3560
事業の内容		耐震性防火水槽の設置及び既存防火水槽の耐震補強を行うとともに老朽化した可搬式ポンプを計画的に更新します。 【耐震性防火水槽】 ○昭和49年から耐震性防火水槽の設置を始め、平成25年度末までに672基設置しましたが、新設用地確保が困難となり、既存防火水槽を耐震補強する事業に計画を変更しました。今後は既存防火水槽133基の耐震補強工法について検討します。 【可搬式ポンプ】 ○可搬式ポンプ整備状況(平成26年4月1日現在):451台					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	耐震性防火水槽の設置数	6基	1基	3基	23年度 6基	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	耐震性防火水槽の設置充足率	86% (668基)	86% (669基)	87% (672基)	23年度 86% (668基)	老朽化した可搬式ポンプを予定通り更新し、機能の充実強化を図ることができました。 25・26年度予算は、既存防火水槽の耐震化に係る調査及び実施設計のための委託料を計上しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	可搬式ポンプの整備台数	14台	14台	14台	23年度 14台	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	可搬式ポンプの更新計画に基づく更新の実施	完了	完了	完了	年度 —	南海トラフ巨大地震に関する本市の被害想定において震度6強が想定される地区について、耐震性防火水槽を整備する必要がありますが、新たな用地確保は困難なため、今後は既存防火水槽の耐震補強工法について検討を行います。 老朽化が進む機材の更新を進め、活動能力の向上を図ります。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		109,320	76,188	121,006	119,300		
うち一般財源額		12,970	35,788	51,006	50,475		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		117,750	84,608	129,326	127,530		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域	
						A 行政固有	

事業名		防災管理者等講習				評価年度	23
作成部局		消防局予防部予防課				事項番号	924
						電話番号	972-3542
事業の内容		大規模災害発生時の被害を最小限にするため、事業所の防火管理者及び防災管理者が適切な事前措置と自衛消防活動を実施できるようにするため、消防法令に基づく防火管理・防災管理に関する講習を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	講習の実施回数(新規受講対象)	29回	30回	30回	23年度 29回	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	講習新規受講者数	5,776人 (199人/回)	6,283人 (209人/回)	6,340人 (211人/回)	23年度 6,500人 (224人/回)	名古屋市消防関係事務手数料条例の改正を行い、25年度より受講者から手数料を徴収することとし、予算額に占める一般財源の割合を減ずることができました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	再講習の実施回数	11回	11回	11回	23年度 11回	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	再講習の受講者数	393人 (36人/回)	427人 (39人/回)	434人 (39人/回)	23年度 500人 (45人/回)		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		43,815	43,179	42,994	44,275		
うち一般財源額		43,815	43,179	30,276	25,289		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		69,105	68,439	67,954	68,965		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				行政の活動領域	
						A 行政固有	

事業名		災害備蓄物資の管理				評価年度	25
作成部局		健康福祉局総務課				事項番号	934～935
						電話番号	972-2510
事業の内容		災害発生時に、被災された市民へ食糧等を供給する目的で、市内5か所の備蓄物資倉庫、各区役所・支所及び各避難所等に食糧、毛布などの災害救助物資を備蓄しています。過去の想定被害を踏まえ、乾パン、アルファ化米など約40万食を備蓄しており、それぞれの品目ごとに定められた品質保持期限にあわせて更新しています。また、更新にあたっては備蓄していた物資を可能な限り防災訓練等で使用するなどして有効利用を図っています。 ○主な備蓄量 乾パン:28万食、アルファ化米:12万食、粉ミルク(アレルギー用を含む):5,848箱/缶 毛布:7万1千枚、紙おむつ(大人用・小人用):4万枚、生理用品1万枚 等					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	被害想定に対する備蓄量の割合	103%	103%	103%	25年度 103%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	備蓄物資の更新(乾パン)	115,968食	70,016食	70,016食	25年度 70,016食	25年度は、備蓄食糧約40万食のうち、4年で更新している分の乾パン70,016食、アルファ化米30,000食と、毎年更新の粉ミルク(アレルギー用含む)の更新をしました。その他紙おむつや生理用品についても更新するとともに、毛布のクリーニングや備品の点検などを実施しました。また、避難者のプライバシーを確保するため、間仕切りを200セット購入しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	備蓄物資の更新(アルファ化米)	83,800食	30,000食	30,000食	25年度 30,000食	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	備蓄物資の更新(その他)	粉ミルク:5,848箱/缶、紙おむつ:1,608包	粉ミルク:5,848箱/缶、紙おむつ:340包	粉ミルク:5,848箱/缶、紙おむつ:340包	25年度 粉ミルク:5,848箱/缶、紙おむつ:340包	本市の実施した南海トラフ巨大地震の被害想定調査では、発災時の食糧等の不足が見込まれていることから、この被害想定調査の結果を踏まえ、備蓄物資の充実について検討していきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		56,258	37,684	29,499	54,937		
うち一般財源額		56,258	37,684	29,499	54,937		
職員数(概数・人)		0.9	0.9	0.9	0.9		
職員人件費		7,587	7,578	7,488	7,407		
人件費を含めた費用		63,845	45,262	36,987	62,344		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域	
						A 行政固有	

事業名		災害見舞金・弔慰金				評価年度	25
作成部局		健康福祉局総務課				事項番号	936
						電話番号	972-2510
事業の内容		○見舞金 災害により、住居する住家に次に掲げる被害を受けた世帯の世帯主の方に見舞金を贈呈しています。 ・全壊、全焼又は、流出 単身世帯:70,000円 2人以上世帯:90,000円 ・半壊又は、半焼 単身世帯:50,000円 2人以上世帯:70,000円 ・床上浸水、消火冠水 単身世帯:30,000円 2人以上世帯:50,000円 ○弔慰金 災害により、亡くなられた方のご遺族に亡くなられた方1人につき100,000円を贈呈しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	贈呈件数	165件	90件	358件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	贈呈率	100%	100%	100%	25年度 100%	25年度は台風の影響により、市内に多くの床上浸水被害が発生したこと等から見舞金等の贈呈件数が増加しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		9,880	6,030	17,340	20,000		
うち一般財源額		9,880	6,030	17,340	20,000		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		10,723	6,872	18,172	20,823		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域	
						B 行政領域・大	

事業名		消防音楽隊の運営				評価年度	24
作成部局		消防局消防学校				事項番号	942
						電話番号	736-2731
事業の内容		各種イベントにおいて、消防音楽隊の演奏とカラーガード隊(リリーエンゼルス)の演技を通じて市民の防火・防災思想の高揚を図っています。また、小学校や幼稚園等において、大型の紙芝居などを活用した防火・防災教室を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	消防音楽隊演奏回数	223回	231回	235回	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	カラーガード隊演技回数	197回	204回	203回	年度 —	各種イベントにおいて、演奏及び演技を実施するとともに、小学校や幼稚園等において、防火・防災教室を実施しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	防火・防災教室実施回数	28回	26回	32回	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		95,518	101,311	104,076	110,801	□ あり ■ なし	
うち一般財源額		95,062	100,893	103,667	110,346		
職員数(概数・人)		14.0	12.0	11.0	8.0		
職員人件費		118,020	101,040	91,520	65,840		
人件費を含めた費用		213,538	202,351	195,596	176,641		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		消防団の運営				評価年度	23
作成部局		消防局消防部消防課				事項番号	938
						電話番号	972-3561
事業の内容		原則、学区ごとに設置した消防団の活動を充実強化するため、消防団員としての身分を保障したうえで、活動に要する費用を交付するとともに、消防団詰所新・改築や車両購入等への助成を行い、必要な資機材の整備を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	消防団詰所の新・改築	5棟	—	1棟	23年度 5棟	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	消防団有車両の整備	15台	10台	10台	23年度 15台	消防団詰所及び車両については、予定どおり整備を進めることができましたが、充足率は90%を割り込み、漸減傾向が続いています。26年度予算は、震災活動の訓練指導に関する事業費を、防災訓練の実施に係る事業費から統合したことに伴い、増額となっています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	消防団員の出場回数	156,437回	152,296回	155,309回	23年度 156,860回		
■ 実績 ■ 成果 □ その他	消防団員の充足率	90.0%	89.8%	89.4%	23年度 90.0%		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		857,132	704,454	657,679	783,817	■ あり □ なし	
うち一般財源額		733,001	561,119	550,204	644,499	南海トラフ巨大地震の発生が危惧されるなか、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されるなど、地域防災における消防団への期待は高まっており、施設や資器材の充実強化を進めるとともに、団員の確保に取り組む、充足率の向上を図ります。	
職員数(概数・人)		5.0	5.0	5.0	5.0		
職員人件費		42,150	42,100	41,600	41,150		
人件費を含めた費用		899,282	746,554	699,279	824,967		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		消防車両の整備				評価年度	23
作成部局		消防局総務部施設課				事項番号	939
						電話番号	972-3518
事業の内容		各種災害に即応できる体制を維持するため、老朽化した消防車、救急車等の車両及び消防艇等を計画的に更新するとともに、必要に応じ増強します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	更新車両数	14台	15台	13台	23年度 15台	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	消防装備基本計画に基づく更新の実施	完了	完了	完了	年度 —	23年度の車両更新は、国の無償使用制度を利用し、1台を配備したことから、購入台数を予定より1台削減することができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		482,875	433,310	327,985	384,452	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		57,816	104,404	39,212	66,321		
職員数(概数・人)		1.6	1.6	1.6	1.6		
職員人件費		13,488	13,472	13,312	13,168		
人件費を含めた費用		496,363	446,782	341,297	397,620		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		消防車両の維持管理				評価年度	23
作成部局		消防局総務部施設課				事項番号	940
						電話番号	972-3518
事業の内容		各種災害に即応できる体制を維持するため、消防車、救急車等の車両及び消防艇等の法定点検を実施するとともに、故障した消防車両や消防機械器具等を修繕します。また、災害対応に必要な燃料、消火薬剤、消防用ホース及び空気呼吸器等を整備します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	車両法定点検	371件	362件	369件	23年度 376件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	臨時整備	516件	602件	609件	年度 —	はしご車分解整備費が高額なため、当該整備を行った台数により、事業費の増減が発生します。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	法定点検及び臨時整備の実施	完了	完了	完了	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		371,070	405,078	381,951	349,914	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		370,726	404,534	381,572	349,669		
職員数(概数・人)		1.6	1.6	1.6	1.6		
職員人件費		13,488	13,472	13,312	13,168		
人件費を含めた費用		384,558	418,550	395,263	363,082		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		ヘリコプターの運航維持				評価年度	23
作成部局		消防局消防部消防航空隊				事項番号	941
						電話番号	0568-28-0119
事業の内容		消防組織法において航空消防隊の任意設置が規定されているほか、1995年の阪神・淡路大震災の教訓から大規模災害時の消防機関相互による援助体制を構築するため、全国の航空消防隊は緊急消防援助隊に関する政令に基づき、総務大臣が定める計画に登録されています。 各種災害に即応できる体制を維持するため、ヘリコプターの法定点検等を実施するとともに、各種の災害出動を行います。 なお、平成25年度に愛知県防災ヘリコプター運営協議会に対する負担金について見直しを行いました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	法定点検等	○点検:16回 ○耐空検査:1回/機	○点検:13回 ○耐空検査:1回/機	○点検:14回 ○耐空検査:1回/機	23年度 ○点検:14回 ○耐空検査	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	法定点検等及び臨時整備の実施	完了	完了	完了	年度—	23年度は、東日本大震災への出動により、飛行時間が増加したことに伴い、点検回数が増加したため、他年度に比べ事業費が増額となっています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	災害出動回数	123	136	131	年度—		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		287,967	119,788	147,854	171,156		
うち一般財源額		287,967	119,788	147,854	170,181		
職員数(概数・人)		11.0	11.0	11.0	11.0		
職員人件費		92,730	92,620	91,520	90,530		
人件費を含めた費用		380,697	212,408	239,374	261,686		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業				行政の活動領域	
						A: 行政固有	

事業名		消防学校の運営				評価年度	25
作成部局		消防局消防学校				事項番号	955
						電話番号	736-2731
事業の内容		消防官・消防団員として必要な専門的な知識及び技術を習得するため、教育や訓練を実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	初任教育受講者数	87名	91名	96名	25年度 96名	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	専科教育受講者数(課程数)	232名 (6課程)	214名 (5課程)	228名 (6課程)	25年度 232名 (6課程)	新規採用者に対する初任教育や、現任の消防官に対する専科教育など、消防業務遂行に必要な教育や訓練を、教養年間計画に基づき実施しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	幹部教育等受講者数(課程数)	209名 (5課程)	189名 (4課程)	191名 (4課程)	年度—		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	団幹部教育受講者数(課程数)	60名 (1課程)	58名 (1課程)	60名 (1課程)	年度—	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		23,287	23,596	23,084	36,274		
うち一般財源額		22,810	23,057	22,591	35,689		
職員数(概数・人)		12.0	12.0	12.0	12.0		
職員人件費		101,160	101,040	99,840	98,760		
人件費を含めた費用		124,447	124,636	122,924	135,034		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業				行政の活動領域	
						A: 行政固有	

事業名		応急手当の普及啓発				評価年度	24
作成部局		消防局救急部救急救命研修所				事項番号	954
						電話番号	851-6999
事業の内容		応急手当に関する知識及び技術の普及啓発を図るため、その知識及び技術を修得するための救命講習を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	救命講習の 実施回数	546回	627回	600回	24年度 664回	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	救命講習の 受講者数	11,426人	11,049人	11,337人	24年度 12,500人	応急手当の方法を身につけていた だくための各種救命講習や、応急手 当の指導者を養成するための講習な どを実施しました。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	心肺停止傷病 者に対する応急 手当の実施率	55.4%	55.9%	58.9%	24年度 62.0%	応急手当の実施率は年々上昇して おりますが、目標値には至りませんで した。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	広く市民に応急手当の方法を修得 していただくため、応急手当の必要性 についての普及啓発に併せて、応急 手当研修センターの周知を図るため の効果的な広報について検討してい きます。	
事業費		68,483	57,651	59,858	60,229		
うち一般財源額		68,483	57,439	59,635	59,997		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		93,773	82,911	84,818	84,919		
公的関与の 性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		救急救命士の養成				評価年度	25
作成部局		消防局救急部救急救命研修所				事項番号	953
						電話番号	842-7588
事業の内容		救急車に1名以上必要である救急救命士の養成機関として、救急救命士法に基づき救急救命士国家試験の受験資格を取得させます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	養成者数	30人	30人	30人	25年度 30人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	国家試験 合格者数	30人	30人	30人	25年度 30人	本市の消防職員のほか、愛知、岐 阜及び三重各県下の消防職員に対 し、養成教育を実施しました。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	合格率	100%	100%	100%	25年度 100%		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		28,223	30,805	30,975	32,525		
うち一般財源額		9,767	10,520	10,932	12,487		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		53,513	56,065	55,935	57,215		
公的関与の 性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		職員教養				評価年度	25
作成部局		消防局総務部職員課				事項番号	956
						電話番号	972-3512
事業の内容		消防職員一人ひとりが、“めざすべき消防官像”に着実に近づけるよう、職歴、階級等に応じた教養を計画的・体系的に実施し、新たに発生する消防需要や課題に的確かつ柔軟に対応できる職員の育成を進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	本部教養 受講者数	5名	4名	7名	25年度 7名	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	所管課 教養 受講者数	2,330名	2,206名	2,506名	年度 —	本部教養(消防大学校への職員の派遣)や、所管課教養(業務に必要なとなる資格の取得等)を、教養年間計画に基づき実施しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	職務上必要な資格を、限られた財源の中で、人事配置等を考慮しながら、より効率的かつ効果的に取得させることを考察していきます。	
事業費		11,126	9,819	10,121	11,634		
うち一般財源額		9,884	9,804	10,105	11,618		
職員数(概数・人)		4.0	4.0	4.0	4.0		
職員人件費		33,720	33,680	33,280	32,920		
人件費を含めた費用		44,846	43,499	43,401	44,554		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		民間木造住宅の耐震化支援				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市整備部耐震化支援室				事項番号	950～951
						電話番号	972-2921
事業の内容		建築物耐震改修促進計画に基づき、以下の事業を計画的に行っています。 ○民間木造住宅無料耐震診断 名古屋市民間木造住宅耐震診断実施要綱に基づき、昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅を対象に無料で耐震診断を実施します。 ○民間木造住宅耐震改修助成 無料耐震診断の結果、判定値が1.0未満と診断されたものを対象に耐震改修工事費の1/2以内で最大90万円を助成します。なお、平成23年度に補助限度額を従来の最大60万円から最大90万円に増額し、平成24年度からは非課税世帯に対し耐震改修工事費の3/4以内で最大135万円に助成額を増額し、耐震シェルター等設置助成も開始しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	耐震診断 戸数	2,265戸 (10,233戸)	1,273戸 (11,506戸)	1,122戸 (12,628戸)	26年度までに 40,000戸	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	耐震改修 戸数	605戸 (1,454戸)	295戸 (1,749戸)	268戸 (2,017戸)	27年度までに 3,900戸	23年度は東日本大震災の影響もあり大幅に耐震診断戸数・耐震改修戸数が増加したものの、24年度以降は耐震診断戸数・耐震改修戸数とも従来を若干上回る程度となっています。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	進捗率	37.3%	44.8%	51.7%	27年度までに 100%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						耐震性が低いと思われる木造住宅の居住者の多くは高齢者であり、耐震対策への動機付けが困難なことや、高齢者にとっては高額な改修工事費が耐震化の遅れになっていると考えています。耐震化を促進する新たな対応策等を検討していきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		544,331	296,898	272,020	376,350		
うち一般財源額		214,089	93,299	90,116	110,860		
職員数(概数・人)		6.5	6.5	6.5	6.5		
職員人件費		54,795	54,730	54,080	53,495		
人件費を含めた費用		599,126	351,628	326,100	429,845		
公的関与の性質別区分		3: 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		民間非木造住宅の耐震化支援				評価年度	24
作成部局		住宅都市局都市整備部耐震化支援室				事項番号	963～964
						電話番号	972-2921
事業の内容		○民間非木造住宅耐震診断助成 名古屋市民間非木造住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱に基づき、昭和56年5月31日以前に着工した非木造住宅を対象に、耐震診断費用の2/3以内(限度額あり)の額を助成します。 ○民間非木造住宅耐震改修助成 耐震診断の結果、「安全な構造でない」と判定されたものを対象に耐震改修設計費用の2/3、耐震改修工事費用の約15%以内(限度額あり)の額を助成します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	耐震診断戸数	1,239戸 (4,408戸)	397戸 (4,805戸)	915戸 (5,720戸)	26年度までに 4,500戸	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	耐震改修戸数	110戸 (364戸)	166戸 (530戸)	76戸 (606戸)	27年度までに 500戸	耐震診断・耐震改修助成により、順調に耐震化が進んでいます。26年度は前年度の耐震診断戸数が多かったため、耐震改修工事予算を増加しています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率 (耐震改修済)	72.8%	106.0%	121.2%	27年度までに 100%	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		84,461	34,264	49,963	75,700		
うち一般財源額		32,289	9,473	13,856	22,600		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	1.5		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	12,345		
人件費を含めた費用		101,321	51,104	66,603	88,045		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		都市防災事業の推進 (現事業名:都市防災不燃化促進事業)				評価年度	24
作成部局		住宅都市局都市整備部耐震化支援室				事項番号	962
						電話番号	972-2773
事業の内容		大規模地震による市街地大火の延焼を遮断し、安全で円滑に広域避難地へアクセスする重要な避難路を確保するため、沿道建築物の耐震不燃化を促進し、必要な耐火率70%を目指して都市の防災性の向上を図ります。 ○事業中地区 【広小路線地区】 面積29.9ha 延長4.2km 【東郊線地区】 面積33.4ha 延長4.8km					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	耐火率	広小路線 58.4% 東郊線 59.5%	広小路線 59.6% 東郊線 60.0%	広小路線 60.6% 東郊線 64.0%	広小路線27年度 70% 東郊線 30年度 70%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	助成件数	広小路線 10件(239件) 東郊線 6件(12件)	広小路線 11件(250件) 東郊線 3件(15件)	広小路線 6件(256件) 東郊線 6件(21件)	24年度予定 8件(247件) 6件(19件)	耐火率について、東郊線地区については予定通り進んでいますが、広小路線地区については遅れています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		82,102	71,599	50,133	60,000	今後の事業展開や制度内容等が課題となっています。改定が予定されている震災に強いまちづくり方針や他の施策との整合も図りながら、検討・整理を進めていきます。	
うち一般財源額		41,051	35,800	29,470	30,000		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		90,532	80,019	58,453	68,230		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		多数の者が利用する建築物の耐震化				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市整備部耐震化支援室				事項番号	964
						電話番号	972-2921
事業の内容		○多数の者が利用する建築物耐震診断助成 名古屋市長が利用する建築物耐震診断補助金交付要綱に基づき、昭和56年5月31日以前に着工した多数の者が利用する建築物を対象に、耐震診断費用の2/3以内(限度額あり)の額を助成します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	耐震診断棟数		39棟	16棟	—	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						24年度に制度創設し、順調に耐震診断助成を行っています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費			37,054	20,511	39,000		
うち一般財源額			9,977	5,131	9,750		
職員数(概数・人)			1.2	1.2	1.2		
職員人件費			10,104	9,984	9,876		
人件費を含めた費用			47,158	30,495	48,876		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		耐震化の啓発等				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市整備部耐震化支援室他				事項番号	966～971
						電話番号	972-2787他
事業の内容		○耐震対策の啓発、耐震相談、地域ぐるみ耐震化促進支援事業等を実施します。 ○応急危険度判定士講習会等を通して判定士の養成を行うとともに判定に必要な資機材の備蓄を行っています。 ○平成25年度から耐震相談員派遣制度を創設しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ポスティング件数	26,322件	28,692件	31,974件	—	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	地域ぐるみ耐震化促進支援事業助成	7地区	8地区	7地区	—	旧耐震基準と思われる木造住宅へのポスティングや地域ぐるみ耐震化促進支援事業など様々な啓発活動を実施しています。また、市内判定士登録者数は30年度目標(2,700人)に向けて、予定通り増加しています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	判定士登録者数	2,288人	2,334人	2,427人	—	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		12,327	12,201	12,611	22,037	様々な機会を捉えて啓発を実施してきましたが、高齢者への耐震対策の動機付けが課題となっています。	
うち一般財源額		9,237	9,049	9,348	14,597	耐震化を促進するため、きめ細かな啓発や新たな対応策等を検討していきます。	
職員数(概数・人)		2.7	2.7	2.7	2.7		
職員人件費		22,761	22,734	22,464	22,221		
人件費を含めた費用		35,088	34,935	35,075	44,258		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		雨水処理費負担金				評価年度	23
作成部局		財政局財政部財政課				事項番号	965
						電話番号	972-2303
事業の内容		名古屋市上下水道局が行う雨水処理に要する経費を負担します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	雨水ポンプ排水能力	61,541 m ³ /分	61,391 m ³ /分	61,551 m ³ /分	23年度 61,541 m ³ /分	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	排水区域面積	27,885 ha	27,969 ha	28,064 ha	年度 —	資本費や維持管理費の減により、負担金(事業費)が漸減しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		35,481,978	35,017,153	34,252,388	33,561,779	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		35,481,978	35,017,153	34,252,388	33,561,779		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		35,482,821	35,017,995	34,253,220	33,562,602		
公的関与の性質別区分		2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		緊急雨水整備事業【下水道事業】				評価年度	23
作成部局		上下水道局計画部下水道計画課				事項番号	966
						電話番号	972-3797
事業の内容		東海豪雨を受けての対策である「緊急雨水整備基本計画(前期・後期)」や、平成20年8月豪雨を受けての対策である「第2次緊急雨水整備計画」に基づき、雨水貯留施設の整備や雨水ポンプ所のポンプ増強などを実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	雨水貯留施設の整備	3か所完了 15か所整備中	3か所完了 13か所整備中	5か所完了 8か所整備中	30年度 累計 49か所完了	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ポンプ増強等	1か所完了	—	—	30年度 累計 17か所完了	一部工事において関係事業等との調整に時間を要しているものの、概ね予定どおり実施しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		7,039,000	7,628,000	6,219,000	5,702,000	☐ あり ☒ なし	
職員人件費(概算)		363,000	351,000	278,000	277,000		
人件費を含めた費用		7,402,000	7,979,000	6,497,000	5,979,000		

事業名	緊急雨水整備事業費負担金				評価年度	23
作成部局	財政局財政部財政課				事項番号	967
					電話番号	972-2303
事業の内容	名古屋市上下水道局が行う緊急雨水整備事業に要する経費を負担します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	雨水貯留施設の整備	3か所完了 15か所整備中	3か所完了 13か所整備中	5か所完了 8か所整備中 (累計38か所完了)	30年度 累計 49か所完了	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ポンプ増強等	1か所完了	—	— (累計15か所完了)	30年度 累計 17か所完了	名古屋市上下水道局が、第2次緊急雨水整備計画等に基づき実施している浸水対策事業に要する費用に対して負担金(事業費)を支払いました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		2,603,203	2,845,469	3,028,711	3,244,698	
うち一般財源額		2,603,203	2,845,469	3,028,711	3,244,698	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		2,604,046	2,846,311	3,029,543	3,245,521	
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	河川整備				評価年度	23
作成部局	緑政土木局河川部河川工務課				事項番号	968～969
					電話番号	972-2897
事業の内容	広域河川堀川などにおいて、護岸改修、河道掘削等を実施します。また、河川改修と合わせて、河川沿いの広場整備や水質の浄化のためのヘドロ除去を行い、水に親しむ環境づくりを進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	護岸改修の延長	698m	840m	798m	23年度 687m	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	整備率	78.2%	81.4%	82.0%	23年度 82.8%	事業内容により各年度の進捗に多少のばらつきはあるものの、おおむね予定通りの進捗を図っています。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	河道掘削の量	10,040m ³	4,990m ³	7,000m ³	23年度 10,000m ³	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		2,418,973	2,325,982	2,994,711	2,081,300	
うち一般財源額		222,671	221,588	228,217	142,298	
職員数(概数・人)		13.2	13.2	13.2	13.2	
職員人件費		111,276	111,144	109,824	108,636	
人件費を含めた費用		2,530,249	2,437,126	3,104,535	2,189,936	
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		排水施設改良				評価年度	23
作成部局		緑政土木局河川部河川工務課				事項番号	970
						電話番号	972-2895
事業の内容		浸水被害が多発する地域などで排水施設の整備を行うとともに、老朽化した既存施設の改良を行います。また、公共土木施設の計画的な維持管理の観点から排水路の老朽対策を計画的に推進し、施設の健全化を図ることで、道路陥没や排水機能不全による浸水被害など、施設の老朽化に起因する事故・災害などを未然に防止します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	整備した排水路の延長	約170m	約3,300m	約170m	23年度 約160m	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	整備率	91.9%	92.3%	92.3%	23年度 91.8%	23年台風15号(9月20～21日)豪雨災害に伴う災害対策事業を23～24年度にかけて本事業にて実施したため、事業費及び整備延長が予定を上回りました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	老朽排水路改良の延長	約4,100m	約5,000m	約5,700m	23年度 約3,830m		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		1,489,691	1,512,469	1,074,771	1,035,200	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		556,115	260,127	828,016	278,200		
職員数(概数・人)		7.4	7.4	7.4	7.4		
職員人件費		62,382	62,308	61,568	60,902		
人件費を含めた費用		1,552,073	1,574,777	1,136,339	1,096,102		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A. 行政固有

事業名		ポンプ所維持				評価年度	23
作成部局		緑政土木局河川部河川工務課				事項番号	972
						電話番号	972-2885
事業の内容		緑政土木局では、雨水の自然排水が困難な市の北西部から南部にかけての低地帯の排水を目的に、ポンプ施設等を現在50か所所管しています。これらのポンプ施設等は設置当時から本市職員によって維持管理を行っており、大雨時に故障等が発生した場合でも、職員の持つ永年の経験とその技術力で迅速かつ確実に排水作業を行ってきています。さらに、研修等を実施し、職員の対応能力の向上に努めています。こうした業務を行政が責任を持って実施することで大雨に強いまちづくりを実践しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	整備基準に基づく修繕・整備・更新	18か所 295,511千円	29か所 207,231千円	36か所 668,719千円	23年度 19か所 255,111千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						かねてから懸案になっていた、緑地区親局を港地区親局へ統合する工事により、老朽化した遠方監視制御装置等の更新を行ったため、25年度の事業費が突出しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		449,588	369,396	829,435	552,620	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		429,741	347,742	585,459	527,124		
職員数(概数・人)		60.7	56.7	56.7	51.7		
職員人件費		511,701	477,414	471,744	425,491		
人件費を含めた費用		961,289	846,810	1,301,179	978,111		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A. 行政固有

事業名		排水路維持				評価年度	23
作成部局		緑政土木局河川部河川工務課				事項番号	974
						電話番号	972-2895
事業の内容		緑政土木局所管の治水施設である排水路や、市内に点在するため池において、その治水面における重要な役割を踏まえ、洪水調整能力の維持を図ることを目的に浚せつなどを行い、施設等の破損等においても迅速に対応できるよう維持管理を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	浚せつの量	620m ³	789m ³	2,382m ³	23年度 600m ³	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						23、24年度は主にため池の浚せつを行いました。25年度は比較的安価な施工方法で河川の浚せつを行ったため、浚せつの量が増加しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		109,821	107,600	131,429	110,696		
うち一般財源額		109,821	107,600	131,429	110,696		
職員数(概数・人)		3.8	3.8	3.8	3.8		
職員人件費		32,034	31,996	31,616	31,274		
人件費を含めた費用		141,855	139,596	163,045	141,970		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域
							A 行政固有

事業名		雨水貯留施設の整備				評価年度	25
作成部局		緑政土木局河川部河川工務課				事項番号	986
						電話番号	972-2885
事業の内容		平成23年9月の台風15号に伴う大雨によって甚大な浸水被害が発生した守山区吉根地区において、同様な降雨があった場合においても浸水被害を軽減するため、雨水貯留施設の整備など、総合的な雨水対策を進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	対策内容		測量・設計業務 地質調査	貯留量2,900m ³ 測量・設計業務 地質調査	25年度 貯留施設整備 測量・設計業務 地質調査	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						国庫補助事業を活用し、志段味地区雨水整備計画に基づいた整備を行い地域の治水安全度を高めました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費			8,793	213,507	56,000		
うち一般財源額			5,862	20,679	4,125		
職員数(概数・人)			0.2	0.4	0.3		
職員人件費			1,684	3,328	2,469		
人件費を含めた費用			10,477	216,835	58,469		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域
							A 行政固有

事業名		都市下水路			評価年度	23
作成部局		緑政土木局河川部河川工務課			事項番号	973
					電話番号	972-2885
事業の内容		都市下水路事業で築造されたポンプ設備は既に耐用年数を経過し、老朽化が進んでいます。そのポンプ設備、電気設備等の更新及び排水能力の増強を実施し、治水安全度の向上を図っています。				
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	荒子川ポンプ所ポンプ等設備の更新及び排水能力増強の進捗	エンジン・電動ポンプ更新(各1台)60mm/h対応進捗率92.7%	電動ポンプ更新(1台)60mm/h対応進捗率100.0%	—	23年度エンジン・電動ポンプ更新(各1台)60mm/h対応進捗率97.4%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	電気設備更新箇所数	電気設備更新(大高西部ポンプ所1か所)	—	—	23年度電気設備更新(1か所)	18年度から実施した荒子川ポンプ所のポンプ更新は予定どおり完了しました。 21年度から3年債務で実施した大高西部ポンプ所の電気設備は予定通り更新が完了しました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		245,756	112,830	0	0	
うち一般財源額		17,396	7,698	0	0	
職員数(概数・人)		2.2	2.2	0.0	0.0	
職員人件費		18,546	18,524	0	0	
人件費を含めた費用		264,302	131,354	0	0	
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		コミュニティ住宅の建設			評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市整備部大曽根北・筒井都市整備事務所			事項番号	992
					電話番号	935-7141
事業の内容		筒井住宅市街地総合整備事業の施行に関連して住宅に困窮することとなる方に対して居住環境を提供するため、コミュニティ住宅の建設を行います。				
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	コミュニティ住宅建設関連		建築設計 設備設計 地盤調査	住宅建築 着工	25～26年度 住宅建築	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						計画通り25年度に着工し、26年度完了予定です。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費			5,744	30,871	141,526	
うち一般財源額			874	1,959	2,126	
職員数(概数・人)			0.4	0.3	0.3	
職員人件費			3,368	2,496	2,469	
人件費を含めた費用			9,112	33,367	143,995	
公的関与の性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	電線類の地中化				評価年度	23
作成部局	緑政土木局道路建設部道路建設課				事項番号	979～980
					電話番号	972-2873
事業の内容	地域の骨格となる幹線道路や防災対策上、特に配慮すべき箇所を中心に、電線類を地中に収容する電線共同溝を整備し、電線類の地中化を進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	地中化道路延長	147m	215m	0m	27年度までに650m	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						事業の進捗に合わせた予算確保をすることで、順調に整備を進めることができます。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		321,927	149,332	124,832	116,232	
うち一般財源額		14,976	8,477	21,932	3,600	
職員数(概数・人)		2.6	1.6	1.6	1.6	
職員人件費		21,918	13,472	13,312	13,168	
人件費を含めた費用		343,845	162,804	138,144	129,400	
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		大曽根北住宅市街地総合整備事業				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市整備部大曽根北・筒井都市整備事務所				事項番号	994
						電話番号	325-5821
事業の内容		復興土地区画整理事業から除外され、道路等の都市基盤が未整備の老朽木造住宅密集市街地であり、日照・通風等の問題のみならず、消防活動が困難区域であるため、防災上きわめて危険な状態になるため、大曽根北土地区画整理事業との合併施行により、それぞれの事業による合理的な役割分担を行いつつ、良好な住宅市街地を形成することを目的として、総合的な住環境の整備を行っています。					
		○施行面積:29.86ha、総事業費:6,620百万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 ■成果 □その他	進捗率	92.4%	92.5%	92.5%	27年度 100%	□予定を上回った □予定通り ■予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	老朽住宅 除却率	93.0%	95.1%	97.0%	27年度 100%	老朽住宅居住者の高齢化、相続問題の複雑化に加え、任意事業であるため交渉等が難航しており、予定を下回りました。	
□実績 □成果 □その他							
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■あり □なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	引き続き、交渉等を精力的に進めるなど、住宅市街地総合整備事業の施行により、防災性の向上に努めます。	
事業費		7,647	10,849	2,095	19,410		
うち一般財源額		1,075	787	2,095	1,010		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	1.5	1.5		
職員人件費		16,860	16,840	12,480	12,345		
人件費を含めた費用		24,507	27,689	14,575	31,755		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有	

事業名		葵住宅市街地総合整備事業				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市整備部大曽根北・筒井都市整備事務所				事項番号	993
事業の内容		復興土地区画整理事業から除外され、道路等の都市基盤が未整備の老朽木造住宅密集市街地であり、日照・通風等の問題のみならず、消防活動が困難な区域であるため、防災上きわめて危険な状態になるため、葵土地区画整理事業との合併施行により、それぞれの事業による合理的な役割分担を行いつつ、良好な住宅市街地を形成することを目的として、総合的な住環境の整備を行っています。				電話番号	935-7141
		○施行面積:6.26ha 総事業費:2,025百万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	進捗率	67.3%	67.6%	67.6%	29年度 100%	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	老朽住宅 除却率	71.1%	75.6%	82.2%	29年度 100%	老朽住宅居住者の高齢化、相続問題の複雑化に加え、任意事業であるため交渉等が難航しており、予定を下回りました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	引き続き、交渉等を精力的に進めるなど、住宅市街地総合整備事業の施行により、防災性の向上に努めます。	
事業費		11,641	6,818	0	7,021		
うち一般財源額		992	418	0	911		
職員数(概数・人)		2.6	2.6	1.8	1.8		
職員人件費		21,918	21,892	14,976	14,814		
人件費を含めた費用		33,559	28,710	14,976	21,835		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		生活安全運動の推進				評価年度	23
作成部局		市民経済局地域振興部地域安全推進課				事項番号	985～988
事業の内容		犯罪情勢に応じて地域安全指導員によるパトロールやキャンペーンを行うほか、防犯灯の電灯料の一部助成や防犯市民講座の実施等により、地域の防犯活動の支援を行います。また、生活安全市民運動期を中心に各種キャンペーンや広報を行い、地域と連携した生活安全活動を推進し、市民の防犯意識の向上を図ります。 平成25年度からは街頭犯罪抑止環境整備事業助成による犯罪抑止に有効なハード整備(防犯カメラ設置、防犯灯LED化)への補助を行う事で、上記ソフト事業との相乗効果を図り、地域の防犯力を強化します。				電話番号	972-3124
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	犯罪にあわないように意識した行動をしている市民の割合	84.5%	84.1%	84.4%	30年度 90.0%	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 ■ その他	市内の街頭犯罪等認知件数	26,894件 (23年中)	22,977件 (24年中)	20,797件 (25年中)	年度 —	犯罪にあわないように意識した行動をする市民の割合は、増加していないものの8割以上を維持しています。また、市内の街頭犯罪等認知件数は毎年着実に減少しています。更なる防犯力の強化を図るため、25年度から街頭犯罪抑止環境整備事業助成を新設しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		87,948	88,528	165,812	149,986		
うち一般財源額		87,910	88,495	165,779	149,956		
職員数(概数・人)		19.0	19.0	19.0	19.0		
職員人件費		160,170	159,980	158,080	156,370		
人件費を含めた費用		248,118	248,508	323,892	306,356		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		地域ぐるみの学校安全対策				評価年度	25
作成部局		教育委員会事務局学校教育部学校保健課				事項番号	1003～1005
						電話番号	972-3246
事業の内容		スクールガードリーダーによる小学校周辺の巡回指導、子ども安全ボランティアによる通学路の見回り活動を実施するとともに、家庭用配布物として、小学校1、4年生全員に「親子で歩いてつくる安全マップ」を配布し、親子による危険個所の確認などを通して、危機対応意識を育てます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	子ども安全ボランティアの登録者数	75,821人	77,847人	80,598人	26年度 80,000人	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						学校からPTAや学区の組織等に協力を呼び掛けることにより、26年度の目標を超える人数の方々に登録していただくことができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		20,569	18,853	19,785	20,010		
うち一般財源額		14,046	14,147	13,523	13,529		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		45,859	44,113	44,745	44,700		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		緊急情報配信システム				評価年度	25
作成部局		教育委員会事務局学校教育部学校保健課				事項番号	1006
						電話番号	972-3246
事業の内容		「なごやっ子あんしんメール(緊急情報配信システム)」により、学校から保護者・地域協力者等の携帯電話へ不審者情報等を配信し、児童生徒の登下校の安全を確保しています。 平成25年度より返信機能を追加し、緊急時の児童生徒の迎えの可否などを保護者が返信できるようにしています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	なごやっ子あんしんメール登録者数	187,732人	200,773人	199,987人	26年度 約200,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						学校で、入学説明会の際などに登録マニュアルを配布して、登録を勧められているので、ほぼ予定通りの人数の方々に登録していただくことができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		9,778	9,654	10,170	10,232		
うち一般財源額		9,777	9,653	10,170	10,231		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		35,068	34,914	35,130	34,922		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		交通安全施設維持管理				評価年度	23
作成部局		緑政土木局路政部道路維持課				事項番号	994
事業の内容		交通安全施設とは防護柵、道路照明、立体横断施設(横断歩道橋、地下横断道及びこれらに付随するエレベーター、エスカレーター)など、交通安全に寄与する施設のことです。本事業は、これらの交通安全施設を常時良好な状態を保つため、各々の施設の修繕及び保守点検を行うとともに、道路照明に係る電気料金の支払いを行います。 【主な施設とその管理数量】 道路照明 97,341基 防護柵 994km 歩道橋 242橋 エスカレーター 17基 エレベーター 33基 道路情報装置 23箇所				電話番号	972-2874
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 ■成果 □その他	道路照明の電気料金支払い	約96,500基	約97,000基	約97,000基	23年度 約96,500基	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った	
■実績 ■成果 □その他	道路照明のランプ取替	14,641基	14,504基	13,357基	23年度 約16,000基	道路照明の不点灯時には、ランプの取り替えなどの修繕により交通安全に必要な照明を確保することができました。	
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □あり ■なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		2,003,895	2,369,962	2,648,052	2,202,000		
うち一般財源額		1,939,047	2,345,809	2,059,422	2,065,466		
職員数(概数・人)		13.7	13.7	13.7	13.7		
職員人件費		115,491	115,354	113,984	112,751		
人件費を含めた費用		2,119,386	2,485,316	2,762,036	2,314,751		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		交通安全施設整備(歩道整備等)				評価年度	23
作成部局		緑政土木局路政部道路維持課				事項番号	995
事業の内容		人及び車両等の安心・安全な通行の確保と事故防止を図るため、歩道やコミュニティ道路の整備、道路照明等の設置など各種交通安全施設の整備を行います。				電話番号	972-2859
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 ■成果 □その他	歩道整備	9.7km (50路線)	9.7km (55路線)	7.8km (46路線)	23年度 10.4km	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った	
■実績 ■成果 □その他	コミュニティ道路整備	0.7km (5路線)	0.4km (2路線)	1.1km (6路線)	23年度 1.0km	歩道整備について25年度は通学路の対策を重点的に実施し、また、道路照明整備についても、LED照明への更新を進めるなど、概ね予定通り交通安全施設の整備を実施しました。	
■実績 ■成果 □その他	道路照明整備	1,129基	938基	758基	23年度 1,195基	26年度以降の課題及び課題への対応予定 □あり ■なし	
□実績 □成果 □その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,713,540	1,701,382	1,848,273	1,597,231		
うち一般財源額		1,141,603	1,166,185	914,253	1,079,131		
職員数(概数・人)		17.5	17.5	17.5	17.5		
職員人件費		147,525	147,350	145,600	144,025		
人件費を含めた費用		1,861,065	1,848,732	1,993,873	1,741,256		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		交通安全運動の推進				評価年度	23
作成部局		市民経済局地域振興部地域安全推進課				事項番号	996～1002
						電話番号	972-3124
事業の内容		交通事故情勢に鑑みた重点項目を掲げ、参加型交通安全教室を開催するほか、各種キャンペーンの実施やポスター・リーフレット等による広報など、効果的な交通安全対策を実施します。 また、各学区には交通指導員を配置し、学童の登下校時の交通指導を中心に、交通安全パトロールや交通安全教室の開催等、地域への交通安全意識の浸透を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市内の年間交通事故死者数	60人 (23年中)	48人 (24年中)	48人 (25年中)	27年中 40人未満	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市内の年間交通事故死者数	19,812人 (23年中)	19,722人 (24年中)	19,250人 (25年中)	27年中 17,500人未満	交通事故死者数については、27年中の目標に向けて減少しており、死傷者数も緩やかではありますが、毎年減少しております。事業費は、交通安全対策特別事業が24年度で終了したため、25年度以降は減少しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		340,581	333,002	288,002	299,457		
うち一般財源額		332,410	327,110	283,534	294,701		
職員数(概数・人)		20.0	20.0	19.0	19.0		
職員人件費		168,600	168,400	158,080	156,370		
人件費を含めた費用		509,181	501,402	446,082	455,827		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		道路地下等駐車場の管理				評価年度	25
作成部局		緑政土木局路政部自転車利用課				事項番号	1014
						電話番号	972-2877
事業の内容		交通渋滞や交通事故の原因となる路上駐車が多くの対策が必要な箇所として、吹上及び吹上中央帯駐車場、池下駐車場、大曽根駐車場を国の補助を受けて設置し、利用料金制を採用した指定管理者による管理運営を行っています。 ○指定管理者 吹上及び吹上中央帯駐車場:吹上駐車場管理運営共同体 池下駐車場:オークワ・RBSグループ 大曽根駐車場:(株)日本メカトロニクス					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	周辺路上駐車車両台数	吹上 48台 池下 32台 大曽根41台	吹上 23台 池下 26台 大曽根43台	吹上 11台 池下 29台 大曽根32台	25年度 吹上 20台 池下 20台 大曽根40台	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用台数	吹上86,712台 池下137,067台 大曽根55,930台	吹上91,131台 池下140,417台 大曽根54,258台	吹上90,737台 池下147,794台 大曽根53,175台	25年度 吹上91,131台 池下140,417台 大曽根56,971台	予定通りの成果を収められなかった施設もありますが、全体として概ね予定通りに、路上駐車台数の削減及び駐車場利用の促進が図られました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		49,465	45,093	49,548	45,928		
うち一般財源額		6,965	593	1,019	3,923		
職員数(概数・人)		0.6	0.6	0.6	0.6		
職員人件費		5,040	5,058	5,052	4,938		
人件費を含めた費用		54,505	50,151	54,600	50,866		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		子どものための安全教育				評価年度	25
作成部局		教育委員会学校教育部指導室				事項番号	1015～1016
						電話番号	972-3236
事業の内容		○黄色い帽子は入学式当日に新1年全員に配付し、登下校時に必ず着用するよう指導しています。 ○学童の交通安全や生活安全についての協力・功労の顕著であった個人及び団体に対し、教育長が功労を顕彰し謝意を表するため、交通安全功労者表彰を実施しています。 ○新1年生へ防犯ブザーを配付し、登下校時の事件・事故を減らします。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	登下校時の事故率	0.01% (2人/18,527人)	0.02% (5人/18,926人)	0.01% (3人/18,529人)	25年度 0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	学区役員が登下校指導に当たっている学校	32.4% (85校/262校)	35% (92校/263校)	43.7% (115校/263校)	25年度 35%(92校/263校)	黄色い帽子の着用は新1年生児童の交通安全意識を高めるとともに、ドライバーへの注意喚起を図り、事故防止に役立てています。事故率についても前年度より下がりました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	学区ボランティアが登下校指導に当たっている学校	33.6% (88校/262校)	36.5% (96校/263校)	38.7% (102校/263校)	25年度 36.5%(96校/263校)		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		11,960	11,565	12,926	13,115		
うち一般財源額		11,690	11,565	12,926	13,115		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		28,820	28,405	29,566	29,575		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域
							B 行政領域・大

事業名		市営住宅の建設				評価年度	23
作成部局		住宅都市局住宅部住宅整備課				事項番号	1009～1011
						電話番号	972-2910
事業の内容		名古屋市住生活基本計画に掲載された「住まいのセーフティネットの充実」を図るため、昭和45年度以前に建設の老朽化した市営住宅を名古屋市地域住宅計画に基づき計画的に建替えています。これにより、バリアフリー化された良質な市営住宅を供給することで良質な住宅ストックの形成を進めるとともに、車イス利用者専用住宅や高齢者等に配慮した住宅を供給しセーフティネットの充実を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	市営住宅の建設戸数	191戸	255戸	242戸	23～27年度 1,225戸	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	バリアフリー化された市営住宅ストックの割合	17.7%	18.1%	18.6%	27年度 19%	建替えの必要性や移転等について入居者の理解を得ることに努め、予定通りに事業を進めることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	市の中心部での建替えには多数の移転先住宅(事業用住宅)が必要となりますが、当該住宅の確保に際しては、一般募集等とのバランスに極力配慮し事業を進めていきます。	
事業費		4,655,543	4,054,948	5,131,740	4,664,722		
うち一般財源額		620,263	183,654	92,642	234,507		
職員数(概数・人)		18.0	17.0	16.0	15.0		
職員人件費		151,740	143,140	133,120	123,450		
人件費を含めた費用		4,807,283	4,198,088	5,264,860	4,788,172		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域
							A 行政固有

事業名		住情報の提供、相談事業等の実施				評価年度	25
作成部局		住宅都市局住宅部住宅企画課				事項番号	1023
						電話番号	972-2944
事業の内容		栄「住まいの相談コーナー」において、常駐の相談員による住まいに関する一般相談や高齢者向け民間住宅の情報提供や、住まいの専門家による特別相談(税金相談、設計相談、登記契約相談、住宅取引相談、リフォーム相談、マンション管理相談、住まいの法律相談)を実施しています。 また、本市公式ウェブサイトにおいて、住まいに関する情報提供を実施しています。 マンション管理の支援については、愛知県等マンション管理推進協議会を設置し、管理に関するセミナーや、研修会を実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	住まいに関する情報の提供件数	9,633件	7,968件	11,051件	24年度 6,400件	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						住まいの相談コーナーにおける相談、情報提供やホームページにおける住まいに関する情報提供、マンション管理推進協議会を通じたマンション管理セミナー・研修会の着実な実施により、計画目標を上回る実績となりました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	引き続き、ニーズに応じた相談、情報提供ができるよう努めるとともに、より多くの相談に応じられるよう、窓口等の周知を図ってまいります。	
事業費		15,009	14,777	16,997	16,955	また、経費の縮減など、効率的な運営が図られるよう取り組んでまいります。	
うち一般財源額		9,455	12,822	13,050	8,675		
職員数(概数・人)		0.8	0.8	0.8	0.8		
職員人件費		6,744	6,736	6,656	6,584		
人件費を含めた費用		21,753	21,513	23,653	23,539		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		市営住宅(280団地)				評価年度	23
作成部局		住宅都市局住宅部住宅管理課				事項番号	1014～1043
						電話番号	972-2951
事業の内容		○住宅に困窮する低所得者を対象とした市営住宅を適正に維持管理します。 ○平成26年3月31日現在の管理戸数は280団地61,157戸、駐車場管理台数は34,511台です。 なお、平成26年度から駐車場使用料を、近隣の民間駐車場料金を上限とし、原則基準額とする見直しを行いました。 ○住戸の間取りは1DK～4LDK、床面積は27.12㎡～80.82㎡です。 ○管理代行者及び指定管理者である名古屋市住宅供給公社へ管理を委託しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	入居率(募集停止団地除く)	94.5%	95.4%	94.7%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	収納率	99.1%	99.2%	99.2%	年度 —	維持・修繕にかかる必要な予算を確保し、適切な管理を実施しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	入居者の高齢化が進むなか、高齢者の孤立化の防止を図るため、26年度より市営住宅ふれあい創出事業を開始し、高齢者世帯に対する見守り支援を実施していきます。	
事業費		9,718,081	9,839,427	10,057,761	10,771,799		
うち一般財源額		414	1,123	8,000	0		
職員数(概数・人)		24.3	24.3	23.3	26.2		
職員人件費		204,849	204,606	193,856	215,626		
人件費を含めた費用		9,922,930	10,044,033	10,251,617	10,987,425		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		住宅供給公社への事業運営資金の貸付				評価年度	23
作成部局		住宅都市局住宅部住宅企画課				事項番号	1044
						電話番号	972-2942
事業の内容		平成2年度～5年度に名古屋市住宅供給公社が建設した定住促進モデル住宅の用地費について、本市が毎年単年度の事業運営資金の貸付を行うことによって、住宅入居者が負担する家賃を軽減し、中堅所得者の市内定住を促進します。 ○管理戸数:372戸、専用面積:67.78㎡～93.75㎡、家賃:70,000円～167,100円 ○間取り:2LDK～4LDK					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	入居率	84.1%	76.3%	80.4%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						建設から20年以上経過した現在も概ね8割程度の入居率を保持しており、中堅ファミリー世帯の市内定住の促進に一定の役割を果たすことができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	顧客ニーズやライフスタイルの多様化に合わせた空室リフォームを実施するほか、公社独自の家賃減額制度、敷金減額制度などの各種制度のPRやオープンルームの実施などの方策により、更なる入居率の向上に努めます。	
事業費		2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		2,500,843	2,500,842	2,500,832	2,500,823		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		定住促進住宅(39団地)				評価年度	23
作成部局		住宅都市局住宅部住宅管理課				事項番号	1046～1065
						電話番号	972-2951
事業の内容		○中堅所得者世帯(特に子育て世帯中心)を対象とした定住促進住宅を適正に維持管理します。 ○平成26年3月31日現在の管理戸数は39団地1,832戸、駐車場管理台数は1,813台です。 なお、平成26年度から駐車場使用料を、近隣の民間駐車場料金を上限とし、原則基準額とする見直しを行いました。 ○住戸の間取りは2LDK～4LDK、住戸の床面積は63.05㎡～92.76㎡です。 ○指定管理者である名古屋市住宅供給公社へ管理を委託しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	入居率	93.4%	92.8%	90.1%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	収納率	99.5%	99.6%	99.5%	年度 —	維持・修繕にかかる必要な予算を確保し、適切な管理を実施しています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	子育て減 免世帯数	316世帯	304世帯	298世帯	年度 —		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市営住宅から 定住促進住 宅への移転 世帯数	7世帯	12世帯	13世帯	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	☒ あり ☐ なし	
事業費		412,706	397,027	440,089	573,213	入居を促進するための対応策を検討します。	
うち一般財源額		219	259	280	295		
職員数(概数・人)		0.7	0.7	0.7	0.8		
職員人件費		5,901	5,894	5,824	6,584		
人件費を含めた費用		418,607	402,921	445,913	579,797		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名	高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成				評価年度	23
作成部局	住宅都市局住宅部住宅企画課				事項番号	1045
					電話番号	972-2944
事業の内容	名古屋地域住宅計画に位置付けて計画的に実施している事業で、高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱に基づき、整備基準・管理基準に適合する良好な居住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅を供給する民間土地所有者等に対して、その計画を認定し、共用部分(廊下、階段等)や加齢対応構造(警報装置、エレベーター等)等に関する整備費の一部を助成するとともに、入居者が所得に応じた適正な家賃負担で入居できるように、家賃を減額するための助成を実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	計画認定戸数	130戸 (724戸)	0戸 (724戸)	41戸 (765戸)	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った
■ 実績 □ 成果 □ その他	家賃減額戸数	297戸	373戸	505戸	年度 —	住宅の案内を高齢者の相談窓口 に設置するなど、周知に取り組んだこと で高齢者のニーズに応じることができ ました。しかしながら、近年、国におけ る高齢者向け住宅の制度改正を受け、 計画認定戸数が減少傾向にあります。
■ 実績 □ 成果 □ その他	入居率	86.4%	73.2%	88.2%	年度 —	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	高齢者の需要は高い状況にありま すが、供給が減少傾向にあるため、 事業者向けの説明会など供給を掘り 起こすための取り組みを推進してい きます。
事業費		342,244	368,698	247,205	304,911	
うち一般財源額		186,319	199,925	58,690	168,717	
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0	
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460	
人件費を含めた費用		359,104	385,538	263,845	321,371	
公的関与の 性質別区分	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実 性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	定住促進住宅民間型の供給助成				評価年度	25
作成部局	住宅都市局住宅部住宅企画課				事項番号	1080
					電話番号	972-2944
事業の内容	特定優良賃貸住宅供給促進事業制度要綱等に基づき、整備基準・管理基準に適合する良好な居住環境を備えた中堅所得者向けの賃貸住宅を供給する民間土地所有者等に対して、入居者が所得に応じた適正な家賃負担で入居できるように、家賃を減額するための助成を実施しています。また、子育て支援施策として、名古屋地域住宅計画に位置付けて、子育て支援減額制度を実施し、子育て世帯の家賃負担の軽減を図ります。 なお、特定優良賃貸住宅としての認定期間は20年間であり、平成15年度以降、新規の住宅供給を凍結していることから、今後管理期間を満了する住宅が発生することに伴い、暫時対象住宅が減少してまいります。 (事業終了予定年度:平成36年度)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■ 実績 □ 成果 □ その他	家賃減額戸数	170戸	135戸	117戸	年度 —	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った
■ 実績 □ 成果 □ その他	子育て支援減額戸数	133戸	116戸	103戸	年度 —	本住宅は中堅ファミリー世帯向けに 比較的広い間取り構成となっていま すが、景気後退によるニーズの変化 および建物の経年などにより、建設当 初に比べて空室が増加傾向にあります。
■ 実績 □ 成果 □ その他	入居率	84.3%	80.8%	78.4%	年度 —	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	子育て支援減額制度の周知に努 め、子育て世帯の入居が促進される よう取り組みます。
事業費		34,231	28,622	22,352	25,281	
うち一般財源額		18,571	15,277	6,096	12,656	
職員数(概数・人)		0.8	0.8	0.8	0.8	
職員人件費		6,744	6,736	6,656	6,584	
人件費を含めた費用		40,975	35,358	29,008	31,865	
公的関与の 性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保 ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	配水施設の適正管理【水道事業】					評価年度	23
作成部局	上下水道局管路部配水課					事項番号	1069
						電話番号	972-3685
事業の内容	配水池の清掃及び補修を計画的に実施し、濁水の発生を未然に防止します。 また、配水管の内面をカメラで調査し、きょう雑物が発生している配水管内についてクリーニングを実施します。 さらに、平成23年度からは、送・配水幹線の改良工事等に伴い断水する区間の内面清掃を実施しています。						
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	配水池清掃及び補修	1池(春日井浄水場)	2池(鳴海配水場、志段味配水場)	1池(東山配水場)	23年度 春日井浄水場1池 鳴海配水場1池	☐ 予定を上回った ☐ 予定を下回った	☒ 予定通り
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	配水管内クリーニング工事	30km	30km	12km	23年度 30km	配水管内クリーニングにおいて、工法や発注方法の検討を進め、その間一時発注を見合わせましたが、その他の項目については計画通り実施できました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	送・配水幹線の内面清掃	3.4km	6.1km	9.1km	23年度 4.5km		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		302,098	397,731	329,548	582,552		
職員人件費(概算)		25,217	30,973	10,057	34,321		
人件費を含めた費用		327,315	428,704	339,605	616,873		

事業名	貯水槽水道の適正管理に向けた点検・指導【水道事業】					評価年度	23
作成部局	上下水道局営業部給排水設備課					事項番号	1070
						電話番号	972-3645
事業の内容	貯水槽水道を利用するお客さまが、安全でおいしい水を飲めるように、法的規制を受けない受水槽容量が10㎡以下である小規模貯水槽水道について点検・指導を実施しています。また、点検結果に不適合項目があった施設については、その翌年度に改善状況を確認しています。なお、平成27年度に給水区域内すべての小規模貯水槽水道の点検・指導が完了する予定です。						
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	小規模貯水槽水道の点検・指導件数	3,278件	4,088件	4,674件	23年度 3,600件	☐ 予定を上回った ☐ 予定を下回った	☒ 予定通り
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						直営及び委託にて着実に実施することができました。また、23年度下期より委託を実施しており、事業費及び職員人件費が変動しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		41,123	68,645	68,015	77,952		
職員人件費(概算)		55,802	31,293	31,084	26,410		
人件費を含めた費用		96,925	99,938	99,099	104,362		

事業名		塩素注入量の適正化【水道事業】				評価年度	24
作成部局		上下水道局管路部配水課				事項番号	1082
						電話番号	972-3684
事業の内容		水道水を浄水場からお客さまにお届けする過程での残留塩素濃度の消費動向を調査します。流達時間の長い地域の時間短縮を図り、配水管末端までの流達時間の地域差を少なくすることで、残留塩素濃度の適正化及び均一化をめざします。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	残留塩素濃度の消費動向調査	調査の実施	調査の実施	調査の実施	23～27年度調査・検討の実施	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	配水管内の水道水の残留塩素濃度が0.2～0.5mg/ℓの範囲となる地点の割合	94.0%	94.5%	94.6%	27年度94.5%	計画通り実施することが出来ました。今後もこの数値の維持向上を目指して引き続き取り組んでいきます。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		10,973	6,300	4,988	17,280		
職員人件費(概算)		461	224	222	1,598		
人件費を含めた費用		11,434	6,524	5,210	18,878		

事業名		直結給水の普及促進【水道事業】				評価年度	23
作成部局		上下水道局営業部給排水設備課				事項番号	1074
						電話番号	972-3645
事業の内容		貯水槽水道の点検・指導時や設計相談時、各種のイベントなど、さまざまな機会を利用して、お客さまや指定工事店、設計事務所などにPRをし、直結給水の普及促進につとめます。 また、次代を担う子どもたちになごやの水道水を飲んでもらうために、直結化されている市立小学校の校庭水飲み場を対象に、じゃロハンドルを親しみがわくデザインのハンドルに取り替えます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	中高層直結給水化率	97.7%	97.4%	96.2%	年度—	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	中高層直結給水施工件数	995件	909件	1,054件	年度—	直結給水方式の採用が可能な新築建物(3階建以上)のうち、96%以上の建物が直結給水方式を採用しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	小学校直結給水化モデル事業実施校				20～22年度累計16校	また、じゃロハンドルの取り替えについては26年度までに完了する予定です。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		72	2,942	2,251	3,147		
職員人件費(概算)		5,382	6,943	6,729	7,534		
人件費を含めた費用		5,454	9,885	8,980	10,681		

事業名	水温の管理【水道事業】				評価年度	24
作成部局	上下水道局計画部水道計画課				事項番号	1081
					電話番号	972-3653
事業の内容	取水場からじゃ口に至るまでの水温変動の実態や原因を調査し、夏季の水温上昇を抑制する研究を行います。 その調査や研究の成果を基に、水運用や配水管網の変更、配水管口径の適正化などを検討し、流達時間が長い地域の時間短縮を図り、流達時間の地域差を少なくすることで、きめ細かな品質管理を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	水温上昇抑制に関する研究	調査・研究の実施	調査・研究の実施	調査・研究の実施	23～27年度 調査・研究の実施と対策の検討	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						調査は予定通りに進捗しており、これまでの調査によって得られた知見等を踏まえ、水温上昇抑制のための対策を引き続き検討していきます。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		22,180	6,300	4,988	0	
職員人件費(概算)		1,461	224	222	685	
人件費を含めた費用		23,641	6,524	5,210	685	

事業名	配水管の更新(耐震化含む)【水道事業】				評価年度	23
作成部局	上下水道局管路部配水課				事項番号	1076
					電話番号	972-3684
事業の内容	平成22年度までは、第2次配水管網整備事業(平成18～22年度)に基づき、配水管の整備や耐震化などを行いました。 平成23年度からは、新たに策定した第3次配水管網整備事業(平成23～27年度)に基づき、配水管の整備や耐震化などを実施しています。また、救急病院、透析医療機関、入所型社会福祉施設などの重要給水施設へ至る管路(重要給水管路)の耐震化を平成25年度に完了するとともに、平成26・27年度は、災害時に救護所となる市立中学校へ至る管路の耐震化を優先的に進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	配水管の整備	95km	95km	96km	18～22年度 475km	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	応急給水管路の耐震化延長				18～22年度 54km	第3次配水管網整備事業を着実に進めました。 (応急給水管路及び重要給水管路へ至る管路の耐震化延長は、「配水管の整備」の内数)
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	重要給水管路の耐震化延長	8km	7km	5km	21～25年度 31km	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		10,993,640	10,312,887	11,549,962	11,843,204	
職員人件費(概算)		1,941,065	1,930,635	1,761,398	1,728,256	
人件費を含めた費用		12,934,705	12,243,522	13,311,360	13,571,460	

事業名	基幹施設の改築・更新(耐震化含む)【水道事業】				評価年度	23
作成部局	上下水道局計画部水道計画課				事項番号	1077
					電話番号	972-3653
事業の内容	平成22年度までは、第2次水道基幹施設整備事業(平成18～22年度)に基づき、基幹施設の改築・更新や耐震化を行っています。 平成23年度からは、新たに策定した第3次水道基幹施設整備事業(平成23～27年度)に基づいて、引き続き基幹施設の改築・更新や耐震化などを実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	取水場及び導水管の整備	朝日取水場遠方管理化、犬山系導水路A管などの整備	朝日取水場遠方管理化、犬山系導水路A管などの整備	犬山系導水路A管の整備	18～22年度 犬山、朝日取水場、犬山系導水路A管などの整備	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	浄水場・配水場などの整備	鍋屋上野浄水場緩速ろ過池、東山配水場配水池などの整備	鍋屋上野浄水場緩速ろ過池、東山配水場配水池などの整備	鍋屋上野浄水場緩速ろ過池、東山配水場配水池などの整備	18～22年度 春日井、鍋屋上野、大治浄水場、中川西配水場などの整備	現場条件の変更等により、やや遅れている部分がありますが、第3次水道基幹施設整備事業としては、概ね予定通りに進捗しています。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		6,149,718	6,150,695	4,907,349	6,151,786	☐ あり ☒ なし
職員人件費(概算)		350,282	349,305	266,016	348,214	
人件費を含めた費用		6,500,000	6,500,000	5,173,365	6,500,000	

事業名	水源施設建設出資金				評価年度	23
作成部局	財政局財政部財政課				事項番号	1078
					電話番号	972-2303
事業の内容	上下水道局が、ダム等の水源開発施設の建設に伴い独立行政法人水資源機構に支払う負担金の一部について、出資します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☐ 実績 ☐ 成果 ☒ その他	水源施設建設負担金	3,334,300 千円	3,622,168 千円	2,488,440 千円	23年度 3,334,303 千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						水資源機構の償還表の通り、負担金を支払いました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		264,000	246,000	276,000	183,000	☐ あり ☒ なし
うち一般財源額		264,000	246,000	276,000	183,000	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		264,843	246,842	276,832	183,823	
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		木曽三川水源造成公社への貸付金				評価年度	25
作成部局		総務局企画部企画課				事項番号	1097
						電話番号	972-2214
事業の内容		公社は、水源のかん養、災害の防止、自然環境の保全などを目的に、岐阜県・愛知県・三重県・名古屋市及び岐阜県内の24市町村19森林組合(当時)によって、昭和44年に設立されました。これまでに木曽三川流域の水源地域において造林事業を実施し、現在は除伐・間伐などの保育事業や作業路補修などの保護事業を実施しています。事業に要する事業費として、岐阜県・愛知県・三重県・名古屋市の3県1市は公社に対し貸付を行っています。(貸付額の負担割合は、岐阜県50%、愛知県37.5%、三重・名古屋市6.25%)。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	保育事業	651ha	361ha	248ha	25年度 453ha	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	保護事業	36km	25km	28km	25年度 72km	森林整備区域を再精査し、事業実施箇所を限定して実施したため、事業量が減少しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		27,058	27,350	26,028	26,024	これまでも継続的に経営改善の働きかけを本市から行っていますが、将来的に(31年～)貸付金元本及び利息の本市への返済が滞りなく実施されるよう、引き続き他の関係自治体と協議・協力のうえ、公社に経営改善の働きかけを行っていく必要があります。	
うち一般財源額		27,058	27,350	26,028	26,024		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115	行政の活動領域	
人件費を含めた費用		31,273	31,560	30,188	30,139		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					A行政固有

事業名		流域連携【共通】				評価年度	23
作成部局		上下水道局企画部経営企画課				事項番号	1080
						電話番号	972-3615
事業の内容		お客さまが水源地等を訪れ植樹や清掃などを行う「木曽川さんありがとう」や「木曽三川水源林保全体験」、木曽川の上流部に下水処理施設をもつ自治体と水処理に関する情報や技術を交換する「木曽川(飛騨川)水系水処理ネットワーク」、流域の市町村が農作物などを浄水場や配水場で販売する「エコ市」など、さまざまな流域連携事業を実施しています。 平成22年度にはCOP10を機に、水の環・人の和・生物の輪の視点から森・川・海の水でつながる命をテーマとして流域自治体フォーラムで「流域自治体宣言」を発信しました。 また、平成23年度からは流域の水環境を支える森林や農地を守るため、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談の場を創出するメッセを開催しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	「エコ市」の開催	来場者数 12,700名	来場者数 10,300名	来場者数 12,500名	23年度 継続実施	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	「流域自治体シンポジウム」の開催	33自治体参加	35自治体参加	32自治体参加	23年度 継続実施	各事業を計画どおり実施することができました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	「流域自治体フォーラム」の開催	—	—	—	—		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		14,812	11,012	11,696	16,959	□ あり ■ なし	
職員人件費(概算)		12,070	4,928	4,881	5,403		
人件費を含めた費用		26,882	15,940	16,577	22,362		

事業名		消費生活センター				評価年度	23
作成部局		市民経済局市民生活部消費生活センター				事項番号	1081～1082
						電話番号	222-9679
事業の内容		業者との契約・解約に関する相談事業をはじめ、消費者からの苦情・相談のあった商品のテスト、不適正取引にかかると事業者指導を行っています。また、消費者被害の未然防止、拡大防止のため、インターネットや啓発リーフレット等を通じて消費生活に関する情報を迅速に提供するとともに、地域や団体に出かけての出張講座や消費生活に関する学習をする講座を開催し、消費生活の安定と向上を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	消費生活センターの認知度	74.5%	76.6%	65.6%	30年度 90.0%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	高齢者の相談件数	2,650件	2,773件	3,576件	24年度 2,400件	消費生活センターの認知度は減少していますが、使用する統計を変更したことが一因です。また、高齢者の相談件数は、増加傾向にあります。25年度は、健康食品の悪質な商法に関する相談増加が主な理由と考えられます。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	消費生活センターの認知度については、最終30年度目標に向けて、各種行事やインターネット等を活用し認知度を上げる一層の努力をします。	
事業費		111,416	112,787	103,430	138,090		
うち一般財源額		100,571	94,743	91,916	92,654		
職員数(概数・人)		10.0	10.0	10.0	10.0		
職員人件費		84,300	84,200	83,200	82,300		
人件費を含めた費用		195,716	196,987	186,630	220,390		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		適正な計量の推進				評価年度	25
作成部局		市民経済局市民生活部消費流通課				事項番号	1102
						電話番号	972-2448
事業の内容		本事業は、計量法により特定市(政令指定都市、中核市、特例市等)の長に課せられた法定事務です。適正な計量の実施を確保するため、計量法に基づき、取引・証明に使用されている計量器(はかり)を対象に定期検査(同法第19条)を実施しています。 また、計量器を使用する店舗・工場などに対し、立入検査(同法第148条)を実施しています。スーパーマーケット等では、商品量目検査を行い、量目不足商品の撤去・再計量等の指導をしています。ガソリンスタンド等では、特定計量器である燃料油メーター等の検査を行い、不適正計量器の取替えなどを指導しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	はかりの定期検査(検査器数)	5,290器	4,121器	4,811器	— 年度	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	商品量目立入検査(検査件数)	1,966件	1,736件	2,084件	— 年度	「はかりの定期検査」については、使用者数や秤数の増減に伴い実績に変動があります。「商品量目立入検査」については、原則5年毎の実施で、対象店舗が固定していないので実績に変動があります。「計量器立入検査」については、立入を行う事業所数が変動し検査器数は変動します。以上の変動はありつつも概ね想定どおりとなっております。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	計量器立入検査(検査器数)	1,069器	633器	367器	— 年度	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		21,518	19,627	19,591	19,673		
うち一般財源額		18,121	16,627	16,271	16,512		
職員数(概数・人)		5.0	5.0	5.0	5.0		
職員人件費		42,150	42,100	41,600	41,150		
人件費を含めた費用		63,668	61,727	61,191	60,823		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		公設市場(8ヶ所)				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部地域商業課				事項番号	1103
						電話番号	972-2429
事業の内容		○公設市場内で販売をする商業者(指定販売人)等に対し、販売業務の許可や施設使用許可及び業務指導を行います。 ○公設市場の施設・設備の維持管理のため、点検等委託、経常営繕工事を行います。 ○地域住民に支持される商業施設とするため、指定販売人で組織される公設市場協会の行う市場活性化、衛生向上等の事業に対し補助します。 ○平成19年度「公の施設のあり方」検討で「廃止」の評価をされ、市民のニーズが無くなった市場から廃止しています。(平成19年度 12市場→平成25年度 8市場)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	店舗数	76店舗	71店舗	69店舗	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	売上高	2,842,866千円	2,686,621千円	2,665,066千円	年度 —	市民のニーズが無くなったと考えられる施設については廃止してきましたが、現在設置している施設については、店舗数、売上高とも大幅な変化はなく、地域住民の支持が変わらず得られていると考えられます。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	生鮮食料品を始めとする日用必需品を供給し、消費生活の安定向上を図るとともに、引き続き市民の利用状況等を見極めながら、順次廃止を進めます。	
事業費		17,669	20,101	15,395	41,199		
うち一般財源額		0	0	0	21,400		
職員数(概数・人)		2.4	2.3	2.3	2.3		
職員人件費		20,232	19,366	19,136	18,929		
人件費を含めた費用		37,901	39,467	34,531	60,128		
公的関与の性質別区分	9	特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		卸売市場の経営管理(本場・北部市場)				評価年度	23
作成部局		市民経済局市民生活部消費流通課他				事項番号	1089～1092
						電話番号	972-2439他
事業の内容		○卸売市場法に基づく中央卸売市場として設置しています。(取扱品目:青果・水産物) ○卸・仲卸売場などの市場施設を設置管理し、卸売業者・仲卸業者の集・分荷業務に供します。 本場 敷地面積172,032㎡ 延床面積209,651㎡ 北部市場 敷地面積126,880㎡ 延床面積170,808㎡ ○市場施設の使用指定・許可を行い、使用料等を徴収します。 ○卸売業者・仲卸業者等の市場内の取引始め業務の指導、監督を行います。 ○市場機能の強化や品質管理の向上を図るため、市又は市場内事業者が必要な市場整備を行います。 ○市場内事業者と市とで策定した市場ごとの経営展望について、調整がとれたものから順次実行します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	取扱数量	697,026トン	693,839トン	673,051トン	23年度 730,000トン	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	低温化率	23.4%	23.4%	28.4%	24年度 25.0%	卸売場の低温化率については、市場内事業者との調整の結果、25年度に計画値を上回りました。また、市場イベント等による市場入場者数もPRに努めた結果、計画値を上回る状況で推移しています。 なお、取扱数量は、猛暑など天候不順による供給量の低下、不況による消費不振など需要の低迷の影響を受け、減少しております。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	市場イベント等による市場入場者数	44,993人	55,366人	48,756人	23年度 40,000人		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし 消費者の食の安全・安心に対する意識が高まっているなか、品質管理の高度化により、安全・安心な生鮮食料品の取扱数量の維持向上に努めていきます。 また、市場まつり等を通じて、卸売市場の役割を広く市民に周知し、食の安全・安心のPRに努めていきます。	
事業費		3,042,153	3,023,242	3,053,880	3,363,397		
うち一般財源額		561,825	549,084	570,543	824,982		
職員数(概数・人)		44.0	43.0	42.0	42.0		
職員人件費		370,920	362,060	349,440	345,660		
人件費を含めた費用		3,413,073	3,385,302	3,403,320	3,709,057		
公的関与の性質別区分	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		南部市場の経営管理				評価年度	23
作成部局		市民経済局市民生活部中央卸売市場南部市場				事項番号	1093～1096
						電話番号	614-4129
事業の内容		○卸売市場法に基づく中央卸売市場として設置しています。(取扱品目:食肉) ○卸売場などの市場施設を設置管理し、卸業者の集・分荷業務に供します。 敷地面積 延床面積 南部市場 60,721㎡ 27,059㎡ ※と畜場を含む ○市場施設の使用指定・許可を行い、使用料等を徴収します。 ○市場内の取引始め業務の指導、監督を行います。 ○市場機能の強化や品質管理の向上を図るため、必要な市場整備を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	取扱数量	23,848トン	22,390トン	21,552トン	23年度 24,000トン	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	低温化率	100.0%	100.0%	100.0%	23年度 100.0%	取扱数量は、牛の出荷頭数の減少等の影響もあり、評価期間の3カ年を通じて減少傾向にあります。一方、市場入場者数については、市場まつり来場者の増加等により、3カ年を通じて増加傾向にあります。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市場イベント等による市場入場者数	5,834人	5,980人	6,336人	23年度 6,000人		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし 消費者の食の安全・安心に対する意識が高まっているなか、品質管理の高度化により、安全・安心な食肉の取扱数量の維持向上に努めていきます。また、市場まつり等を通じて、卸売市場の役割を広く市民に周知し、食の安全・安心のPRに努めます。	
事業費		2,183,758	2,432,819	2,524,054	2,602,273		
うち一般財源額		1,117,619	1,403,930	1,493,259	1,531,260		
職員数(概数・人)		11.0	11.0	10.0	10.0		
職員人件費		92,730	92,620	83,200	82,300		
人件費を含めた費用		2,276,488	2,525,439	2,607,254	2,684,573		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		南部と畜場の経営管理				評価年度	23
作成部局		市民経済局市民生活部中央卸売市場南部市場				事項番号	1099～1100
						電話番号	614-4129
事業の内容		○と畜場条例に基づくと畜施設を設置管理し、獣畜(と畜獣畜:牛、豚)のと畜解体業務に供します。 南部市場 敷地面積:60,721㎡ 延床面積:27,059㎡ ※市場を含む ○と畜場の使用許可を行い使用料を徴収します。 ○施設・機器の維持補修を行い、衛生的な食肉の流通を確保します。 ○BSE対策では特定危険部位の適切な処理を行い、また牛肉のトレーサビリティ対策では牛の個体識別番号を正確に伝達するなど安全で安心な食肉を提供します。 ○周辺地域の環境に十分配慮し、住居系地域並みの環境レベルを維持・達成できるよう、防音・防臭・排水処理等の環境対策を実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	と畜場稼働率	73.8%	73.6%	71.0%	23年度 75.0%	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						23年度から25年度の期間において、と畜場稼働率は23年度予定を多少下回る水準で推移していますが、おおむね予定通り稼働しています。稼働率が減少した要因としては、近年の全国的な食肉需要の低下に加え、牛の放射性セシウム汚染問題等の影響を受け、牛のと畜頭数が減少したことが挙げられます。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	食肉業界を取り巻く状況は、と畜頭数の減少により、依然として厳しい状況ではありますが、と畜業者である公益財団法人名古屋食肉公社と協働して、と畜場の安定的な経営の確保に努めます。	
事業費		735,947	728,906	718,363	744,895		
うち一般財源額		663,054	552,748	650,738	448,114		
職員数(概数・人)		13.0	13.0	13.0	13.0		
職員人件費		109,590	109,460	108,160	106,990		
人件費を含めた費用		845,537	838,366	826,523	851,885		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		生鮮食料品等の安定供給				評価年度	24
作成部局		市民経済局市民生活部消費流通課				事項番号	1112～1113
						電話番号	972-2439
事業の内容		○市民の食生活を支え、安定した供給量の確保を図るため、生鮮食料品の安定的な出荷が見込まれる団体に対し表彰を行うほか、産地の実情調査及び出荷懇請等を行います。 ○全国的に牛豚の飼養戸数が減少傾向にある中で、南部市場への一定の流通量を確保し、市民へ安全・安心で衛生的な食肉を安定的に供給するため、出荷者に対して輸送経費やと畜経費の一部を助成します。 ○市内における花きの流通の円滑化及び消費生活の安定向上に資するため、花き地方卸売市場の移転・開設に係る借入金に対する利子の一部を愛知県とともに助成します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	取扱数量 (青果・水産物・食肉)	720,875トン	716,230トン	694,603トン	24年度 724,000トン	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	取扱数量 (花き)	163百万本 (23年)	161百万本 (24年)	160百万本 (25年)	24年度 171百万本 (24年)	猛暑などの天候不順や消費不振等の影響により取扱数量は減少しましたが、関係団体等への表彰や助成などを行い、生鮮食料品等の安定供給に対し一定の寄与をしています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	少子・高齢化や消費不振等により取扱数量が減少している中、生鮮食料品等の関係団体への支援を通じて、集荷の促進を図り、市民の食生活に欠かすことのできない生鮮食料品の安定供給に努めていきます。	
事業費		95,454	93,093	85,902	70,519		
うち一般財源額		71,040	70,038	64,230	63,437		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		98,826	96,461	89,230	73,811		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		食肉衛生検査所				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部食品衛生課				事項番号	1126
						電話番号	972-2649
事業の内容		○名古屋市内南部と畜場でと殺・解体される牛・豚全頭について、と畜場法に基づくと畜検査を実施し、疾病や異常のある食肉を排除します。また、人獣共通感染症や家畜伝染病の蔓延防止のため、場内の消毒指導等を行います。 ○牛海綿状脳症特別措置法に基づくBSEスクリーニング検査、および特定部位の分別管理を監視指導します。 ○動物用医薬品等の残留のおそれがある食肉について食品衛生法に基づく検査を実施するとともに、健康な動物に由来する食肉についても定期的にモニタリング検査を行い、食肉への動物用医薬品の残留防止を徹底します。 ○枝肉や施設の拭き取り検査等により、と畜場及び併設する食肉処理場における衛生管理を監視指導します。 ○海外に輸出する食肉の加工を監視し、衛生証明書の発行を行います。 ○場内見学者等に対し、食肉衛生に関する消費者啓発を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	と畜検査頭数(牛)	10,382頭	10,313頭	8,264頭	25年度 15,000頭	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	と畜検査頭数(豚)	213,915頭	215,681頭	215,646頭	25年度 218,000頭	牛・豚全頭について、と畜場法に基づくと畜検査を実施しました。また、BSEスクリーニング検査については25年7月1日から対象が全国的に48カ月齢超の牛に限定されたため、検査頭数が減少しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	BSEスクリーニング検査頭数	牛:10,382頭 (全頭検査を実施)	牛:10,313頭 (全頭検査を実施)	牛:2,068頭 (7月から48カ月齢超のみ検査)	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	と畜場法施行規則の改正にともない、と畜場へのHACCPシステム導入が予定されています。今後関係部局と調整を図り、システム導入に向け、と畜業者及びと畜場の管理者に対する指導的役割を果たしていきます。	
事業費		30,851	25,319	25,192	30,612		
うち一般財源額		21,174	16,055	17,487	22,593		
職員数(概数・人)		26.0	26.0	26.0	24.0		
職員人件費		219,180	218,920	216,320	197,520		
人件費を含めた費用		250,031	244,239	241,512	228,132		
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		食品衛生検査所				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部食品衛生課				事項番号	1124～1125
						電話番号	972-2648
事業の内容		○中央卸売市場本場内を監視指導し、市場内を流通する食品を収去し、食品に残留する農薬、添加物及び微生物等の検査を実施します。 ○食品衛生検査所内に食品衛生機動班を設置し、輸入食品や市内を広く流通する食品の監視指導や収去を実施します。 ○16保健所、食品衛生機動班、食品衛生特別監視班が収去した食品を検査します。 ○検査の結果、違反又は不適食品を発見した場合、市内を流通しないよう回収等措置を迅速に行います。 ○食品衛生検査所内において、食品安全・安心学習センター事業として、市民に対し食の安全・安心をテーマとした講習会や施設見学を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市場内監視指導件数	15,025件	15,600件	15,091件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	収去検査検体数(項目数)	3,083検体(47,654項目)	3,116検体(46,193項目)	3,227検体(48,619項目)	年度 —	中央卸売市場本場内を流通する食品の監視指導及び収去検査を実施し、安全確保を図りました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	食品安全・安心学習センター開催回数(利用者数)	88回(1,351名)	127回(1,869名)	147回(2,181名)	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	☒ あり ☐ なし	
事業費		35,859	34,456	34,505	42,803	違反事例など食の安全・安心に関する情報を収集し、効果的・効率的な監視指導及び収去検査を実施し、市場内を流通する食品の安全確保に努めます。また、食品安全・安心学習センター事業について広報の強化、内容の充実等を図ります。	
うち一般財源額		35,823	34,420	34,475	42,773		
職員数(概数・人)		21.0	21.0	21.0	21.0		
職員人件費		177,030	176,820	174,720	172,830		
人件費を含めた費用		212,889	211,276	209,225	215,633		
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		食品の検査等				評価年度	24
作成部局		健康福祉局健康部食品衛生課				事項番号	1114～1115
						電話番号	972-2648
事業の内容		○16保健所、食品衛生機動班、食品衛生特別監視班、食品衛生検査所、食肉衛生検査所が市内を流通する食品を収去し、衛生研究所で検査を実施します。 ○食品に残留する農薬や抗菌性物質、アレルギー物質、添加物、食品中の放射性物質、及び微生物等の検査を実施し、違反又は不適食品の発見時には迅速に、市内を流通しないよう措置を行います。 ○食中毒等の発生時、食中毒起因菌やノロウイルス等の検査を実施することにより原因究明を迅速に行い被害が拡大しないようにします。 ○食品を取扱う施設の衛生状況を検査で確認し、市民に安全・安心な食品を提供するよう指導します。 ○食中毒予防啓発リーフレット等を作成し、市民の食の安全に関する知識を広めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	収去検査検体数(項目数)	1,109検体(36,381項目)	1,177検体(34,700項目)	1,294検体(35,839項目)	24年度 1,200検体(37,000項目)	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	違反不適検体数(項目数)	12検体(13項目)	5検体(5項目)	12検体(12項目)	年度 —	市内の流通食品の検査を実施し、違反不適食品の発見時には、迅速に市内を流通しないように措置を行いました。また、食の安全に関する事件が発生した際には、緊急検査を行いました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	☒ あり ☐ なし	
事業費		48,156	46,878	50,486	52,787	食の安全に関する事件発生時に迅速に対応する必要があるため、国や他都市からの情報収集、検査体制・連絡体制の整備に努めます。	
うち一般財源額		41,298	38,506	41,768	45,363		
職員数(概数・人)		9.0	9.0	9.0	9.0		
職員人件費		75,870	75,780	74,880	74,070		
人件費を含めた費用		124,026	122,658	125,366	126,857		
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		名古屋市食の安全・安心条例に基づく施策				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部食品衛生課				事項番号	1127～1133
						電話番号	972-2648
事業の内容		○市民に食の安全・安心モニターを委嘱し、市内の食品販売施設の衛生管理状況について調査を依頼し、不良事項については管轄保健所が必要な指導を行います。あわせて食の安全・安心に関する意見・要望をいただきます。 ○学識経験者、消費者、事業者、市の委員で構成する食の安全・安心推進会議で食の安全・安心に関する事項について協議を実施し、意見をいただき施策に反映させます。 ○食の安全・安心フォーラムを開催し、市民、事業者、市の三者が意見交換する場を設けます。 ○食の安全・安心に関する情報を「食の安全・安心情報ホームページ」により迅速に提供します。 ○食の安全の確保に関する優れた取組みを行っている施設を認定し、公表します。 ○事業者が不良食品について自主回収に着手する場合、報告を受け、回収情報を公表します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	自主管理認定施設数	1件 (累計3件)	9件 (累計12件)	11件 (累計23件)	30年度 (累計90件)	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	食の安全・安心モニター委嘱数	93名	94名	79名	25年度 100名	食の安全・安心モニターについては、25年度は応募人数が予定を下回りましたが、自主管理認定施設数やホームページアクセス件数は増加しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ホームページアクセス件数	84,914件	87,148件	104,176件	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	自主管理認定の対象を拡大することにより、事業者の自主管理を推進します。メール配信サービス等を通じて、食の安全・安心に関する情報を広く市民にお知らせすることで市の食の安全・安心を確保します。	
事業費		12,830	12,551	15,997	14,410		
うち一般財源額		12,692	12,373	15,862	14,110		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		29,690	29,391	32,637	30,870		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		事業者による食品衛生自主管理の推進				評価年度	25
作成部局		健康福祉局健康部食品衛生課				事項番号	1134～1137
						電話番号	972-2646
事業の内容		○食品営業施設に対し設置が義務づけられている食品衛生責任者を対象に講習会を実施し、食品衛生に係る最新の知識や情報の普及啓発を行います。 ○食品関係事業者を対象に自主管理講習会を実施し、事業者の自主管理を推進します。 ○食品関係事業者による自主管理事業を推進することにより、業界全体の自主管理の向上を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	食品衛生責任者養成講習会受講者数	2,540名	2,694名	2,767名	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	自主管理講習会受講者数	384名	438名	455名	年度 —	食品衛生責任者養成講習会、自主管理講習会とも受講者数は、ほぼ予定通りの人数でした。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	食の安全の確保には、食品事業者による自主管理が大変重要であるため、今後も法改正や緊急な注意喚起など、常に最新の情報提供に努めます。	
事業費		15,475	15,975	16,133	16,741		
うち一般財源額		15,471	15,971	16,130	16,738		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		18,847	19,343	19,461	20,033		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名	生活保護受給者に対する就労支援の促進 (現事業名:就労自立に関する自立支援プログラム推進事業)				評価年度	23
					事項番号	1124～1126
作成部局	健康福祉局生活福祉部保護課				電話番号	972-2559
事業の内容	就労支援員を各区役所・各支所に配置し、働く能力がある生活保護受給者に対して、求人情報の案内や公共職業安定所への同行等、効率的な就労支援を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	支援開始者数	5,081人	5,395人	5,731人	23年度 4,627人	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った
■実績 ■成果 □その他	就労開始者数	1,848人	1,859人	2,162人	23年度 2,248人	就労支援員による就労支援の効果は高く、生活保護受給者の就労及び削減に結びついています。また、25年度は就労開始者数及び効果額のいずれも前年度実績を上回りました。
□実績 ■成果 □その他	効果額	429,748千円	395,348千円	457,371千円	23年度 400,962千円	
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	生活保護からの自立に結びつくよう就労の継続及び就労収入の増収に向けた支援に努めていきます。
事業費		216,079	293,060	295,876	311,170	
うち一般財源額		△908	△569	△722	△971	
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0	
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230	
人件費を含めた費用		224,509	301,480	304,196	319,400	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	住宅手当緊急特別措置事業 (現事業名:住宅支援給付事業)				評価年度	23
					事項番号	1127
作成部局	健康福祉局生活福祉部保護課				電話番号	972-2552
事業の内容	住宅を喪失しているまたはそのおそれがある離職者に対して、家賃相当額を支給するとともに、再就職に向けた就労支援等を行います。 平成27年度からは生活困窮者自立支援法に基づき、住宅確保給付金として法制化され、引き続き実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	支給決定者数	219名	180名	91名	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った
■実績 ■成果 □その他	常用就職者数	77名	86名	77名	年度 —	25年4月に国制度の変更に伴い、年齢制限など申請者の要件がより求職者に限定されたことにより決定者が少なくなりましたが、一方で就労支援が強化されたことにより就職率は高くなりました。
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	27年4月以降は、生活困窮者の自立の促進を図ることを目的とした生活困窮者自立支援法の法定事業になることから、相談支援など同法に基づく他の事業との連携に努め、当事業の活用を図っていきます。
事業費		88,992	75,833	60,663	118,943	
うち一般財源額		441	1,095	△36	0	
職員数(概数・人)		1.3	1.3	1.3	1.3	
職員人件費		10,959	10,946	10,816	10,699	
人件費を含めた費用		99,951	86,779	71,479	129,642	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		なごやジョブマッチング事業				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部産業労働課				事項番号	1147
						電話番号	972-3145
事業の内容		なごやジョブサポートセンター及び区役所において、愛知労働局（ハローワーク）と一体となった職業相談・職業紹介事業等を実施し、失業者等に対する継続的な就労支援を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	就職決定者数（なごやジョブサポートセンター）	269人	426人	451人	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	就職決定者数（中村・南区役所）		52人	339人	年度 —	ハローワークと一体となって職業相談・職業紹介等を実施したほか、区役所に就労支援コーナーを設置し、生活保護受給者等に対する就労支援を実施し、就職決定者数を増やしています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費（千円）		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		31,179	28,785	31,294	34,353		
うち一般財源額		31,179	28,785	31,294	34,353		
職員数（概数・人）		1.0	1.5	1.5	1.5		
職員人件費		8,430	12,630	12,480	12,345		
人件費を含めた費用		39,609	41,415	43,774	46,698		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティー・ネット）を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		無料低額宿泊施設等への訪問活動事業				評価年度	25
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1146
						電話番号	972-2559
事業の内容		北区、中村区、昭和区、南区、緑区及び名東区の6区役所に11名の居宅生活支援員を配置し、地区担当員と連携して、無料低額宿泊施設等へ入所している生活保護受給者を訪問し、その方の状況に応じて、就労支援及び居宅生活への移行に向けた支援を行っています。 無料低額宿泊施設…社会福祉法第2条第3項に定める第2種社会福祉事業のうち、その第8号にある「生計困難者のために、無料又は低額な料金で簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他施設を利用させる事業」に基づき、設置される施設					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	支援対象者数	428名	564名	523名	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	居宅生活移行者数	68名	77名	56名	年度 —	居宅生活への移行の支援を行っていますが、居宅生活に不安を抱き、希望する者が減少しています。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	居宅生活移行率	15.9%	13.7%	10.7%	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費（千円）		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		42,671	43,533	43,181	43,809	居宅生活への移行後のフォローの重要性が増しています。確実な居宅生活への移行のために、アフターフォローを実施していきます。	
うち一般財源額		2,884	3,754	3,426	4,022		
職員数（概数・人）		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		44,357	45,217	44,845	45,455		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティー・ネット）を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		民間施設運営費補給金				評価年度	25
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1148
						電話番号	972-2598
事業の内容		運営費補給金は、社会福祉施設の職員給与を本市職員並みに格付けして国措置費人件費との差額を補給することにより、生活保護受産施設の安定的な運営を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	対象施設数	1	1	1	25年度 1	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	補助対象職員数	施設長1名 技術員3名 事務員1名	施設長1名 技術員4名 事務員1名	施設長1名 技術員3名 事務員1名	25年度 施設長1名 技術員3名 事務員1名	施設数、職員数及び利用率に大きな変動はなく、予想通りの実績でありました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	施設利用率	94.0%	82.6%	83.7%	—		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		14,833	15,245	12,857	14,879	□ あり ■ なし	
うち一般財源額		14,833	15,245	12,857	14,879		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		15,676	16,087	13,689	15,702		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		植田寮				評価年度	23
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1140
						電話番号	972-2555
事業の内容		身体上若しくは精神上著しい障害があるために日常生活を行うことが困難な人、又は身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする人を入所させて、生活の援助を行います。 【施設規模等】 救護施設:108人 更生施設:112人					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	救護施設入所率	54.4%	55.9%	57.6%	—	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	更生施設入所率	52.4%	57.1%	45.7%	—	救護施設の入所率は、横ばいで推移しました。更生施設の入所率は、25年度は低下しました。 退所後居宅移行率は、増減はあるものの横ばいで推移しました。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	退所後居宅等移行率(更生施設)	58.2%	52.5%	58.3%	—		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		242,812	247,130	213,307	285,192	施設の老朽化及びバリアフリー化が課題であり、対応が必要です。	
うち一般財源額		155,115	181,555	149,518	152,122		
職員数(概数・人)		35.0	35.0	36.0	36.0		
職員人件費		295,050	294,700	299,520	296,280		
人件費を含めた費用		537,862	541,830	512,827	581,472		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		ホームレスの自立支援(自立支援事業の実施)				評価年度	23
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1141～1142
						電話番号	972-2555
事業の内容		就労意欲があり、かつ、心身の状態が就労に支障がないと認められるホームレスに対して、市内2ヶ所(定員計158人)において自立支援事業を行い、主に次に掲げる援護を実施します。 1 宿所、食事の提供 2 生活、健康、職業、住宅その他の相談支援 3 利用者の就労にあたっての必要な支援 【名称】自立支援事業あつた 入所定員:86人 入所期間:原則6ヶ月間 自立支援事業なかむら 入所定員:72人 入所期間:原則6ヶ月間					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	入所者数	318人	369人	369人	年度 —	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用率	52.0%	56.0%	53.1%	年度 —	25年度は369人が利用しました。利用者に対して、職業相談、就業支援カウンセリング等の支援を行いました。就労自立率は横ばいで推移しました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	就労自立率	44.3%	40.9%	42.6%	30年度 55%		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	住居を確保して退所した方が、再度住居を喪失してしまう場合があるため、居宅生活の定着に向けた支援を行うアフターフォローを充実します。	
事業費		206,132	203,241	210,991	318,117		
うち一般財源額		1	1	1	0		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		214,562	211,661	219,311	326,347		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		笹島寮				評価年度	23
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1144
						電話番号	972-2555
事業の内容		身体上若しくは精神上の理由により養護及び生活指導を必要とする人を入所させて、生活の援助を行うとともに自立の支援を行います。 【施設規模等】更生施設:定員60人 平成16年度より指定管理者制度導入 現指定管理者:(福)芳龍福祉会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	入所率	62.8%	77.9%	53.1%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	退所後居宅等移行率	69.1%	55.4%	58.1%	年度 —	25年度は、社会福祉事務所への相談件数の減少もあり、入所率は減少しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						退所後居宅等移行率については、増減はあるものの、一定程度の成果を残しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		130,581	132,734	126,339	158,681		
うち一般財源額		72,091	56,797	75,120	67,515		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		134,796	136,944	130,499	162,796		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		ホームレスへの援護施策の実施				評価年度	23
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1143
						電話番号	972-2555
事業の内容		社会福祉事務所でホームレスに対し、生活保護制度を円滑に実施するため、及び生活保護制度では対応できない緊急・応急の援護を行うため、緊急宿泊援護を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	社会福祉事務所への延べ相談者数	15,525件	14,108件	10,699件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	緊急宿泊援護延べ適用件数	12,688件	10,108件	7,100件	年度 —	福祉的援護等によりホームレスが減少しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	診察・入院協力料支払件数	2,528件	2,106件	1,397件	年度 —		
□ 実績 ■ 成果 □ その他	市内ホームレス数	347人	305人	264人	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		66,130	56,128	44,830	114,677	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		4,220	3,152	2,081	4,378		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		74,560	64,548	53,150	122,907		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		ホームレスへの一時保護事業(一時保護事業)				評価年度	24
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1154
						電話番号	972-2555
事業の内容		資力がなくかつ住居のない方に対して、市内1か所(定員50人)において一時保護事業を行い、主に次に掲げる援護を実施します。 1 宿所、食事の提供 2 生活、就労等今後の処遇に関する相談援助					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	入所者数	723人	641人	624人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用率	82.9%	68.3%	61.7%	年度 —	社会福祉事務所における住居のない者の相談数が減少していることから入所者数が減少傾向となつていいます。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	福祉施策の利用、就労等による退所	92.7%	90.2%	90.1%	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		67,011	64,457	62,004	113,520	一時保護所から居宅生活に移行した方が、再度住居を喪失してしまう場合があるため、居宅生活の定着に向けた支援を行うアフターフォローを実施する予定です。	
うち一般財源額		0	763	314	0		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		75,441	72,877	70,324	121,750		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティー・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		年末年始における住居のない者への対策				評価年度	25
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1163～1165
						電話番号	972-2555
事業の内容		年末年始期間は、安定した住居を持たない日雇労働者の就労機会が減少し、宿泊場所等に困窮する方が増加することから、臨時の相談窓口を開設し、援護を要する方の相談に応じ、施設入所等の必要な措置を行います。 なお、平成24年度から、各区役所・支所においてホームレス等を通年施策に繋ぐ機会として事前相談を実施しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	事前相談件数	—	73件	44件	—	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	事前相談による通年施策への移行人数	—	6人	2人	—	ホームレス数の減少に伴い、相談件数が減少しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	臨時相談所の相談件数	169件	115件	98件	—		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	無料宿泊所の入所者数	153人	107人	93人	—		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		55,755	35,172	36,285	43,435	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		17,307	6,195	5,307	3,452		
職員数(概数・人)		2.5	2.5	2.5	2.5		
職員人件費		21,075	21,050	20,800	20,575		
人件費を含めた費用		76,830	56,222	57,085	64,010		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		熱田荘				評価年度	25
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1169
						電話番号	972-2555
事業の内容		生活保護法第38条第6項に基づき、住居の定まらない母子、立ち退き等により住居を失った世帯など、住居のない要保者の世帯に対して、宿所(一時的に住む場所)を提供し、生活相談・指導等を通じて居宅の確保や家事自立などの支援を行います。 【施設定員】27世帯 平成17年度より指定管理者制度導入 現指定管理者:(福)芳龍福祉会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	定員充足率	75.6%	77.5%	57.4%	—	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	退所世帯数	71世帯	87世帯	57世帯	—	25年度の定員充足率は、社会福祉事務所への相談件数の減少も影響して減少しましたが、住宅へ入居した世帯及び割合は高水準を維持し、相談・指導等を通じて、安定した居宅の確保が図れています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	公営・民間住宅へ入居した世帯及び割合	56世帯(78.9%)	75世帯(86.2%)	47世帯(82.5%)	—		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		26,458	27,071	29,486	48,582	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		23,207	22,129	25,753	34,910		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		27,301	27,913	30,318	49,405		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		住居のない者への一時保護事業(住居のない者への生活相談)				評価年度	25
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1167
						電話番号	972-2555
事業の内容		市内の公園や路上等のホームレスに対して、その生活実態を把握するとともに、必要な者に対し、福祉援護施策の説明及び相談を行うことで、野宿生活から脱却を図り、自立を支援します。 【公園等巡回相談員配置状況】 ・中村区社会福祉事務所 3名 ・中区社会福祉事務所 4名 ・熱田区社会福祉事務所 2名 計9名					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	巡回相談延べ件数	4,682件	3,979件	3,684件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	ホームレス数	347人	305人	264人	年度 —	福祉的援護等によりホームレスが減少しました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	福祉的援護を受けた人数	138人	139人	103人	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		36,162	34,745	33,542	35,644	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		34	△81	△99	△147		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		37,005	35,587	34,374	36,467		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		保護援護生活相談員の雇用				評価年度	25
作成部局		健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1168
						電話番号	972-2555
事業の内容		社会福祉事務所に来所した住居のない相談者に対して、その生活実態を把握するとともに、生活保護をはじめとする福祉援護施策の説明を行うことで、生活の向上等に向けての支援を行います。 【嘱託面接員配置状況】 ・中村区社会福祉事務所 4名 ・中区社会福祉事務所 2名 ・熱田区社会福祉事務所 1名 計7名					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	社会福祉事務所への延べ相談件数	15,525件	14,108件	10,699件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	生活保護法適用延べ件数	6,554件	5,772件	3,721件	年度 —	住居のない方の相談件数の減少に伴い、生活保護及び法外援護の適用件数も減少しました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	法外援護適用延べ件数	5,694件	5,296件	4,757件	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		27,955	27,221	25,910	26,723	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		△339	△1,163	△873	△112		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		28,798	28,063	26,742	27,546		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名	ホームレスの自立支援(ホームレス就労訓練事業)				評価年度	25
作成部局	健康福祉局生活福祉部保護課				事項番号	1166
					電話番号	972-2555
事業の内容	ホームレス自立支援事業又は緊急一時宿泊施設(シェルター)の利用者のうち、原則として、就労していない方に施設内、敷地内、近隣地域の清掃作業を就労訓練として提供し、1時間につき700円の配分金を支給します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	延べ従事者数	11,068人	11,065人	6,088人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	退所者の自立率	73.3%	78.9%	68.3%	年度 —	緊急一時宿泊施設(シェルター)の入所者の減少に伴い、従事者数が減少しました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		32,654	31,474	17,093	16,558	
うち一般財源額		11,600	△ 1	0	0	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		33,497	32,316	17,925	17,381	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	公立大学法人名古屋市立大学に対する運営費交付金及び施設整備費補助金				評価年度	23
作成部局	総務局企画部大学政策室				事項番号	1155
					電話番号	972-2193
事業の内容	公立大学法人名古屋市立大学は、名古屋市立大学の設置及び管理を行っており、本市は、その経費補助として、運営費交付金及び施設整備費補助金を交付しています。 名古屋市立大学は、若い世代の方々を含めた市民の皆様に、教育研究機関としての役割を果たすことに加えて、地域貢献活動として市民公開講座など身近な学びの場を提供しています。 なお、附属病院においては、医師の養成を担う地域の中核医療機関として、すぐれた見識と技能を持つ人材を育成するとともに、名古屋市が設置する医療機関等を始め地域の医療機関と連携して高度で先進的な医療を提供しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	社会貢献活動に対する外部委員会評価	A	B	— (H26.9公表予定)	23年度 A	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	学部生・大学院生数	4,179名	4,205名	4,299名	23年度 4,179名	運営費交付金及び施設整備費補助金は計画通り執行されました。 なお24年度の社会貢献活動に対する外部委員会評価「B」は、地域貢献を推進するセンターの設置計画策定の遅れによるものです。 施設整備額の変動について、特に24年度は薬学部棟改築工事を本格実施したため、金額が大きく変動しています。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	経常利益	235,393千円	80,721千円	— (H26.9公表予定)	年度 —	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	施設整備額	211,304千円	1,361,458千円	461,714千円	23年度 288,000千円	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		7,024,304	7,772,637	6,962,329	6,577,099	
うち一般財源額		6,954,311	6,639,035	6,648,550	6,527,099	
職員数(概数・人)		1.5	1.5	1.5	1.5	
職員人件費		12,645	12,630	12,480	12,345	
人件費を含めた費用		7,036,949	7,785,267	6,974,809	6,589,444	
公的関与の性質別区分	7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名	ものづくり人材技術・技能スキルアップ支援事業等				評価年度	25
作成部局	市民経済局産業部次世代産業振興課				事項番号	1176
					電話番号	972-2419
事業の内容	「ものづくり人材」の確保、技能継承教育の推進、中小企業の技術開発力の強化、地域に根付いたものづくり文化・技術の魅力を発信するため、技術系人材の育成のための研修や実習、講座を開催するものです。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 □成果 □その他	受講者数	272人	327人	434人	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った 研修等の内容の見直しをすることにより、受講者数は増加傾向にあり、満足度については概ね高水準を維持しています。
□実績 ■成果 □その他	受講者の満足度	93.0%	91.1%	88.5%	年度 —	
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		12,758	10,755	14,892	15,530	
うち一般財源額		12,758	10,755	14,892	15,530	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		13,601	11,597	15,724	16,353	
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	名古屋まつり負担金				評価年度	23
作成部局	総務局総務課				事項番号	1163
					電話番号	972-2104
事業の内容	名古屋まつりは、昭和30年に始まった名古屋の秋を彩るまつりであり、内容は以下のとおりです。 ○開催日:10月の第3土日を中心、構成員:名古屋市・愛知県・名古屋商工会議所、運営主体:名古屋まつり協進会、運営経費:3者の負担金及びその他寄付金等 ○行事内容:指定文化財「山車揃」・郷土英傑行列などの行列、郷土芸能祭・学生の企画などによる会場行事、市内文化観光施設の無料開放等					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
■実績 ■成果 □その他	観客数	165万人	229万人	98万人	23年度 205万人	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った 23年度及び25年度は雨天の影響があったものの、24年度は229万人の観客数となり目標を上回りました。 アクセス件数については、順調に推移しています。なお、23年度中にサーバーを変更し、ホームページをリニューアルしたため、数値が算出できません。
■実績 □成果 □その他	公式ウェブサイトアクセス件数	—	141,053件	184,908件	23年度 130,000件	
□実績 □成果 □その他						
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		121,000	121,000	111,000	154,000	
うち一般財源額		121,000	121,000	111,000	154,000	
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0	
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230	
人件費を含めた費用		129,430	129,420	119,320	162,230	
公的関与の性質別区分	8	市の個性・特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		文化小劇場(13館)				評価年度	23
						事項番号	1167
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				電話番号	972-3175
事業の内容		地域における市民の音楽・演劇・舞踊などの発表・練習の場、市民が身近なところで優れた舞台公演を鑑賞できる場として、ホール・練習室を備えた施設を管理運営しています。また、地域や館の特色を生かした指定管理者による主催事業が行われています。 ○施設の概要等 【施設規模】ホール251～446席 練習室28～72㎡ 【指定管理者】公益財団法人名古屋市文化振興事業団(13館全て)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	ホールの平均利用率	80.1%	82.8%	83.5%	23年度 79.3%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	練習室の平均利用率	98.5%	98.7%	99.1%	23年度 98.5%	各種の利用料金割引制度を設けるなど、平日の利用促進に努めた結果、平日のホールの利用率が年を追うごとに上がってきており、ホールの平均利用率が計画値を上回るなど、ほぼ目標を達成することができました。また、管理運営費については、26年度予算額における消費税及び電気料金の値上げに伴う増額を除けば、着実に縮減しております。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者の満足度	98.8%	99.6%	99.4%	23年度 100.0%		
□ 実績 ■ 成果 □ その他	身近なところで文化や芸術にふれあえると感じる市民の割合	70.4%	66.2%	67.7%	30年度 75.0%		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		790,109	789,072	740,768	804,568		
うち一般財源額		788,975	787,544	738,796	802,166		
職員数(概数・人)		2.6	3.1	3.1	3.6		
職員人件費		21,918	26,102	25,792	29,628		
人件費を含めた費用		812,027	815,174	766,560	834,196		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成				評価年度	23
						事項番号	1168
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				電話番号	972-3172
事業の内容		交響管弦楽による音楽芸術の普及向上を図り、文化の発展に寄与するため、名古屋フィルハーモニー交響楽団が行う演奏活動のうち、定期演奏会、巡回演奏会、移動音楽教室等の事業費及び当該事業を行う上で必要な経費の助成を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	演奏事業実施回数	108回	109回	117回	23年度 120回	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	自主演奏会入場者数(1回あたり)	55,855人 (1,214人)	56,510人 (1,087人)	49,942人 (1,110人)	23年度 61,000人	25年度は、楽団の行う演奏活動に助成することにより、演奏事業実施回数を確保し、80%を超える満足度の高い演奏会を市民に提供することができました。一方、自主演奏会は、24年度まで、または24年度のみ開催した公演が多く、25年度は開催数が減少したため入場者数も減少しましたが、一公演あたりの入場者数は一定の水準を維持することができました。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	演奏会入場者の満足度	78.9%	87.1%	82.2%	23年度 80.0%		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	28年度に楽団の創立50周年を迎えるにあたり、より魅力的な記念事業の企画を検討してまいります。	
事業費		441,682	441,682	441,682	441,682		
うち一般財源額		271,682	271,682	271,682	271,682		
職員数(概数・人)		1.3	1.3	1.3	1.3		
職員人件費		10,959	10,946	10,816	10,699		
人件費を含めた費用		452,641	452,628	452,498	452,381		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		市民会館				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1169
						電話番号	972-3175
事業の内容		オーケストラの演奏やバレエ等に適した大ホールと舞踊、演劇、室内楽等多目的に利用できる中ホール等を備えている施設を管理運営しています。 ○施設の概要等 【施設規模】大ホール2291席、中ホール1146席、リハーサル室2室、会議室3室 【指定管理者】公益財団法人名古屋市文化振興事業団 【その他】平成23年度は学校法人梅村学園と、平成24年度からは日本特殊陶業(株)とネーミングライツ契約を締結し、ネーミングライツ料を施設の改修等に活用しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	大ホールの利用率	83.7%	90.5%	90.6%	23年度 79.8%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	中ホールの利用率	88.6%	91.1%	92.9%	23年度 94.3%	平日・土日ともに高い利用率を維持しており、大ホールについては計画値を上回る結果となるとともに、来場者数も着実に増加しております。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者の満足度	96.6%	95.6%	97.4%	23年度 100.0%		
■ 実績 ■ 成果 □ その他	来場者数	626,130人	652,763人	707,467人	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		293,132	229,244	236,895	263,274		
うち一般財源額		232,968	182,862	177,577	203,075		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.3		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	2,469		
人件費を含めた費用		294,818	230,928	238,559	265,743		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		文化振興事業団への助成				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1170
						電話番号	972-3172
事業の内容		本市の文化芸術の振興を図るため、文化振興事業団が実施する文化施設を活用した参加体験事業、鑑賞事業など、一部の事業費ならびに当該事業を行う上で必要な人件費や、市と共同で行う事業に必要な人件費等の補助を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	公演等の事業数	25事業	22事業	21事業	23年度 25事業	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	公演等の入場者の満足度	84.8%	86.1%	85.0%	25年度 89.0%	文化庁委託事業の減少により事業数が減少しました。また、入場者を対象としたアンケート等をもとに質の高い公演に取り組みましたが、予定していた値には一歩及ばない結果となりました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		262,220	245,001	232,087	220,331	入場者の満足度が相対的に低い事業について、公演・事業内容の改善に取り組み、数値の向上に努めるよう、指導してまいります。	
うち一般財源額		216,279	199,845	189,668	180,331		
職員数(概数・人)		3.3	3.3	3.3	3.3		
職員人件費		27,819	27,786	27,456	27,159		
人件費を含めた費用		290,039	272,787	259,543	247,490		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		青少年文化センター				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1171
						電話番号	972-3175
事業の内容		多目的ホールを始めスタジオやリハーサル室、練習室、編集室等を備えた施設を管理運営しています。なお、青少年の芸術文化の振興を図るため、青少年の使用もしくは青少年を対象とした使用については、一般の方より早く申し込みができるようになっています。また、指定管理者による主催事業として、青少年の芸術文化活動を支援する様々な事業が行われています。 ○施設の概要等 【施設規模】ホール724席、リハーサル室、練習室3室、音楽練習室3室、スタジオ2室、編集室、研修室5室、ビデオルーム 【指定管理者】公益財団法人名古屋市中文化振興事業団					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 ■成果 □その他	ホールの利用率	90.4%	89.4%	90.0%	23年度 90.1%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■実績 ■成果 □その他	リハーサル室の利用率	98.7%	99.4%	100.0%	23年度 99.0%	ホールを利用する青少年向けの解説マニュアルの作成、企業や学校へのダイレクトメールの送付などの利用促進に努めた結果、利用率、満足度ともにほぼ計画値を達成することが出来ました。	
■実績 ■成果 □その他	練習室の利用率	99.9%	99.9%	99.9%	23年度 99.6%		
□実績 ■成果 □その他	利用者の満足度	97.8%	98.4%	98.1%	23年度 100.0%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		211,631	182,608	229,050	199,464		
うち一般財源額		57,742	37,084	91,892	69,429		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.3		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	2,469		
人件費を含めた費用		213,317	184,292	230,714	201,933		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		市民ギャラリー(2館)				評価年度	24
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1177
						電話番号	972-3175
事業の内容		絵画、彫刻、造形、書、工芸、いけ花など幅広いジャンルの発表の場を備えた施設を管理運営しています。また施設の独自性を活かした指定管理者による主催事業を行っています。 ○施設の概要等 【施設規模】ギャラリー栄:展示室11室、ギャラリー矢田:展示室7室 【指定管理者】公益財団法人名古屋市中文化振興事業団					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 ■成果 □その他	ギャラリー栄の利用率	100.0%	100.0%	100.0%	24年度 100.0%	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■実績 ■成果 □その他	ギャラリー矢田の利用率	64.4%	64.1%	77.2%	24年度 67.0%	ギャラリー矢田においては、利用率の向上が課題でしたが、24年度から利用率が低い時期の利用料金の割引制度を導入するなど、利用促進とPRに努めた結果、25年度において、計画値を大幅に上回る利用率を達成することが出来ました。	
□実績 ■成果 □その他	ギャラリー栄の利用者の満足度	96.6%	98.4%	98.8%	年度 100.0%		
□実績 ■成果 □その他	ギャラリー矢田の利用者の満足度	100.0%	98.5%	100.0%	年度 100.0%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		79,926	89,262	89,092	113,496		
うち一般財源額		71,980	74,880	71,994	83,018		
職員数(概数・人)		0.4	0.5	0.5	0.6		
職員人件費		3,372	4,210	4,160	4,938		
人件費を含めた費用		83,298	93,472	93,252	118,434		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		芸術創造センター				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1172
事業の内容		芸術文化の創造と芸術文化活動の交流の場として、舞台の形状を部分的に変化させられるホール等を備えている施設を管理運営しています。なお、地元で活動する方を支援するため、市域を活動の基盤とする方の使用については、その他の方より早く申し込みができるようになっています。また、地元で活動を行う芸術家・舞台関係者への支援等を目的とした、指定管理者による主催事業が行われています。 ○施設の概要等 【施設規模】ホール640席、リハーサル室、練習室2室、会議室4室、資料室 【指定管理者】公益財団法人名古屋市文化振興事業団				電話番号	972-3175
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	ホールの利用率	89.8%	90.8%	90.4%	23年度 95.0%	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	リハーサル室の利用率	93.5%	97.1%	99.4%	23年度 97.0%	ホールの利用率については、計画値を多少下回る結果となりましたが、90%を超える高い利用率を維持しております。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者の満足度	96.4%	88.9%	93.7%	23年度 100.0%		
■ 実績 ■ 成果 □ その他	市域を基盤とする個人や団体の利用率	97.3%	97.2%	97.2%	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		139,259	98,424	90,864	110,919	□ あり ■ なし	
うち一般財源額		138,544	97,760	90,248	110,330		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.3		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	2,469		
人件費を含めた費用		140,945	100,108	92,528	113,388		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		能楽堂				評価年度	24
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1178
事業の内容		多目的利用が可能な照明・音響設備を備えた能舞台を有し、能・狂言などの伝統芸能のほか、国際会議やコンサートなど様々な催しにも利用できる施設を管理運営しています。また、施設の独自性を活かした指定管理者による主催事業が行われています。 ○施設の概要等 【施設規模】能舞台630席、会議室、けい古室、楽屋 【指定管理者】公益財団法人名古屋市文化振興事業団 【その他】能楽を紹介する展示室				電話番号	972-3175
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	舞台の利用率	71.3%	71.5%	70.1%	24年度 72.4%	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用者の満足度	100.0%	100.0%	100.0%	年度 100.0%	本来の目的を踏まえながら、能楽以外の団体へも利用を働きかけ、新たな利用方法の拡大に努めた結果、舞台の利用率において、ほぼ計画値を達成することが出来ました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		92,763	91,903	91,446	96,678	□ あり ■ なし	
うち一般財源額		85,373	84,513	84,057	88,878		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.3		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	2,469		
人件費を含めた費用		94,449	93,587	93,110	99,147		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		公会堂				評価年度	24
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1179
						電話番号	972-3175
事業の内容		ホール、集会室など多目的に利用できる施設を管理運営しています。また、施設の独自性を活かした指定管理者による主催事業を行っています。 ○施設の概要等 【施設規模】大ホール1,986席、4階ホール、集会室7室、和室、特別室 【指定管理者】愛知県舞台運営事業協同組合 【その他】昭和天皇の御成婚を祝し、名古屋市の記念事業として建設が決まり、昭和5年に開館。戦中から戦後にかけては、公会堂の機能は全面的に停止しましたが、昭和31年に再度市民の利用施設として開放されました。平成元年に名古屋市都市景観重要建築物に指定されています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	大ホールの利用率	85.3%	83.4%	82.7%	24年度 86.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	4階ホールの利用率	89.9%	93.6%	97.6%	24年度 98.0%	施設点検日を利用のない日に設定し、利用可能日を増やす一方で、平日の利用を見込める学校や企業等へ利用を働きかけるなど、利用促進に努めたところ、大ホールにおいては平日の利用率がやや伸び悩んだものの、4階ホールの利用率と利用者の満足度は、概ね順調に推移しました。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者の満足度	96.7%	97.3%	98.4%	年度 100.0%		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	施設の老朽化が課題となっているため、改修を行う予定をしています。	
事業費		51,515	51,876	68,466	75,599		
うち一般財源額		48,049	51,821	68,412	74,303		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.3		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	2,469		
人件費を含めた費用		53,201	53,560	70,130	78,068		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		音楽プラザ				評価年度	24
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1180
						電話番号	972-3175
事業の内容		市民会館の北側に位置し、音楽その他の舞台芸術の練習に利用できる施設を管理運営しています。また、施設の独自性を活かした指定管理者による主催事業が行われています。 ○施設の概要等 【施設規模】合奏場、大リハーサル室、中リハーサル室、控室(打合せ室)2室 【指定管理者】公益財団法人名古屋市文化振興事業団					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	合奏場の利用率	99.7%	100.0%	100.0%	24年度 100.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	大リハーサル室の利用率	100.0%	100.0%	100.0%	24年度 100.0%	利用率、満足度ともに計画値どおり100%を達成しました。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者の満足度	100.0%	100.0%	100.0%	年度 100.0%		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		59,695	52,256	52,253	54,147		
うち一般財源額		39,437	33,470	34,568	36,715		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.3		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	2,469		
人件費を含めた費用		61,381	53,940	53,917	56,616		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名	演劇練習館				評価年度	25
作成部局	市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1193
					電話番号	972-3175
事業の内容	演劇を始め音楽、舞踊など様々なジャンルの稽古に利用できる施設を管理運営しています。また、施設の独自性を活かした指定管理者による主催事業が行われています。 ○施設の概要等 【施設規模】リハーサル室、大練習室5室、小練習室3室、研修室、和室、野外劇場 【指定管理者】公益財団法人名古屋市文化振興事業団					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	リハーサル室の利用率	94.2%	97.7%	99.0%	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	大練習室の利用率	100.0%	99.9%	99.8%	年度 —	情報誌の定期的な発行や施設の一般公開などのPR活動を通じ、利用促進に努めた結果、利用率、満足度ともに高い実績を達成することが出来ました。
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者の満足度	100.0%	97.2%	98.9%	年度 —	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		50,804	46,052	47,716	47,389	☐ あり ☒ なし
うち一般財源額		50,760	46,009	47,673	47,245	
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.3	
職員人件費		1,686	1,684	1,664	2,469	
人件費を含めた費用		52,490	47,736	49,380	49,858	
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域 D行政領域・小

事業名	芸術事業の振興				評価年度	25
作成部局	市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1195
					電話番号	972-3172
事業の内容	【市民の「第九」コンサート】 市民参加による継続的な文化事業として、「ベートーヴェン交響曲第九番合唱付」のコンサートを開催する市民の「第九」コンサート実行委員会へ負担金を交付し、市民文化の一層の振興を図ります。 【一般財団法人地域創造分担金】 財団が行う芸術文化に資する事業について、芸術文化くじの本市収益金の一部を負担金として支出し、地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくり等を支援し、美しく心豊かなふるさとづくりの推進に寄与しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	市民の「第九」コンサート開催負担金	2,500千円	2,500千円	2,500千円	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	(一財)地域創造分担金	20,718千円	24,749千円	22,145千円	年度 —	市民の「第九」コンサート、一般財団法人地域創造について、負担金を交付し、適正な執行に努めました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定
事業費		25,518	27,449	24,845	24,933	☐ あり ☒ なし
うち一般財源額		4,800	7,246	2,700	2,700	
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2	
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646	
人件費を含めた費用		27,204	29,133	26,509	26,579	
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		金山南ビル区分所有資産管理事務				評価年度	25
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1194
						電話番号	972-3175
事業の内容		金山南ビルのうち、市民経済局が区分所有する建物の管理を行います。 【施設規模】 建物6676.91㎡(名古屋ボストン美術館へ貸し付け5,424.61㎡、インターコモン391.32㎡、共用駐車場959.98㎡)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	工事請負費	10,324千円	9,027千円	16,295千円	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	負担金額	9,270千円	9,522千円	9,482千円	年度 —	建物・設備の修繕など、区分所有者としての必要な建物管理を行っています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		20,334	19,313	27,245	18,736	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		20,334	19,313	27,245	18,736		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.3		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	2,469		
人件費を含めた費用		22,020	20,997	28,909	21,205		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		短歌会館				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1181
						電話番号	972-3175
事業の内容		文芸、音楽、舞踊、美術など、様々な行事に利用できる集会室や展示室を有する施設を管理運営しています。また、文芸活動を支援するため、指定管理者による主催事業が行われています。 ○施設の概要等 【施設規模】 集会室3室、和室、展示室 【指定管理者】 平成23年度 公益財団法人名古屋市文化振興事業団 平成24年度～ ホームメックス(株) 【その他】 平成19年度行政評価(外部評価)を受け、平成20年9月に廃止を検討する方針を公表。平成23年3月存続を求める請願提出、平成23年6月請願採択					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用率	96.1%	94.2%	94.3%	23年度 97.4%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者の満足度	100.0%	99.5%	100.0%	23年度 100.0%	24年度に指定管理者が替わっていますが、月曜日の休館を月に1回にするなど、利用促進に努めており、計画値に近い利用率を維持しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		17,036	16,756	16,439	17,705	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		11,414	11,089	10,559	11,833		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.3		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	2,469		
人件費を含めた費用		18,722	18,440	18,103	20,174		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		東山荘				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1182
						電話番号	972-3175
事業の内容		美しい庭園を有し、茶室や和室等で茶道、花道から読書会などを行う事ができる施設を管理運営しています。また、指定管理者による施設の独自性を活かした主催事業が行われています。 ○施設の概要等 【施設規模】茶室2室、和室3室、洋室2室 【指定管理者】公益財団法人名古屋市文化振興事業団 【その他】平成25年6月21日に国の登録有形文化財(建造物)に登録されました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用率	69.6%	66.4%	69.5%	23年度 64.4%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者の満足度	100.0%	100.0%	100.0%	23年度 100.0%	建物と庭園を一体的に使用する「東山荘まつり」の開催など、施設の特徴や魅力を活かした取り組みの実施やPRに努めた結果、利用率においても計画値に達しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		12,182	11,600	12,516	13,499		
うち一般財源額		12,182	11,600	12,516	13,499		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.3		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	2,469		
人件費を含めた費用		13,868	13,284	14,180	15,968		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		子どものための巡回劇場				評価年度	25
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1199
						電話番号	972-3172
事業の内容		子どもたちを対象として、夏・冬・春休みの学校休業日を中心に、人形劇・児童劇・交響楽・バレエ・伝統芸能などの公演を、文化小劇場や区役所講堂を会場に、各区を巡回して開催します。 開催場所:各文化小劇場(13館)、中区役所ホール、昭和区役所講堂、瑞穂区役所講堂 公演内容:児童劇、人形劇、音楽劇、交響楽、バレエ、伝統芸能などさまざまなジャンルの公演 入場料金:1人につき700円 事業体制:実行委員会形式(決算額等は事業費のうち市の負担分の金額)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	入場者数	11,837名	12,073名	13,522名	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	子どものアンケート好評価率	90.3%	94.9%	91.9%	年度 —	将来の鑑賞者や実演家の育成の観点から、次世代を担う子ども達に、豊かな心と感性を育む機会を提供するため、質の高い公演を開催し、事業周知のPR方法を工夫することにより、入場者数の向上に繋げることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		11,812	11,902	11,997	12,000		
うち一般財源額		11,812	11,902	11,997	12,000		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		13,498	13,586	13,661	13,646		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		旧川上貞奴邸(郷土ゆかりの文学資料室)				評価年度	25
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1200
						電話番号	972-3172
事業の内容		本市が進める「文化のみち」の拠点施設として、建築遺産の保存及び活用についての市民意識の高揚を図るとともに、郷土ゆかりの文学資料が時代とともに散逸することを防ぐため、郷土ゆかりの文学資料の保管・展示を行っています。 市民経済局(文化振興室)では2階の一部(展示室)及び書庫棟を所管し、その他については住宅都市局(歴史まちづくり推進室)が所管しています。なお、施設の管理運営については、指定管理者制度を導入しています。 ○施設の概要等 【施設規模(市民経済局所管分)】展示室:4室、書庫棟 【指定管理者】アクティオ株式会社					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	入場者数	32,191人	34,749人	33,487人	年度 —		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用者満足度	96.1%	96.0%	99.5%	年度 —	魅力ある企画展づくりに積極的に取り組んだ結果、一定数の入場者を確保するとともに、高い満足度を得ることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		10,950	10,805	10,851	11,332		
うち一般財源額		10,950	10,805	10,851	11,332		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		12,636	12,489	12,515	12,978		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		ショートストーリーなごや				評価年度	25
作成部局		市民経済局文化観光部文化振興室				事項番号	1201
						電話番号	972-3172
事業の内容		○名古屋を舞台とするショートストーリーを全国から広く募集し、大賞1作品・佳作2作品を選出。優秀作品を作品集として配布します。 ○優秀作品を原作とし、公募監督が名古屋でロケした1本30分以内のショートフィルムを制作し、名古屋の隠れた魅力を全国に発信します。 ○25年度は市内各所での上映会数を増やし、地元の方に観て頂く機会を増やしました。 ○25年度は第1回～5回受賞作品を収録した書籍を制作、全国の図書館に配布し全国の方に読んで頂く機会を増やしました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	作品応募数	374編	345編	300編	年度 —		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ホームページアクセス数(月平均数)	6,656件	7,918件	11,820件	年度 —	上映会の開催や、作品周知に努めたことにより、ホームページアクセス数が増加し全国への発信に寄与することができました。作品応募数も引き続き300編以上の規模を維持しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		13,513	12,761	10,319	8,700		
うち一般財源額		13,513	12,761	10,319	8,700		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		16,042	15,287	12,815	11,169		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		市政資料館				評価年度	24
作成部局		総務局行政改革推進部市政資料館				事項番号	1207～1208
						電話番号	953-0051
事業の内容		○公文書館として歴史的な公文書等を収集・保存・公開するとともに、市政資料館が所蔵する市史資料等を活用して講演会を実施しています。 ○重要文化財である建物を保存し、公開しています。 ○市政に関する資料の展示を行っています。 ○市民の文化活動の場として集会室・展示室を貸し出しています。 【施設規模】国有財産(文化庁)、国の重要文化財(※概ね5年毎の更新で、現在の使用許可期間は平成27年度まで) 建物延床面積:6,719.9㎡、構造:煉瓦及び鉄筋コンクリート造 地上3階一部塔屋付、施設内容:公文書等の閲覧室 3室、常設展示室 12室、集会室 5室、一般展示室 5室					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	入館者数	67,622人	69,570人	75,335人	24年度 72,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	公文書等 利用件数	4,406件	4,579件	4,154件	24年度 4,600件	中央階段室でのイベントの拡充や周年事業などの市が主催する企画展の充実、展示室の多目的利用(音楽・ダンス)などを推進したことで、入館者の増加、展示室の利用率が向上しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	収集済公文書に占める利用対象公文書の割合	48.8%	49.6%	52.4%	24年度 48.9%	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
■ 実績 □ 成果 □ その他	集会室・展示室利用率	集会室69.9% 展示室48.1%	集会室58.3% 展示室65.7%	集会室62.2% 展示室70.9%	24年度 集会室70.0% 展示室50.0%	☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	当館の存在や市民活動の場を提供していることなどについて、市民への認知度が十分とはいえない状況のため、様々な媒体を活用して引き続き広くPRに努めます。	
事業費		92,620	98,402	73,735	102,204		
うち一般財源額		89,041	94,785	69,774	96,967		
職員数(概数・人)		5.0	5.0	5.0	6.0		
職員人件費		42,150	42,100	41,600	49,380		
人件費を含めた費用		134,770	140,502	115,335	151,584		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域
							A 行政固有

事業名		文化財保護事業				評価年度	24
作成部局		教育委員会生涯学習部文化財保護室				事項番号	1209～1212
						電話番号	962-7021
事業の内容		後世に残すべき貴重な文化財を保護していくため、文化財の所有者などに対して、管理、修理、復旧、公開その他保存および活用に必要な経費の一部を補助しています。また、市内にある遺跡の発掘調査を進めています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	文化財保護事業費補助件数	44件	53件	57件	26年度 74件	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市内遺跡発掘調査	3件	3件	5件	26年度 4件	文化財保護事業は申請に基づき補助を行いました。発掘調査は、開発事業により遺跡が現地に保存できないと判断される場合に実施されるため、開発事業と発掘調査の件数はおおむね比例関係にあります。近年、景気の動向に大きな変化はなく、市内遺跡発掘調査件数は3～5件で推移しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
							☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		45,150	66,168	107,759	81,682		
うち一般財源額		39,700	57,416	98,292	34,755		
職員数(概数・人)		5.5	5.5	5.5	5.5		
職員人件費		46,365	46,310	45,760	45,265		
人件費を含めた費用		91,515	112,478	153,519	126,947		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域
							D 行政領域・小

事業名		「文化のみち」の推進				評価年度	24
作成部局		住宅都市局都市計画部歴史まちづくり推進室				事項番号	1213
事業の内容		文化のみちの歴史的建造物を維持管理し一般公開をしています。 ○文化のみち二葉館…指定管理者であるアクティオ株式会社へ管理運営を委託しています。 ○文化のみち榎木館…指定管理者であるNPO法人榎木倶楽部へ管理運営を委託しています。 歴史的建造物保存のため平成25年度に洋館屋根改修工事を実施しました。 ※二葉館(平成24年度～)、榎木館(平成25年度～)は利用料金制度を導入しました。 ○旧豊田佐助邸・旧春田鉄次郎邸…土地建物を借用し、公益財団法人名古屋まちづくり公社へ管理運営を委託しています。 文化のみちに関する情報を発信しています。				電話番号	972-2737
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	施設 入館者数	56,113人	61,003人	54,699人	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者 満足度	96%	96%	98%	年度 —	榎木館や旧豊田佐助邸の改修工事の影響で25年度の入館者は減少しましたが、利用者満足度は毎年高水準を維持しています。 なお、二葉館、榎木館は施設の魅力アップ、市民サービスの向上、入館者の増加を目指すため利用料金制度を導入しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		69,450	48,736	59,080	49,877		
うち一般財源額		62,162	45,167	58,396	49,278		
職員数(概数・人)		1.5	1.5	1.5	1.5		
職員人件費		12,645	12,630	12,480	12,345		
人件費を含めた費用		82,095	61,366	71,560	62,222		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域 D行政領域・小	

事業名		揚輝荘の運営				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市計画部歴史まちづくり推進室				事項番号	1224
事業の内容		揚輝荘を城山・覚王山地区のまちづくりの交流拠点施設とすべく、老朽化の進む建物及び庭園の段階的な修復整備を実施し、順次公開します。 聴松閣の修復整備工事完了に伴い、南園については、平成25年度から指定管理者制度を導入し、8月から、本格公開を開始しました。北園については継続して暫定公開を実施しています。 【敷地面積】 約9,200㎡ (北園:約6,500㎡ 南園:約2,700㎡) 【主な建造物】 北園:伴華楼、三賞亭、白雲橋 南園:聴松閣、揚輝荘座敷 (いずれも名古屋市指定有形文化財)				電話番号	972-2737
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	入場者数	29,140人	28,881人	69,437人	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	利用者 満足度	96%	98%	96%	年度 —	25年8月から聴松閣(南園)の一般公開を開始したことにより、揚輝荘全体の入場者数が増加しました。また、利用者満足度も毎年高水準を維持しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		20,214	20,029	46,918	51,973		
うち一般財源額		20,203	19,993	41,110	42,331		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		28,644	28,449	55,238	60,203		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域 D行政領域・小	

事業名		歴史的町並み保存事業				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市計画部歴史まちづくり推進室				事項番号	1228
事業の内容		○名古屋市町並み保存要綱(昭和58年8月15日)に基づき、歴史的町並みが残る「有松」「白壁・主税・檀木」「四間道」「中小田井」の4地区を町並み保存地区に指定しています。 ○保存地区ごとに、地区内の町並みの特性を維持している古い建造物を「伝統的建造物」に指定し、重点的に復原、保存修理を図っています。 ○保存地区ごとに、建造物の修理。修景基準を定め、建造物の新築、増改築、除却等をしようとするものに、届出を要請し、町並みの保存が図られるような指導・助言を行っています。 ○保存地区内の伝統的建造物の修理工事等に必要な経費について補助を行っています。				電話番号	972-2782
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	指導・助言件数	18件	24件	18件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	補助件数	10件	14件	12件	年度 —	建物を修理・修景する際、指導・助言や補助金の交付により、貴重な歴史的町並みを保存することができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		19,854	25,424	21,952	22,000		
うち一般財源額		19,854	25,424	21,952	22,000		
職員数(概数・人)		1.5	1.5	2.5	3.0		
職員人件費		12,645	12,630	20,800	24,690		
人件費を含めた費用		32,499	38,054	42,752	46,690		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域 D行政領域・小	

事業名		見晴台考古資料館				評価年度	25
作成部局		教育委員会生涯学習部見晴台考古資料館				事項番号	1231～1232
事業の内容		○見晴台遺跡を調査・研究する施設として設置しています。市民参加による発掘調査を毎年継続して行っており、出土遺物の洗浄作業や復元、図面作成等の整理作業も市民参加で行い、埋蔵文化財に触れて地域史を学習する場を提供しています。(※市内の埋蔵文化財発掘調査については、平成26年度から文化財保護室に統合) ○発掘調査成果に関する展示を年4回程度行い、講演会や展示説明、小中学校の団体見学や職場体験など、教育啓発事業を実施しています。また、地域住民向けの遺跡説明会など地域連携事業も行っています。 【施設規模】敷地面積:1,902㎡ 構造:(本館)鉄筋コンクリート造、地下1階・地上1階建、延床面積1,381㎡ (分室)軽量鉄骨造 平屋建 延床面積148㎡ ※緑政土木局所管の住居跡観察舎の管理				電話番号	823-3200
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	入館者数	35,466人	38,495人	35,168人	25年度 39,000人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市民発掘参加者の満足度	89.0%	95.3%	95.5%	25年度 97.0%	他団体と連携したイベントによる入館者が前年度ほど伸びず、館外で行った連携イベントが来館に直接つながらなかったことや、復元住居が傾き、安全確保のため一部施設を半年にわたり閉鎖したことにより、25年度入館者数が予定を下回りました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	小中学校の団体見学等の数	延べ76校	延べ67校	延べ69校	25年度 延べ80校	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	当館の特色を生かした取り組みが求められていることから、今後、見晴台遺跡における市民発掘等の調査研究成果を情報発信し、歴史を考える教育活動の場として、地域に根ざした事業を推進していきます。	
事業費		11,897	12,696	13,328	12,275		
うち一般財源額		11,823	11,598	11,951	11,291		
職員数(概数・人)		11.0	11.0	11.0	3.0		
職員人件費		92,730	92,620	91,520	24,690		
人件費を含めた費用		104,627	105,316	104,848	36,965		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域 D行政領域・小	

事業名		本丸御殿障壁画保存修理				評価年度	25
作成部局		市民経済局名古屋城総合事務所				事項番号	1230
						電話番号	231-2488
事業の内容		およそ400年前に描かれた重要文化財の障壁画1,047面について、絵具の剥落、虫害、下地の傷みなどの損傷が生じ修理が必要なことから、文化財保護法第34条の規定に基づき計画的に修理を実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	天井板絵保存修理事業	31面	30面	30面	年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						天井板絵の修理を予定どおりに実施しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		20,000	20,000	20,000	20,000		
うち一般財源額		10,600	10,400	10,100	10,000		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		20,843	20,842	20,832	20,823		
公的関与の性質別区分	1	法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		土地開発公社事務費等(生涯学習推進費)				評価年度	25
作成部局		教育委員会生涯学習部文化財保護室				事項番号	1214
						電話番号	972-3268
事業の内容		公社経営健全化計画(平成17年度～平成21年度)に基づき、名古屋市土地開発公社の経営健全化を図るため、平成18年度から公社に対して毎年度、用地取得資金借入金の利子補給及び公社事務費を負担するものです。これにより、これ以上簿価に利子が積み上がることがなくなり、市の将来的な負担を軽減することができます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利子補給額及び事務費負担額	31,962千円	25,995千円	75,061千円	25年度 45,026千円	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	買戻し面積	—	32,860.49㎡	13,686.35㎡	年度 —	市の財政状況等を勘案しながら、事業の進捗状況を十分に考慮して買戻しを行っています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	市の財政状況等を勘案しながら、事業の進捗状況を十分に考慮して買戻しを行っています。	
事業費		31,962	25,995	75,061	13,486		
うち一般財源額		31,962	25,995	75,061	13,486		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		32,805	26,837	75,893	14,309		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		自治体国際化協会負担金				評価年度	24
作成部局		市長室国際交流課				事項番号	1228
						電話番号	972-3062
事業の内容		○財団が行う事業について、国際交流推進くじの本市収益金の一部を負担金として支出しています。財団は、本市の国際交流・多文化共生事業に対して支援を行っています。 【財団概要】 地方公共団体の国際化推進のための活動や情報の収集、分析等を地方公共団体が共同で行うための組織。本部は東京、海外事務所7か所 主な事業:情報収集・提供、海外活動支援、各種調査・研究、海外青年招致事業					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	負担金額	59,000千円	58,000千円	59,000千円	24年度 58,000千円	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	海外活動支援及び海外調査依頼実績	6件	8件	13件	年度 —	負担金額は国際交流推進くじの本市収益金額によって決まります。 本市は財団に活動支援や調査を依頼するなど、財団の活用に努めています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	財団への本市派遣職員数	2名	2名	2名	24年度 2名		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		59,000	58,000	59,000	58,000		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		60,686	59,684	60,664	59,646		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域	
						D 行政領域・小	

事業名		姉妹友好都市交流の推進				評価年度	25
作成部局		市長室国際交流課				事項番号	1239～1240
						電話番号	972-3063
事業の内容		○姉妹友好都市周年記念事業 姉妹友好都市提携の5周年ごとに、公式団を派遣し、現地において名古屋PRイベント等を開催します。 ○姉妹友好都市交流 姉妹友好都市との交流事業の実施、姉妹友好都市との連絡調整、姉妹友好都市からの使節団の受入、ロサンゼルス交歓高校生の派遣・受入等を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	姉妹友好都市周年記念事業参加人数	708人	12,714人	1,019人	25年度 12,800人	☐ 予定を上回った □ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	姉妹都市交流事業参加人数	47,676人	63,221人	57,666人	25年度 63,300人	南京市において友好都市周年記念事業が実施できなかったため、目標とする指標を下回りました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		24,469	24,849	21,350	33,599	姉妹友好都市を活用した国際交流をさらに促進するため、市民にとって魅力があり参加したくなる事業を実施していきます。	
うち一般財源額		24,469	23,557	20,615	30,439		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		49,759	50,109	46,310	58,289		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業				行政の活動領域	
						D 行政領域・小	

事業名		名古屋市公館				評価年度	23
						事項番号	1220
作成部局		市長室国際交流課				電話番号	972-3062
事業の内容		○国内外からの賓客等を迎えたり、式典や重要な会議を開催するための施設です。 結婚式・披露宴を実施するため、市民にも開放しています。 ○国際交流展示室において、姉妹友好都市の紹介及び各都市からの記念品を展示しています。 【施設概要】 敷地面積:3,667.68㎡ 延床面積:6,557.26㎡(地下1階・地上5階建) 施設:レセプションホール、特別会議室、大会議室、小会議室、国際交流展示室					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	会議等利用件数	199件	190件	188件	年度—	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	国際交流展示室見学者数	2,332人	2,446人	1,774人	23年度2,400人	より効率的な管理ができるように努めています。また、24年度より市民にも開放するなど有効利用を進めています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	施設の効率的・効果的な管理運営について、さらに検討していきます。	
事業費		45,654	42,545	41,909	48,390		
うち一般財源額		45,240	42,137	41,485	46,248		
職員数(概数・人)		1.1	1.1	1.1	1.1		
職員人件費		9,273	9,262	9,152	9,053		
人件費を含めた費用		54,927	51,807	51,061	57,443		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		クリエイティブ・デザインシティなごやの推進				評価年度	25
						事項番号	1241
作成部局		市民経済局産業部次世代産業振興課				電話番号	972-2417
事業の内容		平成20年10月にユネスコのクリエイティブ・シティ(デザイン分野)に認定されたことを受け、名古屋の魅力を一層向上させるとともに、国内外に向けて広くデザイン都市なごやを情報発信するため、クリエイティブ・シティズ・ネットワーク(現在世界41都市加盟、うちデザイン分野は11都市)を活用した事業を実施します。 <事業主体>ユネスコ・デザイン都市なごや推進事業実行委員会 (構成:名古屋市、(株)国際デザインセンター、名古屋商工会議所、中部デザイン団体協議会) <事業内容>ネットワーク都市交流・PR事業、人材育成事業、デザイン啓発事業					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	クリエイティブ・デザインシティとしての事業件数	51件	61件	57件	30年度120件	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	親子デザインワークショップの満足度	97%	98%	—	年度—	事業件数について23年度より増加しておりますが、25年度は伸び悩みました。 25年度は市民向け啓発事業として揚輝荘デザインツアーを実施したため、親子デザインワークショップは開催していません。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	事業に対する市民の認知不足があるため、デザイン都市なごやを広くアピールし、広報を強化するとともに、加盟都市に加え、民間団体との更なる連携による事業の拡大を図ります。また、市民がデザイン都市なごやを身近に感じられる事業を実施します。	
事業費		18,298	9,709	7,733	7,803		
うち一般財源額		18,298	9,709	7,733	7,803		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.4		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	3,292		
人件費を含めた費用		19,984	11,393	9,397	11,095		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		名古屋国際センター				評価年度	23
作成部局		市長室国際交流課				事項番号	1226
						電話番号	972-3062
事業の内容		○情報収集提供、相談、広報出版、研修、国際交流・国際協力、ボランティア制度の運営、民間国際交流活動振興、外国人市民の暮らしやすいまちづくり事業といった国際化推進事業を行います。 ○貸施設（ホール、展示室、会議室、研修室等）の維持管理を行います。 ○指定管理者：公益財団法人名古屋国際センター					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ホーム ページアク セス件数	2,856,315件	2,554,462件	3,485,059件	23年度 2,927,900件	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	国際化推 進事業数	50事業	55事業	53事業	23年度 50事業	ホームページの内容を充実させ、 ホームページから事業の申込みがで けるようにするなど、利便性を向上さ せることで、アクセス件数が大幅に増 加しました。また、市民ニーズに応じ た新規事業を実施し、事業数の増加 に繋げることができました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	地域で国籍の 異なる人と交 流がある市民 の割合	32.4%	28.8%	31.4%	23年度 32.5%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						南海トラフ巨大地震の発生が予想さ れるため、災害時の外国人支援や外 国人防災啓発を進めていきます。 また、貸し施設の利用料金収入の 増加を図るとともに、より効率的に事 業を実施していきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		309,464	309,464	309,461	290,498		
うち一般財源額		309,464	309,464	309,461	290,498		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		317,894	317,884	317,781	298,728		
公的関与の 性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、 必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		日本語指導が必要な児童・生徒の支援				評価年度	24
作成部局		教育委員会学校教育指導室				事項番号	1236～1238
						電話番号	972-3236
事業の内容		○日本語指導講師を派遣して個別指導を一層推進し、学校生活への適応指導を充実させます。 ○母語学習協力員を派遣し、児童生徒の母語を使った日本語指導や学校生活への適応指導を充実させます。(25年度16校) ○日本語教育相談センターにおいて、学校や保護者からの相談、学校からの翻訳・通訳派遣に対応します。 ○初期日本語集中教室(24年度より2教室)と日本語通級指導教室を開設し、希望する児童生徒の実態に応じて初歩的な日本語や学習に必要な日本語、学校生活への適応指導を進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	日本語指 導講師の 派遣	前期31校 後期33校	前期31校 後期31校	前期31校 後期31校	24年度 前期31校 後期31校	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	母語学習 協力員の 派遣	11校	14校	17校	24年度 14校	日本語指導講師の派遣、母語学習 協力員の増員により、計画通り支援で ける児童生徒の実数が増えました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	日本語教 育相談セ ンター	相談82件 翻訳1,945件 通訳派遣120件	相談267件 翻訳2,054件 通訳派遣103件	相談285件 翻訳2,236件 通訳派遣139件	24年度 相談・翻訳・通 訳派遣の実施	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	「日本の学校にな じむことができた」 と感じている児童 生徒の割合	88.4%	87.1%	88.7%	26年度 90%		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		136,666	156,408	165,867	183,787		
うち一般財源額		116,560	128,543	137,102	122,137		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		145,096	164,828	174,187	192,017		
公的関与の 性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		国際留学生会館事業補助				評価年度	25
作成部局		市長室国際交流課				事項番号	1255
						電話番号	972-3062
事業の内容		公益財団法人名古屋国際センターが運営する国際留学生会館の下記の事業に対し、補助金を交付します。 ①宿泊事業 留学生への宿泊施設の提供(单身室80室、夫婦室10室) ②研修事業 就職活動支援セミナーや日本文化理解講座等を開催 ③情報提供・相談事業 アルバイトや奨学金等に関する情報提供、学業等の各種相談を実施 ④交流事業 留学生を講師とする外国語講座等の開催、地域住民との交流 ⑤会館の維持管理					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	月平均居室利用率	88.9%	93.1%	78.5%	25年度 95.0%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	地域住民等との交流に参加した人数	1,021人	1,353人	1,394人	25年度 1,400人	ルームシェア等の影響により入居応募者が一時的に減少したため、月平均居室利用率が予定を下回りました。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	外国語講座に参加した市民の満足度	90.3%	92.6%	92.9%	25年度 93.0%		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	国際留学生会館は、宿泊事業にとどまらず、国際交流・多文化共生の拠点であることから、留学生と地域住民との交流が一層促進されるよう事業を実施します。	
事業費		18,987	16,382	15,587	20,275		
うち一般財源額		18,987	16,382	15,587	20,275		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		19,830	17,224	16,419	21,098		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		栄バスターミナル維持管理経費				評価年度	24
作成部局		住宅都市局都心開発部都心まちづくり課				事項番号	1249
						電話番号	972-2758
事業の内容		【バス乗入れ本数】 約307,000本(約843本/日) (市交通局:約217,000本、名鉄バス:約66,000本、JR東海バス:約5,000本、三重交通:約19,000本、名阪近鉄バス:約20本) 【施設規模】面積:6,200㎡ 施設:バース(乗車用10バース、待機用7バース)、旅客通路、待合所、店舗、案内所、券売所 【指定管理者】栄公園振興株式会社(平成22年4月1日～平成26年3月31日)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1日当たりのバス乗入れ本数	842本	836本	843本	24年度 843本	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	年間バス乗入れ本数の15年度(開始年度)比	103.4%	102.5%	103.4%	24年度 103%	1日当たりの平均バス乗入れ本数は約840本で推移し、年間バス乗入れ本数は開始年度を上回った状態を維持しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		105,176	135,510	91,048	94,558		
うち一般財源額		13,113	44,358	0	2,007		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		106,862	137,194	92,712	96,204		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		鳴海駅前市街地再開発事業				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市整備部緑都市整備事務所				事項番号	1246
						電話番号	321-6222
事業の内容		都市計画道路等の公共施設が未整備で、古い店舗や住宅が密集混在するなど、地域の拠点としての機能を十分に果たしていなかった鳴海駅前地区において、名古屋都市計画事業鳴海駅前第2種市街地再開発事業事業計画に基づき、都市計画道路古鳴海停車場線をはじめとする道路、駅前広場の整備とともに施設建築物を建設し、土地の合理的かつ健全な高度利用を計画的に行っています。 ○施行面積:3.2ha 総事業費:26,300百万円 施設建築物:4棟					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	54.5%	54.8%	55.7%	26年度 100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転率	90.3%	91.9%	93.5%	26年度 100%	移転交渉が難航しており、予定を下回りました。そのため、24年度に事業計画変更を行い、29年度まで事業期間の延伸等を行いました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	用地取得率	83.2%	83.6%	88.6%	26年度 100%		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	引き続き、移転交渉を精力的に進め、早期の事業完了を目指します。	
事業費		334,295	79,530	233,638	43,976		
うち一般財源額		16,727	14,886	14,980	16,629		
職員数(概数・人)		7.0	7.0	7.0	6.0		
職員人件費		59,010	58,940	58,240	49,380		
人件費を含めた費用		393,305	138,470	291,878	93,356		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		日比野市街地再開発事業				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市整備部市街地整備課				事項番号	1247
						電話番号	972-2754
事業の内容		都市計画道路等の公共施設が未整備で、古い店舗や住宅が密集混在するなど、地域の拠点としての機能を十分に果たしていなかった日比野地区において、名古屋都市計画事業日比野第1種市街地再開発事業計画に基づき、都市計画道路江川線をはじめとする道路の整備とともに4棟の施設建築物を計画的に建設します。 ○施行面積:1.9ha、総事業費:23,000百万円、施設建築物:4棟					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	99.4%	99.7%	100%	26年度 100%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	施設建築物棟数	0棟 (3棟)	0棟 (3棟)	1棟 (4棟)	25年度 1棟 (4棟)	施設建築物の建設及び道路の整備を着実に実施したことにより、予定通りの進捗を図ることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	事業の完了に向けて、公共施設の管理引継等の残存事務の処理を進めていきます。	
事業費		80,034	89,815	18,491	15,531		
うち一般財源額		6,403	16,299	3,416	15,531		
職員数(概数・人)		3.5	3.5	3.5	2.5		
職員人件費		29,505	29,470	29,120	20,575		
人件費を含めた費用		109,539	119,285	47,611	36,106		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		地域商業地の活性化・整備促進				評価年度	24
作成部局		市民経済局産業部地域商業課				事項番号	1258～1265
						電話番号	972-2428
事業の内容		商店街が実践する地域課題への取り組みを通じて、コミュニティ機能の充実と魅力とにぎわいのある商業地づくりを推進する事業や、空き店舗を活用する事業、地域住民との積極的な交流のもとに実施するイベント事業、街路灯などの維持管理や省エネを図る事業に対して助成を行い、地域商業地の活性化を図ります。 なお、平成24年度からは商店街が実施する老朽化したアーチ・アーケードの震災対策を行う事業、平成26年度は消費促進に取り組む事業に対して支援しております。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	商店街活動が地域のコミュニティづくりに役立つと評価する市民の役割	76.6%	75.4%	75.4%	24年度 72.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	来店者数が横ばい以上となった商店街組合員の割合	93.0%	92.0%	93.0%	年度 —	本市が支援している様々な商店街活動が、市民からの継続した協力及び評価を得ることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	助成制度について適宜見直しを行いながら、引き続き地域商業地の活性化を図っていきます。	
事業費		260,005	243,060	220,994	239,127		
うち一般財源額		254,936	239,555	204,874	209,127		
職員数(概数・人)		10.0	10.0	10.0	10.0		
職員人件費		84,300	84,200	83,200	82,300		
人件費を含めた費用		344,305	327,260	304,194	321,427		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		屋外広告物規制費				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市計画部都市景観室				事項番号	1274
						電話番号	972-2735
事業の内容		屋外広告物法及び名古屋市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の適正な許可を行なうとともに、違反広告物の簡易除却及び是正指導を実施し、都市の良好な景観形成を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	屋外広告物許可件数	8,030件	9,246件	10,162件	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	違反広告物除却件数	13,524件	10,099件	11,502件	年度 —	推進団体による除却活動回数は、市民ボランティアであるため年度により変動があることから、直近3か年(22年度～24年度)の平均値から設定していますが、25年度はこれを上回っています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	違反広告物追放推進団体簡易除却活動回数	216回	310回	250回	24年度 210回	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		8,983	11,655	17,786	16,351		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		7.0	7.0	6.0	6.0		
職員人件費		59,010	58,940	49,920	49,380		
人件費を含めた費用		67,993	70,595	67,706	65,731		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		ささしまライブ24土地区画整理事業				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都心開発部ささしまライブ24総合整備事務所				事項番号	1260
						電話番号	453-0171
事業の内容		名古屋都市計画事業ささしまライブ24土地区画整理事業の事業計画に基づき、都市計画道路椿町線をはじめとする道路の新設や改良、公園の新設など公共施設の整備を計画的に行うとともに、土地利用の増進を促進します。 ○施行面積:22.1ha、総事業費:35,900,000千円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	43.5%	51.8%	59.6%	28年度 100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転 戸数	1戸 (5戸)	0戸 (5戸)	2戸 (7戸)	28年度 0戸 (18戸)	移転状況が予定をやや下回っていますが、28年度事業完了を目標に、事業推進しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	支障物件の移転を促進するとともに、工事工程の精査を進めます。 また、必要に応じて、完成予定年度の見直しも検討します。	
事業費		4,885,922	3,061,129	2,835,091	4,945,604		
うち一般財源額		194,034	116,293	50,231	97,513		
職員数(概数・人)		14.0	14.0	11.5	11.5		
職員人件費		118,020	117,880	95,680	94,645		
人件費を含めた費用		5,003,942	3,179,009	2,930,771	5,040,249		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		椿町線街路事業				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都心開発部ささしまライブ24総合整備事務所				事項番号	1261
						電話番号	453-0171
事業の内容		名古屋都市計画道路事業3・3・14号椿町線の事業計画により、都計広小路線からささしまライブ24土地区画整理事業区域までを計画的に整備するものです。名古屋駅から近鉄・JR線・あおなみ線、ささしまライブ24地区を抜け、都計岩井町線に接続することによって、南北幹線道路を増強し、慢性的に渋滞が発生している名古屋駅周辺地区の交通環境を改善し、また鉄道で分断されている地域の利便性を向上します。 ○施行延長:555m、総事業費:8,347,000千円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	38.2%	52.3%	72.0%	28年度 100%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	用地取得率	51.5%	60.7%	98.0%	28年度 100%	28年度事業完了を目標に、事業推進しています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転 戸数	4戸 (24戸)	3戸 (27戸)	2戸 (29戸)	28年度 0戸 (30戸)		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	未買収用地の取得を促進するとともに、工事工程を精査します。	
事業費		1,428,043	1,537,731	1,667,896	761,693		
うち一般財源額		214,336	215,077	83,255	38,606		
職員数(概数・人)		8.0	8.0	7.0	7.0		
職員人件費		67,440	67,360	58,240	57,610		
人件費を含めた費用		1,495,483	1,605,091	1,726,136	819,303		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		ささしまライブ24地区整備推進費				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都心開発部ささしまライブ24総合整備事務所				事項番号	1262
事業の内容		ささしまライブ24地区で施行中の土地区画整理事業に合わせて、ささしまライブ駅からの歩行者ネットワークの形成や親水空間の整備などにより、地区内の開発事業を促進し、来訪者や地区内で活動する人々の安全性の確保、憩いや利便性の向上を図ります。 【デッキ】東西デッキ 延長:約57m、南北デッキ 延長:約50m 有効幅員:4m 【親水空間】高架下空間:約7,000㎡					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	実施内容	施工調整	施工調整	施工調整	25年度～整備等	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	貨物駅跡地の宅地利用率	20.7%	33.7%	33.7%	28年度100%	民間土地利用計画の進捗状況にあわせ、整備内容の調整を進めています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	民間土地利用計画及び関係機関と整備時期も含めた整備内容の整合を図りながら事業を推進していきます。	
事業費		102,454	13,908	16,694	18,042		
うち一般財源額		69,927	13,908	0	0		
職員数(概数・人)		5.0	4.0	1.5	1.5		
職員人件費		42,150	33,680	12,480	12,345		
人件費を含めた費用		144,604	47,588	29,174	30,387		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A. 行政固有

事業名		他都市との共同事務				評価年度	25
作成部局		総務局企画部大都市・広域行政推進室				事項番号	1281
事業の内容		本市の課題を解決するため、国等に対して施策及び予算に関する提案活動を行うとともに、指定都市・全国の市に共通する課題を解決するため、指定都市市長会等を通じて、国等に対して施策及び予算に関する提案活動を行います。 【主な負担金支出支出先(平成25年度)】 ○指定都市市長会:4,100千円(各市共通)、支出根拠:指定都市市長会規約 ○全国市長会:3,803千円(均等割+人口割)、支出根拠:全国市長会会則					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	本市の提案活動の成果	62%	64%	76%	25年度100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	指定都市市長会の提案活動の成果	67%	53%	69%	25年度100%	市長を始めとする提案活動を関係省庁等に行い、予算の増額を実現した事項もあったものの、要求事項の全ては実現されませんでした。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	全国市長会の意見表明活動の件数	87件	51件	56件	年度—	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	より多くの成果が得られるよう、より効果的な提案活動を実施するとともに、負担金についても毎年度の使途や活動状況等を踏まえ、適正な負担額となるよう、必要に応じて更なる削減を求めています。	
事業費		13,383	13,395	13,436	13,183		
うち一般財源額		13,383	13,395	13,436	13,183		
職員数(概数・人)		1.2	1.2	1.2	1.2		
職員人件費		10,116	10,104	9,984	9,876		
人件費を含めた費用		23,499	23,499	23,420	23,059		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A. 行政固有

事業名		東山動植物園				評価年度	23
						事項番号	1268
作成部局		緑政土木局東山総合公園管理課				電話番号	782-2111
事業の内容		動植物の展示と解説、園内施設の維持管理、動植物相談、春・秋まつり等イベントや、環境教育、種の保存、調査研究を行います。収入増加策として、企業からの寄附金・物品支援を募るほか、動物スポンサー・観覧券裏面広告・webサイトバナー広告を募集しています。 ○規模:動物園区域32.21ha、植物園区域27.37ha 計59.58ha ○設備:教養施設(獣舎・温室等)、修景・遊戯・便益施設、園路・広場、管理用施設、自然林等 ○入園料:500円(高校生以上。ただし、名古屋市在住の65歳以上は100円) ○定期観覧券(1年):2,000円(名古屋市在住の65歳以上は600円)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	入園者数	2,025,336人	2,079,896人	2,228,650人	23年度 2,300,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	環境教育プログラム実施件数	121件	199件	236件	23年度 65件	新アジアゾウ舎のオープンや民間活力を導入した営業施設のオープンによって施設の魅力アップを図ったことや秋の紅葉ライトアップイベントなど新規イベントに取り組んだことにより入園者の増加につなげることができました。	
□ 実績 □ 成果 ■ その他	受益者負担率	51%	57%	60%	23年度 54%	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 ■ その他	入園者一人あたりの運営経費	1,073円	998円	987円	23年度 982円	厳しい財政状況のため維持管理費予算の減少が続く中、今後も安全な施設運営を行っていくため、企業参画や寄附事業を継続し収入増加を図るとともに効率的な管理運営方法の検討を進めます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,281,997	1,195,190	1,184,734	1,309,267		
うち一般財源額		1,106,924	1,005,157	977,496	1,046,203		
職員数(概数・人)		105.6	104.6	104.6	105.1		
職員人件費		890,208	880,732	870,272	864,973		
人件費を含めた費用		2,172,205	2,075,922	2,055,006	2,174,240		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		科学館				評価年度	23
						事項番号	1271～1290
作成部局		教育委員会科学館総務課				電話番号	201-4486
事業の内容		我が国屈指の総合科学館として、常設展示やプラネタリウムをはじめ特別展、企画展、講演会、講座、教室など幅広い分野での各種事業の充実を図るとともに、体験重視の展示や解りやすい説明を通じて「楽しみながら学ぶこと」をすすめることで、近代科学に関する知識の普及啓発を行います。 【施設規模】建築面積:4,263.62㎡ 延床面積:22,551.32㎡ 施設内容:展示室10室(6,515㎡)、プラネタリウム(350席)、サイエンスホール、サイエンスステージ、実験室、学習室、情報資料室					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	入館者数	1,531,185人	1,303,372人	1,436,926人	23年度 1,000,000人	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	一日あたりの入館者数	5,158人	4,403人	4,871人	年度 —	23年3月のオープンから世界一のプラネタリウムなどへの関心が高く、市内外・県外と多くの来館者があり、文化・観光拠点の一つとして成果を収めることができました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	プラネタリウム入館者数	589,595人	564,471人	541,255人	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						魅力あるテーマの特別展開催や他機関との連携による新たな事業の実施により来館者数の維持向上に努めます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		601,132	618,491	617,574	682,086		
うち一般財源額		121,023	159,022	136,174	225,626		
職員数(概数・人)		31.0	32.0	33.0	33.0		
職員人件費		261,330	269,440	274,560	271,590		
人件費を含めた費用		862,462	887,931	892,134	953,676		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		博物館				評価年度	23
作成部局		教育委員会博物館				事項番号	1291～1298
						電話番号	853-2655
事業の内容		国内外の優れた文化財を紹介する常設展・特別展の実施や、はくぶつかん講座、講演会、展示説明会などの教育普及事業の実施及び資料の収集・保管・調査研究により、市民及び来訪者に対し名古屋を中心とした尾張地域及び国内外の歴史・文化を紹介します。 【施設規模】 敷地面積:15,100.39㎡ 延床面積:18,821.59㎡ 施設内容:常設展示室、特別展示室、部門展示室、展示説明室、ギャラリー(8室)、講堂					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	入館者数	400,384人	410,718人	456,102人	25年度 529,800人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	特別展企画 展入場者数 (内数)	111,551人	119,475人	135,205人	25年度 165,800人	入館者数、特別展・常設展入場者数は増加傾向にあるものの25年度計画の予定を下回りました。開催する特別展企画展の内容により、入館者数、常設展入場者数は、各年度間に変動があります。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	常設展 入場者数 (内数)	68,383人	65,776人	70,616人	25年度 84,100人		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費		258,022	244,863	249,717	251,193	魅力ある展覧会を開催するとともに、効果的な広報や関連イベントを行い多くの方に来ていただけるよう取り組みます。また、開館から36年経過した博物館が、市民ニーズに応えこれからも魅力的な施設であり続けるため、新しい博物館のあり方と施設整備を検討します。	
うち一般財源額		175,181	143,642	179,554	128,795		
職員数(概数・人)		30.0	30.0	29.0	29.0		
職員人件費		252,900	252,600	241,280	238,670		
人件費を含めた費用		510,922	497,463	490,997	489,863		
公的関与の 性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		美術館				評価年度	23
作成部局		教育委員会美術館				事項番号	1299～1305
						電話番号	212-0001
事業の内容		国内外の優れた文化財・美術作品を紹介する常設展・特別展の実施や、講演会、解説会、ギャラリー・トークなどの教育普及事業の実施及び資料の収集・保管・調査研究により、美術文化の継承・発展を図るとともに、市民が幅広く美術文化に触れる機会を提供します。 【施設規模】 敷地面積:10,509.125㎡ 延床面積:7,232.41㎡ 施設内容:常設展示室(3室)、企画展示室(2室)、展示ホール、図書室、講堂					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	常設展の 年間 入場者数	74,130人	69,656人	129,114人	23年度 122,000人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	特別展の 年間 入場者数	218,576人	190,562人	232,612人	23年度 284,000人	特別展等は内容によって入場者数が増減します。特別展の入場者数については予定に届きませんでした。館全体の入場者数としては年々上向いてきています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	教育普及 事業の 参加者数	17,166人	54,039人	24,702人	23年度 35,000人		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし より魅力ある常設展・特別展を開催することにより、入場者数の更なる確保に努め、入場料の増収を図ります。	
事業費		214,751	204,748	210,446	239,663		
うち一般財源額		94,713	128,150	104,686	122,419		
職員数(概数・人)		14.0	14.0	14.0	14.0		
職員人件費		118,020	117,880	116,480	115,220		
人件費を含めた費用		332,771	322,628	326,926	354,883		
公的関与の 性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		蓬左文庫				評価年度	24
作成部局		教育委員会博物館蓬左文庫				事項番号	1319～1321
事業の内容		尾張徳川家の旧蔵書を中心に、優れた和漢の古典籍を収集・保管するとともに、調査研究を行います。また、徳川美術館の大名道具と蓬左文庫の蔵書をあわせて近世武家文化をわかりやすく紹介する展示や普及事業を開催します。 閲覧事業では、参考図書の充実と所蔵資料のデジタル化を推進するとともに、展示に関連した講座・講演会、イベントを開催し、多様な市民の生涯学習から専門研究者の調査研究、大学の授業との連携など幅広い学習の場を提供します。 【施設規模】 延床面積:3,002.67㎡ 施設内容:閲覧室、展示室、講座室、書庫					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	入館者数	221,936人	209,304人	197,903人	25年度 250,000人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	閲覧室 入場者数 (内数)	2,239人	2,119人	1,882人	25年度 2,500人	特色ある催事や地域と連携したイベントによって認知度は上がっているものの、団体観光客の減少、リニューアル後10年近くなり注目度も稀薄になるなど、22年度以降、展覧会入場者が減少傾向にあります。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	特色ある催事の効果的な実施や効果的な広報活動など集客に結びつく対策を実施していく必要があります。	
事業費		108,890	108,562	106,822	109,538		
うち一般財源額		91,282	89,633	91,615	82,835		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		134,180	133,822	131,782	134,228		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		東山展望塔				評価年度	23
作成部局		緑政土木局東山総合公園管理課				事項番号	1309
事業の内容		市内有数の展望施設として楽しんでいただくため、利用者の受付、エレベーター運転、設備保守、清掃、花壇植栽管理、ライトアップ、春・秋まつり等来館促進イベント開催、他タワーとの連携事業等を行います。 ○規模:展望塔の高さ134メートル(海拔214メートル)。平成7年開館 ○設備:展望室(高さ100メートル)、レストラン、便益施設、管理用施設、防災無線中継基地 ○入館料:300円(高校生以上。ただし名古屋市内在住の65歳以上は100円) ○定期観覧券(1年):1,200円(名古屋市内在住の65歳以上は400円) ○指定管理者:サンエイ(株)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	入館者数	273,541人	275,350人	268,511人	23年度 321,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☒ その他	受益者 負担率	73%	84%	81%	23年度 87%	天候不良など集客減の要因がある中、広報やイベントの拡充、オリジナルスイーツの開発などに取り組んだ結果、安定的に入館者数の維持ができました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☒ その他	入館者一人あたりの 運営経費	447円	416円	410円	23年度 338円	また、効率的な管理運営で経費の節減をすることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	施設の空きスペースを活用したイベント及び東山動植物園など他の施設と連携を強化したイベントや広報を行うなど更なる入館者の増加策を進めて行くことが必要であると考えています。	
事業費		120,669	112,974	108,377	113,562		
うち一般財源額		63,524	54,803	50,804	54,042		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		122,355	114,658	110,041	115,208		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		秀吉清正記念館				評価年度	23
作成部局		教育委員会博物館				事項番号	1311～1313
事業の内容		常設展で豊臣秀吉・加藤清正とその時代に関する資料の展示などを行うほか、秋の特別陳列、パネル展示、夏休み特集展示、夏休み小中学生向け事業などを行います。 また、中村区に残る秀吉・清正の史跡を巡り、楽しみながら歴史に親しむ場を提供します。 今後、名古屋出身の豊臣秀吉について更なる調査研究を進め、秀吉文書集の刊行や関連事業を行っていく予定です。 【施設規模】 延床面積:721.21㎡ 施設内容:常設展示室、特別陳列室				電話番号	853-2655
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	入館者数	56,496人	53,956人	43,399人	25年度 50,500人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	特別陳列の入館者数	6,887人	6,895人	4,527人	25年度 6,800人	23年度は、加藤清正没後400年記念特別展を開催するなどし、多くの方に来館していただきました。24・25年度は、周年記念展ほどのインパクトを与えられませんでした。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	ある常設展、特別陳列を行うことが課題です。 秀吉・清正を中心とした秀吉清正記念館ならではの特色ある展示を効果的な時期に行うことで、入館者数の増加をはかります。	
事業費		12,067	12,247	12,024	12,432		
うち一般財源額		11,842	11,624	11,361	12,188		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		28,927	29,087	28,664	28,892		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		名古屋港管理組合負担金				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市整備部臨海開発推進室				事項番号	1317
事業の内容		名古屋港管理組合は、愛知県と名古屋市によって設立された一部事務組合であり、管理組合の事業経費については、設立時に定めた規約により、管理組合の事業活動に伴う収入のほか、愛知県と名古屋市で負担しています。 【負担金対象】 ○国の直轄事業、国庫補助事業の投資的経費の管理者負担額およびその他の特定事業 ○上記の管理者負担額に充当した組合債の元利償還金				電話番号	972-2717
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	名古屋港の取扱貨物量	186百万トン (23年)	203百万トン (24年)	208百万トン (25年)	30年度 234百万トン	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						取扱貨物量については、全国港湾第1位を維持しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		4,801,357	4,669,353	4,717,374	4,596,676		
うち一般財源額		4,801,357	4,669,353	4,717,374	4,596,676		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		4,818,217	4,686,193	4,734,014	4,613,136		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		名古屋高速道路公社への出資・貸付				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市計画部街路計画課				事項番号	1316
						電話番号	972-2722
事業の内容		名古屋高速道路整備計画に基づき、都市高速道路網(81.2km)の早期完成をめざし、沿道環境に配慮した整備を実施するため、地方道路公社法に基づき出資し、貸付を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	供用延長	77.3km	77.3km	81.2km (全線供用)	24年度までに81.2km	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						工事施工区域の制約及び、地下の支障物件の調査、撤去に想定以上の時間を要したため、予定を下回りましたが、25年11月に全線供用開始しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		5,542,000	2,345,000	1,513,000	750,000		
うち一般財源額		274,000	108,000	58,000	25,000		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		5,558,860	2,361,840	1,529,640	766,460		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		空港の利用促進				評価年度	25
作成部局		総務局総合調整部総合調整室				事項番号	1336
						電話番号	972-2219
事業の内容		地元自治体(三県一市)、経済団体、中部国際空港株式会社等で構成する中部国際空港利用促進協議会において、地域が一体となって中部国際空港の利用促進・活用等の取り組みを進めています。 地元自治体(三県一市)、経済団体、中部国際空港株式会社等で構成する中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会において、地域が一体となって二本目滑走路実現に向け国への要望活動等の取り組みを進めています。 地元自治体(県、市、春日井市、小牧市、豊山町)、経済団体等で構成する県営名古屋空港協議会において、名古屋空港の整備発展を図り、その利活用を促進する取り組みを進めています。 各団体への負担金の拠出にあたっては、その執行状況について適正であるか検証をしています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	中部国際空港就航都市数(海外)	26都市	26都市	27都市	年度—	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	中部国際空港旅客数(国際線)	437万人	449万人	447万人	年度—	近隣諸国との外交関係が冷え込む中でも、中部国際空港の就航都市数、空港旅客数は堅調で、ほぼ横ばいでした。一方、同空港の貨物取扱量は貨物定期便の新規就航により増加しています。また、名古屋空港の就航都市数も年々増加しています。 ※就航都市数は年度末時点の数値、旅客数及び取扱量は年度累計値です。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	中部国際空港貨物取扱量(海外)	11万トン	11万トン	15万トン	年度—	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	名古屋空港就航都市数(国内)	5都市	6都市	7都市	年度—		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		18,571	18,029	17,443	16,816		
うち一般財源額		16,092	15,550	10,861	10,233		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		35,431	34,869	34,083	33,276		
公的関与の性質別区分		6: 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C: 行政領域・中

事業名		工業研究所における研究開発と人材育成				評価年度	23
作成部局		市民経済局工業研究所支援総括室				事項番号	1325～1330
						電話番号	654-9812
事業の内容		中小企業の新製品開発・品質向上のため、最新の機器を導入・活用し、企業のニーズに応える先端技術や、業界共通の重要課題などの研究開発を行います。なお、研究内容は、毎年、産業界や大学等の外部有識者により評価を行っています。研究成果は一般に発表し、成果に基づいて企業からの受託研究や人材育成を実施する他、企業と共に国等の提案公募型事業を行います。市の厳しい財政状況を踏まえ、国や企業等の資金(外部資金)を活用し、効率的に研究開発等を進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	研究開発テーマ数	77	86	97	23年度 90	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	主催する研修の参加者数	73人	77人	80人	23年度 100人	左記の取り組みを着実に推進することで、企業の課題解決等に対し、一定の成果を収めることができました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	事業費における外部資金比率(%)	80.7%	104.2%	101.5%	23年度 84.9%		
□ 実績 ■ 成果 □ その他	受託研究の満足度	95.4%	100.0%	97.4%	23年度 90.0%		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		110,280	59,746	84,034	109,495	□ あり ■ なし	
うち一般財源額		37,288	10,284	24,221	25,190		
職員数(概数・人)		27.0	26.5	26.5	26.5		
職員人件費		227,610	223,130	220,480	218,095		
人件費を含めた費用		337,890	282,876	304,514	327,590		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		なごやサイエンスパーク事業の推進				評価年度	23
作成部局		市民経済局産業部次世代産業振興課				事項番号	1322～1323
						電話番号	972-2419
事業の内容		『ものづくり』産業を支える研究開発拠点を形成し、産学行政等が連携して研究開発を促進することにより地域の持続的な発展を目指す」ことを目的に、当地域の研究開発機能を先導する研究開発拠点として、なごやサイエンスパーク事業を推進します。 ○Aゾーン(公的研究機関等の集積を図るゾーン):先端技術連携リサーチセンター等の研究施設や公的研究機関が集積するほか、インキュベータ施設も整備され、産学連携による研究開発等が活発に行われています。 ○Cゾーン「テクノヒル名古屋」(研究開発型企業の集積を図るゾーン):20社(平成23年12月～現在)の研究開発型企業が立地しており、先端分野における製品の研究開発が活発に行われています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	先端技術連携リサーチセンターの入居率	93.0%	71.4%	69.6%	23年度 93.0%	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	なごやサイエンスひろば参加者数	2,400人	2,932人	2,660人	23年度 1,700人	先端技術連携リサーチセンターにおいて行われる研究のうち、研究期間の終了時期到来等に伴い研究機関が退去したこと及び新規入居団体の使用面積が小規模にとどまったことなどによります。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	サイエンスパークにおける研究者数	439人	414人	405人	23年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		186,060	172,985	143,319	156,562	■ あり □ なし	
うち一般財源額		146,465	139,238	111,992	103,015	先端技術連携リサーチセンターにおいては、引き続き、大学や研究機関等へのPR等に努め、産学行政の連携による共同研究等の場として積極的に入居を勧めます。	
職員数(概数・人)		7.0	7.0	7.0	7.0		
職員人件費		59,010	58,940	58,240	57,610		
人件費を含めた費用		245,070	231,925	201,559	214,172		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		なごやサイエンスパークBゾーンの整備				評価年度	23
						事項番号	1321
作成部局		市民経済局産業部次世代産業振興課				電話番号	972-2419
事業の内容		「『モノづくり』産業を支える研究開発拠点を形成し、産学行政等が連携して研究開発を促進することにより地域の持続的な発展をめざす」ことを目的に、当地域の研究開発機能を先導する研究開発拠点として、なごやサイエンスパーク事業を推進しています。 Bゾーンについては、大学、研究機関等の集積を図るゾーンとして整備する計画でしたが、平成24年度に大学の誘致を断念するなど、整備方針を見直しました。現在は、有効な土地活用方策について、全庁的に検討を進めています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☐ 成果 ☒ その他	「なごやサイエンスパーク事業の今後の整備方針」	—	—	—	25年度整備	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	誘致活動に係る訪問件数	34件	—	—	23年度50件	24年度に大学の誘致を断念するなど、整備方針を見直しました。 Bゾーン用地の一部を他事業に活用することとしたため、事業費は減少しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	早急に活用方策を決定し、事業用地の再取得を目指します。	
事業費		257,660	209,552	78,716	156,124		
うち一般財源額		257,660	209,552	78,716	156,124		
職員数(概数・人)		0.1	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		843	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		258,503	217,972	87,036	164,354		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		プラズマ技術産業応用支援事業				評価年度	23
						事項番号	1324
作成部局		市民経済局産業部次世代産業振興課				電話番号	972-2419
事業の内容		国の制度であった知的クラスター創成事業(第Ⅱ期:平成20年度～平成24年度)を活用して、プラズマ技術による環境にやさしいものづくり拠点の形成を進めました。新たに平成25年度に研究成果展開事業(スーパークラスタープログラム)に採択されたことから、引き続きプラズマ技術産業応用センターへの運営助成を実施し、地域企業への技術移転と製品化・事業化支援を行うものです。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	プラズマが拓くものづくり研究会会員数	参加企業303社 667人	参加企業322社 728人	参加企業345社 776人	23年度 参加企業280社 580人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	技術相談件数	279件	283件	250件	23年度300件	プラズマ技術についての普及啓発活動(研究会の開催)については、23年度計画の数を上回る企業の参加が得られています。また、25年度については、知的クラスター創成事業の終了に伴う事業費の減少により、技術相談件数等の実績が減少しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	機器利用件数	913件	856件	513件	23年度540件		
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	設備導入・試作・製品化等	14件	14件	13件	23年度17件	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	製品化の数が少ないことが課題となっており、スーパークラスタープログラム(25年12月～30年3月)を活用したプラズマ技術の製品化・事業化を引き続き進めます。	
事業費		141,229	137,142	23,836	22,300		
うち一般財源額		141,229	137,142	23,836	22,300		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		145,444	141,352	27,996	26,415		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		「テクノヒル名古屋」立地企業への助成				評価年度	24
作成部局		市民経済局産業部次世代産業振興課				事項番号	1342
						電話番号	972-2419
事業の内容		「テクノヒル名古屋」へ研究開発型企業を誘致するとともに立地企業に対し建物、設備等取得費の一部を助成します。 【制度の概要】 ○補助対象分野:医療福祉関連、生活文化関連、情報通信関連、新製造技術関連、環境関連、バイオテクノロジー関連、航空・宇宙関連、新エネルギー・省エネルギー関連、住宅関連等 ○補助対象施設:研究開発施設、試作等を行う工場等 ○補助対象経費:建物及び設備の取得費 ○補助率:補助対象経費の10%以内(中小企業でない者は6%以内)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	立地契約 済面積率	94.9%	89.7%	89.7%	24年度 100.0%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						23年12月末にいったん立地契約面積率100%を達成しましたが、経済状況の変動に伴い企業が事業計画を変更したことにより、24年5月までに2区画について契約解除に至りました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	未立地契約区画について、当該助成制度を活用しつつ立地契約手続きや誘致活動を進め、立地契約済面積率100%を目指します。	
事業費		936	21,764	1,376	0		
うち一般財源額		936	21,764	1,376	0		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		9,366	30,184	9,696	8,230		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		新産業育成事業				評価年度	23
作成部局		市民経済局産業部次世代産業振興課				事項番号	1338
						電話番号	972-2418
事業の内容		新産業の創出・育成に向けた総合的な施策の展開を図っています。 ○ものづくり技術・環境・エネルギーなどの分野における産学行政の連携を促進するため、地元大学、企業、公的支援施設が参加する各種研究会を設置・運営しています。 ○中小企業をはじめとする産業界の研究開発機能を強化するため、サイエンスパークに集積する研究機関など産学行政の連携活動への支援を行っています。 ○産業技術や業界動向などの最新情報を提供するため、講演会・展示会を開催しています。 ○中小企業が新商品をアピールする機会を設けるため、展示施設・交流フロアの運営補助などを実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	研究会会員数	752社・団体	815社・団体	—	23年度 1,124社・団体	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	講演会・展示会等参加者	72,305人	42,833人	44,880人	23年度 45,000人	研究会については、25年度より、原則として会員の登録を要しない開かれた形での開催としています。講演会などの普及啓発事業の参加者数については、他イベントとの同時開催等の相乗効果により、概ね維持されています。また、デザインホールの利用については、積極的な広報活動による稼働率の向上により想定以上の来場者数の増加となりました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	デザインホールへの来場者数	82,940人	84,760人	106,378人	23年度 72,360人	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		362,250	282,178	253,642	258,631		
うち一般財源額		355,144	275,072	246,536	251,525		
職員数(概数・人)		4.5	4.5	4.5	4.5		
職員人件費		37,935	37,890	37,440	37,035		
人件費を含めた費用		400,185	320,068	291,082	295,666		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		産業立地促進助成				評価年度	23
作成部局		市民経済局産業部産業労働課				事項番号	1332
						電話番号	972-2423
事業の内容		市内で土地・建物などを新たに取得又は賃借し、オフィス、工場、研究施設を開設する企業に対する助成制度です。名古屋市内産業振興ビジョンで設定した重点産業分野をターゲットとしています。 【制度の概要】○賃借型：工場またはオフィスの場合は、土地・建物・機械設備の賃借料の3カ月分で上限300万円（研究施設の場合は6カ月分で上限600万円）の賃料助成。 ○取得型：工場またはオフィスの場合は、土地・建物・機械設備にかかる固定資産・都市計画税相当額3年分（研究施設の場合は5年分）で上限10億円を助成。 ○市内企業再投資促進補助金：20年以上市内に立地する工場等を有する企業の工場、研究所の新增設に係る固定資産取得費用の5%以内で上限5億円（中小企業の場合は10%以内で上限10億円）を助成。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	市の支援により新たに立地した企業数	17社	22社 (累計39社)	20社 (累計59社)	23から27年度 125社 (累計)	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						リーマン・ショックや円高の進展により国内の経済活動が弱まっていたことに加え、23年3月の東日本大震災の発生後、設備投資計画や立地計画の見直しといった動きが見られたことにより、立地企業数が伸び悩みました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 □ 成果 □ その他						☒ あり ☐ なし リニア中央新幹線の開業により首都圏、関西圏との移動時間が大幅に短縮されることが見込まれる中、国内外を含む都市間競争を勝ち抜き、市内への立地が促進されるよう、本制度をはじめとした本市へ立地する魅力のPRに努めていきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		228,172	111,202	122,805	203,077		
うち一般財源額		228,172	111,202	122,805	172,403		
職員数(概数・人)		0.7	0.8	0.8	0.8		
職員人件費		5,901	6,736	6,656	6,584		
人件費を含めた費用		234,073	117,938	129,461	209,661		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域
							C 行政領域・中

事業名		都市型産業研究施設開設助成				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部次世代産業振興課				事項番号	1352～1353
						電話番号	972-2418
事業の内容		○対象施設 nabi/金山、nabi/白金、クリエイション・コア名古屋、サイエンス交流プラザインキュベーター、医工連携インキュベータに入居する中小企業 ○補助経費 テナント賃借料(共益費を含み、敷金・礼金などを除く) ○補助率 対象経費の30%以内 ○限度額 (1)年150万円 (2)市外に本社があり補助対象施設の入居に際し本社を移転した場合、年200万円 ○補助期間 補助開始から60ヶ月					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	補助金の交付件数	48件	45件	51件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						ウェブサイト等での積極的な事業PRに努めた結果、25年度は入居率が向上し、補助金の交付件数の増加に至りました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 □ 成果 □ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		46,713	37,237	34,683	40,243		
うち一般財源額		46,713	37,237	34,683	40,243		
職員数(概数・人)		2.2	1.2	1.2	1.2		
職員人件費		14,634	8,496	9,975	10,226		
人件費を含めた費用		61,347	45,733	44,658	50,469		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域
							B 行政領域・大

事業名		シティセールス事業				評価年度	23
作成部局		市民経済局産業部産業労働課				事項番号	1336
						電話番号	972-2423
事業の内容		パンフレットやホームページなどの広報媒体を利用して、当地域の優れた投資環境を広く国内外に紹介するとともに、企業情報や企業との交渉に精通した民間企業OBを企業誘致専門員として配置し、投資環境のPRと企業誘致の効果的な促進を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	市の支援により新たに立地した企業数	17社	22社 (累計39社)	20社 (累計59社)	23から27年度 125社 (累計)	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	進出有望企業等への訪問件数	1,242件	1,461件	1,773件	23年度 1,250件	市の支援により新たに立地した企業数は予定を下回ったものの、進出有望企業等への訪問件数は年々増加しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	リニア中央新幹線の開業により首都圏、関西圏との移動時間が大幅に短縮されることが見込まれる中、国内外を含む都市間競争を勝ち抜き、市内への立地が促進されるよう、引き続き企業訪問を行い、本市へ立地する魅力のPRに努めていきます。	
事業費		13,916	12,062	11,783	12,853		
うち一般財源額		13,875	12,028	11,766	12,819		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		22,346	20,482	20,103	21,083	行政の活動領域 C行政領域・中	
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					

事業名		外資系企業誘致推進事業				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部産業労働課				事項番号	1355
						電話番号	972-2423
事業の内容		地域産業の一層の活性化を図るため、I-BAC(愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター)、GNI(グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ)、ジェトロ等の関係機関と連携し、外資系企業の誘致活動を推進します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市内に誘致した外資系企業の数	7社	7社	3社	年度 —	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						進出についての問い合わせや、誘致に向けて支援中の企業もありますが、25年度実績は23・24年度に比べて、誘致した件数は減少しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	誘致企業数が減少しているため、関係機関との密な連携を図り、よりいっそうの進出意向に関する海外企業の情報収集に努めます。	
事業費		15,272	12,798	12,349	13,080		
うち一般財源額		15,272	12,798	12,349	13,080		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		17,801	15,324	14,845	15,549	行政の活動領域 C行政領域・中	
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					

事業名		創業等支援事業				評価年度	23
作成部局		市民経済局産業部産業労働課				事項番号	1339
						電話番号	972-2412
事業の内容		研修や相談等、創業や新事業の創出を研究開発から事業化に至るまでの各段階に応じて総合的に支援し、市内中小企業の活性化や雇用機会の創出をはかります。 中小企業支援法に基づく本市の指定法人である公益財団法人名古屋産業振興公社の新事業支援センターが中心となり創業支援事業を実施。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市の施策により新たに創業した企業数	65社	88社 (累計153社)	76社 (累計229社)	23～27年度 425社 (累計)	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	相談企業数	539社	538社	410社	23年度 380社	創業や新事業の創出を研究から事業化に至るまでの各段階に応じてきめ細かく支援施策を講じることで、市の施策により新たに創業した企業数は概ね予定通り推移しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	創業支援を引き続き効果的に実施し創業企業数を増加するための相談体制等の確保と、開業率の引き上げに向けて成立した産業競争力強化法等、国の施策への対応が求められており、国の動向への注視が必要です。	
事業費		138,753	128,329	120,253	124,747		
うち一般財源額		135,143	121,929	113,853	118,347		
職員数(概数・人)		2.1	1.1	1.1	0.1		
職員人件費		14,956	9,271	9,667	823		
人件費を含めた費用		153,709	137,600	129,920	125,570		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域
							B 行政領域・大

事業名		国際展示場				評価年度	23
作成部局		市民経済局産業部産業労働課				事項番号	1340
						電話番号	972-2414
事業の内容		産業・貿易の振興及び国際交流促進の拠点として名古屋を含めた中部経済圏の発展を図るため第1展示館、第2展示館、第3展示館のほか交流センターやイベント館の管理運営を行います。 名古屋市国際展示場(港区金城ふ頭二丁目2番地) 【施設概要】 ○展示施設:第1展示館(13,870㎡)、第2展示館(6,576㎡)、第3展示館(13,500㎡(分割可)) ○集会施設:イベント館ホール(725㎡)はじめ13室 ○指定管理者:公益財団法人名古屋産業振興公社					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	産業見本市、展示会等来場者数	155万人	150万人	179万人	23年度 173万人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	展示施設利用率	37.1%	39.8%	43.8%	23年度 43.1%	来場者数・展示施設利用率については、東日本大震災の影響により、23年度は計画値を下回りましたが、年々利用率が上昇し、25年度には概ね計画値に達しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	集会施設利用率	22.6%	21.2%	23.5%	23年度 26.1%		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	昭和48年設置以降、段階的に整備され、建設から20～40年以上を経過しており、施設の老朽化に伴う第1展示館の整備や大規模修繕の課題があります。今後も整備や計画的な修繕を進めていきます。	
事業費		511,392	589,388	617,553	586,566		
うち一般財源額		0	21,196	173	0		
職員数(概数・人)		0.6	0.6	1.2	0.6		
職員人件費		5,058	5,052	9,984	4,938		
人件費を含めた費用		516,450	594,440	627,537	591,504		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域
							C 行政領域・中

事業名		中小企業振興会館				評価年度	23
作成部局		市民経済局産業部産業労働課				事項番号	1341
						電話番号	972-2414
事業の内容		中小企業の各種相談窓口機関と集会・研修会場・展示場を併設することで、ワンストップ支援窓口として利便性を向上させ、中小企業の振興を図ります。 名古屋市中小企業振興会館(千種区吹上二丁目6番3号) 【施設概要等】 ○展示施設:吹上ホール(5,327㎡)、第1ファッション展示場(1,838㎡)、第2ファッション展示場(915㎡) ○集会施設:メインホール、展望ホール、会議室10室 ○その他施設:事務室、レストラン、駐車場 ○指定管理者:公益財団法人名古屋産業振興公社					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	産業見本市、展示会等来場者数	61万人	69万人	75万人	23年度 72万人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	展示施設利用率	61.1%	67.0%	67.3%	23年度 67.1%	来場者数・展示施設利用率については、東日本大震災の影響により、23年度は計画値を下回りましたが、年々利用率が上昇し、25年度には概ね計画値に達しました。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	集会施設利用率	57.2%	59.7%	61.0%	23年度 62.4%		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	昭和58年に設置され、建設から30年以上経過しており、施設の老朽化の課題があり、利用状況等を考慮しつつ対応の検討を行っていきます。	
事業費		166,975	142,074	76,963	191,208		
うち一般財源額		10,299	0	142	0		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.8	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	6,656	3,292		
人件費を含めた費用		170,347	145,442	83,619	194,500		
公的関与の性質別区分		市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				行政の活動領域	
						C行政領域・中	

事業名		中小企業海外販路開拓支援事業				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部産業労働課				事項番号	1363
						電話番号	972-2423
事業の内容		海外販路開拓に向けて、着手から商談まで一貫した支援を実施します。 ○輸出手続、関税等の貿易実務基礎知識の情報提供 ○販売先ターゲット設定、販売戦略等のアドバイスの実施 ○類似商品価格等の海外市場の情報提供 ○海外での産業展示会等への出展支援 ○海外で直接商談するアポイントメント取得のコーディネート					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	支援対象企業のうち商談を行った件数		15件	17件	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						海外での商談実施ゆえ、現地の情勢変化や現地に進出する大企業等の動向変化に影響を受け、商談を見送るに至ったケースがありますが、25年度は24年度を上回ることができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	本事業を利用した企業には、海外販路拡大に継続して取り組むことが望まれます。そのため、ステップアップ支援として、過去の本事業利用企業を対象に専任アドバイザーの設置や海外での商談会等への出展に対する支援を行います。	
事業費			9,194	9,555	11,600		
うち一般財源額			9,194	9,555	11,600		
職員数(概数・人)			0.2	0.2	0.2		
職員人件費			1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用			10,878	11,219	13,246		
公的関与の性質別区分		特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業				行政の活動領域	
						D行政領域・小	

事業名		中小企業販路開拓支援事業				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部産業労働課				事項番号	1361
						電話番号	972-2423
事業の内容		○市内中小企業が関東・関西での展示会へ出展する際に経費の一部を補助します。 ○市内中小企業が市内展示会で来場者及び出展者に幅広くアピールする場を提供する企業アピール大会を開催します。 ○展示会主催者に名古屋で展示会を初開催する際、名古屋市国際展示場使用料の一部を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	中小企業見本市等出展支援事業の補助件数	3件	8件	7件	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	企業アピール大会の参加企業	10社	10社	13社	年度 —	次世代産業見本市等開催助成件数については、23・25年度で0件となっていますが、その他の指標については順調に実績が上がっています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	次世代産業見本市等開催助成件数	0件	1件	0件	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		3,323	15,923	4,877	6,025		
うち一般財源額		3,323	5,923	0	6,025		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		5,852	18,449	7,373	8,494		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		クリエイティブ産業創業支援事業				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部次世代産業振興課				事項番号	1368
						電話番号	972-2417
事業の内容		クリエイター創業支援スペース「クリエイターズショップ・ループ」を設置・運営し、市内での創業を目指す若手クリエイター等に対して、自らの商品販売や活動紹介を実施できるスペースを提供しています。 ○所在地:名古屋市中区栄三丁目18番1号 ナディアパーク・デザインセンタービル4階 ○設置数:6区画 ○賃料:無料(ただし、管理運営費等の一部負担あり) ○出店期間:原則6ヶ月(ただし、再審査のうえ通算4期間まで更新可) ○対象者:市内で創業を目指す45歳未満の若手クリエイター等 出店者からの販売・ディスプレイ等についての相談を受け付け、専門家によるアドバイスを実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	出店者数	6者	11者 (累計)	15者 (累計)	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	出店応募者数	15者	33者 (累計)	43者 (累計)	年度 —	6ヶ月ごとに出店者を公募しており、6者程度の募集に対し、毎回新規、継続合わせて10者以上の応募がありました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	新規出店希望者により多くの機会を付与するため、第6期(26年5月～)より出店条件を一部見直しました。また、25年10月より外部出店として映画館内の物販コーナーで販売を開始しました。引き続き積極的に事業のPRを行うなど集客力の向上に努めていきます。	
事業費		39,610	30,528	29,188	29,795		
うち一般財源額		39,610	30,528	29,188	29,795		
職員数(概数・人)		0.4	0.4	0.4	0.4		
職員人件費		3,372	3,368	3,328	3,292		
人件費を含めた費用		42,982	33,896	32,516	33,087		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		ファッション産業の振興				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部次世代産業振興課				事項番号	1369
						電話番号	972-2417
事業の内容		当地域のファッション風土づくりを推進し、デザイナーなどの優秀な人材の発掘と関連業界の振興を図るため、ファッションコンテストの開催をはじめとする各種ファッション関連事業を推進しています。 【実施主体】 ナゴヤファッションプロモーション実行委員会 【構成団体】 ナゴヤファッション協会、名古屋市、公益財団法人名古屋産業振興公社					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	コンテストの応募点数	3,653点	4,689点	4,505点	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	セミナーの開催回数	6回	4回	6回	年度 —	25年度のコンテスト応募点数、セミナー開催回数は前年度までに比べ大きな変動はなく予定通り実施されました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		29,672	19,833	20,909	22,020	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		29,672	19,833	20,909	22,020		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		31,358	21,517	22,573	23,666		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		中小企業金融対策				評価年度	23
作成部局		市民経済局産業部中小企業振興センター振興課				事項番号	1353～1363
						電話番号	735-2100
事業の内容		中小企業の金融の円滑化を図るための各種融資制度を実施しています。 社会経済環境の変化に即して融資制度の充実を図りながら、その資金需要に応じていくことで、中小企業の経営基盤の安定化を支援します。 融資実績を中小企業の資金需要の傾向(参考:信用保証全国実績)と比較することで、当制度がそれに対応した利用傾向になっているかがわかります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	融資実績	152,533百万円	120,290百万円	107,500百万円	23年度 184,342百万円	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	中小企業の資金需要に対する利用傾向(融資実績)	19年度=100.0 111.7 (参考) 88.7	88.1 (参考) 74.9	78.7 (参考) 71.4	23年度 135.0	リーマン・ショック後の資金需要が落ち着いたため、融資目標額に対して、融資実績が下回りましたが、参考とする信用保証全国実績の傾向との比較では上回る水準となりました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	融資残高	436,374百万円	398,295百万円	360,552百万円	年度 —		
□ 実績 ■ 成果 □ その他	中小企業の資金需要に対する利用傾向(融資残高)	19年度=100.0 137.3 (参考) 117.3	125.3 (参考) 109.2	113.4 (参考) 101.4	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	社会経済環境の変化の影響を受けやすい中小企業の経営の安定化を図るほか、今後の景気回復に伴う前向きな資金需要にも十分に應えるなど、中小企業への資金繰り支援をきめ細かく推進していきます。	
事業費		82,491,441	82,988,160	81,670,290	78,142,494		
うち一般財源額		1,168,241	1,606,834	1,232,230	1,262,994		
職員数(概数・人)		6.0	6.0	6.0	6.0		
職員人件費		50,580	50,520	49,920	49,380		
人件費を含めた費用		82,542,021	83,038,680	81,720,210	78,191,874		
公的関与の性質別区分	5	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		工業研究所における技術指導・試験分析と施設管理				評価年度	23
作成部局		市民経済局工業研究所支援総括室				事項番号	1364
						電話番号	654-9812
事業の内容		工業研究所で行った研究の成果などを踏まえて、機械、材料、化学、電子・情報の各分野における中小製造業が抱える課題に対する技術相談・技術指導や各種の依頼試験を行い、また、技術情報誌の発行、講演会等の開催を通じて工業技術に関する情報提供を行います。なお、3年毎に、産業界や大学等の外部有識者による機関評価を行っています。また、施設の管理運営を行い、会議室等を貸し出しています。 【施設の概要等】 ○建物：管理棟(5,309㎡)、研究棟(5,997㎡)、電子技術総合センター(4,811㎡)、中間実験工場(1,917㎡) ○会議室等：会議室5室、ホール、展示場、視聴覚室					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	技術相談・技術指導の件数	21,742件	20,797件	19,819件	23年度 21,000件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	依頼試験、分析の件数	22,438件	25,451件	25,160件	23年度 21,000件	工業技術に関する研究及び指導が工業研究所の設置目的であり、主要事業である依頼試験・分析件数は25年度時点で、目標値に対し、2割増加しており、技術相談・指導件数は概ね横ばいで推移しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	会議室等の利用件数	777件	817件	809件	23年度 900件	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
■ 実績 □ 成果 □ その他	講演会開催件数	50件	42件	34件	23年度 42件		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		187,370	186,200	194,479	249,438		
うち一般財源額		130,048	118,007	125,319	169,389		
職員数(概数・人)		46.0	45.5	45.5	45.5		
職員人件費		387,780	383,110	378,560	374,465		
人件費を含めた費用		575,150	569,310	573,039	623,903		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域	
						B 行政領域・大	

事業名		中小企業従業員対策				評価年度	23
作成部局		市民経済局産業部中小企業振興センター振興課				事項番号	1365
						電話番号	735-2100
事業の内容		名古屋시는、市内中小企業者が優良な従業員を確保し、その定着が促進されるよう、公益財団法人名古屋市中小企業共済会が行う退職金共済事業等に対する助成を行っています。助成金は、共済会事業の一層の充実とその運営の安定化に寄与しており、中小企業の従業員が安心して働くための環境づくりに役立つとともに、中小企業の振興、ひいては、本市経済の活性化にもつながっています。 【公益財団法人名古屋市中小企業共済会が行う退職金共済事業の主な特色】 ○掛金は損金や必要経費として全額非課税とされており、税制面で大変優遇されています。 ○掛金は月額1,000円から30,000円の範囲内で100円単位で細かく設定できます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	退職金共済加入者数	21,853人	21,640人	21,625人	25年度 21,382人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	退職金共済加入者数(新規・追加)	1,537人	1,686人	1,743人	25年度 1,922人	加入者数は、長く続いた不況の影響等により年々減少してきましたが、地道な加入促進の取り組みの結果、新たな加入者が年々増えてきており、また平均加入年数も横ばいに推移して従業員の定着化に役立っていると考えられます。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	退職金共済平均加入年数	11年3か月	11年4か月	11年4か月	25年度 11年4か月	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						長引く不況の影響等により退職金共済制度事業への加入者数が減少傾向となっておりますが、引き続き加入者数の確保に努め、制度のスケールメリットを有効に活かした事業の推進をはかり、企業の発展に貢献してまいります。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		199,743	156,096	155,238	121,525		
うち一般財源額		199,743	156,096	155,238	121,525		
職員数(概数・人)		0.6	0.6	0.6	0.6		
職員人件費		5,058	5,052	4,992	4,938		
人件費を含めた費用		204,801	161,148	160,230	126,463		
公的関与の性質別区分		5 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティ・ネット)を整備する事業				行政の活動領域	
						B 行政領域・大	

事業名		中小企業振興センター				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部中小企業振興センター振興課				事項番号	1386
						電話番号	735-2100
事業の内容		中小企業の経営基盤の安定・強化を図るため、下記の事業を実施しています。 ①経営や金融等に関する相談 ②経営に係る知識や手法の普及を図るためのテーマ別セミナー ③市内中小企業の経営改善、企業体質の強化を推進する中小企業団体に助成する経営合理化推進事業助成 ④人権に関する相談・啓発事業を行う団体に助成する中小企業人権施策事業助成及び中小企業における人権啓発を目的とした人権啓発支援事業					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	相談件数	10,447件	9,737件	8,291件	年度 —	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	セミナーの講座・受講者数	22講座 (1,312人)	21講座 (1,246人)	16講座 (933人)	年度 —	セーフティネット保証認定の要件変更等により、金融に関する相談件数が減少しました。またセミナーの企画内容を踏まえ、半日講座から一日講座へシフトさせたことに伴い、講座数は減少しましたが、一講座あたりの受講者数は一定の水準を維持しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	中小企業者のセミナーに対するニーズを把握し、内容の充実・強化に努めるとともに、中小企業の経営基盤の安定強化を支援し、地域産業の振興に貢献してまいります。	
事業費		52,217	44,097	42,126	43,595		
うち一般財源額		49,563	41,844	40,069	40,793		
職員数(概数・人)		4.8	4.8	4.8	4.8		
職員人件費		40,464	40,416	39,936	39,504		
人件費を含めた費用		92,681	84,513	82,062	83,099		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		商工業活動の支援				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部中小企業振興センター振興課他				事項番号	1387～1390
						電話番号	735-2100他
事業の内容		○商工会・商工会議所が小規模事業者に対して実施する巡回指導など経営改善普及事業に要する経費の助成 ○名古屋商工協同組合協会が実施する表彰事業などのほか、中小企業団体の育成指導を行う中小企業団体活性化推進指導員の設置に要する経費の助成 ○名古屋市技能職団体連合会が実施する顕彰事業などに要する経費の助成 等					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	相談指導件数	43,818件	42,973件	39,129件	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	情報提供・運営指導した延べ団体数	257団体	244団体	247団体	年度 —	各団体への助成等を着実に実施しており、左記指標・事業費について、概ね横ばいに推移しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	名古屋市技能職団体連合会会員事業所数	14,496事業所	14,280事業所	13,882事業所	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		40,393	43,150	40,780	42,593		
うち一般財源額		39,013	41,772	38,735	40,543		
職員数(概数・人)		4.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		33,720	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		74,113	68,410	65,740	67,283		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		商工業団体共同事業の促進				評価年度	25
作成部局		市民経済局産業部中小企業振興センター振興課他				事項番号	1391～1392
						電話番号	735-2100他
事業の内容		①商工業団体共同施設設置事業 対象:商工業団体が組合事務所等の共同施設を設置する事業 補助率:補助対象経費の15%以内、補助限度額:一団体にに対し300万円 ②商業団体等共同駐車場設置事業 対象:小売市場の商業団体が来場者用の共同駐車場を設置する事業 補助率:補助対象経費の20%以内、補助限度額:一団体にに対し35万円 ③商工業団体共同振興事業 対象:商工業団体等が実施する見本市・展示会事業及び内部人材育成事業 見本市・展示会事業 補助率:補助対象経費の15%以内、補助限度額:一団体につき100万円 内部人材育成事業 補助率:補助対象経費の15%以内、補助限度額:一団体につき20万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	補助金交付団体数	42件	38件	35件	年度 —	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	補助金交付団体に属する市内中小企業者数	3,001社	2,348社	5,349社	年度 —	補助金交付団体に属する市内中小企業者数は大きく増加したため、より多くの方にご利用をいただいているものの、活動件数を示す補助金交付団体数については予定を下回りしました。なお、事業内容のうち、①②の事業はハード事業に対する助成であるため、設置案件により補助金額が大きく変動することにより、事業費の振幅が大きくなっています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	商工業団体を取り巻く環境変化に伴い、団体活動の縮小傾向が見られる中で、当補助金の活用促進により団体活動の活性化を誘引し、さらには地域経済の活性化につなげるため、名古屋商工協同組合協会を通じた制度の周知等、利用促進に努めます。	
事業費		14,041	9,013	9,557	15,857		
うち一般財源額		14,041	9,013	8,557	15,857		
職員数(概数・人)		1.7	1.7	1.7	1.7		
職員人件費		14,331	14,314	14,144	13,991		
人件費を含めた費用		28,372	23,327	23,701	29,848		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを担いきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		名古屋城				評価年度	23
作成部局		市民経済局名古屋城総合事務所				事項番号	1373～1376
						電話番号	231-1700
事業の内容		特別史跡であり生物の宝庫でもある名古屋城の管理運営を行うとともに、季節ごとに催事を行うなど魅力ある城郭として運営し、来場者サービスの向上を図っています。 【施設の概要等】 ○管理面積:25万㎡ ○収蔵品:5千点余 ○主な業務:施設の保守・修繕、庭園樹木や堀の水質等管理、収蔵品の整理保存、催事の企画・運営、発券改札、料金徴収、警備、清掃、廃棄物処理、広報 ○重要文化財:隅櫓3棟・表二之門・旧二ノ丸東二之門・本丸御殿障壁画1,047面 ○その他:天守閣(展示室は博物館相当施設)、石垣(総延長約9.2km)、名勝二之丸庭園、榎の木(国の天然記念物) など					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	入場者数	141万人	147万人	165万人	25年度 170万人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	観覧料	516百万円	543百万円	640百万円	25年度 614百万円	25年5月に第1期公開として、本丸御殿玄関・表書院が一般公開したことにより、多くの方にご来場いただき、ほぼ想定通りの集客と観覧料収入を達成できました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後予定している本丸御殿の第2期及び第3期の公開に向けて、より多くの方にご来場いただけるよう、引き続き本丸御殿を含む名古屋城の魅力を発信するとともに一層の来場者サービスの向上に取り組んでまいります。	
事業費		324,496	366,984	479,297	501,108		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		14.0	16.0	16.0	16.0		
職員人件費		118,020	134,720	133,120	131,680		
人件費を含めた費用		442,516	501,704	612,417	632,788		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		観光客の誘致宣伝活動				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部観光推進室				事項番号	1377
						電話番号	972-2425
事業の内容		国内外へ向け、名古屋の特色や魅力を活かした観光キャンペーンやPRイベントなどの観光プロモーションを推進するとともに、観光客の多様な情報ニーズに対応するホームページの運営、観光客向けパンフレットの作成及び修学旅行誘致事業などを実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 ■成果 □その他	年間観光客数	3,530万人 (22年度)	3,326万人 (23年度)	3,494万人 (24年度)	24年度 3,400万人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	ホームページアクセス件数	53万件	103万件	172万件	24年度 84万件	国内外の各都市との観光客誘致競争といった状況のなか、昇龍道プロジェクト等国や関係機関と連携した取り組みや、旅行社へのセールス活動等の結果、いずれの指標も24年度の目標に達しました。	
■実績 ■成果 □その他	年間総延べ宿泊客数	596万人 (22年度)	667万人 (23年度)	695万人 (24年度)	24年度 660万人		
■実績 ■成果 □その他	観光総消費額	2,589億円 (22年度)	2,406億円 (23年度)	2,895億円 (24年度)	24年度 2,800億円		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	日々変化する観光トレンドを的確に把握する必要があることから、多様な団体と連携しながら最新情報を収集するとともに、スクラップ＆ビルドによる事業の見直しを検討していきます。	
事業費		185,682	197,534	175,662	182,483		
うち一般財源額		185,682	197,534	175,662	182,483		
職員数(概数・人)		6.5	6.5	6.5	6.5		
職員人件費		54,795	54,730	54,080	53,495		
人件費を含めた費用		240,477	252,264	229,742	235,978		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		武将観光の推進 (現事業名: 歴史観光の推進)				評価年度	24
作成部局		市民経済局文化観光部観光推進室				事項番号	1390
						電話番号	972-2425
事業の内容		名古屋は、三英傑をはじめとする武将ゆかりの史跡や文化財を豊富に有するとともに、江戸時代には御三家筆頭・尾張徳川家のもとで華やかな武家文化が花開いたところです。これらの特色を十分に活かして、名古屋おもてなし武将隊を活用した観光PRやキャンペーン、民間企業・NPO・市民団体等が実施する名古屋の歴史的魅力を活かした取り組みに対する支援を行うなど、歴史資源の掘り起こしや磨き上げに取組むことによって、観光客の誘致を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□実績 ■成果 □その他	名古屋ゆかりの武将や尾張徳川家の史跡・遺産の認知度	62.4% (22年度)	63.2% (23年度)	66.4% (24年度)	24年度 75.0%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■実績 ■成果 □その他	名古屋城、徳川園、徳川美術館の入込客数	1,870,705人	1,913,894人	2,072,614人	24年度 200万人	名古屋おもてなし武将隊を活用した観光PR事業や武将観光キャンペーンを実施しました。その結果、名古屋城、徳川園、徳川美術館の入込客については概ね目標どおり推移していますが、認知度については目標を達成することができませんでした。	
■実績 □成果 □その他	旅行商品造成助成の対象となるツアーの催行外国人旅行者数	443人	768人	720人	24年度 1,000人		
□実績 □成果 □その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	名古屋ゆかりの歴史資源に対する認知度が目標に対して低いことから、引き続き、効果的な情報発信に取組み、認知度向上を目指します。	
事業費		8,431	68,455	67,284	60,000		
うち一般財源額		8,431	66,398	65,042	60,000		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		12,646	72,665	71,444	64,115		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		モノづくり文化交流拠点の維持管理				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市整備部臨海開発推進室				事項番号	1400
						電話番号	972-3974
事業の内容		多くの市民が安心して訪れ、楽しんでもらえるようにするために、以下を行っています。 ・モノづくり文化交流広場等の除草、樹木・芝生等の維持管理 ・トイレ等の清掃 ・機器点検等の日常的管理 ・モノづくり文化交流広場等の警備					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	植樹祭参加人数	250人	250人	—	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	あおなみ線 金城ふ頭駅 乗車人員	2,103人/日	1,753人/日	1,934人/日	年度 —	リニア・鉄道館の開館や国際展示場における大規模催事の開催により、変動があるものの、安定的な乗客数が確保されました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		14,345	13,859	18,844	25,610		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		22,775	22,279	27,164	33,840		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		国際会議場				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部観光推進室				事項番号	1386
						電話番号	972-3174
事業の内容		国際交流の推進や産業、学術、文化の向上に資するため、国際会議を始めとするコンベンションや音楽会、展示会等の利用に供しています。 【施設の概要等】 ○敷地面積:98,168.27㎡ ○建物延床面積:72,165.11㎡ ○ホール等:(1)センチュリーホール(3,012席) (2)イベントホール(1,920㎡) (3)レセプションホール(670㎡) (4)白鳥ホール(1,250㎡) (5)国際会議室(500㎡) (6)リハーサル室(372㎡) (7)展示室(2室) (8)会議室(25室) ○指定管理者:株式会社コングレ 中部支社					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	利用率	69.2%	64.2%	64.7%	23年度 69.0%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	国際会議 開催件数	18件 (22年)	24件 (23年)	21件 (24年)	年度 —	会議等の開催をサポートするサービスやホームページの多言語化などに取り組み、概ね計画通りの利用率を維持できています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		79,155	61,422	234,531	83,401	利用料金の割引設定や会議等の開催をサポートするサービスの更なる充実など主催者・利用者の利便性をはかり、利用率の維持・向上に努めます。	
うち一般財源額		0	0	116,805	38,001		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		87,585	69,842	242,851	91,631		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		大会・会議等コンベンション誘致活動				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部観光推進室				事項番号	1387
						電話番号	972-3174
事業の内容		国内外での見本市への出展参加や説明会の開催、個別セールスなど誘致に向けたネットワーク作りなどを行います。また、コンベンションボランティアの派遣などの会議支援策を行います。こうした活動を通じて、コンベンション誘致を進めています。 今後は、本市の特徴を活かし、広義の国際会議であるMICE(企業会議、報奨・研修旅行、国際会議、見本市・イベント)の誘致に取り組みます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	国際会議の年間開催件数	122件 (22年)	112件 (23年)	126件 (24年)	24年 140件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	インフォメーションデスク設置件数	18件	12件	5件	年度 —	国際会議の年間開催件数は、東日本大震災の影響を受け、23年の開催件数が減少したものの、24年には増加に転じ、概ね一定の水準を確保しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	コンベンションボランティア派遣件数	21件	15件	16件	年度 —		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	国際的な都市間競争に対応するため、25年に県とともに観光庁から「グローバルMICE強化都市」の選定を受け、国の支援を受けつつ、国際会議等の誘致強化に努めます。	
事業費		95,302	88,209	86,113	82,770		
うち一般財源額		95,302	88,209	86,113	82,770		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		96,988	89,893	87,777	84,416		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		国際会議開催助成				評価年度	25
作成部局		市民経済局文化観光部観光推進室				事項番号	1408
						電話番号	972-3174
事業の内容		本市で開催される一定規模以上(総参加者数300人以上(うち海外参加者数50人以上)、参加国数3か国以上(日本を含む)、会議日数3日以上)の国際会議に対して、開催経費の一部を助成します。 ○助成金額(次に掲げる額を限度とし、対象経費の10%以内) 総参加者数 300人以上(うち海外参加者数 50人以上)1,000千円 総参加者数 600人以上(うち海外参加者数100人以上)1,500千円 総参加者数1,000人以上(うち海外参加者数150人以上)2,000千円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	国際会議の年間開催件数	122件 (22年)	112件 (23年)	126件 (24年)	年度 —	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	国際会議開催助成件数(うち助成対象件数)	5件(5件)	5件(5件)	7件(7件)	年度 —	23年度から25年度にかけて、国際会議開催助成件数は5件から7件で増加しており、参加者数が多く経済波及効果の高い大規模な国際会議の誘致・開催に寄与しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		7,143	5,797	9,500	8,500		
うち一般財源額		7,143	5,797	9,500	8,500		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		8,829	7,481	11,164	10,146		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		観光案内				評価年度	23
作成部局		市民経済局文化観光部観光推進室				事項番号	1393～1394
						電話番号	972-2425
事業の内容		○観光案内所(JR名古屋駅内、金山総合駅内、オアシス21)を拠点として、観光事業者・市民団体等と幅広く連携し、国内外から来訪した観光客等に本市及び近隣自治体の観光・交通・宿泊・歴史・文化などにかかる情報の収集・発信・案内・相談を行っています。 ○市民全体の「おもてなし」の意識を高め、ホスピタリティの向上を図るため観光案内ボランティアを育成・活用するとともに他ボランティア団体との連携を図っています。 ○市内各所に観光案内板を設置し、施設や交通などの観光情報の提供を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	観光案内所の利用者数	81.2万人	76.8万人	83.8万人	24年度 95万人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	観光ガイドボランティアの活動回数	1,292回	1,346回	1,359回	24年度 1,200回	観光案内所の利用者は、東日本大震災の影響で減少しましたが、外国人の利用者が増加したこともあり回復してきています。また、観光ガイドボランティアの活動回数については目標値を上回ることができました。	
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	本市をはじめ周辺自治体の総合窓口機能を充実するとともに、災害時も含めた観光客の利便性・安全性の向上をはかるため、受入観光整備の一環として、民間事業者と連携したWi-Fi(公衆無線LAN)などの整備を推進します。	
事業費		104,663	102,273	101,006	99,575		
うち一般財源額		104,653	102,267	101,005	99,567		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		108,878	106,483	105,166	103,690		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		なごや観光ルートバスの運行				評価年度	25
作成部局		市民経済局文化観光部観光推進室				事項番号	1414
						電話番号	972-2425
事業の内容		観光アクセスの向上及び新たな観光魅力の創出を図るため、市内の観光施設等を周遊するバスを運行しています。公共交通機関に詳しくない市外の方にも、乗り換えることなく、目的の観光施設まで行くことができる便利な交通手段として利用いただいています。 【運行日及び運行回数】 火曜日～日曜日(月曜日及び年末年始は運休) 平日13回、土日休18回 【運賃】 1乗車 大人200円(平成26年9月から210円) 小児100円(1DAYチケット 大人500円 小児250円) 【ルート】 名古屋駅→産業技術記念館→リタケの森→名古屋城→徳川園・徳川美術館・蓬左文庫→文化のみち二葉館→市政資料館南→名古屋テレビ塔→広小路栄→広小路伏見→名古屋城→リタケの森→産業技術記念館→名古屋駅					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	利用者数	271,152人	307,227人	312,624人	24年度 300,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□実績 ■成果 □その他	利用者の満足度	84.4%	78.4%	84.5%	—年度	安定した運行の確保及びPRに取り組むことにより、予定の利用者数に達しました。また、事業費については、25年度より、事業収支差額を負担する方式から、事業委託経費と利用者からの運賃収入を計上する方式に変更したことから、事業費が増えています。	
■実績 □成果 □その他	市外居住者の利用割合	83.4%	80.1%	78.7%	—年度	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
□実績 □成果 □その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		14,194	13,068	58,089	61,004		
うち一般財源額		12,994	11,868	8,480	11,285		
職員数(概数・人)		0.5	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		4,215	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		18,409	17,278	62,249	65,119		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		交通安全施設整備(道路のバリアフリー対策)				評価年度	23
作成部局		緑政土木局路政部道路維持課				事項番号	1396
						電話番号	972-2859
事業の内容		誰もが安全で快適に移動できるよう、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律等に基づき道路のバリアフリー化を推進します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	歩道の勾配改善	170箇所	167箇所	202箇所	23年度 200箇所	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	視覚障害者誘導平板設置	208箇所	264箇所	123箇所	23年度 208箇所	バリアフリー対策については、計画的に進める場合と、要望に対応して進める場合があります。そのため年度ごとに、多少のばらつきは出ますが、年度当初予定の事業量を達成しています。	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	セーフティライブロード事業	1地区	1地区	2地区	23年度 1地区		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		107,707	108,696	91,977	114,100		
うち一般財源額		101,907	93,696	79,977	102,100		
職員数(概数・人)		2.1	2.1	2.1	2.1		
職員人件費		17,703	17,682	17,472	17,283		
人件費を含めた費用		125,410	126,378	109,449	131,383		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		可動式ホーム柵の設置				評価年度	23
作成部局		交通局電車部電車施設課他				事項番号	1397
						電話番号	972-3854他
事業の内容		地下鉄駅のホームからの転落防止対策として、可動式ホーム柵を整備します。 ○平成21年度～平成23年度 桜通線既設営業駅17駅の整備 ○平成23年度～平成27年度 東山線既設営業駅22駅の整備					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	桜通線可動式ホーム柵設置済駅数	17駅	17駅	17駅	23年度 17駅	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	桜通線ホーム柵対応済編成数	24編成	24編成	24編成	23年度 24編成	順調に整備を進めています。 なお、23年3月に開業した地下鉄桜通線野並・徳重間の4駅については、別途、建設時に可動式ホーム柵を設置しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	東山線可動式ホーム柵設置済駅数	0駅	0駅	0駅	27年度 22駅		
■ 実績 □ 成果 □ その他	東山線ホーム柵対応済編成数	0編成	12編成	28編成	27年度 48編成	26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,258,159	4,939,695	4,432,796	5,062,802		
職員人件費(概算)		320,080	565,337	618,471	691,698		
人件費を含めた費用		1,578,239	5,505,032	5,051,267	5,754,500		

事業名		新型地下鉄車両の導入				評価年度	23
作成部局		交通局車両電気部電車車両課				事項番号	1399
						電話番号	972-3878
事業の内容		地下鉄車両の更新に当たっては、バリアフリー化、省エネルギー化を図った新型地下鉄車両を導入します。 なお、東山線の更新車両の事業費は可動式ホーム柵の設置で計上します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	新型車両への更新編成数	鶴舞線更新 1編成	東山・鶴舞線更新 7編成	東山・鶴舞線更新 6編成	23年度 東山・鶴舞線更新 4編成	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	バリアフリー化率	60.0%	64.7%	69.1%	23年度 63.0%	新型車両を導入することによりバリアフリー化率が上昇しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		901,606	783,666	783,666	783,667		
職員人件費(概算)		26,947	13,900	9,666	9,721		
人件費を含めた費用		928,553	797,566	793,332	793,388		

事業名		バリアフリー化の推進				評価年度	23
作成部局		交通局施設部施設計画課他				事項番号	1400
						電話番号	972-3917他
事業の内容		エレベーターにより、ホームから地上まで移動できるよう整備します。 多機能トイレ・構内触知図案内板などの駅施設を整備します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	エレベーターによりホームから地上まで移動可能な駅数	80駅	82駅	83駅	24年度 83駅	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	多機能トイレ整備済駅数	83駅	83駅	83駅	23年度 83駅	順調に整備を進めています。 なお、23年3月に開業した地下鉄桜通線野並・徳重間の4駅については、別途、建設時にバリアフリー化を実施しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	構内触知図案内板整備済駅数	72駅	74駅	75駅	28年度 83駅		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		449,525	492,250	89,371	67,997		
職員人件費(概算)		90,463	54,842	16,300	11,525		
人件費を含めた費用		539,988	547,092	105,671	79,522		

事業名		ノンステップバスの導入				評価年度	23
作成部局		交通局自動車部自動車車両課				事項番号	1398
						電話番号	972-3882
事業の内容		市バス車両の更新に当たっては、全てアイドリング・ストップ付低公害ノンステップバスを導入し、バリアフリー化を推進します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	ノンステップバス導入車両数	77両	2両	2両	23年度 77両	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	ノンステップバスの導入率	98.0%	98.2%	98.4%	23年度 98.0%	順調にノンステップバスの導入を進めています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		1,523,425	41,261	41,261	42,684	☐ あり ☒ なし	
職員人件費(概算)		8,740	8,779	8,922	8,974		
人件費を含めた費用		1,532,165	50,040	50,183	51,658		

事業名		太陽光発電設備・太陽熱利用設備設置費補助 (現事業名:太陽光発電・太陽熱利用設備の設置補助)				評価年度	24
作成部局		環境局環境企画部環境企画課				事項番号	1417~1418
						電話番号	972-2696
事業の内容		「低炭素で快適な都市なごや」の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、住宅用太陽光発電設備及び太陽熱利用設備の設置補助を実施しています。 <平成26年度事業内容> ○住宅用太陽光発電設備設置補助(対象者:市内の既存住宅に設備を設置する方) 補助単価:25千円/kW(上限5kW) 募集件数:1,200件程度 ○住宅用太陽熱利用設備設置補助(対象者:市内の住宅に設備を設置する方) 太陽熱温水器(補助単価:10千円/㎡ 募集件数:40件程度) ソーラーシステム(補助単価:20千円/㎡ 募集件数:20件程度)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	住宅用太陽光発電設備の補助件数	22年度繰越 466件 23年度予算 1,626件	1,873件	1,980件	24年度 2,200件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	住宅用太陽光発電設備の設備容量	22年度繰越 1,960kW 23年度予算 7,270kW	8,691kW	8,936kW	24年度 8,800kW	補助の実施に伴う太陽光発電設備の設備容量と太陽熱利用設備の集熱面積は、23年度から25年度にかけて増加傾向にあります。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	住宅用太陽熱利用設備の補助件数	温水器22件 ソーラーシステム8件	温水器31件 ソーラーシステム17件	温水器26件 ソーラーシステム21件	24年度 温水器40件 ソーラーシステム20件		
□ 実績 ■ 成果 □ その他	住宅用太陽熱利用設備の集熱面積	155㎡	313㎡	271㎡	24年度 280㎡	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	再生可能エネルギーの導入拡大に向け、設備の市場価格や固定買取価格制度等の動向を踏まえながら、補助対象や補助単価等を見直すなど、効果的な制度となるよう事業を進めていきます。	
事業費		493,412	182,974	105,702	131,927		
うち一般財源額		346,372	160,880	86,823	106,484		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		501,842	191,394	114,022	140,157		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域
							C 行政領域・中

事業名		環境デーなごや				評価年度	25
作成部局		環境局環境企画部環境活動推進課				事項番号	1426
						電話番号	972-2692
事業の内容		環境問題への理解や関心を深め、市民・事業者との協働のもと、よりよい環境づくりに向けた具体的行動への契機とする行事を開催します。「COP10」や「ESDに関するユネスコ世界会議」などの開催市として、その理念を施策の内容に盛り込み、改善を図っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	地域行事参加者数	29万人	31万人	31万人	25年度 31万人	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	中央行事参加者数	17万人	11万人	12万人	25年度 17万人	中央行事の参加者数は減っていますが、地域行事参加者数及び中央行事ブース出展団体数は増加しており、おおむね目標を達成することができました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	中央行事ブース出展団体数	130団体	135団体	135団体	25年度 135団体		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		30,906	25,428	22,668	23,285	ESDの理念を踏まえ、より多くの市民に参加してもらい、継続的な環境配慮行動に取り組んでいただくとともに、その取り組みの輪を広げるため、その時々的重要なテーマを取り入れながら魅力的なイベントを実施していきます。	
うち一般財源額		30,906	25,428	22,668	23,285		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		39,336	33,848	30,988	31,515		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		CO2削減活動の推進				評価年度	25
作成部局		環境局環境企画部環境活動推進課他				事項番号	1427～1428
						電話番号	972-2692
事業の内容		市民一人ひとりがライフスタイルを見直し、省エネ・省資源など環境に配慮した行動を実践するきっかけとなるような啓発活動を実施しています。EXPOエコマネーについては、エコマネーセンターの運営補助金を廃止しましたが、より一層のPRに努めるとともにポイント発行メニューや還元商品についても運営主体と協力しながら改善を図ることで、引き続き活用していきます。 さらに、低炭素な街と暮らしについて検討を行うとともに、緑化の困難な都心部での気候緩和に役立つミスト散布装置・緑化壁の普及を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市内におけるEXPOエコマネーポイントの発行数	228万pt	182万pt	72万pt	25年度 150万pt	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	エコライフ世帯	48%	47%	47%	32年度 90%以上	EXPOエコマネーポイントについては、エコマネーセンターが25年3月から休止したことに伴い、発行数が低下しました。 エコライフ世帯(日々の省エネに常に取り組む世帯の割合)についてはほぼ横ばいとなり、目標を下回っています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		42,383	28,218	4,511	9,150	エコライフに取り組む世帯の増加を図るため、EXPOエコマネーのPRに努めるとともに、市民の取り組みを促進できるような新たな手法についても検討していきます。	
うち一般財源額		42,383	28,218	4,511	9,150		
職員数(概数・人)		1.5	1.5	1.5	1.5		
職員人件費		12,645	12,630	12,480	12,345		
人件費を含めた費用		55,028	40,848	16,991	21,495		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		市施設へのLED照明の導入				評価年度	25
作成部局		環境局環境企画部環境活動推進課				事項番号	1430
						電話番号	972-2693
事業の内容		○地球温暖化対策として省エネルギーを推進するため、市施設へのLED照明の導入を進めています。 ・平成23・24年度：電球型照明を全てLEDに交換(23年度13,411個、24年度3,924個) ・平成23年度：市役所東庁舎共用部分に直管形LEDを導入(235台261灯) ・平成24年度：環境学習センターにLED照明を導入(直管形68台96灯、一体型15台15灯) ・平成25年度：東庁舎環境局執務室に直管形LEDを導入(150台300灯) ○平成26年度は、本庁舎環境局執務室に直管形LEDを導入します。(92台184灯)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	年間削減電力量	164万kWh	177万kWh	179万kWh	25年度 179万kWh	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った	
□実績 □成果 □その他						23年度は市施設全ての電球型照明、24年度以降は環境局の直管形照明についてLEDを導入しました。	
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■あり □なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	LED照明の効果を市民にPRするとともに、直管形LEDの導入効果を庁内に情報提供し、全庁的な導入を働きかけていきます。	
事業費		25,318	7,065	9,044	5,985		
うち一般財源額		19,346	7,065	8,915	5,985		
職員数(概数・人)		1.0	0.5	0.5	0.5		
職員人件費		8,430	4,210	4,160	4,115		
人件費を含めた費用		33,748	11,275	13,204	10,100		
公的関与の性質別区分	2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有	

事業名		なごや生物多様性センター				評価年度	25
						事項番号	1437
作成部局		環境局環境企画部環境活動推進課				電話番号	831-8104
事業の内容		○生物調査・保全活動:「なごや生物多様性保全活動協議会」と協働し、生物種とその生息・生育環境の調査や外来生物防除を行います。特定の生物種を選定し行う一斉調査等により一般の市民の方に生物にふれあう機会を提供します。レッドリスト及びレッドデータブックを定期的に改訂します。 ○生物情報の収集・発信:標本等の成果を収集します。生物情報のデータベース化をすすめます。ニュースレター、ウェブサイトなどにより調査成果を広くわかりやすく発信します。また、データベースの一部公開とともにウェブ上の入力フォームを活用した市民からの情報収集にも努めます。 ○ネットワークづくり:大学等に種の同定等を依頼したり、市民活動団体等の活動に対する支援をします。 ○広報:講習会・イベント等の内容を充実し、センターを拠点とする調査保全活動を広く市民にPRします。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	調査回数	245回	299回	329回	25年度 300回	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	調査・講座・報告会の市民参加者数	2,654人	4,196人	3,285人	25年度 4,000人	25年度は、自然保護の裾野拡大をめざし、テーマ数を増やすとともに、少人数で活発に意見交換ができる講座等を増やしました。これにより、実施回数が増え、参加者数が減少したという結果となりました。	
■実績 □成果 □その他	市民調査員	204人	430人	554人	25年度 500人		
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■あり □なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	子どもから大人まで幅広い世代の市民に調査・保全活動に参加してもらえよう、分かりやすい内容で気軽に参加できるイベント・講座を企画していきます。	
事業費		52,025	47,954	39,712	49,304		
うち一般財源額		52,005	47,873	39,682	49,223		
職員数(概数・人)		5.0	5.0	5.0	5.0		
職員人件費		42,150	42,100	41,600	41,150		
人件費を含めた費用		94,175	90,054	81,312	90,454		
公的関与の性質別区分	7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中	

事業名		オーストラリア・ジロング市との湿地提携に基づく人的交流事業				評価年度	23
作成部局		環境局環境企画部環境活動推進課				事項番号	1421
						電話番号	972-2662
事業の内容		藤前干潟は渡り鳥の中継地として、ロシアなどの繁殖地とオーストラリアなどの越冬地を結んでいます。渡り鳥のルートでつながる本市とジロング市は、平成19年5月に湿地提携を締結しました。この提携では、渡り鳥の保護につながる湿地の保全活用に共に取組み、人的交流を進めることとしています。具体的には、相互に隔年で子どもの派遣・受入れを行うものです。 これまでジロング市から本市への子どもの派遣はありませんが、本市からは市内の中学生を平成19年度に14名、平成21、23及び25年度に18名派遣し、ジロング市の湿地保全の取組等を学習しました。 派遣後は事後学習会により理解を深めるとともに、環境イベント等での発表やレポートのウェブサイトへの掲載を通して、派遣の成果波及につとめています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	中学生の派遣人数	18人	—	18人	23年度 18人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	環境イベントでの成果発表回数(延べ来場者数)	0回	3回 (約11万人)	0回	—	中学生をジロング市へ派遣し、命のつながりと湿地保全の重要性を実体験してもらうことができました。 なお、25年度から派遣中学生の自己負担額を、2万5千円から7万5千円にしました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	派遣をした中学生が得た貴重な経験を広く波及させるために、様々なイベントでの体験発表や報告書の作成等を通し、事業効果がより高まるよう努めていきます。	
事業費		7,252	1,016	7,034	1,276		
うち一般財源額		6,502	1,016	5,559	1,276		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		8,095	1,858	7,866	2,099		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		街路樹及び街園維持管理				評価年度	23
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課他				事項番号	1424
						電話番号	972-2492他
事業の内容		歩道や中央分離帯等に植えられた街路樹の剪定や除草、清掃を行うとともに、支柱の更新や根上がり対策を実施します。 維持管理にあたっては、地域の皆様で組織された「街路樹愛護会」による除草や清掃への協力をお願いなど、市民や企業との協働にも努めています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	街路樹の高木本数	105,000本	104,919本	103,369本	23年度 105,100本	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	歩道・中央分離帯の植栽延長	679.6km	682.0km	682.7km	23年度 682km	安心・安全を確保するため、老朽化した街路樹等を整理しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	街路樹愛護会数	467会	476会	478会	23年度 490会		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	緑の審議会「都市空間における街路樹のあり方について」の答申(26年7月)を踏まえた取り組みを行います。	
事業費		1,093,265	1,036,184	1,076,928	1,031,018		
うち一般財源額		1,088,153	1,028,184	1,063,828	1,014,018		
職員数(概数・人)		14.1	14.1	14.1	14.1		
職員人件費		118,863	118,722	117,312	116,043		
人件費を含めた費用		1,212,128	1,154,906	1,194,240	1,147,061		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		緑地の保全・創出				評価年度	23
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				事項番号	1425
						電話番号	972-2492
事業の内容		民有地等について、建築物の新築・増築の際に一定割合の緑化を義務付ける「緑化地域制度」や、既存の雑木林等の緑を保全する「地域制緑地制度（特別緑地保全地区、市民緑地等）」を活用して、都市の緑の保全・創出を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	緑化地域制度により確保された緑の面積(累計)	20年度～累計 140ha	20年度～累計 190ha	20年度～累計 256ha	24年度 20年度～累計 165ha	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						緑化地域制度は建築基準法との連携により制度の担保性が高く、制度周知の取り組み等も功を奏し、着実な成果を収めることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費		125,117	109,311	98,870	217,606	緑地の面積としては着実に確保されてきていますが、今後は、質の高い緑化の誘導や、中心市街地の緑化等の効果的な緑化の推進にも取り組んでいきます。	
うち一般財源額		24,284	26,083	27,907	31,892		
職員数(概数・人)		7.2	7.2	7.2	7.2		
職員人件費		60,696	60,624	59,904	59,256		
人件費を含めた費用		185,813	169,935	158,774	276,862		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		緑化対策				評価年度	25
						事項番号	1444
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				電話番号	972-2492
事業の内容		○歩道等緑化 歩道等に樹木を植え、道路の緑化を図ります。平成24年度までは市費で実施してきたが、平成25年度からは愛知県の補助を受けて「美しい並木道再生事業」として実施します。					
		○魅力ある道路景観 主要な交差点に設置された花壇やプランターなどは、市費により四季の花を植えるなど魅力アップを図ってきましたが、平成25年度からは、市費を投入することなく、市民協働や企業協賛による花苗寄付によることとし、魅力ある道路景観事業は廃止しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 ■成果 □その他	歩道等緑化	高木 290本 ほか	高木 208本		25年度 —	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	美しい並木道再生事業			高木 83本	25年度 高木 88本	計画時と現地状況に変化が生じたため、植栽本数が減少しました。	
■実績 □成果 □その他	魅力ある道路景観	フラワーコーナー 8か所、 フラワーロード 3路線 ほか	フラワーコーナー 8か所、 フラワーロード 3路線 ほか		25年度 —		
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■あり □なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	緑の審議会「都市空間における街路樹のあり方について」の答申(26年7月)を踏まえた取り組みを行います。	
事業費		65,442	38,211	43,455	86,492		
うち一般財源額		61,443	22,211	7,296	6,492		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		73,872	46,631	51,775	94,722		
公的関与の性質別区分	2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有	

事業名		環境保全設備資金貸付 (現事業名:環境保全設備資金融資)				評価年度	23
作成部局		環境局地域環境対策部大気環境対策課				事項番号	1433
						電話番号	972-2674
事業の内容		公害防止その他環境保全に資する設備の設置や低公害車の購入などの環境保全対策を積極的に促進するため、中小企業者に対し、名古屋市環境保全設備資金融資要綱に基づき融資を行うとともに、名古屋市環境保全設備資金利子補助金交付要綱に基づき、当該融資に係る支払利子の補助を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	融資実績	2件 4,300千円	7件 65,000千円	19件 57,400千円	23年度 460,000千円	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利子補助 実績	91件 6,469千円	62件 4,582千円	53件 4,003千円	23年度 137件 9,523千円	事業者が利用しやすいよう取扱金融機関を追加したほか、制度の広報に努めたことにより、融資実績は増加しましたが、1件あたりの融資額が少額だったこともあり、予定には達しませんでした。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 □ 成果 □ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	制度の利用を促進するため、事業者に必要な情報が行き渡るよう広報に努めます。また、事業者ニーズに即した融資対象事業の追加や運用手法を検討します。	
事業費		236,583	180,664	192,149	236,776		
うち一般財源額		6,583	4,664	4,149	6,776		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		239,112	183,190	194,645	239,245		
公的関与の性質別区分		6: 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 ☒ 行政領域・中

事業名		高度処理の導入【下水道事業】				評価年度	23
作成部局		上下水道局計画部下水道計画課				事項番号	1439
						電話番号	972-3763
事業の内容		下水道の放流先である伊勢湾海域においては依然として赤潮が発生しており、その原因となる窒素・りんの実排出量をさらに削減することが求められています。そのため、水処理センターにおいて、従来の処理方式に比べ主に窒素・りんを多く除去できる高度処理の導入を進めます。 また、高度処理型膜分離活性汚泥法(MBR)の実証実験を終了し、平成26年度の本格稼働に向けて整備を進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	高度処理の導入	1か所整備中	1か所整備中	1か所整備中	23年度 1か所整備中	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	省面積型技術の検討・導入	高度処理型膜分離活性汚泥法(MBR)実証実験	高度処理型膜分離活性汚泥法(MBR)実証実験	高度処理型膜分離活性汚泥法(MBR)実証実験	23年度 高度処理型膜分離活性汚泥法(MBR)実証実験	高度処理の導入を予定通り実施しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 □ 成果 □ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		282,000	212,000	232,000	1,132,000		
職員人件費(概算)		15,000	10,000	10,000	55,000		
人件費を含めた費用		297,000	222,000	242,000	1,187,000		

事業名		合流式下水道の改善【下水道事業】				評価年度	23
作成部局		上下水道局計画部下水道計画課				事項番号	1438
						電話番号	972-3764
事業の内容		平成15年度の下水道法施行令改正に伴い、河川等への年間BOD総放流負荷量を分流式並まで削減するなど、合流式下水道の改善対策を平成35年度までに完了させることが義務付けられました。 このため、雨天時に実施する簡易処理の処理水質を向上させる簡易処理高度化施設の整備、汚れの度合いが大きい降雨初期の雨水を水処理センターで処理するために一時的に貯めておく雨水滞水池の建設、および下水管内のごみが川に流れることをできるだけ防止するごみ除去装置の設置など、合流式下水道の改善を進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	雨水滞水池の整備	2か所整備中	2か所整備中	2か所整備中	35年度累計か所数未定	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った 合流式下水道の改善に向けた各種施策を予定どおり実施しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	ごみ除去装置の設置	23か所完了	20か所完了	25か所完了	28年度累計239か所		
■ 実績 □ 成果 □ その他	雨水スクリーンの目幅縮小	3か所完了 3か所整備中	2か所完了 4か所整備中	2か所完了 5か所整備中	35年度累計39か所完了		
■ 実績 □ 成果 □ その他	簡易処理高度化施設の整備	1か所完了 3か所整備中	4か所整備中	2か所完了 2か所整備中	35年度累計12か所完了		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		1,357,000	2,486,000	1,196,000	1,057,000	☐ あり ☒ なし	
職員人件費(概算)		70,000	114,000	53,000	51,000		
人件費を含めた費用		1,427,000	2,600,000	1,249,000	1,108,000		

事業名		高度処理費負担金				評価年度	25
作成部局		財政局財政部財政課				事項番号	1455
						電話番号	972-2303
事業の内容		上下水道局が行う下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費の一部を負担します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	高度処理施設稼働水処理センター	2か所	2か所	2か所	25年度2か所	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った 資本費及び維持管理費の増減により負担金(事業費)が増減しました。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	上下水道局が行う高度処理に要する事業費に対する負担割合	50%	50%	50%	25年度50%		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		45,438	46,793	45,806	43,207	☒ あり ☐ なし 名古屋市上下水道局の中期計画「みずプラン27」では、既設の水処理センターに高度処理の導入が計画されていますが、本市財政や下水道事業の経営に大きな影響を及ぼすことがないように検討を促します。	
うち一般財源額		45,438	46,793	45,806	43,207		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		46,281	47,635	46,638	44,030		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域
							A 行政固有

事業名	水質規制経費負担金				評価年度	25
作成部局	財政局財政部財政課				事項番号	1456
					電話番号	972-2303
事業の内容	公共用水域の水質保全に資するため、上下水道局が行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費を負担します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	届出事業場数	2,584事業場	2,570事業場	2,577事業場	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	上下水道局が行う下水の規制に要する事業費に対する負担割合	100%	100%	100%	25年度 100%	事務に要する経費の減により、負担金(事業費)が漸減しました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		33,000	32,000	31,000	30,000	
うち一般財源額		33,000	32,000	31,000	30,000	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		33,843	32,842	31,832	30,823	
公的関与の性質別区分	3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名	し尿等処理				評価年度	23
作成部局	環境局事業部作業課他				事項番号	1445～1450
					電話番号	972-2396他
事業の内容	下水道処理区域外の一般家庭等のくみ取り便所や、建設現場等の仮設くみ取り便所のし尿を収集し、残渣等の異物除去や希釈を行った後、下水道へ投入しています。 民間の収集運搬許可業者が搬入する浄化槽汚泥を受け入れ、異物の除去等の処理をした後、山崎し尿処理施設に圧送しています。 【施設規模】3作業場 敷地面積約1,600㎡(下飯田作業場は環境事業所併設のため含めず) 設備能力 500kℓ/日					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	し尿収集量	11,933kℓ	11,754kℓ	11,659kℓ	23年度 12,950kℓ	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	浄化槽汚泥処理量	27,927kℓ	26,567kℓ	26,982kℓ	23年度 28,997kℓ	下水道未整備地域等のくみ取り便所のし尿を、衛生的かつ円滑に収集・処理することにより、悪臭や疫病の発生を予防し、快適な生活、居住環境を確保しました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		252,422	210,776	197,158	207,636	
うち一般財源額		224,425	210,776	197,158	207,636	
職員数(概数・人)		72.0	72.0	73.0	73.0	
職員人件費		606,960	606,240	607,360	600,790	
人件費を含めた費用		859,382	817,016	804,518	808,426	
公的関与の性質別区分	1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		環境科学研究所 (現事業名:環境科学調査センター)				評価年度	23
作成部局		環境局地域環境対策部地域環境対策課				事項番号	1454
						電話番号	972-2672
事業の内容		○工場等に対する法や条例に基づく規制指導に伴う分析・測定、実態調査及び本市で課題となっている環境問題に対する調査研究を行っています。 ○「環境科学研究所」については、研究所として必要な業務を精査し、民間等に対応可能な業務について見直しを行い、一部の事業を外部委託化するとともに、これに伴い、人員削減を行いました。併せて、公害総合監視センターを編入し、平成24年4月から「環境科学調査センター」と名称変更を行いました。 【施設規模】敷地面積 3,851㎡、延床面積 3,493㎡、主な設備 本館(4階建)、騒音振動実験棟、危険物倉庫、廃水処理棟他					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	分析・測定事業数	29事業	18事業	18事業	23年度 29事業	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	調査研究件数	15件	13件	10件	23年度 15件	環境科学研究所で実施してきた業務については、新たな行政課題への対応に重点化するとともに、民間で実施可能な業務を原則外部委託化しました。(26年度の事業費増は、空調機器更新工事88,300千円によるもの) なお、「公害総合監視センター」の編入に伴い、事業費・職員数が増加しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	大気汚染の監視率		97.3%	98.6%	23年度 95%以上		
■ 実績 □ 成果 □ その他	工場排水の監視率		99.4%	99.0%	23年度 98.8%		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		49,227	90,776	88,259	172,886		
うち一般財源額		43,633	87,498	85,068	90,497		
職員数(概数・人)		22.0	26.0	26.0	26.0		
職員人件費		185,460	218,920	216,320	213,980		
人件費を含めた費用		234,687	309,696	304,579	386,866		
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B行政領域・大

事業名		路上禁煙対策の推進				評価年度	23
作成部局		環境局事業部作業課				事項番号	1452
						電話番号	972-2385
事業の内容		路上禁煙対策によるやけどの被害やたばこの吸い殻のポイ捨てを防止し、安心、安全で快適なまちづくりを推進するため、「安心・安全で快適なまちづくりなごや条例」に基づき、名古屋駅・栄・金山・藤が丘の4地区を「路上禁煙地区」に指定しています。 「路上禁煙地区」では、実効性の確保のため、専任の路上禁煙等指導員が巡回を行い、条例の違反者に2,000円の過料を科しています。この「路上禁煙地区」以外についても、同条例に定める喫煙者の責務についての啓発を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	喫煙率	0.040%	0.032%	0.032%	23年度 0.1%以下	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	たばこの吸い殻数	137本	115本	94本	23年度 55本以下	25年度より、路上禁煙等指導員を16人から12人体制とし、パトロールの効率化に努めています。 定点調査している指標のうち、たばこの吸い殻数については計画を下回りましたが、喫煙率については計画を達成しています。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	過料処分件数	2,301件	2,374件	1,525件	—		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	違反者のうち7割近くが市外からの来訪者であるため、引き続き旅行雑誌や鉄道関係等、各種媒体を用いた広報の充実に取り組んでいきます。	
事業費		69,236	67,578	59,240	60,063		
うち一般財源額		64,858	63,071	56,180	55,871		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		86,096	84,418	75,880	76,523		
公的関与の性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		水洗化促進経費				評価年度	24
作成部局		環境局事業部作業課				事項番号	1465
						電話番号	972-2396
事業の内容		下水道の整備された地域でもっとも理想的なし尿処理方法は、下水道に接続された水洗便所によるものです。 環境局では、水洗化を促進している上下水道局に対し、必要な経費の補助を行っています。 (参考)下水道法第11条の3第5項 市町村は、くみ取り便所を水洗便所に改造しようとする者に対し、必要な資金の融通又は…その他の援助に努めるものとする。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	補助金 交付件数	289件	320件	214件	24年度 560件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	くみ取り 対象戸数	1,959件	1,913件	1,883件	24年度 1,896件	補助金の交付件数は計画を下回っていますが、水洗化が進み、下水道処理区域内のくみ取り戸数は概ね予定通り減少しています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		61,890	50,200	46,140	51,255	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		31,890	31,200	30,140	30,255		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		62,733	51,042	46,972	52,078		
公的関与の性質別区分	1	法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		公衆便所				評価年度	25
作成部局		環境局施設部施設課				事項番号	1470～1471
						電話番号	972-2372
事業の内容		公衆便所は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき環境衛生上の必要性から、多数人の利用する公共の場所等に設置しています(平成26年4月1日現在、53か所設置)。 日常業務として、利用者が気持ちよく利用できるように、快適で衛生的に保つため利用頻度に応じた清掃(隔日～1日4回、業務委託)と、給排水設備と電気設備の保守・修理(直営実施または工事発注)を行っています。また、適宜、リニューアル改修工事を行っています。 なお、平成17年包括外部監査における公衆便所の所管の一元化についての意見を受け、公園内の公衆便所について、緑政土木局への移管を順次進めています(平成18～25年度 19か所)。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	1か所あたりの年間維持管理経費	414千円	418千円	647千円	25年度 565千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						1か所あたりの年間維持管理経費について、経常的な清掃や水光熱などに係る費用は概ね予定通りでしたが、緑政土木局へ移管する公衆便所の改修を4箇所(前年は2箇所)実施したことから、25年度の改修に係る費用が増加しました(移管箇所数が前年並みだった場合、25年度実績は548千円)。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		26,067	38,470	36,865	33,958	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		26,067	38,470	36,865	33,958		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		34,497	46,890	45,185	42,188		
公的関与の性質別区分	3	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名	公害総合監視センター (現事業名:環境科学調査センター)				評価年度	23
					事項番号	1451
作成部局	環境局地域環境対策部地域環境対策課				電話番号	972-2672
事業の内容	○大気汚染の常時監視や大規模工場等を対象に排出ガス中の大気汚染物質濃度や排出水中の汚濁物質量を連続監視しています。 ○平成24年4月から、環境科学研究所(現事業名:環境科学調査センター)に編入しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	大気汚染の監視率	97.1%			23年度 95%以上	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	工場排水の監視率	99.1%			23年度 98.8%	予定通り、24年4月から、環境科学研究所(現事業名:環境科学調査センター)に編入しました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		90,212				
うち一般財源額		90,212				
職員数(概数・人)		6.0				
職員人件費		50,580				
人件費を含めた費用		140,792				
公的関与の性質別区分	4	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業				行政の活動領域 B行政領域・大

事業名	公園整備				評価年度	23
					事項番号	1467~1469
作成部局	緑政土木局緑地部緑地事業課				電話番号	972-2493
事業の内容	公園が不足した地域、あるいは偏りのある地域に街区公園を適正に配置し、子どもから高齢者まで幅広い市民が歩いて行ける身近な場所で、地域の交流や、遊び場などに利用してもらえる空間を提供します。また、緑の拠点となる大規模な都市計画公園緑地を計画的に整備し、市民の健康づくりやレクリエーション空間を確保するとともに、緑陰の形成や緑による二酸化炭素の吸収など都市環境を維持・改善する機能や、災害時の救援活動拠点、火災時の延焼防止などの都市防災機能等、公園が有するさまざまな都市機能を広域的に提供します。さらに、大規模公園緑地における市民協働による森の育成を進めるなど、市民が自然に親しんでもらえる環境づくりと安全・安心で快適な緑のまちづくりを推進します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	公園の新規供用面積	1.69ha	0.05ha	1.70ha	23年度 5.00ha	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	社会資本総合整備計画における進捗率	12.60%	12.79%	19.34%	23年度 19.22%	社会資本総合整備計画(22~26年度)の見直しにより、都市公園の整備面積が当初計画より縮小されました(25.96ha)が、これまで順調に整備され、最終となる今年度には計画通りに完了予定です。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		7,024,296	8,186,848	8,767,559	6,803,258	
うち一般財源額		1,238,363	4,085,483	1,393,622	841,372	
職員数(概数・人)		18.3	18.3	18.3	19.3	
職員人件費		154,269	154,086	152,256	158,839	
人件費を含めた費用		7,178,565	8,340,934	8,919,815	6,962,097	
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		公園維持管理				評価年度	23
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課他				事項番号	1470～1471
						電話番号	972-2492他
事業の内容		公園内の除草、清掃や花壇の管理、樹木の剪定等を行うほか、遊具やフェンスの更新等修繕工事をを行い、安全・安心で快適な空間を提供します。また、緊急に対応等が必要な経費は、別途計上しています。管理にあたっては、地域の皆様で組織された「公園愛護会」による除草や清掃への協力をお願いなど、市民や企業との協働にも努めています。（平成26年4月1日現在 1,439か所 1,266.56ha）					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1㎡あたりの年間維持管理経費	278円	238円	266円	23年度 272円	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市民活動団体数	1,118団体	1,127団体	1,111団体	23年度 1,100団体	安心安全に配慮しながら適切な維持管理を行うとともに、市民・事業者との協働を推進することにより、緑のまちづくり活動参加者数が増加しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	緑のまちづくり活動に携わった延人数	20,126人	20,505人	26,477人	24年度 21,000人		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	公園施設の安心・安全確保や維持管理水準を維持するとともに、市民や企業との協働を推進します。	
事業費		3,469,393	2,991,864	3,354,302	3,291,410		
うち一般財源額		2,883,199	2,639,277	2,975,452	2,757,939		
職員数(概数・人)		35.0	35.0	35.0	35.0		
職員人件費		295,050	294,700	291,200	288,050		
人件費を含めた費用		3,764,443	3,286,564	3,645,502	3,579,460		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		みどりが丘公園の整備				評価年度	23
作成部局		緑政土木局緑地部緑地事業課				事項番号	1472
						電話番号	972-2493
事業の内容		みどりが丘公園は、名古屋市が公園と一体となった墓地を設け、緑と水に包まれた憩いとやすらぎの場を提供することにより、市民福祉の向上に寄与するために整備するものです。整備後には墓地47,000区画を有する、総面積約60haの墓地公園を目指し、墓参者や市民が緑とふれあえる、やすらかな空間をつくります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	墓地供用区画	401区画	662区画	768区画	23年度 401区画	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	墓地供用状況	49.3% (累計23,178区画)	50.7% (累計23,840区画)	52.4% (累計24,608区画)	23年度 49.3% (累計23,178区画)	墓地需要に応じた整備を行いました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		905,247	1,019,782	801,871	890,713		
うち一般財源額		187,265	215,971	150,253	192,253		
職員数(概数・人)		2.5	2.5	2.5	2.5		
職員人件費		21,075	21,050	20,800	20,575		
人件費を含めた費用		926,322	1,040,832	822,671	911,288		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		日光川公園(日光川プール)				評価年度	23
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				事項番号	1475
						電話番号	972-2492
事業の内容		白い砂浜の美しい海岸風景を持ち、日光川の雄大な河口風景を取り込んだ一体感のある親水レジャー公園として、広域的に利用者を誘致することを目的として設置したもので、市民に安心・安全な緑とふれあう場を提供します。 平成20年度に策定した維持管理計画に基づき修繕工事を実施するとともに、10～15年後に想定される大規模修繕の必要時期に廃止します。 平成18年度から指定管理者制度導入 平成25年度公募(指定管理期間 平成26～29年度) ○指定管理者:PMIサンビーチ日光川					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	利用者数	111,805人	131,912人	133,158人	23年度 130,000人	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	利用者1人あたりの運営費	2,043円	1,728円	1,720円	23年度 1,757円	平均気温の上昇、コンビニでの入園券販売などの効果により来園者が増加しました。	
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□実績 □成果 □その他						■あり □なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	設備の老朽化の状況を見据えて、廃止または見直しについて検討を行います。	
事業費		227,998	229,914	230,572	234,736		
うち一般財源額		117,051	98,014	95,887	112,110		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		229,684	231,598	232,236	236,382		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域
							D 行政領域・小

事業名		鶴舞公園				評価年度	23
						事項番号	1473～1474
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				電話番号	972-2492
事業の内容		本市を代表する鶴舞公園を良好に管理することにより、市民に安心・安全な緑とふれあう場を提供します。また、緑化に関する相談や指導を行うとともに、講習会や展示会を実施し、緑の普及啓発を行います。					
		平成18年度から指定管理者制度導入 平成25年度公募(指定管理期間 平成26～29年度) ○指定管理者: (公財)名古屋みどりの協会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	1㎡あたりの年間維持管理経費	930円	930円	930円	23年度 932円	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	緑化相談件数	2,815件	2,788件	3,446件	23年度 3,000件	魅力あるイベントや講習会の実施により入館者が増加し、緑化相談件数が増えました。	
■実績 □成果 □その他	講習会受講者数	1,984人	1,795人	1,994人	23年度 2,500人		
□実績 □成果 □その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □あり ■なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		230,133	230,133	230,133	223,303		
うち一般財源額		125,109	130,275	129,313	122,181		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		231,819	231,817	231,797	224,949		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A 行政固有	

事業名		みどりが丘公園				評価年度	23
						事項番号	1479
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				電話番号	972-2492
事業の内容		みどりが丘公園は、名古屋市が公園と一体となった墓地を設け、緑と水に包まれた憩いとやすらぎの場を提供することにより、市民福祉の向上に寄与するために整備された墓地公園です。四季折々の表情を映す自然にとけ込んだ墓地公園を管理することで、緑とふれあう場を市民に提供します。具体的には、墓地公園内の除草、清掃、芝生の維持管理、水景施設、花がら置き場、トイレの清掃、水汲み場、桶置き場の更新や修繕等するとともに、水道料、電気料の支払い業務や公園会館を維持管理します。また、墓地使用者の管理料徴収業務や承継、埋蔵手続き、証明業務、墓標検査、墓地相談業務などを行うとともに、新たな墓地使用者の募集、使用手続き業務を行います。 平成26年度から指定管理者制度導入 平成25年度公募(指定管理期間 平成26～29年度) ○指定管理者：(公財)名古屋市みどりの協会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	墓地使用 区画	22,960区画	23,652区画	24,295区画	23年度 22,960区画	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	墓地貸付 比率	99.1%	99.2%	98.7%	23年度 99.1%	適切な事業計画により、予定通り貸付が行えました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		99,924	109,384	131,377	162,332	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		17,613	25,249	47,092	68,291		
職員数(概数・人)		6.5	6.5	6.5	0.2		
職員人件費		54,795	54,730	54,080	1,646		
人件費を含めた費用		154,719	164,114	185,457	163,978		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		補助金(公園整備)				評価年度	23
						事項番号	1476
作成部局		緑政土木局道路建設部用地管理課				電話番号	972-2817
事業の内容		公社健全化計画(平成17年度～21年度)に基づき、名古屋市土地開発公社の経営健全化を図るため、平成18年度から公社に対して毎年度用地取得資金借入金の利子補給及び公社事務費を負担するものです。 これにより、これ以上簿価に利子が積上ることがなくなり、市の将来的な負担を軽減することが出来ます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利子補給額 及び事務費 負担額	132,845千円	99,485千円	66,848千円	23年度 202,840千円	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	買戻し面 積	5,499.37㎡	3,587.35㎡	3,713.14㎡	23年度 2,000.39㎡	利子補給額及び事務費負担額について、当初の予定よりも利子の負担が減り、支出額が減少しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		132,845	99,485	66,848	149,186	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		132,845	99,485	66,848	149,186		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		133,688	100,327	67,680	150,009		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		庄内緑地				評価年度	24
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				事項番号	1488～1489
						電話番号	972-2492
事業の内容		庄内川の小田井遊水地を利用した公園で、約3.5haある市内有数の芝生広場を中心に、わんぱく広場、バラ園、ピクニック広場、などのほか、有料公園施設として、テニスコート(全天候・6面)、ゲートボール場(10面)、陸上競技場があり幅広く利用されています。また、庄内緑地グリーンプラザは、健康運動ができる室内広場のほか、温室、緑の相談コーナーなどの緑化普及啓発施設を併せ持つユニークな複合的施設です。 今期の指定管理者公募に合わせて、緑化相談業務の見直しを行いました。 平成18年度から指定管理者制度導入 平成25年度公募(指定管理期間 平成26～29年度) ○指定管理者:名古屋市みどりの協会・ミズノグループ					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	1㎡あたりの年間維持管理経費	371円	371円	371円	24年度 371円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	緑化相談件数	1,778件	1,299件	1,464件	24年度 1,800件	安心安全に配慮しながら、適切な維持管理が行えました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	講習会受講者数	5,872人	5,626人	6,114人	24年度 6,000人		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		146,450	146,450	146,450	147,512	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		133,084	131,830	131,452	142,286		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		148,136	148,134	148,114	149,158		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		平和公園・東山公園(無料区域)				評価年度	23
作成部局		緑政土木局東山総合公園管理課				事項番号	1485
						電話番号	782-2111
事業の内容		東山公園・平和公園一帯は、なごやで最も豊かな樹林地を有する地域であり、緑の基本計画に基づき、なごやの緑のシンボルとなるような森づくりを進めるため、公園施設の良好な維持管理、植物の管理や除草清掃、遊具の修繕、自然とのふれあいや保全のイベント等に取り組んでいます。 ○規模: 平和公園 101ha、東山公園 159ha 計260ha 平和公園会館 700㎡ 里山の家 130㎡					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	森づくり活動への参加者数	3,658人	4,183人	3,990人	23年度 3,000人	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☒ その他	1㎡あたりの維持管理経費	59円	58円	61円	23年度 58円	緑のパートナーと協働で森づくりを推進する中で、市民が里山体験に参加できる機会を設けることで、予定を上回る参加人数を得ることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		94,474	93,122	99,994	74,339	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		94,474	93,122	99,994	74,339		
職員数(概数・人)		7.0	7.0	7.0	7.0		
職員人件費		59,010	58,940	58,240	57,610		
人件費を含めた費用		153,484	152,062	158,234	131,949		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		徳川園				評価年度	23
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				事項番号	1480
						電話番号	972-2492
事業の内容		都市の魅力を向上させる歴史文化拠点として設置した日本庭園であり、隣接する徳川美術館・蓬左文庫と連携して、貴重な文化遺産を伝えるとともに安心・安全な緑とふれあう場を提供します。 平成22年度から指定管理者制度導入 平成25年度公募(指定管理期間 平成26～29年度) ○指定管理者:名古屋市みどりの協会・岩間造園グループ					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	入園者数	251,721人	248,542人	233,203人	23年度 280,000人	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用者1人あたりの運営費	461円	466円	496円	23年度 417円	魅力あるイベントや積極的な広報を実施しましたが、屋外型施設の特性上、天候の影響を受けやすく、近年の猛暑や厳冬のため、入園者が減少しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		116,091	115,831	115,612	117,923		
うち一般財源額		56,879	55,027	57,338	58,810		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		117,777	117,515	117,276	119,569		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		荒子川公園				評価年度	24
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				事項番号	1492～1493
						電話番号	972-2492
事業の内容		学校緑化、生垣、公園樹・街路樹、地被植物等の見本園を備えた本格的都市緑化植物園である荒子川公園ガーデンプラザや本公園の特徴であるラベンダー園のほかデイキャンプ場、テニスコートなどを備えた総合公園です。地域でのイベント等に利用される等、市民に安心・安全な緑とふれあう場を提供するとともに、緑化に関する相談や講習会などを実施し、緑の普及啓発を行います。 今期の指定管理者公募に合わせて、緑化相談業務の見直しを行いました。 平成18年度から指定管理者制度導入 平成22年度から区域拡大 平成25年度公募(指定管理期間 平成26～29年度) ○指定管理者:名古屋市みどりの協会・大島造園土木グループ					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1㎡あたりの年間維持管理経費	682円	682円	682円	24年度 682円	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	緑化相談件数	808件	921件	836件	24年度 800件	魅力あるイベントや講習会の実施により、緑化相談件数及び講習会受講者が増えました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	講習会受講者数	1,027人	1,368人	1,303人	24年度 1,000人	26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		116,289	116,289	116,289	109,612		
うち一般財源額		115,798	115,791	115,777	109,274		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		117,975	117,973	117,953	111,258		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		戸田川緑地				評価年度	24
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				事項番号	1496
						電話番号	972-2492
事業の内容		戸田川の両岸に広がる南北2.5km、東西0.5kmにわたる市南西部においては最大の公園であり、「健康とスポーツの里」を基本テーマに整備が進められています。 広大な敷地を活用した多種・多様な施設を擁し、安心・安全で快適な緑とふれあう場を提供します。また、隣接する施設と共同・連携したイベントを実施し、地域のにぎわいを演出しています。 今期の指定管理者公募に合わせて、区域の拡大を行いました。 平成18年度から指定管理者制度導入 平成25年度公募(指定管理期間 平成26～29年度) ○指定管理者:名古屋市みどりの協会・山田組グループ					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	1㎡あたりの年間維持管理経費	327円	329円	322円	24年度 324円	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	入園者数	1,116,600人	1,281,235人	1,188,451人	24年度 1,200,000人	管理方法の工夫等により、維持管理費が減少しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		95,191	95,784	93,824	97,385		
うち一般財源額		88,347	89,018	86,767	90,483		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		96,877	97,468	95,488	99,031		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		白鳥庭園				評価年度	24
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				事項番号	1495
						電話番号	972-2492
事業の内容		文化の薫り高いまちづくりの一環として設置した池泉廻遊式庭園であり、名古屋を中心に中部地方の地形をモチーフにしており、庭園の西南端にある小高い築山を「御嶽山」、そこから流れる川を「木曽川」、川の水が注ぎ込む池を「伊勢湾」に見立てています。 日本庭園として、きめ細かい良質な庭園管理を行うとともに、市民茶会などのイベントを実施することにより、安心・安全で快適な緑とふれあう場を提供します。イベント内容の工夫により、入園者の増加に努めています。 平成18年度から指定管理者制度導入 平成25年度公募(指定管理期間 平成26～29年度) ○指定管理者:岩間・トーエネック・みどりの協会グループ					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	入園者数	113,872人	117,761人	116,828人	24年度 120,000人	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	入園者1人あたりの運営費	833円	806円	812円	24年度 791円	魅力あるイベントや積極的な広報を実施しましたが、屋外型施設の特性上、天候の影響を受けやすく、近年の猛暑や厳冬のため、入園者が減少しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	引き続き、入園者増の取り組みを進めます。	
事業費		94,880	94,880	94,880	97,303		
うち一般財源額		70,833	69,132	69,567	72,983		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		96,566	96,564	96,544	98,949		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		オアシス21				評価年度	24
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				事項番号	1498
事業の内容		栄地区のシンボルゾーンとしての都市空間を形成するため、バスターミナルや地下広場（銀河の広場）、店舗と一体で、「水の宇宙船」を含む地上公園として整備したもので、安全・安心で快適な空間を提供するとともに、都心の魅力向上やにぎわいの創出、憩いの場を提供します。 水の宇宙船の利用者を増やすため、機会をとらえ広報・PRに努めています。 管理区域：地上公園、「水の宇宙船」（空調・電気・給排水設備等は、共有管理） 平成18年度から指定管理者制度導入 ○指定管理者：栄公園振興（株）				電話番号	972-2492
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	水の宇宙船入場者数	434,300人	507,400人	496,008人	24年度 550,000人	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	利用者1人あたりの運営費	181円	155円	159円	24年度 143円	魅力あるイベントや積極的な広報を実施しましたが、屋外型施設の特性上、天候の影響を受けやすく、近年の猛暑や厳冬のため、入場者が減少しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		78,811	78,811	78,811	77,916		
うち一般財源額		31,959	31,959	31,959	31,064		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		80,497	80,495	80,475	79,562		
公的関与の性質別区分	2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有	

事業名		国営木曽三川公園事業負担金				評価年度	23
作成部局		緑政土木局緑地部緑地事業課				事項番号	1488
事業の内容		都市公園法に基づき3県(岐阜県、愛知県、三重県)が負担する国直轄公園事業負担金の一部(愛知県負担額の4分の1)を本市が負担するものです。 ※国営木曽三川公園 東海地方の広域的レクリエーション需要に対応するため、木曽三川(木曽川、長良川、揖斐川)が有する広大なスペースを活用して設置した国営公園。 昭和55年度から事業着手し、昭和62年10月に木曽三川公園センター(岐阜県海津市)を一部供用開始。年間入園者は約934万人(平成25年度実績)。				電話番号	972-2493
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	供用面積 (累計)	2.9ha (256.5ha)	0ha (256.5ha)	1.7ha (258.2ha)	23年度 2.9ha (256.5ha)	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	総入園者に 占める名古屋 市民の割合	11.4%	7.9%	7.1%	年度 —	国に対して整備促進の要望活動を行いました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		72,597	69,448	72,679	69,803		
うち一般財源額		72,597	69,448	72,679	69,803	負担割合について、引き続き愛知県に対して協議を続けます。	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		73,440	70,290	73,511	70,626		
公的関与の 性質別区分	2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有	

事業名		名城公園フラワープラザ				評価年度	24
作成部局		緑政土木局緑地部緑地維持課				事項番号	1500
						電話番号	972-2492
事業の内容		敷地面積:6,360㎡ 建物面積:932㎡ 鉄筋コンクリート造平屋建 サニールーム:184㎡ アトリウム:210㎡ 花工房:127㎡ 花と緑の相談コーナー モデルガーデン:1,380㎡ 花と緑に関する相談や指導を行うとともに、講習会や展示会を実施し、緑の普及啓発を行います。また、ボランティアと一緒に花壇づくりを行うなど、身近に市民とふれあう場を提供します。 今期の指定管理者公募に合わせて、区域の拡大を行いました。 平成18年度から指定管理者制度導入 平成25年度公募(指定管理期間 平成26～29年度) ○指定管理者:岩間・中日本エンジ名古屋グループ					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	入館者数	324,206人	362,979人	369,450人	24年度 350,000人	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	緑化相談 件数	998件	1,137件	1,139件	24年度 1,100件	魅力あるイベントや積極的な広報により入館者が増加し、緑化相談件数が増えました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	講習会 受講者数	2,417人	2,188人	2,275人	24年度 2,500人		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		56,970	56,880	56,880	60,749	□ あり ■ なし	
うち一般財源額		55,785	55,669	55,701	59,591		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		58,656	58,564	58,544	62,395		
公的関与の 性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		みどりのまちづくり活動				評価年度	25
作成部局		緑政土木局緑地部緑地利活用室他				事項番号	1505
						電話番号	972-2479他
事業の内容		○森づくり 市民・企業・行政の協働により、戸田川緑地において「なごや西の森づくり」を推進 ○市民等との協働 活動承認団体や緑のパートナーなど緑を保全する活動団体への支援 ○普及・啓発 花いっぱい運動、学校花壇コンクールへの助成、森づくり入門講座など普及・啓発					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	森づくりや協働事業に携わった市民の延人数	20,126人	20,505人	26,477人	25年度 21,000人	■ 予定を上回った □ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						活動承認団体が設立から数年たち活動が軌道にのり、市民参加者数が増えてきたことや、緑のパートナーの活動も順調であることも一因と考えられます。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		48,139	37,849	27,217	24,682	■ あり □ なし	
うち一般財源額		45,139	32,304	22,478	21,172		
職員数(概数・人)		3.1	3.1	3.1	3.1		
職員人件費		26,133	26,102	25,792	25,513		
人件費を含めた費用		74,272	63,951	53,009	50,195		
公的関与の 性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		東山テニスセンター				評価年度	23
作成部局		緑政土木局東山総合公園管理課				事項番号	1484
事業の内容		大規模大会も開催できる名古屋のレジャースポーツの拠点施設として、テニスコート使用の案内・受付、テニスコートの維持管理、管理棟始め工作物の保守管理、園地及び周辺の維持管理、テニスの普及・啓発事業を実施しています。 ○規模:敷地面積8.6ha、コート20面 (センターコート1面、屋内コート4面、屋外コート15面) ○設備:テニスコート、照明装置、園路・広場、便益施設、管理用施設、樹木等 ○指定管理者:岩間・大矢・NGTCグループ				電話番号	782-2111
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	コート利用率	65.2%	59.7%	62.4%	23年度 66.9%	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った	
■実績 □成果 □その他	大会利用率	37.4%	35.5%	34.9%	23年度 35.0%	24年度より利用料金制を導入したことにより、事業費(指定管理料)を大幅に減少することができました。	
□実績 ■成果 □その他	顧客満足度	91.0%	84.4%	88.6%	23年度 95.0%		
□実績 □成果 ■その他	受益者負担率	75%	95%	97%	23年度 74%		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■あり □なし	
事業費		104,997	11,867	8,525	12,052	大会誘致など広報、PRに努めコート利用率を上げることが必要であると考えています。	
うち一般財源額		32,419	9,204	5,943	11,947		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		106,683	13,551	10,189	13,698		
公的関与の性質別区分	8	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D行政領域・小

事業名		河川環境維持				評価年度	23
作成部局		緑政土木局河川部河川工務課				事項番号	1493
事業の内容		近年、都市に残された貴重な自然の一つである河川、ため池、水路など水辺空間が見直され、その整備とともに維持管理が社会的要請となっています。名古屋市においては、河川などを人々に「やすらぎとるおいをもたらしてくれる場」と考え、親しみを持てる水辺空間として位置づけ、「水と緑のネットワーク」を形成するため、平成元年2月に「名古屋市河川等環境基本計画」を策定し、親水性を確保した水辺空間について、除草・清掃、樹木剪定、施設点検などを行い水辺環境の維持管理を行っています。 また、河川管理権限移譲を受けた河川についても、除草・清掃、樹木剪定、施設点検などを実施し、維持管理を行っています。				電話番号	972-2895
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■実績 □成果 □その他	除草・清掃の面積	7,785a	7,920a	5,291a	23年度 8,500a	□予定を上回った ■予定通り □予定を下回った	
□実績 □成果 □その他						維持管理費の削減に伴い、除草頻度及び計画の見直しを行いました。	
□実績 □成果 □その他							
□実績 □成果 □その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 □あり ■なし	
事業費		263,207	283,703	199,220	192,986		
うち一般財源額		263,207	283,703	199,220	192,986		
職員数(概数・人)		2.1	2.1	2.1	2.1		
職員人件費		17,703	17,682	17,472	17,283		
人件費を含めた費用		280,910	301,385	216,692	210,269		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		中川運河の整備				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市整備部臨海開発推進室				事項番号	1508
						電話番号	972-2716
事業の内容		平成24年10月に策定した中川運河再生計画に基づき、名古屋港管理組合と協力しながら、中川運河をうるおいや憩い、にぎわいをもたらす運河へと再生を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	中川運河再生計画	検討	策定		年度 —	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	中川運河関連のイベント主催・後援数	5回	7回	9回	25年度 8回	中川運河に関連するシンポジウムや講座、体験乗船を着実に実施するとともに、市民団体等が開催したアートイベント等への後援を行いました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	中川運河水上交通体験乗船の乗船人数		169人	130人	25年度 180人		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		10,823	11,194	12,181	19,879	□ あり ■ なし	
うち一般財源額		6,145	9,698	12,111	19,194		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		27,683	28,034	28,821	36,339		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		河川愛護				評価年度	25
作成部局		緑政土木局河川部河川計画課				事項番号	1509
						電話番号	972-2891
事業の内容		堀川では、「名古屋の母なる川・堀川」の再生に向け、多くの市民団体が水質浄化やにぎわいづくり等の活発な活動を行っています。これらをさらに活発化するため、河川敷地の利活用促進や、官民協働の啓発イベントなどに取り組み、一人でも多くの市民が堀川に親しみや関心を持ち、堀川再生の輪を広げる環境づくりを進め、堀川を基軸としたまちづくりを推進します。このように、本市では、多くの市民が川を大切にし愛着を深める河川愛護活動に対して支援をおこなっています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市民による清掃活動、水辺活用等の回数、日数	延659回 延693日	延684回 延738日	延797回 延867日	25年度 平成24年度 実績と同規模	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	市民活動の広がり(堀川1000人調査隊登録人数)	21,334人 H24.2.20時点	50,403人 H25.2.23時点	51,564人 H26.2.15時点	25年度 約60,000人 H26.2時点	悪天候による中止でイベント来場者数が減少するなど、一部の指標で計画を下回ったものの、清掃活動、水辺活用等の実績では計画を上回っており、総合的には概ね計画を達成しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	堀川市民協働イベント来場者数	約15,000人	約18,000人	約17,000人	25年度 約20,000人		
■ 実績 □ 成果 □ その他	堀川ギャラリー展示日数、企画数	309日 17企画	308日 17企画	303日 17企画	25年度 平成24年度 実績と同規模		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		12,659	11,794	11,499	12,800	□ あり ■ なし	
うち一般財源額		12,659	11,794	9,499	10,800		
職員数(概数・人)		1.1	1.1	1.1	1.1		
職員人件費		9,273	9,262	9,152	9,053		
人件費を含めた費用		21,932	21,056	20,651	21,853		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		農業センター				評価年度	23
作成部局		緑政土木局農業センター				事項番号	1499
						電話番号	801-5221
事業の内容		○講習会、体験教室等の実施による「農」のある暮らしづくりの推進 ○愛知県と連携した「名古屋コーチン」の種の保存、普及啓発等 ○食農教育の推進 ○名古屋ブランド、地産地消の推進 ○農家の担い手不足対策「農業ボランティア」の育成 ○愛知県と協調した家畜伝染病予防対策の実施 ○他の農業公園の指定管理者の指導、連携					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	年間入園者数	609,918人	629,486人	655,219人	25年度 700,000人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	収穫体験、動物とのふれあい体験等開催数	169回	258回	221回	23年度 102回	年間入園者数は目標を下回っていますが、講座受講者や体験教室等への参加者は着実に増加しており、概ね計画通りの実施となっています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	農業ボランティア育成講座修了者数	371人	398人	419人	22年度 270人		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利用者一人あたりの運営経費	424.0円	399.7円	360.3円	年度 —		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		106,895	100,106	86,365	124,527	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		80,657	67,989	52,376	89,112		
職員数(概数・人)		18.0	18.0	18.0	18.0		
職員人件費		151,740	151,560	149,760	148,140		
人件費を含めた費用		258,635	251,666	236,125	272,667		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		東谷山フルーツパーク				評価年度	23
作成部局		緑政土木局都市農業課				事項番号	1496
						電話番号	972-2462
事業の内容		市民が施設を利用することにより、「農」とふれあい、農業への理解を深めることができるよう、自然に恵まれた東谷山山麓に位置する立地条件や、果樹園や温室等の既存施設を活用し、「体験する施設」としての環境づくりを進めます。 ○敷地面積:128,286.8㎡(池面積を含む) ○主な施設:世界の熱帯果樹温室2,176㎡(990品種・250本、有料施設:大人300円・高齢者100円・中学生以下無料)、果樹園23,340㎡(15の果樹園)、くだもの館658.6㎡、レストハウス318.1㎡、本館775.8㎡、石ひろい池(つり池)17,084㎡、駐車場(5箇所・909台)、シダレザクラの管理1,000本 ○事業内容:イベントの開催、講習会等の開催、展示会の開催、収穫体験の開催、地産地消の推進 ○指定管理者:(公財)名古屋市みどりの協会					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	年間入園者数	513,454人	538,245人	470,241人	25年度 600,000人	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	有料入館者数	35,973人	38,286人	34,457人	25年度 50,000人	年間の入園者数、有料入館者数いづれについても、予定を下回りました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	一人あたりの運営費	359.1円	319.8円	365.9円	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		183,628	171,274	171,211	163,197	民間のノウハウや資金を活かした新たな運営方式等について、次期指定管理者の募集(29年度)までに検討します。	
うち一般財源額		160,032	147,486	152,223	134,284		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		184,471	172,116	172,043	164,020		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		農業用施設維持管理				評価年度	23
作成部局		緑政土木局都市農業課				事項番号	1497
						電話番号	972-2497
事業の内容		農業の振興、及び水害対策のため、農業用施設の維持管理を行います。 主な事業の内容は以下のとおりです。 ○用水路・ため池浚せつ工事（悪臭や通水不良の発生により、地元住民や農業者の要望があった場合、その程度によってヘドロや土砂の除去を行います） ○用水路除草等委託 ○土地改良区所有排水機の維持管理費への補助（名古屋市農林畜産関係事業補助金交付要綱に基づき、排水機については、周辺地域の大雨時における水害対策として公共性が高いため、補助を行っています） ○土地改良区が行う農道維持補修費への補助					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	浚せつ量	946m ³	680m ³	339m ³	23年度 650m ³	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	除草・清掃	1,207a	707a	684a	23年度 1,500a	23年度においては、ほぼ予定通りでしたが、排水機場にかかる電気代の高騰や本市の厳しい財政状況の中で、事業量の見直しを行い浚せつ量、除草清掃面積が減少してきています。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	農業用水路の浚せつ、除草・清掃については安心・安全な市民生活を守るために欠かせないものですので、事業費の確保に努めていきます。	
事業費		109,041	101,944	92,415	87,301		
うち一般財源額		107,508	100,472	90,977	85,780		
職員数(概数・人)		2.5	2.5	2.5	2.5		
職員人件費		21,075	21,050	20,800	20,575		
人件費を含めた費用		130,116	122,994	113,215	107,876		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		農業文化園				評価年度	23
作成部局		緑政土木局都市農業課				事項番号	1498
						電話番号	972-2462
事業の内容		市民が施設を利用することにより、「農」とふれあい、農業への理解を深めることができるよう、水稻と花きの生産地域である南陽地区と、多くの市民に利用される戸田川緑地に隣接する立地条件や、既存展示品の農具を活用し、「体験する施設」としての環境づくりを進めます。 ○敷地面積:25,780m ² ○主な施設:農業科学館2,500m ² ・フラワーセンター(温室)1,500m ² (平成23年度より無料化)、芝生広場1,536m ² 、水車小屋20m ² 、栽培展示温室他 ○事業内容:イベント、展示会、収穫体験、講習会等の開催、地産地消の推進 ○指定管理者:名古屋すみどりの協会・山田組グループ					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	年間入園者数	1,116,600人	1,281,235人	1,188,451人	25年度 1,000,000人	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	入館者数	— (無料化)	—	—	25年度 46,000人	隣接施設と連携したイベントの実施など催事の充実により、年間の入園者数について、予定を上回りました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	一人あたりの運営費	93.8円	89.2円	82.5円	年度 —	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	民間のノウハウや資金を活かした新たな運営方式等について、次期指定管理者の募集(29年度)までに検討します。	
事業費		103,877	113,418	97,235	85,150		
うち一般財源額		102,914	112,520	96,324	85,126		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		104,720	114,260	98,067	85,973		
公的関与の性質別区分		8 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		土地改良事業				評価年度	25
作成部局		緑政土木局都市農業課				事項番号	1516
						電話番号	972-2497
事業の内容		○本市西南部の低湿地帯において、農地の浸水被害を防止するため、国が行う河川の排水機場の整備において、受益を受ける市町として事業に対する負担金を支出します。 ○県が行う排水機場の整備や用水路・用水管の改修・更新、農道舗装事業への負担金を、受益を受ける市町として支出します。また各事業の促進のため関係受益市町で構成する協議会への参加と負担金を支出します。 ○市西南部の農業振興地域において、土地改良区が事業主体となって行う農業生産基盤施設の整備・改修への補助金を支出します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	土地改良区が事業主体の整備概要	揚排水機改修、水路改修、農道舗装など14か所	揚排水機改修、水路改修、農道舗装など13か所	揚排水機改修、水路改修、農道舗装など13か所	25年度 揚排水機改修、水路改修、農道舗装など8か所	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						県・土地改良区と確実な連携を取り、土地改良区が事業主体の整備に対し補助金を確実に支出できました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		40,753	38,437	28,792	72,178		
うち一般財源額		40,753	38,437	28,792	72,178		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		49,183	46,857	37,112	80,408		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A. 行政固有

事業名		農業用水路整備事業				評価年度	24
作成部局		緑政土木局都市農業課				事項番号	1511
						電話番号	972-2497
事業の内容		農業用水路の通水不良や漏水の解消のための改良工事及び、水路への転落防止のための防護柵等の安全施設の整備等を行っています。 農業用水路は、農業振興地域においては、農業用として特に港区南陽地区の水田(約400ha)における稲作に不可欠な施設となっています。また、近年の農地の宅地化に起因した生活雑水や、特に大雨時の雨水の排水機能も果たしており、地域の安心・安全対策として、その公共性は非常に高いといえます。 改良整備にあたっては、地元の要望等を聞きながら、優先順位をつけ、従来の組立式水路からU形水路(既製品)を中心とする改良整備等を実施しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	水路整備延長	755m	287m	342m	24年度 460m	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						水路附帯施設に費用を要したため、水路整備延長が予定を下回りました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		75,476	50,995	40,828	47,067		
うち一般財源額		75,476	50,995	40,828	47,067		
職員数(概数・人)		4.0	4.0	4.0	4.0		
職員人件費		33,720	33,680	33,280	32,920		
人件費を含めた費用		109,196	84,675	74,108	79,987		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A. 行政固有

事業名		園芸作物振興事業				評価年度	25
						事項番号	1517
作成部局		緑政土木局都市農業課				電話番号	972-2466
事業の内容		○農業協同組合、生産・出荷組合等の団体や認定農業者などの意欲ある農業者の営農を支援するため、農家のトラクター購入やビニールハウス設置などに対し補助を行う優良農地保全利用対策事業を実施します。 ○援農活動を行う農業ボランティアを育成し、市内農家を支援します。 ○農家の経営安定と生産意欲の確保並びに野菜の計画的生産出荷のため、野菜価格下落時の造成資金への補助や安値補てんを行う価格安定対策を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	優良農地保全利用対策事業補助金の交付件数	20件	21件	20件	25年度 20件	☐ 予定を上回った ■ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	農業ボランティアの援農活動延時間	4,430時間	4,842時間	4,608時間	25年度 4,900時間	優良農地保全利用対策事業については、要件を満たす全ての申請について補助金を交付し、計画通りの実績となりました。 農業ボランティアについては、農家からの要請に応じて積極的な援農活動を行い、やや下回ったものの、ほぼ計画通りの活動延べ時間となりました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		27,021	22,597	20,260	25,221		
うち一般財源額		27,021	22,465	20,260	25,221		
職員数(概数・人)		2.1	2.1	2.1	2.1		
職員人件費		17,282	17,261	17,056	17,283		
人件費を含めた費用		44,303	39,858	37,316	42,504		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		ふれあい農業				評価年度	25
						事項番号	1518
作成部局		緑政土木局農業センター				電話番号	801-5221
事業の内容		○市民が農作業を通じて農に触れ合う機会を提供するため、市民農園の設置・運営と開設支援を行います。 ○田植えから稲刈りまでの作業を手作業で体験する「市民水田」の設置・運営や、葉の色が異なる古代米等を使用して田んぼに絵を描く「田んぼアート」の運営支援をします。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市民農園の利用区画数	3,676区画	3,614区画	3,716区画	25年度 3,800区画	☐ 予定を上回った □ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	市民水田の参加延人数	612人	820人	647人	25年度 850人	田んぼアートの参加延人数については予定を上回りましたが、市民農園の利用区画数と市民水田の参加延人数は、予定を下回りました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	田んぼアートの参加延人数	1,110人	1,269人	1,816人	25年度 1,400人		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		20,792	19,853	17,486	17,269	市民農園の運営について、市の関与を縮小していくため、農家の開設を支援していきます。	
うち一般財源額		15,197	14,677	11,131	10,866	市民が市民水田、田んぼアートなど、農に触れ合う機会により多く参加できるようPRを行います。	
職員数(概数・人)		2.1	2.1	2.1	2.1		
職員人件費		17,703	17,682	17,472	17,283		
人件費を含めた費用		38,495	37,535	34,958	34,552		
公的関与の性質別区分		9 特定の市民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業					行政の活動領域 D 行政領域・小

事業名		リサイクル推進センター (現事業名:環境学習センター)				評価年度	23
作成部局		環境局ごみ減量部減量推進室				事項番号	1512～1513
						電話番号	972-2398
事業の内容		○平成24年度末に閉館し、一部機能を環境学習センターに統合し、リサイクルステーション活動への支援事業については、集団資源回収団体への支援事業に統合しました。 ○平成25年度に撤去・現状回復工事を実施しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	来館者数	81,398名	89,127名		—	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	インター ネットアク セス件数	428,014件	433,799件		—	予定通り24年度末に閉館しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	リユース 家具展示 販売	301点 (支援個数) 225点※	381点 (支援個数) 26点※		※東日本大震災 の被災者支援の ため、無料提供し た個数		
■ 実績 □ 成果 □ その他	リサイクルス テーション活 動への支援 (回収量)	5,582トン	5,631トン		—	26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		70,528	69,197	10,592			
うち一般財源額		67,007	68,367	10,592			
職員数(概数・人)		2.0	2.0	0.0			
職員人件費		8,129	7,279	0			
人件費を含めた費用		78,657	76,476	10,592			
公的関与の 性質別区分	7民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保 ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C行政領域・中	

事業名		資源収集・選別				評価年度	23
作成部局		環境局事業部作業課他				事項番号	1519～1526
						電話番号	972-2394他
事業の内容		○容器包装廃棄物を分別収集した後、それぞれ本市資源センターや民間施設において、残渣物を取り除くなどの選別を行い、圧縮梱包・保管し、着実に資源化します。 ○資源収集は、リサイクル推進公社に委託していましたが、平成24年度末の公社廃止に伴い、市へ引き継ぎ、民間委託等を実施しています。 ＜収集方法及び種類＞各戸収集(プラスチック製容器包装)、ステーション収集(紙製容器包装、空きびん、空き缶、ペットボトル)、拠点回収(ペットボトル、紙パック) ＜収集頻度＞週1回(拠点回収のペットボトルのみ週2回)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	資源 収集量	71,491トン	67,605トン	66,724トン	23年度 79,152トン	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						製造メーカーによる容器包装の軽 量化の取り組みや、23年度に行った プラスチック製品の不燃ごみから可燃 ごみへの分別区分変更以降、一部の 資源の可燃ごみへの混入がみられる ことなどから、資源収集量はやや減少 傾向にあります。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	引き続き、市民への適正な資源・ご み分別の啓発に努めます。	
事業費		5,025,378	4,863,630	4,753,625	4,778,310		
うち一般財源額		3,892,232	4,301,347	4,142,348	4,246,701		
職員数(概数・人)		45.0	45.0	43.0	51.0		
職員人件費		379,350	378,900	357,760	419,730		
人件費を含めた費用		5,404,728	5,242,530	5,111,385	5,198,040		
公的関与の 性質別区分	1 法律で実施が義務づけられている事業						行政の活動領域 A 行政固有

事業名		集団資源回収団体への支援 (現事業名: 集団資源回収団体等への支援)				評価年度	23
作成部局		環境局ごみ減量部減量推進室				事項番号	1527
						電話番号	972-2398
事業の内容		○古紙などを回収する地域団体に、助成を行っています。一般方式として、町内会や子ども会などの地域団体が古紙等の資源物を回収する団体に対し、3円/kgの事業協力金を支給します。学区協議会方式として、小学校区単位で毎月1回以上集団資源回収活動を行う団体に対し、拠点回収3円/kg、各戸回収1円/kgの事業協力金を支給します。併せて回収業者にも補助金を支給します(平成23～25年度は古紙価格上昇のため支給停止)。古紙等の排出機会の増加を目的として、一定の実施回数・回収量の基準を満たした場合に、活動内容に応じて定額加算金を支給します。 ○「名古屋市集団回収における古紙の持ち取り防止に関する条例」に基づき、古紙の持ち取り対策を進めます。 ○リサイクル推進センターの閉館に伴い、リサイクルステーション活動への支援事業が統合されました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	古紙回収率	67%	65%	65%	23年度 72%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	回収量	96,099トン	92,509トン	89,676トン	23年度 132,000トン	古紙回収率はほぼ横ばいですが、インターネットの普及などによる新聞・雑誌の発行・販売部数の減少などにより、回収量は減少傾向にあります。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	回収率の低い「雑がみ」、「古着・古布」に焦点をあて、回収量の向上に努めます。	
事業費		255,785	252,081	276,970	296,012		
うち一般財源額		255,785	252,081	276,970	296,012		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		264,215	260,501	285,290	304,242		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業				行政の活動領域 C 行政領域・中	

事業名		適正な資源・ごみ分別の促進				評価年度	24
作成部局		環境局事業部作業課				事項番号	1539
						電話番号	972-2385
事業の内容		○資源・ごみの適正な分別・排出ルールの浸透のためには、地域での細やかな分別指導・啓発活動が必要であり、地域からも強い要望を受けています。しかし収集作業を行っている本市職員は細やかな分別指導等を行うことが難しいため、民間委託により分別推進員を配置し、資源・ごみが排出される早朝の時間帯を中心に、細やかな分別指導・啓発活動を行います。 ・分別ルールが定着しにくい共同住宅等の資源・ごみ集積場所での立ち番指導 ・チラシやパンフレットの配布による排出方法の周知 など ○本市への転入が多い3月下旬から4月上旬には各区役所にごみ案内所を設置して、分別推進員が資源とごみの分け方・出し方を対面で詳しく説明します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	リサイクル率	27.6% 全国3位 (人口50万人以上の都市)	26.4% 全国5位 (人口50万人以上の都市)	26.1% (全国順位は集計中)	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ごみ案内所利用者数	13,641人	6,229人	8,548人	年度 —	23年度の分別区分変更以降、一部資源の可燃ごみへの混入がみられることなどから、リサイクル率はやや減少傾向にあります。 また、ごみ案内所利用者数は、例年8～9千人前後ですが、23年度は分別区分変更があり、利用者数が増加しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	リサイクル率向上に向けて、引き続き、市民への適正な資源・ごみ分別の啓発に努めます。	
事業費		47,377	42,464	42,505	45,660		
うち一般財源額		47,377	36,464	36,505	39,660		
職員数(概数・人)		1.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		8,430	8,420	8,320	8,230		
人件費を含めた費用		55,807	50,884	50,825	53,890		
公的関与の性質別区分		3 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業				行政の活動領域 A 行政固有	

事業名		家庭系生ごみの資源化(生ごみ堆肥化容器等購入補助事業等)				評価年度	23
作成部局		環境局ごみ減量部資源化推進室				事項番号	1529～1533
						電話番号	972-2390
事業の内容		家庭から排出される可燃ごみの約4割を占める生ごみを減量・資源化するため以下の事業を行っています。 ○生ごみ堆肥化容器等購入補助、生ごみ循環の環づくり事業、生ごみ堆肥化講座等 生ごみ堆肥化容器等の購入補助のほか、より多くの市民に生ごみ資源化の意義や方法を伝える事業として生ごみ堆肥化講座を実施しています。 ○家庭系廃食用油のバイオディーゼル燃料化事業 使用済み食用油を店舗で回収し、バイオディーゼル燃料にしてごみ収集車等に使用しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	家庭用生ごみ堆肥化容器等補助件数	195件	154件	155件	23年度 350件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	地域型生ごみ処理機補助団体数	18団体	18団体	18団体	23年度 22団体	外部評価の結果を踏まえ、24年度より生ごみ堆肥化講座を拡充し、家庭用生ごみ堆肥化容器等補助の募集件数を見直しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	廃食用油回収量	15,316ℓ	32,311ℓ	45,722ℓ	23年度 16,000ℓ	廃食用油回収は、24年度より全市に拡大したため、回収量が大幅に増加しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	生ごみ資源化の取組世帯を増やすため、生ごみ資源化の意義や方法を伝える啓発事業のほか、さらに効果的な施策の在り方を検討していきます。	
事業費		5,597	5,009	5,076	5,802		
うち一般財源額		5,444	4,315	3,704	4,469		
職員数(概数・人)		2.0	2.0	2.0	2.0		
職員人件費		16,860	16,840	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		22,457	21,849	21,716	22,262		
公的関与の性質別区分		7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		ごみ収集				評価年度	23
作成部局		環境局事業部作業課				事項番号	1540～1542
						電話番号	972-2394
事業の内容		○廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないよう収集・運搬を行います。 〈種類及び頻度〉 可燃ごみ:週2回 発火性危険物:週2回 不燃ごみ:月1回 粗大ごみ:月1回 ○平成22年度に中区、平成24年度に熱田区のごみ収集を民間委託し、平成25年度からは各区に民間委託車両を配置しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	ごみ収集量	422,429トン	423,398トン	420,738トン	23年度 415,273トン	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						ごみ収集量は、ほぼ横ばいで推移しています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	効率化の観点や非常時・災害時に必要な収集体制等を踏まえ、今後も委託化を進めながら、衛生的で確実な収集を実施していきます。	
事業費		2,561,519	2,684,389	2,934,083	3,219,320		
うち一般財源額		2,530,262	2,375,778	2,612,563	2,992,474		
職員数(概数・人)		864.0	847.0	809.0	809.0		
職員人件費		7,283,520	7,131,740	6,730,880	6,658,070		
人件費を含めた費用		9,845,039	9,816,129	9,664,963	9,877,390		
公的関与の性質別区分		1	法律で実施が義務づけられている事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		焼却工場(3工場)				評価年度	23
作成部局		環境局施設部工場課				事項番号	1534～1539
						電話番号	972-2384
事業の内容		可燃ごみ等を焼却し、発生する排ガスや排水の高度処理を行なうとともに、焼却余熱を利用して発電や熱供給を行なっています。 なお、五条川工場においては焼却灰の溶融処理を行なっています。 【施設規模】 敷地面積 延床面積 処理能力 南陽工場 67,864㎡ 53,474㎡ 1,500トン/日 猪子石工場 21,825㎡ 24,070㎡ 600トン/日 五条川工場 37,816㎡ 29,009㎡ 560トン/日 (灰溶融炉35トン/日×2炉)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	処理量 (3工場分)	546,788トン	544,791トン	551,826トン	23年度 552,019トン	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	五条川工場 スラグ生成量	3,685トン	2,947トン	5,328トン	23年度 5,808トン	スラグ生成量については、溶融炉の運転方法の見直し等により概ね予定通りの量を生成することができました。 可燃ごみ等は予定通りに適切に焼却処理することが出来ました。また、ごみ発電量についても、予定通りに発電できました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ごみ発電量 (3工場分)	195,554MWh	188,180MWh	198,393MWh	23年度 179,396MWh	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	焼却工場の整備運営については、これまで運転委託やPFIなどの手法を導入してきました。今後整備する新工場については、民間活力の導入等を含めて検討していきます。	
事業費		4,051,512	3,971,752	4,181,340	4,470,303		
うち一般財源額		2,188,883	2,111,078	2,450,263	2,353,658		
職員数(概数・人)		155.0	155.0	153.0	153.0		
職員人件費		1,306,650	1,305,100	1,272,960	1,259,190		
人件費を含めた費用		5,358,162	5,276,852	5,454,300	5,729,493		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		焼却工場(鳴海工場:PFI方式)				評価年度	23
作成部局		環境局施設部工場課				事項番号	1543
						電話番号	972-2369
事業の内容		○可燃ごみ等を溶融処理し、発生する排ガスや排水の高度処理を行うとともに、焼却余熱を利用して発電や熱供給を行っています。 ○施設の管理運営はPFIの手法により、この事業の為に設立された特別目的会社(SPC)である(株)鳴海クリーンシステムが行っています。 【施設規模】 敷地面積:30,027㎡、延床面積:19,699㎡、設備能力:530トン/日					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	溶融 処理量	135,624トン	140,106トン	135,733トン	23年度 131,475トン	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	溶融スラグ 生成量	27,259トン	28,430トン	28,367トン	23年度 27,741トン	可燃ごみ等は安全に溶融処理することができました。 処理で発生した溶融スラグは資源化することができ、またごみ発電により焼却余熱を有効に活用することができました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	ごみ 発電量	47,863MWh	47,334MWh	46,400MWh	23年度 45,731MWh	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,738,234	1,660,208	1,641,352	1,700,314		
うち一般財源額		1,737,289	1,659,420	1,640,559	1,699,373		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	2.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	16,460		
人件費を含めた費用		1,763,524	1,685,468	1,666,312	1,716,774		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		大江破碎工場				評価年度	23
作成部局		環境局施設部工場課				事項番号	1544～1546
						電話番号	972-2384
事業の内容		○不燃ごみ、粗大ごみを破碎処理して破碎可燃物、破碎不燃物、金属に選別しています。 ○処理された破碎可燃物は焼却工場で焼却処理しています。また破碎不燃物の大部分は鳴海工場で溶融処理し、残りは埋立処分しています。金属は資源として売却しています。 【施設規模】 敷地面積:25,246㎡、延床面積:31,046㎡、処理能力…200トン/5h×2系列					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	処理量	37,360トン	35,846トン	35,140トン	23年度 45,380トン	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	金属 資源化量	2,416トン	1,992トン	1,890トン	23年度 3,246トン	処理量および金属資源化量は、23年度からの不燃ごみの分別区分変更により、予定より下回りました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	22年度の36人体制から23年度に運転体制の大幅な見直しを行なって、効率的な運営に努めてまいりましたが、今後も効率的な運営に努めていきます。	
事業費		1,063,508	1,151,439	1,053,820	982,705		
うち一般財源額		897,960	910,708	767,501	687,735		
職員数(概数・人)		28.0	28.0	29.0	29.0		
職員人件費		236,040	235,760	241,280	238,670		
人件費を含めた費用		1,299,548	1,387,199	1,295,100	1,221,375		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		焼却灰等の民間資源化施設への搬入				評価年度	23
作成部局		環境局施設部工場課				事項番号	1547～1548
						電話番号	972-2382
事業の内容		○溶融処理 焼却工場から出る焼却灰等を民間溶融施設にて溶融し、生成されたスラグ等を資源化しています。 ○山元還元 五条川工場の溶融飛灰を民間資源化施設で山元還元(精錬)することにより亜鉛等を資源化しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	焼却灰等の 溶融委託量	5,620トン	3,865トン	3,896トン	23年度 3,875トン	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	溶融飛灰の 処理委託量	452トン	338トン	723トン	23年度 700トン	焼却灰等については、焼却処理を適切に行うことにより、概ね計画通りの量又は計画以上の量を資源化することができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						溶融飛灰については、溶融炉の運転方法の見直し等により概ね計画通りの量を資源化することができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	埋立量削減のため民間活力の拡大も含め、焼却灰等の資源化に努めていきます。	
事業費		222,329	152,424	167,926	172,528		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		0.0	0.0	0.0	0.0		
職員人件費		0	0	0	0		
人件費を含めた費用		222,329	152,424	167,926	172,528		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		処分場(2処分場)				評価年度	23											
作成部局		環境局施設部施設課				事項番号	1553～1559											
事業の内容		○焼却灰や破碎処理後の不燃物などを埋立処分しています。また、環境保全上支障が生じないよう、浸出水処理施設の設置や、覆土・遮水工事を実施するとともに、定期的な環境測定なども行っています。 ○24年度に策定した施設の長期管理計画に基づいて整備を進めています。 【施設規模】 <table><tr><td>総敷地面積</td><td>埋立面積</td><td>埋立容量</td></tr><tr><td>愛岐処分場</td><td>109ha</td><td>25ha</td><td>444万 m³</td></tr><tr><td>第一処分場</td><td>3.1ha</td><td>2.4ha</td><td>10万 m³</td></tr></table>						総敷地面積	埋立面積	埋立容量	愛岐処分場	109ha	25ha	444万 m ³	第一処分場	3.1ha	2.4ha	10万 m ³
総敷地面積	埋立面積	埋立容量																
愛岐処分場	109ha	25ha	444万 m ³															
第一処分場	3.1ha	2.4ha	10万 m ³															
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明												
■ 実績 □ 成果 □ その他	埋立量 (処分場2か所)	49,309t	43,149t	39,640t	23年度 37,742t	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った												
□ 実績 □ 成果 □ その他						第4次一般廃棄物処理基本計画における埋立量の目標達成に向けて、埋立量を減少させてきました。												
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし												
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額													
事業費		434,688	336,806	286,078	302,502													
うち一般財源額		410,902	327,194	277,300	298,694													
職員数(概数・人)		21.0	21.0	21.0	21.0													
職員人件費		177,030	176,820	174,720	172,830													
人件費を含めた費用		611,718	513,626	460,798	475,332													
公的関与の性質別区分		1 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A 行政固有											

事業名		広域処分場への搬入				評価年度	23
作成部局		環境局施設部施設課				事項番号	1560
事業の内容		焼却灰等の一部を(公財)愛知臨海環境整備センターが建設した広域処分場(衣浦港3号地廃棄物最終処分場)に搬入し、埋立処分を委託します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	搬入量	7,239t	11,990t	11,943t	23年度 12,000t	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	本市処分場への埋立 負荷軽減率	12.8%	21.7%	24.3%	23年度 24.1%	23年度は搬入初年度で計画を下回りましたが、その後は順調に搬入できています。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		97,582	175,896	175,125	181,090		
うち一般財源額		97,582	175,896	175,125	181,090		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		100,111	178,422	177,621	183,559		
公的関与の性質別区分		1: 法律で実施が義務づけられている事業					行政の活動領域 A: 行政固有

事業名		公共用地の先行取得				評価年度	23
作成部局		財政局財政部管財課				事項番号	1564
						電話番号	972-2316
事業の内容		○土地所有者の買取希望時期に合わせて市が必要とする用地を公共用地先行取得等事業債により先行取得し、将来の事業の円滑な執行に寄与しています。起債年度以降10年度以内に事業の用に供する必要がある、将来、公共用若しくは公用に供する用地を取得します。また買戻しに際し、用地取得費が起債対象となる事業用地であることが条件で、事業認可後の用地を取得します。 ○事業の用に供する際に、先行取得した用地の買戻しが行われ、財政局から事業局へ用地の有償移管をします。 ○用地の買戻しが発生したときや、借入金の償還日が到来したときには償還の手続きをします。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	用地取得額	173,624千円	1,288,349千円	817,925千円	23年度 2,618,637千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	用地買戻額	3,608,336千円	4,108,168千円	4,106,859千円	23年度 3,648,193千円	先行取得用地の保有高の縮減のため、取得の限定や積極的な買戻しを行うことで、買戻額が取得額を上回り、着実に保有高は減少しています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	保有率 (保有期間10年以上)	86.87%	91.68%	93.90%	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	買戻を促進した結果、保有高の減少は進んでいるものの、保有期間が10年を超えている土地の割合が高まっているため、依頼局に早期事業化を促します。	
事業費		9,001,109	9,879,190	13,423,734	12,050,941		
うち一般財源額		4,834,155	4,118,514	7,817,992	6,946,565		
職員数(概数・人)		5.1	3.8	3.8	3.8		
職員人件費		42,993	31,996	31,616	31,274		
人件費を含めた費用		9,044,102	9,911,186	13,455,350	12,082,215		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		都市施設用地の先行取得				評価年度	23
作成部局		財政局財政部管財課				事項番号	1566
						電話番号	972-2316
事業の内容		○事業認可前の都市計画公園・緑地の区域内に土地を所有する方で、市へ買取申出があったなかで、市が必要とする用地を国の貸付制度である都市開発資金貸付制度により先行取得し、将来の事業の円滑な執行に寄与しています。 ○事業の用に供する際に、先行取得した用地の買戻しが行われ、一般会計へ用地の有償移管をします。 ○用地の買戻しが発生したときや、借入金の償還日が到来したときには償還の手続きをします。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	用地取得額	726,880千円	508,201千円	457,750千円	23年度 732,000千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	用地買戻額	1,328,370千円	1,412,252千円	2,088,407千円	23年度 1,331,172千円	買取申出の受付を相生山緑地事業着手第一期のみにするなど重点化を図り、取得を抑制しています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	保有率 (保有期間10年以上)	82.36%	84.22%	86.66%	年度 —		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	買戻を促進した結果、保有高の減少は進んでいるものの、保有期間が10年を超えている土地の割合が高まっているため、依頼局に早期事業化を促します。	
事業費		3,970,915	3,779,328	4,329,750	4,293,187		
うち一般財源額		1,776,922	1,613,456	1,388,275	1,201,673		
職員数(概数・人)		1.3	1.3	2.0	2.0		
職員人件費		10,959	10,946	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		3,981,874	3,790,274	4,346,390	4,309,647		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		志段味地区特定土地区画整理事業				評価年度	23
						事項番号	1569
作成部局		住宅都市局都市整備部区画整理課				電話番号	972-2755
事業の内容		名古屋都市計画事業下・上・中志段味特定土地区画整理事業の事業計画に基づき「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」の建設を目指し、計画的に良好な市街地の整備を図っていくとともに、名古屋市土地区画整理組合補助金交付要綱により組合施行の特定土地区画整理事業の都市基盤整備及び宅地供給を促進するため助成を行っています。 ○(3地区の合計)施行面積:547.5ha、総事業費:129,037,000千円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	63.5%	65.7%	67.7%	29年度 100%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転 戸数	28戸 (853戸)	51戸 (904戸)	39戸 (943戸)	29年度 0戸 (1,210戸)	上志段味土地区画整理組合・中志段味土地区画整理組合へ補助金の助成を行い、想定通りの事業進捗を図ることができました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	公園の整備面積	22,932㎡ (45,865㎡)	2,592㎡ (48,457㎡)	8,046㎡ (56,503㎡)	29年度 0㎡ (184,072㎡)		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		884,734	860,677	798,266	1,195,956	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		238,002	219,913	156,183	343,810		
職員数(概数・人)		2.9	2.9	2.9	2.9		
職員人件費		24,447	24,418	24,128	23,867		
人件費を含めた費用		909,181	885,095	822,394	1,219,823		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		土地区画整理組合への助成				評価年度	23
						事項番号	1568
作成部局		住宅都市局都市整備部区画整理課				電話番号	972-2765
事業の内容		本市の組合区画整理は、都市基盤の整備、新市街地の宅地の供給に大きく貢献していますが、道路、公園・緑地、公共下水道等の用地、整備費等の負担が大きく、組合財政を圧迫しているため、名古屋市土地区画整理事業助成要綱等に基づき、公園整備費や道路舗装工事など事業費の一部について助成を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	事業費援助を行った組合数	7組合	5組合	5組合	23年度 9組合	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	公園の整備面積	1組合 6,941㎡	1組合 2,300㎡	なし	23年度 1組合 6,941㎡	組合に対して事業費の助成を行うことにより、想定通りの事業進捗を図ることができました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	道路舗装工事面積	2組合 7,291㎡	1組合 1,083㎡	2組合 3,515㎡	23年度 2組合 8,419㎡		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		1,129,190	719,970	675,212	1,143,374	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		373,215	258,970	273,212	441,374		
職員数(概数・人)		0.6	0.6	0.6	0.6		
職員人件費		5,058	5,052	4,992	4,938		
人件費を含めた費用		1,134,248	725,022	680,204	1,148,312		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		茶屋新田地区土地区画整理事業				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市整備部区画整理課				事項番号	1571
						電話番号	972-2795
事業の内容		名古屋都市計画事業茶屋新田土地区画整理事業事業計画書に基づき、道路、公園等の面的な整備改善を計画的に行い、宅地の利用及び公共福祉の増進を図り、健全で快適な市街地の形成を目指しており、そのために市土地区画整理組合補助金交付要綱により助成を行うものです。 ○施行面積:147.5ha、総事業費:32,698,824千円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	38.6%	48.4%	52.6%	29年度 100%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転 戸数	12戸 (55戸)	26戸 (81戸)	21戸 (102戸)	29年度 0戸 (144戸)	民間施行の区画整理事業に対して、助成することにより、想定通りの事業進捗を図ることができました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	公園の 整備面積	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	32,500㎡ (32,500㎡)	29年度 0㎡ (66,250㎡)		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費		340,407	375,337	160,166	1,099,406	名古屋市立第二斎場を区域内に含んでおり、地元学区と市との新斎場建設に伴う協定の履行(都市計画道路の高質化整備等)が課題となっているため、都市計画道路の整備に対して助成を行うとともに、その高質化整備についても助成を行っていきます。	
うち一般財源額		50,168	17,902	8,075	96,684		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	4.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	32,920		
人件費を含めた費用		365,697	400,597	185,126	1,132,326		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		大曽根北土地区画整理事業				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市整備部大曽根北・筒井都市整備事務所				事項番号	1570
						電話番号	325-5821
事業の内容		復興土地区画整理事業から除外され、生活基盤施設の整備が遅れており、生活環境上、防災上危険な状態にある大曽根北地区において、名古屋都市計画事業大曽根北土地区画整理事業計画に基づき、都市計画道路赤萩町線(国道19号)をはじめとする道路の新設や改良、公園の新設など公共施設の整備を行うとともに、土地利用の増進、老朽木造住宅の改善を計画的に行っています。 ○施行面積:29.97ha、総事業費22,500百万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	88.1%	89.2%	90.7%	28年度 100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転 戸数	11戸 (788戸)	12戸 (800戸)	17戸 (817戸)	28年度 0戸 (882戸)	地権者の高齢化、相続問題の複雑化等により移転交渉が難航しており、予定をやや下回りました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	公園愛護 会の団体 数	11団体	12団体	13団体	28年度 19団体		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費		314,398	333,979	413,710	638,576	引き続き、移転交渉を精力的に進めるなど、土地区画整理事業の施行による良好な住宅市街地の整備を進めます。	
うち一般財源額		117,485	188,336	284,376	354,331		
職員数(概数・人)		17.0	17.0	17.0	17.0		
職員人件費		143,310	143,140	141,440	139,910		
人件費を含めた費用		457,708	477,119	555,150	778,486		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		土地区画整理組合への資金貸付				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市整備部区画整理課				事項番号	1577
						電話番号	972-2765
事業の内容		土地区画整理事業は、道路等の公共施設の整備と宅地の整備とを一体的に行う事業であり、都市基盤や宅地の供給の形成に大きく貢献する事業であります。資金貸付は、地権者による組合が土地区画整理事業を実施する場合に、市組合等区画整理資金貸付金貸付要領に基づき、組合の立ち上がり資金の無利子貸付を行い、事業の推進を図るものです。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	貸付を実施した組合数	1組合	1組合	2組合	23年度 1組合	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	借入残高に対する貸付金額の割合	42.5%	30.7%	3.7%	23年度 7.3%	組合に対して、立ち上がり資金の無利子貸付を行うことにより、想定通りの事業進捗を図ることができました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他							
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		130,000	70,000	180,000	557,000	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		0.6	0.6	0.6	0.6		
職員人件費		5,058	5,052	4,992	4,938		
人件費を含めた費用		135,058	75,052	184,992	561,938		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		葵土地区画整理事業				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市整備部大曾根北・筒井都市整備事務所				事項番号	1575
						電話番号	935-7141
事業の内容		復興土地区画整理事業から除外され、木造老朽住宅が密集し、区画道路も狭い状態である等防災上も危険な状況にあった葵地区において、名古屋都市計画事業葵土地区画整理事業事業計画に基づき、幅員16mの都市計画道路布池町線を始めとする道路、公園等の公共施設を整備するとともに、居住環境の改善を図り土地利用の増進を促進するよう計画的に行っています。 なお、早期完了に向けて、平成25年度の都市整備事務所統合による柔軟かつ機動的な執行体制を整備しました。 ○施行面積:9.74ha 総事業費:8,900百万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	進捗率	77.8%	80.0%	83.0%	25年度 100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	建物移転戸数	10戸 (295戸)	3戸 (298戸)	8戸 (306戸)	25年度 0戸 (346戸)	地権者の高齢化、相続問題の複雑化等により移転交渉が難航しており、予定をやや下回りました。そのため、25年度に事業計画変更を行い、32年度まで事業期間の延伸等を行いました。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	緊急車両到達不能筆数	45筆	45筆	42筆	25年度 0筆		
□ 実績 □ 成果 □ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		156,385	239,621	305,931	392,240	新たな体制の下で、引き続き移転交渉を精力的に進めるなど、土地区画整理事業の施行による良好な住宅市街地の整備に努めます。	
うち一般財源額		62,831	55,121	95,200	236,937		
職員数(概数・人)		6.7	6.7	6.7	6.2		
職員人件費		56,481	56,414	55,744	51,026		
人件費を含めた費用		212,866	296,035	361,675	443,266		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名	筒井土地区画整理事業				評価年度	23
作成部局	住宅都市局都市整備部大曽根北・筒井都市整備事務所				事項番号	1573
					電話番号	935-7141
事業の内容	復興土地区画整理事業から除外され、木造老朽住宅が密集し、区画道路も狭あいな状態である等防災上も危険な状況にあった筒井地区において、名古屋都市計画事業筒井土地区画整理事業事業計画に基づき、幅員16mの都市計画道路手代町線を始めとする道路、公園等の公共施設を整備するとともに、居住環境の改善を図り土地利用の増進を促進するよう計画的に行っています。 なお、早期完了に向けて、平成25年度の都市整備事務所統合による柔軟かつ機動的な執行体制を整備しました。 ○施行面積:15.71ha 総事業費:12,400百万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	84.4%	85.3%	86.1%	25年度 100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転 戸数	14戸 (505戸)	2戸 (507戸)	3戸 (510戸)	25年度 0戸 (557戸)	地権者の高齢化、相続問題の複雑化等により移転交渉が難航しており、予定をやや下回りました。そのため、25年度に事業計画変更を行い、32年度まで事業期間の延伸等を行いました。
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	緊急車両 到達不能 筆数	29筆	29筆	14筆	25年度 0筆	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	新たな体制の下で、引き続き移転交渉を精力的に進めるなど、土地区画整理事業の施行による良好な住宅市街地の整備に努めます。
事業費		336,507	208,637	188,723	356,565	
うち一般財源額		142,100	105,230	104,089	105,478	
職員数(概数・人)		9.2	9.2	9.2	8.7	
職員人件費		77,556	77,464	76,544	71,601	
人件費を含めた費用		414,063	286,101	265,267	428,166	
公的関与の 性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	大高駅前土地区画整理事業				評価年度	23
作成部局	住宅都市局都市整備部緑都市整備事務所				事項番号	1574
					電話番号	321-6222
事業の内容	生活基盤施設の整備が遅れており、生活環境上、防災上に課題がある大高駅前地区において、名古屋都市計画事業大高駅前土地区画整理事業事業計画に基づき、都市計画道路大高町線をはじめとする公共施設の整備を行うとともに、土地利用の増進、老朽木造住宅の改善を計画的に行っています。 なお、早期完了に向けて、平成25年度の組織見直しによる柔軟かつ機動的な執行体制を整備しました。 ○施行面積:9.66ha 総事業費:8,600百万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	80.0%	81.4%	82.3%	26年度 100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転 戸数	4戸 (160戸)	5戸 (165戸)	4戸 (169戸)	26年度 0戸 (193戸)	地権者の高齢化等により移転交渉が難航しており、予定をやや下回りました。そのため、26年度に事業計画変更を行い、30年度まで事業期間の延伸等を行いました。
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	緊急車両 到達不能 筆数	73筆	73筆	63筆	26年度 0筆	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	新たな体制の下で、引き続き移転交渉を精力的に進めるなど、土地区画整理事業の施行による良好な市街地の整備に努めます。
事業費		115,415	130,654	94,830	246,843	
うち一般財源額		55,474	27,801	36,528	58,202	
職員数(概数・人)		8.0	9.9	9.8	8.9	
職員人件費		67,440	83,358	81,536	73,247	
人件費を含めた費用		182,855	214,012	176,366	320,090	
公的関与の 性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	下之一色南部土地区画整理事業				評価年度	23
作成部局	住宅都市局都市整備部下之一色都市整備事務所				事項番号	1572
					電話番号	355-2250
事業の内容	地区内の地盤高が庄内川や新川の堤防道路よりも低いので、想定浸水被害が大きく、生活環境上、防災上危険な状態にある下之一色南部地区で、道路や公園の新設など公共施設の整備を行うとともに、地区全体の地盤を嵩上げし、老朽木造住宅等の改善を促進する事業を計画的に行っています。 施行面積:2.4ha 総事業費:2,850百万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	74.5%	75.4%	82.6%	26年度 100%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転 戸数	0戸 (56戸)	0戸 (56戸)	0戸 (56戸)	平成22年度 で移転完了	建物移転完了後、道路整備や宅地造成などを着実に実施したことにより、概ね予定通りの進捗を図ることが出来ました。
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	緊急車両 到達不能 筆数	0筆	0筆	0筆	26年度 0筆	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	事業の完了に向けて、公園、緑地を整備するとともに、換地計画の作成、換地処分登記、清算金の徴収交付事務などを推進していきます。
事業費		414,046	36,537	214,297	130,934	
うち一般財源額		270,664	31,019	117,165	44,148	
職員数(概数・人)		11.0	11.0	10.0	10.0	
職員人件費		92,730	92,620	83,200	82,300	
人件費を含めた費用		506,776	129,157	297,497	213,234	
公的関与の 性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	町名町界整理及び住居表示の整備				評価年度	25
作成部局	市民経済局地域振興部住民課				事項番号	1604
					電話番号	972-3178
事業の内容	○町名町界整理の実施(実施区域の見直し) 土地区画整理事業施行区域やその周辺は事業の完了に併せ、また、大字・小字のついている地区等については、住民の意向を把握しながら町名町界の整理を実施しています。 ○町名・街区表示板の整備 町名町界整理・住居表示を実施した地区に町名を表示した看板の新設及び再整備を実施しています。 ○町名表示モデル事業 町名町界整理・住居表示未実施地区において、市の街路灯に地域住民とのパートナーシップにより「町名ラベル」を貼付しています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	町名町界 整理の実 施	中川区・名東 区・天白区の 3地区(13.6ha)	瑞穂区・緑 区の2地区 (28.5ha)	港区・緑区 の2地区 (6.8ha)	年度 —	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	町名表示 の整備	表示板(町名3・ 街区3各地区)・ ラベル(4学区)	表示板(町名2・ 街区4各地区)・ ラベル(2学区)	表示板(町名1・ 街区5各地区)・ ラベル(4学区)	年度 —	町名町界整理については、土地区画整理事業の完了や住民からの要望等に伴い実施を進めてきました。 町名表示の整備については、町名町界整理・住居表示を実施した地区を対象に表示板の新設・再整備を行い、未実施地区を対象にラベルを貼付しました。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費		13,847	13,198	11,040	13,099	
うち一般財源額		13,764	13,188	11,040	13,099	
職員数(概数・人)		13.0	13.0	13.0	11.0	
職員人件費		109,590	109,460	108,160	90,530	
人件費を含めた費用		123,437	122,658	119,200	103,629	
公的関与の 性質別区分	1	法律で実施が義務づけられている事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		名古屋市土地開発公社に対する利子補給等				評価年度	24
作成部局		住宅都市局企画経理課				事項番号	1587～1589
						電話番号	972-2905
事業の内容		公社健全化計画(平成17年度～21年度)に基づき、名古屋市土地開発公社の経営健全化を図るため、平成18年度から公社に対して毎年度用地取得資金借入金の利子補給及び公社事務費を負担するものです。 これにより、これ以上簿価に利子が積上がることがなくなり、市の将来的な負担を軽減することができます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利子補給額及び事務費負担額	58,353千円	45,343千円	76,962千円	24年度 78,496千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	買戻し面積	1,283.01㎡	1,546.55㎡	51,309.20㎡	24年度 0㎡	市の財政状況等を勘案しながら、事業の進捗状況を十分に考慮して買戻しを行ってまいりました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	市の財政状況等を勘案しながら、事業の進捗状況を十分に考慮して計画的に買戻しを行ってまいりたいと考えています。	
事業費		58,353	45,343	76,962	41,326		
うち一般財源額		58,353	45,343	76,962	41,326		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		59,196	46,185	77,794	42,149		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		有松地区整備推進費				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市整備部緑都市整備事務所				事項番号	1576
						電話番号	321-6222
事業の内容		有松地区都市再生整備計画に基づき、区域内の旧東海道に魅力的な景観の形成、歩行者の安全性及び地区の防災性を向上するため、計画的に電線共同溝を設置し、沿道の無電柱化を行っています。 ○総延長:800m					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	80.4%	100%		24年度 100%	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	電柱撤去本数	8本 (25本)	22本 (47本)		24年度 28本 (47本)	有松東海道無電柱事業を推進し、24年度に整備完了しました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	有松・鳴海絞会館入場者数	159,824人	170,035人	168,534人	26年度 197,000人		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費		119,874	110,438	7,229	8,622		
うち一般財源額		17,694	43,745	7,229	8,622		
職員数(概数・人)		4.0	4.0	2.0	2.0		
職員人件費		33,720	33,680	16,640	16,460		
人件費を含めた費用		153,594	144,118	23,869	25,082		
公的関与の性質別区分		2. 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		志段味地区技術援助				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市整備部区画整理課				事項番号	1603
事業の内容		名古屋市土地計画事業として実施している土地区画整理事業に対して、補助金を活用した都市計画道路の円滑な整備、行政課題の対応等のため当該事業に対する技術的援助を行っています。 ○(3地区の合計)施行面積:547.5ha、総事業費:129,037,000千円				電話番号	972-2755
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	補助事業進捗率	100%	100%	100%	25年度 100%	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						名古屋都市計画事業下・上・中志段味特定土地区画整理事業に関する助言・指導の経費補助を行いました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		10,849	19,675	19,713	22,180		
うち一般財源額		10,849	19,675	19,713	22,180		
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	2,469		
人件費を含めた費用		13,378	22,201	22,209	24,649		
公的関与の性質別区分	6	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		道路改良				評価年度	23
作成部局		緑政土木局道路建設部道路建設課				事項番号	1596～1597
事業の内容		都市計画道路等の幹線道路について、都市の骨格を形成し、安全かつ快適な交通を確保するとともに、都市防災機能としての役割も果たすことから、継続して整備を進めます。				電話番号	972-2864
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 ■ 成果 □ その他	平均旅行速度の向上	22.6km/h	23.0km/h	23.2km/h	27年度 23.7km/h	□ 予定を上回った □ 予定通り ■ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	桶狭間勅使線の事業費換算延長	47m	101m	26m	27年度までに 910m 整備予定	事業費の減少に伴い施工延長が進捗していない路線があります。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		4,804,744	3,966,661	3,783,948	3,565,316	都市計画道路としての効果を早期に発現するよう、引き続き整備に努めてまいります。	
うち一般財源額		302,158	270,920	398,566	237,701		
職員数(概数・人)		35.6	36.0	35.2	32.3		
職員人件費		300,108	303,120	292,864	265,829		
人件費を含めた費用		5,104,852	4,269,781	4,076,812	3,831,145		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		橋りょう整備				評価年度	23
作成部局		緑政土木局道路建設部道路建設課				事項番号	1598
						電話番号	972-2866
事業の内容		都市計画道路上の橋りょうは、都市の骨格を形成し、安全かつ快適な交通を確保するとともに、都市防災機能としての役割も果たすことから、これらの橋りょうの新設・改築を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	整備完了橋りょう数	0橋	0橋	0橋	27年度 3橋	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	三階橋・夫婦橋の事業費換算延長	80m	102m	98m	27年度 480m	事業の進捗に併せた予算確保をすることで、順調に整備を進めることができます。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		2,109,400	2,419,180	2,459,710	2,841,251	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		190,879	221,033	172,598	217,351		
職員数(概数・人)		9.9	10.9	11.4	10.9		
職員人件費		83,457	91,778	94,848	89,707		
人件費を含めた費用		2,192,857	2,510,958	2,554,558	2,930,958		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		立体交差				評価年度	23
作成部局		緑政土木局道路建設部道路建設課				事項番号	1599
						電話番号	972-2867
事業の内容		鉄道により遮断・分断されている都市計画道路について立体交差化による整備を進めます。また、歩行者等の多い「開かずの踏切」では立体横断施設の整備を進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	踏切遮断時間	6.7時間	5.0時間	5.0時間	31年度までに 0時間	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	小幡架道橋事業費換算延長	28m	9m	35m	31年度までに 1,231m	小幡架道橋始め3箇所の事業について完了目標年度に向けて着実に推進することができました。また、24年度に2か所の踏切を廃止し踏切遮断時間を短縮することができました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	長須賀架道橋事業費換算延長	68m	61m	64m	29年度までに 545m		
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	御田人道橋事業費換算延長	0m	4m	19m	28年度までに 118m		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		1,298,473	1,126,468	1,516,614	2,129,500	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		65,924	54,549	81,279	99,600		
職員数(概数・人)		6.5	6.5	6.5	6.5		
職員人件費		54,795	54,730	54,080	53,495		
人件費を含めた費用		1,353,268	1,181,198	1,570,694	2,182,995		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名	敷田大久伝線道路事業				評価年度	25
作成部局	住宅都市局都市整備部緑都市整備事務所				事項番号	1620
					電話番号	321-6222
事業の内容	名古屋都市計画道路3・4・175号敷田大久伝線の計画により、商業地区である有松地区において道路整備を行うものです。本路線は、名古屋都市計画道路有松線に接続し、地区東南部を結ぶ補助路線として交通利便性の向上に寄与するものです。 ○施行延長:500m 総事業費:2,011百万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	81.2%	81.5%	82.7%	25年度 85.6%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	用地取得率	96.0%	97.1%	97.8%	25年度 98.7%	用地取得交渉が難航し、計画を下回る結果となりました。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転等件数	0件 (15件)	0件 (15件)	1件 (16件)	25年度 1件 (16件)	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定
						☒ あり ☐ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後も鋭意交渉を行い、早期の事業完了に努めます。
事業費		10,902	12,246	23,564	49,982	
うち一般財源額		10,902	6,744	2,737	4,150	
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0	
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690	
人件費を含めた費用		36,192	37,506	48,524	74,672	
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	築地地区街路事業				評価年度	24
作成部局	住宅都市局都市整備部緑都市整備事務所				事項番号	1609
					電話番号	321-6222
事業の内容	名古屋都市計画道路事業3・5・38号名古屋港線の事業計画により、本路線の浜地区及び入船地区を計画的に整備するものです。 本路線は、築地地区の外周をめぐる延長3,420mからなる補助幹線道路です。都市計画道路江川線とともにこの地区の交通を円滑に処理し、安全で快適な歩行者空間を確保するため、現況10.9mを15mに拡幅し、道路両側に歩道整備を行うものです。本路線の整備は、名古屋港ガーデンふ頭周辺の道路環境及び交通安全対策の向上に大きく寄与するものです。 ○施行延長:803m 総事業費:2,324百万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	85.4%	87.8%	88.2%	25年度 100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	用地取得率	85.0%	89.2%	89.2%	25年度 100%	浜地区については、25年度に整備完了しました。入船地区については、用地取得交渉が難航し、25年度までに事業を完了することができなかったため、25年度に事業認可変更を行い、29年度まで事業期間の延伸を行いました。
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転等件数	1件 (39件)	3件 (42件)	0件 (42件)	25年度 0件 (45件)	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定
						☒ あり ☐ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	今後も鋭意交渉を行い早期の事業完了に努めます。
事業費		39,856	61,336	11,405	15,469	
うち一般財源額		8,621	7,424	1,680	5,969	
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0	
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690	
人件費を含めた費用		65,146	86,596	36,365	40,159	
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		補助金(街路事業費)				評価年度	25
作成部局		緑政土木局道路建設部用地管理課				事項番号	1624
						電話番号	972-2817
事業の内容		公社健全化計画(平成17年度～21年度)に基づき、名古屋市土地開発公社の経営健全化を図るため、平成18年度から公社に対して毎年度用地取得資金借入金の利子補給及び公社事務費を負担するものです。 これにより、これ以上簿価に利子が積上がることがなくなり、市の将来的な負担を軽減することが出来ます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	利子補給額及び事務費負担額	25,239千円	16,194千円	14,043千円	25年度 22,338千円	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	買戻し面積	2309.65㎡	1377.58㎡	9.22㎡	25年度 740.27㎡	利子補給額及び事務費負担額について、当初の予定よりも利子の負担が減り、支出額が減少しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		25,238	16,194	14,043	24,749	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		25,238	16,194	14,043	24,749		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		26,081	17,036	14,875	25,572		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		大高町線(駅前地区)街路事業				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市整備部緑都市整備事務所				事項番号	1622
						電話番号	321-6222
事業の内容		名古屋都市計画道路3・4・173号大高町線の事業計画により、本路線の内、大高駅前土地区画整理事業で整備を進めている区間と、都市計画道路事業で整備を進めている水主ヶ池線を接続する部分の道路整備を行うものです。 本路線の整備は、大高町線(駅前地区)の交通環境及び防災面の向上に大きく寄与するものです。 ○施行延長:14m 総事業費:136百万円					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	進捗率	32.0%	32.0%	32.0%	26年度 100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	用地取得率	23.6%	23.6%	23.6%	26年度 100%	地権者との交渉が難航したため、目標年度中に事業完了させることが難しい見通しとなっています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	建物移転戸数	1戸 (1戸)	0戸 (1戸)	0戸 (1戸)	26年度 0戸 (2戸)		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		41,071	0	165	56	用地取得・建物移転等については、鋭意交渉を行うとともに、事業計画変更を行い早期の事業完了に努めています。	
うち一般財源額		4,153	0	165	56		
職員数(概数・人)		1.0	0.1	0.2	0.1		
職員人件費		8,430	842	1,664	823		
人件費を含めた費用		49,501	842	1,829	879		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		市営路外駐車場(3施設)				評価年度	23
作成部局		住宅都市局都市計画部交通施設管理課				事項番号	1607～1609
						電話番号	972-2774
事業の内容		市営路外駐車場は、一般公共の用に供する駐車場として、都市計画法に基づき、設置が必要な箇所に都市計画施設として配置しました。 都心の不特定多数の駐車需要に長期的かつ安定的に応えるため、公園下等に許可を受け都市計画駐車場として整備された市営路外駐車場の維持管理を行っています。 ○久屋駐車場:収容台数509台、地下二階自走式、【指定管理者】(公財)名古屋まちづくり公社 ○大須駐車場:収容台数202台、地下1層地上5層自走式、【指定管理者】名鉄協商(株) ○古沢公園駐車場:収容台数249台、地下二階自走式、【指定管理者】タイムズ24(株)					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	入庫台数	794,046台	774,008台	780,388台	23年度 893,958台	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	収入と支出の差	421,174千円	502,914千円	515,804千円	23年度 533,785千円	景気の悪化及びコインパーキング等の民間駐車場の増設に伴い、利用状況は低迷していますが、民間ノウハウを導入した経費の縮減等により収支状況は改善しています。なお、26年度に久屋、古沢公園駐車場において耐震補強を実施します。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	身体障害者等手帳所持者に対する減免件数	18,947件	19,240件	20,832件	23年度 15,660件	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	3施設合算した利用率	16.9%	16.5%	16.5%	23年度 19.7%		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	入庫台数が低迷しているため、より民間ノウハウを導入した利用促進策として、指定管理者公募の際に料金体系の提案等ができる仕組みを構築します。	
事業費		333,401	227,561	221,409	575,197		
うち一般財源額		0	0	0	0		
職員数(概数・人)		3.0	3.0	3.0	3.0		
職員人件費		25,290	25,260	24,960	24,690		
人件費を含めた費用		358,691	252,821	246,369	599,887		
公的関与の性質別区分		7	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業				行政の活動領域 C行政領域・中

事業名		交通まちづくりの推進				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市計画部交通企画課				事項番号	1631
						電話番号	972-2744
事業の内容		まちづくりと連携した交通施策に関する基本計画である「なごや新交通戦略推進プラン」で位置付けられたリーディングプロジェクト“みちまちづくり”を具体化していくための実行計画「なごや交通まちづくりプラン」の策定に向けた作業を進めています。 また併せて、市民の皆様には交通とまちづくりを考えていただく取り組みを進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□ 実績 □ 成果 ■ その他	交通まちづくりプランの策定	検討	検討	検討	25年度 策定	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	自家用車に頼らないで日常生活を営もうと思う市民の割合	69.0%	66.8%	64.9%	24年度 75%	「なごや交通まちづくりプラン」について、市民意見を丁寧に聞き、プランに反映することとしたため、プランの策定が1年遅れました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度にパブリックコメントを実施してプランを策定し、その後、プランを推進していきます。	
事業費		34,297	20,529	17,339	3,610		
うち一般財源額		31,299	14,565	12,839	3,610		
職員数(概数・人)		8.0	6.0	6.0	5.0		
職員人件費		67,440	50,520	49,920	41,150		
人件費を含めた費用		101,737	71,049	67,259	44,760		
公的関与の性質別区分		2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名		地下鉄施設・車両の故障予防整備				評価年度	23
作成部局		交通局施設部工務課他				事項番号	1612
						電話番号	972-3888他
事業の内容		地下鉄車両、レール・分岐器などの線路施設、変電設備などの電気設備、エレベーターなどの駅設備等について、故障を未然に防止するため、設備更新(部品交換)等を実施することで安全性・快適性の向上を図ります。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	地下鉄施設・車両の故障による輸送障害件数	0件	1件	3件	23年度 0件	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						当局が想定しているよりも部品の経年劣化が早く進行してしまい、それらにより故障が発生してしまいました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	故障を未然に防止するため、設備更新(部品交換)基準の見直し等を行い、安全性・快適性の向上を図ります。	
事業費		4,974,457	6,795,308	7,266,413	9,397,444		
職員人件費(概算)		5,562,755	5,568,208	5,566,585	5,770,773		
人件費を含めた費用		10,537,212	12,363,516	12,832,998	15,168,217		

事業名		建設費出資金 (現事業名:建設改良費出資金)				評価年度	23
作成部局		財政局財政部財政課				事項番号	1617
						電話番号	972-2303
事業の内容		市高速度鉄道事業の資本費負担の軽減を図り、その建設改良を推進するため、建設改良費の一部を出資します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	地下鉄営業キロ	93.3km	93.3km	93.3km	23年度 93.3km	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	可動式ホーム柵設置済駅数	23駅	23駅	23駅	23年度 23駅	名古屋市交通局的「市営交通事業経営健全化計画」に比べて、建設改良費が減少したことに伴って、出資金(事業費)が減少しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	エレベーターでホームから地上まで移動可能な駅数	83駅	87駅	87駅	23年度 84駅		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	名古屋市交通局的「市営交通事業経営健全化計画」に比べて、建設改良費の増加が見込まれるため、計画目標の確実な達成を促します。	
事業費		1,965,000	1,623,000	2,219,000	2,518,000		
うち一般財源額		0	9,000	10,000	0		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		1,965,843	1,623,842	2,219,832	2,518,823		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		地域巡回路線等維持補助金				評価年度	23
作成部局		財政局財政部財政課				事項番号	1618
						電話番号	972-2303
事業の内容		地域巡回路線等の生活路線の維持のため、交通局の経営努力を前提として、不採算のバス運行に要する経費の一部を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	地域巡回 路線系統 数	22系統	22系統	22系統	23年度 22系統	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	地域巡回 路線乗車 人員	1日当たり 8,327人	1日当たり 8,673人	1日当たり 8,539人	23年度 1日当たり 8,047人	名古屋市交通局の「市営交通事業 経営健全化計画」に比べて、不採算 路線における赤字額が減少したこと に伴って、補助金(事業費)が減少し ました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	その他不 採算路線 系統数	109系統	109系統	106系統	23年度 97系統		
■ 実績 □ 成果 □ その他	その他不 採算路線 乗車人員	1日当たり 160,062人	1日当たり 163,399人	1日当たり 149,918人	23年度 1日当たり 133,662人	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	補助金(事業費)は運輸収益などの 影響を受けるため、収支の改善を図 るなど、名古屋市交通局の「市営交通 事業経営健全化計画」の目標の確実 な達成を促します。	
事業費		1,710,000	1,791,000	1,989,000	2,036,000		
うち一般財源額		1,710,000	1,791,000	1,989,000	2,036,000		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		1,710,843	1,791,842	1,989,832	2,036,823		
公的関与の 性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		建設費補助金 (現事業名:建設改良費補助金)				評価年度	23
作成部局		財政局財政部財政課				事項番号	1619
						電話番号	972-2303
事業の内容		市高速度鉄道事業の資本費負担の軽減を図り、その建設改良を推進するため、建設改良費の一部を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	地下鉄営 業キロ	93.3km	93.3km	93.3km	23年度 93.3km	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	可動式ホーム 柵設置済 駅数	23駅	23駅	23駅	23年度 23駅	名古屋市交通局の「市営交通事業 経営健全化計画」では見込めなかつ た耐震対策事業の増加に伴って、補 助金(事業費)が増加しました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	エレベーター でホームから 地上まで移動 可能な駅数	83駅	87駅	87駅	23年度 84駅		
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	名古屋市交通局の「市営交通事業 経営健全化計画」に比べて、耐震対 策事業などが増加したため、事業費 の平準化に努め、計画目標の確実な 達成を促します。	
事業費		1,290,234	1,302,751	1,574,174	1,809,388		
うち一般財源額		1,213,234	1,226,751	1,225,174	1,221,388		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		1,291,077	1,303,593	1,575,006	1,810,211		
公的関与の 性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名	バス車両の故障予防整備				評価年度	23
作成部局	交通局自動車部自動車車両課				事項番号	1621
					電話番号	972-3882
事業の内容	バス車両の故障を未然に防止するため、計画的な保守を実施することで、安全性・快適性の向上を図ります。 具体的には、エンジン始動不良の主因であるバッテリー、スターター、発電機等の故障予防整備を進めるとともに、発生した故障内容を分析し定期交換部品や交換周期の随時見直しを実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	1両当たり事業費用	570千円	913千円	830千円	23年度 586千円	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	車両故障件数	60件	47件	81件	23年度 34件	事業費用は、24年度に実施した車検工場の移設や、業務委託の順次拡大等により増加しています。 車両故障は、25年度に新規の故障が多数発生するとともに、異物によるタイヤパンクの件数が増加したため、総件数が大きく増加しています。 26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし これまでに発生していない故障が多数発生し、その原因が多岐に渡っているため、個々の故障原因を分析し、それぞれについて対策を講ずること で、故障削減を図っていきます。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		593,915	951,215	864,801	873,741	
職員人件費(概算)		793,847	690,630	688,481	710,410	
人件費を含めた費用		1,387,762	1,641,845	1,553,282	1,584,151	

事業名	特例債元金償還補助金				評価年度	23
作成部局	財政局財政部財政課				事項番号	1615
					電話番号	972-2303
事業の内容	市高速度鉄道事業の経営改善に要する経費を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☐ 実績 ☐ 成果 ☒ その他	特例債期首未償還残高	43,509,929千円	42,743,143千円	41,641,643千円	23年度 43,509,929千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	資金不足額	9,584,224千円	9,718,093千円	6,942,106千円	23年度 9,008,545千円	名古屋市交通局の「市営交通事業経営健全化計画」通りの償還額に対して補助しました。 26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		3,690,786	3,277,500	2,837,786	1,512,500	
うち一般財源額		3,690,786	3,277,500	2,837,786	1,512,500	
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1	
職員人件費		843	842	832	823	
人件費を含めた費用		3,691,629	3,278,342	2,838,618	1,513,323	
公的関与の性質別区分	6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		資本費補助金				評価年度	23
作成部局		財政局財政部財政課				事項番号	1616
						電話番号	972-2303
事業の内容		都市生活に欠かせない社会的基盤である市自動車運送事業の施設にかかる資本費を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	資金不足比率	26.1%	20.8%	14.9%	23年度 28.3%	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	資金不足額	4,892,002 千円	3,951,605 千円	2,902,991 千円	23年度 5,523,656 千円	名古屋市交通局の「市営交通事業経営健全化計画」に比べて、減価償却費及び企業債利子が減少したことによって、補助金(事業費)が減少しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		2,446,170	2,239,339	1,659,572	1,124,189		
うち一般財源額		2,446,170	2,239,339	1,659,572	1,124,189		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		2,447,013	2,240,181	1,660,404	1,125,012		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		特例債利子補助金				評価年度	23
作成部局		財政局財政部財政課				事項番号	1622
						電話番号	972-2303
事業の内容		市高速度鉄道事業の経営改善に要する経費の一部を補助します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☐ 成果 ☒ その他	特例債期首未償還残高	43,509,929 千円	42,743,143 千円	41,641,643 千円	23年度 43,509,929 千円	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☒ その他	利子支払額	633,676 千円	620,132 千円	593,511 千円	23年度 660,645 千円	名古屋市交通局の「市営交通事業経営健全化計画」に比べて、特例債発行額が減少したことによる利子の減少に伴って、補助金(事業費)が減少しました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	資金不足額	9,584,224 千円	9,718,093 千円	6,942,106 千円	23年度 9,008,545 千円	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		508,619	496,858	472,071	443,929		
うち一般財源額		508,619	496,858	472,071	443,929		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		509,462	497,700	472,903	444,752		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		経営健全化出資金				評価年度	23
作成部局		財政局財政部財政課				事項番号	1630
						電話番号	972-2303
事業の内容		市自動車運送事業の経営健全化に要する経費の一部を出資します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	資金不足比率	26.1%	20.8%	14.9%	23年度 28.3%	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	資金不足額	4,892,002 千円	3,951,605 千円	2,902,991 千円	23年度 5,523,656 千円	名古屋市交通局による収入増加方策、支出抑制方策、経営基盤安定化方策等により、資金不足比率に関する目標が達成できる見込みとなったため、「市営交通事業経営健全化計画」に比べて出資金(事業費)が減少しました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		100,000	100,000	200,000	200,000		
うち一般財源額		100,000	100,000	200,000	200,000		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		100,843	100,842	200,832	200,823		
公的関与の性質別区分		6 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		バス停留所施設の整備				評価年度	23
作成部局		交通局自動車部自動車施設課				事項番号	1631
						電話番号	972-3863
事業の内容		設置可能な市バス停留所に照明付標識、屋根、ベンチを設置します。また老朽化したこれらの施設を建替えます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	整備率(照明付標識数／設置可能数)	98.3% (2,964/3,016)	98.4% (2,969/3,016)	98.5% (2,988/3,034)	23年度 98.9% (2,977/3,009)	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	整備率(屋根数／設置可能数)	99.0% (1,438/1,452)	99.2% (1,441/1,452)	98.4% (1,446/1,470)	23年度 99.3% (1,437/1,447)	設置可能な箇所について、毎年度着実に整備を進めています。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	整備率(ベンチ数／設置可能数)	98.8% (1,161/1,175)	98.9% (1,188/1,201)	99.4% (1,201/1,208)	23年度 99.5% (1,151/1,157)	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		73,682	69,408	75,536	92,043		
職員人件費(概算)		15,294	15,364	15,614	15,704		
人件費を含めた費用		88,976	84,772	91,150	107,747		

事業名	金山総合駅連絡通路橋管理経費				評価年度	25
作成部局	住宅都市局都市計画部交通施設管理課				事項番号	1657
					電話番号	972-2774
事業の内容	金山総合駅の中心的な施設である連絡通路橋は、各鉄道駅を結ぶ公共性の高い通路として平成元年の供用開始以来、1日約40万人の方に利用されています。連絡通路橋の警備、清掃等により、安全で快適な歩行環境を維持するよう施設管理を行っています。 【施設規模】 幅員:約20m、延長:約90m					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	年間乗車人員	72,736,053人 ※22年度実績	74,030,963人 ※23年度実績	75,680,976人 ※24年度実績	年度—	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						安全で快適な歩行環境を維持することにより、鉄道利用者に対しても安定した利用がされております。
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	耐震診断結果を踏まえ、各鉄道事業者と調整を図りながら耐震補強を行っていきます。
事業費		30,411	28,687	16,558	23,000	
うち一般財源額		24,802	23,078	10,949	17,585	
職員数(概数・人)		0.3	0.3	0.3		
職員人件費		2,529	2,526	2,496	0	
人件費を含めた費用		32,940	31,213	19,054	23,000	
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域 A行政固有

事業名	イベントの拡充				評価年度	23
作成部局	交通局営業統括部乗客誘致推進課				事項番号	1641
					電話番号	972-3816
事業の内容	地下鉄沿線の魅力あるスポットをめぐるウォーキングイベント「駅ちかウォーキング」を春季と秋季に分けて実施するほか、学校の長期休業期間中に小学生を対象としたスタンプラリーを実施します。 また、他の鉄道事業者や観光施設と連携して大人も興味を持つテーマを設定したスタンプラリーも実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	年間イベント開催数	17回	18回	19回	23年度18回	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	駅ちかウォーキング平均参加者数	2,972人 (41,605人/14回)	3,129人 (43,806人/14回)	3,509人 (49,125人/14回)	23年度3,590人	他の事業者やイベントとの連携を進め、内容の充実を図ったことにより、多くの方に参加していただくことができました。
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	スタンプラリー平均参加者数(人/日)	81人 (7,500人/93日)	85人 (12,189人/144日)	64人 (13,150人/206日)	23年度133人	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	イベント収支	20,511千円 (収入増額25,292千円-経費4,781千円)	31,594千円 (収入増額38,098千円-経費6,504千円)	29,730千円 (収入増額35,612千円-経費5,882千円)	23年度24,218千円(収入増額31,159千円-経費6,941千円)	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	
事業費		4,768	6,498	5,666	13,288	
職員人件費(概算)		19,373	22,167	20,298	8,899	
人件費を含めた費用		24,141	28,665	25,964	22,187	

事業名		徳重地区維持管理経費				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市計画部交通施設管理課				事項番号	1659
						電話番号	972-2774
事業の内容		緑区東部方面の徳重地区は、駅を中心としたまちづくりをすすめており、公共交通の結節点である徳重交通広場・テラス広場は、平成23年3月の供用開始以来多くの方に利用されています。 また、地区のにぎわいの場としても期待されている同所の警備・清掃等により、安全で快適な環境を維持するよう施設管理を行っています。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	年間乗車人員		2,449,269人 ※23年度実績	2,706,752人 ※24年度実績	年度—	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						安全で快適な歩行環境を維持することにより、鉄道利用者に対しても安定した利用がされております。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他							
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		10,992	10,974	11,021	13,133	☐ あり ☒ なし	
うち一般財源額		0	0	0	451		
職員数(概数・人)		0.2	0.2	0.2	0.2		
職員人件費		1,686	1,684	1,664	1,646		
人件費を含めた費用		12,678	12,658	12,685	14,779		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		路線図・時刻表の提供 (現事業名:路線図の提供)				評価年度	23
作成部局		交通局営業統括部営業課				事項番号	1643
						電話番号	972-3818
事業の内容		○新年度を迎える4月及び料金改定等サービス内容の変わる時期に向けて、市バス・地下鉄の路線、乗車券制度や営業案内全般の情報を提供する「市バス・地下鉄路線図」を作製し、駅長室、営業所、サービスセンター等において無償配布します。 ○「転入者向け路線図」を作製し、全区役所・支所において転入者に配布する「暮らしの便利帳」と一緒に配布します。 ○「市バス・地下鉄時刻表」は、販売を終了しました。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	「市バス・地下鉄路線図」	10万部 (10月)	20万部(6,11月) (追補版)5万部 (25年4月)	15万部 (6月,26年4月)	23年度 発行部数 20万部	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	「転入者向け路線図」	—	7.7万部 (6月)	10.5万部 (6月,26年4月)	23年度 発行部数 10万部	路線図については、営業案内とあわせて、お客様に情報提供できています。なお、「市バス・地下鉄路線図」の23年度の計画のうち、10万部については、24年4月のJRとの相互利用により24年6月に発行しました。	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	「市バス・地下鉄時刻表」	<追補版> 1万部 (5,8月)			23年度 <追補版> 作製6千部		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	市バス・地下鉄乗車人員	1日当たり 1,465千人	1日当たり 1,503千人	1日当たり 1,550千人	23年度 1日当たり 1,496千人		
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
事業費		2,812	5,448	5,534	8,012	☐ あり ☒ なし	
職員人件費(概算)		7,283	5,121	5,205	5,982		
人件費を含めた費用		10,095	10,569	10,739	13,994		

事業名		一日乗車券のサービス向上				評価年度	23
作成部局		交通局営業統括部乗客誘致推進課				事項番号	1642
						電話番号	972-3928
事業の内容		市内の観光施設や飲食店舗などで当日使用したドニチエコきっぷなどの一日乗車券を提示すると料金の割引などの特典が受けられるサービスを実施します。 また、特典情報を紹介した、特典ガイドブック「なごや得ナビ」を定期的に発行し、駅などでお客様に配布します。同様の情報を交通局ウェブサイトにも掲載し、随時内容を更新します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	ガイドブック発行部数	40万部	40万部	40万部	23年度 40万部	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	特典対象施設での特典利用実績	2.8%	2.7%	2.5%	23年度 3.6%	「なごや得ナビ」の発行回数を年2回から4回に増やすなど、一日乗車券で受けられるサービスのPRに努めましたが、23年度は東日本大震災や学生定期券の販売開始などの影響で共通一日乗車券の販売枚数が予定を下回り、その後はほぼ横ばいとなっています。	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	ウェブサイトへのアクセス件数	8,391件	8,189件	7,758件	23年度 8,000件	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	共通一日乗車券の販売枚数	3,394千枚	3,410千枚	3,416千枚	23年度 3,814千枚	☒ あり ☐ なし 共通一日乗車券の販売枚数が予定を下回ったことから、特典が受けられる観光施設や商業施設の拡大など「なごや得ナビ」の魅力向上に努めるとともに、ガイドブック自体のPRを行い、一層のサービスの認知を図ります。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		5,860	5,984	5,946	8,337		
職員人件費(概算)		8,303	8,340	8,476	5,496		
人件費を含めた費用		14,163	14,324	14,422	13,833		

事業名		交通局グッズ				評価年度	23
作成部局		交通局営業統括部乗客誘致推進課				事項番号	1637
						電話番号	972-3816
事業の内容		市バス・地下鉄車両、マスコットキャラクター「ハッチー」及びマナカなどをモチーフにした交通局グッズを販売します。 また、周年事業、新線開通など局事業の節目にあわせて、記念事業の盛り上げを図る観点から記念グッズを販売します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	グッズ販売率(売上数/作製数)	59% (30,774/52,329)	65% (33,102/51,170)	45% (9,380/21,000)	23年度 100%	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	グッズ販売収支	3,473千円 (売上額18,885千円 -作製費15,412千円)	2,776千円 (売上額33,701千円 -作製費30,925千円)	256千円 (売上額6,005千円 -作製費5,749千円)	23年度 16,711千円(売上額 47,328千円-作製 費30,617千円)	記念グッズを中心に販売した23年度・24年度に比べ、25年度は記念グッズの販売がなかったため、当年度の販売率(当年度中に発売開始したのものに対する当年度中に売り上げた割合)に影響がありました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
□ 実績 □ 成果 □ その他						☒ あり ☐ なし 売上が見込める記念グッズを中心に作製し、その他のグッズについては需要動向を踏まえつつ作製していきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		14,456	21,110	9,911	8,650		
職員人件費(概算)		4,807	4,390	3,569	4,337		
人件費を含めた費用		19,263	25,500	13,480	12,987		

事業名		八田総合駅地下連絡通路等管理経費				評価年度	25
作成部局		住宅都市局都市計画部交通施設管理課				事項番号	1660
事業の内容		地下鉄八田駅とJR、近鉄の各駅間を結ぶ地下連絡通路等は平成16年度に整備され、乗換えの利便性の向上が図られている施設であり、地下連絡通路等の保守管理、清掃等により、安全で快適な歩行環境を維持するよう施設管理を行っています。 【施設規模】 ○地下連絡通路(JR側階段) 幅員:約2m、延長約45m ○地下連絡通路(近鉄側階段) 幅員:約2m、延長約40m ○地下連絡通路(JR・近鉄側エスカレーター) 幅員:約3m、延長約40m				電話番号	972-2774
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	年間乗車人員	3,161,958人 ※22年度実績	3,208,330人 ※23年度実績	3,326,709人 ※24年度実績	年度—	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						安全で快適な歩行環境を維持することにより、鉄道利用者に対しても安定した利用がされております。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 □ あり ■ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		8,613	8,918	9,200	11,328		
うち一般財源額		8,613	8,918	9,200	11,328		
職員数(概数・人)		0.1	0.1	0.1	0.1		
職員人件費		843	842	832	823		
人件費を含めた費用		9,456	9,760	10,032	12,151		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A行政固有

事業名		積極的な情報発信				評価年度	23
作成部局		交通局営業統括部乗客誘致推進課				事項番号	1644
事業の内容		市バス・地下鉄のお得な乗車券制度や沿線の施設・イベントなどのおでかけ情報をポスター・チラシ等で積極的にPRします。 また、観光施設やイベントのチラシを利用者が見やすく、取得しやすくするための「おでかけ情報ラック」を一部の地下鉄駅に設置します。				電話番号	972-3928
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	おでかけ促進ポスター掲出回数	11回	11回	11回	23年度12回	□ 予定を上回った ■ 予定通り □ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	近隣市における印刷物配布数	11,526部	10,337部	15,906部	23年度10,000部	沿線の施設・イベントなどのおでかけ情報を、継続して積極的にPRしてきました。	
■ 実績 □ 成果 □ その他	観光施設等のイベントチラシ・ポスターの掲出・配布件数	150件	177件	202件	23年度130件	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ■ あり □ なし	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	市バス・地下鉄乗車人員	1日当たり1,465千人	1日当たり1,503千人	1日当たり1,550千人	23年度1日当たり1,496千人	今後増加する高齢者のニーズを踏まえたおでかけ情報の発信など、高齢者の利用促進を図ります。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		2,837	2,705	2,310	2,953		
職員人件費(概算)		5,601	6,482	4,929	5,182		
人件費を含めた費用		8,438	9,187	7,239	8,135		

事業名		企画乗車券の発売				評価年度	23
						事項番号	1645
作成部局		交通局営業統括部乗客誘致推進課他				電話番号	972-3816他
事業の内容		夏休み、年末年始などに、期間限定の特別割引きっぷを発売するほか、名古屋まつりなど大規模なイベント開催時や地元プロスポーツチームの優勝、受験シーズンなど、さまざまな機会をとらえて特別なデザインの乗車券を発売します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	発売券種数	9種	11種	9種	23年度 7種	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	企画乗車券販売収支	66,358千円 (売上額70,408千円-作製費4,050千円)	79,069千円 (売上額83,368千円-作製費4,298千円)	74,573千円 (売上額78,432千円-作製費3,859千円)	23年度 109,813千円(売上計画額113,000千円-作製費3,187千円)	売上実績などを踏まえ、発売券種数及び発売枚数について、毎年度見直しを行いました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	引き続き、実績や需要動向を勘案しながら、適切な発売券種数及び発売枚数を計画し販売していきます。	
事業費		4,181	4,474	4,325	3,559		
職員人件費(概算)		5,025	4,609	4,610	4,188		
人件費を含めた費用		9,206	9,083	8,935	7,747		

事業名		子どもを対象にしたPR				評価年度	23
						事項番号	1648
作成部局		交通局営業統括部乗客誘致推進課				電話番号	972-3816
事業の内容		小学4年生から6年生を対象に、市バス・地下鉄ファンクラブ「ハッチーキッズクラブ」を結成し、会員向けイベント等を通じて、市バス・地下鉄の魅力や楽しさを紹介します。 また、小学生・中学生を対象に、校外分散学習や団体見学として、地下鉄駅・市バス営業所・車両工場の施設見学を受け入れます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	ファンクラブ会員数	645人	588人	734人	23年度 645人	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	継続入会会員数割合	32%	39%	36%	23年度 32%	ファンクラブ会員数について、24年度に減少したことから、25年度募集時に募集期間を延ばすなどの対応策をとったところ、会員数の増加につながりました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	イベント参加者数	760人	670人	709人	23年度 800人	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	施設見学数	150回	178回	152回	23年度 160回	☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,591	1,472	1,687	2,813		
職員人件費(概算)		4,515	4,975	4,758	3,365		
人件費を含めた費用		6,106	6,447	6,445	6,178		

事業名		販売活動の拡大				評価年度	23
作成部局		交通局営業統括部乗客誘致推進課				事項番号	1649
						電話番号	972-3928
事業の内容		名古屋まつりなどイベントでのブース出展時に乗車券を販売しているほか、ホテル等においてドニチエコきっぷなどの一日乗車券を販売していただくことを働きかけ、販売促進を図ります。また、メッセージ付のマナカチャージ券などを贈答品としてご利用いただけるよう積極的な販売活動を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	イベント出展実施日数当たり販売金額	90千円	95千円	160千円	23年度 76千円	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	ホテル等での乗車券販売金額	4,818千円	3,574千円	3,711千円	23年度 4,368千円	大口契約ホテルの解約、東日本大震災の影響などによりホテル等での乗車券販売や贈答用一日乗車券販売において売り上げが予定を下回りましたが、その他の指標においては予定を上回っています。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	マナカチャージ券販売金額	63,247千円	73,448千円	69,205千円	23年度 65,000千円		
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	贈答用一日乗車券販売金額	3,172千円	2,395千円	2,019千円	23年度 3,909千円	26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	ビジネス客や観光客への利用促進につながるよう、ホテル等での乗車券販売の増加に努めていきます。	
事業費		1,035	585	770	691		
職員人件費(概算)		8,011	7,316	8,179	5,235		
人件費を含めた費用		9,046	7,901	8,949	5,926		

事業名		地域との連携				評価年度	23
作成部局		交通局総務部広報広聴課				事項番号	1646
						電話番号	972-3809
事業の内容		市バス・地下鉄についての情報をお届けするとともに、市バス・地下鉄の利用をお願いする「出張トーク」を実施します。 また、区ごとに市営交通懇談会を開催し、市営交通事業についての意見交換を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	出張トーク実施回数	58回	74回	78回	23年度 92件	☐ 予定を上回った ☒ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	市営懇談会開催回数	16回	16回	16回	23年度 16回	出張トークは、全学区を対象としていた区政協力委員会での実施が22年度までで終了したため、23年度からは計画より回数が少なくなりました。	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	出張トークアンケートにおける満足度	91%	97%	98%	23年度 85%	市営交通懇談会については、毎年各区1回開催でき、各区の方々と意見交換をすることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☐ あり ☒ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		1,577	1,367	1,400	2,501		
職員人件費(概算)		2,185	2,195	2,231	2,243		
人件費を含めた費用		3,762	3,562	3,631	4,744		

事業名		お客様の満足度やニーズの把握				評価年度	23
						事項番号	1647
作成部局		交通局総務部広報広聴課				電話番号	972-3839
事業の内容		公募によるネットモニター(1,500人・任期3年)を対象に、接客接遇・サービス態度及び施設・設備やその他のサービスについての重要度・満足度に関するアンケート調査を年1回実施します。 また、重要度・満足度アンケート調査以外にも、個別の事業運営に関するお客様の意識やニーズを把握するため、年数回アンケート調査を実施します。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
■ 実績 □ 成果 □ その他	アンケートへの回答数(1回目)	—	935件	835件	23年度 1,000件	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☒ 予定を下回った	
■ 実績 □ 成果 □ その他	アンケートへの回答数(2回目)	—			23年度 1,000件	22年度までは重要度・満足度調査を年2回に分けて実施していましたが、24年度から設問数を絞り、1回にまとめました。 23年度はマナカ導入直後ということで、マナカに特化したアンケートなど個別のアンケートを4回実施しました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
□ 実績 □ 成果 □ その他						24年度以降、回答率が若干低下しているため、答えやすい設問内容、設問数を検討し回答率を高くし、より多くのお客様の意識やニーズの把握に努めていきます。	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		7,076	1,888	1,809	2,665		
職員人件費(概算)		728	732	744	748		
人件費を含めた費用		7,804	2,620	2,553	3,413		

事業名		自転車対策 維持管理				評価年度	23
						事項番号	1657
作成部局		緑政土木局路政部自転車利用課				電話番号	972-2877
事業の内容		市民が安全かつ快適に利用できるよう、自転車駐車場等の借地、設備の保守・点検・修繕等維持管理を行うとともに、駐車場内の整理及び駐車場利用者への指導啓発等を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
□ 実績 ■ 成果 □ その他	放置自転車台数	17,948台	17,692台	15,701台	30年度 16,500台	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
□ 実績 □ 成果 □ その他						自転車駐車場の維持管理及び駐車整理指導を着実に実施し、放置自転車の集中撤去や啓発活動の効果もあって、自転車の放置台数を想定以上に減少できました。	
□ 実績 □ 成果 □ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費		243,748	250,639	411,073	260,851	自転車の放置台数が減少していくとともに、撤去台数も減少傾向にあるなかで、限られた財源で効率的に事業を推進するため、自転車等保管場所の統廃合などを検討していきます。	
うち一般財源額		241,011	248,388	411,073	260,351		
職員数(概数・人)		5.5	6.5	6.5	6.7		
職員人件費		46,365	54,730	54,080	55,141		
人件費を含めた費用		290,113	305,369	465,153	315,992		
公的関与の性質別区分		2 受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業					行政の活動領域 A 行政固有

事業名		自転車等放置禁止区域				評価年度	23
作成部局		緑政土木局路政部自転車利用課				事項番号	1653～1656
						電話番号	972-2877
事業の内容		鉄道駅周辺において、放置自転車が多くの地域住民の理解が得られた箇所には放置禁止区域を設定し、案内看板や路面標示などの設置を行うとともに、自転車利用者に対して駐車指導や啓発を行います。また、鉄道の駅が設けられた場所にも放置禁止区域を設定し、同様の整備を行います。あわせて、放置されている自転車等を撤去し、保管場所へ搬入して保管しつつ、所有者への返還業務を行い、引き取られなかった自転車等は処分を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	放置自転車台数	17,948台	17,692台	15,701台	30年度 16,500台	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	放置禁止区域数(累計)	1か所 (100か所)	2か所 (102か所)	0か所 (102か所)	23年度 1か所 (100か所)	自転車等放置禁止区域の設定・拡大、放置自転車の撤去などを着実に実施し、放置自転車の集中撤去や啓発活動の効果もあって、自転車の放置台数を想定以上に減少できました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	自転車の放置台数が減少していくとともに、撤去台数も減少傾向にあるなかで、限られた財源で効率的に事業を推進するため、自転車等保管場所の統廃合などを検討していきます。	
事業費		278,607	261,803	237,165	242,214		
うち一般財源額		218,788	195,407	182,574	169,874		
職員数(概数・人)		5.9	6.9	6.9	6.9		
職員人件費		49,737	58,098	57,408	56,787		
人件費を含めた費用		328,344	319,901	294,573	299,001		
公的関与の性質別区分		4 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業					行政の活動領域 B 行政領域・大

事業名		有料自転車駐車場				評価年度	23
作成部局		緑政土木局路政部自転車利用課				事項番号	1658～1659
						電話番号	972-2877
事業の内容		適正な自転車利用と受益者負担の観点から、放置自転車の多い鉄道駅において、有料自転車駐車場の整備、自転車等放置禁止区域の設定・拡大を行います。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	有料化駅数(累計)	5駅 (84駅)	2駅 (86駅)	2駅 (88駅)	23年度 5駅 (84駅)	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☒ 成果 ☐ その他	放置自転車台数	17,948台	17,692台	15,701台	30年度 16,500台	有料自転車駐車場の整備、自転車等放置禁止区域の設定・拡大を着実に実施し、放置自転車の集中撤去や啓発活動の効果もあって、自転車の放置台数を想定以上に減少できました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	社会情勢の変化や多様な市民ニーズへの対応が求められるなかで、より効率的・効果的に事業を推進するため、柔軟な料金制度の採用や効率的な管理運営手法の検討に取り組んでいます。	
事業費		1,211,143	1,211,158	1,147,882	1,216,676		
うち一般財源額		158,390	192,143	127,322	165,779		
職員数(概数・人)		8.6	10.2	10.2	11.0		
職員人件費		72,498	85,884	84,864	90,530		
人件費を含めた費用		1,283,641	1,297,042	1,232,746	1,307,206		
公的関与の性質別区分		7 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業					行政の活動領域 C 行政領域・中

事業名		自転車利用環境整備				評価年度	25
作成部局		緑政土木局路政部自転車利用課				事項番号	1680
						電話番号	972-2877
事業の内容		自転車を安全で快適に利用できるよう、自転車道・自転車レーンの設置や歩道内での走行空間の分離を進めます。					
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☒ 実績 ☐ 成果 ☐ その他	歩行者と自転車の通行空間が分離されている道路の延長(累計)	2.7km (67.0km)	1.2km (68.2km)	2.0km (70.2km)	25年度 1.1km (69.3km)	☒ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						国のガイドラインに従い、自転車レーンの設置を中心に取り組むとともに、他の道路整備事業の中でも、整備にあわせて走行空間の分離を進めたことで、計画以上の成果を収めることができました。	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他						26年度以降の課題及び課題への対応予定 ☒ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額	25年1月の自転車レーン供用開始後、レーン内での事故は発生しておらず、一定の効果が現れていると考えています。しかし、レーンのない交差点部では事故が起きている現状から、整備財源の減少や、既存の道路空間内での設置という制約はありますが、引き続き、市民に対して自転車の走行ルールの周知を図りながら効果的な事業推進に取り組んでいきます。	
事業費		105,183	19,807	21,534	27,171		
うち一般財源額		7,023	3,807	4,047	2,321		
職員数(概数・人)		2.0	1.0	1.0	1.0		
職員人件費		16,800	8,430	8,420	8,230		
人件費を含めた費用		121,983	28,237	29,954	35,401		
公的関与の性質別区分	2	受益の範囲が不特定多数の市民におよび、サービス対価の徴収ができない事業				行政の活動領域	
						A行政固有	

V 資料

平成26年度名古屋市行政評価実施要綱

1 目的

平成23年度から平成25年度にかけて実施した行政評価によって、対象事業の執行にどのような変化が現れたのかを測定し、行政評価を行ったことによる見直し改善効果を把握するとともに、その内容を市民に対し明らかにするために実施する。

2 対象事業

平成23年度から平成25年度にかけて実施した行政評価の対象となった634件より、以下の考え方に該当する21件を除いた613件を対象とする。

- (1) 完全に休廃止したもの
- (2) 民間譲渡等により、市が運営主体でなくなったもの

3 実施方法

別添点検票の様式により、下記の視点に基づき実施する。

- (1) 平成23年度から平成25年度までの指標の実績及び推移
- (2) 平成23年度から平成25年度までの事業費（職員人件費含む）の実績及び推移
- (3) 指標や事業費の変動状況及び分析
- (4) 平成26年度以降の課題及び課題への対応予定

4 公表

前項に基づき作成した点検票は、市民情報センター及び区役所情報コーナー等において市民の閲覧に供するとともに、市公式ウェブサイトに掲載することにより公表する。

5 委任

この要綱の施行に関し必要な事項は、別に総務局長が定める。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年 4月18日から施行する。
- 2 この要綱は、平成27年 3月31日限り、その効力を失う。

事業名						評価年度	
作成部局						事項番号	
						電話番号	
事業の内容							
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他					年度	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他					年度		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他					年度		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他					年度		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他					年度	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費							
うち一般財源額							
職員数(概数・人)							
職員人件費		0	0	0	0		
人件費を含めた費用		0	0	0	0		
公的関与の性質別区分						行政の活動領域	

※企業局（交通局、上下水道局、病院局）以外の各局室用

事業名						評価年度	
作成部局						事項番号	
						電話番号	
事業の内容							
指標	項目	23年度実績	24年度実績	25年度実績	計画・予定等	左記指標・事業費の変動に関する説明	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他					年度	☐ 予定を上回った ☐ 予定通り ☐ 予定を下回った	
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他					年度		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他					年度		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他					年度		
☐ 実績 ☐ 成果 ☐ その他					年度	26年度以降の課題及び課題への対応予定	
						☐ あり ☐ なし	
事業費(千円)		23年度決算額	24年度決算額	25年度決算見込額	26年度予算額		
事業費							
職員人件費(概算)							
人件費を含めた費用		0	0	0	0		

※企業局（交通局、上下水道局、病院局）用

行政評価の実施結果
—平成 23～25 年度行政評価実施事業の点検結果—

平成 26 年 9 月

発行	名古屋市	総務局行政改革推進部行政改革推進室
	〒460-8508	名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 1 号
電話		0 5 2 (9 7 2) 2 1 8 3
F A X		0 5 2 (9 7 2) 4 1 0 9
電子メール		gyouseihyouka@somu.city.nagoya.lg.jp

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。